

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月 >

2014. 2. 12

金 融 市 場 局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、1 月 21～22 日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約 60～70 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

1 月 21～22 日の会合後のマネタリーベースは、196～200 兆円台で推移した。

当座預金残高は、105～110 兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、147 兆円となった（1 月 31 日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準預先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
1月21日(火)	1,994,200	857,800	1,090,100	984,100		820,000	106,000
1月22日(水)	2,001,800	857,600	1,098,000	986,700		829,400	111,300
1月23日(木)	1,977,000	858,300	1,072,400	968,700		817,400	103,700
1月24日(金)	1,980,400	859,000	1,075,300	974,600		824,200	100,700
1月27日(月)	1,962,500	858,100	1,058,300	962,400		815,100	95,900
1月28日(火)	2,001,300	857,400	1,097,700	990,300		849,700	107,400
1月29日(水)	2,002,700	857,400	1,099,200	985,800		850,300	113,400
1月30日(木)	1,999,300	857,900	1,095,300	989,000		851,000	106,300
1月31日(金)	2,008,800	857,800	1,104,900	1,000,000		864,300	104,900
2月3日(月)	1,998,900	856,200	1,096,600	990,800		854,100	105,800
2月4日(火)	1,995,200	854,800	1,094,300	987,300		854,400	107,000
2月5日(水)	1,997,800	853,400	1,098,300	993,500		862,400	104,800
2月6日(木)	1,973,100	853,300	1,073,800	970,500		843,400	103,300
2月7日(金)	1,983,400	853,700	1,083,600	977,800		854,500	105,800
2月10日(月)	1,963,400	853,300	1,064,000	963,400		843,600	100,600
2月12日(水)	1,989,800	852,300	1,091,500	986,100		867,700	105,400

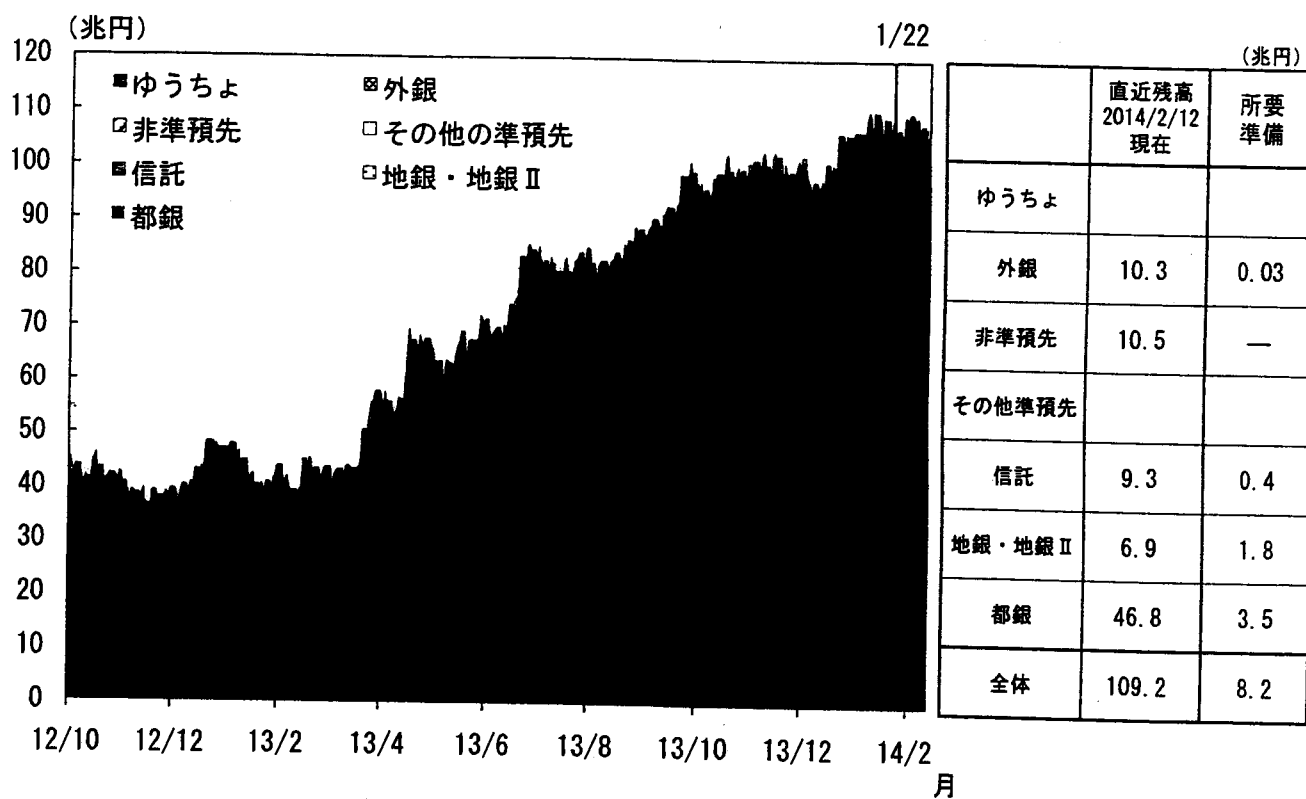
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 2月12日分は、5時同時処理終了時点。

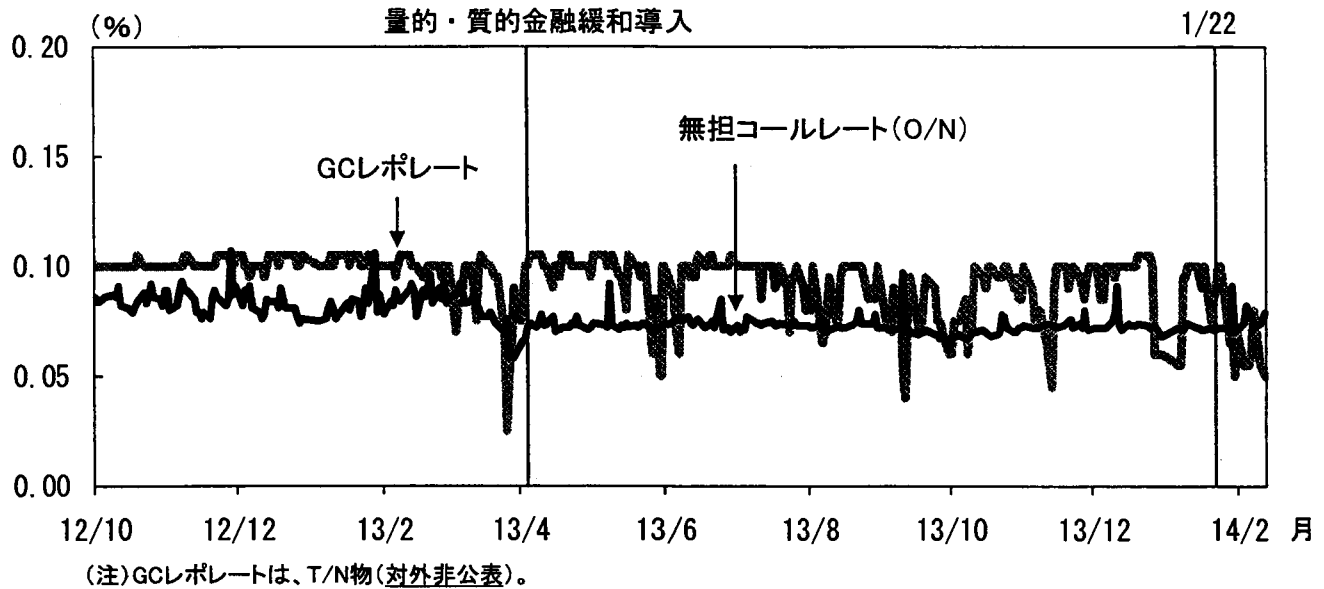
(図表2)

当座預金残高

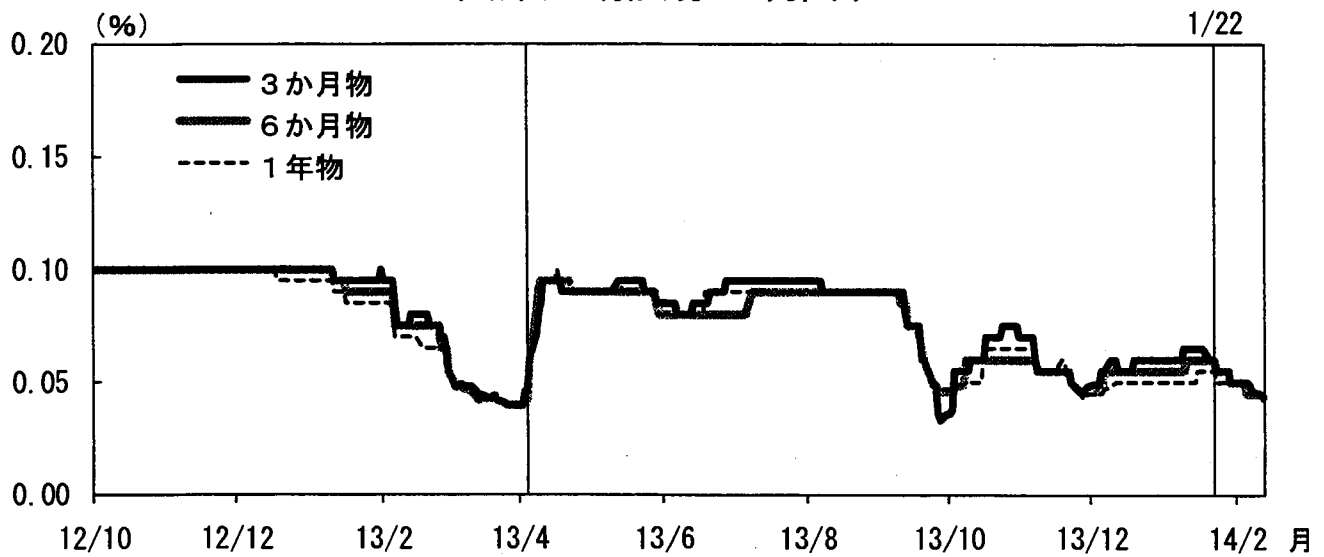
対外非公表



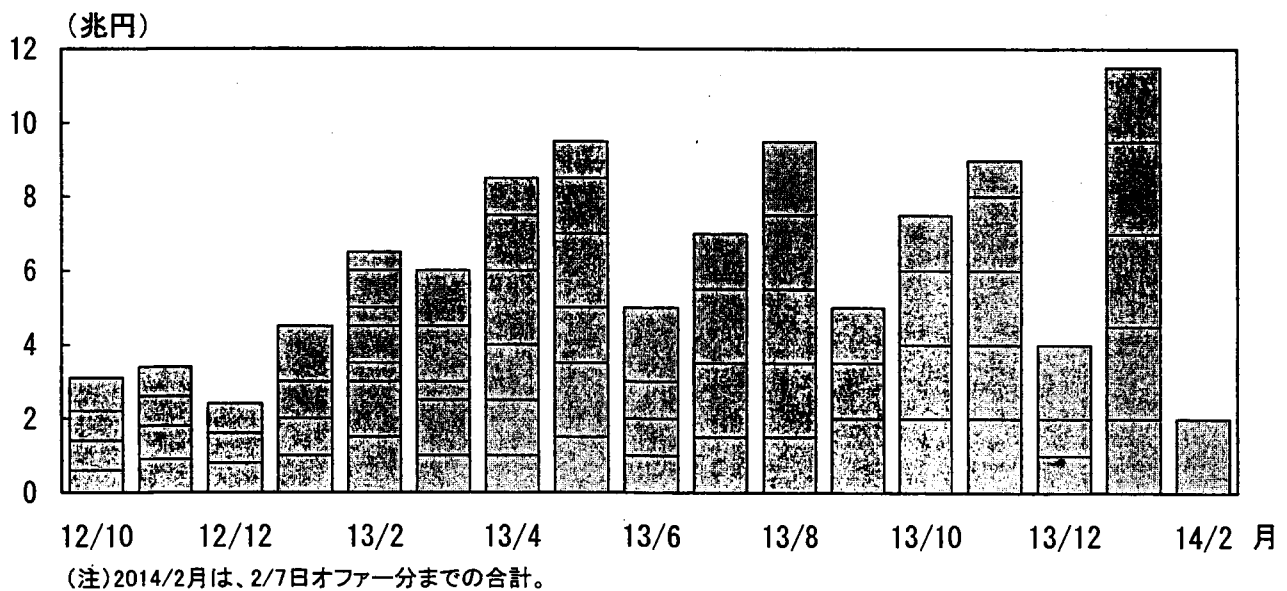
短期金利



国庫短期証券の利回り



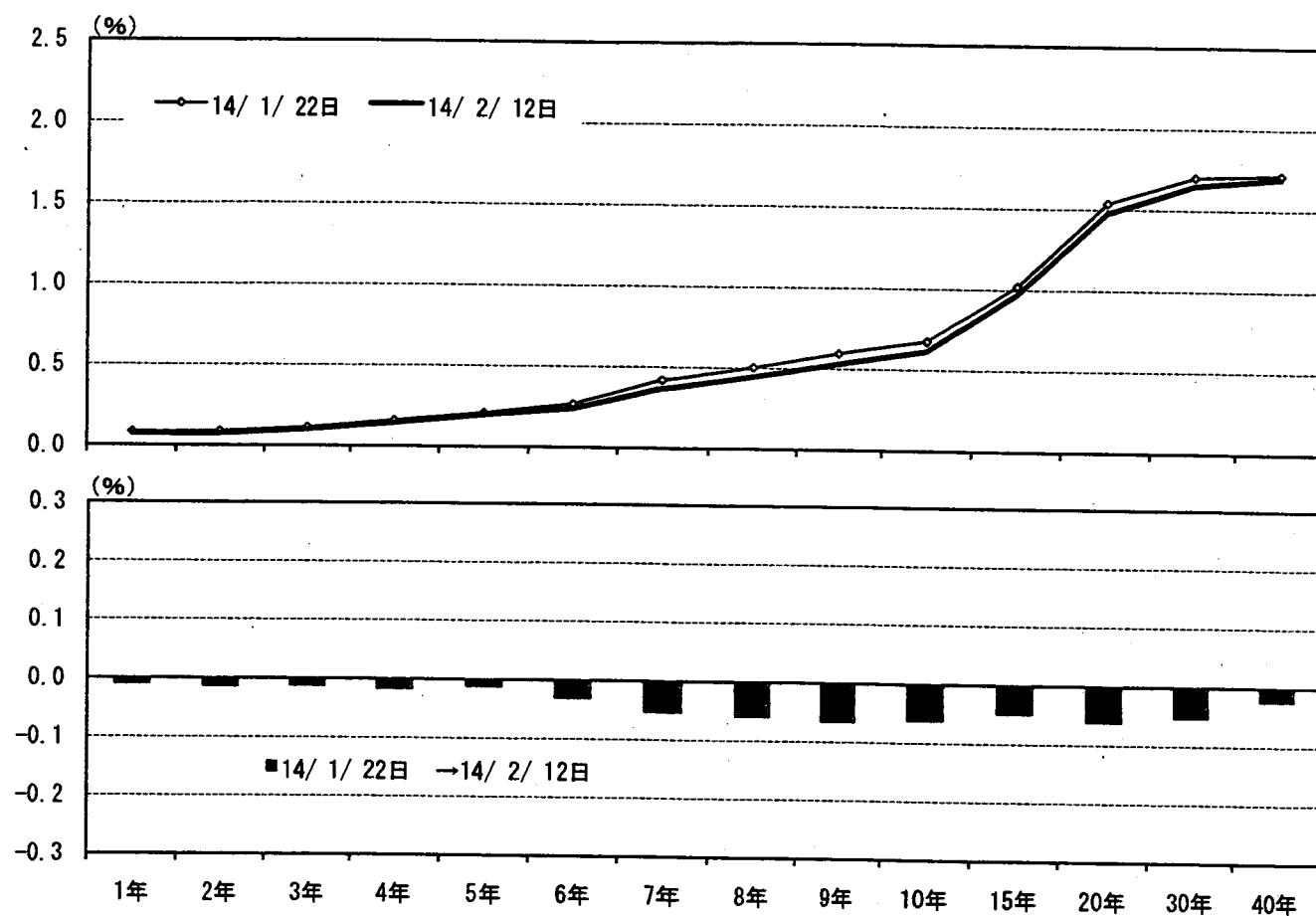
(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)



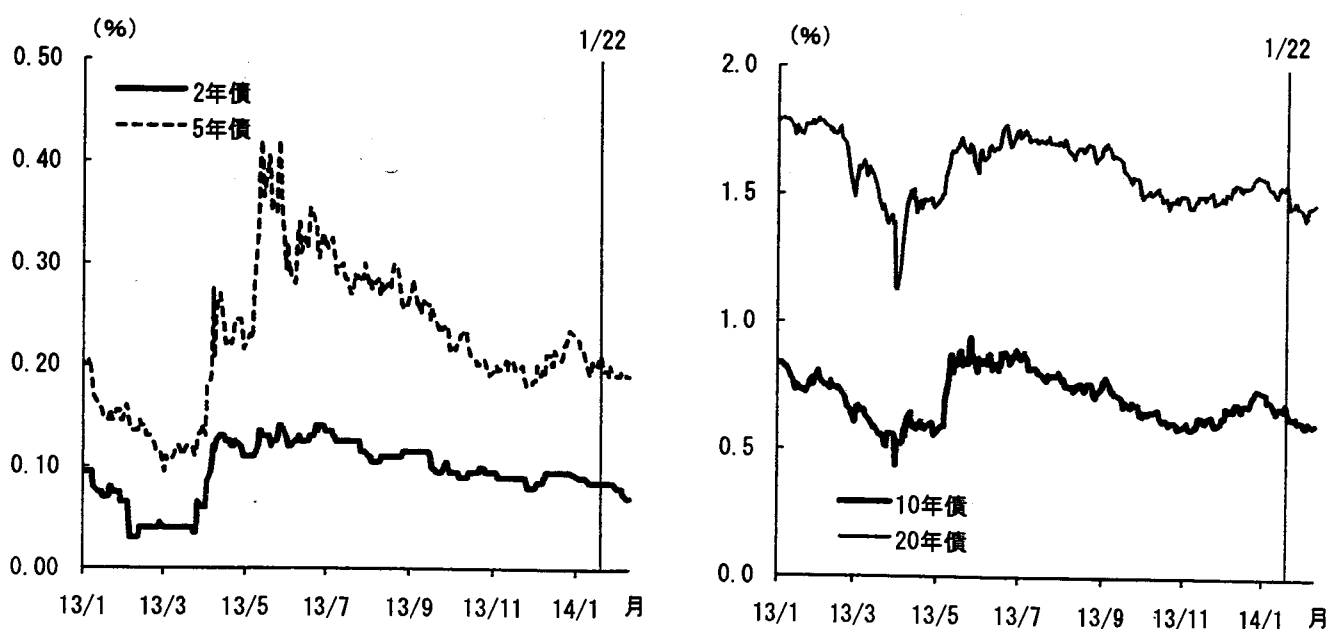
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	2/3	T+2	1Y以下	1,100	5.13	0.001	0.001	0.000	0.080	0.080	0.74
	2/7	T+2	1Y以下	1,100	4.48	0.000	0.000	-0.005	0.075	0.080	0.83
	1/24	T+2	1~3Y	2,500	2.99	0.003	0.003	0.000	0.085	0.085	3.30
	1/24	T+2	3~5Y	2,500	4.65	0.000	-0.001	-0.010	0.195	0.205	
	1/31	T+2	1~3Y	2,500	3.42	-0.002	-0.002	-0.001	0.084	0.085	3.38
	1/31	T+2	3~5Y	2,500	4.22	0.006	0.004	0.000	0.195	0.195	
	2/5	T+2	1~3Y	2,500	3.24	0.001	0.001	0.000	0.080	0.080	3.19
	2/5	T+2	3~5Y	2,500	5.11	0.004	0.004	0.000	0.190	0.190	
	2/10	T+2	1~3Y	2,500	3.12	-0.005	-0.006	-0.005	0.070	0.075	3.12
	2/10	T+2	3~5Y	2,500	4.37	-0.003	-0.003	-0.005	0.190	0.195	
	1/27	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.019	-0.020	-0.001	0.629	0.630	6.68
	1/29	T+2	5~10Y	4,000	2.21	0.023	0.021	0.010	0.634	0.624	9.10
	1/31	T+2	5~10Y	4,000	3.35	0.009	0.008	0.005	0.620	0.615	9.24
	2/5	T+2	5~10Y	4,000	2.01	0.006	0.003	-0.005	0.595	0.600	8.80
	2/10	T+2	5~10Y	4,000	2.20	-0.010	-0.014	-0.015	0.600	0.615	9.26
	1/24	T+2	10Y超	2,000	2.99	-0.021	-0.025	-0.040	1.455	1.495	13.73
	1/29	T+2	10Y超	2,000	2.66	0.015	0.011	0.001	1.480	1.479	19.75
	2/3	T+2	10Y超	2,000	2.99	-0.020	-0.024	-0.015	1.445	1.460	17.84
	2/7	T+2	10Y超	2,000	2.82	0.029	0.023	0.035	1.455	1.420	19.85
	1/27	T+2	物価連動	200	2.11	0.171	0.31	—	—	—	9.52

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	169,826	1/23	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		1/30	T+2	3M	8,000	0.40	0.100	0.10
		2/3	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		2/6	T+2	3M	8,000	0.15	0.100	0.10
国庫短期証券買入	313,715	1/24	T+2	-	25,000	2.18	-0.002	-0.004
		1/31	T+2	-	20,000	2.53	0.001	0.000
		2/7	T+2	-	20,000	2.24	-0.002	-0.004
社債等買入	31,937	2/10	T+4	-	1,000	1.46	0.093	0.072
CP等買入	24,587	1/21	T+3	-	4,000	2.30	0.085	0.082
		1/28	T+3	-	4,000	2.64	0.091	0.087
		2/5	T+3	-	4,000	2.24	0.088	0.085

	直近残高 2014/2/12現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	26,999	1/24、27、30、2/3、4	5回	635
J-REIT買入	1,431	1/24、27、30、2/3、4	5回	15

- (注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/4	129	利付20年144回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	1	1/22	1/24	6D	2	-	0.580
		1/28	1/30	7D	0	-	0.580
		2/4	2/6	8D	1	-	0.580
		2/4	2/6	85D	0	-	0.580
		2/12	2/14	7D	1	-	0.570

- (注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	1月末 (実績)	13年末 (当初見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	146	202	201	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	91	142	147	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.3	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.6	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	8.4	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16	24	28	—	—
共通担保資金供給	27	22	18	17	—	—
その他とも資産計	158	164	224	232	220	290
銀行券	87	83	90	86	88	90
当座預金	47	58	107	110	107	175
その他とも負債・純資産計	158	164	224	232	220	290

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 2. 12

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは196～200兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、足もとにかけて小幅低下している。短国レートは、いずれのタームについても幾分弱含んでいる。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）をみると、米国長期金利の低下や本邦株価の下落などを受けて、幾分低下しており、足もとでは0.6%程度で推移している。

株価（日経平均株価）は、新興国市場の神経質な動きなどを眺めて投資家のリスク回避姿勢が強まり米欧株価が下落するなか、為替の円高方向の動きとも相まって一旦大幅に下落したが、その後は値を一部戻し、足もとでは14千円台後半で推移している。REIT価格は幾分下落している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、投資家のリスク回避姿勢が強まったなかでの本邦株価の下落と相まって円高ドル安方向に動き、足もとでは102円台半ばで推移している。ユーロの対ドル相場は、欧州経済指標の市場予想比上振れなどからユーロ高ドル安方向に動いたあと、欧州物価統計の市場予想比下振れなどを背景に戻しており、期間を通じてみれば概ね横ばいで推移している。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは196～200兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、足もとにかけて小幅低下している。ターム物金利のうち、短国レートは、需給がややタイト化するなか、いずれのタームについても幾分弱含んでいる。TIBORは、横ばいの動きとなっている(図表2)。

—— 短国需給のタイト化の背景としては、本行の短国買入れのオファー額が高水準となっていることなどが挙げられる。こうしたなか、証券会社の在庫ファンディング需要が幾分低下しており、GCレポレート(T/N)の弱含みにつながっている。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/12日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.071 %	0.091 % (1/29日)	0.070 % (1/28,30日)	0.079 %
GCレポレート (T/N)	0.084 %	0.100 % (1/24日)	0.045 % (2/12日)	0.045 %
短国レート (3M)	0.060 %	0.060 % (1/21-22日)	0.044 % (2/12日)	0.044 %
短国レート (6M)	0.060 %	0.060 % (1/21-22日)	0.044 % (2/12日)	0.044 %
短国レート (1Y)	0.055 %	0.055 % (1/21-22日)	0.042 % (2/12日)	0.042 %
TIBOR (3M)	0.221 %	0.221 % (1/21-30日)	0.220 % (1/31-2/12日)	0.220 %

—— CP発行レートは、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられているなど、低位で推移している(図表2)。この間、CP発行レートの対短国スプレッドは、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

—— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドルについては、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばい

の動きとなっている。ユーロについては、LIBORが幾分低下する一方、LIBOR-OISスプレッドは横ばい圏内で推移している（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも概ね横ばいの推移となっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行き少なくとも本年末までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（２）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、1月下旬以降投資家のリスク回避姿勢がグローバルに強まったなか、米国長期金利の低下や本邦株価の下落などを受けて幾分低下し、足もとでは0.6%程度で推移している。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）についても、銀行勢の一部に積極的に投資する動きがみられたこともあって、幾分低下している。また、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、短国利回りが幾分弱含んでいることもあって、0.1%をやや下回る水準で、幾分弱含んでいる（図表6）。

—— この結果、イールドカーブは、長期・超長期ゾーンを中心に幾分下方シフトしている（図表7）。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/12日)
2年新発債 利回り	0.085 %	0.085 % (1/21-31日)	0.070 % (2/10-12日)	0.070 %
5年新発債 利回り	0.210 %	0.210 % (1/21-22日)	0.190 % (2/10-12日等)	0.190 %
10年新発債 利回り	0.685 %	0.685 % (1/21日)	0.595 % (2/5日)	0.605 %
20年新発債 利回り	1.545 %	1.545 % (1/21日)	1.410 % (2/5日)	1.470 %
30年新発債 利回り	1.710 %	1.710 % (1/21日)	1.580 % (2/5日)	1.645 %
40年新発債 利回り	1.725 %	1.725 % (1/21日)	1.615 % (2/5日)	1.690 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は1月28

～30日)では、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が低下する一方、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」への注目度が高まっている(図表7)。

インプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している。この間、長国先物の値幅・出来高比率についても、概ね横ばいの動きとなっている(図表8)。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとで、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかに縮小してきている(図表9、10)。格付別のスプレッドをみると、AA格、A格、BBB格のいずれについても、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、本邦株価が下落するなか一旦拡大したが、その後縮小し、足もとでは前回会合時点と概ね同じ水準となっている(図表11)。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/10日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.293 %	0.293 % (1/21日)	0.274 % (1/31日)	0.281 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.772 %	1.772 % (1/21日)	1.709 % (1/30日)	1.720 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価(日経平均株価)は、新興国市場の神経質な動きなどを眺めて投資家のリスク回避姿勢が強まり米欧株価が下落するなか、為替の円高方向の動きとも相まって一旦大幅に下落したが、その後は値を一部戻し、足もとでは14千円台後半で推移している(図表12)。

—— イールド・スプレッド(長期金利－株式益回り)は、マイナス幅が拡大している(図表13)。

REIT価格(東証REIT指数)は、本邦株価が下落するなか、幾分下落している(図表14)。

—— REIT価格については、NISA開始に伴う資金流入が期待されるなか、イールド・スプレッドに着目する投資家からの需要がみられることから、本邦株価に比べて下落幅が小幅となっている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が幾分拡大している（図表15）。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	15,795 円	15,820 円 (1/22日)	14,008 円 (2/4日)	14,800 円 (2/12日)
TOPIX	1,295 pts	1,299 pts (1/22日)	1,139 pts (2/4日)	1,219 pts (2/12日)
東証REIT指数	1,501 pts	1,504 pts (1/29日)	1,444 pts (2/4日)	1,471 pts (2/12日)
NY ダウ平均	16,414 ドル	16,414 ドル (1/21日)	15,372 ドル (2/3日)	15,994 ドル (2/11日)
NASDAQ 総合指数	4,225 pts	4,243 pts (1/22日)	3,996 pts (2/3日)	4,191 pts (2/11日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、本年入り後、海外投資家が売り越しとなっている一方、個人は1月中は買い越しが続いていた（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、上昇している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、投資家のリスク回避姿勢が強まったなかでの本邦株価の下落と相まって円高ドル安方向に動き、足もとでは102円台半ばで推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の市場予想比上振れなどからユーロ高ドル安方向に動いたあと、欧州物価統計の市場予想比下振れなどを背景に戻しており、期間を通じてみれば概ね横ばいで推移している。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円高ユーロ安方向に動き、足もとでは139円台後半で推移している。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (2/11日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	104.38 円	101.00 円 (2/3日)	104.50 円 (1/22日)	102.62 円
円の対ユーロ相場 (同上)	141.54 円	136.65 円 (2/3日)	141.58 円 (1/22日)	139.97 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3560 ドル	1.3698 ドル (1/23日)	1.3487 ドル (1/31日)	1.3640 ドル

- クロス円相場をみると、新興国経済に対する懸念の高まりなどを背景に、新興国・資源国通貨の一部が下落したほか、円が買われたことから、多くの通貨で下落している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、スポット相場の円高方向の動きを眺めて、ドル・プット超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円は、スポット相場が円高方向に動いた局面で、ドル・ロング超幅が縮小している。ユーロ／ドルは、ドル・ロング超で横ばい圏内の推移となっている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円は幾分上昇している。ユーロ／ドルは概ね横ばいの動きとなっている（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044年12月>

2014.2.12

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

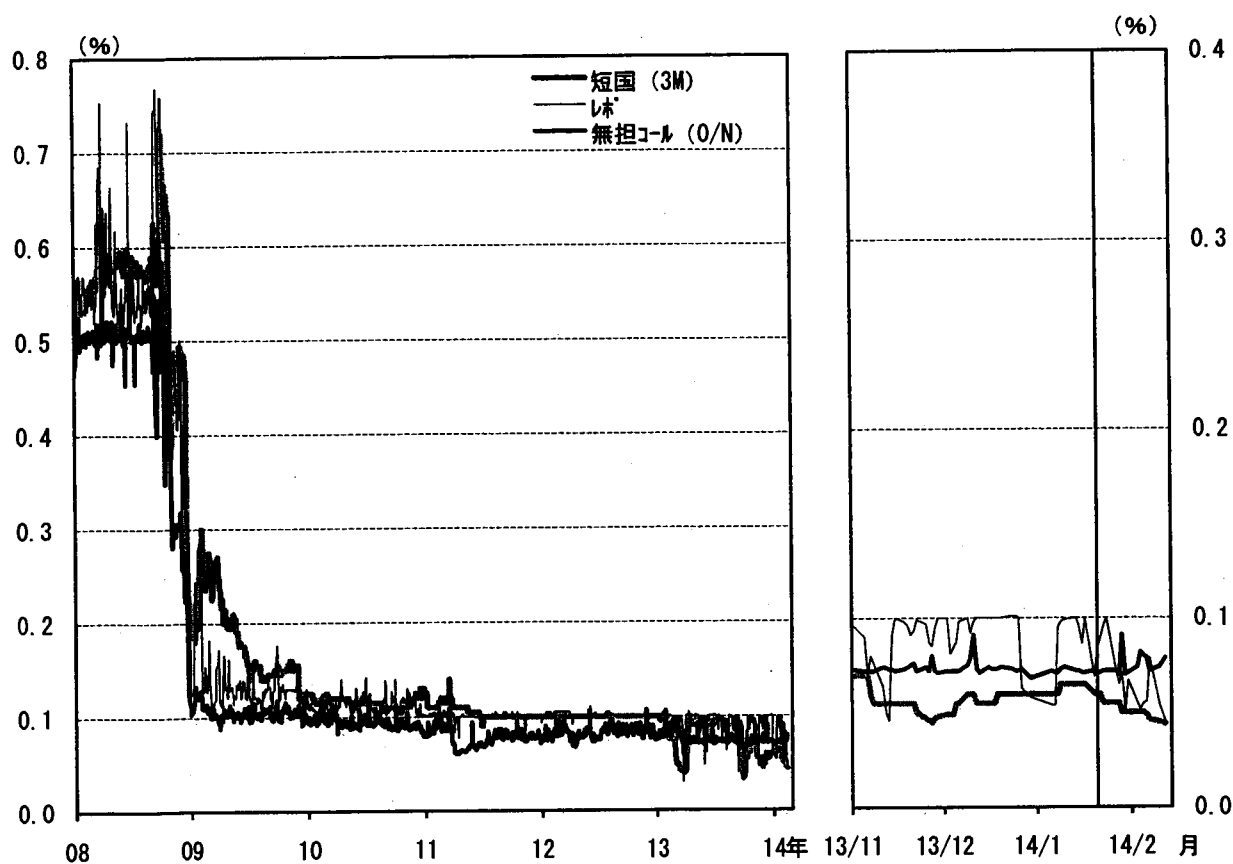
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/21 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
14/1/21	0.071	0.084	0.060	—	0.060	—	0.055	—
1/22	0.071	0.089	0.060	—	0.060	—	0.055	—
1/23	0.072	0.096	0.055	0.0581	0.055	—	0.050	—
1/24	0.072	0.100	0.055	—	0.055	—	0.050	—
1/27	0.072	0.072	0.055	—	0.055	—	0.050	—
1/28	0.070	0.065	0.055	—	0.055	—	0.050	—
1/29	0.091	0.071	0.050	—	0.050	—	0.050	—
1/30	0.070	0.051	0.050	0.0486	0.050	—	0.050	—
1/31	0.071	0.067	0.050	—	0.050	—	0.050	—
2/3	0.074	0.055	0.050	—	0.050	—	0.050	—
2/4	0.082	0.052	0.050	—	0.050	—	0.050	—
2/5	0.080	0.055	0.050	—	0.045	0.0501	0.050	—
2/6	0.079	0.056	0.049	0.0493	0.045	—	0.048	—
2/7	0.072	0.079	0.046	—	0.045	—	0.046	—
2/10	0.074	0.054	0.045	—	0.045	—	0.045	—
2/12	* 0.079	0.045	0.044	—	0.044	—	0.042	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

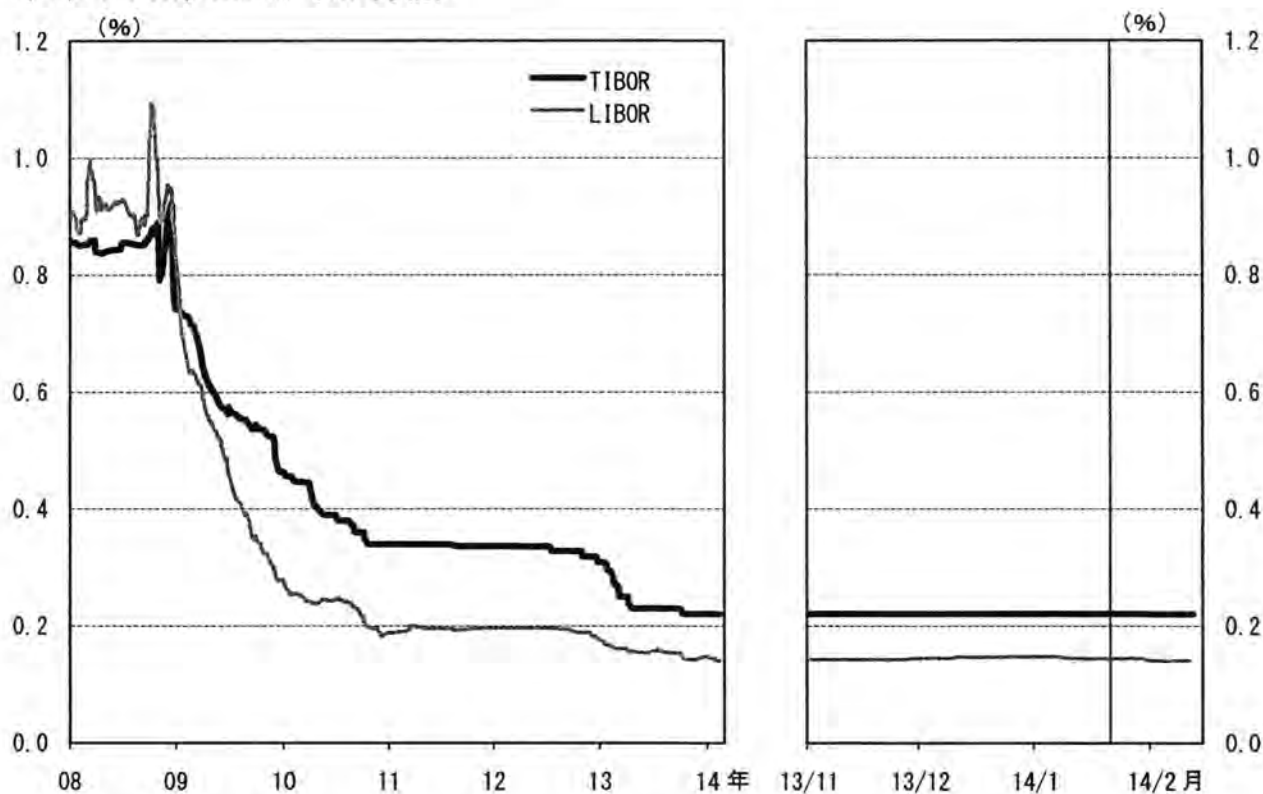
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

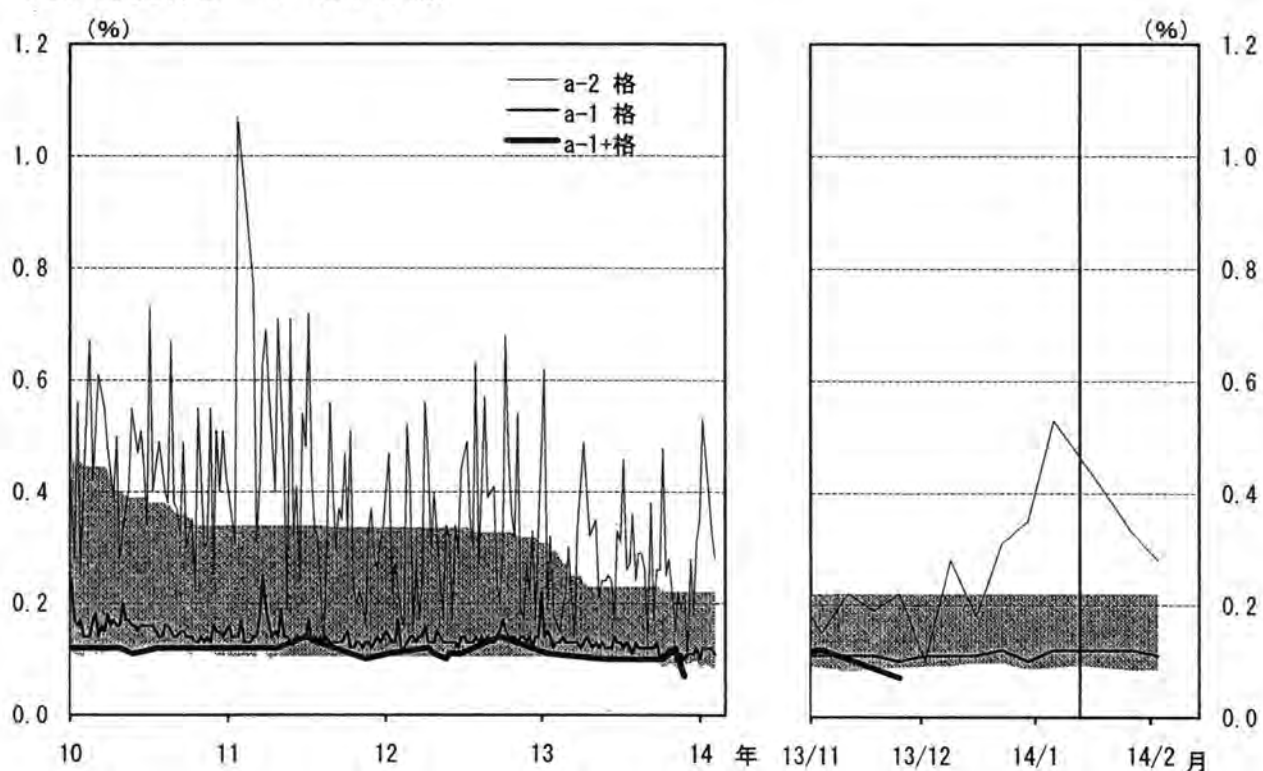
(図表2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

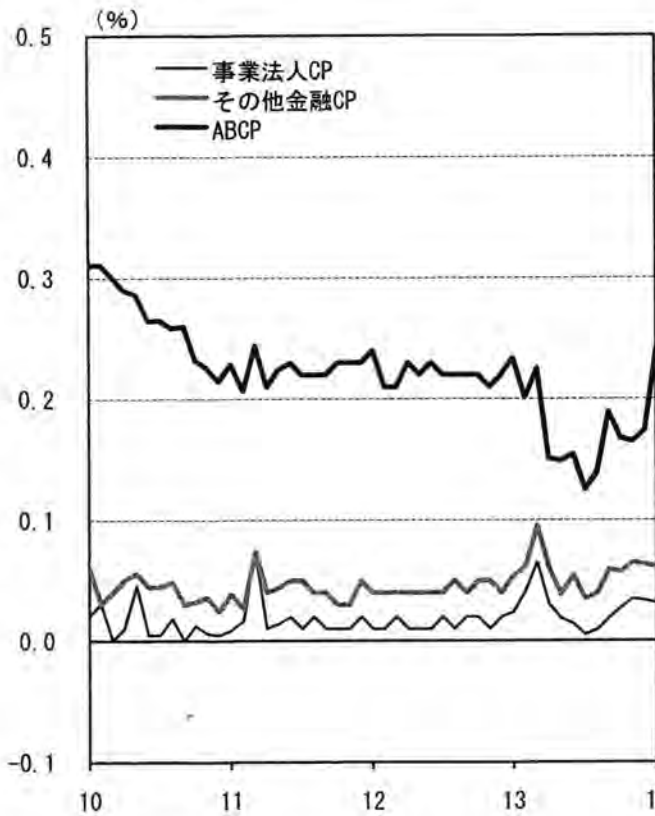
3. 直近は、(1)のTIBORは2/12日、LIBORは2/11日、(2)は2/3日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

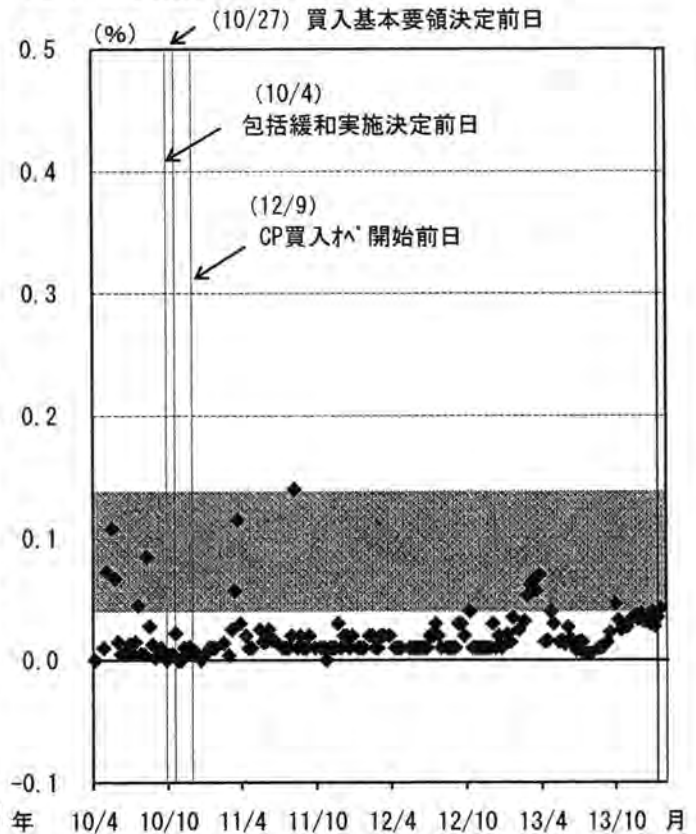
(図表 3)

CP発行レートの特短国スプレッド (a-1格、3か月物)

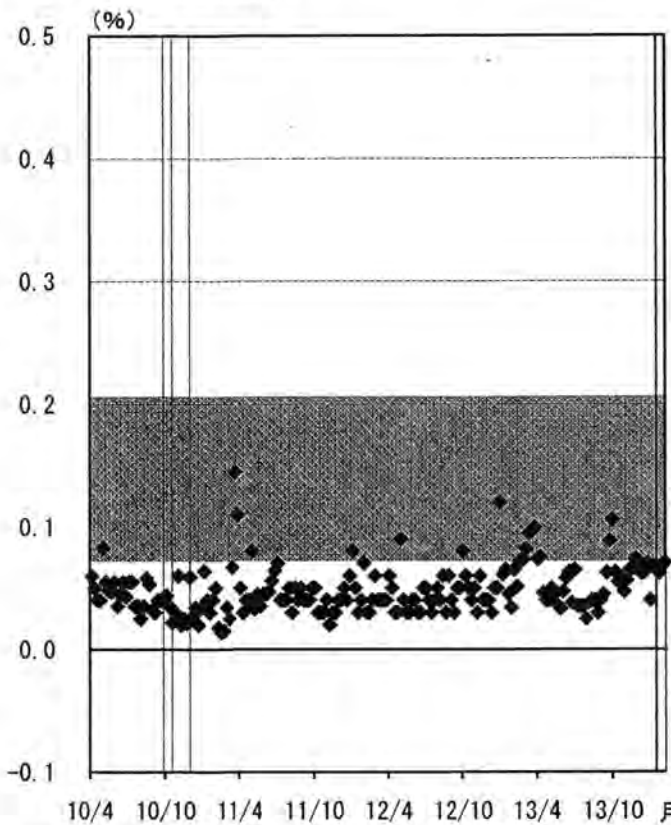
(1) 発行体別



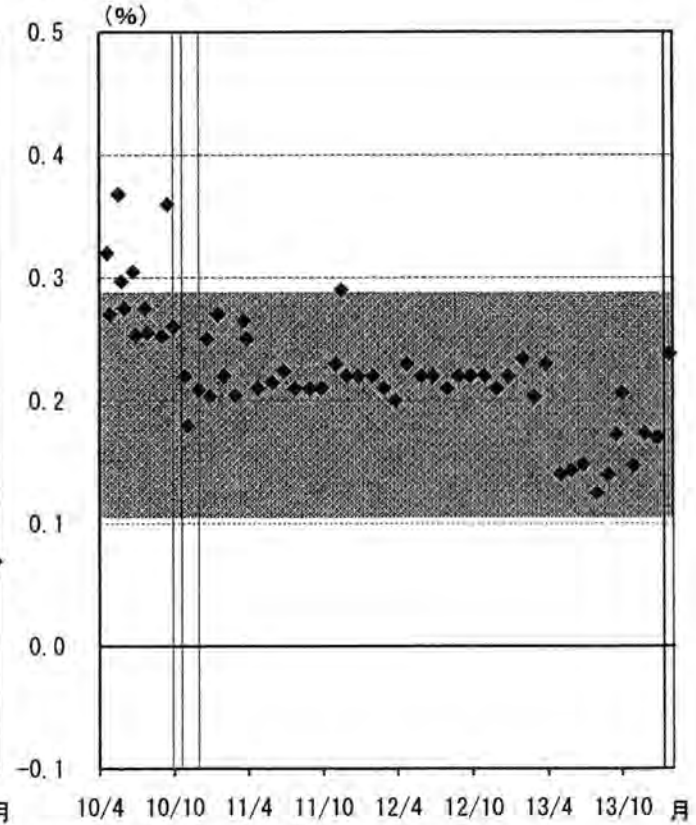
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向

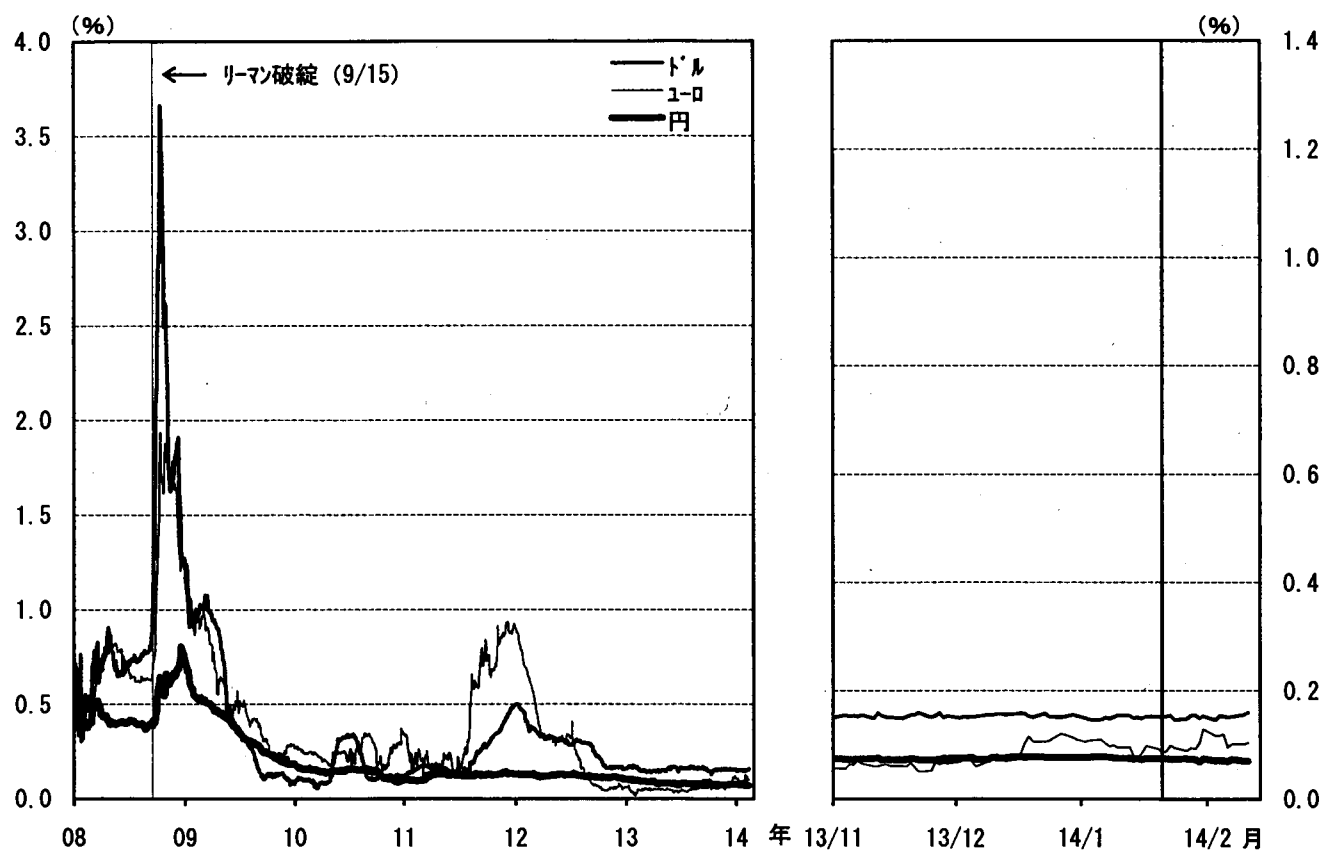


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は14/1月、その他は2/3日週。

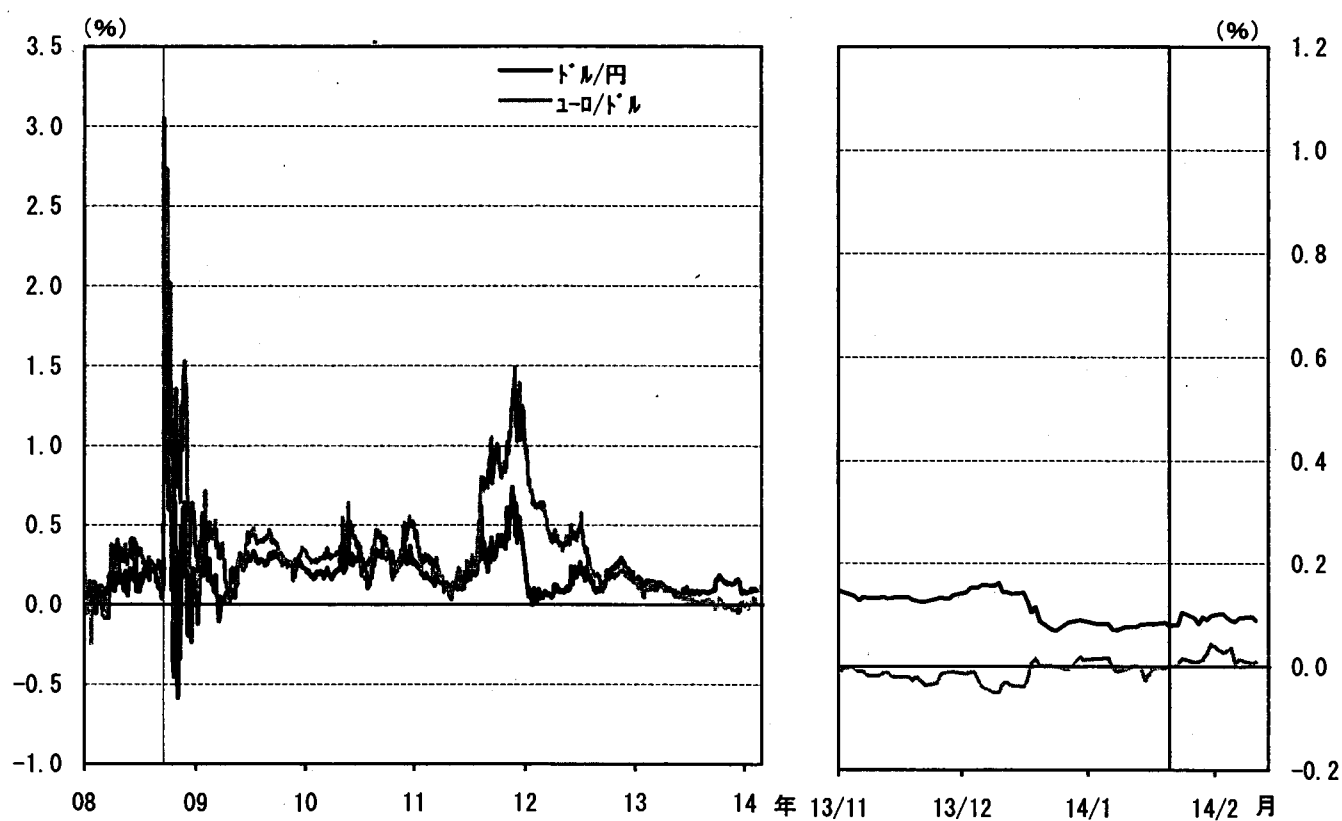
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



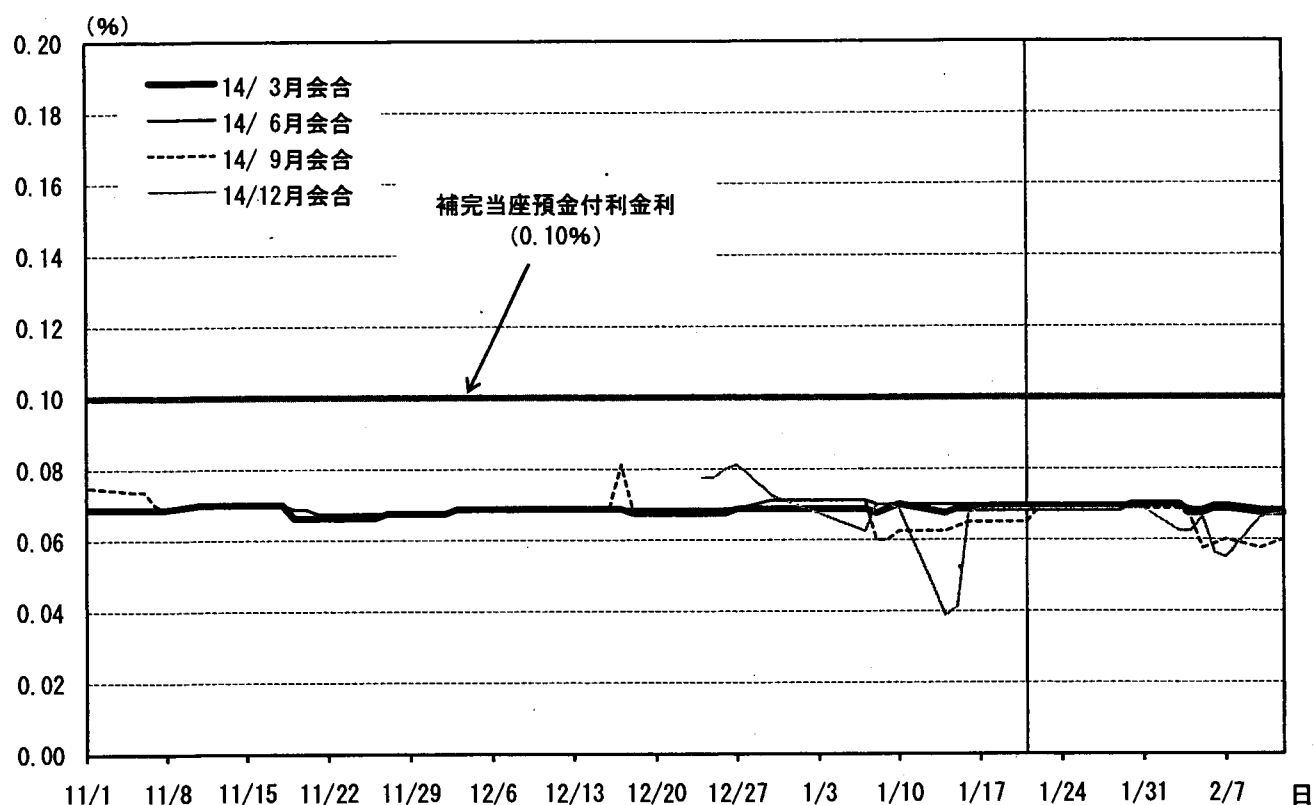
(注) 直近は2/11日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

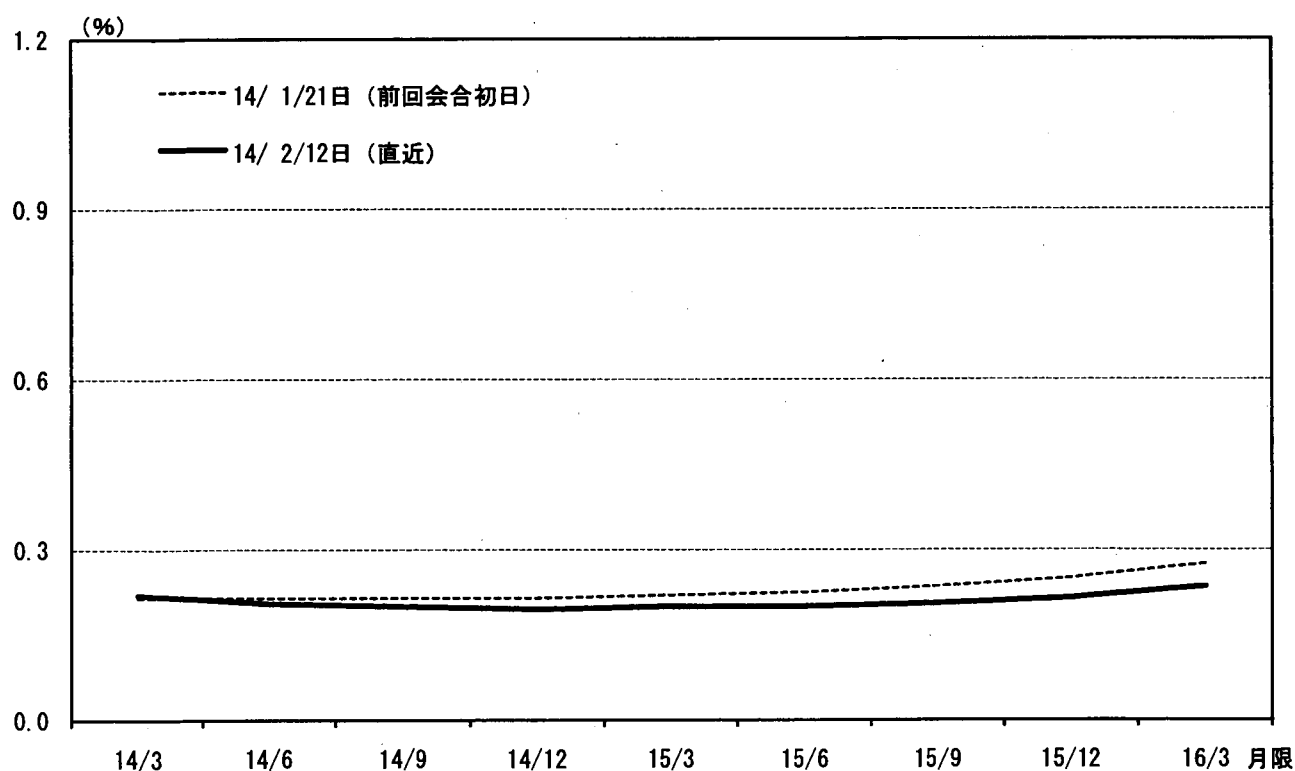
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は2/12日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

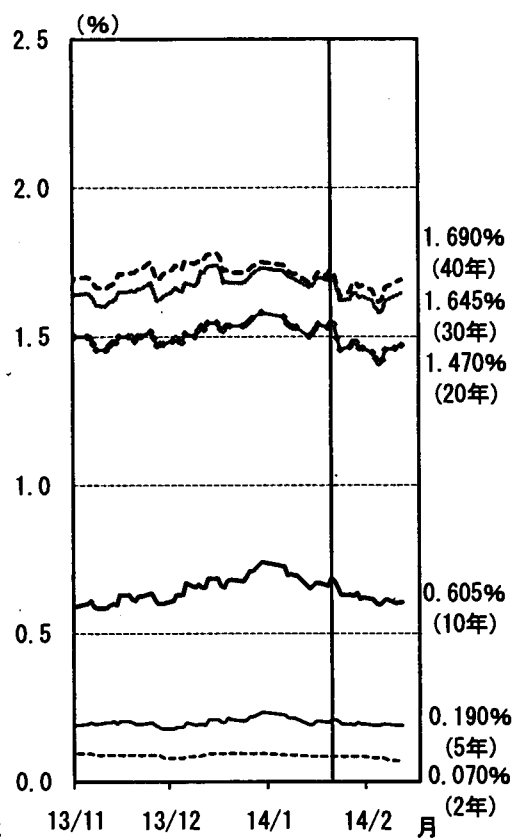
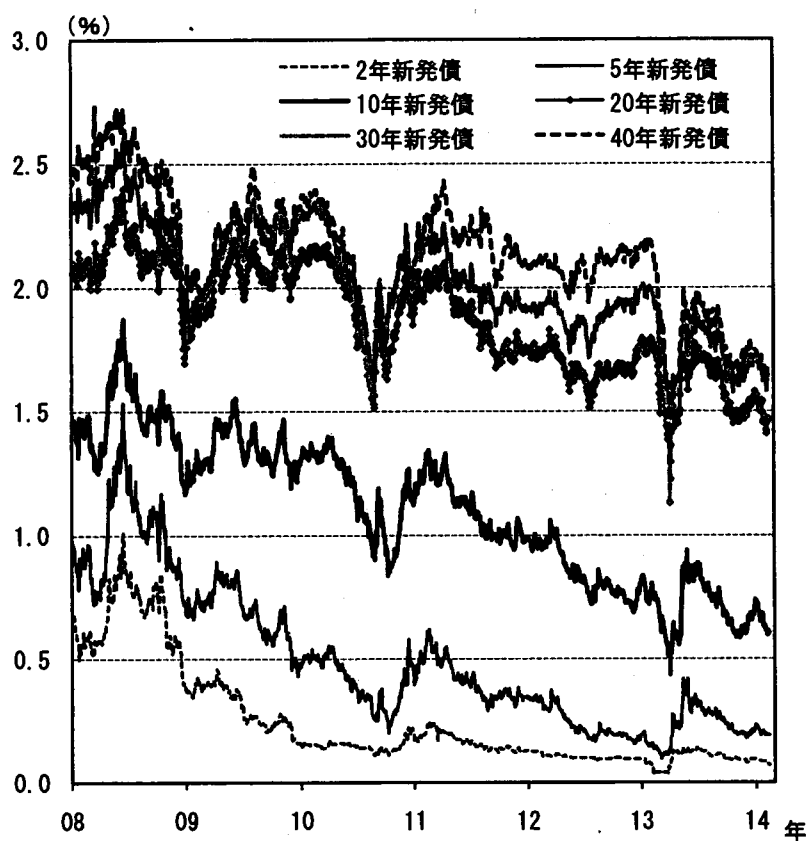


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

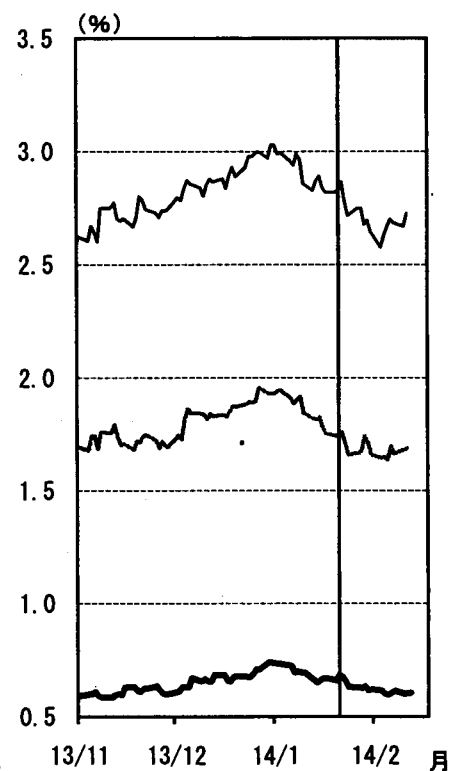
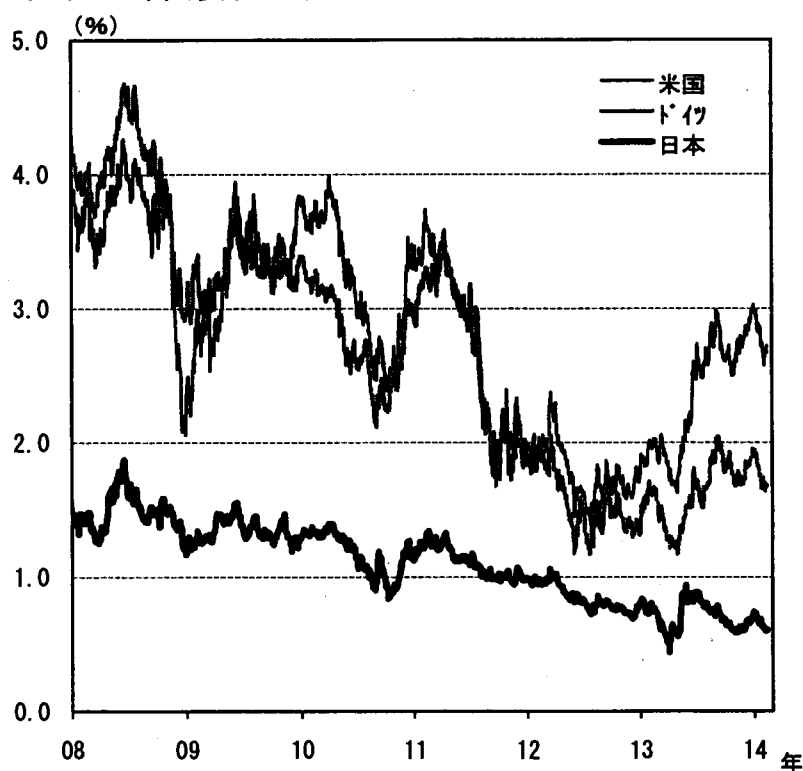
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

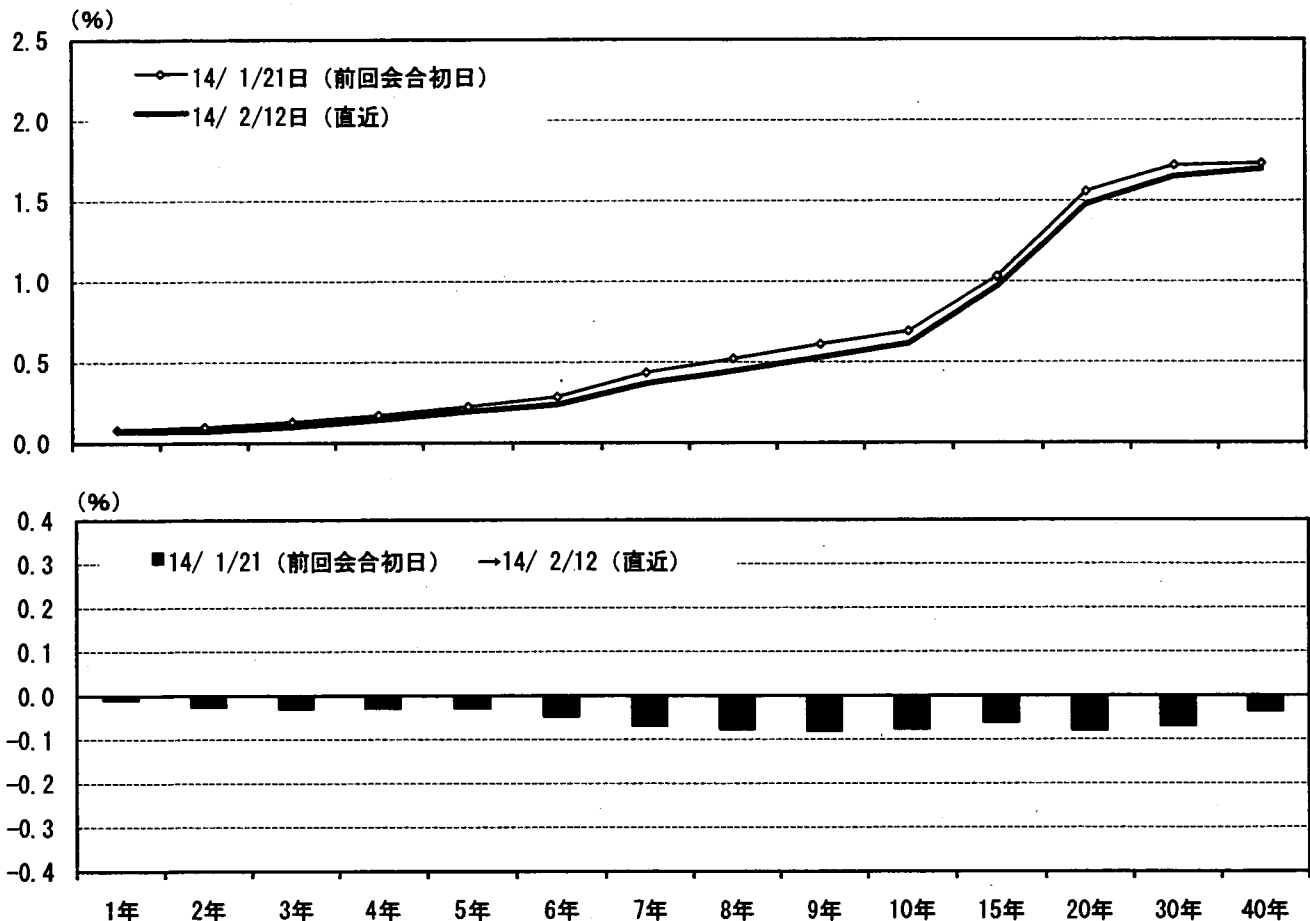


(注) 直近は、日本は2/12日、その他は2/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

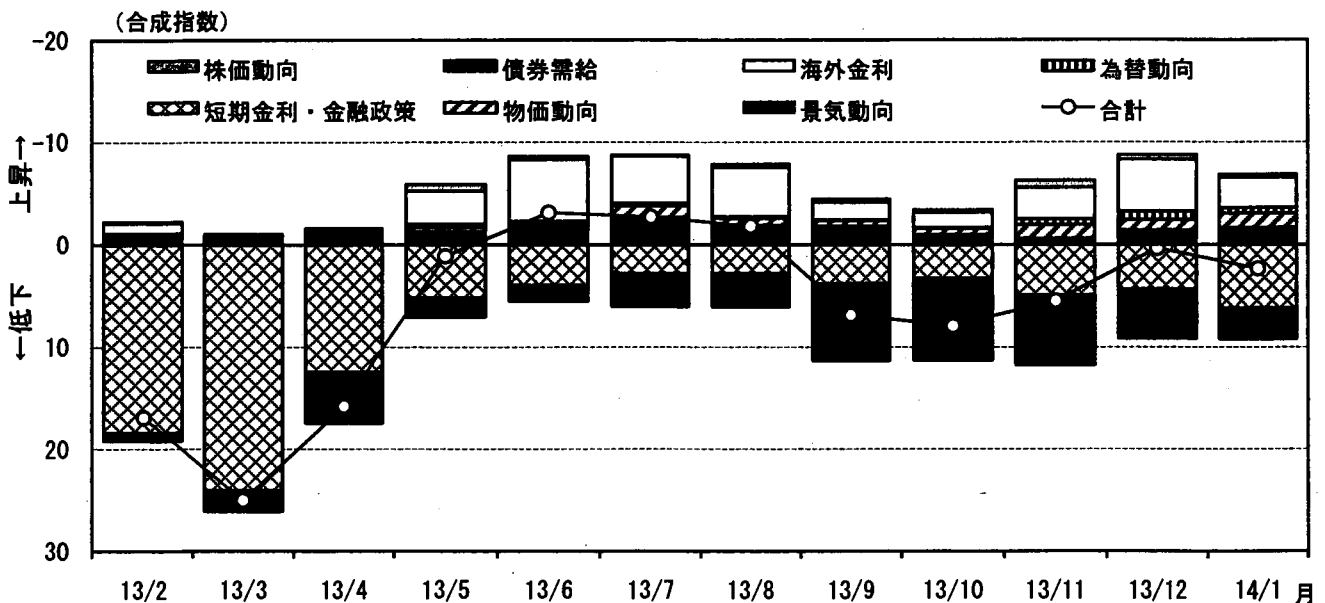
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



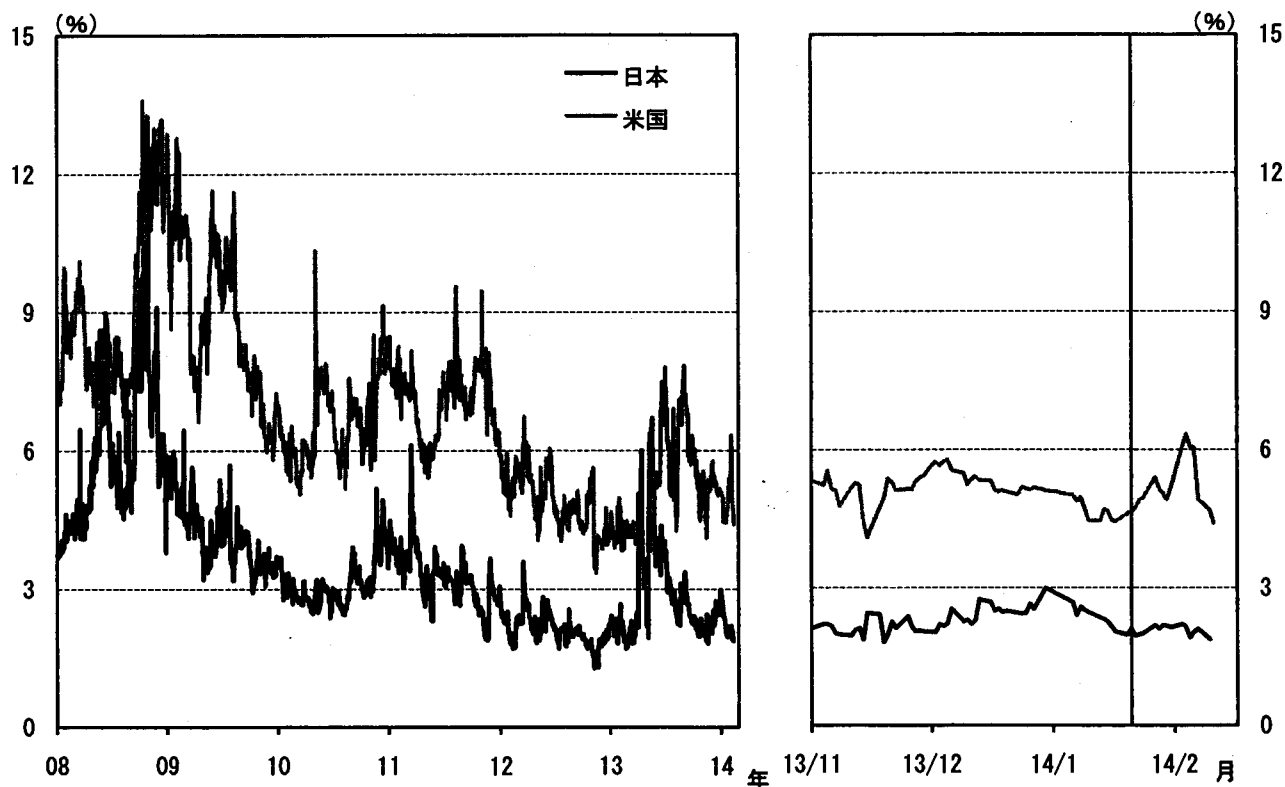
- (注) 1. 調査期間は14/1/28日～14/1/30日。期間中の10年新発債利回りは0.620～0.635%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

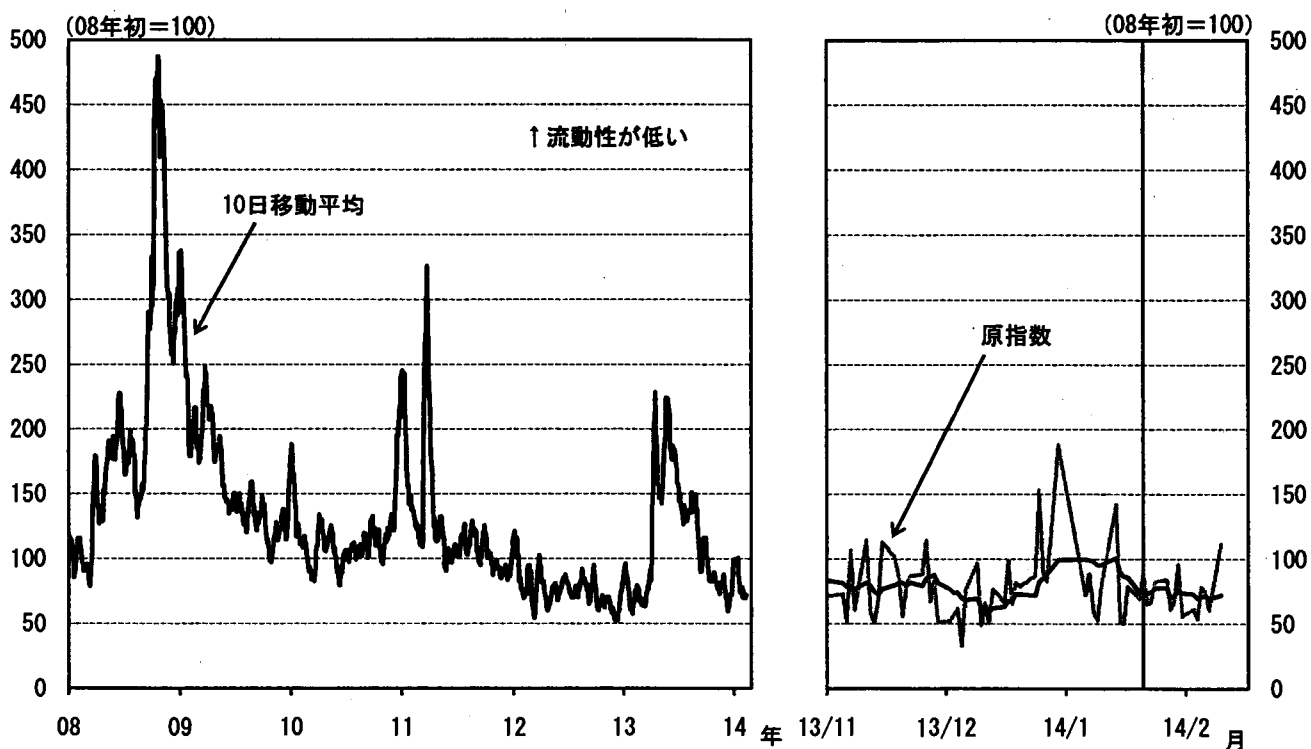
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は、日本は2/10日、米国は2/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



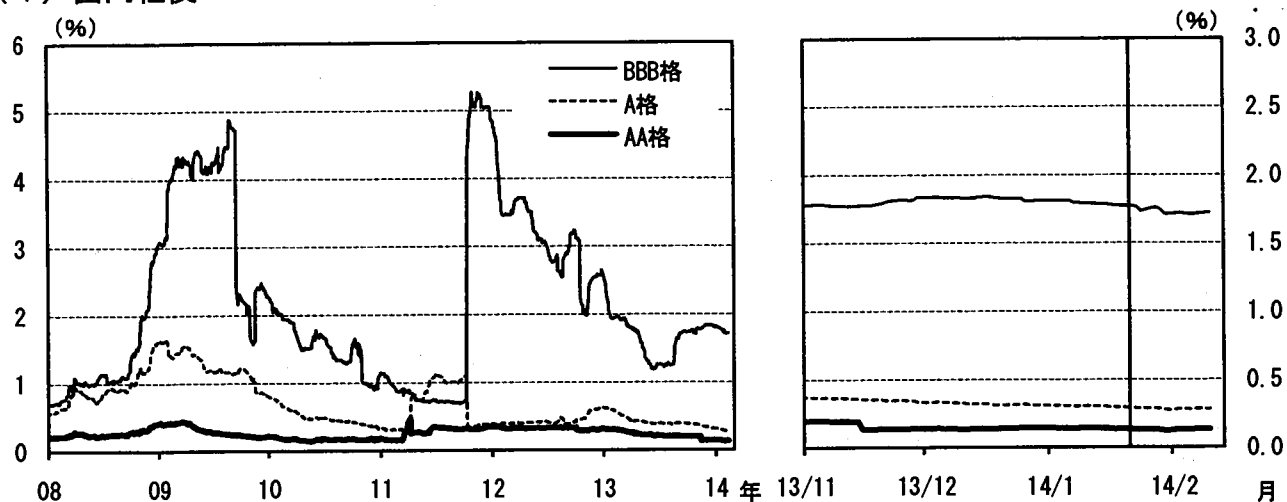
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は2/10日。

(出所) QUICK

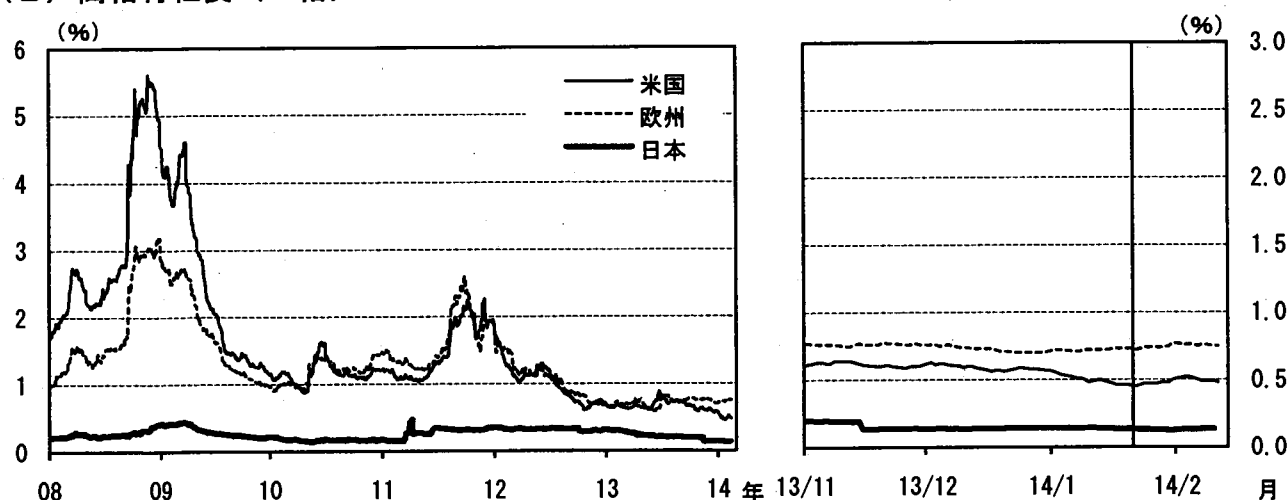
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

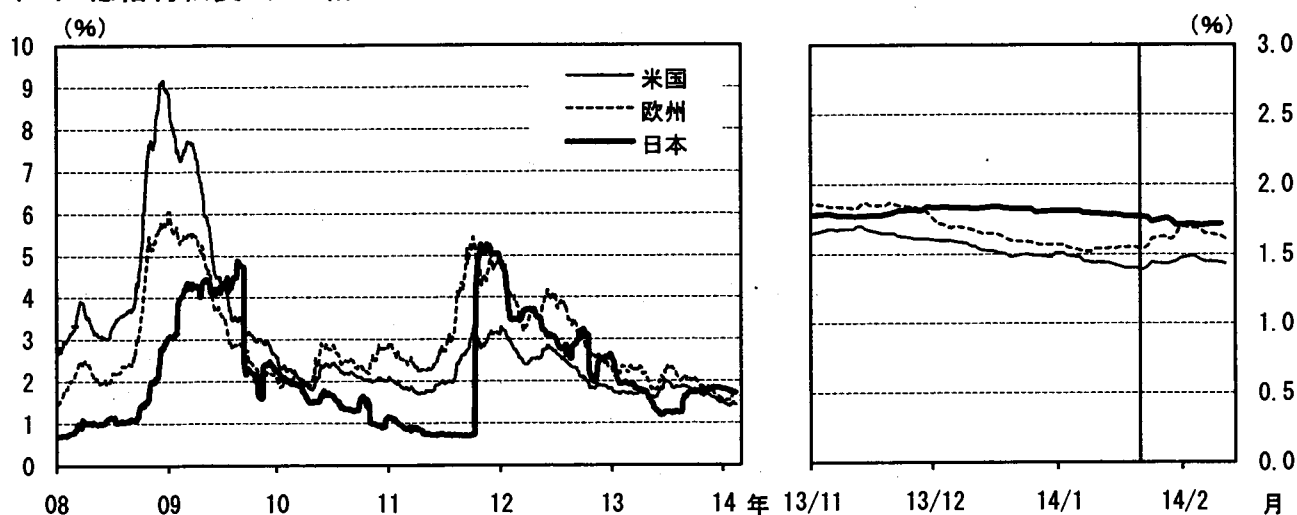
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

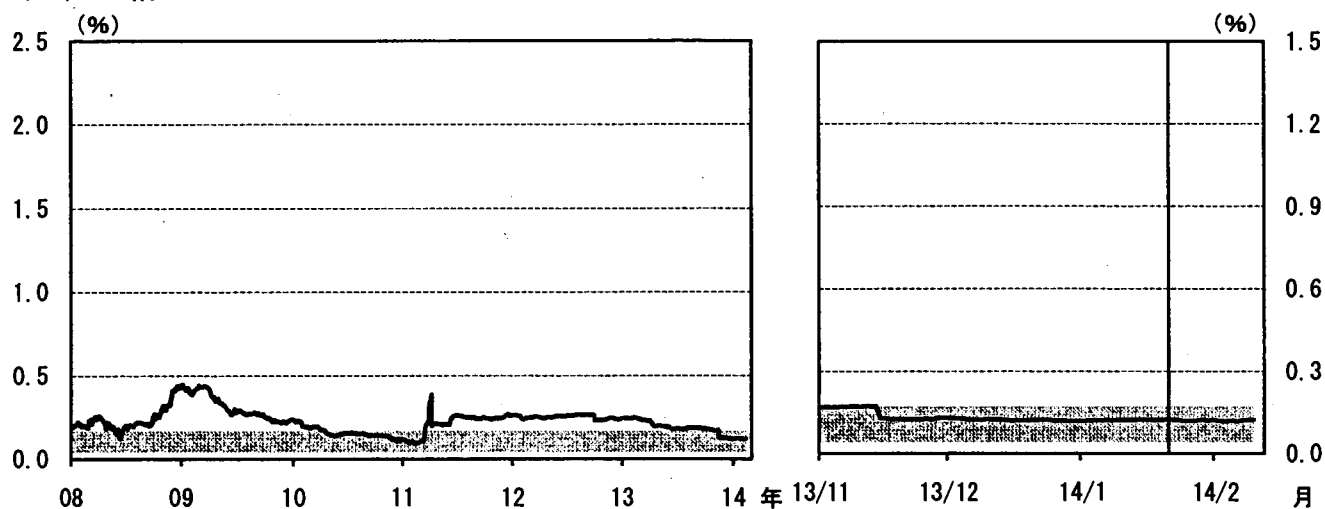


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は、日本は2/10日、その他は2/11日。

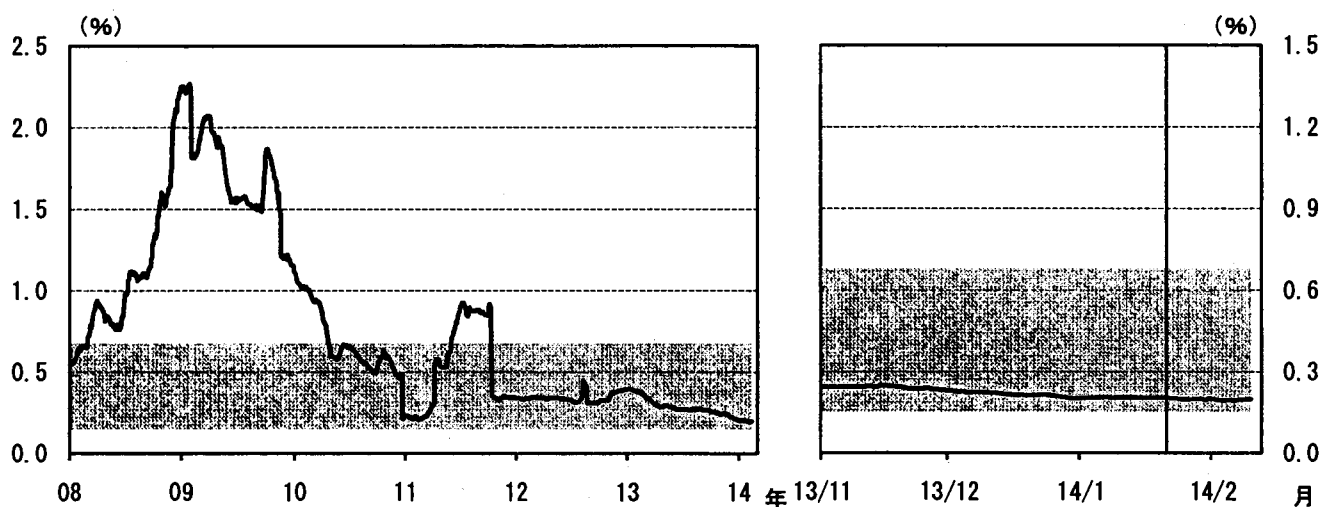
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

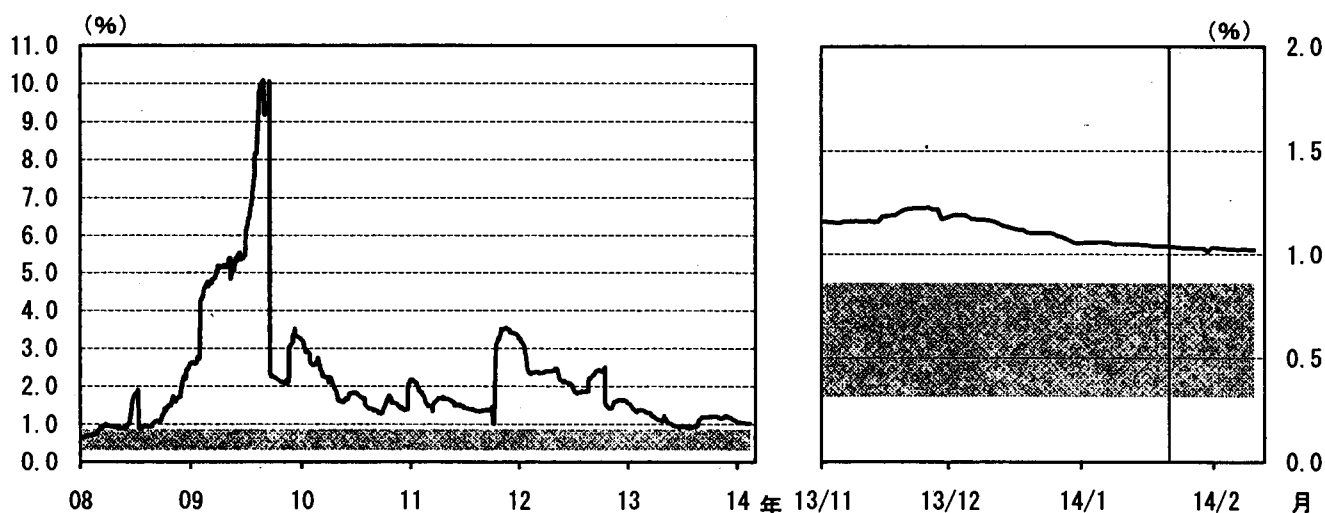
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は2/10日。

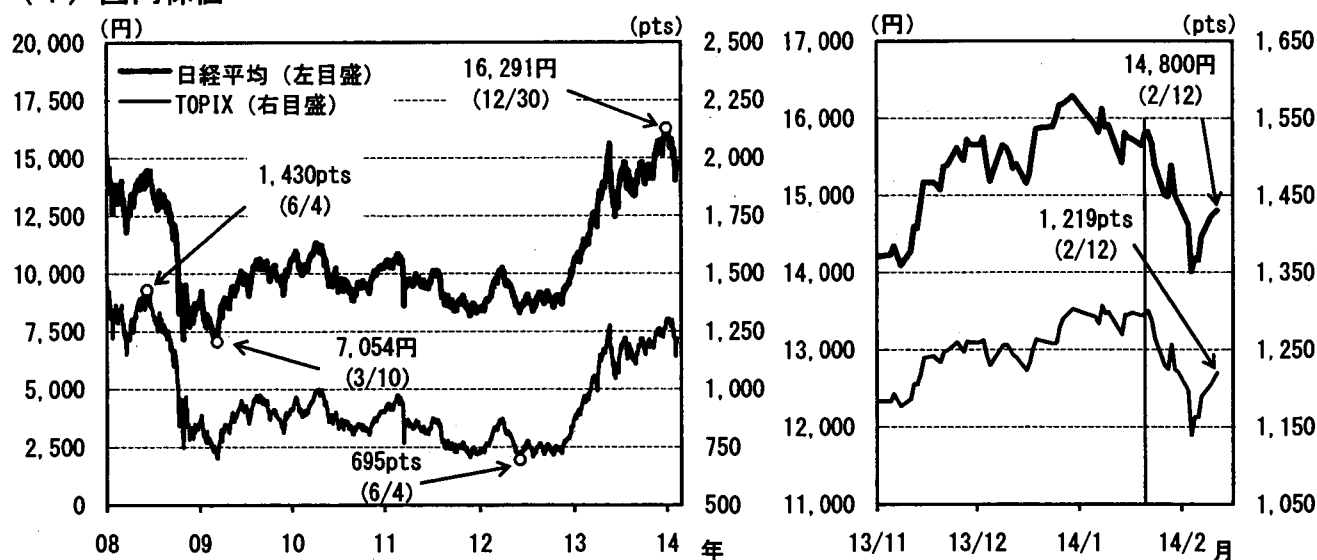
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

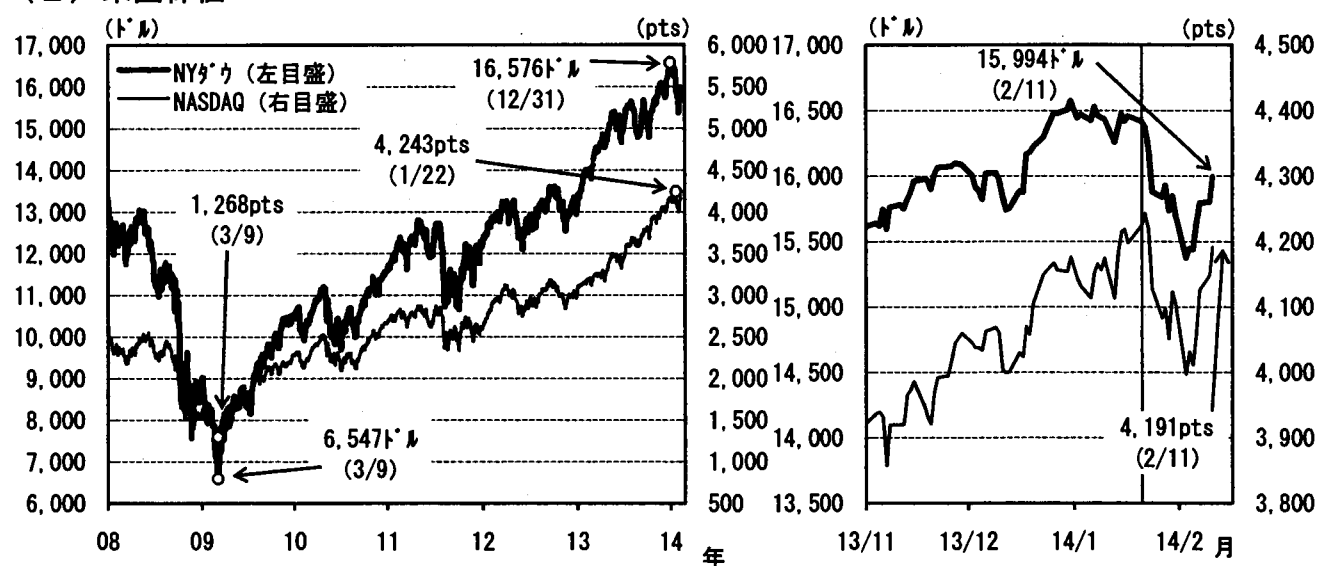
(図表12)

株式相場

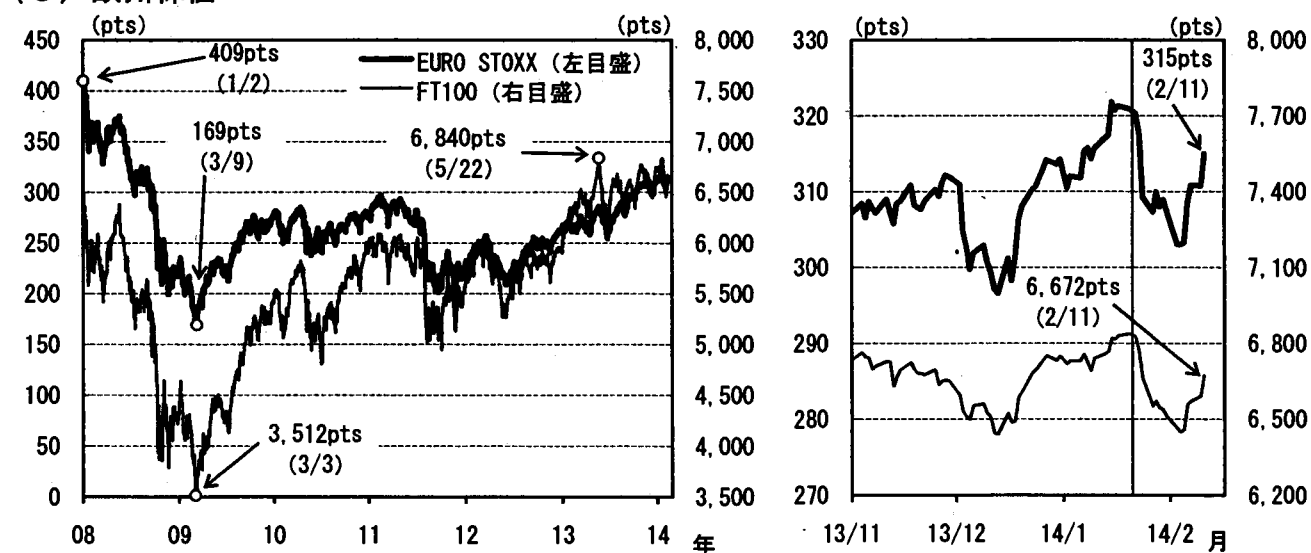
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



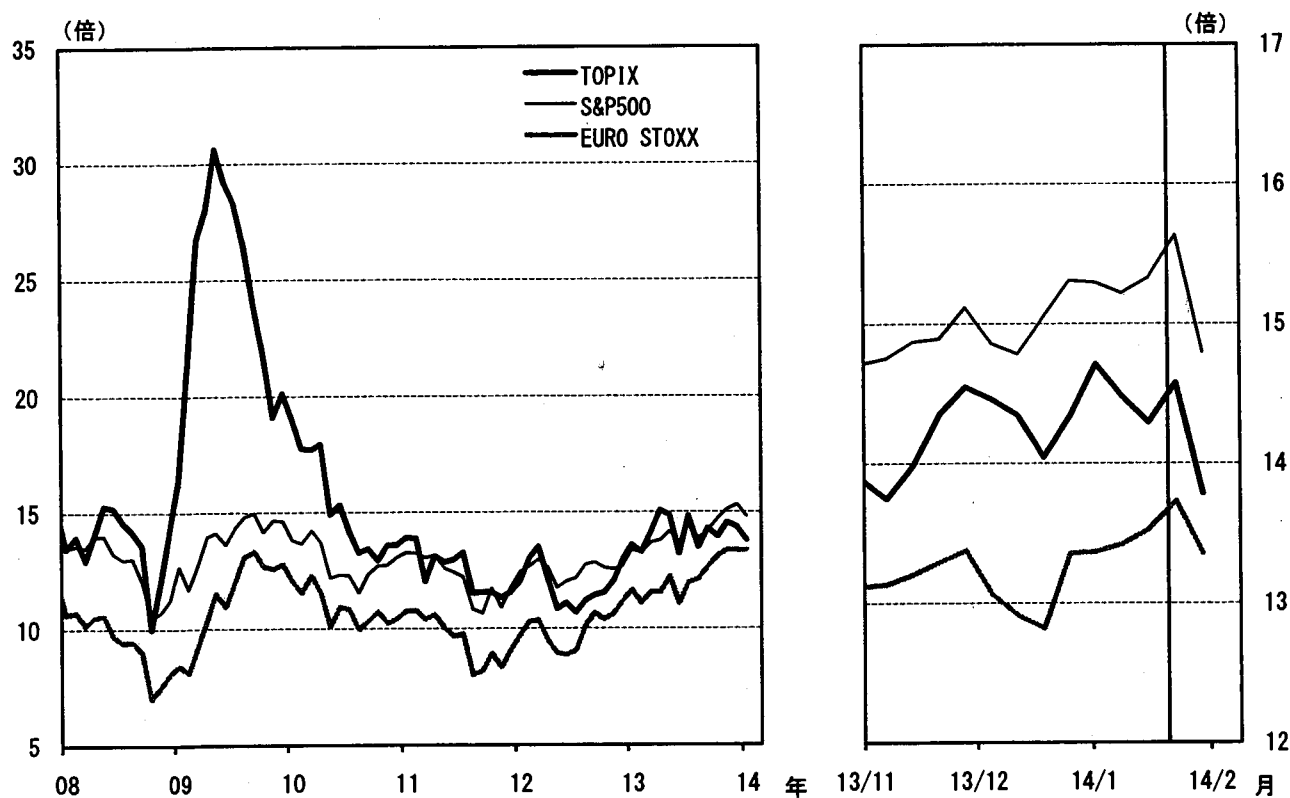
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/12日、その他は2/11日。

(出所) Bloomberg、QUICK

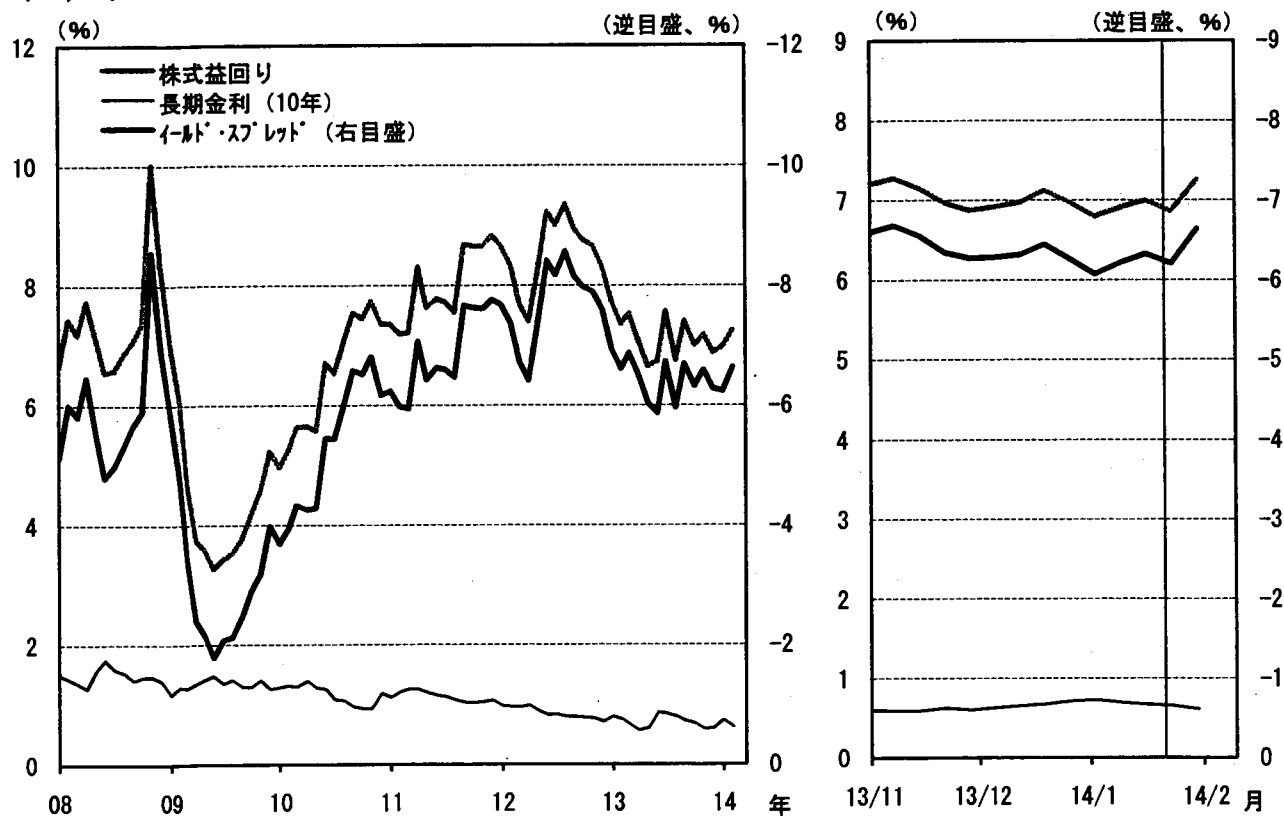
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は1/28日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利（10年）－株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

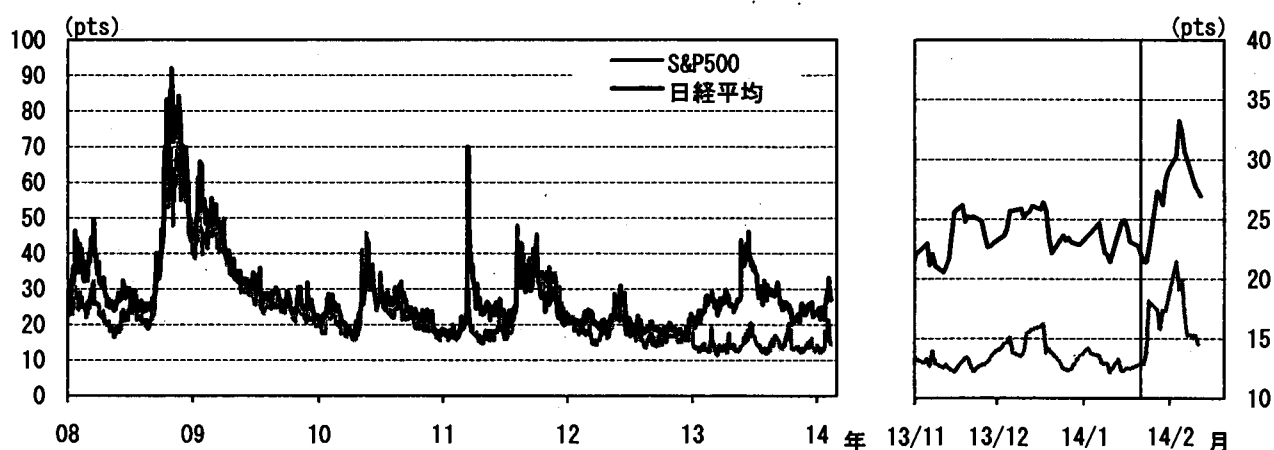
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
13/11月	▲20,372	▲665	▲202	▲1,149	▲2,682	▲1,047	▲1,195	22,993
12月	▲19,287	4,165	687	638	1,234	1,979	▲695	21,725
14/1月	14,270	5,207	39	344	▲143	▲184	▲244	▲11,696
13/12/30 ~ 12/30	▲993	85	224	69	142	152	▲10	613
14/1/6 ~ 1/10	3,006	1,688	▲166	▲420	138	252	▲136	▲1,593
1/14 ~ 1/17	1,123	363	▲22	160	▲411	▲448	▲30	▲371
1/20 ~ 1/24	3,940	1,814	▲87	266	▲798	▲748	▲43	▲2,329
1/27 ~ 1/31	6,199	1,340	316	337	927	759	▲34	▲7,402

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が2/12日、S&Pが2/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

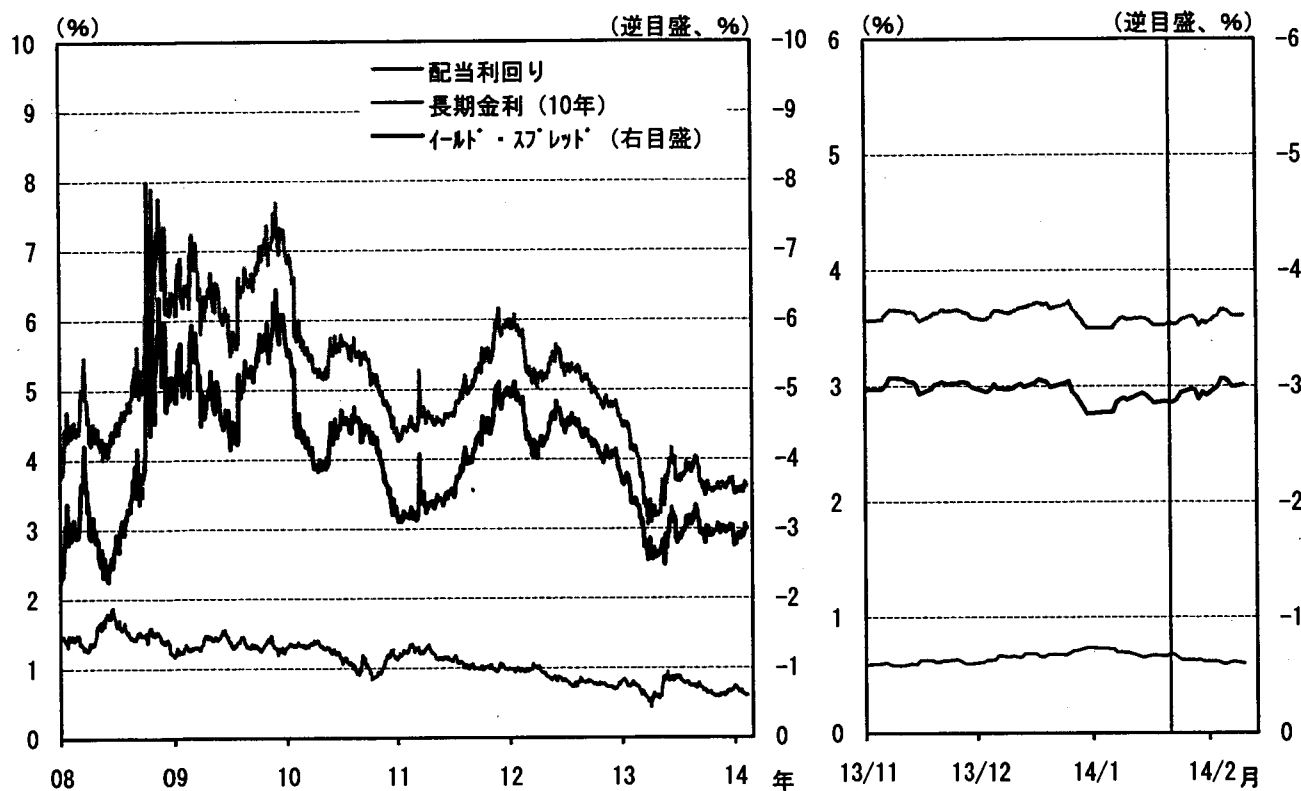


(注) 直近は2/12日。

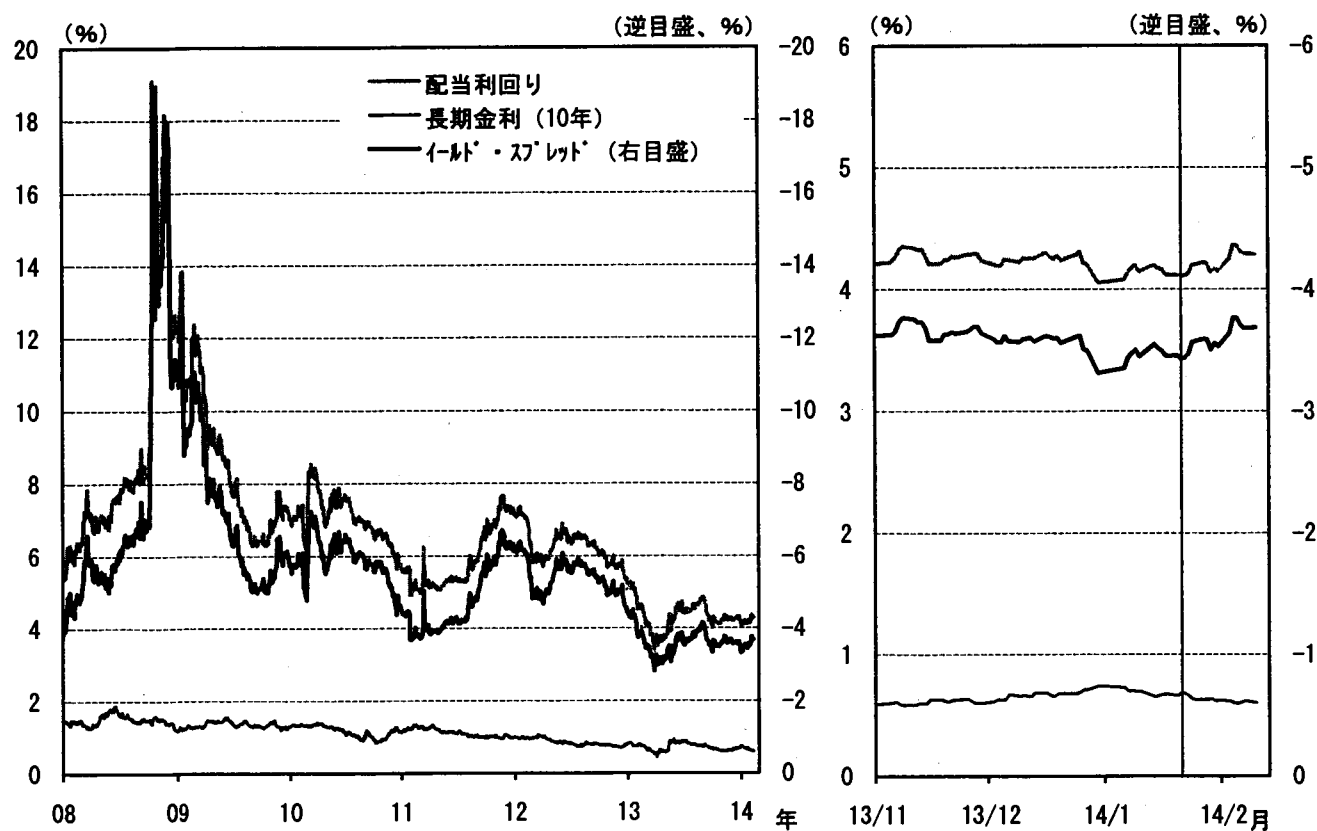
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は2/10日。

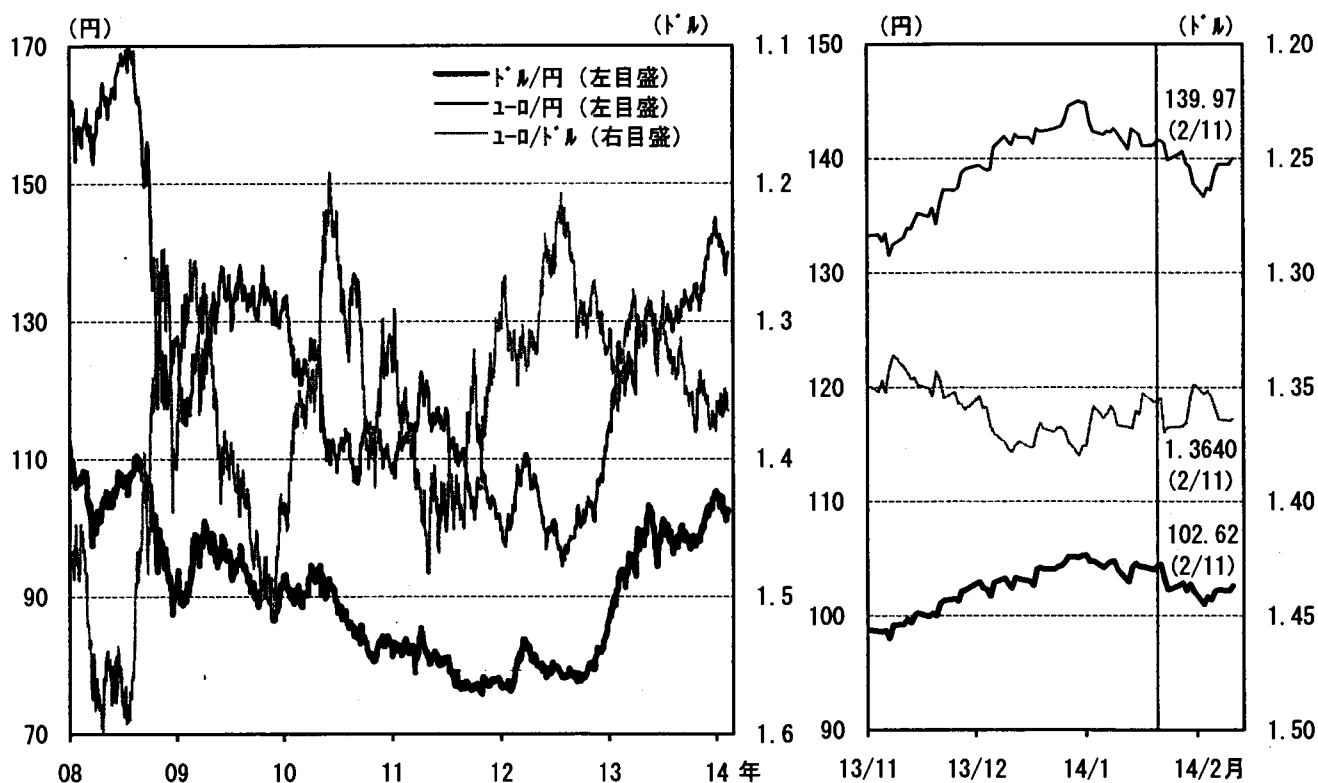
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT44銘柄中、格付けが確認できる38銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格27銘柄、A格11銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

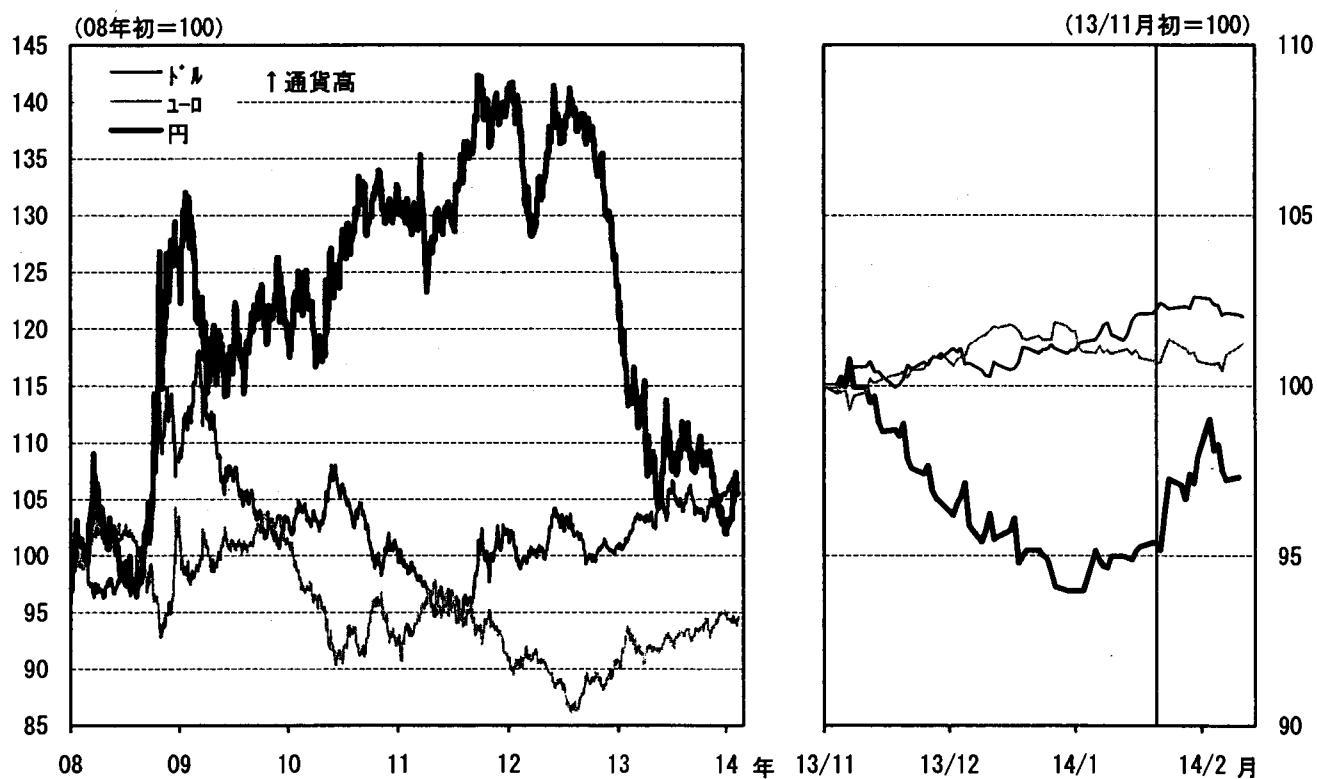
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

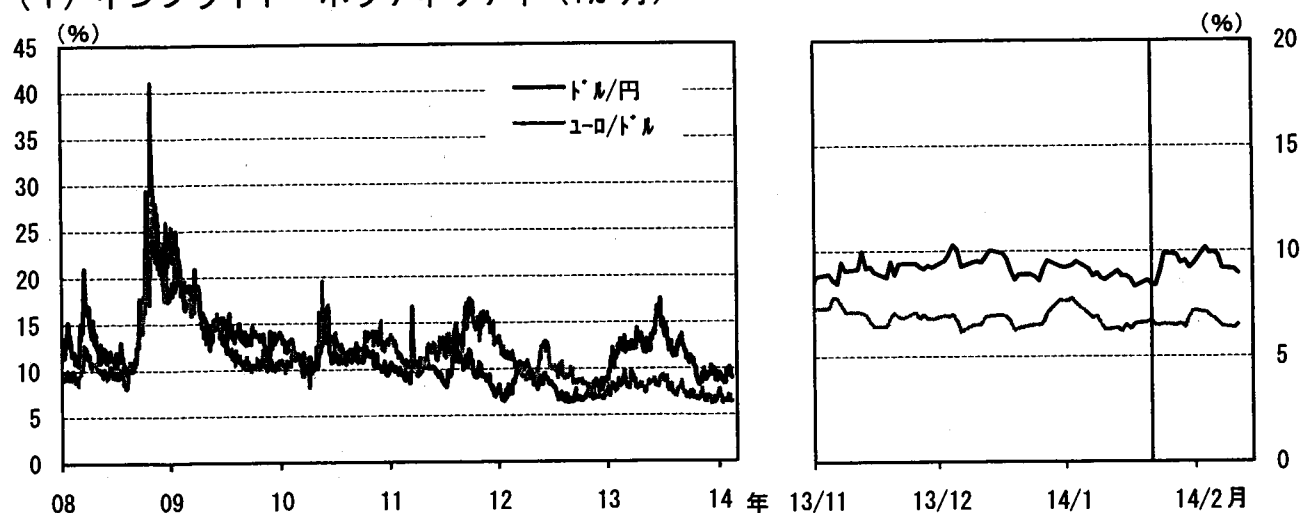
2. 直近は、(2)の円は2/10日、その他は2/11日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

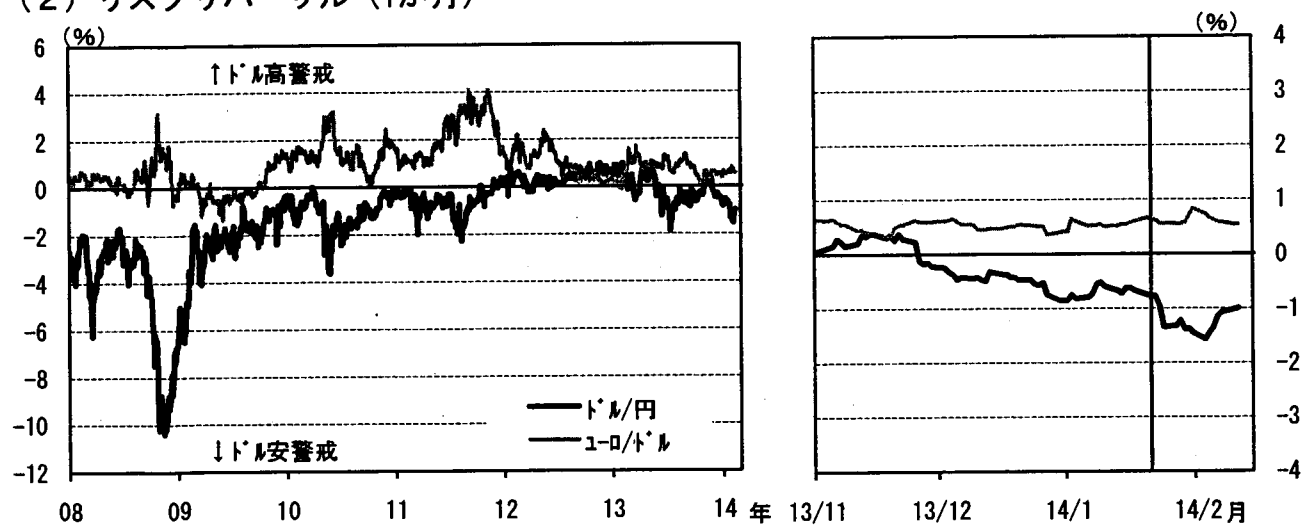
(図表17)

通貨オプション、先物市場

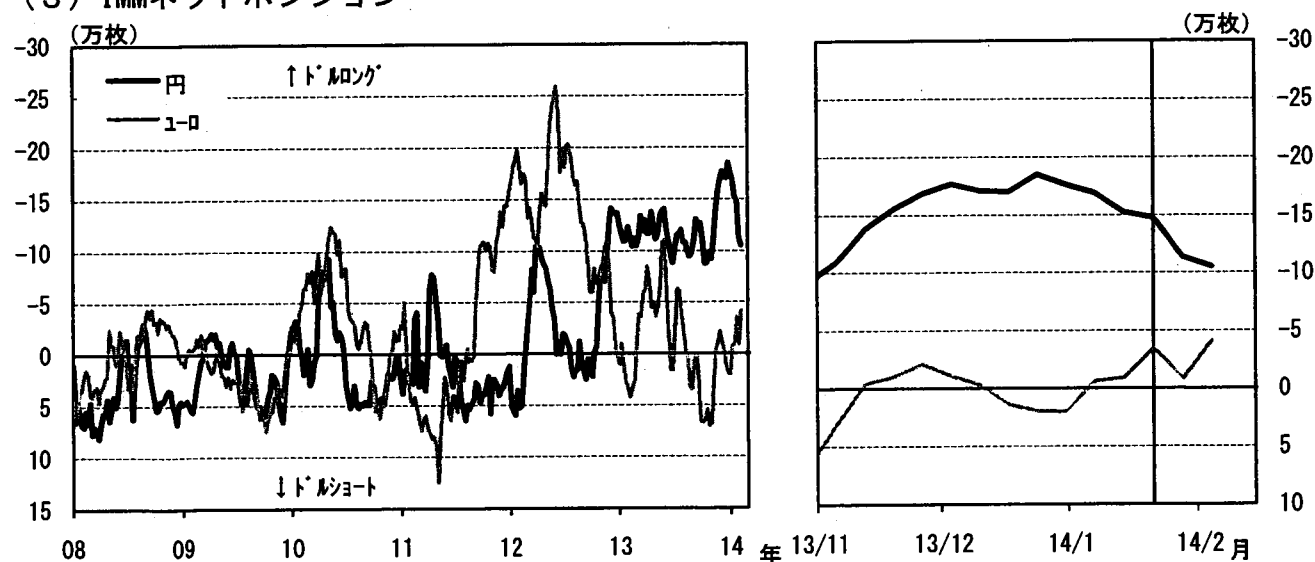
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



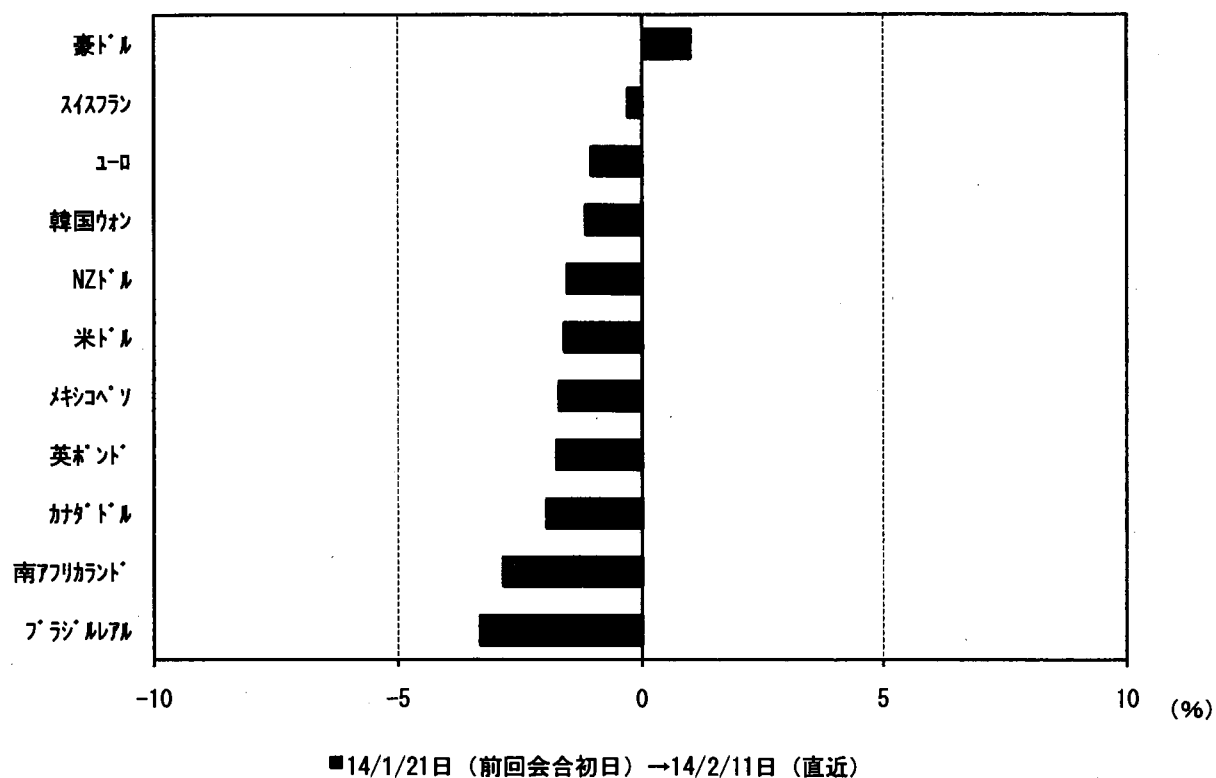
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は2/11日、(3)は2/4日。

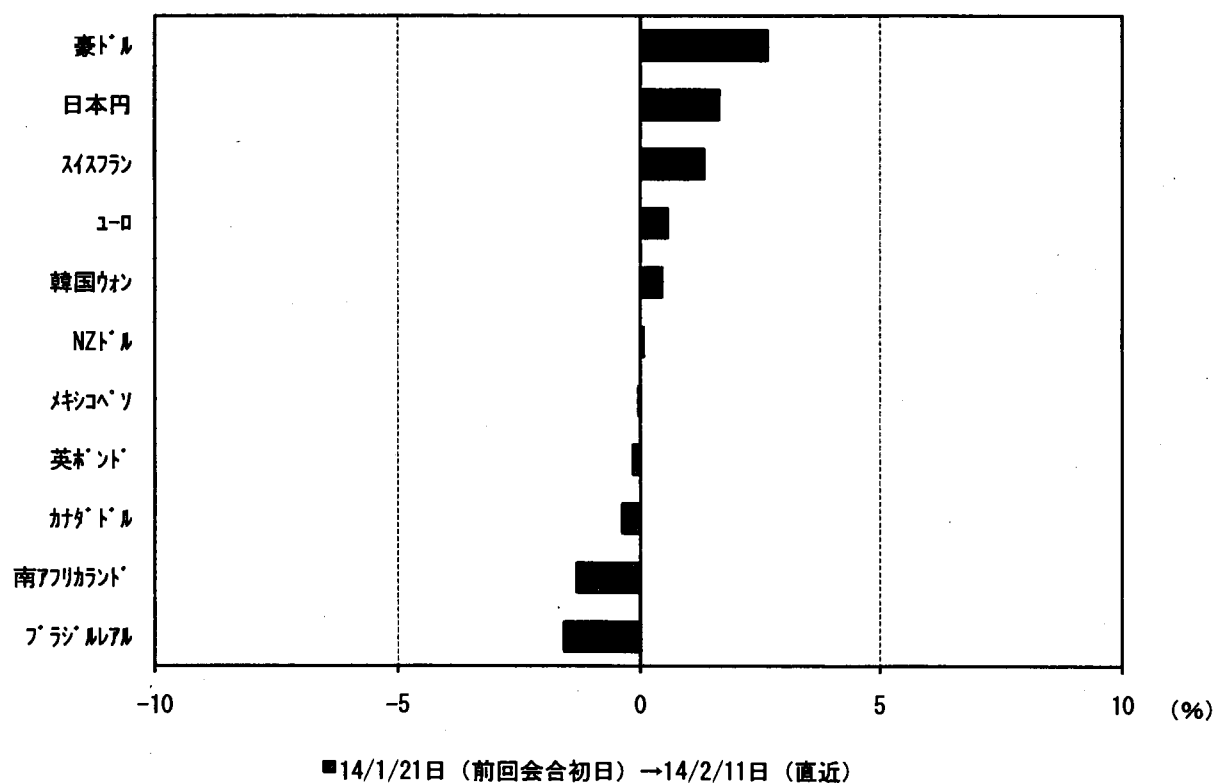
(出所) Bloomberg

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



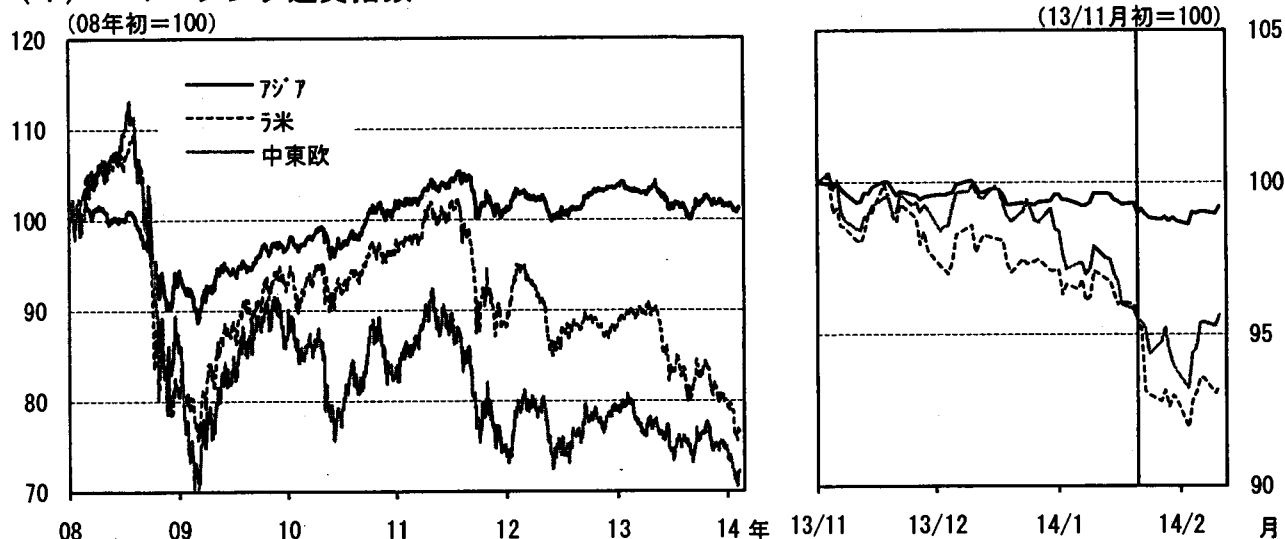
(2) 対ドル相場の騰落率



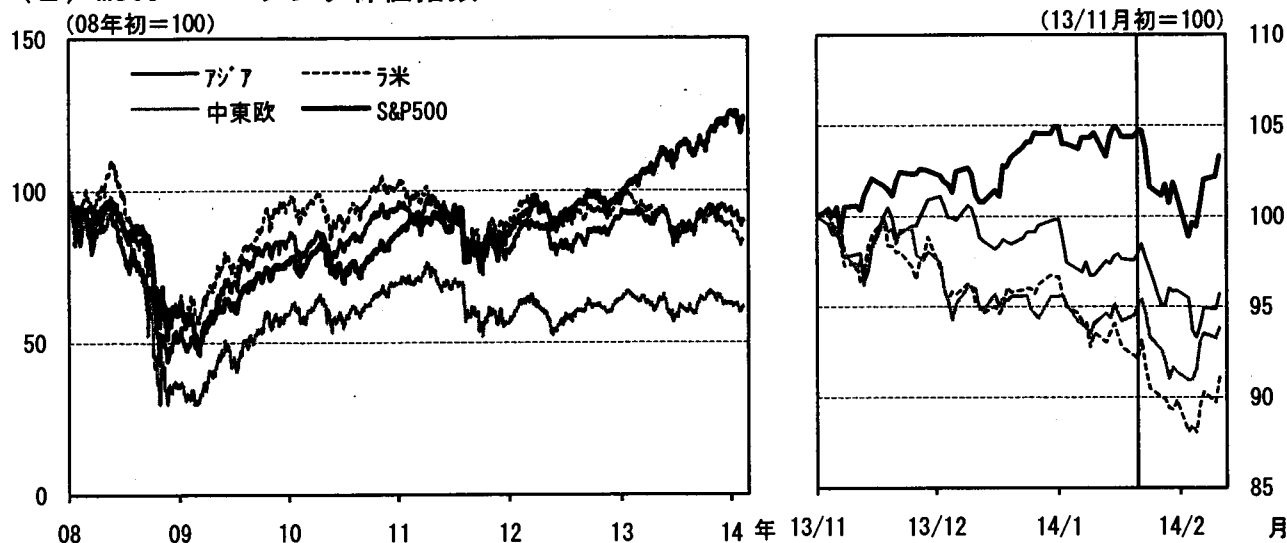
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

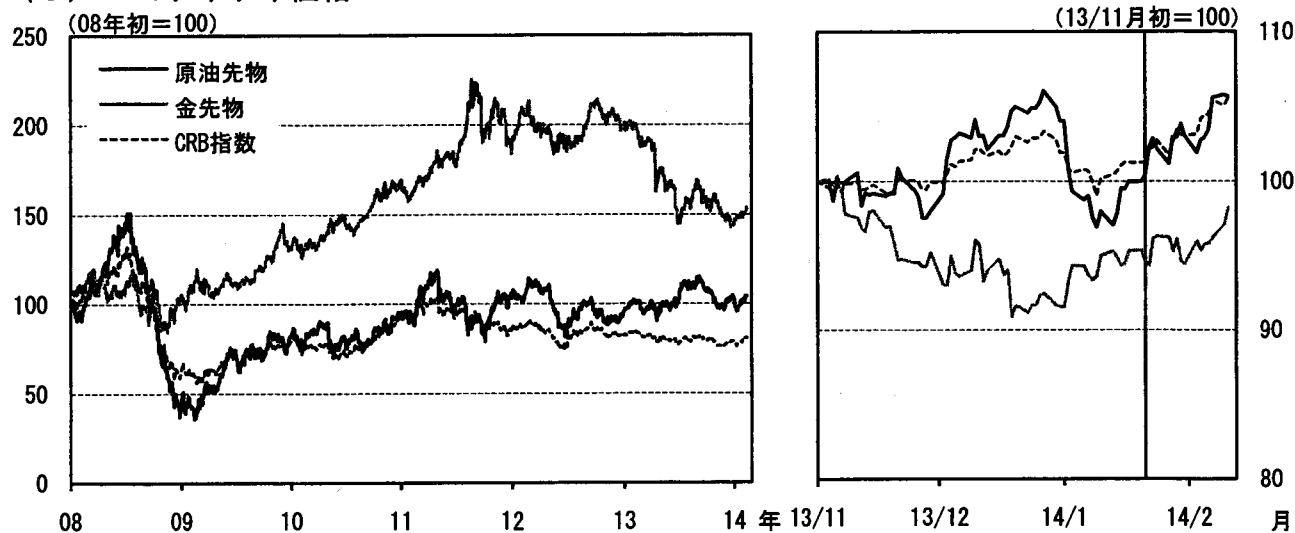
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は2/11日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月 >

2014. 2. 17

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

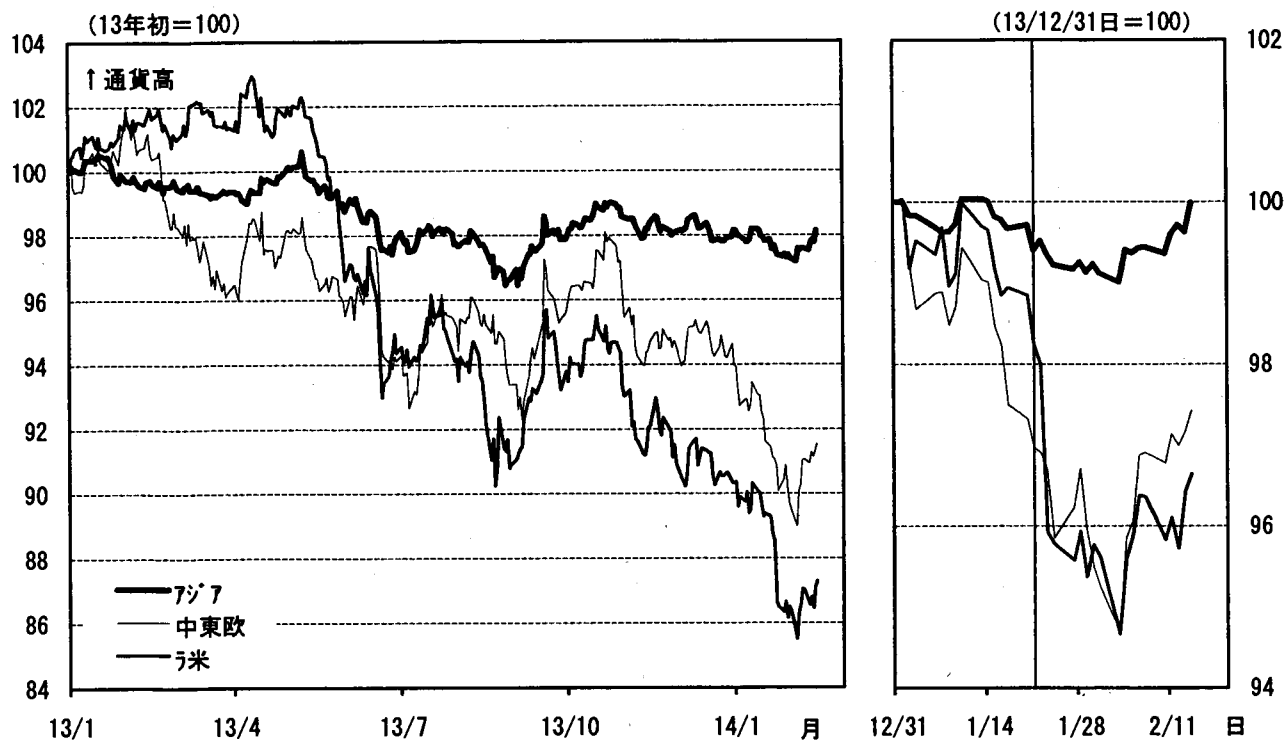
「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|---------------------------|
| （図表 1） | エマージング諸国の為替レート（1） |
| （図表 2） | エマージング諸国の為替レート（2） |
| （図表 3） | 政策金利関連（1） |
| （図表 4） | 政策金利関連（2） |
| （図表 5） | 主要国の長期金利 |
| （図表 6） | 本邦長期金利 |
| （図表 7） | イールド・カーブ等 |
| （図表 8） | デット・マーケット |
| （図表 9） | クレジット市場等 |
| （図表 10） | 株価（1） |
| （図表 11） | 株価（2） |
| （図表 12） | 本邦株式市場 |
| （図表 13） | 先進国の為替レート（1） |
| （図表 14） | 先進国の為替レート（2） |
| （図表 15） | 金融調節 |
| （図表 16） | マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し |
| （図表 17） | 短期金利 |
| （図表 18） | 国債買入れ実績 |
| （図表 19） | 国債買入オペ |
| （図表 20） | その他のオペ |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/21 日）を表す。

エマージング諸国の為替レート (1)

(1) エマージング通貨指数 (対ドル)

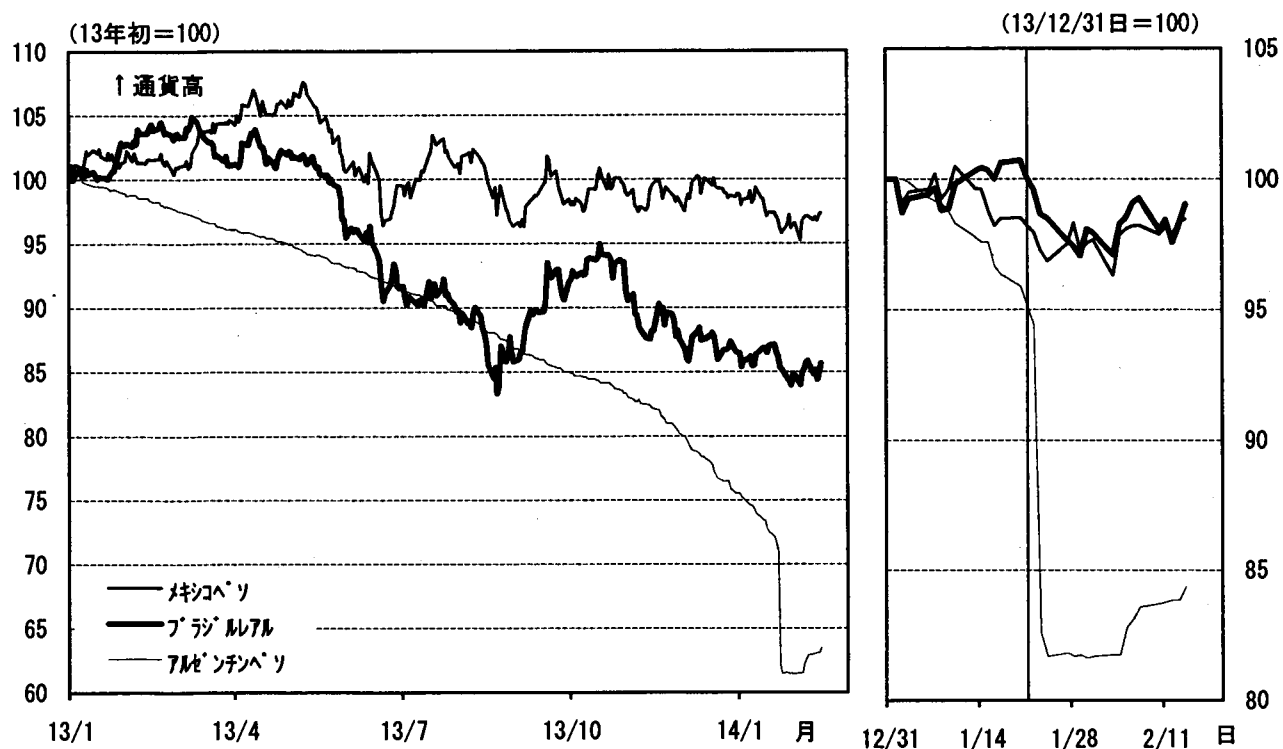


(注) 1. 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

(2) ラテンアメリカ通貨 (対ドル)



(注) 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

(図表 2)

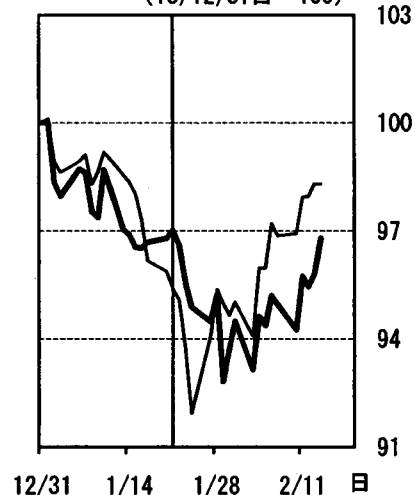
エマージング諸国の為替レート (2)

(1) 南ア・ランド、トルコ・リラ (対ドル)

(13年初=100)

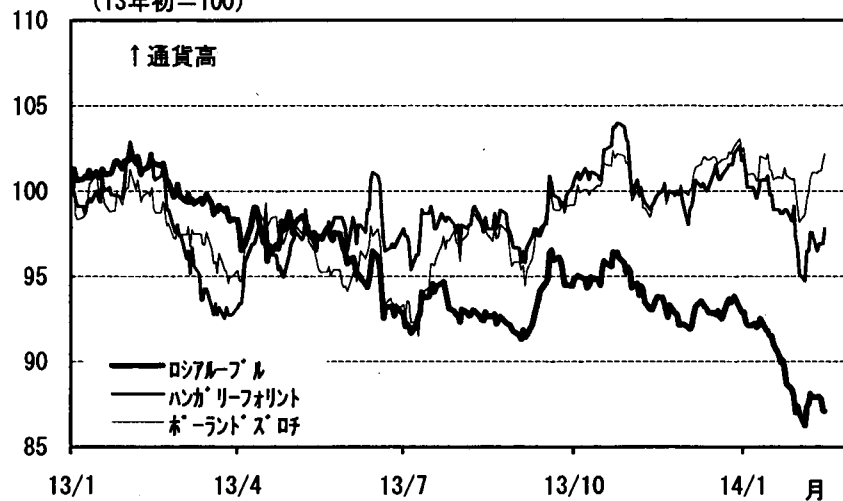


(13/12/31日=100)

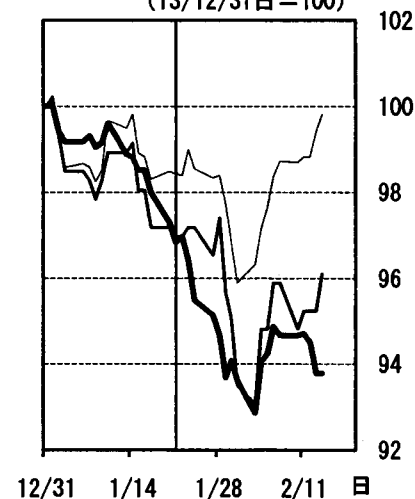


(2) 中東欧諸国通貨 (対ドル)

(13年初=100)



(13/12/31日=100)

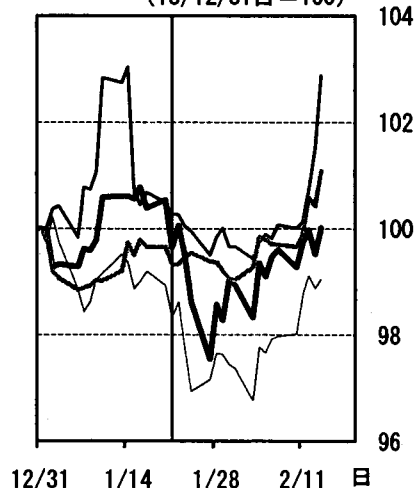


(3) アジア通貨 (対ドル)

(13年初=100)



(13/12/31日=100)

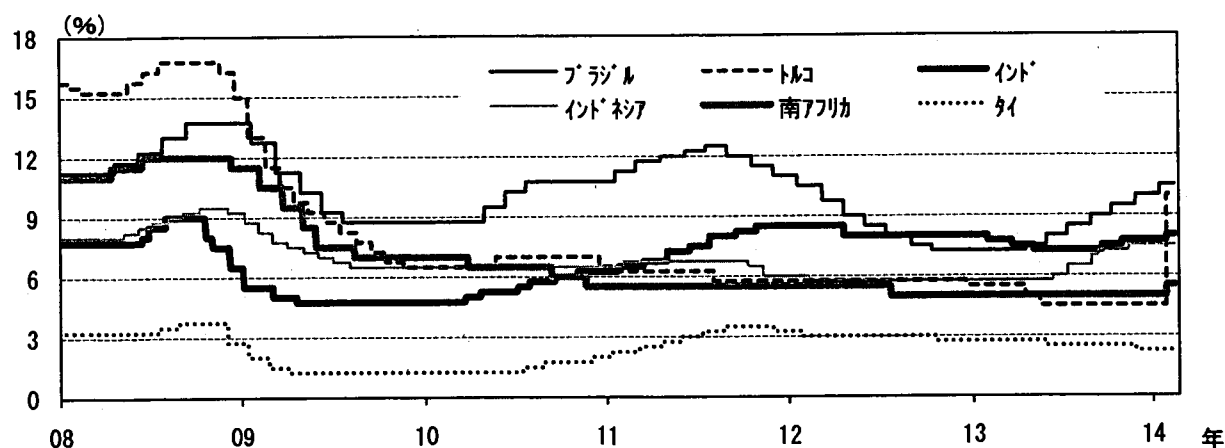


(注) 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

政策金利関連 (1)

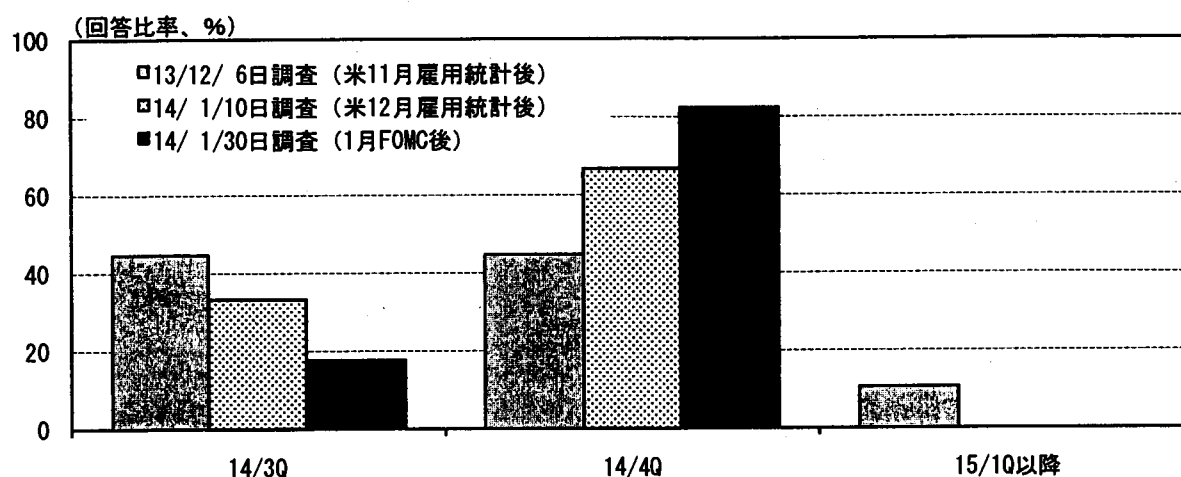
(1) エマージング諸国の政策金利



(注) 直近は2/14日。インドはレポレート、ブラジルはSelic (銀行間貸出金利・翌日物)、タイは1日物レポレート、トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg

(2) Fedの資産買入れ終了時期に対する市場の見方

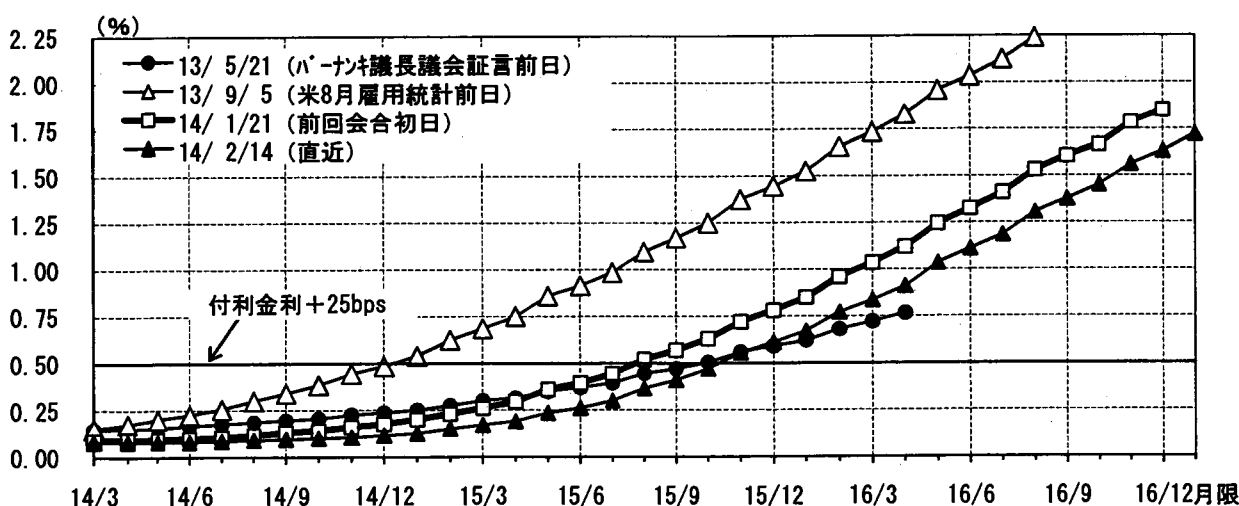


(注) プライマリー・ディーラーに対する調査。

資産買入れ終了時期を複数選択している回答については、該当する期日に按分している。

(出所) トムソン・ロイター

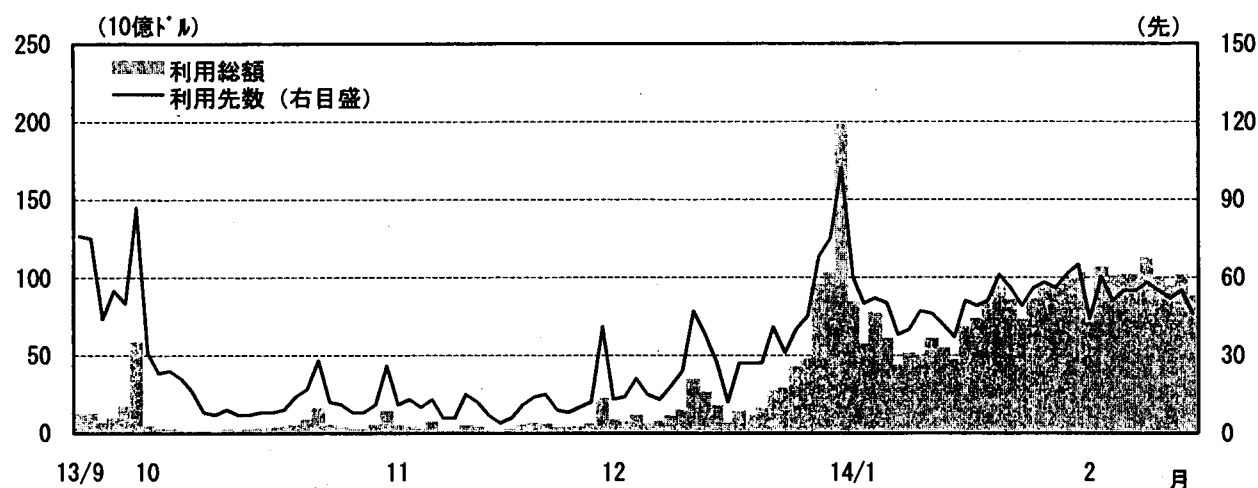
(3) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(出所) Bloomberg

政策金利関連 (2)

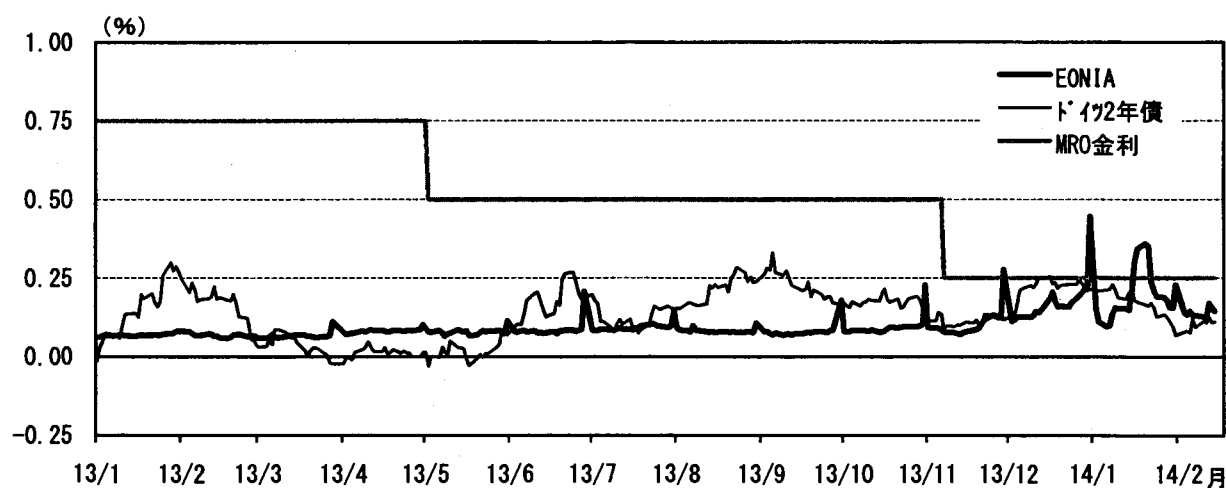
(1) Fedによるリバース・レポ・オペの実施状況



(注) 直近は2/14日オフアー分。

(出所) Fed NY

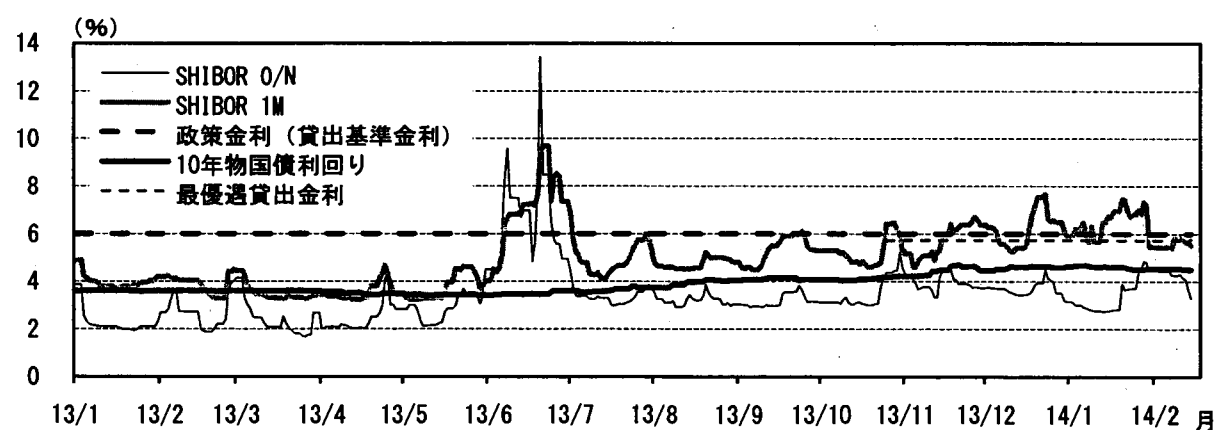
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は2/14日。MRO金利の変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) 中国の短期金利等

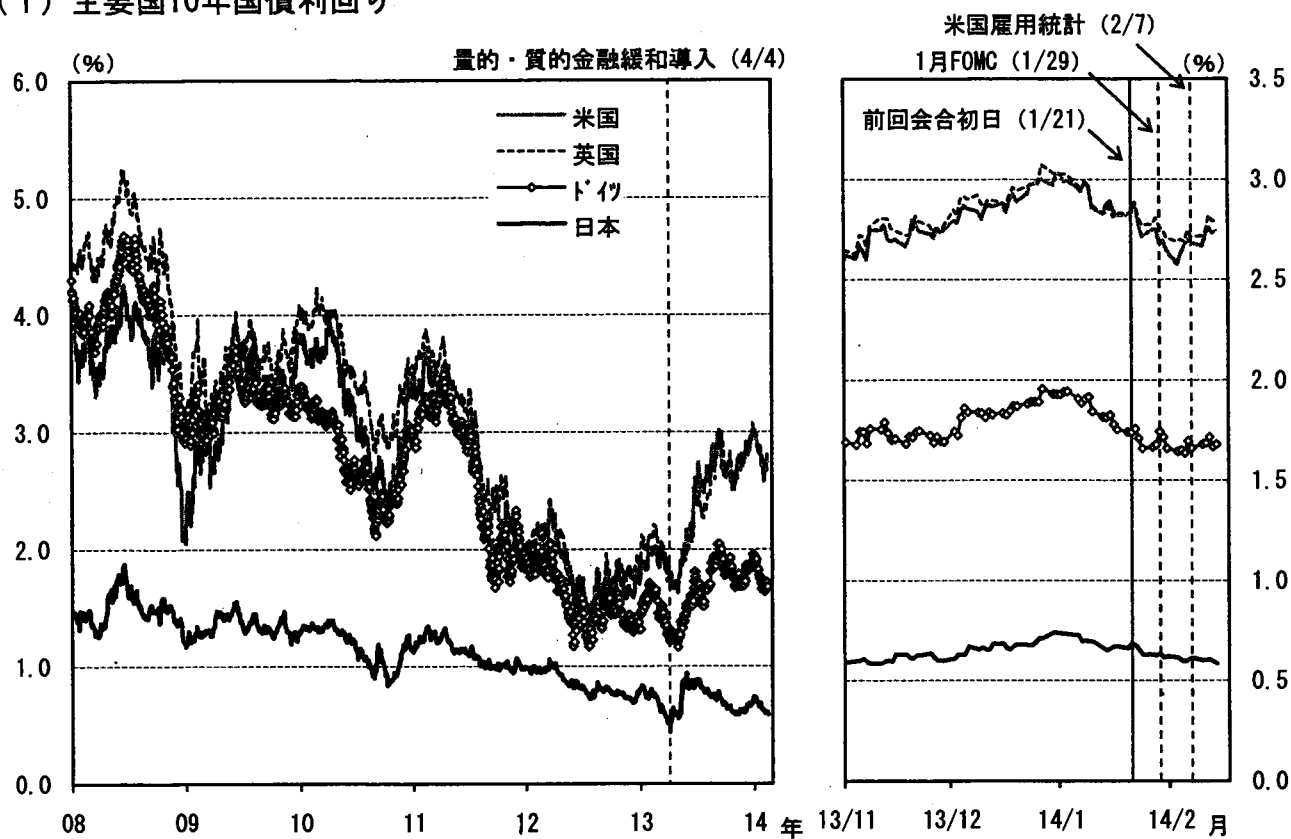


(注) 直近は2/14日。

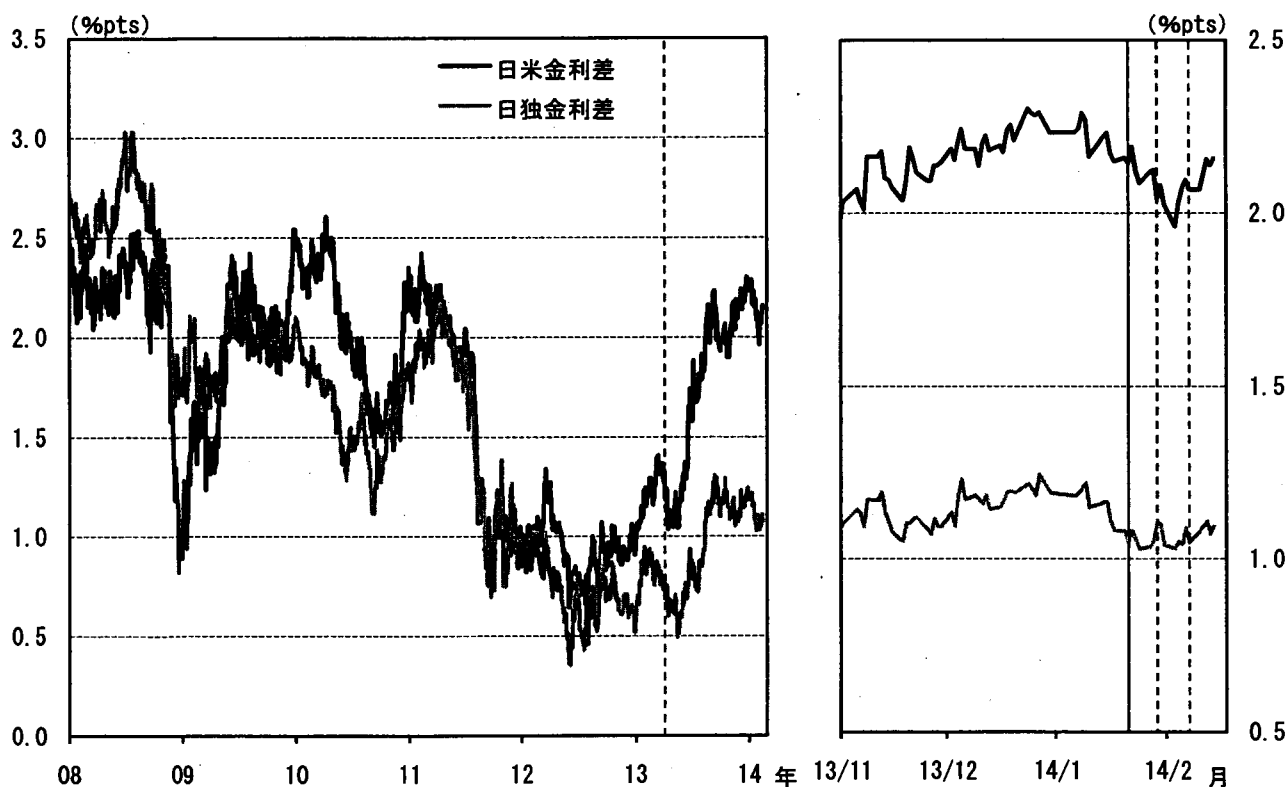
(出所) Bloomberg

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

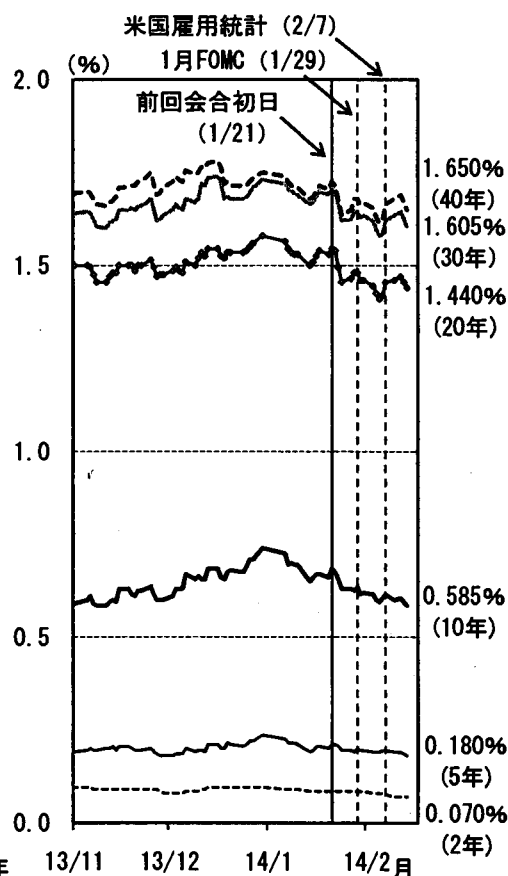
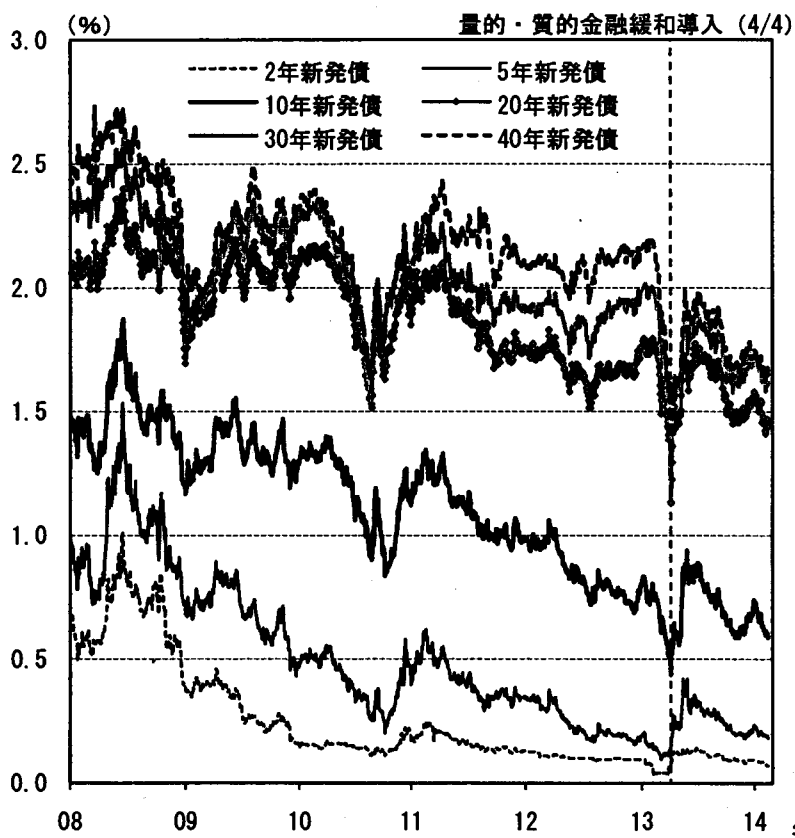


(注) 直近は2/14日。

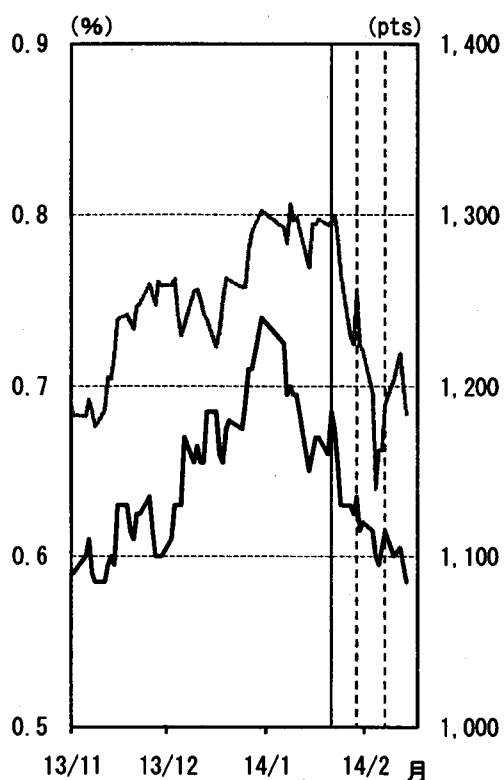
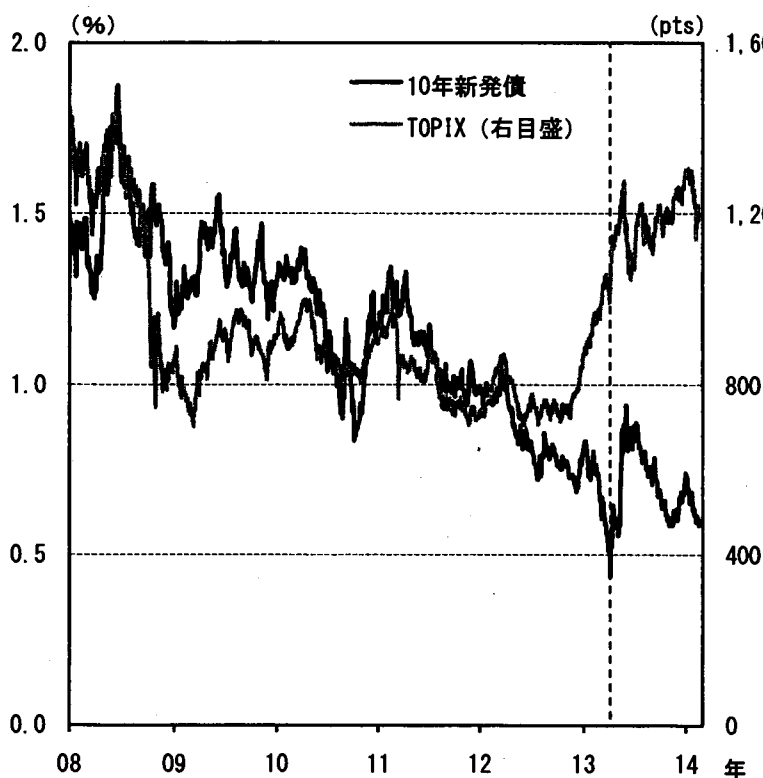
(出所) Bloomberg、日本相互証券

本邦長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

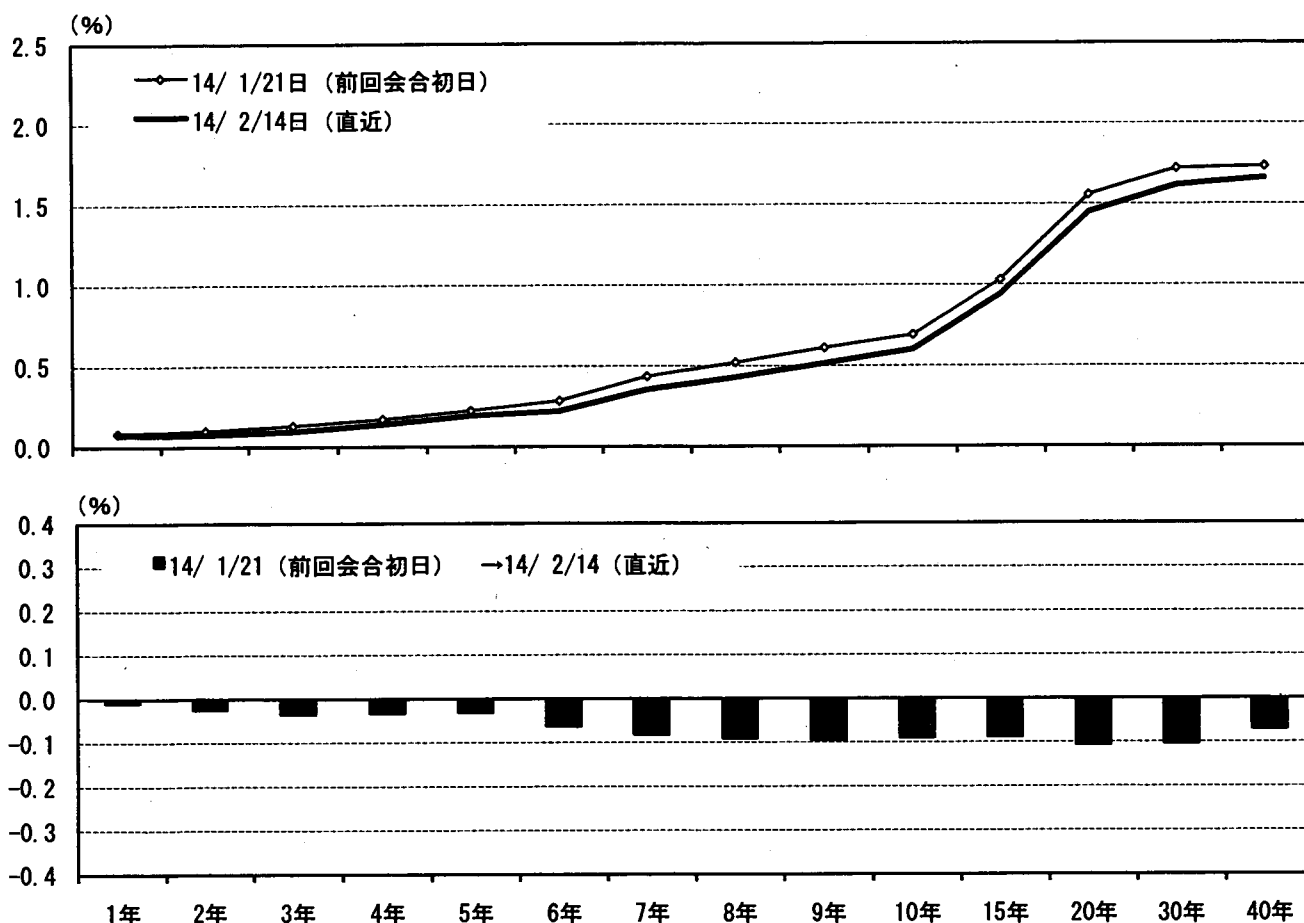


(注) 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

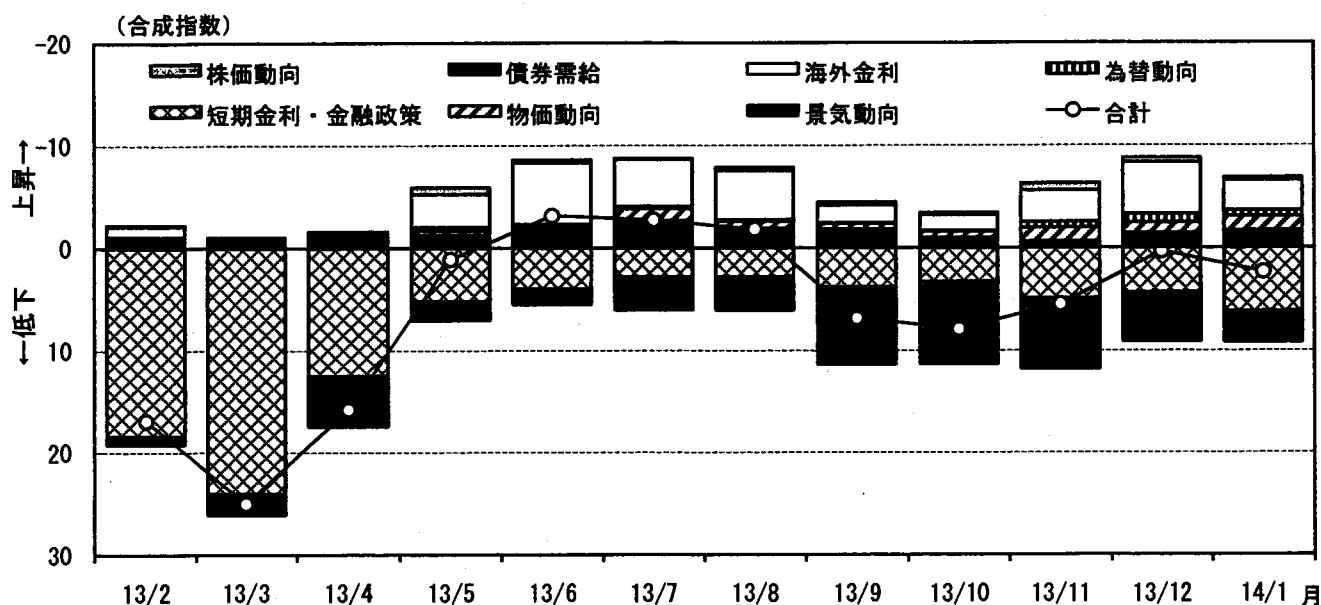
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



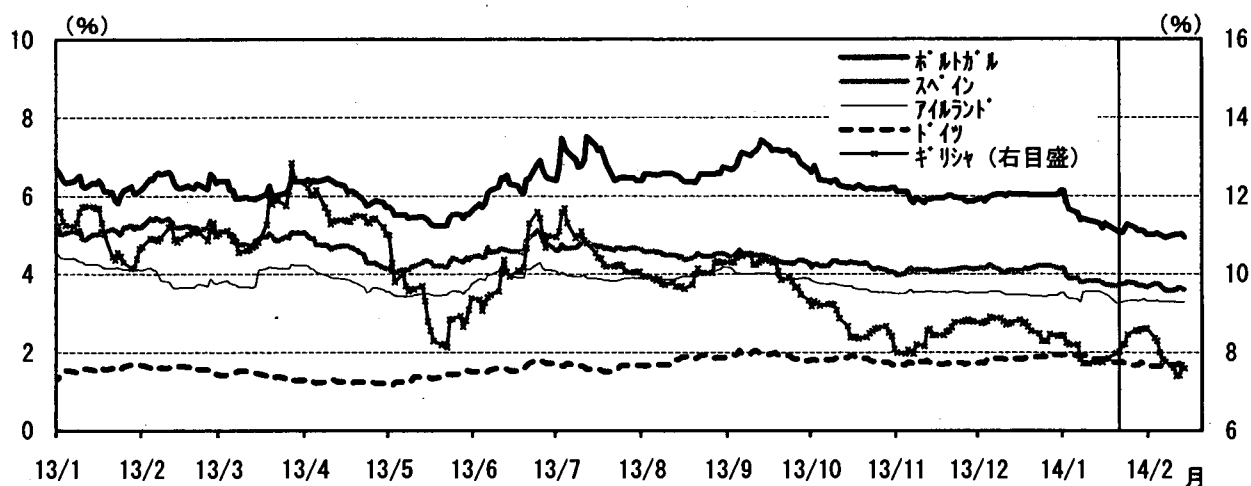
- (注) 1. 調査期間は14/1/28日～14/1/30日。期間中の10年新発債利回りは0.620～0.635%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

デット・マーケット

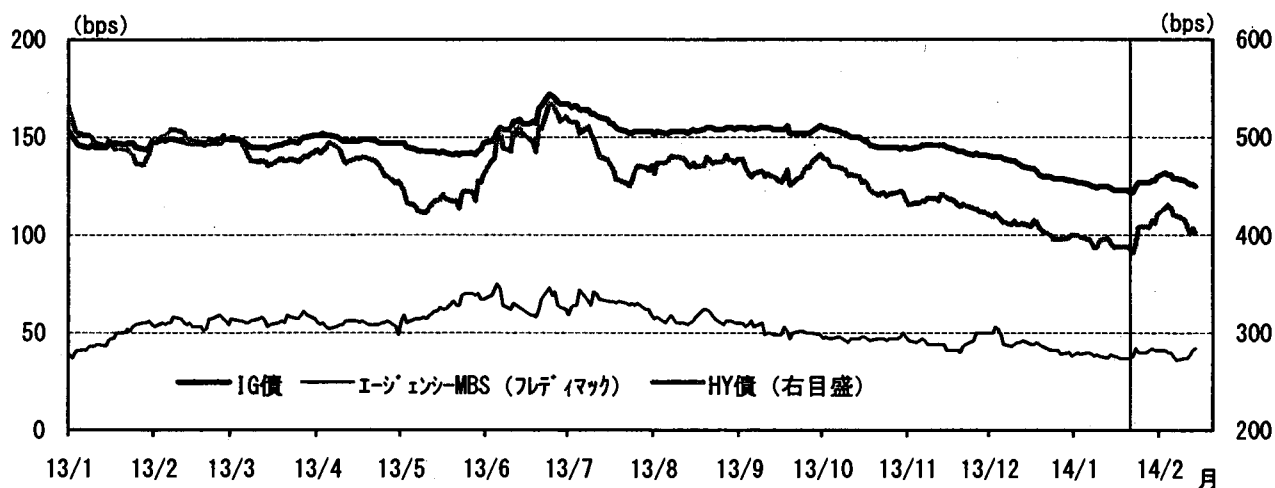
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

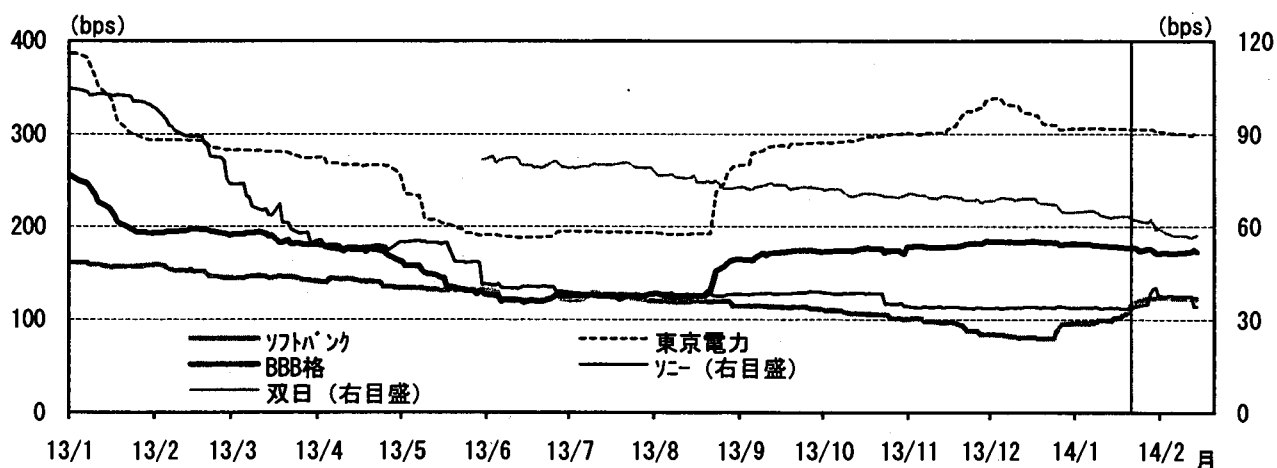
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦社債市場 (流通スプレッド)



(注) BBB格の利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。直近は2/14日。

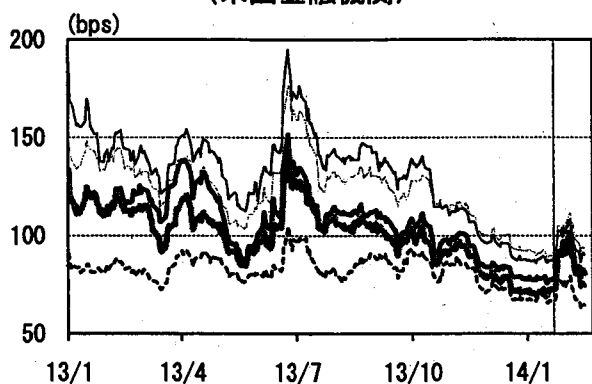
(出所) 日本証券業協会、日本銀行、QUICK

クレジット市場等

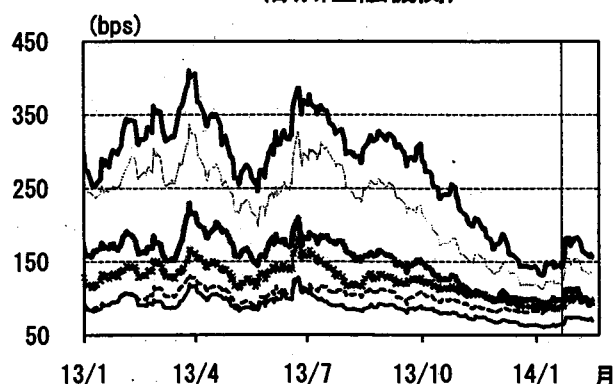
(1) 日米欧のCDSプレミアム

(2) 米欧金融機関のCDSプレミアム

(米国金融機関)



(欧州金融機関)



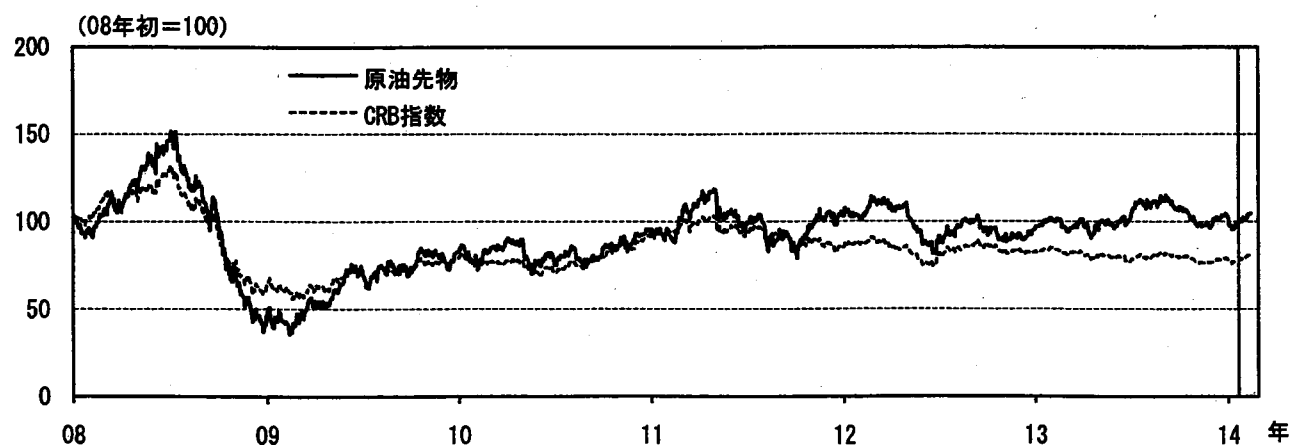
(注) 1.

年限は5年。

2. 直近は2/14日。

(出所) 、Bloomberg

(参考) コモディティ市場



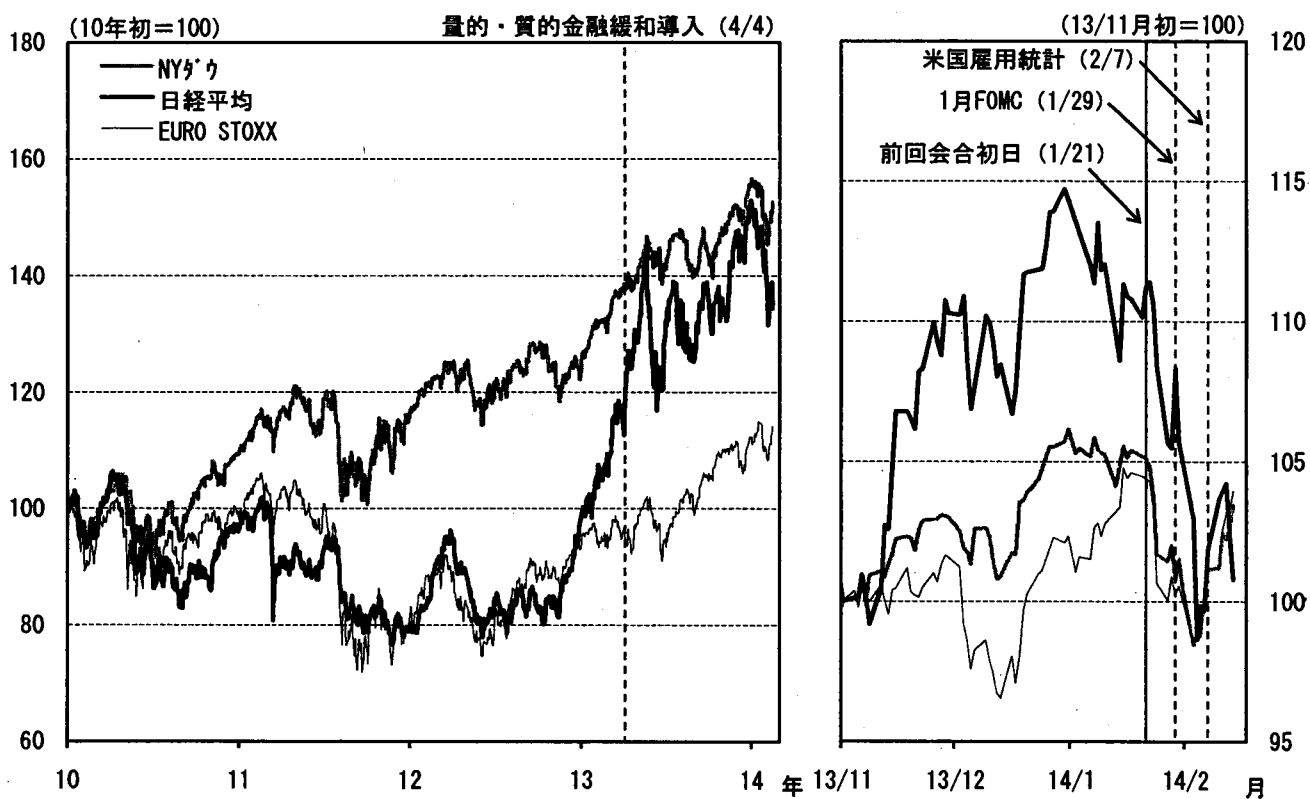
(注) 直近は2/14日。原油先物はNYMEX期近物。

(出所) Bloomberg

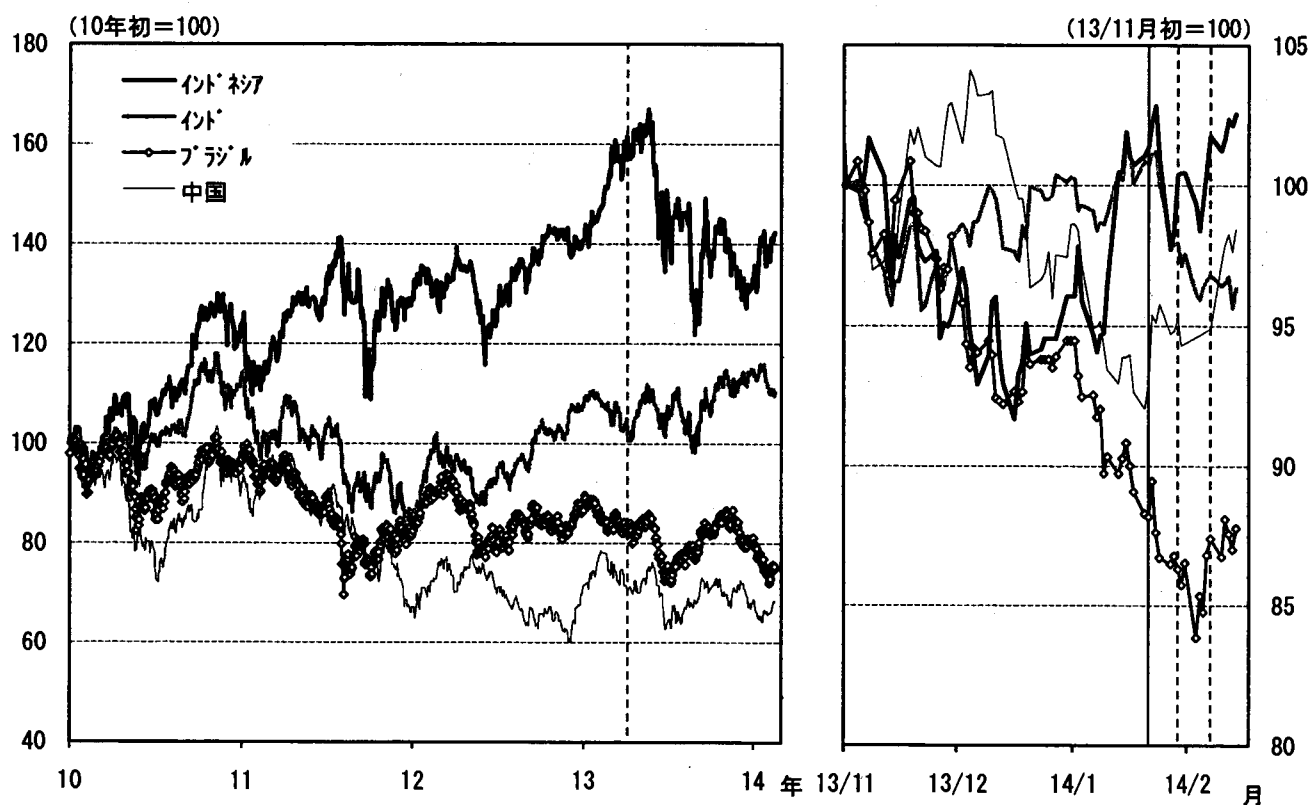
(図表10)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

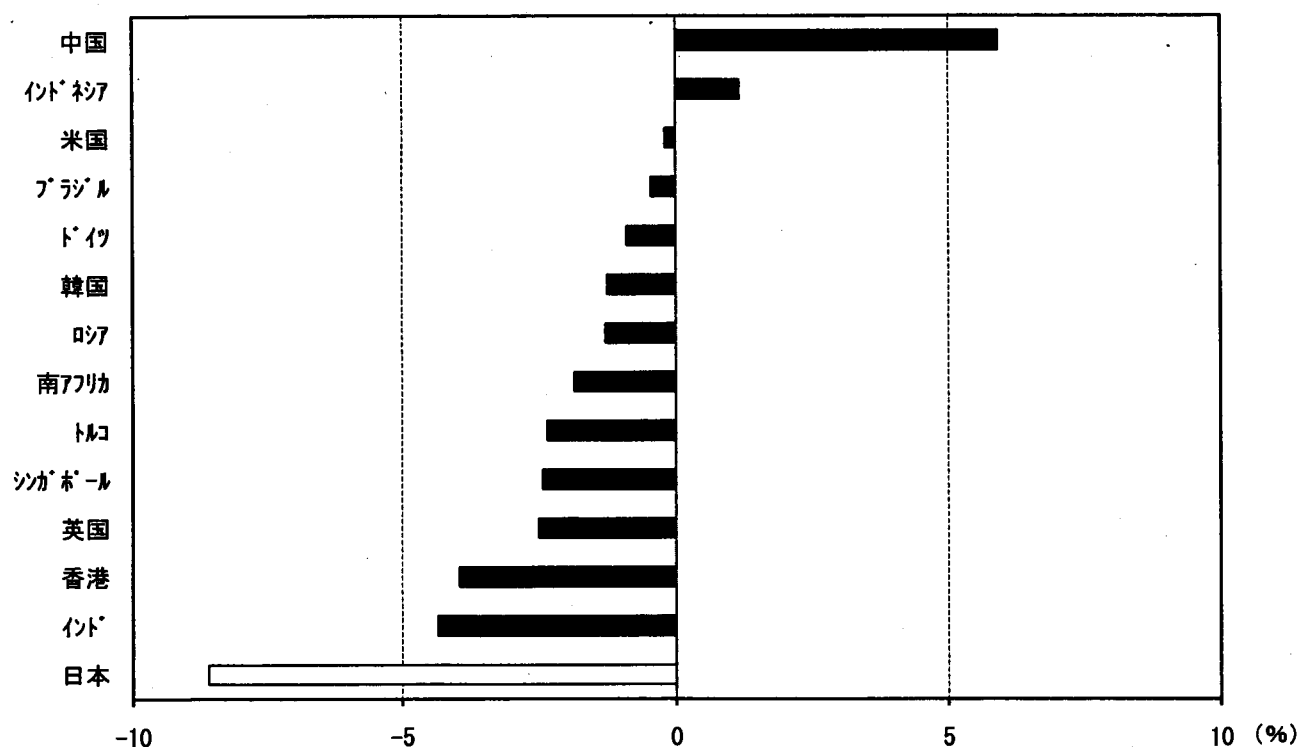
2. 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

株価(2)

(1) 各国の株価騰落率

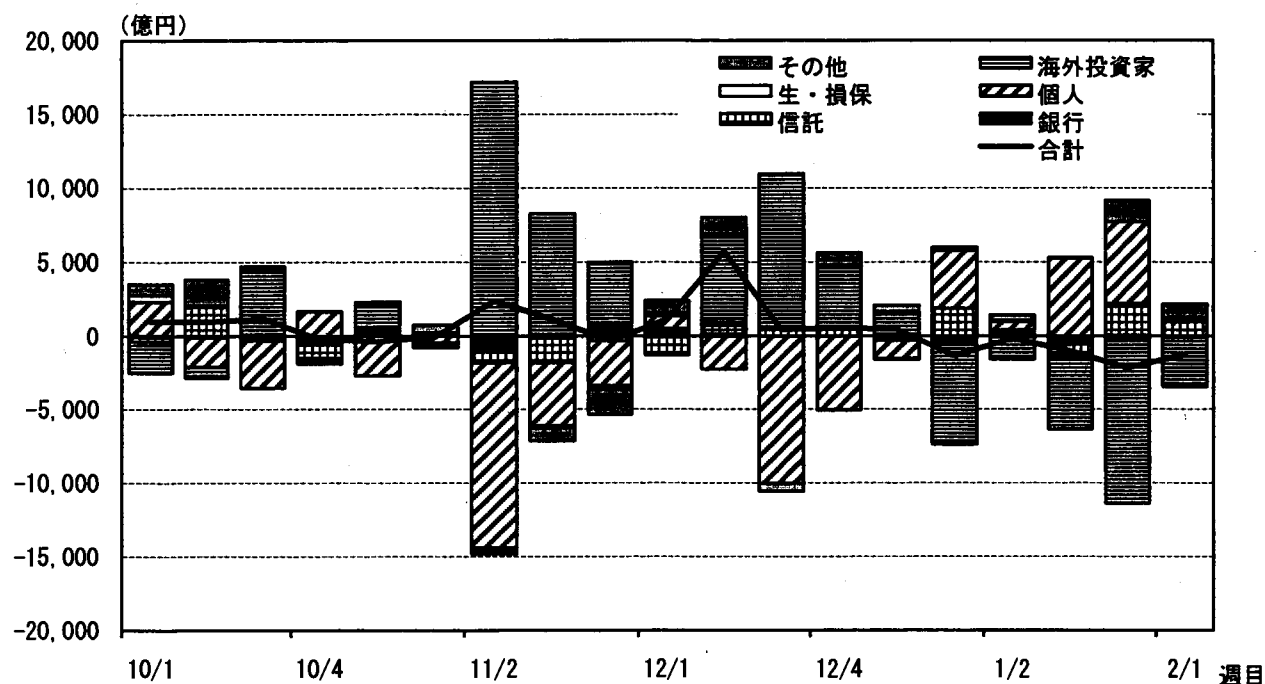
1月21日(前回会合初日)～2月14日(直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向(現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は2月第1週(2/3～2/7日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

本邦株式市場

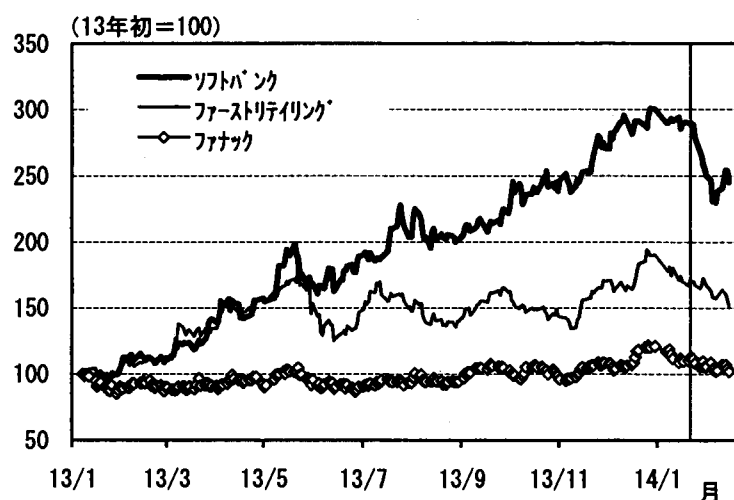
(1) N/T比率



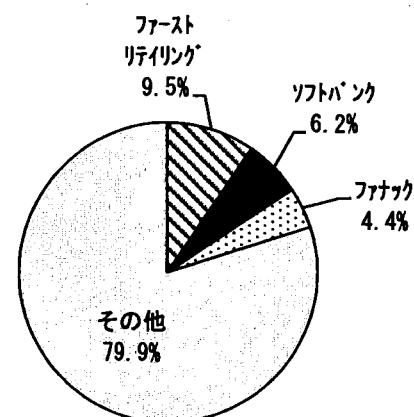
(注) N/T比率は、日経平均株価をTOPIXで除した値。直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

(2) 値嵩株の動向



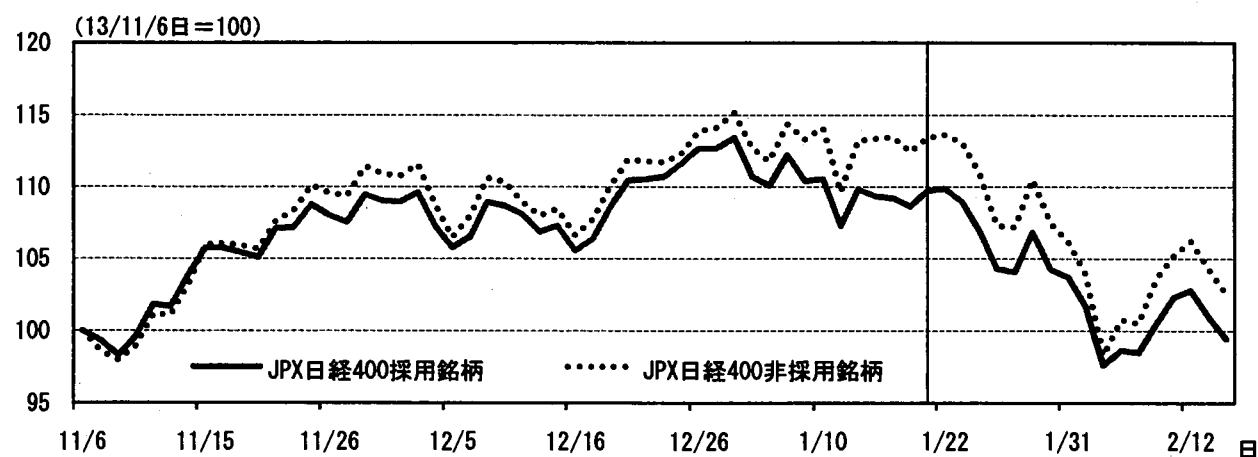
(日経225に占めるウェイト)



(注) 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

(3) JPX日経400採用・非採用銘柄の累計パフォーマンス



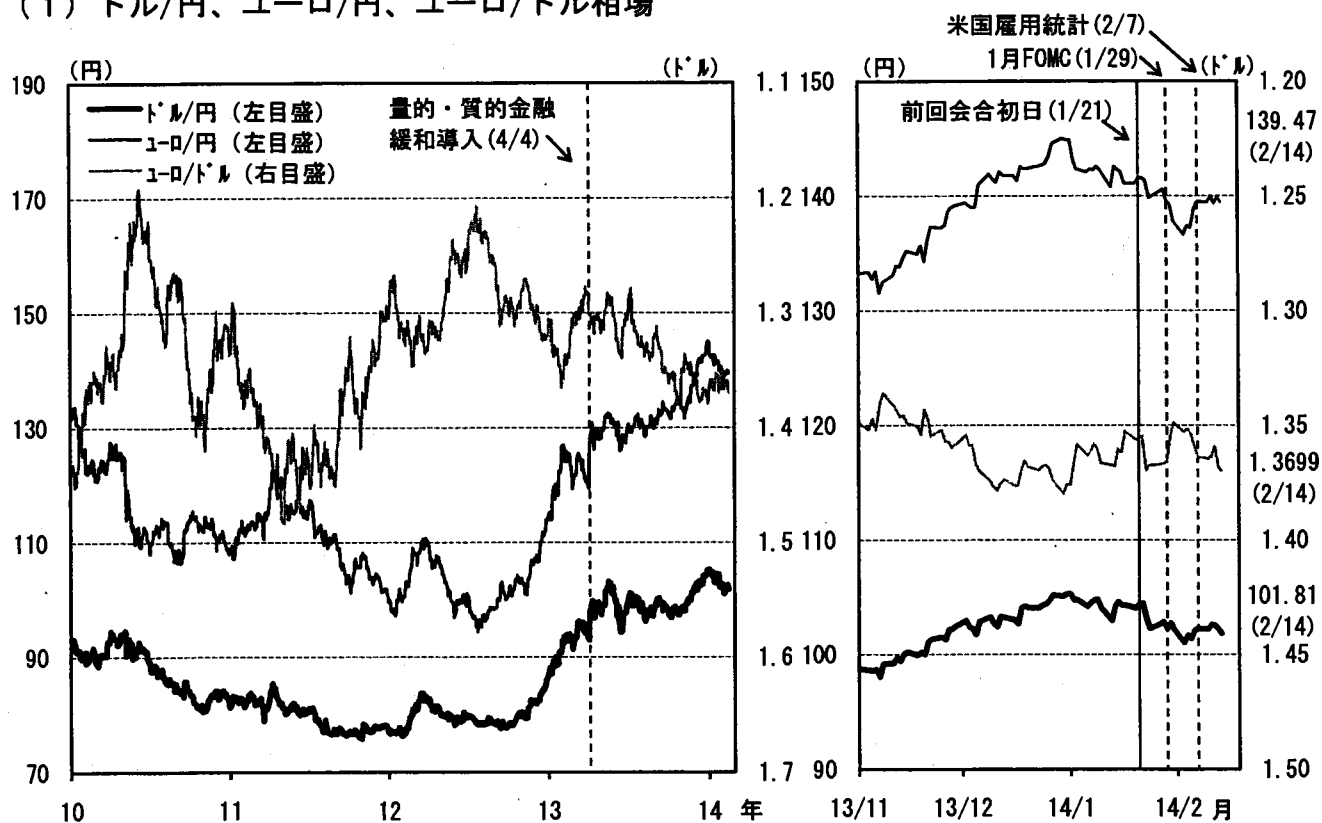
(注) 1. JPX日経400採用(非採用)銘柄の指数値は、日経平均株価を構成する225銘柄の中から採用(非採用)となった152銘柄(73銘柄)の日次騰落率(加重平均値)を用いて算出したもの。

2. 直近は2/14日。

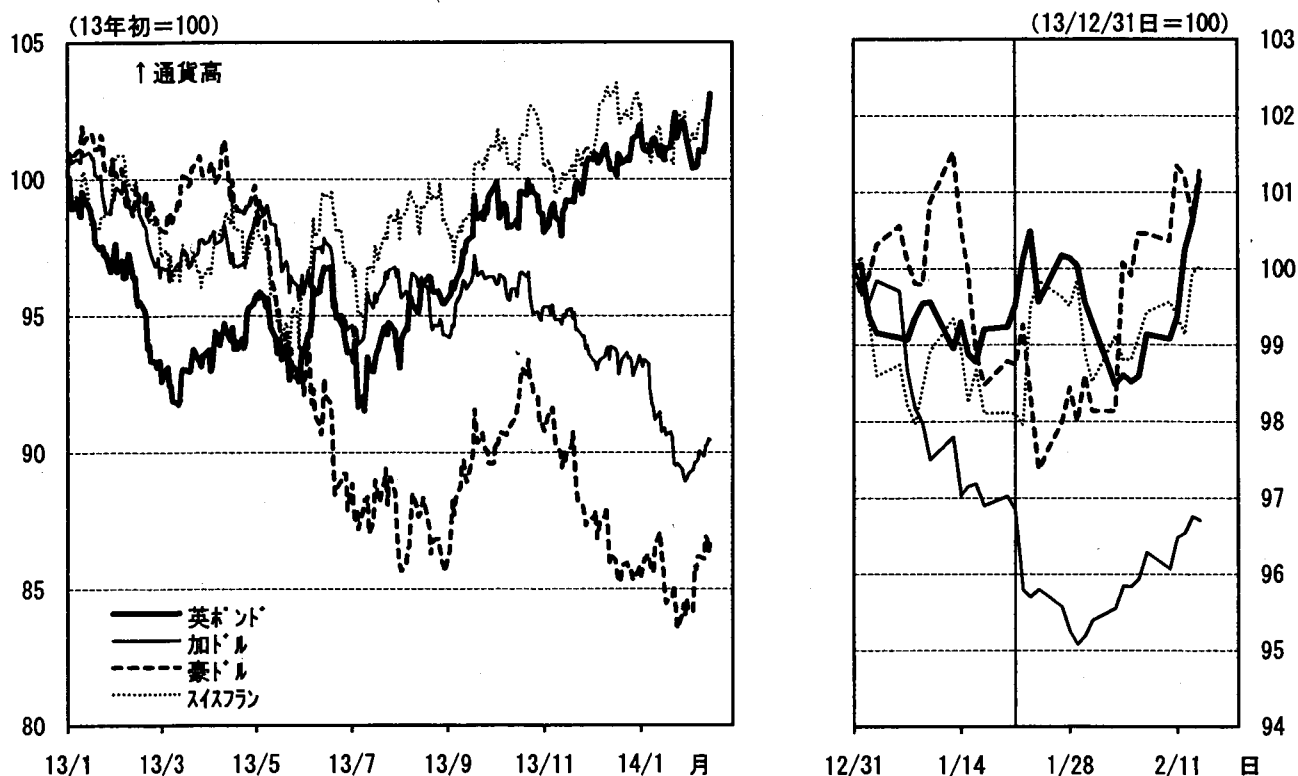
(出所) Bloomberg

先進国の為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・スイスフラン (対ドル)



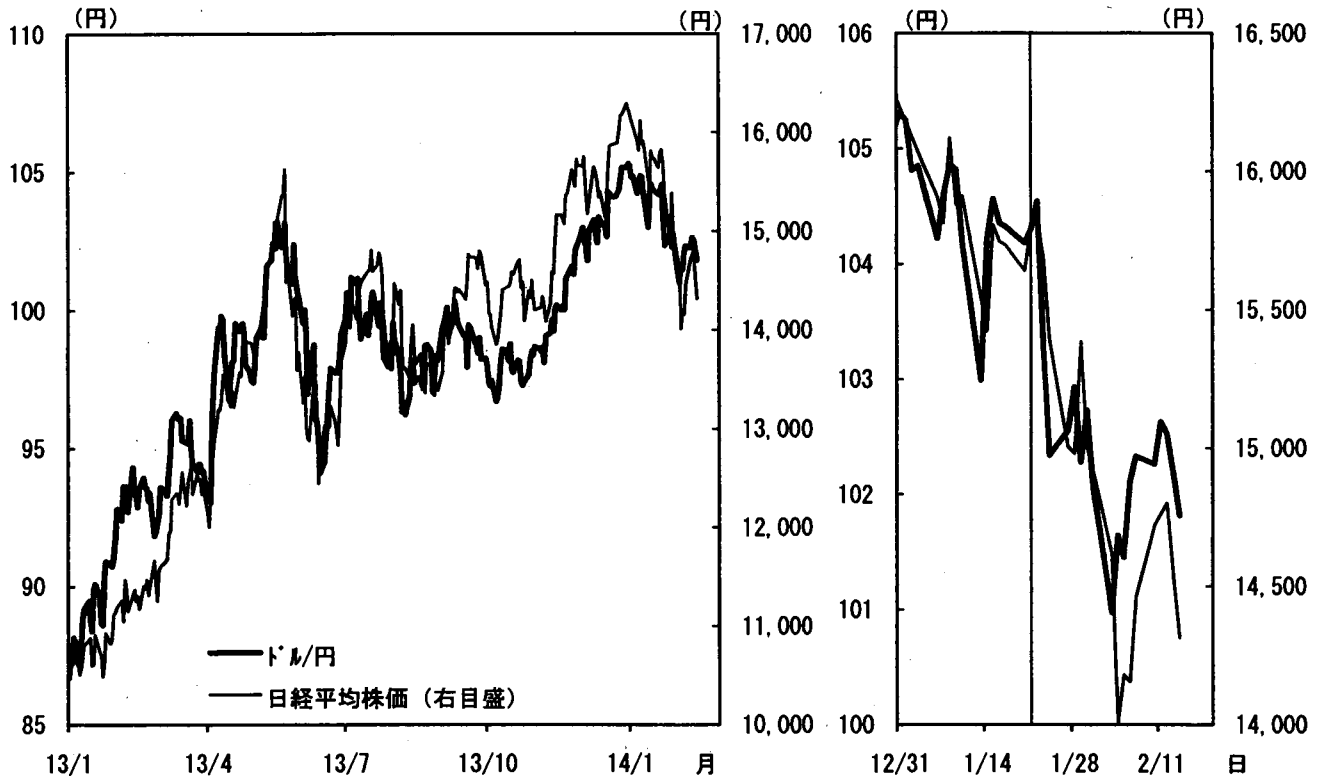
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/14日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

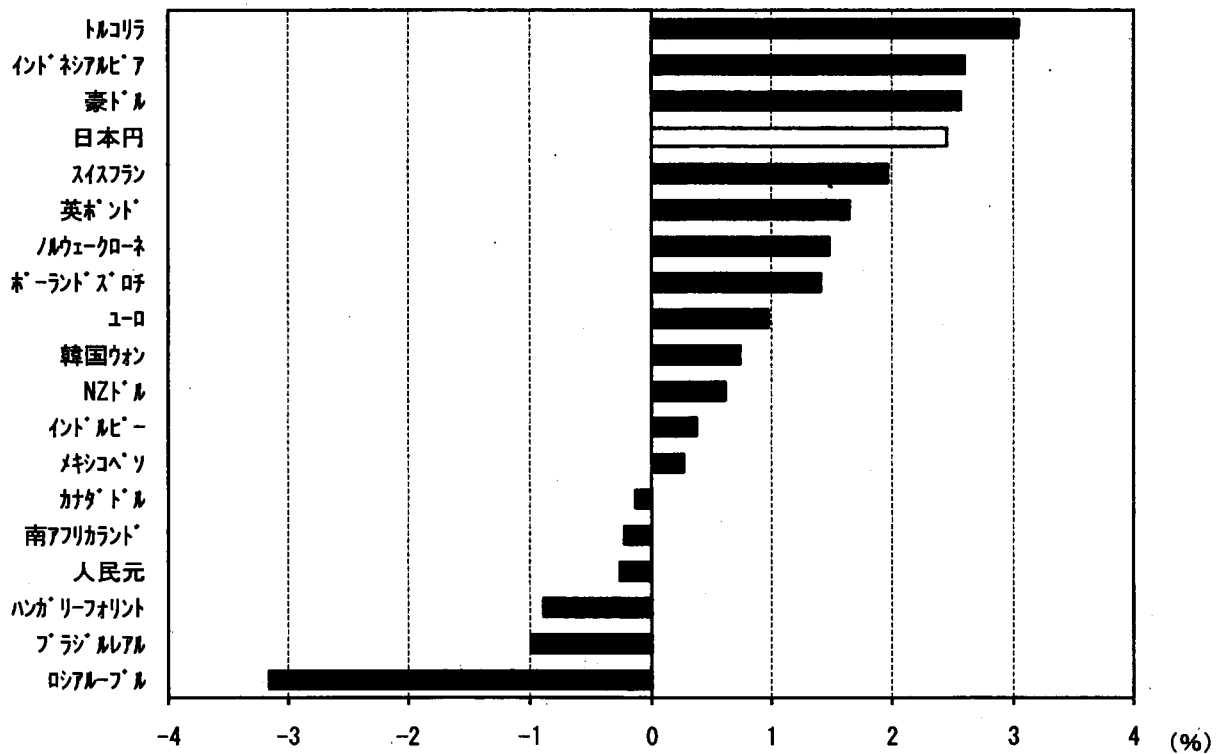
先進国の為替レート (2)

(1) ドル/円相場と日経平均株価



(2) 主要通貨の対米ドル騰落率

1/21日 (前回会合初日) ~ 2/14日 (直近)



(図表15)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
						超 過 準 備	
1月21日(火)	1,994,200	857,800	1,090,100	984,100		820,000	106,000
1月22日(水)	2,001,800	857,600	1,098,000	986,700		829,400	111,300
1月23日(木)	1,977,000	858,300	1,072,400	968,700		817,400	103,700
1月24日(金)	1,980,400	859,000	1,075,300	974,600		824,200	100,700
1月27日(月)	1,962,500	858,100	1,058,300	962,400		815,100	95,900
1月28日(火)	2,001,300	857,400	1,097,700	990,300		849,700	107,400
1月29日(水)	2,002,700	857,400	1,099,200	985,800		850,300	113,400
1月30日(木)	1,999,300	857,900	1,095,300	989,000		851,000	106,300
1月31日(金)	2,008,800	857,800	1,104,900	1,000,000		864,300	104,900
2月3日(月)	1,998,900	856,200	1,096,600	990,800		854,100	105,800
2月4日(火)	1,995,200	854,800	1,094,300	987,300		854,400	107,000
2月5日(水)	1,997,800	853,400	1,098,300	993,500		862,400	104,800
2月6日(木)	1,973,100	853,300	1,073,800	970,500		843,400	103,300
2月7日(金)	1,983,400	853,700	1,083,600	977,800		854,500	105,800
2月10日(月)	1,963,400	853,300	1,064,000	963,400		843,600	100,600
2月12日(水)	1,989,800	852,300	1,091,500	986,500		868,200	105,000
2月13日(木)	1,995,500	852,400	1,097,100	986,200		866,600	110,900
2月14日(金)	2,058,500	852,700	1,159,800	1,050,500		920,200	109,300

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 2月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表16)

マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し

(単位：兆円)

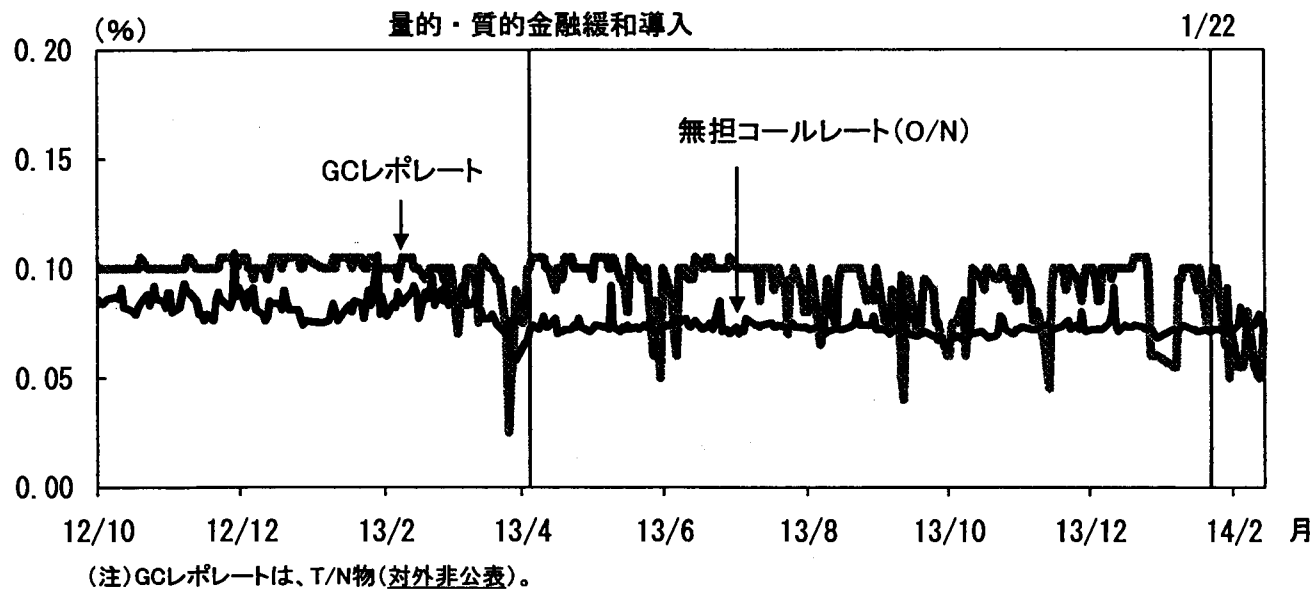
	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	2月10日 (実績)	13年末 (当初見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	146	202	196	200	270

(バランスシート項目の内訳)

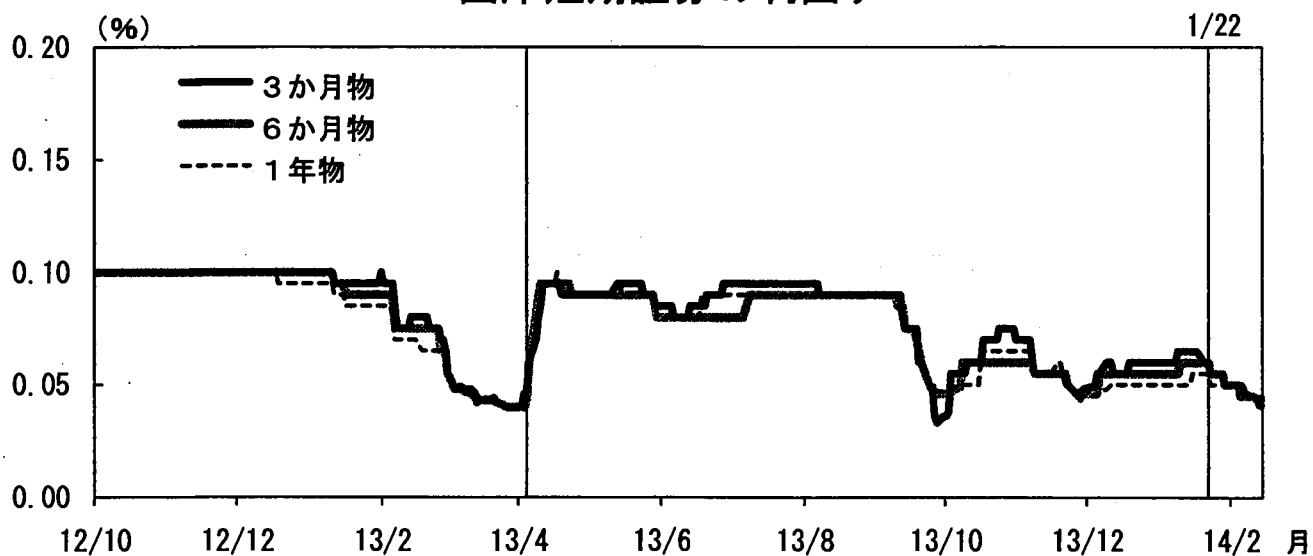
長期国債	89	91	142	149	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.5	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.7	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	8.4	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16	24	29	—	—
共通担保資金供給	27	22	18	17	—	—
その他とも資産計	158	164	224	235	220	290
銀行券	87	83	90	85	88	90
当座預金	47	58	107	106	107	175
その他とも負債・純資産計	158	164	224	235	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の2月10日残高は、対外非公表。

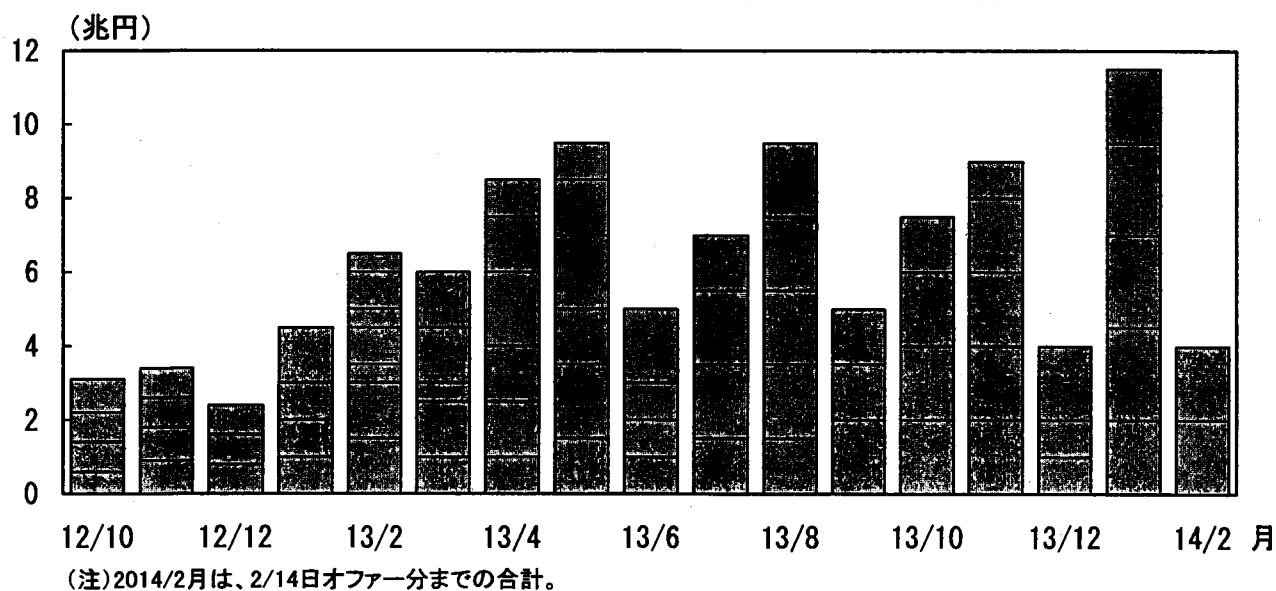
短期金利



国庫短期証券の利回り



(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)



国債買入れ実績

<13/6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<14/1月買入れ実績>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000	30,000
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
物価連動債	1回	200	200
合計			66,400

<2月買入れ実績(2/14日まで)>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	2回	5,000	10,000
残存5年超10年以下	3回	4,000	12,000
残存10年超	3回	2,000	6,000
変動利付債	0回	—	0
合計			30,200

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

国債買入オペ

(図表19)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	2/3	T+2	1Y以下	1,100	5.13	0.001	0.001	0.000	0.080	0.080	0.74
	2/7	T+2	1Y以下	1,100	4.48	0.000	0.000	-0.005	0.075	0.080	0.83
	1/24	T+2	1~3Y	2,500	2.99	0.003	0.003	0.000	0.085	0.085	3.30
	1/24	T+2	3~5Y	2,500	4.65	0.000	-0.001	-0.010	0.195	0.205	
	1/31	T+2	1~3Y	2,500	3.42	-0.002	-0.002	-0.001	0.084	0.085	3.38
	1/31	T+2	3~5Y	2,500	4.22	0.006	0.004	0.000	0.195	0.195	
	2/5	T+2	1~3Y	2,500	3.24	0.001	0.001	0.000	0.080	0.080	3.19
	2/5	T+2	3~5Y	2,500	5.11	0.004	0.004	0.000	0.190	0.190	
	2/10	T+2	1~3Y	2,500	3.12	-0.005	-0.006	-0.005	0.070	0.075	3.12
	2/10	T+2	3~5Y	2,500	4.37	-0.003	-0.003	-0.005	0.190	0.195	
	1/27	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.019	-0.020	-0.001	0.629	0.630	6.68
	1/29	T+2	5~10Y	4,000	2.21	0.023	0.021	0.010	0.634	0.624	9.10
	1/31	T+2	5~10Y	4,000	3.35	0.009	0.008	0.005	0.620	0.615	9.24
	2/5	T+2	5~10Y	4,000	2.01	0.006	0.003	-0.005	0.595	0.600	8.80
	2/10	T+2	5~10Y	4,000	2.20	-0.010	-0.014	-0.015	0.600	0.615	9.26
	2/13	T+2	5~10Y	4,000	2.73	0.001	-0.003	-0.010	0.595	0.605	9.68
	1/24	T+2	10Y超	2,000	2.99	-0.021	-0.025	-0.040	1.455	1.495	13.73
	1/29	T+2	10Y超	2,000	2.66	0.015	0.011	0.001	1.480	1.479	19.75
	2/3	T+2	10Y超	2,000	2.99	-0.020	-0.024	-0.015	1.445	1.460	17.84
	2/7	T+2	10Y超	2,000	2.82	0.029	0.023	0.035	1.455	1.420	19.85
	2/13	T+2	10Y超	2,000	2.77	-0.002	-0.007	-0.016	1.454	1.470	19.49
	1/27	T+2	物価連動	200	2.11	0.171	0.31	-	-	-	9.52

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.5年（対外非公表）。

(図表20)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/2/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	169,826	1/23	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		1/30	T+2	3M	8,000	0.40	0.100	0.10
		2/3	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		2/6	T+2	3M	8,000	0.15	0.100	0.10
		2/13	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
国庫短期証券買入	313,715	1/24	T+2	-	25,000	2.18	-0.002	-0.004
		1/31	T+2	-	20,000	2.53	0.001	0.000
		2/7	T+2	-	20,000	2.24	-0.002	-0.004
		2/14	T+2	-	20,000	2.49	0.000	-0.001
社債等買入	31,937	2/10	T+4	-	1,000	1.46	0.093	0.072
CP等買入	23,639	1/21	T+3	-	4,000	2.30	0.085	0.082
		1/28	T+3	-	4,000	2.64	0.091	0.087
		2/5	T+3	-	4,000	2.24	0.088	0.085

	直近残高 2014/2/14現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	26,999	1/24、27、30、2/3、4、13、14	7回	881
J-REIT買入	1,431	1/24、27、30、2/3、4、13	6回	18

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/4	129	利付20年144回	-0.400	-0.40
2/14	30	利付10年282回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/2/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	1	1/22	1/24	6D	2	-	0.580
		1/28	1/30	7D	0	-	0.580
		2/4	2/6	8D	1	-	0.580
		2/4	2/6	85D	0	-	0.580
		2/12	2/14	7D	1	-	0.570

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 2. 12

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表 1～3）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。

—— 前回会合（1 月 21～22 日）以降、国際金融市場は、複合的要因が重なり、新興国を中心に神経質な展開が続いている。第 1 に、幾つかの国では政治情勢の混乱が続いている（タイやウクライナなど）ほか、ストライキやテロ（南アやロシア）等もみられている。第 2 に、中国では PMI が低下したほか、一部信託商品のデフォルト懸念などが構造問題の根深さを認識させ、これらを背景に中国経済への慎重な見方が台頭した。そのことは、コモディティ需要の後退を連想させ、資源国市場に飛び火した。第 3 は、総需要抑制の遅れから経常赤字やインフレ率が高どまりしている国（ブラジルやインドネシアなど）がみられる中で、一部の国（アルゼンチンなど）の政策対応が、その困難さをかえって際立たせた。これらを背景に、新興国市場はトリプル安となり、投資家のセンチメント慎重化を通じ、先進国株価も一時、大きく下落した。その際、①米国の経済指標が冴えなかったこと、②1 月 FOMC ステートメントで、新興国市場への言及がなかったこと、なども売り材料となった。ただ、実態としては昨年末にかけての株高・債券安の巻き戻しという側面も色濃い。足もと、市場はやや落ち着いているが当面、神経質な展開が続く公算が大きく、中でも、構造面でのぜい弱性を抱える国々を中心に不安定化のリスクは残る。景気への影響についても、通貨防衛のほか、総需要抑制に向け利上げを進める国では、内需を中心に下押し圧力がかかり続ける。もっとも、先進国を中心に、世界の实体经济自体に変調は見られない。最近の米国の経済指標には弱めのものもみられるが、異例の寒波や昨年末にかけての景気加速の反動が影響していると解される。また、欧州は循環的な上向きの力が改めて確認されている。先進国景気の改善は、韓台をはじめ一部新興国にも、好影響を及ぼしているほか、中国経済も、内需を中心に安定成長が続いている。こうした中、1 月のグローバル製造業 PMI 生産指数は、高めの水準を維持している。以上を踏まえると、前月の世界経済の判断「一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある」を維持することが適当と考えられる。

米国経済は、寒波の影響もみられるが、引き続き緩やかに回復しており、その裾野には徐々に拡がりが見られている。住宅投資は、テンポを緩めつつも、基調として持ち直しを続けている。個人消費は資産効果に加え、雇用情勢が改善基調を続けるもとで、堅調に推移している。輸出も、増加基調を続けている。こうした需要動向を受けて、企業マインドは改善基調を辿っており、生産が増加しているほか、設備投資も、緩やかながら持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の前年比プラス転化を主因に、幾分上昇している。

ユーロエリア経済は、持ち直している。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとで、緩やかに持ち直している。民間設備投資も、底入れしている。また、輸出にも持ち直しに向けた動きが見られている。こうした需要動向を受けて、生産は持ち直しつつある。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが引き続きディスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースともに緩やかな低下基調を辿っている。英国経済は、内需を中心とする回復が続いている。個人消費や住宅投資は、資産効果に加え、雇用環境やマインドが一段と改善するもとで、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。固定資産投資も、引き続き堅調に推移している。加えて、輸出も、欧米向けを中心に持ち直している。こうした需要動向のもとで、生産は自動車を含む機械類を中心に、高めの伸びが続いている。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、NIEs がやや上向きな一方で、ASEAN では成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。需要項目別にみると、輸出は、先進国経済の改善などに伴って、NIEs を中心に持ち直している。内需に目を転じると、全体として減速した状態がなお続いている。このうち、個人消費は、消費者心理の方向の差異にも顕われているように、NIEs では持ち直している一方、ASEAN では自動車販売をはじめ緩慢な動きとなっている。設備投資は、全体として伸び悩んでいる。こうした需要動向を受けた生産動向をみると、NIEs では緩やかに増加している一方、ASEAN では停滞している。

新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、区々の動きとなっている。中国や NIEs、中東欧では、基調として低めの水準で推移している一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、高いインフレ率が続いている。

[先行きの展望]

世界経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。新興国・資源国（除く中国）は、金融資本市場での神経質な動きが続く中で、全体としてみれば、当面、成長テンポの鈍化した状態が続く公算が大きい。一方、中国は現状程度の安定成長が続くとみられる。また、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、緩やかに成長テンポが増していくと見込まれる。これらの動きは、貿易チャネルを通じ、今後も新興国・資源国に波及していくとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、緩やかなものにとどまると考えられる。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力がはっきりと和らぐほか、金融環境も緩和的な状態が続くと見込まれる。そうした環境のもとで、家計支出は、個人消費を中心に引き続き堅調に推移するとみられる。その影響は、今後も企業部門に及んでいくとみられ、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資の改善基調も明確化していくと考えられる。リスクについてみると、当面は、金融資本市場の動向次第で内需が下振れるリスクがある一方、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインド改善を背景とする内需の持ち直しが続き、輸出も緩やかに回復していくと見込まれるため、持ち直しを続けるとみられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクについてみると、周縁国を中心に、経済主体のバランス・シートや金融システムは引き続きぜい弱性を抱えており、金融市場の混乱への耐性は十分でない。また、デイスインフレ傾向が進展することや長引くことにも注意を要する。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップはマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力がかかり続けることや、ユーロ高基調などもあって、デイスインフレ傾向が多少とも強まる可能性には、注意を要する。

新興国・資源国経済は、全体として、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレ抑制に向け引き締めの政策運営を続けている一部の国々では、しばらくの間、内需を中心に成長テンポが抑制される公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくと見込まれる中で、

金融資本市場が落ち着くことを前提に、新興国・資源国の経済も安定に向かうとみられる。ただし、循環的な下押し圧力に加え、構造問題にも取り組む必要があることから、安定化した後の持ち直しテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や、市場動向および産業構造の差異を背景とするグローバル需要の取り込み度合いなどを反映して、国ごとの景気動向には、バラつきが残る可能性が高い。個別国について、中国経済からみると、構造調整を継続する過程では、内需に下押し圧力が加わる公算が大きい。もっとも、政府が景気への配慮を続けていく姿勢を示しているほか、外需の持ち直しも続くと思込まれるため、全体としては、現状程度の安定した成長が続くと考えられる。インド経済は、金融環境がタイトな状態が続くもとで、緩慢な成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、当面、ASEAN の調整局面が続くとみられるため、経済が全体として安定化するには、しばらく時間を要するとみられる。ただし、NIEs に前向きなモメンタムが醸成されつつあるように、先進国経済の成長テンポが徐々に増していく中で、金融資本市場が落ち着くことを前提に、成長テンポは再び高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しは、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、構造改革のもたらす景気への影響にはじまり、外需の回復力や、それらを踏まえた景気への配慮に関する当局の政策姿勢など、幾つかの点で不確実性が残っている。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、資源国を含む他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、市場動向にも大きく左右される。幾つかの新興国は、構造面でのぜい弱性を抱えており、それへの取り組み状況や政治情勢、更には米国の金融政策を巡る思惑などから、不安定化するリスクを引き続き内包している。この先も、金融資本市場で神経質な展開が長引くようであれば、総需要抑制策の強化や経済主体のマインド悪化などを通じ、経済が安定化する時期が後ズレするリスクには注意を要する。引き続き、こうした観点から、新興国の政策対応等を市場動向と併せ、注意深くフォローしていく必要がある。

[国際金融の現状]

国際金融資本市場の動向をみると、足もと落ち着きつつあるが、前回会合以降、新興国市場を「震源地」として、先進国市場を巻き込みつつ、全体として神経質な展開となった。新興国市場では、通貨、株、債券のトリプル安に見舞われ、そのことを契機にグローバルレベルで、投資家のリスク回避の動きが広がった。新興国市場の不安定化は、特定の原因というよりは、次にみるような幾つかの複合的要因が重なって、もたらされている。

第 1 に、幾つかの国では政治情勢の混迷が続いている（タイやウクライナなど）ほか、ストライキやテロ（南アやロシア）等もみられている。政情不安は、改めて本年が新興国の選挙イヤーであることを想起させつつ、新興国資産への投資に対する慎重な見方を強める方向に働いた。

第 2 に、中国では、一部信託商品のデフォルト懸念などが発生し、これが中国の抱える構造問題の根深さとして受け止められた。そこに、HSBC 製造業 PMI が 50 を下回ったことが重なり、中国経済への慎重な見方が台頭した。そのことが、コモディティ需要の後退を連想させ、アルゼンチンやブラジル、チリ、ロシア、南ア、豪州などの資源国に飛び火した。

第 3 に、総需要の抑制の遅れから、インフレ率や経常赤字が高どまりしている国（ブラジルやインドネシア）がみられる中、一部の国の金融政策（トルコ）や為替政策（アルゼンチン）面での対応が、その困難さをかえって際立たせた。Fed の資産買入れ減額開始後も、市場が総じて落ち着いて推移する中で、構造改革の必要な国で安堵感がみられていたことを、市場に衝かれたとの指摘も聞かれている。

—— トルコでは、インフレ率が高どまりし、リラ安が進行している中で開催された 1 月 21 日の定例会合で、銀行間金利の高め誘導を打ち出しながらも、一部予想されたコリドーの上限金利の引き上げを見送った。政策の複雑さもあって、インフレ抑制への姿勢が甘いとの見方を惹起し、リラ安が一段と進行した。その後、トルコ中銀は、28 日に臨時会合を開催し、政策金利のほか、コリドーの上下限を大幅に引き上げ、漸く市場の不安定化に歯止めがかかった。

—— アルゼンチンでは、実勢レート下落が先行する中、当局はペソ支持のための介入を続けてきた。もともと、外貨準備が減少する中、介入見送りを認めたことで、市場での投げ売りを誘った。アルゼンチンは、2000 年代前半のデフォルト以降、国際金融市場へのアクセスを失っており、本来であれば他市場へのコンテジョンは限定的と見做し得る。もともと、同国は近年では数少ないデフォルト経験国であるほか、農作物を中心とする有数の資源国でありかつラ米、とくにブラジルとの貿易関係が密なことでも知られている。そのため、対外債務残高の大きい国（ウクライナやハンガリー）のほか、資源国、ラ米、一時的には歴史的なつながりの深い欧州周縁国の市場にも波及した。

こうした新興国市場の動揺は、投資家のセンチメント慎重化を通じ、先進国にも飛び火した。その際、①グローバルなリスク・オンの原動力ともなってきた米国の経済指標の幾つかが市場予想を下回ったこと、②1 月 FOMC（28～29 日開催）では、Fed が淡々と——新興国市場の不安定化への言及がなく——資産買入れ額を減少させる姿勢を示したこと、なども売り材料となった。米株は大きく下落、長期金利は低

下した。ただ、実態としては、12月FOMCでの資産買入れ減額の決定を挟み、昨年末にかけて株価が大きく上昇し、同時に債券安が進んだ巻き戻しという側面が色濃いの指摘も広く聞かれる。

—— 投資ファンドの資金フローをみると、新興国向けでは、株式は昨年5月下旬と同規模程度の大幅な流出となり、債券の流出超も大きくなっている。他方、先進国向けでは、米国は債券に久方ぶりに大幅な流入がみられるが、株式市場からはそれを上回る規模で資金が流出している。この間、割安感の残る欧州向けには、引き続き資金が流入している。なお、新興国市場に代わり search for yield の受け皿の一つとして物色されてきた米欧のハイイールド債向けは、流出超に転じており、対国債スプレッドもやや拡大している。

—— 1月FOMCでは、前回会合と同様、資産買入れ額を100億ドル減少させ、月額購入額を650億ドルとした。なお、FF金利のガイダンスに変更はなかった。今回の決定内容自体は、市場予想どおりではあったが、不安定化していた新興国市場に関する言及がみられなかったことなどから¹、余程のことがない限り、今後も会合毎に100億ドルの減額ペースが維持されるとの見方が広がった。

アルゼンチンショック直後は、韓台を含めた新興国市場全般、更には南欧諸国にも売りが広がった。もっとも、一連の政策対応など——アルゼンチンの介入再開、トルコの利上げ、中国の一部信託商品のデフォルト回避——を経て、市場が全体として小康状態となる中では、再び新興国市場は、構造面でのぜい弱さや政情などに規定される二極化の様相を示している。韓台はもとより、経常赤字やインフレ抑制に向け、対応を進めてきているインドなどのアジア諸国は、落ち着きを取り戻しつつある。一方、南アやブラジル、ロシア、トルコなど構造面でのぜい弱性が目立つ国は、なお神経質な状態が続いている。中でも、トルコや南アは経常赤字を証券投資でファイナンスする構造にあり、通貨防衛やインフレ抑制を企図して、サプライズ利上げに踏み切ったものの、投資家のセンチメントを反転させるには至っていない。

足もとでは、市場でも一連のセロフを過剰反応と解する機運もみられ、新興国資産も幾分持ち直している。また、米欧の株価も反発するなど、グローバルなリスク・オフは幾分収まってきている。注目の米国1月雇用統計は、非農業部門の雇用者増加数が再び市場予想を大きく下回った。もっとも、労働参加率の上昇をはじめ

¹ イエレン新議長の議会証言では、最近における市場でのボラティリティには注意深くフォローする必要があると指摘した上で、現段階では、そうした動向が米国経済の見通しに重大なリスクをもたらさない、とも指摘している（Our sense is that at this stage these developments do not pose a substantial risk to the U.S. economic outlook.）。

その他の内容を含めれば、米国の景気見通しを変更するまでに悲観視する必要はないとの見方から、米株が上昇したことで、ひとまず一息ついている。イエレン新議長が議会証言で、基本的にこれまでの政策方針を継続していく姿勢を強調したことや、債務上限引き上げに目途がついたことも、市場の落ち着きに寄与した。ただ、市場全体として、好材料に比べ悪材料に反応しやすい地合いにあり、引き続き、市場動向には注意を要する。

—— 目先の市場における注目イベントを整理すると、まず、米国の 1 月小売売上高（2 月 13 日）や鉱工業生産（14 日）をはじめとする経済指標が挙げられる。市場参加者の間では、この先も、幾つかの新興国からは悪材料が出ることを予想しており、むしろ、世界景気、中でも米国経済がしっかりと回復基調にあることの確認こそが、市場安定化にとって不可欠との見方が聞かれる。そうした観点から、中国経済や新興国各国の構造問題への対応にも、引き続き注目が集まっている。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いているが、前回会合以降をみると、全体として強含んでいる。原油（WTI）や天然ガスは、米国の寒波の影響などを受けて、上昇している。金（gold）は、安全資産需要の高まりを背景に、強含んでいる。また、農作物は、穀倉地帯の南米での乾燥を受けて作況見通しがやや悪化したため、小麦やとうもろこし、大豆が反発——低い水準ではあるが——している。他方、非鉄市況は、中国需要に対する慎重な見方を反映して、銅やアルミ、ニッケルのいずれも下落している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点]（図表 4）

（全体感）

欧州債務問題に関連した市場での緊張度は、緩和した状態が続いており、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、はっきりと低減している。具体的に、金融市場において個々の国における悪材料が他国へ波及する程度は、かなり低下している。根底には、OMTs や ESM などの既存のバックストップの整備が寄与しているが、このところは欧州景気改善の動きがポジティブに作用している。最近の欧州債務問題に関する市場の関心は、後述する次の 4 点、すなわち、①ギリシャ支援の行方、②5 月末頃に予定されるポルトガルの支援からの「卒業」の帰趨および、③3 月 1 日までに詳細が固まる単一破綻処理メカニズム（SRM＜Single Resolution Mechanism＞）の着地、更には④ECB と EBA が協働で進めるストレステストを含む包括的評価（comprehensive assessment）の進め方やその結果に関する思惑、に集まっている。

前回会合以降の欧州金融市場をみると、長期国債の利回りは、多くの国でやや低下した。市場参加者が、域内経済指標の改善が続く中で、周縁国債券への投資意欲

を維持している点に、変わりはない。なお、ドイツやフランス国債には、国際金融市場の神経質な展開を背景とする安全資産需要もみられている。この間、欧州株価は、グローバルでの株安の中で、軒並み下落している。

—— 注目されてきた独憲法裁判所の OMTs に関する判断では、違憲の可能性を指摘しつつも判断を回避し、欧州司法裁判所（ECJ）に付託した。市場では、ECB の政策に制限を加える可能性が後退した、と現時点では受け止めている。

—— ギリシャでは、追加支援の思惑から、足もと金利は低下している。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (1/21 日)	直近 (2/11 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.7	1.7
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.4	2.3
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	3.6 (14/2/10 日)	3.7	3.6
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.7 (14/2/11 日)	3.8	3.7
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	4.9 (14/2/7 日)	5.1	5.0
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	3.2 (14/1/20 日)	3.2	3.3
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	7.4 (14/2/11 日)	8.0	7.4
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	7.8 (14/2/11 日)	8.0	7.8
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.6 (13/1/4 日)	5.3	5.3

(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの 3 か国は、10 年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10 年未満の出来るだけ償還期限の長い国債利回りを利用している。

(出所) Bloomberg

(制度関連の動き)

昨年末のECOFINで基本合意したSRMについては、当初の欧州委素案に比べ、権限や基金に関する統合度が後退している。EUレベルでの安全網の構築には最大10年の時間をかけ徐々に進める案となっているため、当初の狙いであった「金融と財政の負の相乗作用」の遮断という観点では、不十分な状態が続く。合意直後より、欧州議会関係者からは、破綻処理の意思決定に関する迅速性などをはじめ疑問の声が挙がっている。最近でも、ECB高官などから同様の趣旨のコメントが出されており、詳細を含めた合意期限とされる3月1日に向け、域内での調整の帰趨に注目が集まる。

—— 単一破綻処理基金（SRF＜Single Resolution Fund＞）の現状案では、SSMに参加する全銀行が、共通の枠組みで基金を積み立てるという点では前進ながら、基金は10年の間「単一」ではない。単一銀行監督メカニズム（SSM＜Single Supervisory Mechanism＞）に参加する国の銀行の拠出金は、国ごとに分別管理される基金にプールされた後、10年かけて徐々に統合することが展望されている。その過程で、個別国の基金で破綻処理費用が賄えない場合には、①当該国政府の

負担、②他国基金からの資金の融通、③ESM資金の政府経由での融資などが想定されている。

—— 単一破綻処理理事会（SRB＜Single Resolution Board＞）の設置は決まっている。現時点では、ECOFINは、SRBの決定事項に修正を求めることや、反対することが可能となった（決定から24時間以内）。つまり、個別国の関与の余地がはっきり残され、①統合度の後退のほか、②意思決定の迅速性にもやや疑問符がつく。

ECBは本年11月のSSM稼働開始を前に、監督対象となる金融機関の包括的評価を進めている。包括的評価は、①B/S全体のリスク評価、②AQR（Asset Quality Review）、③EBAと協働で進めるストレステストから成る。EBAが1月末に、ストレステストの概要を公表し、ECBもその点を確認した。ストレステストでは、資本要求基準を普通株式等Tier1資本（CET1）で8%、ストレス下では5.5%基準と定められた。このほか、ECBはAQRの進捗状況とともに、3月末までにメソドロジーの全体を公表する方針を明らかにしている。また、EBAによるストレスシナリオの発表は4月中とみられ、結果の公表は10月末とされているが、市場では、かねてイタリア系の一部銀行が資本不足に陥るのではないかと囁かれており、今後、同種の話題にも関心が集まるとみられる。

（当面の注目点とリスク要因）

市場動向が示すように、投資家の欧州債務問題に関するリスク回避姿勢は、後退しているが、ユーロ圏には以下のようなリスク要因も残っており、注意を要する。

第1に、ギリシャ支援の進め方に関しては、トロイカと当該国の間、更にはトロイカ内でも定まっていない。トロイカと当該国の間では、引き続き資金ギャップを埋めるための方策などに関する見解に隔たりがあり、昨年第4四半期分の資金交付が見送られ——当座の資金繰りに支障はないが——ている。1月27日に開催されたユーログループでも、ギリシャ政府に財政再建計画の実施を強く求める方針が確認された。こうした状況が長引いていることもあり、支援を巡るニュース等によって、市場が変動しやすい地合いにある。最近でも、ギリシャの憲法裁判所が危機以降の緊縮策の一部を違憲と判断したという報道で国債利回りが上昇する局面がみられた。他方、ギリシャの2013年の基礎的財政収支が黒字化する公算が高まったことを受け、ドイツを含め追加支援——OSIではなく、既往債務の償還期限の延長や金利減免などを想定——に前向きとのルーマーは、金利低下要因となった。

—— ギリシャは、中央政府の基礎的財政収支（PB）が約7億ユーロの黒字になったことを発表した。地方政府等を含めたユーロ基準のPBは、4月にEurostatから公表が予定されており、追加支援に関する本格的議論は、それ以降になる。

第2に、年央にプログラムの期限を迎えるポルトガルの支援卒業を巡る協議であ

り、今後、話し合いが本格化する。今月 20 日からは、再びトロイカによるレビューが始まる。ポルトガル政府は、償還の近い債券の乗り換えやシ団方式での中長期債の発行に成功している。また、憲法裁判所が公務員の年金削減案に関し違憲判断を示したことを受け、財政目標達成に向けた代替策も示しており、円滑な支援卒業に向け歩を進めているが、なお不確実性は残っている。

—— このほか、①欧州懐疑派、反欧州勢力が台頭している中での 5 月の欧州議会選挙、②格付け動向、③フランス景気の二番底懸念、④短期金融市場での神経質な動きなどにも、注意を要する。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]

米国下院は、2 月 11 日に、債務上限の適用を、2015 年 3 月 15 日まで停止する法案を付帯条件なしで可決した（賛成 221 票、反対 201 票）。民主党議員の大半（200 名中 193 名）が賛成したほか、一部の穏健派の共和党議員（232 名中 28 名）も賛成に回った。民主党が多数を占める上院でも、今週中には同法案が可決され、債務不履行は回避されると現状、みられている。

—— これまでの経緯を振り返ると、2 月 7 日をもって、昨年 10 月の民主・共和両党の合意に基づく債務上限の一時適用停止期間が終了し、財務省は、州・地方政府向けの証券発行の停止など「異例の措置」による対応を開始していた。ルー財務長官は、異例の措置による対応余地は限られており、2 月 27 日にも尽きる可能性がある旨、警告していた。

今回の合意を受けて——予算総額は既に 2015 年 9 月末まで合意済みであることから——政府機関閉鎖や債務不履行などのリスクは、この先約 1 年間にわたり、払拭されることとなった。両党間の財政協議は今回の合意でいったん終了し、中長期的な財政再建策についての議論は、本年 11 月の中間選挙後まで持ち越される公算が大きくなっている。選挙後に、議会多数派が主導する形で、改めて包括的な合意（grand bargain）を探っていく展開が予想される。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表 5）

<GDP 等>

○ 2013 年 10～12 月の実質 GDP（事前推計値）は、前期比年率+3.2%と前期（同+4.1%）に続き、高い伸びとなった。個人消費および輸出が²、2010 年 10～12

² 12 月の貿易統計を反映する改訂値では、輸出の寄与が若干低下し、ヘッドラインを押し下げ

月以来の高い伸びとなり、全体を押し上げている。一方、住宅投資は、販売手数料等を中心に 13 四半期ぶりに減少した。また、政府支出も、10 月の一部連邦政府機関閉鎖の影響もあって、大きく減少した。この間、設備投資については、緩やかながらも 3 四半期連続の増加となった。

—— 2013 年の暦年成長率は+1.9%で着地した。社会保障減税の打ち切りなどもあり、年前半にもたついたが、下期は加速し、2005 年上期以来の伸びとなった（2013 年上期前期比年率+1.2%→下期同+3.5%）。なお、昨年下期の成長率の加速には在庫投資の増加なども寄与しており、実質 GDP でみれば、2014 年前半にかけて、成長テンポの減速が見込まれる。

—— 1～3 月に着目しても、今冬の異例の寒波——1 月上旬に中西部から北東部を中心に 20 年ぶりの大寒波が到来——によって、成長率が減速する可能性は十分ある。実際、以下で記すように、自動車や新築住宅販売、更には製造業の活動指標（ISM 製造業等）には、一定程度、寒波の影響が及んでいる。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、基調として増加テンポを速めている（7～9 月前期比+0.5%→10～12 月同+0.8%）。10～12 月について内訳をみると、サービスは、気温低下に伴う暖房需要の増加もあって、はっきりと増加した。また、非耐久財や耐久財（自動車以外）も、堅調なクリスマス商戦などを受けて、しっかりと増加した。

—— 実質可処分所得をみると、10～12 月は幾分減速した（7～9 月前期比+0.7%→10～12 月同+0.2%）。ただし、減速の主因は、7～9 月までの 2 四半期に亘り利子・配当所得などが大きく増加した反動であり、所得の基調を形成する雇用者報酬は、着実に増加を続けている。この間、足もとの貯蓄率は、再び低下している（7～9 月+4.9%→10～12 月+4.3%）。

- 新車販売台数をみると、やや長い目でみて増加基調にあるものの、このところやや伸び悩んでいる（11 月年率 1,667 万台→12 月同 1,568 万台→1 月同 1,554 万台）。ただし、各社コメントからは、12～1 月にかけては悪天候も販売下押しに寄与したことが窺われ、その点は割り引いてみる必要がある。

- 消費者コンフィデンスは昨秋以降、民主・共和両党間の財政協議やオバマケア導入に伴う混乱等もあって低下してきたが、足もとでは 2009 年初をボトムとする緩やかな改善基調に復している（ミシガン大学指数：7～9 月 81.6→10～12 月 76.9→1 月 81.2、コンファレンス・ボード指数：同 81.0→74.0→80.7）。

る方向に働くとみられる。

<住宅関連>

- 住宅販売件数のうち新築——契約時点で計上——は、7～9月に住宅ローン金利上昇の影響などからはっきり低下した後、10～12月は大きく増加した（7～9月前期比▲12.2%→10～12月同+13.6%）。9月FOMCでの資産買入れ減額の開始が見送られた後、12月半にかけての住宅ローン金利が低下する局面を捉え、購入が増えたと考えられる。もっとも、単月の動きをみると、12月はやや大きめに低下した（10月前月比+14.9%→11月同▲3.9%→12月同▲7.0%）。他方、中古——引き渡し時点で計上——は、統計の性格上新築に遅行する傾向にあり、最近になって減少してきている（7～9月前期比+5.9%→10～12月同▲7.8%）。なお、先行指標である仮契約指数も減少基調を辿っており、目先、中古住宅販売件数は伸び悩む公算が大きい。

——住宅ローン申請件数は新規、リファイナンスともに——低水準ではあるが——年明け以降、幾分増加している。販売動向やローン申請件数からは、住宅市場には金利動向のほか、寒波も影響していることが示唆される。

- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、引き続き上昇している（7～9月前期比+2.7%→10～11月の7～9月対比+2.4%）。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）の10～12月は、3四半期ぶりに増加した（7～9月前期比▲0.5%→10～12月同+1.9%）。また、資本財輸入も一般機械などを中心に、増加している（同+1.9%→+2.6%）。なお、建設投資の一致指標である非居住用民間建設支出も、増加が続いている。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、7～9月に一旦減少した後、10～12月は小幅の増加となった（7～9月前期比▲1.8%→10～12月同+0.8%）。月次の動きをみると、財政協議を巡る混乱に伴う減少の反動などから11月に大きく上昇した後、12月は小幅の減少にとどまった（10月前月比▲0.6%→11月同+3.0%→12月同▲0.6%）。この間、設備投資スタンスに関する地区連銀サーベイをみると、力強さは欠くものの、増加基調が続いている。

<輸出入関連>

- 実質輸出は増加基調を辿っている（7～9月前期比+0.4%→10～12月同+1.9%）。基調的な動きをみる観点で石油関連を除いたベースでみても、輸出の足取りはしっかりしている（同▲0.4%→+1.4%）。この幾ばくかは、再び米国の輸入増に繋がるサプライチェーン関連とみられるほか、農産物の輸出も寄与してお

り、多少割り引く必要がある。なお、国別にみると、カナダのほか、中国や NIEs 向けの増加が目立っている。12 月単月では、10 月以降の堅調な増加の反動もあり、大きめの減少となった（10 月前月比+3.6%→11 月同+0.3%→12 月同▲3.6%）。

- 実質輸入も、内需や生産の増加を背景に、緩やかに増加している（7～9 月前期比+1.0%→10～12 月同+0.5%）。石油関連を除いたベースでみると、輸入の増加基調はより明確となる（同+1.4%→+0.9%）。10～12 月について財別にみると、自動車が 7～9 月までの 2 四半期に大きく伸びた後、横ばいにとどまった。その一方で、資本財が前期に続き堅調に伸びたほか、クリスマス商戦向けとみられる自動車以外の消費財もはっきりと増加している。国別では、カナダのほか、中国や EU からの輸入が増加している。

<生産関連>

- ISM 指数・製造業の 1 月は、昨年後半以降の高い水準から、大きく低下した（7～9 月 55.7→10～12 月 56.7→1 月 51.3）。内訳をみると、生産、新規受注が大きめに低下したほか、原材料在庫（増加－減少）が 2012 年 12 月——「財政の崖」を巡る懸念から企業行動が急速に慎重化した時期——以来の水準まで落ち込んだ。入荷遅延（長期化－短期化）は、2011 年 6 月以来の水準まで上昇している。リリース記載の企業のコメントとも併せみると、異例の寒波がサプライチェーンの一部を寸断し、企業活動に支障を来した可能性が高いと考えられる。

ISM 指数・非製造業は、引き続き 50 をはっきりと上回る水準が続いているが、やや水準を切り下げた（同 56.1→54.1→54.0）。内訳をみると、長く 55 近傍で安定して推移してきた新規受注が、先月に続き 50 近傍と低めの水準となった点が目立つ。他方で、現状のビジネスアクティビティは高水準で推移しているほか、雇用指数も一段と上昇し 2010 年 11 月以来の水準に達するなど、企業が足もと悲観的になっている様子も窺われない。これらを踏まえると、足もとの新規受注の弱さは一時的な要因——プレスリリースでは、製造業同様に、天候要因が指摘されており、実際に入荷遅延も上昇している——によるところが大きいと考えられる。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数をみると、1 月は 12 月に続き、市場予想を下回る小幅の増加にとどまった（前月差：7～9 月平均+17.2 万人→10～12 月同+19.5 万人、11 月+27.4 万人→12 月+7.5 万人→1 月+11.3 万人）。12 月と 1 月について内訳をみると、製造業が着実に増加している一方で、政府部門が減少したほか、サービス業の増加幅が大幅に縮小した点が目立つ（製造業：11 月前月差+3.5 万人→12 月同+0.8 万人→1 月同+2.1 万人、政府：同+0.2 万人→▲1.4 万人→▲2.9 万人、

サービス業：同+20.4万人→+10.2万人→+6.6万人）。とくに、1月のサービス業の増加幅は、2010年以降の今次雇用回復局面において3番目に少ない。もっとも、以下の点を踏まえるとサービス業の雇用環境が悪化しているとは想定し難く、現状、一時的な振れ——11月までの顕著な増加の調整を含め——と見做し得る。

第1に、サービス業の雇用判断は改善基調を強めている。非製造業ISMの雇用指数は1月に一段と上昇しており、2010年11月以来の高水準となっている。同様の改善基調は、Markitのサービス業PMIでも確認できる。また、中小企業に目を転じて、雇用判断（NFIB指数）の改善基調が続いている点に変わりはない。

第2に、サービス業の内訳をみると、これまで安定的に毎月+2～4万人程度の増加を続けてきた医療サービスが2か月連続でほぼ横ばいになるなど、やや不自然な動きがみられる。

第3に、新規失業保険申請件数が低水準で推移している（後述のように、家計調査をみても就業者数が増加し失業率が低下している）ほか、消費者コンフィデンスをみても、雇用環境の現状・先行きについての判断は改善している。

—— 12月とは異なり、異例の寒波が、1月の雇用者数に与えた影響は限定的との見方が多い。確かに、雇用統計の調査週である12日を挟む週に限ってみれば、1月は平年対比、気温が高かった。また、①失業率等の基礎統計となる家計調査ベースにおいて、「悪天候のために就業不能」と回答したフルタイム労働者数は例年並みであり、②建設業の雇用者数は、悪天候で減少した12月の反動もあって、大きめに増加している。もっとも、基調として強い寒波が続くと予想されたことが、企業の雇用スタンスに一定の影響を与えた可能性もあり（例えば、1月の小売業の雇用者数は▲1.3万人の減少となっている）、2月以降の計数で確認していく必要がある。

- 家計調査に基づく失業率は、なお高水準ながら、就業者数の大幅な増加（+63.8万人）を伴いながら、1月は更に低下した（7～9月7.3%→10～12月7.0%、11月7.0%→12月6.7%→1月6.6%）。この間、労働参加率も依然、低水準ではあるが、単月では幾分上昇した（同63.3%→62.9%、同63.0%→62.8%→63.0%）。

—— 金融危機以降、長期失業者の増加への対応から導入された延長失業給付は、2013年末をもって失効した（同年末の受給者数は130万人<労働力人口の0.8%>程度）。過去、同様の政策が失効となった局面では、給付を打ち切られた長期失業者が、（低賃金の職に）就業したり、労働市場から退出することで——労働参加率の低下を伴いつつ——失業率が低下する傾向がみられた。1月の家計調査をみると、長期失業者がやや多めに減少しており（▲23.2万

人：2013 年中の平均は月▲7.5 万人）、延長失業給付の失効が影響している可能性もある（この結果、就業者が大幅に増加）。もっとも、家計調査は月次の振れが大きいので、来月以降のデータを待ち判断する必要がある。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩んだ状態が続いているもとの、依然として低めとなっている（7～9 月+2.1%→10～12 月+2.1%→1 月+1.9%）。

<物価関連>

- 消費者物価や PCE デフレーターについて総合ベースの前年比をみると、エネルギー価格の前年比プラス転化を主因に、幾分上昇した（CPI：10 月+1.0%→11 月+1.2%→12 月+1.5%、PCE デフレーター：同+0.7%→+0.9%→+1.1%）。他方、コアの前年比は横ばい圏内の動きとなっている（CPI コア：同+1.7%→+1.7%→+1.7%、コア PCE デフレーター：同+1.1%→+1.1%→+1.2%）³。CPI コアについて、まず財コアの前年比をみると、家具・家電のマイナス寄与などから、小幅のマイナスが続いている。一方、サービスコアの前年比は、2%弱の水準で安定的に推移しており、引き続き住居や教育、医療サービスなどがプラスに寄与している。
- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、ほぼ横ばいとなっている（直近 2 月 10 日：3.31 ドル/ガロン）。もっとも、前年同時期にガソリン価格が大幅に上昇していたため、足もとガソリン価格の前年比はゼロ近傍から、大幅なマイナスへと転化している。
- ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）の前年比は、労働生産性の伸び悩みを反映して——賃金上昇率が低位にある中であっても——やや高めの伸びを続けてきたが、10～12 月は、はっきりと低下した（7～9 月+1.9%→10～12 月▲1.3%）。これには、①2013 年後半に成長率が加速する中で、労働生産性の伸び率が改善したこと、②2012 年 10～12 月の賃金が一時的な要因（13 年初からの富裕層の所得税増税前の駆け込みボーナス）によって嵩上げされていた裏が出たこと、が寄与している。

2-2. 米国の金融市場（図表 6）

- 米国の金融市場をみると、株価は、新興国市場のトリプル安を契機に投資家のセンチメントが慎重化したことを受けて下落し、VIX 指数も一時、大幅に上昇した。足もとでは、株価も反転、VIX 指数も低下している。他方、長期金利は、安

³ PCE デフレーターと CPI の前年比のかい離の多くは、住居のウェイト差に起因しているほか、金融・保険での統計技術的な差異も影響している。

全資産需要に加え、幾つかの経済指標が市場予想を下回ったことなどから、低下したが、足もとでは幾分戻している。

—— ここまでの昨年 10～12 月の企業業績をみると、力強さには欠くが、全体としてまずまずの結果となっている。一般消費財・サービスや生活必需品セクターなどを除き、利益が市場予想を上回る業種が多い。

- 短期金融市場をみると、銀行間のターム物金利は、全体として低水準で推移している。ただし、債務上限問題が懸念された局面では、3 月前半に償還を迎える T-Bill や利付国債の利回りを中心に若干、上昇した。なお、クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、投資適格債で総じて若干縮小している一方、低格付け物で、やや拡大している。

—— この間、FF 先物金利をみると、FF 金利が 0.5%に達するのは、2015 年 11 月と見込まれており、前回会合以降、後ズレしている。

- 企業の資金調達環境をみると、1 月の社債発行（含む金融機関）額は、堅調となっている。1 月の IPO は、金額は概ね横ばいとなる一方、件数はやや持ち直している。企業向けの銀行貸出残高は、個人向けや商工業向けでは堅調に伸びている一方、不動産向けには減少しており、全体として、ひと頃より伸びが幾分、鈍化している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 7）

（1）ユーロエリア経済

<GDP 等>

- 実質 GDP 成長率との相関が高いユーロエリアの複合 PMI（生産指数）は、10～12 月が 7～9 月とほぼ同じ水準で着地した後、1 月は一段と上昇している（7～9 月 51.4→10～12 月 51.9→1 月 52.9）。

—— 14 日公表予定のユーロ圏の 10～12 月の実質 GDP（速報値）は、3 四半期連続のプラス成長（前期比+0.2%程度）が見込まれている。

<輸出関連>

- 製造業輸出受注 PMI をみると、50 をはっきりと上回りつつ、徐々に水準を切り上げてきている（11 月 54.0→12 月 53.8→1 月 55.3）。国別では、ドイツのほか周縁国でも高めの水準となっている。なお、こうした PMI の改善には、域外からの輸出受注だけではなく、域内分もカウントされているため、域外輸出（ハードデータ）の先行指標としてみる際には、留意を要する。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、月々の振れを伴いつつも、持ち直してきている（7～9 月前期比+1.5%→10～11 月の 7～9 月対比+1.3%）⁴。国別にみると、ドイツが緩やかに持ち直しているほか、スペインやイタリアなどでも、下げ止まってきている。
- 機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリア（除く国内）からの投資財受注をみると、随分と切り下がった水準からではあるが、2012 年末頃をボトムに増加が続いている（7～9 月前期比+2.4%→10～12 月同+8.6%）。なお、10～12 月の大幅な増加は、12 月の受注急増（航空機関連とみられる）により嵩上げされている点に留意する必要がある。ドイツの国内からの投資財受注も、昨年央以降、振れを伴いつつ緩やかな増加基調を続けている（同+4.0%→▲2.5%）。
- 設備稼働率、企業の設備過剰感、銀行からみた設備資金需要などのサーベイ調査は、何れも方向として改善に向かっている。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、緩やかな改善基調が続いている（7～9 月▲16→10～12 月▲14→1 月▲12）。1 月単月では、2011 年 7 月以来、2 年半ぶりに 90 年以降の長期平均（▲13）を上回った。国別にみても、幅広い国で改善の動きが確認される。
- 新車登録台数をみると、水準はかなり低いものの、緩やかに持ち直している（7～9 月前期比▲0.1%→10～12 月同+5.1%、10 月前月比+2.2%→11 月同+1.4%→12 月同+5.2%）。なお、12 月の大きめの増加にはフランスでの VAT 引き上げ（標準税率 19.6%→20.0%等）前の駆け込みも、寄与しているとみられる。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、緩やかな持ち直し基調が続いているが、10～12 月は、やや大きめに減少した（7～9 月前期比+0.3%→10～12 月同▲0.7%）。月次でみると、11 月にはっきり増加した後、12 月は大きく減少した（10 月前月比▲0.4%→11 月同+0.9%→12 月同▲1.6%）。国別では、ドイツの 12 月が前月比で▲2.5%もの大幅な減少となっている。12 月の落ち込みについては、①消費者心理のみならず、ユーロ圏の小売業者のコンフィデンス指標（とくに売上判断）が幅広い国で上昇していること、②域内の消費財生産（除く自動車）をみても 11 月まで増加が続いていること（10～11 月の 7～9 月対比+0.8%）などを併せみると、多分に一時的な振れの要素を含んでいると考えられる。

⁴ 各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

＜生産関連＞

- 製造業 PMI は、昨年 7 月以降、継続して 50 を上回っており、水準も徐々に切り上がってきている（11 月 51.6→12 月 52.7→1 月 54.0）。内訳をみると、生産や新規受注が着実に上昇してきており、1 月は雇用も 2012 年 1 月以来、2 年ぶりに 50 を上回った。国別では、ドイツのほかイタリアやスペインの改善が目立つことに加え、ギリシャについても 2009 年 8 月以来の 50 超えとなった。一方、フランスは 50 を依然として下回っている。なお、サービス業 PMI についても、2011 年半ば以来の高めの水準を維持している（同 51.2→51.0→51.6）。国別では、ドイツとスペインがしっかりしている一方、フランス、イタリアは冴えない。

＜物価、雇用関連＞

- ユーロ圏の総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギーの寄与がマイナスに転化したことを主因に、縮小した（7～9 月+1.3%→10 月+0.7%→11 月+0.9%→12 月+0.8%→1 月<速報>+0.7%）。この間、財コア（除くエネルギー・食料品）のプラス寄与は低水準で横ばいとなったほか、サービスのプラス寄与は、大きく縮小した 12 月対比でみれば、幾分拡大した（+0.05%p）。もっとも、サービス価格については、①1 月の前年比は 10 月や 11 月の水準を下回っているほか、②1 月にはフランスの VAT も引き上げられた点を考慮すると、低下基調にある点に変わりはない。需要の弱さに加え、構造改革なども影響した賃金上昇率の鈍化や規制緩和を伴う通信分野などでの競争環境の高まりなど、様々な要因が影響していると考えられる。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価（除くエネルギー・非加工食品）の前年比（12 月まで）は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（7～9 月+1.3%→10 月+1.0%→11 月+1.1%→12 月+0.9%）。

—— ガソリン価格の前年比をみると、米国と同様に、前年、価格が高騰していた影響から、足もとマイナス幅が拡大してきており、2 月の消費者物価を押し下げる方向に寄与するとみられる。

- 失業率は、高水準で推移している（7～9 月 12.1%→10～12 月 12.0%）。イタリアやフランスの失業率が高どまっている一方、スペインやポルトガル、アイルランドの失業率は高水準ながら、幾分低下してきている。この間、ドイツの失業率は、引き続き低位で安定している。

（2）英国経済

- 10～12 月の実質 GDP（速報値）は前期比年率+2.8%と、4 四半期連続のプラス成長となった。産業別内訳をみると、引き続きサービス業が押し上げており、金

融を含む企業向けサービスのほか、流通・飲食等もしっかりとした増加を続けている。これらは、内需を中心に景気の回復が続いていることを示唆している。

- 輸出は、全体として下げ止まっている（4～6 月前期比+4.9%→7～9 月同▲4.7%→10～12 月同+0.1%）。内訳をみると、自動車等の機械類が増加を続けている。輸出受注 PMIは、昨年 4 月に 50 を上回った後、着実に上昇してきており、足もと改善基調を強めている（7～9 月 54.1→10～12 月 55.2→1 月 57.5）。統計公表時のプレスリリースでは、北米のほか、ユーロ圏、アジアなど幅広い地域からの受注増加が指摘されている。

- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用環境などを背景に、改善基調を続けており、1 月は金融危機前の 2007 年 8 月以来の水準に達している（7～9 月▲14→10～12 月▲11→1 月▲7）。こうしたもとで、小売売上数量（除く自動車）は増加が続いているほか（7～9 月前期比+1.5%→10～12 月同+0.4%）、新車登録台数の増加基調も続いている（7～9 月前期比+1.5%→10～12 月同+1.4%→1 月の 10～12 月対比▲0.2%）。

—— 雇用・所得環境をみると——賃金は伸び悩んでいるが——就業者数は増加基調を続けており、英蘭銀行がフォワード・ガイダンスに採用している ILO ベースの失業率も、はっきりと低下している（4～6 月 7.8%→7～9 月 7.6%→10 月 7.1%）。なお、失業保険ベースの失業率は、11 月以降も低下を続けており（10 月 3.9%→11 月 3.8%→12 月 3.7%）、目先、ILO ベースの失業率がさらに低下する可能性を示唆している。

- 鉱工業生産は、緩やかな増加が続いている（7～9 月前期比+0.5%→10～12 月同+0.5%）。内外で販売好調な自動車関連を中心に製造業が押し上げているほか、電力ガスなどもプラスに寄与している。製造業 PMIは、引き続き 2011 年初以来となる高水準で推移している（7～9 月 56.2→10～12 月 57.2→1 月 56.7）。サービス業 PMIも、高水準を維持している（同 60.3→60.4→58.3）。1 月単月でみると、ヘッドラインは幾分低下したが、事業期待指数は一段と高まっているほか、受注残指数も 1997 年 5 月以来の水準まで上昇している。こうしたもとで、雇用指数も上昇しており、リリースでは労働需給のひっ迫も指摘されている。

- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、政府による住宅取得促進策（Help to buy）などの政策の後押しもあって、住宅市場が改善するもとで、上昇幅が更に拡大している（7～9 月前年比+4.1%→10～12 月同+6.9%→1 月同+8.8%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 4 <前掲>、8）

- 欧州の金融市場動向について長期金利からみると、コア国では、安全資産需要に加え、ユーロ圏の 1 月の消費者物価が弱めとなったことなどから、若干低下している。また、多くの周縁国でも、同様にやや低下している。株価は、グローバ

ルな株安局面の中で、ユーロエリア、英国ともに下落している。為替市場では、ユーロの対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— ECB は 2 月 6 日に開催した政策理事会で、政策金利の現状維持を決定した。

ドラギ総裁は記者会見で、新興国市場の動揺がもたらす影響にも言及した上で、必要に応じ——具体的に、市場金利の不当な上昇や、物価見通しの下ぶれに言及——あらゆる措置を検討し、行動する用意がある旨を強調した。ただし、市場の一部が期待した追加緩和を見送った上に、SMP（証券市場プログラム）不胎化オペの停止は議論していないことを明らかにした。市場では、ECB は追加策に慎重ないし手詰まりと一部に受け止められ、ユーロ買いの材料となった。

- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高も、減少基調が続いている。ユーロ圏銀行貸出調査をみても、金融機関の資金繰り環境の改善が確認されている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。こうした状況を受けて、ECB は 3 か月物米ドル資金供給オペのオファーを 4 月から取り止めることを決定した。この間、金融債のクレジットスプレッドは、僅かに上昇したものの、低水準で推移している。金融債の発行額は、堅調となっている。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、基調として安定している。

—— ECB の 3 年物オペ（LTRO）の繰り上げ返済状況を確認すると、年末にかけて返済額が嵩んだ後、1 月入り後は落ち着いている。ECB の AQR を控えた返済意欲がひと段落した可能性が窺われる。足もとでは、積み期終盤を迎え、週次定例オペ（MRO）の応札額が減少したことなどから、過剰流動性は 1,500 億ユーロ程度となっている。こうした中、EONIA は、MRO 金利（現在 0.25%）を下回る水準まで低下している。

- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、投資適格債で、若干縮小している。1 月の社債発行額は、はっきりと持ち直している。
- 欧州のソブリン格付けでは、1 月央に Moody's が アイルランド を Ba1 から Baa3 へ格上げし、投資適格とした（先行きもポジティブ）。また、同時期に S&P は ポルトガル を BB（投機的）で据え置いたが、ネガティブウォッチを改め、アウトルックをネガティブとした。その後、Moody's は スロベニア の格付けを Ba1 で据え置いた上で、見通しをネガティブから安定的に変更した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

（1）中国経済

- 中国経済のハードデータの多くは、春節を含むこの時期、1～2 月分合わせて 3 月に公表される。

<GDP等>

- 2013 年 10～12 月の実質 GDP は、前年比+7.7%と前期（7～9 月同+7.8%）並みの伸び率となった。この結果、13 年の成長率は+7.7%と政府目標（+7.5%程度）を幾分上回る水準で着地した。14 年の政府目標は、3 月開催予定の全人代で公表されることになるが、現状では、前年と同水準に設定されるとみる向きが多い。

<生産関連>

- 工業生産は、夏場に入って伸び率を高め、その後 10～12 月も同程度の伸びが続いている（4～6 月前年比+9.1%→7～9 月同+10.1%→10～12 月同+10.0%）。夏場に生産活動がやや上向いた際には、鉄鋼の伸びが高まったが、その動きは一服しており、足もとでは、自動車や電機など機械類の生産が押し上げている。
- 製造業 PMI については、HSBC、国家統計局ベースの何れも前月より低下したが、単月かつ春節を含む時期でもあり、基調判断には慎重さを必要とする。その上で、PMI の推移をみると、一旦持ち上がった昨秋の水準から徐々に切り下がってきており、小型の景気対策の効果が減衰していることを反映している可能性が考えられる。もっとも、現行の水準は、今年の 4～6 月や 7～9 月とほぼ同水準にあり、中国の製造業部門は、引き続き安定した拡大が続いていると考えられる。国家統計局分の内訳項目をみると、輸出向け受注や雇用は 50 を下回る一方で、生産や新規受注は 50 を上回っている（生産：11 月 54.5→12 月 53.9→1 月 53.0、新規受注：同 52.3→52.0→50.9）。

（参考）中国の製造業 PMI と GDP 成長率

（PMI：DI%p、実質 GDP：前年比%）

	13/4～6 月	7～9 月	10 月	11 月	12 月	14/1 月
国家統計局	50.5	50.8	51.4	51.4	51.0	50.5
HSBC	49.2	49.3	50.9	50.8	50.5	49.5
実質 GDP	7.5	7.8	(10～12 月) 7.7			—

（出所）Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比の動きをみると、都市部を中心とする堅調な雇用の伸びを

背景に、名目、実質ともに二桁の伸びが続いており（名目：7～9 月+13.3%→10～12 月+13.5%、実質：同+11.4%→+11.7%）、僅かに伸び率を高めている。

—— 春節期間中の小売売上高は前年比+13.3%と、定点観測している小売売上高の10～12 月の伸び率（同+13.5%）並みの堅調な伸びとなった。なお、感染が拡大している鳥インフルエンザの影響は、現状、目立っていない。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、引き続き堅調に推移している（7～9 月前年比+20.3%→10～12 月同+18.2%）。ただし、10～12 月は、公共関連の伸びを中心に、7～9 月に比べやや鈍化している。これには、当局の過剰投資や信用量拡大の抑制方針も多少、影響しているとみられる。今後の中国の投資動向については、公共関連や不動産投資が緩やかであっても減速を続けるかや、輸出の増加基調が製造業の投資に波及するか、などに注目する必要がある。

<輸出入関連>

- 輸出は、欧米向けを中心に、引き続き増加している（7～9 月前期比+1.5%→10～12 月同+4.3%→1 月の10～12 月対比+13.4%）⁵。ただし、1 月のはっきりとした増加は、春節を含む時期でもあり、来月以降のデータと併せ検証が必要と考えられる。
- 輸出向け受注 PMI をみると、夏場まで停滞した後、秋口以降に持ち直してきたが、足もとでは、国家統計局、HSBC ベースともに 50 を下回り、水準も切り下がってきている（国家統計局：11 月 50.6→12 月 49.8→1 月 49.3、HSBC：同 50.2→49.1→48.4）。こうした動きは、上述のハードデータとはやや異なる動きとなっている⁶。現時点では、先進国景気の回復やそれとも関係するグローバル貿易の復調傾向等を背景に、標準的には、中国の輸出は緩やかに増加するとみられる。ただ、緩やかな人民元高基調が続く一方で、競合する新興国通貨の多くははっきりと減価していることもあり、今後もソフト・ハード双方のデータを、丹念に点検していく必要がある。
- 輸入は、内需が堅調に推移するも、引き続き緩やかに増加している（7～9

⁵ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。なお、香港向けを含む輸出全体の動きについても、引き続き増加している（10～12 月前期比+4.9%→1 月の10～12 月対比+9.2%）。

⁶ 1 月の輸出受注 PMI は、前月から更に低下している。もっとも、過去のデータを点検すると、季調済みとして公表される国家統計局ベースの輸出受注 PMI は、本年のように 1 月下旬から 2 月上旬に春節があった年については、1 月に低下し 2 月に改善する傾向がはっきり確認される。なお、製造業 PMI と新規受注 PMI にも、同様の傾向が多少確認される。何れにせよ、春節の影響が取り除ききれていない可能性を念頭に、この時期のデータは幅を持つてみる必要がある。

月前期比+2.1%→10~12 月同+2.7%→1 月の 10~12 月対比+4.5%)。なお、1 月については、他地域の中国向け輸出とやや異なる動きもみられ、春節を含む時期でもあり、来月以降のデータと併せ検証が必要と考えられる。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量や人民元貸出、M2の1月分は、2月15日までに公表されることが予定されている。

—— 1月中旬から下旬にかけての一部の信託商品を巡るデフォルト騒動が、信託商品や理財商品の販売、ひいては所謂「シャドーバンキング」経由の信用動向に及ぼす影響については、上記1月分のデータをはじめ、その後のデータの蓄積を待って判断していく必要がある。

(2) インド経済

<生産関連>

- 製造業 PMIの1月は51.4と、同国の長期平均の水準(55程度)を大きく下回った状態が続いている。ただし、昨年8月(48.5)をボトムに持ち直し基調が続いている(7~9月49.4→10~12月50.5→1月51.4)。この先、11月まで弱めの動きが続いているハードデータの生産が、底入れに向かうかが注目される。

<物価関連>

- 12月の消費者物価の前年比は、天候要因で高騰していた野菜などの上昇幅が縮小したことから、低下した(7~9月+9.7%→10月+10.2%→11月+11.2%→12月+9.9%)。もっとも、なお10%近傍の高インフレが続いている。

—— インド準銀(RBI)総裁に就任したラジャン氏は、昨年9月に金融政策の枠組みの改善に向け、諮問委員会を立ち上げた。同委員会は、1月21日に、改革に関する提言を公表し、「RBIが政策運営を行ううえで参照する主たる物価指標を、従来の卸売物価から消費者物価に変更する」ことが盛り込まれた。28日の政策決定内容に関する声明では、早速、消費者物価が主たる参照指標として採用された。なお、卸売物価も引き続き参考系列として、声明文で言及されている。これを受けて、国際局でも、今月よりインドの物価動向を消費者物価に基づき判断し、同時に卸売物価についてもフォローする。

<マネー、貸出関連>

- M3の前年比は、夏場をボトムに伸び率を高めた後、このところ横ばい圏内で推移している(6月+12.7%→12月+14.9%→1月+14.5%)。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- 韓国の10～12月の実質GDPは、前期比年率+3.7%と、7～9月（同+4.3%）に続き、しっかりと成長した。需要項目別の内訳をみると、個人消費は引き続きまずまずの伸びとなったほか、輸出が増加に転じ、機械投資も持ち直した。その一方で、政府の経済対策を背景にこれまで成長率を押し上げてきた建設投資が、はつきりと減少した。
- 台湾の10～12月の実質GDPは、前期比年率で+10.1%と大幅に増加した（7～9月同+1.1%）。需要項目別の内訳は現時点では未公表ながら、個人消費や輸出などが大きく押し上げたと考えられる。
- インドネシアの10～12月の実質GDPは、前期比年率で+6.3%と、ヘッドラインは7～9月（同+5.3%）から加速した。ただし、内訳をみると、総固定資本形成は7～9月に続き伸び悩んだほか、個人消費ははつきりと減速するなど、内需は鈍化した。一方、輸出が大幅に増加したことで、成長率が押し上げられた。もっとも、この輸出の増加は、1月からの輸出規制の導入を見越した鉱石への駆け込み需要によって一時的に押し上げられている面があり、1～3月に反動減が見込まれる。こうしてみると、インドネシアの景気のパターンは、内需を中心に緩やかに鈍化しつつあると考えられる。
- フィリピンの10～12月の実質GDPは、前期比年率で+6.1%と7～9月（同+5.2%）から幾分加速した。ただ、輸入の振れ——7～9月に顕著に増加した後、10～12月に大きく減少——も作用しており、基調としてはほぼ等速で、高めの成長が続いていると判断される。

—— なお、懸念された昨年11月の大型台風の影響は、今回のGDP統計からは確認されない。被害の大きかったレイテ島は農業生産が盛んな地域であるが、業種別GDPでみた農林水産業も、プラス成長となっている。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、10～12月は前期比+4.1%の増加となった（7～9月前期比▲0.2%→10～12月同+4.1%）⁷。これにはインドネシアにおける一時的要因（既述の鉱石への駆け込み需要）も、一部影響している。ただ、基調的な動きとしても、韓国や台湾において、グローバル需要の回復を背景に輸出が持ち直している。

⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— 1 月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、10～12 月にしかりと増加した後、1 月は、韓国が横ばい、台湾は減少となった（韓国：10～12 月前期比+3.2%→1 月の 10～12 月対比▲0.1%、台湾：同+5.0%→▲2.4%）。仕向け先を確認すると、何れにおいても、中国向けがはっきりと減少——中国側の輸入統計では韓国からは増加——した一方、中国以外の向け先については、韓国で増加、台湾で概ね横ばいとなっている。ただ、1 月は春節の影響の調整が難しく、実勢を見定めるには、来月以降の統計を待つ必要がある。なお、目先の動向を占う上で、輸出受注 PMI をみると、秋口まで低下基調を辿った後、韓国、台湾の何れも回復してきている（韓国：7～9 月 47.2→10～12 月 52.1→1 月 51.8、台湾：同 49.0→54.5→56.3）。とくに、台湾では、やや目立って上昇しており、実質輸出受注をみても、7～9 月に増加に転じた後、10～12 月もはっきり増加している（7～9 月前期比+2.8%→10～12 月同+8.0%）。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、韓国や台湾を中心に引き続き増加している（7～9 月前期比+0.6%→10～12 月同+2.7%）⁸。10～12 月の個別国の生産動向をみると、韓国では自動車や IT 関連、台湾では IT 関連を中心に増加するなど、輸出や内需動向に概ね沿った動きとなっている。他方、タイの生産は、販売の鈍化を受けた輸送機械を中心に減少している。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEs では持ち直している一方、ASEAN では緩やかな動きとなっている。NIEs のうち韓国や台湾をみると、消費者心理が緩やかに改善するもとで、小売など個人消費に明るい動きがみられている。他方、ASEAN では、自動車販売が低迷しているほか、消費者心理も慎重化している。消費者心理悪化の背景には、かねてからの企業部門の減速を起点とした雇用・所得環境の改善テンポの鈍化に加え、金融のタイト化やインフレ率の上昇、更には政情不安なども影響——実際に、タイの消費者心理は大きく低下——していると考えられる。
- 設備投資関連は、ASEAN を中心に総じて低調ながら、NIEs では内外需の持ち直しの動きを背景として、生産活動が上向いており、こうした動きが続けば、次第に持ち直していくことが展望される。実際、韓国では、特殊要因が大きいにし

⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

ても⁹、10～12月の機械投資推計指数は、はっきりと増加している。他方、ASEANについては、停滞している。企業マインドの慎重化や金融環境のタイト化——それらとも関係するが——内需の減速等が影響していると考えられる。実際に、ASEANの資本財輸入は、緩やかな減少基調が続いている。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、国ごとに区々の動きながら、全体としては、総合ベース、コアベース、ともに低めの水準で落ち着いた動きを続けている（総合ベース：7～9月+3.0%→10～12月+3.0%→1月+3.1%、コアベース：同+2.1%→+2.2%→+2.2%）¹⁰。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、アルゼンチンショックや中国経済への慎重な見方など複合的な要因を受けて、資源国、ラ米をはじめ新興国全般にコンテージョンした。その後は、足もとにかけてやや落ち着いてきているが、仔細にみると、構造面でのぜい弱さや政情の安定度合いなどを材料に、再び二極化の様相を示している。

総論で言及したアルゼンチンとトルコを除く個別の市場について補足すると、ロシアでは、冬季五輪開催に合わせテロに対する警戒が高まっていることに加え、GDPの下振れや商品市況の軟調への懸念が嫌気されている。南アでは、5年半ぶりの利上げに踏み切ったものの、インフレの抑制や通貨防衛には利上げ幅が不十分とみられたほか、プラチナ鉱山でのストライキ、一次産品価格の下落が懸念されている。市場の安定基調を踏まえ利下げを進めてきたハンガリーは、外貨建て債務の多さなどが材料視され、減価している。他方、アジア諸国は、全体として底堅く推移している。このうち、インドでは、景気が減速した状態が続いている中でインフレ抑制を主眼としたサプライズ利上げに踏み切ったことに加え、中銀の諮問委員会がインフレ抑制を主要な政策目標とすることを求める提言をまとめるなど、中銀の改革への取り組みが評価されている。

次に、新興国株をみると、全体として下落する中、ぜい弱性が注目されたロシアやハンガリーなどで、下落幅が大きめとなっている。他方、通貨と同様に、アジア諸国は全体として小幅な下落にとどまっている。対米国債スプレッドも、前

⁹ 10～12月の韓国の機械投資推計指数は、前期比+16.6%の増加となったが、これには自動車のストが終了したことに伴う反動増や大口案件（航空機）が影響しているとみられる。

¹⁰ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

回会合以降で見れば、全体として拡大する中、バラつきが目立っている。

—— 格付け動向をみると、メキシコが格上げ（Moody's : Baa1→A3）される一方、ウクライナが格下げ（S&P : B-→CCC+、Moody's : Caa1→Caa2）され、トルコも見通しが引き下げ（S&P : BB+安定的→ネガティブ）られた。

- 前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、インドやトルコ、南アでは、通貨安やインフレの抑制を企図して、政策金利が引き上げられた¹¹。新興国間でも、物価や景気動向などの状況にバラつきが生じている中、足もとについては、金融引き締めに踏み切る国がやや目立っている。

以 上

¹¹ トルコ中銀は、併せて、流動性供給の主要な手段をコリドー上限金利での翌日物貸出から、政策金利での1週間物レボに変更することを決定した。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 2. 12

国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1）	米国の主要経済指標	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
（図表 4）	欧州債務問題の現状	7～11
（図表 5）	米国の実体経済	12～19
（図表 6）	米国の金融市場	20～25
（図表 7）	欧州の実体経済	26～31
（図表 8）	欧州の金融市場	32～35
（図表 9）	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
（図表 10）	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～52
（図表 11）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	53

(図表 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（1月21日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/10月	11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	4.1	3.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.7	0.2		▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.5	0.8		0.1	0.6	0.2	
4. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	5.6	4.5	4.9	4.3		4.8	4.3	3.9	
5. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	4.9	3.6	1.0	1.6		0.8	0.4	0.7	
6. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,601	1,595	1,554	1,552	1,667	1,568	1,554
	13.4	7.4	1.1	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 0.3	7.4	▲ 6.0	▲ 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	67.1	73.2	81.0	74.0	80.7	72.4	72.0	77.5	80.7
8. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	781	923	882	1,002		899	1,107	999	
	28.2	18.3	1.6	13.5		3.0	23.1	▲ 9.8	
9. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			2.7	2.4		1.0	0.9		
	0.3		12.7	13.7		13.6	13.8		
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			▲ 1.8	0.8		▲ 0.6	3.0	▲ 0.6	
	2.5	4.5	7.7	4.8		1.6	5.3	7.4	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1	2.6	0.4	1.9		3.6	0.3	▲ 3.6	
	2.5	1.0	1.0	0.5		▲ 0.2	▲ 0.9	0.1	
12. I S M 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	51.8	53.9	55.7	56.7	51.3	56.6	57.0	56.5	51.3
	54.6	54.7	56.1	54.1	54.0	55.1	54.1	53.0	54.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.6	1.7		0.3	1.0	0.3	
	3.6	2.6	2.4	3.6		3.7	3.4	3.7	
14. 失業率 （除く軍人、％）	8.1	7.4	7.3	7.0	6.6	7.2	7.0	6.7	6.6
15. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	186	194	172	195	113	237	274	75	113
	191	197	168	203	142	247	272	89	142
16. C P I ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.7	0.2		▲ 0.1	0.0	0.3	
	2.1	1.5	1.6	1.2		1.0	1.2	1.5	
コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.4	0.4		0.1	0.2	0.1	
	2.1	1.8	1.7	1.7		1.7	1.7	1.7	
17. P C Eデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.5	0.2		▲ 0.0	0.0	0.2	
	1.8	1.1	1.1	0.9		0.7	0.9	1.1	
コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.3	0.3		0.1	0.1	0.1	
	1.8	1.2	1.2	1.1		1.1	1.1	1.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			3.6	3.2					
	1.5	0.6	0.5	1.7					
19. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			▲ 2.0	▲ 1.6					
	1.2	1.0	1.9	▲ 1.3					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉		1.3		0.5				
(独) 実質GDP	〈前期比年率、%〉		2.9		1.3				
(仏) 実質GDP	〈前期比年率、%〉		2.3		▲0.5				
2. 輸出	〈前期比、%〉		▲0.0		▲0.4	0.7	0.0	▲0.2	
	〈前年比、%〉		7.5		1.6	0.1	▲0.6	1.0	▲2.2
3. 製造業PMI 輸出受注指数	(DI、%ポイント)		46.2	51.4	49.2	52.7	53.6	53.1	54.0
								53.8	55.3
4. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉		▲0.8		1.5	1.3	▲2.0	5.8	
	〈前年比、%〉		▲1.7		▲4.2	▲2.0	2.8	▲0.7	6.2
5. (独) 国内投資財受注	〈前期比、%〉		▲1.3		4.0	▲2.5	▲3.8	3.5	▲2.5
	〈前年比、%〉		▲5.8		0.9	▲2.1	5.4	2.8	1.5
6. 輸入	〈前期比、%〉		▲0.8		0.4	▲1.4	▲1.0	▲1.3	
	〈前年比、%〉		1.9		▲3.0	▲2.0	▲4.4	▲3.5	▲5.4
7. 小売売上数量	〈前期比、%〉		0.1		0.3	▲0.7	▲0.4	0.9	▲1.6
	〈前年比、%〉		▲1.7		▲0.9	▲1.0	▲0.5	▲0.1	▲0.4
8. 新車登録台数	(年率、万台)		893	854	850	849	892	869	881
	〈前期比、%〉		▲11.0		▲4.4	2.9	▲0.1	5.1	2.2
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)		▲22	▲19	▲21	▲16	▲14	▲14	▲15
10. 鉱工業生産	〈前期比、%〉		0.7		▲0.0	0.3	▲0.8	1.8	
	〈前年比、%〉		▲2.5		▲1.0	▲1.1	1.7	0.5	3.0
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)		46.2	49.6	47.9	50.9	51.9	51.3	51.6
								52.7	54.0
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%ポイント)		47.6	49.3	47.5	50.9	51.2	51.6	51.2
								51.0	51.6
12. 失業率	(%)		11.4	12.1	12.1	12.1	12.0	12.0	12.0
13. 消費者物価	〈前年比、%〉		2.5	1.4	1.4	1.3	0.8	0.7	0.9
コア	〈前年比、%〉		1.8	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0	1.1
								0.8	0.7

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注7) ドイツの2013年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/10月	11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP	0.3	1.9	3.1	2.8					
2. 輸出									
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.5	52.6	54.1	55.2	57.5	56.2	55.1	54.4	57.5
4. 小売売上数量	1.0	1.6	2.2	3.2		1.9	1.8	5.3	
5. 新車登録台数	204	227	231	234	234	226	231	245	234
6. 消費者コンフィデンス	▲29	▲19	▲14	▲11	▲7	▲11	▲12	▲11	▲7
7. 鉱工業生産	▲2.5	▲0.3	▲0.4	2.2		2.9	2.1	1.8	
8. 製造業PMI	49.1	53.7	56.2	57.2	56.7	56.3	58.2	57.2	56.7
サービス業PMI 事業活動指数	52.5	56.9	60.3	60.4	58.3	62.5	60.0	58.8	58.3
9. 失業率 (ILOベース)	8.0		7.6	7.1		7.1			
失業率 (失業保険ベース)	4.7	4.3	4.2	3.8		3.9	3.8	3.7	
10. CPI	2.8	2.6	2.7	2.1		2.2	2.1	2.0	
11. 住宅価格 (Nationwide指数)	▲0.8	3.1	4.1	6.9	8.8	5.8	6.5	8.4	8.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.7	7.8 ＜ 9.1 ＞	7.7 ＜ 7.4 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	10.0	9.7	10.1 ＜ 2.4 ＞	10.0 ＜ 2.3 ＞		10.0 ＜ 0.7 ＞	9.7 ＜ 0.7 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.8	51.3	50.5	51.4	51.0	50.5
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	14.3	13.1	13.3 ＜ 3.7 ＞	13.5 ＜ 3.7 ＞		13.7 ＜ 1.3 ＞	13.6 ＜ 1.2 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	20.3	19.6	20.3 ＜ 4.4 ＞	18.2 ＜ 4.2 ＞		18.2 ＜ 1.4 ＞	17.1 ＜ 1.4 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.9	7.9	3.9 ＜ 0.4 ＞	7.5 ＜ 4.9 ＞	10.6 ＜ 9.2 ＞	12.7 ＜ 3.1 ＞	4.3 ＜ 0.7 ＞	10.6 ＜ 7.6 ＞
7. 輸入 ＜内は前期比＞	4.3	7.3	8.5 ＜ 2.1 ＞	7.1 ＜ 2.7 ＞	10.1 ＜ 4.5 ＞	5.3 ▲ 0.3	8.3 ＜ 3.0 ＞	10.1 ＜ 2.6 ＞
8. CPI	2.6	2.6	2.8	2.9		3.0	2.5	
9. M2	13.8	13.6	14.2	13.6		14.2	13.6	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.3	14.1		14.2	14.1	
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	18.0	17.3		17.7	17.3	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	5.1		4.4 ＜ 3.7 ＞	4.8 ＜ 5.7 ＞				
個人消費	5.3		1.6 ＜ ▲ 11.0 ＞	2.2 ＜ 6.5 ＞				
総固定資本形成	1.5		▲ 1.2 ＜ ▲ 12.3 ＞	2.6 ＜ 14.0 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.7		▲ 1.0 ＜ ▲ 4.0 ＞	1.7 ＜ 2.4 ＞	▲ 1.8 ＜ ▲ 2.6 ＞	▲ 2.1 ＜ ▲ 0.4 ＞		
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	49.4	50.5	51.3	50.7	51.4
4. CPI	9.7	10.1	9.5	9.7	10.4	11.2	9.9	
5. WPI	7.5	6.3	4.8	6.6	7.0	7.5	6.2	
6. M3	11.2	14.9	12.7	12.9	14.9	15.1	14.9	14.5
7. 貸出	15.1	14.5	13.5	15.0	14.5	13.9	14.5	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <26.9>	2.0	2.8	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)	3.7 (3.9)
台湾 <15.0>	1.5	2.2	4.3 (1.3)	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	3.0 (2.7)	1.1 (1.7)	10.1 (2.9)
香港 <6.1>	1.5		4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)	
シンガポール <5.4>	1.3	3.7	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	2.2 (0.3)	17.1 (4.3)	2.2 (5.9)	▲ 2.7 (4.4)
タイ <10.9>	6.5		6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲ 6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)	
インドネシア <20.3>	6.3	5.8	5.7 (6.2)	6.2 (6.2)	5.7 (6.0)	5.4 (5.8)	5.3 (5.6)	6.3 (5.7)
マレーシア <8.3>	5.6		4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	6.8 (5.0)	
フィリピン <7.1>	6.8	7.2	8.0 (7.3)	7.0 (7.1)	9.4 (7.7)	6.2 (7.6)	5.2 (6.9)	6.1 (6.5)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/11月	12月	2014/1月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.0	▲ 0.2	4.1		▲ 2.0	3.5	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	1.1		▲ 0.8	0.7	
韓国 <31.4>	▲ 1.3	2.1	1.6 (2.8)	3.2 (4.7)	▲ 0.1 (▲ 0.2)	▲ 4.0 (0.2)	3.4 (6.9)	▲ 1.0 (▲ 0.2)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 2.4 (▲ 0.8)	5.0 (1.8)	▲ 2.4 (▲ 5.3)	▲ 3.7 (3.4)	2.4 (1.2)	▲ 2.7 (▲ 5.3)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	0.1 (▲ 1.7)	0.6 (▲ 1.0)		2.0 (▲ 4.1)	5.2 (1.9)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 8.1 (▲ 6.9)	12.5 (3.4)		5.6 (▲ 2.3)	2.5 (10.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
韓国	49.3	50.5	50.8	47.2	52.1	51.9	50.7	51.8
台湾	48.3	50.9	48.7	49.0	54.5	52.8	57.5	56.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
生産合成指数	1.7	0.7	0.2	0.6	2.7	0.9	2.2	
うちIT関連寄与度	▲ 0.5	N/A	0.0	0.4	N/A	▲ 0.0	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.8	▲ 0.1	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.5 (0.0)	2.6 (1.8)	0.1 (▲ 0.8)	3.4 (2.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	92.0	93.2	93.4	93.1	93.0	93.5
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (0.7)	1.7 (1.7)	0.9 (▲ 0.5)	2.3 (5.1)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 3.3 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.5)	▲ 0.7 (▲ 7.1)	1.9 (▲ 10.7)	▲ 1.5 (▲ 6.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
韓国 小売数量指数	2.3	0.7	0.4 (1.1)	1.3 (0.7)	0.4 (1.0)	0.9 (1.3)	▲ 1.3 (0.2)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	103.7	103.7	106.7	107	107	109
機械投資推計指数	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	16.6 (11.9)	▲ 4.2 (9.5)	5.2 (10.4)	
台湾 小売指数	0.5	1.1	(0.4)	(1.2)	(3.7)	(5.1)	(2.4)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.9	76.0	78.4	78.4	78.2	80.8
タイ 民間消費指数(PCI)	5.7	0.3	▲ 1.0 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 2.2)	0.3 (▲ 0.9)	▲ 1.2 (▲ 2.4)	0.4 (▲ 0.2)	
民間投資指数(PII)	15.1	▲ 0.3	▲ 4.0 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (▲ 3.6)	▲ 1.7 (▲ 7.0)	▲ 0.4 (▲ 7.8)	▲ 0.8 (▲ 8.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、() 内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.7 (2.1)	2.4 (2.0)	3.0 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.2)	3.0 (2.3)	3.1 (2.2)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.2 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	1.2 (2.0)	1.1 (1.9)	1.1 (1.7)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.6 (0.2)	0.7 (0.2)	0.3 (0.2)	0.8 (0.9)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	1.9 (0.8)	1.7 (0.9)	1.9 (1.0)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	5.1 (4.0)	8.0 (4.5)	8.0 (4.8)	8.1 (4.8)	8.1 (5.0)	8.2 (4.5)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

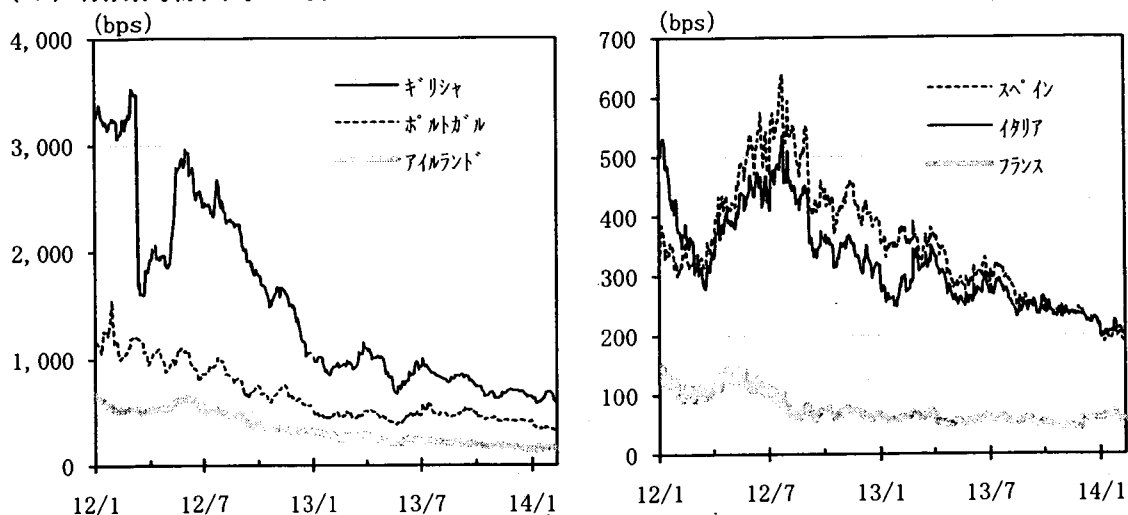
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状

国債利回りの対独スプレッド

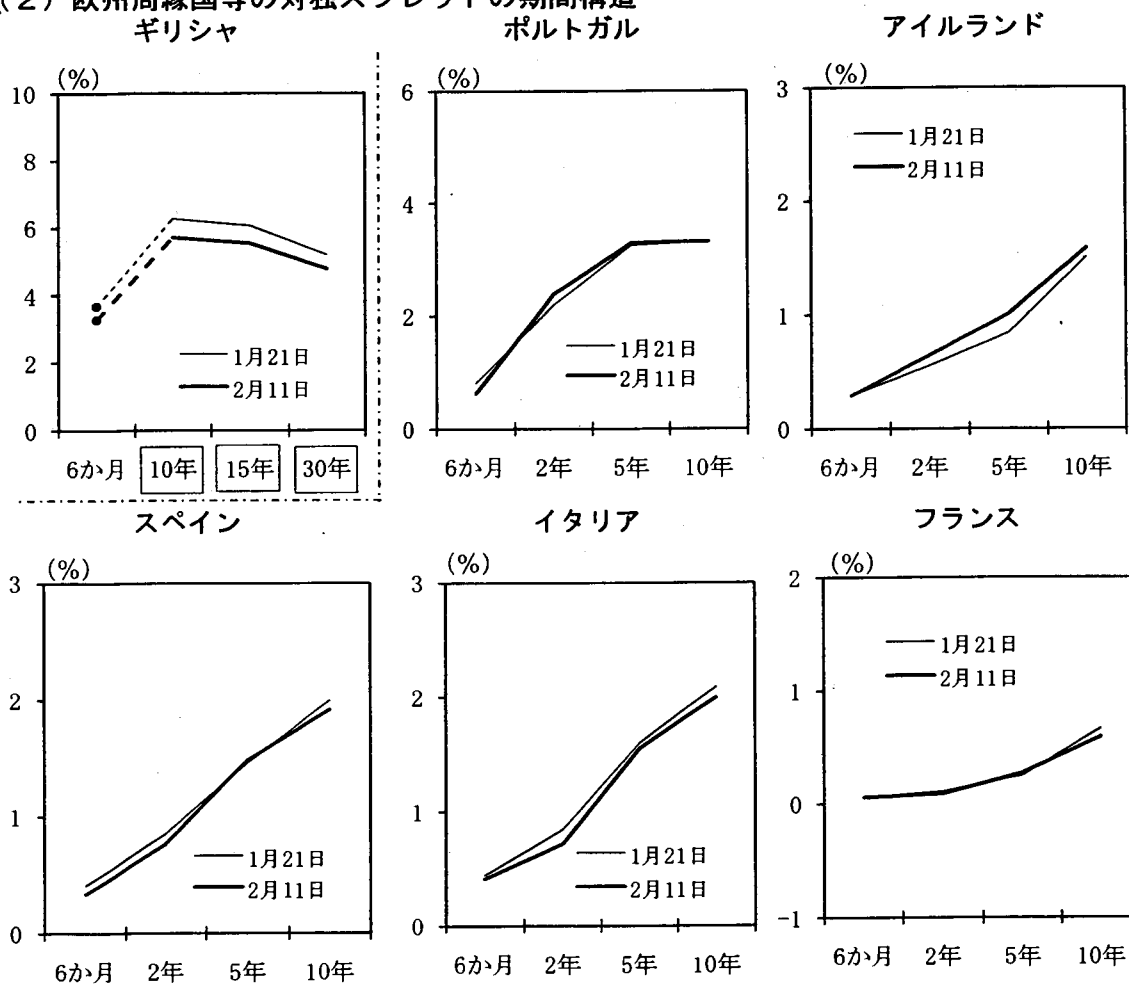
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は2月11日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



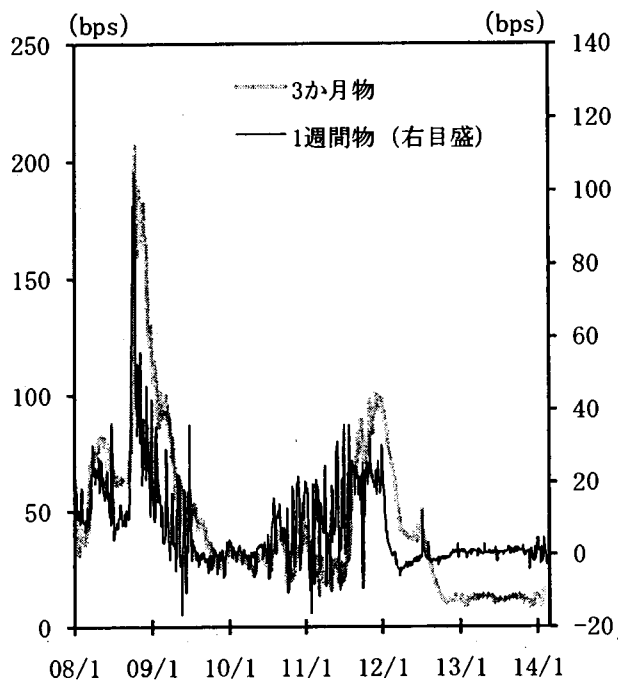
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

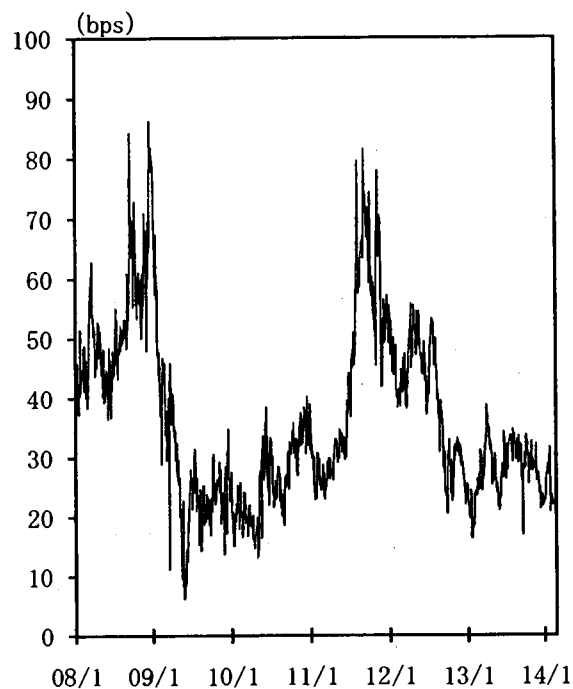
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

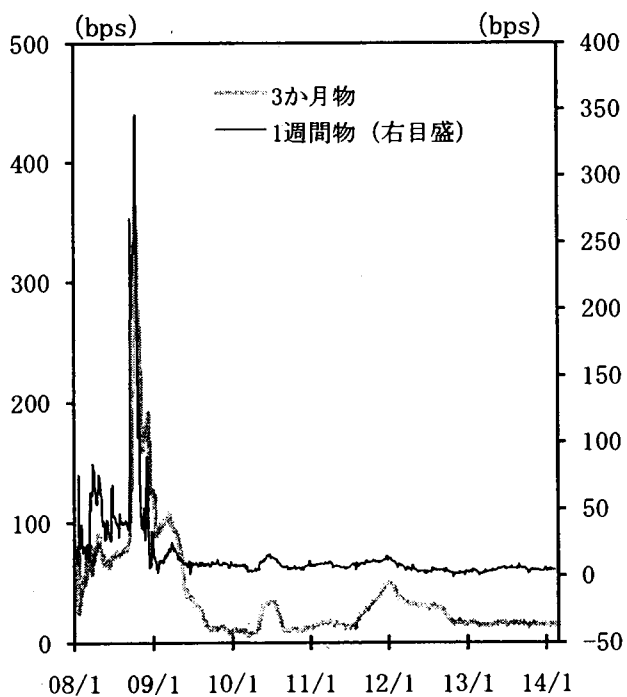


スワップスプレッド (10年)

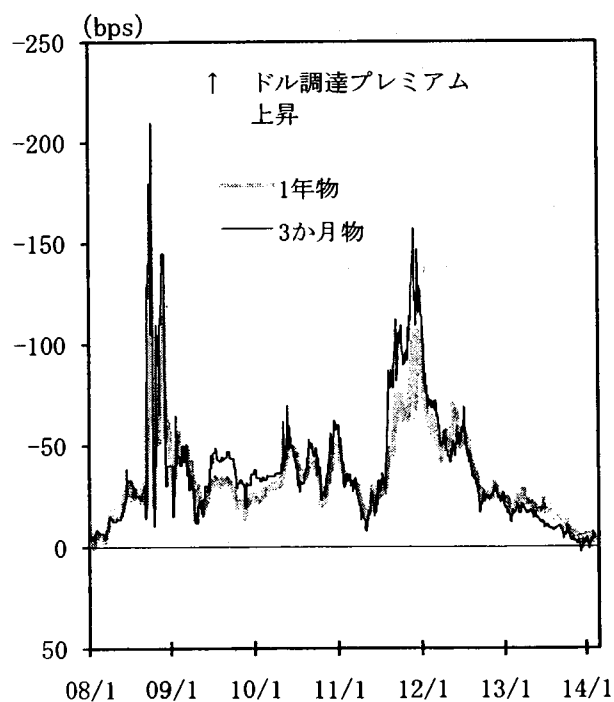


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



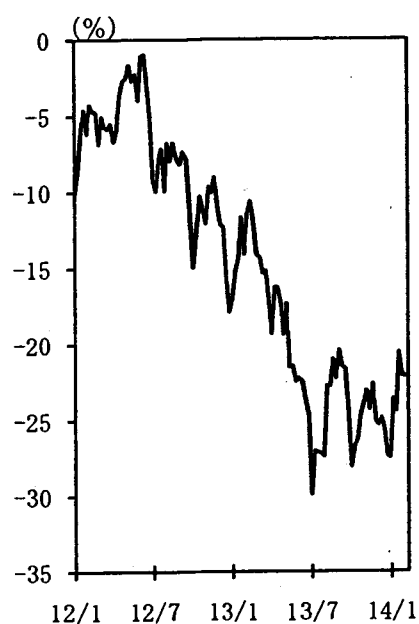
通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)



いずれも直近は2月11日

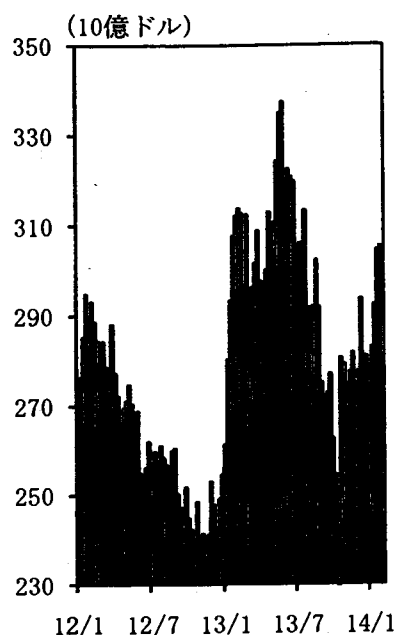
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー

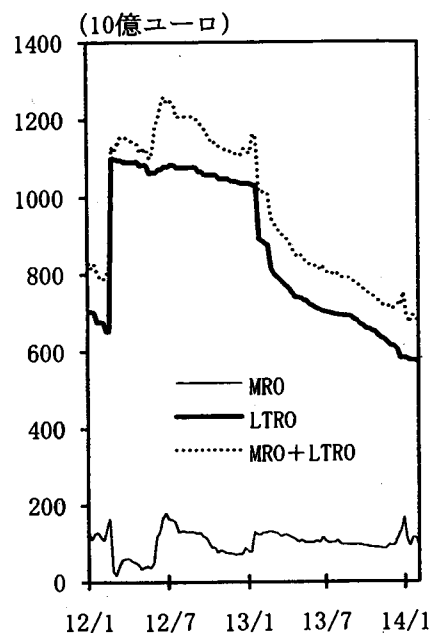
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。

直近は2月5日週

(2) 非米系金融機関の
CP発行残高

直近は2月5日週

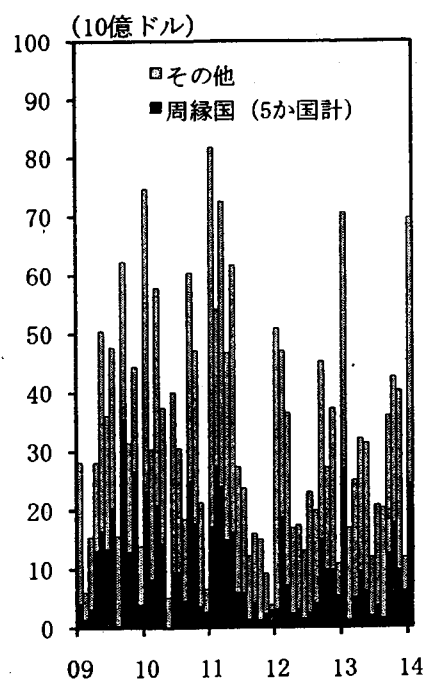
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物へ、
LTROは長期リファイナンスへ。

直近は2月7日

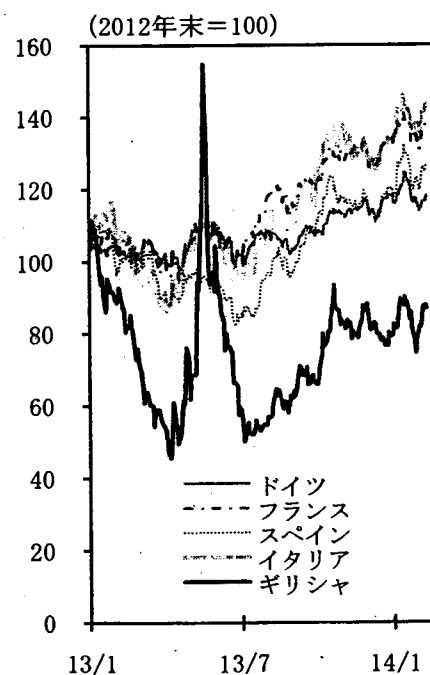
(4) 欧州金融債の発行額



直近は1月

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



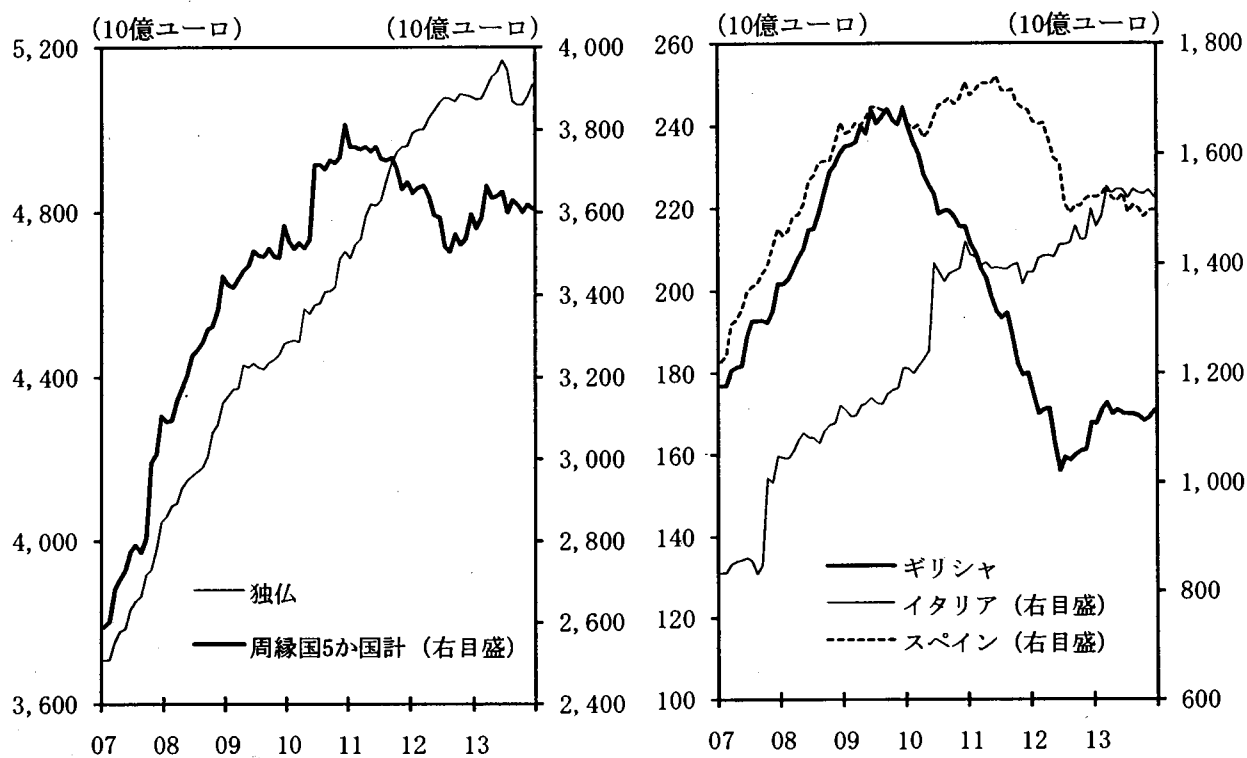
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は2月11日

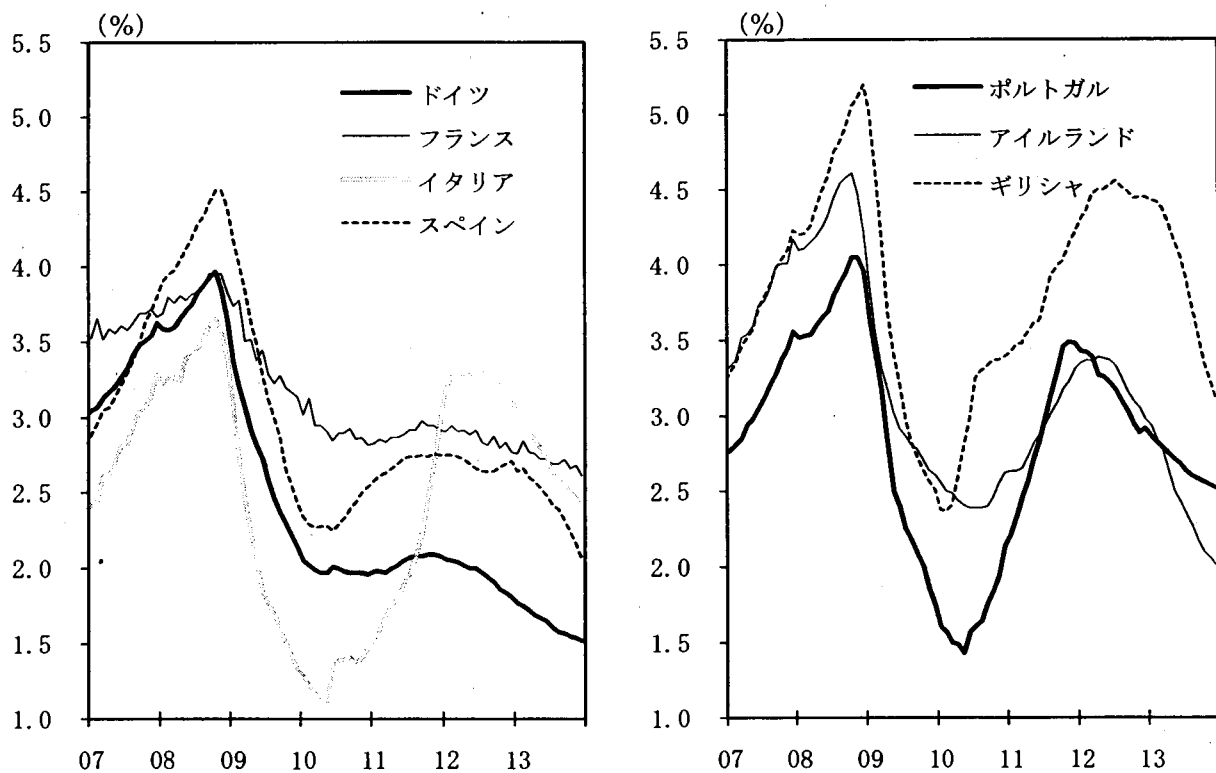
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

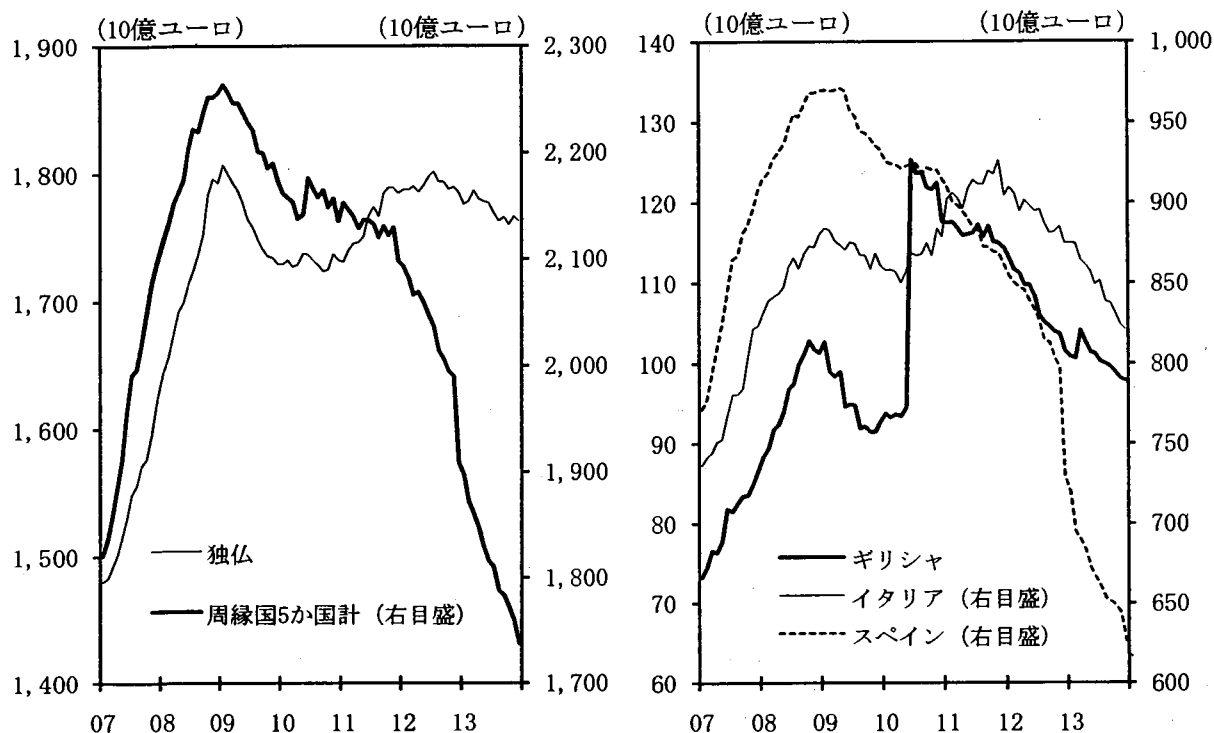


直近はいずれも12月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出 (2)

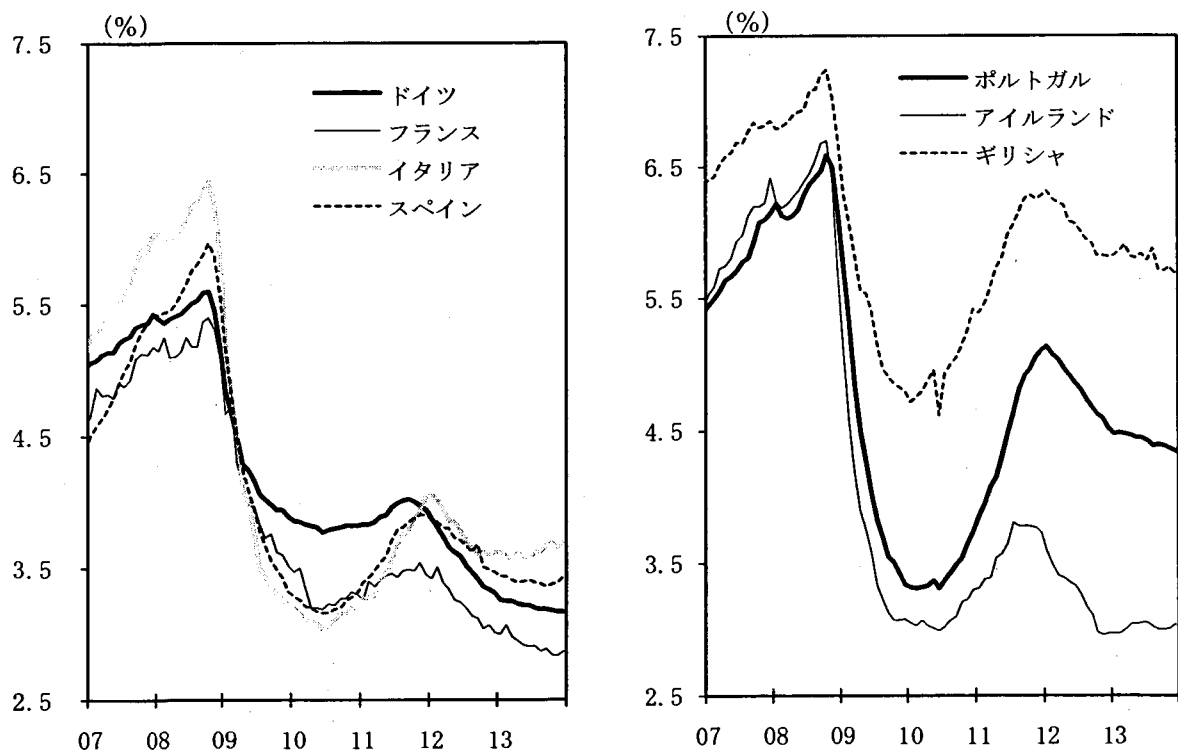
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



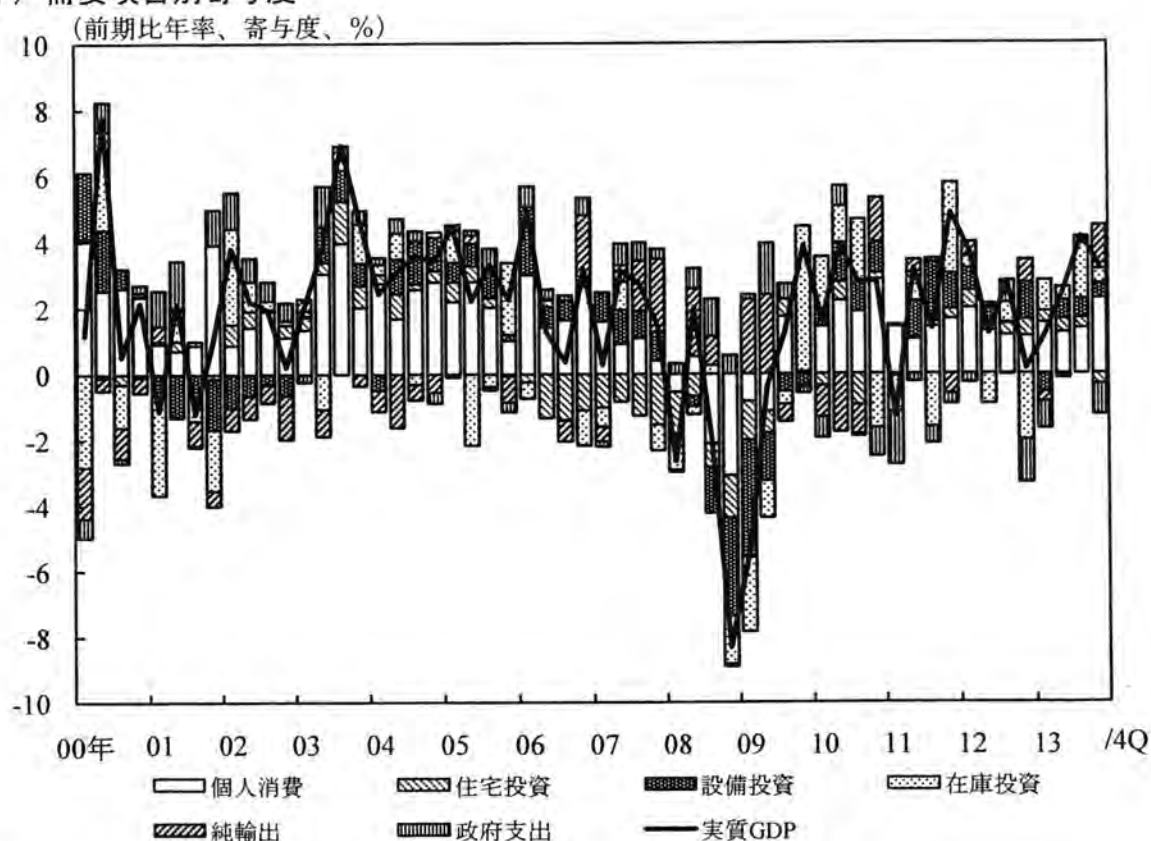
直近はいずれも12月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2013年	13/2Q	3Q	4Q	2013年	13/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	1.9	2.5	4.1	3.2	1.9	2.5	4.1	3.2
個人消費	68	1.4	1.2	1.4	2.3	2.0	1.8	2.0	3.3
住宅投資	3	0.3	0.4	0.3	▲ 0.3	12.0	14.2	10.3	▲ 9.8
設備投資	12	0.3	0.6	0.6	0.5	2.6	4.7	4.8	3.8
在庫投資	1	0.2	0.4	1.7	0.4	(27.8)	(14.4)	(59.1)	(11.5)
純輸出	▲ 3	0.1	▲ 0.1	0.1	1.3	(21.7)	(▲ 2.1)	(4.6)	(49.7)
輸出	13	0.4	1.0	0.5	1.5	2.8	8.0	3.9	11.4
輸入	16	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.2	1.4	6.9	2.4	0.9
政府支出	19	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 0.4	0.4	▲ 4.9
最終需要						1.7	2.1	2.5	2.8
国内最終需要						1.5	2.1	2.3	1.4
国内民間最終需要						2.4	2.7	2.7	2.9

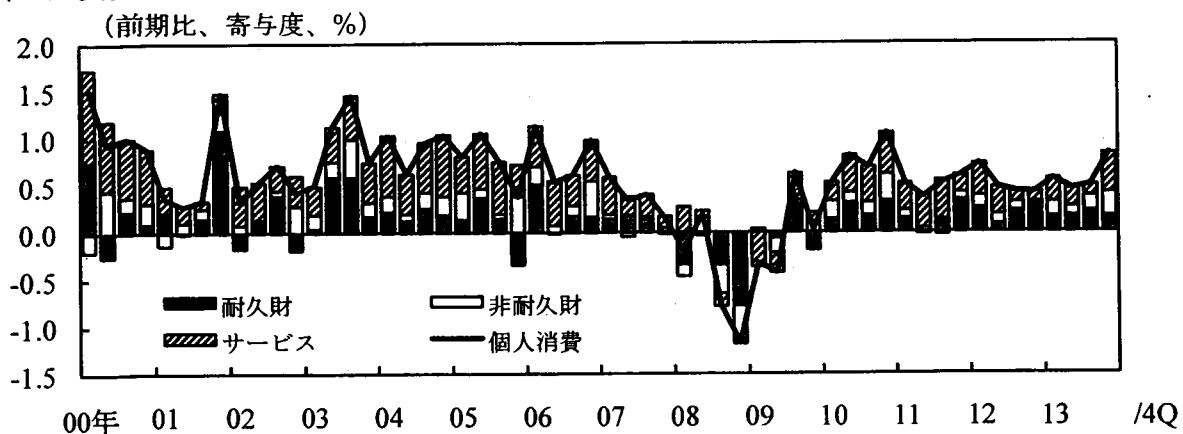
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2013年	13/2Q	3Q	4Q	2013年	13/2Q	3Q	4Q
総合	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	▲ 0.1	1.9	0.7
コア	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	0.6	1.4	1.1

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

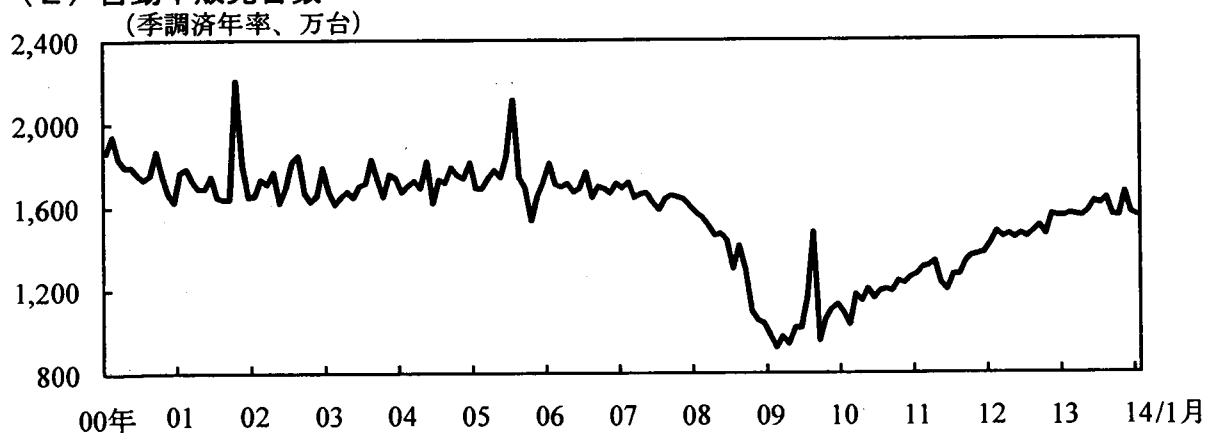
(図表5-2)

② 米国の個人消費関連

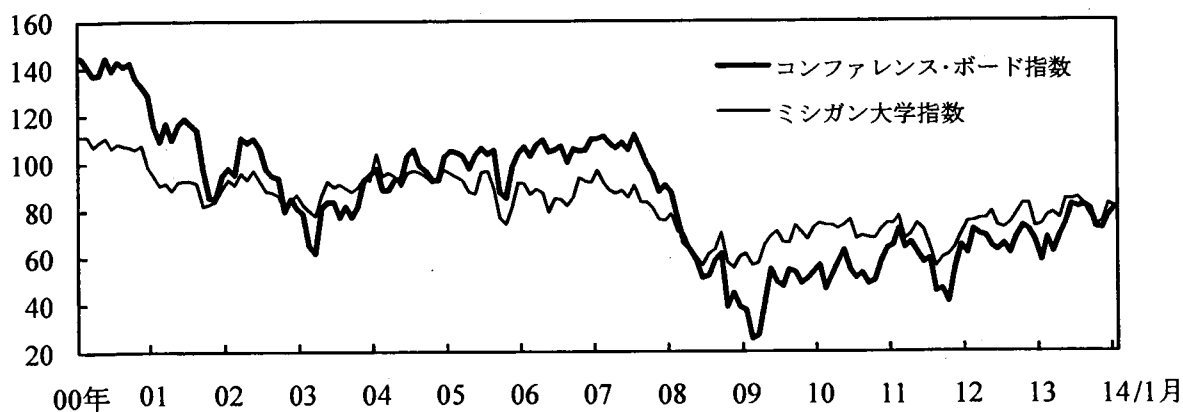
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売台数



(3) 消費者コンフィデンス

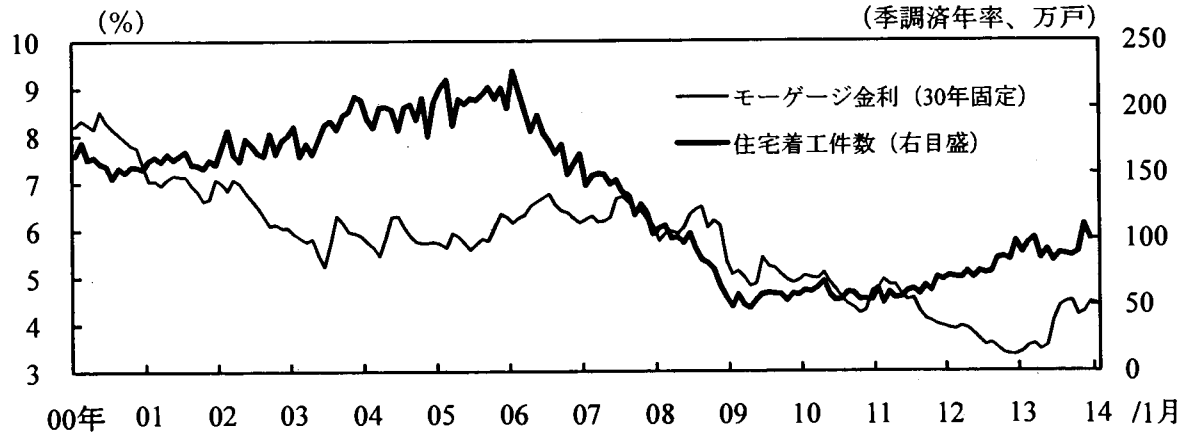


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表5-3)

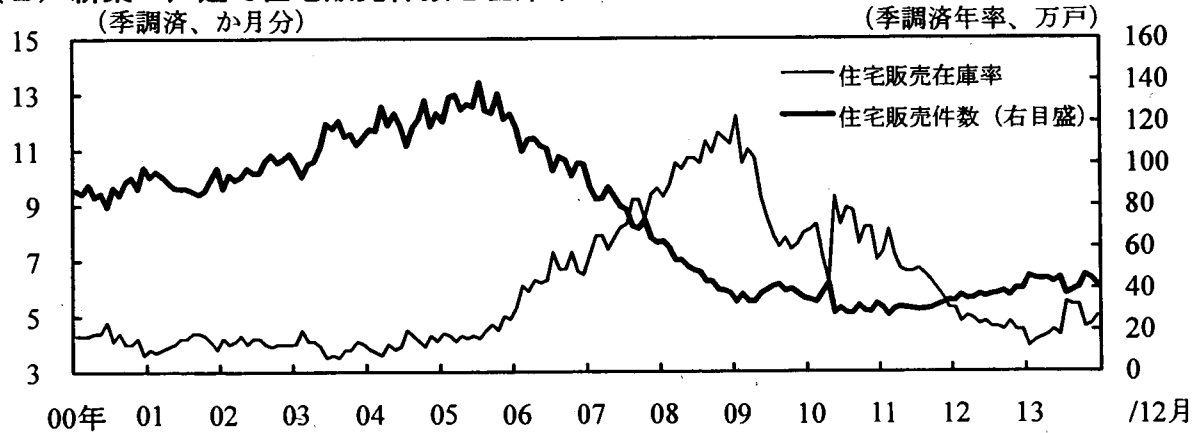
③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



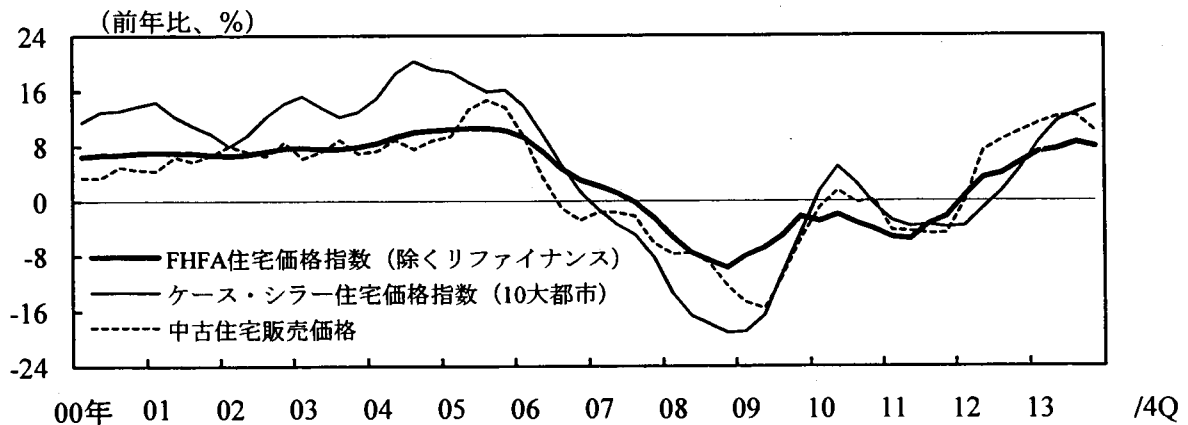
(注) 直近は、住宅着工件数が12月、モーゲージ金利が1月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10-11月、中古住宅販売価格が10-12月の値。

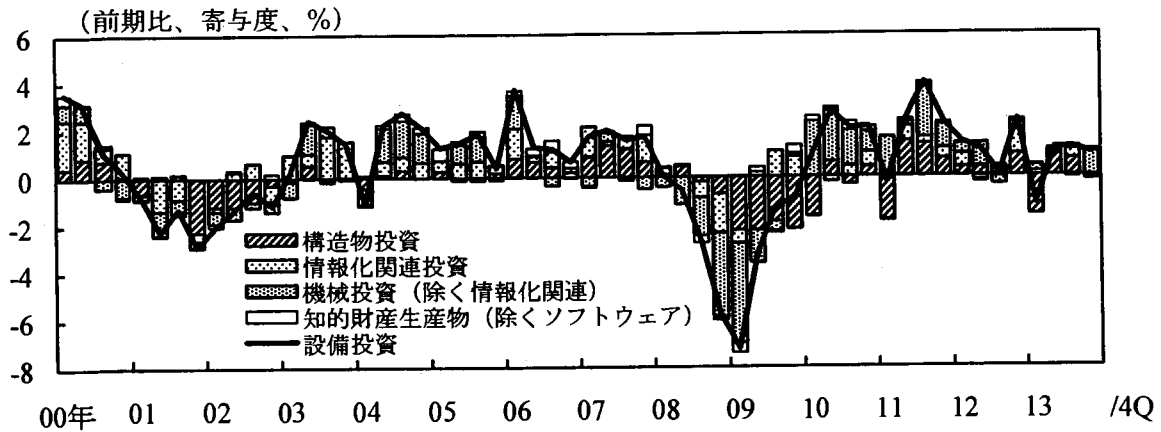
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表5-4)

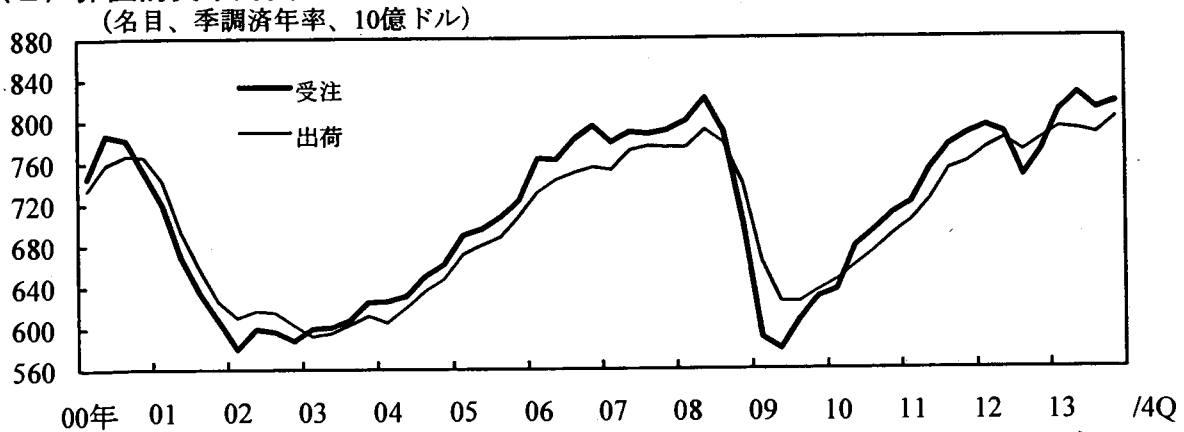
④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

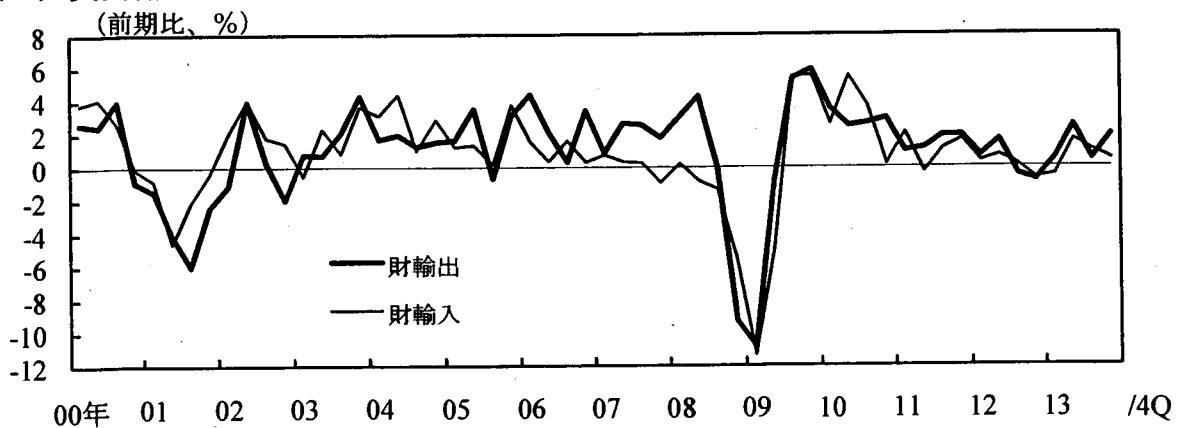


(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



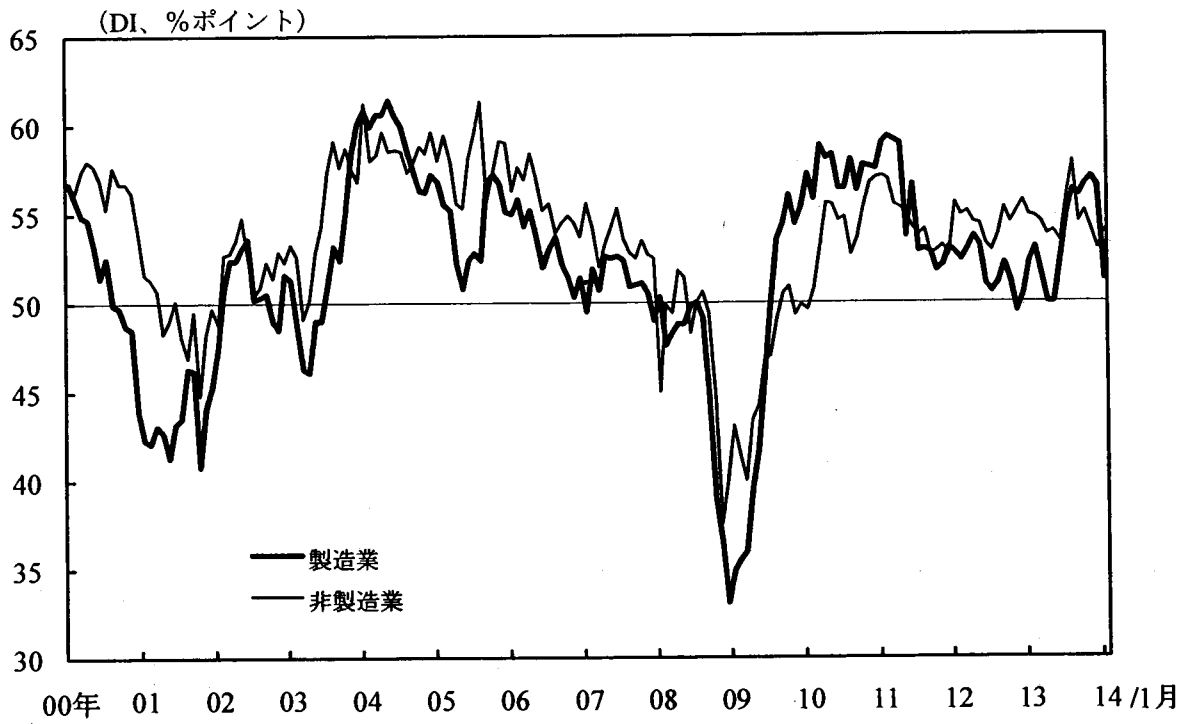
(3) 実質輸出入



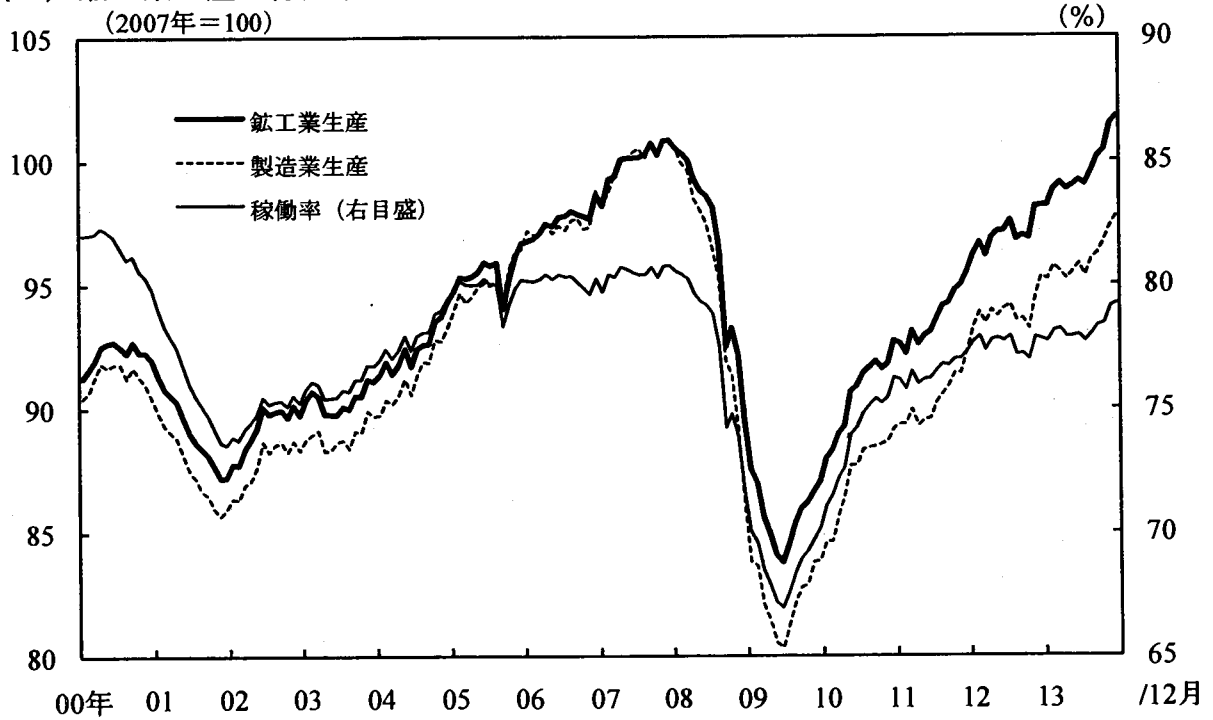
(図表5-5)

⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

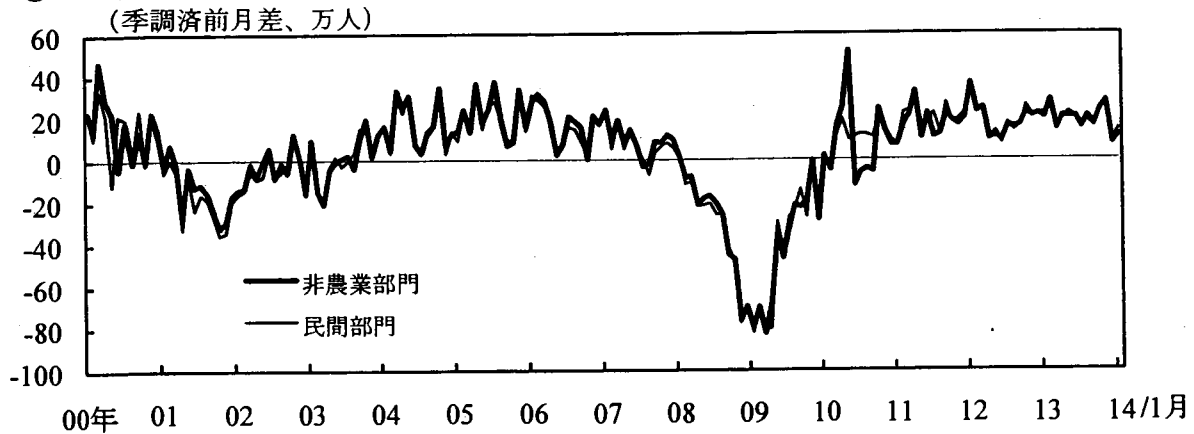


(図表5-6)

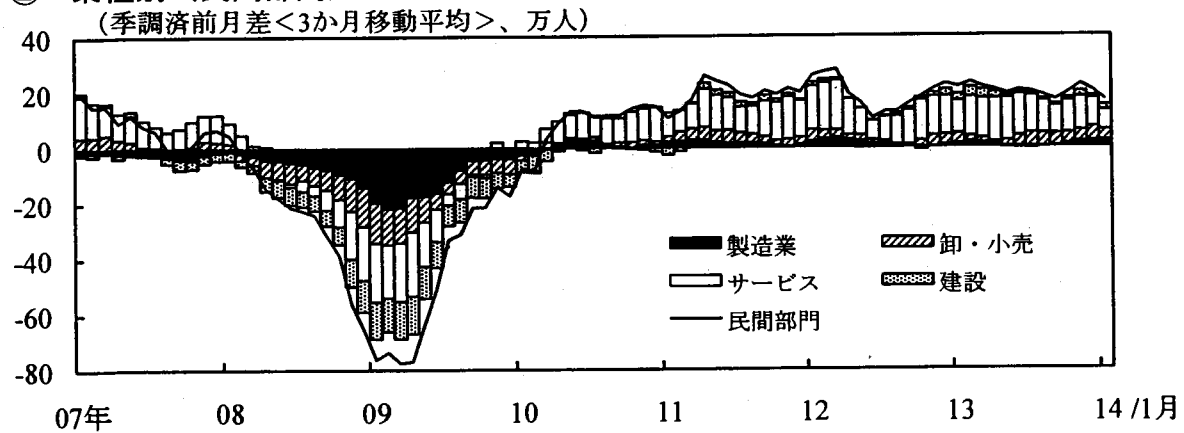
⑥ 米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

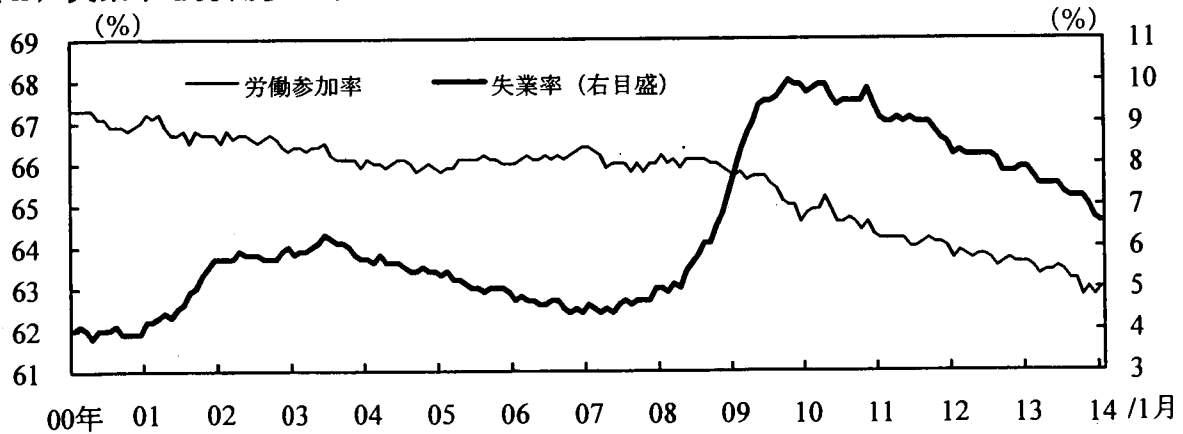


② 業種別 (民間部門)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

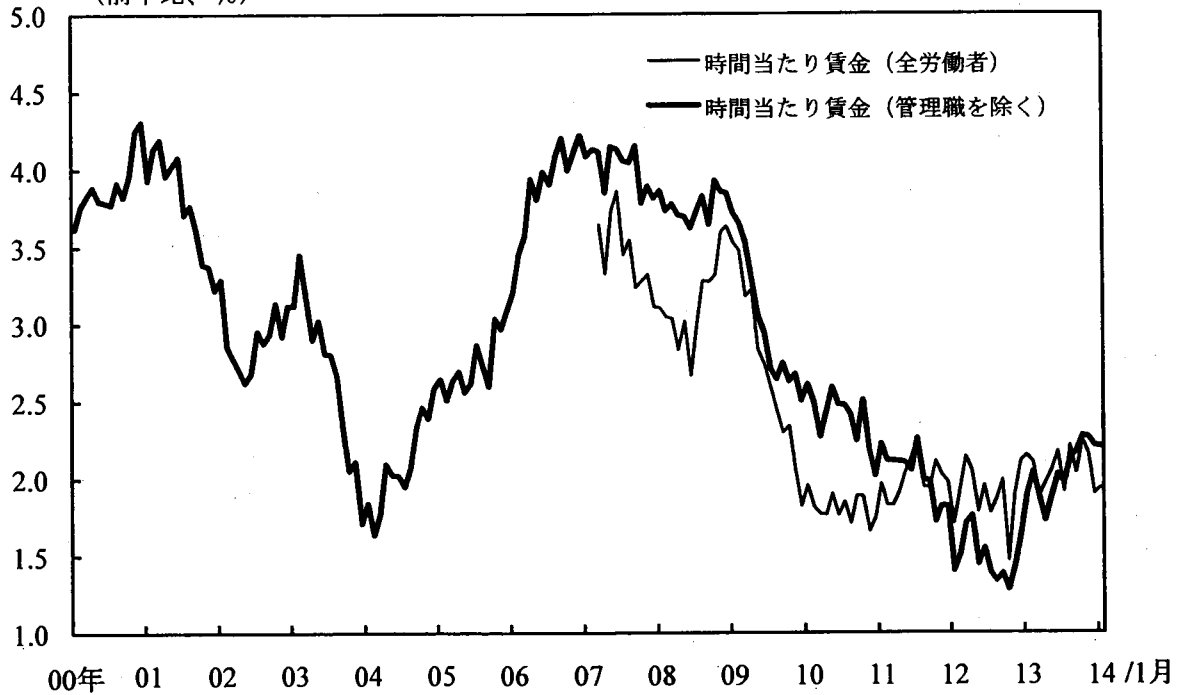


(図表5-7)

⑦ 米国の賃金と労働コスト

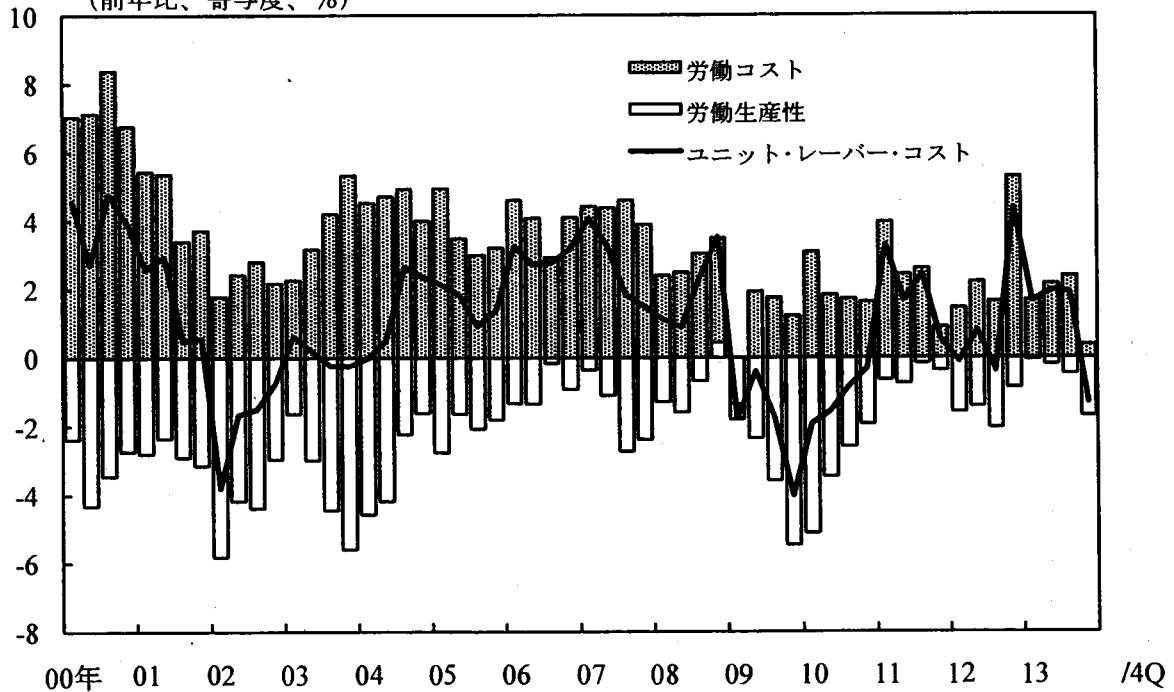
(1) 時間当たり賃金 (民間部門)

(前年比、%)



(2) ユニット・レーバー・コスト

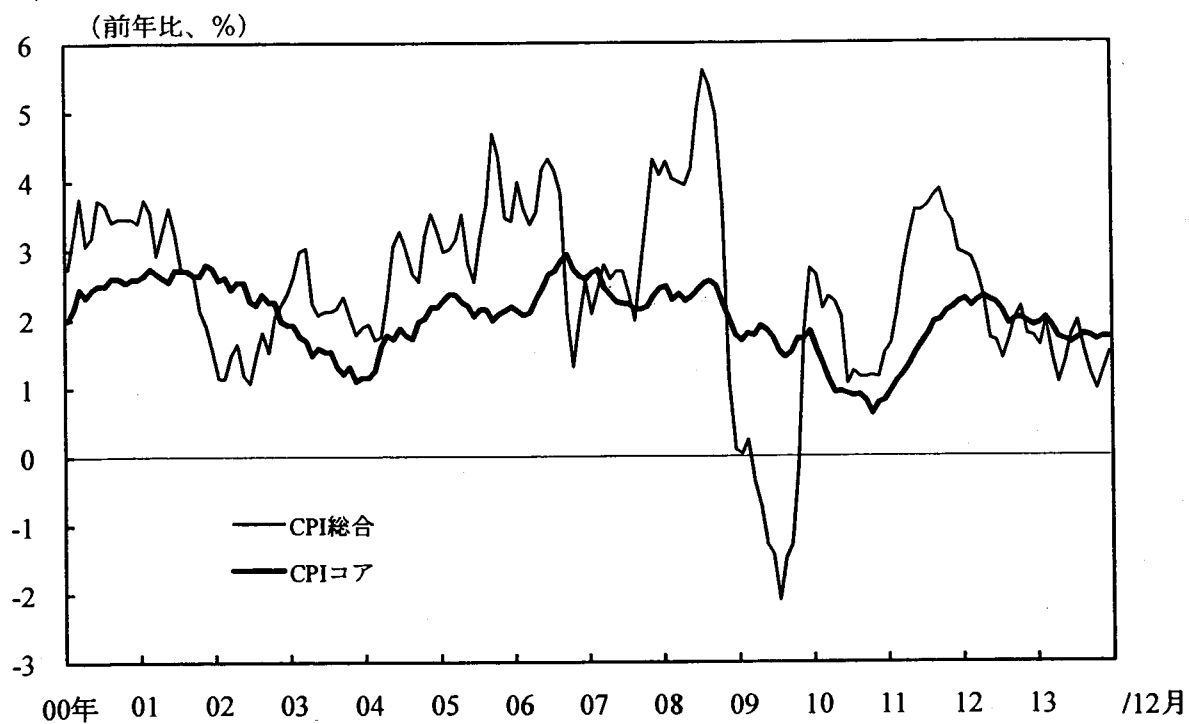
(前年比、寄与度、%)



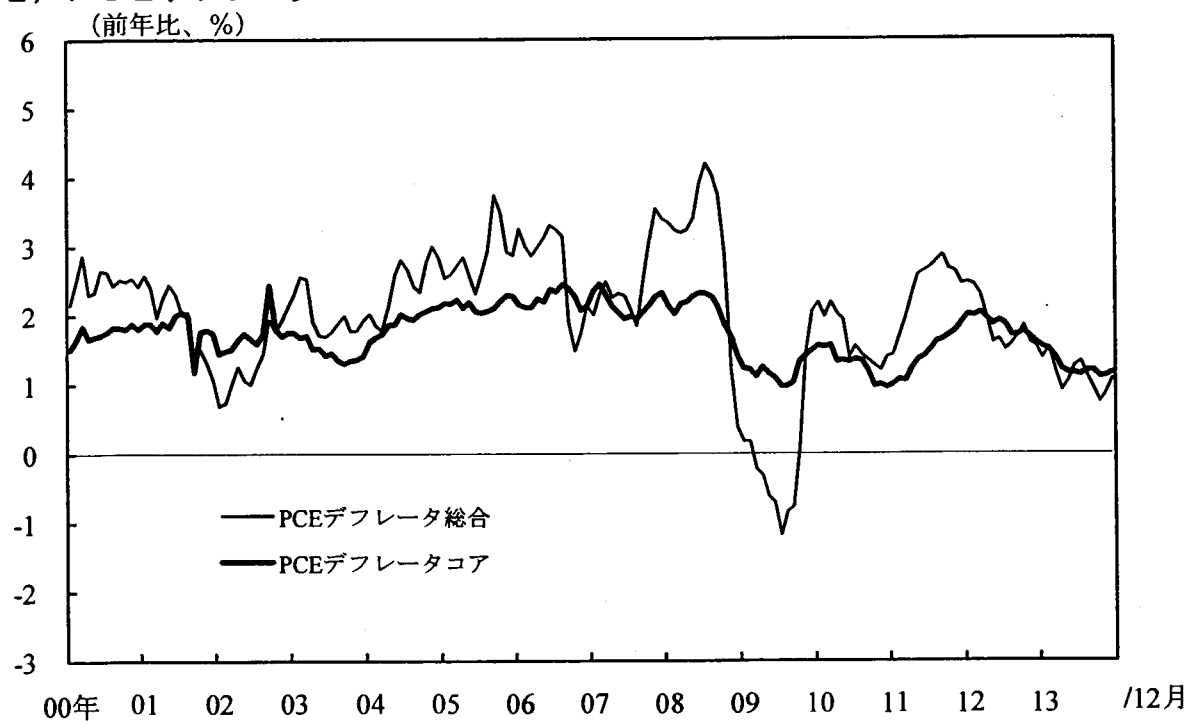
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

⑧ 米国の物価

(1) CPI



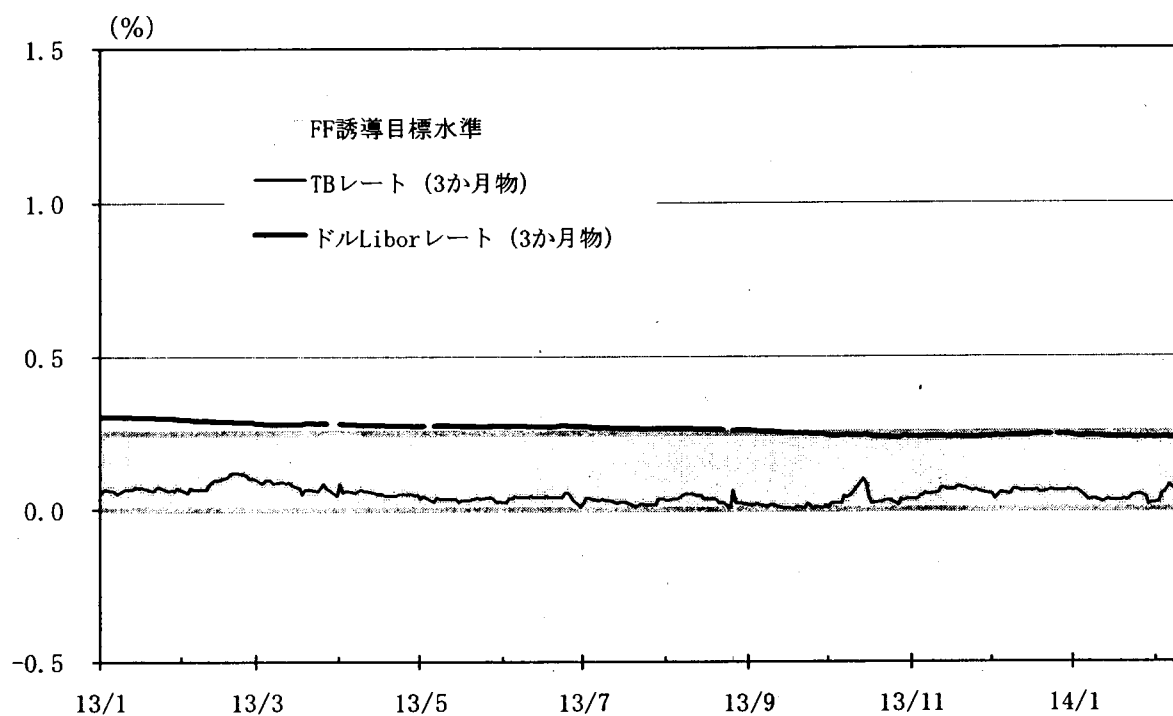
(2) PCEデフレーター



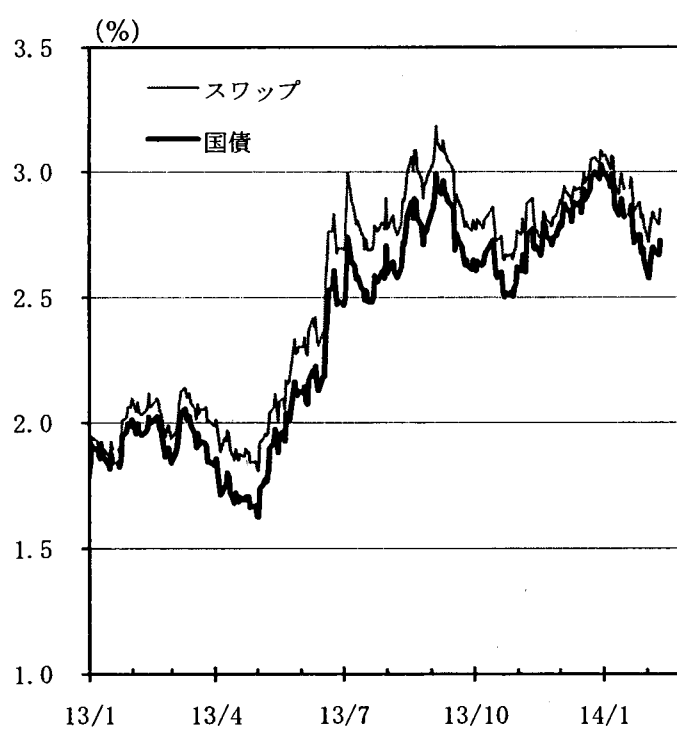
米国の金融市場

金利 (米国)

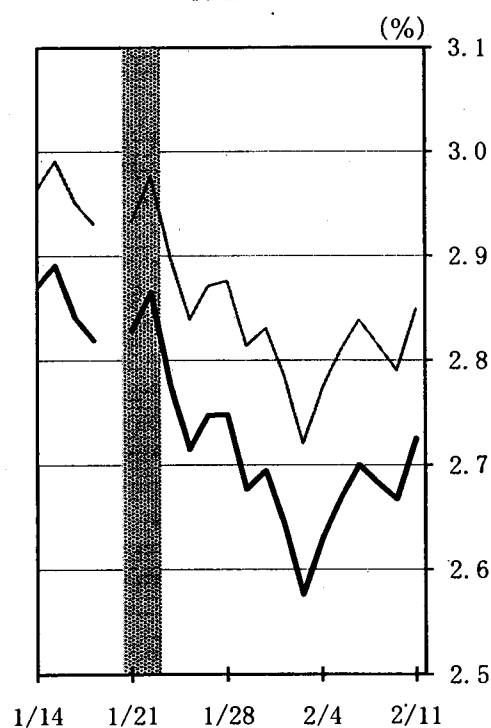
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



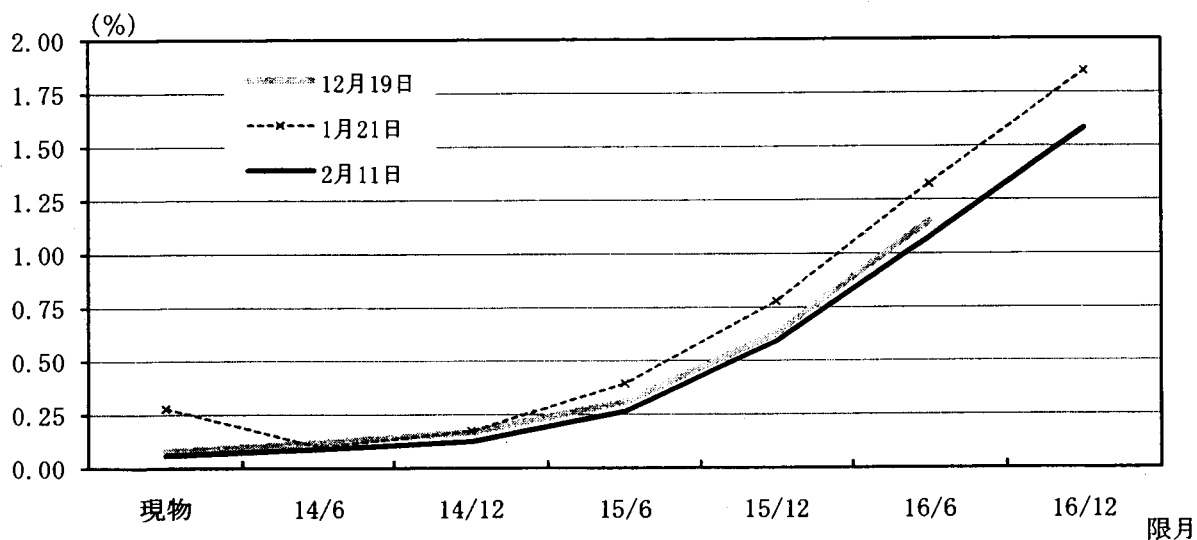
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

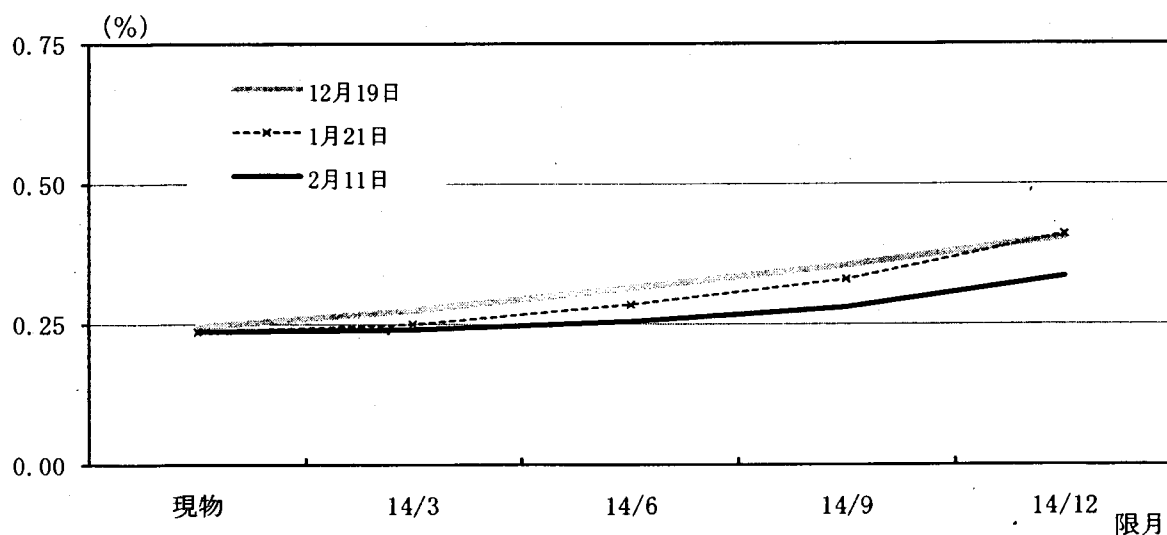
いずれも直近は2月11日

先行きの金利観（米国）

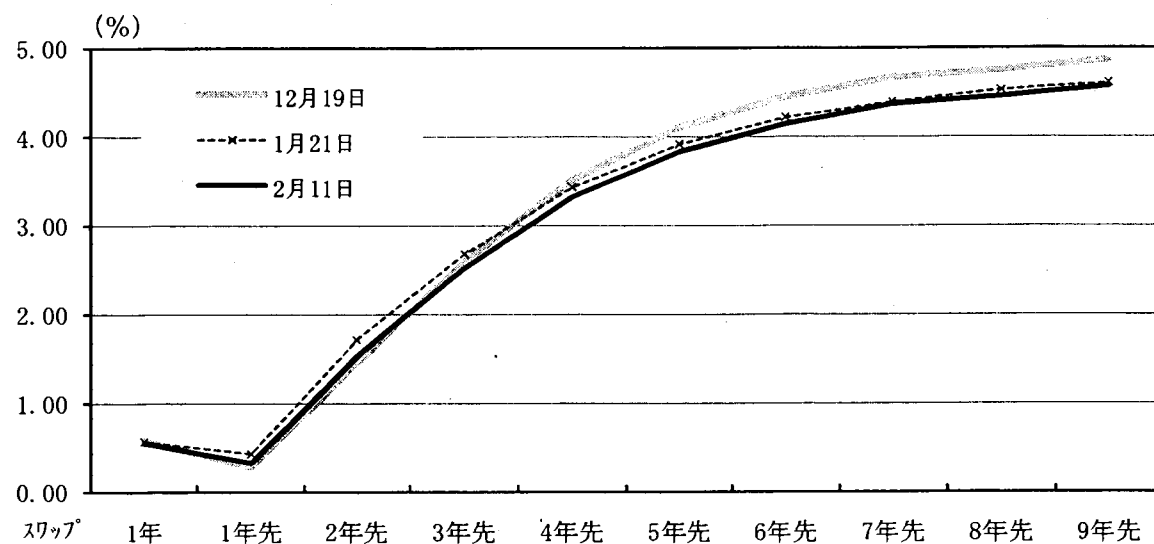
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



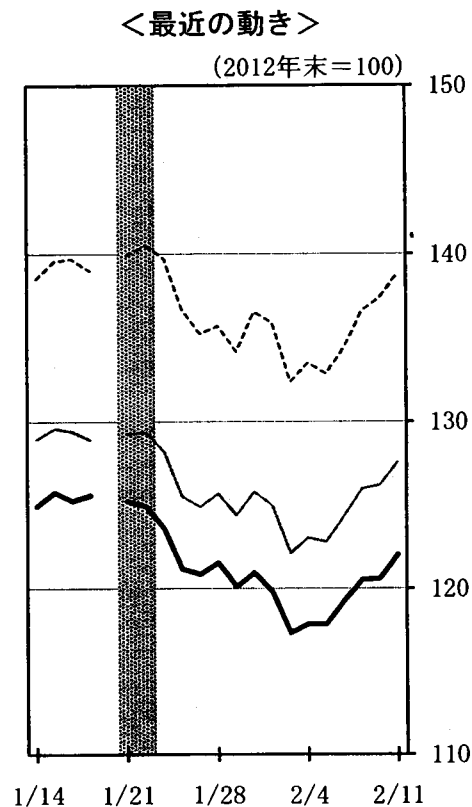
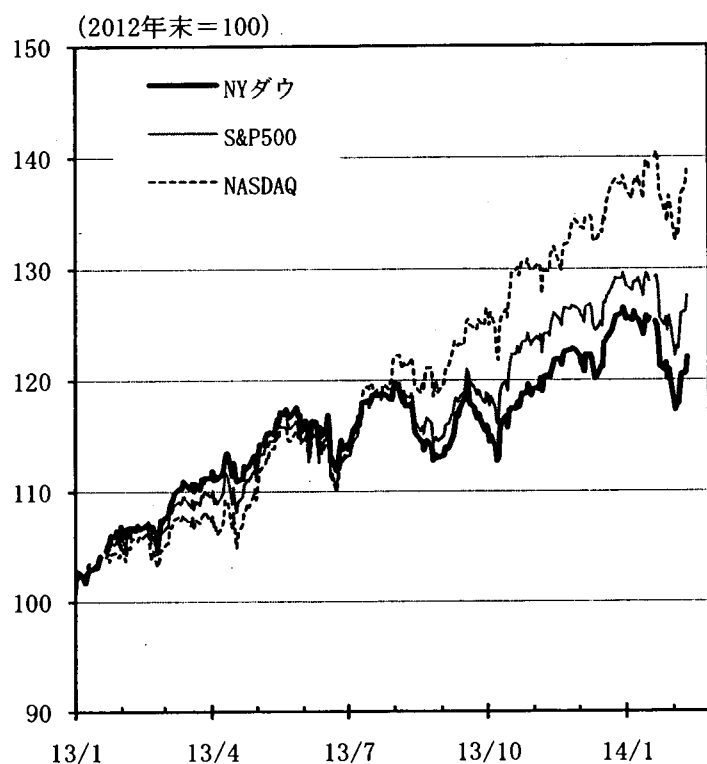
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



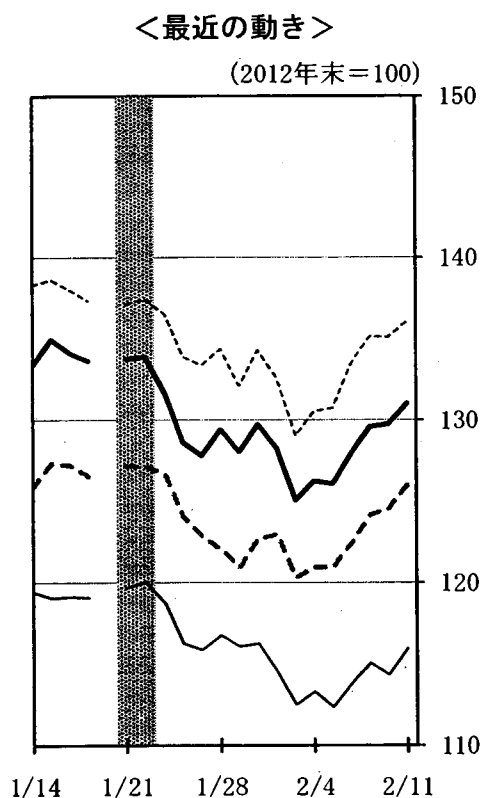
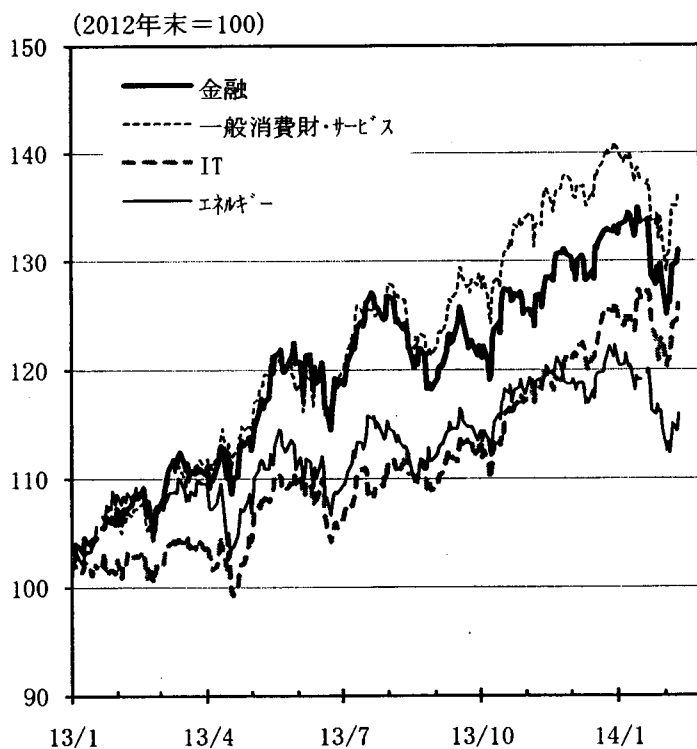
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

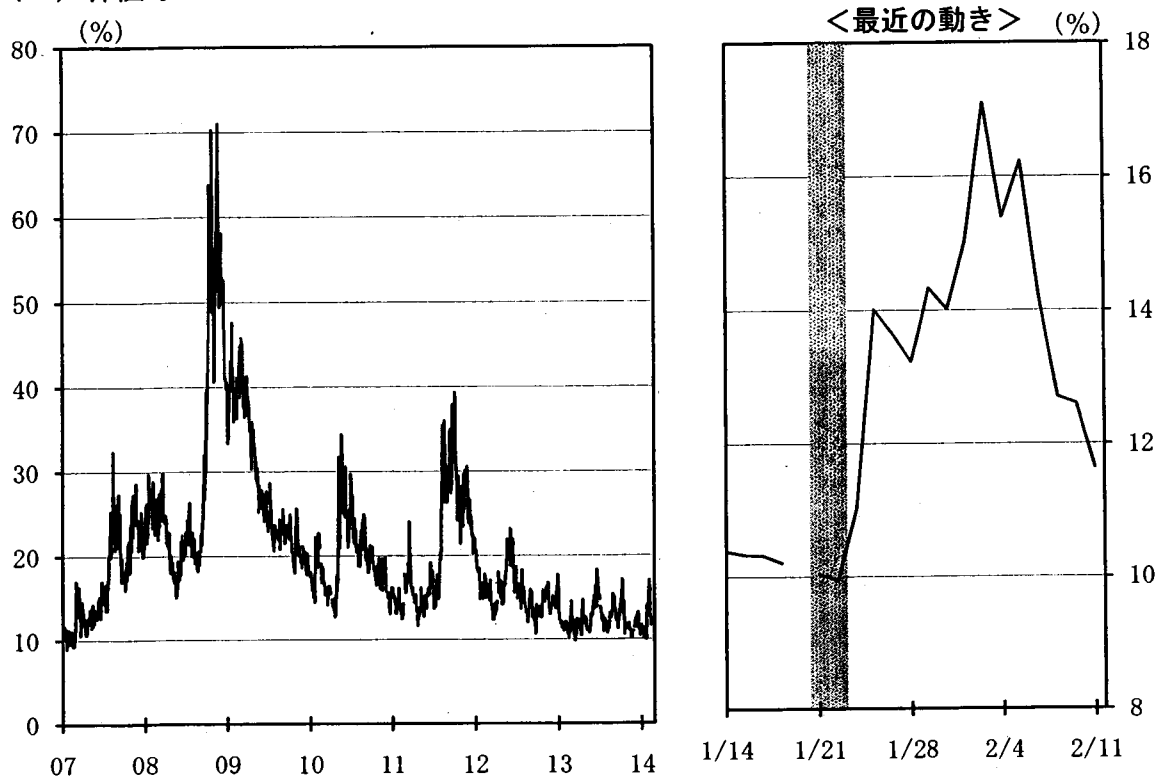
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

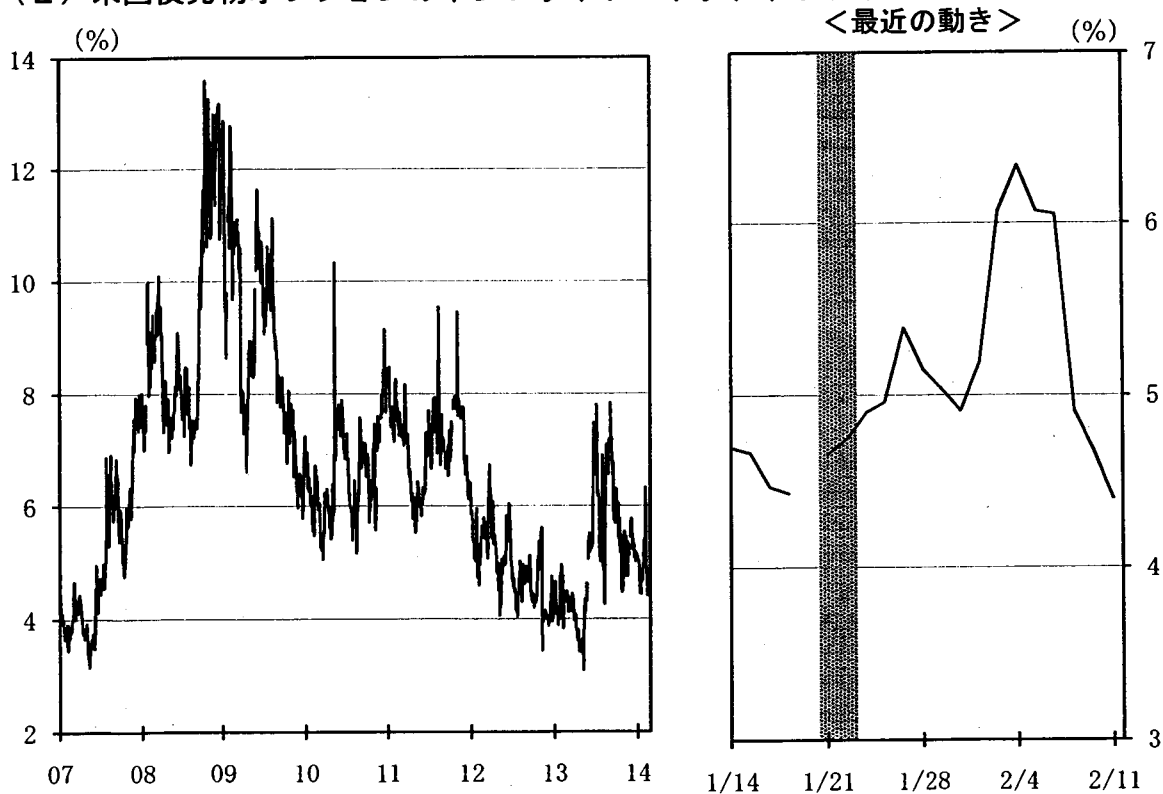
いずれも直近は2月11日

金融市場のリスク関連指標（米国）

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

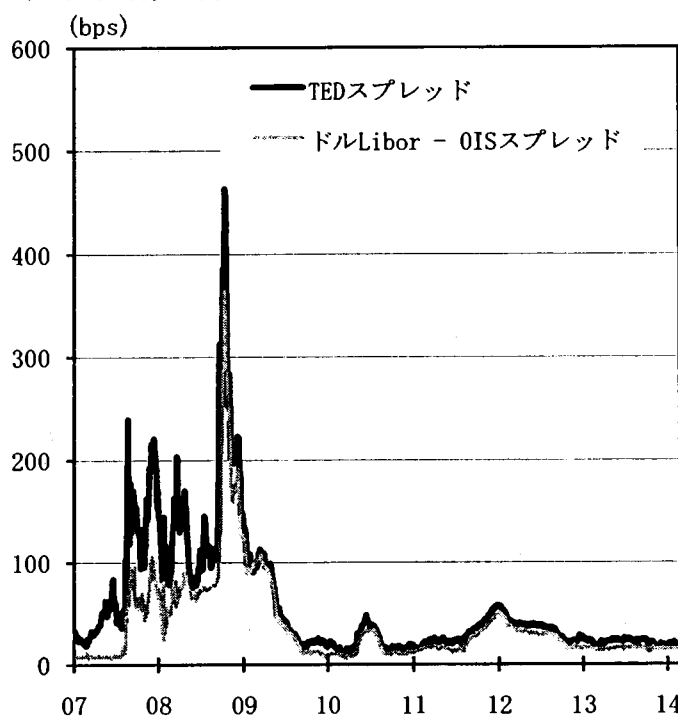


(注) シャドーは前回会合。

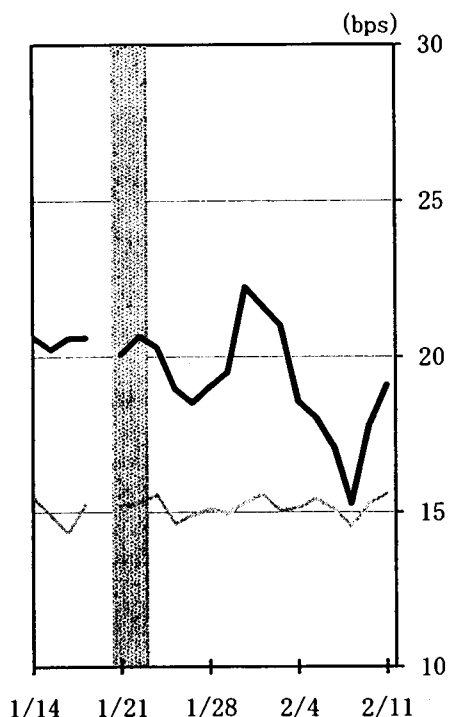
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月11日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

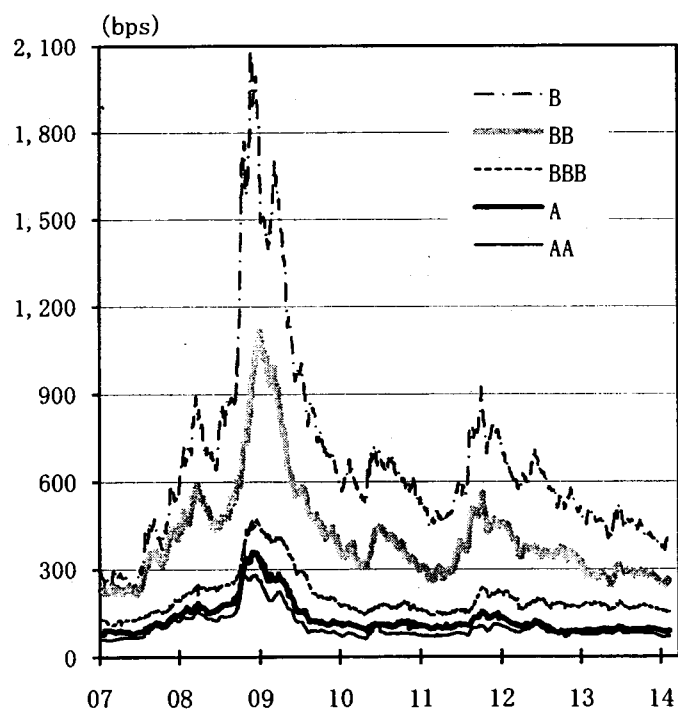


<最近の動き>

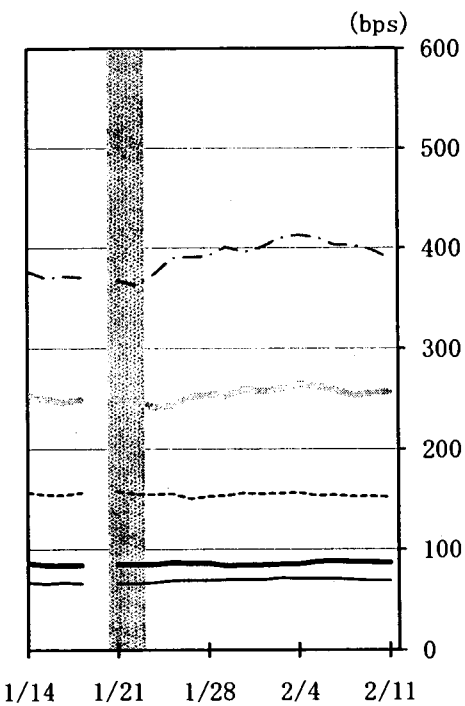


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

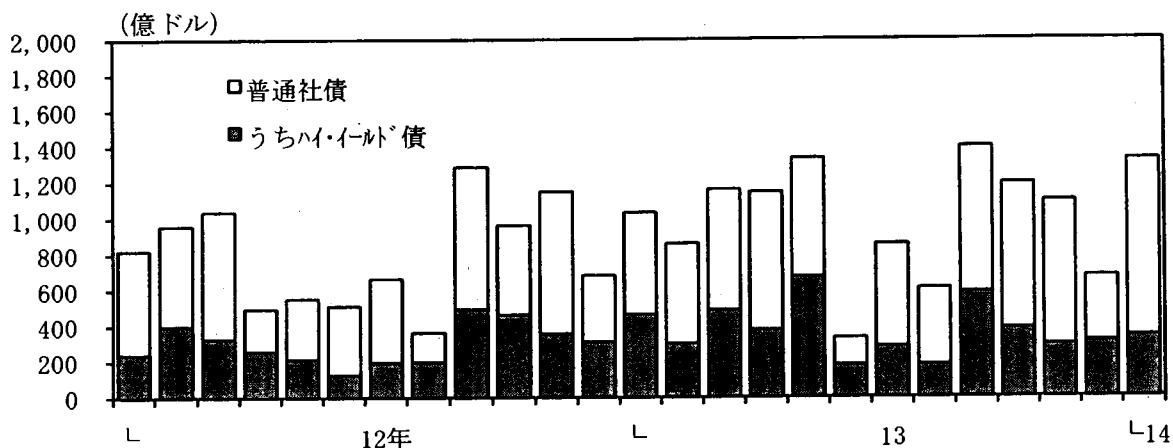
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は2月11日

企業の資金調達(米国)

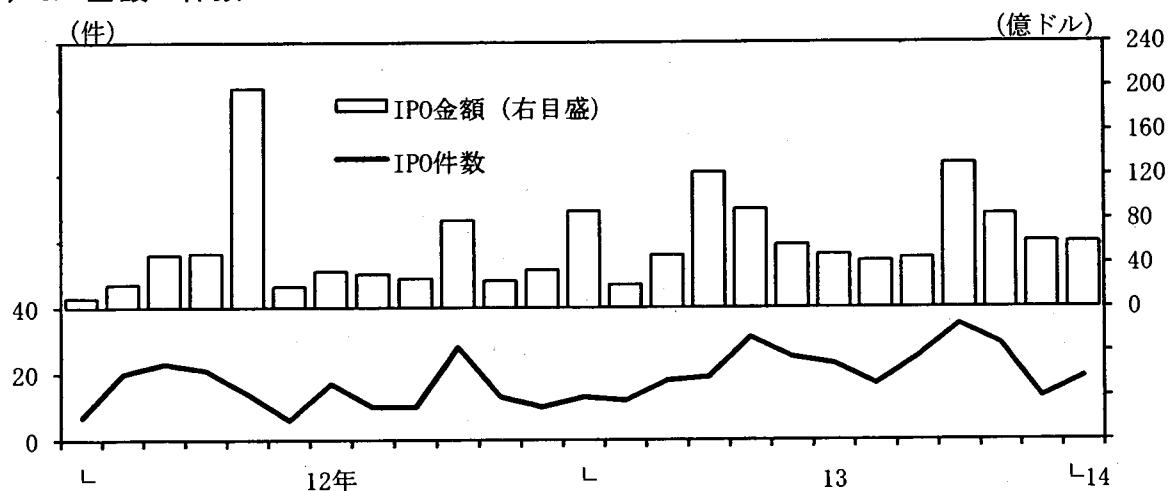
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は1月

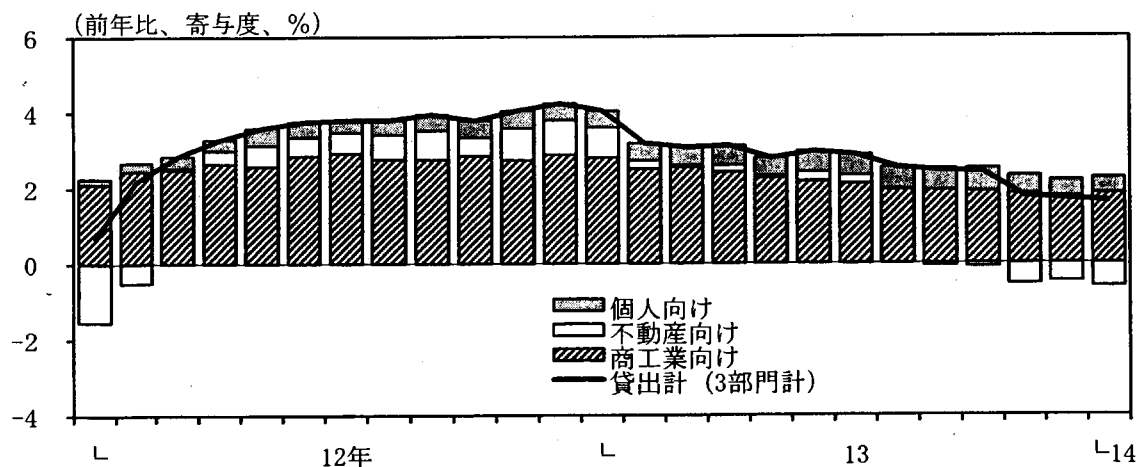
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は1月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近14/1月は、1月29日週の値。

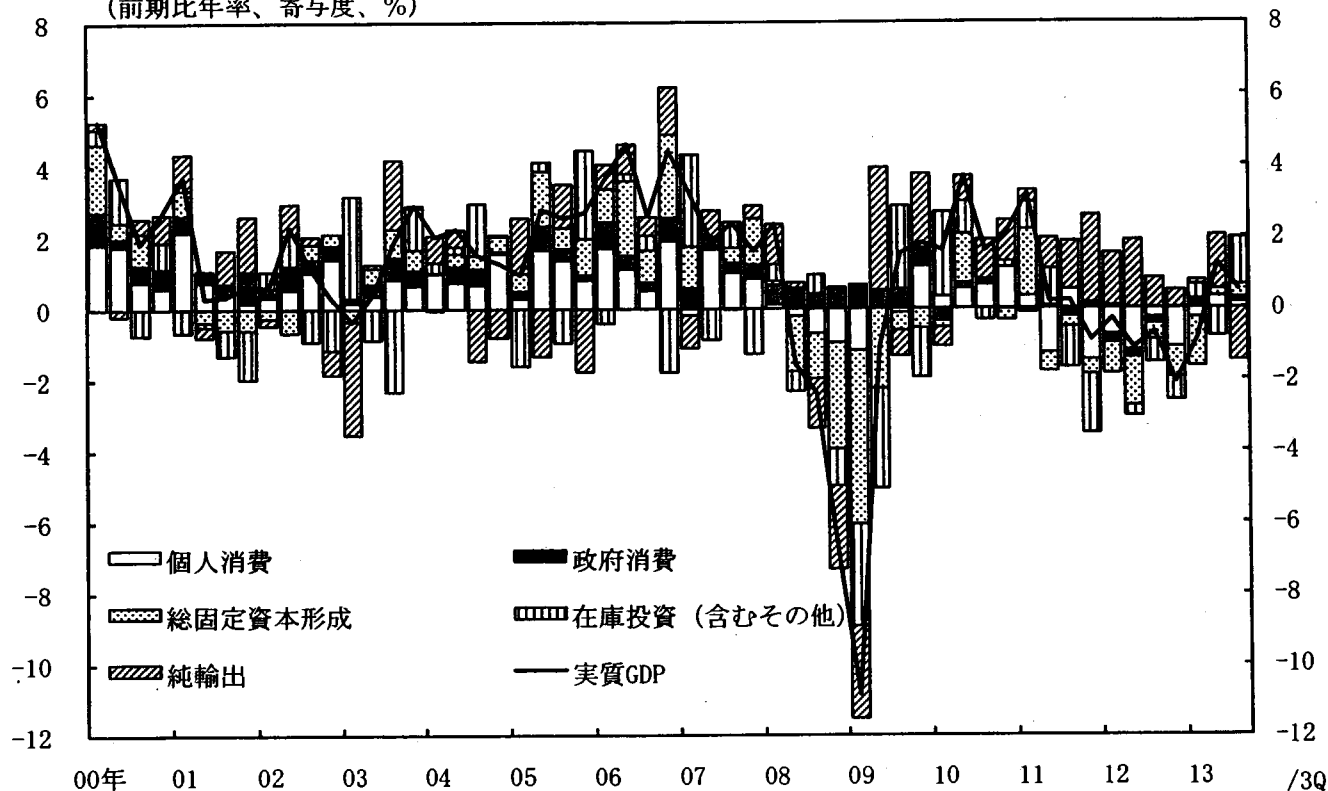
直近は1月

(出所) FRB

ユーロエリアの実体経済

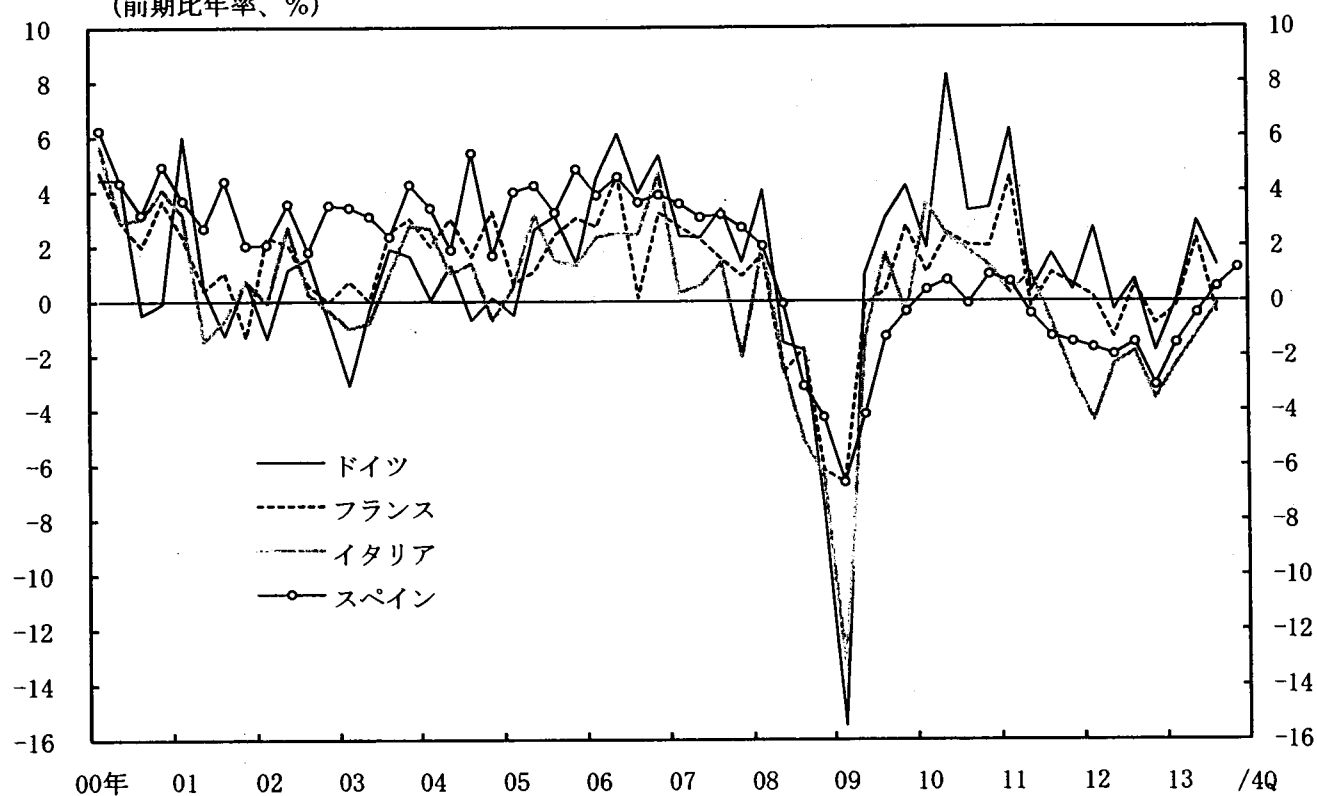
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(注) ドイツ、フランス、イタリアの直近は3Q。

(図表7-2)

(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

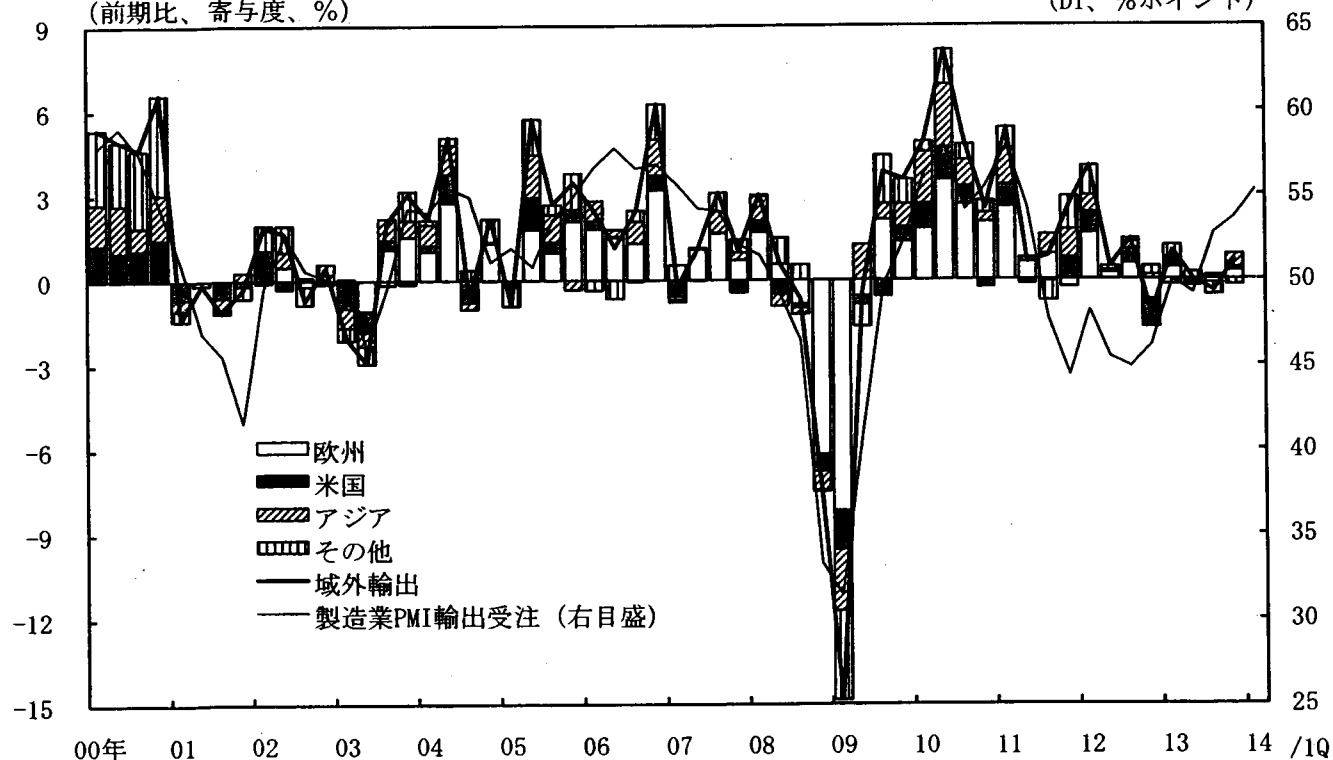


(注) 直近4Qは10-11月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 欧州は、データ制約から、2002年1Q以前は「その他」に含まれる。

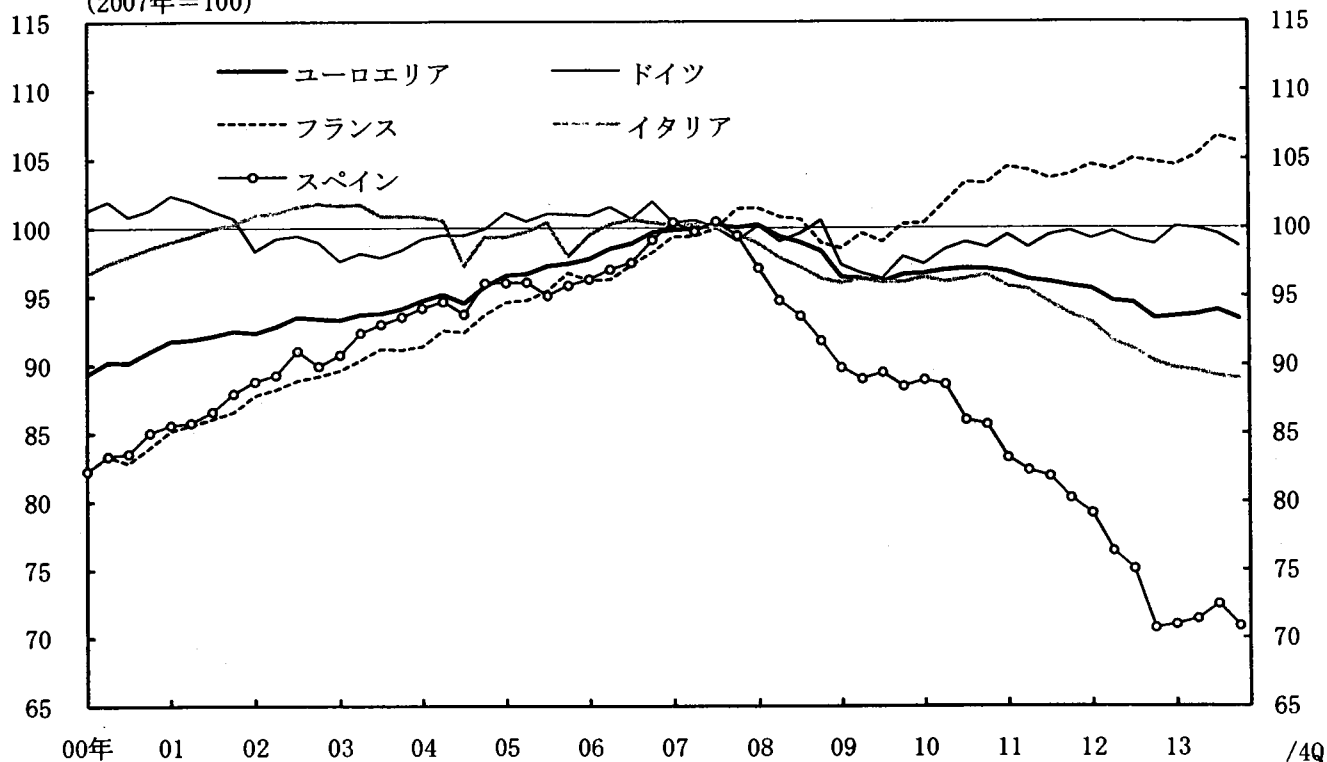
(注3) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

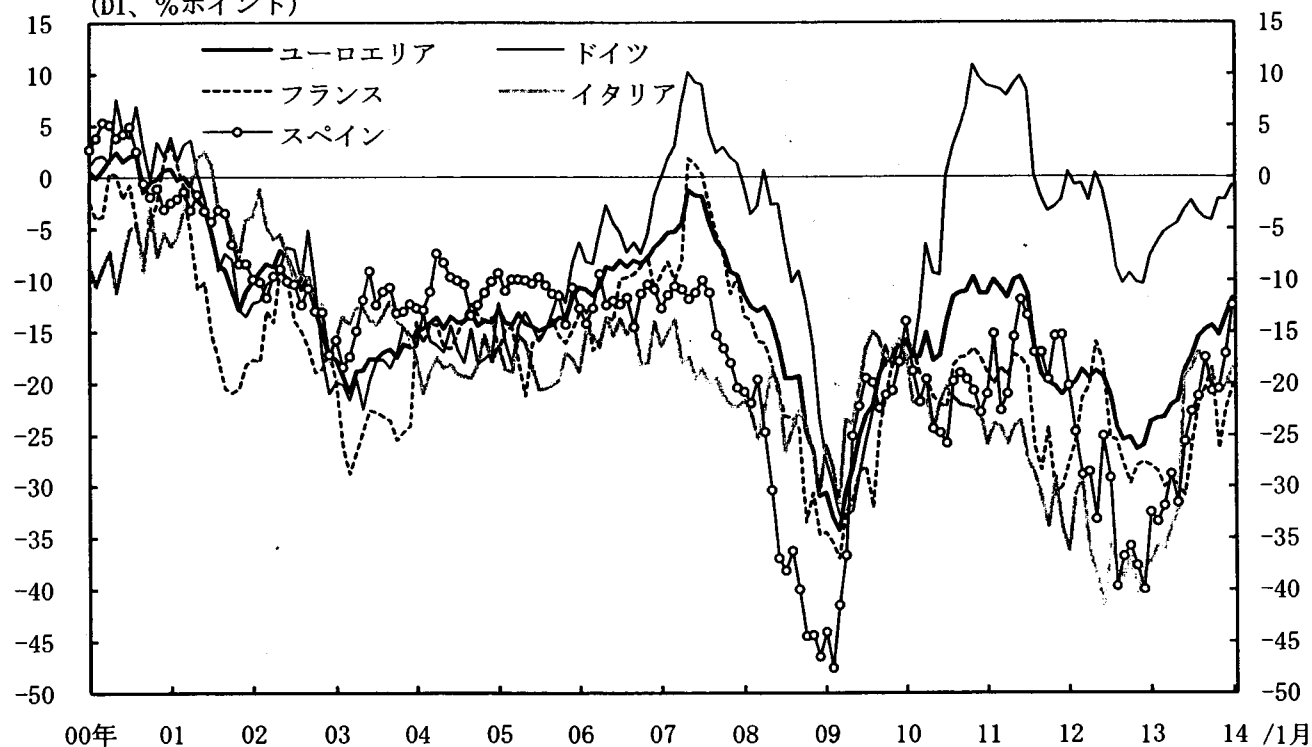
(5) 小売売上数量

(2007年=100)



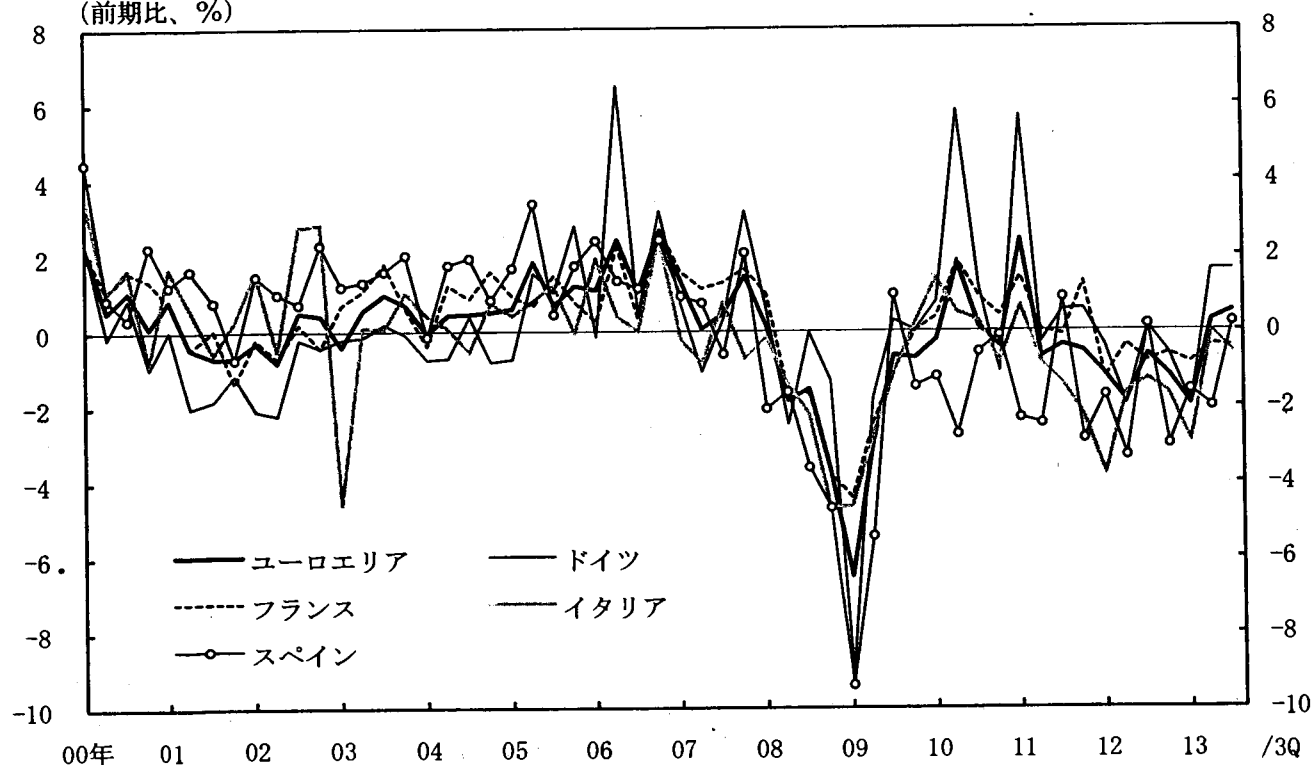
(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)



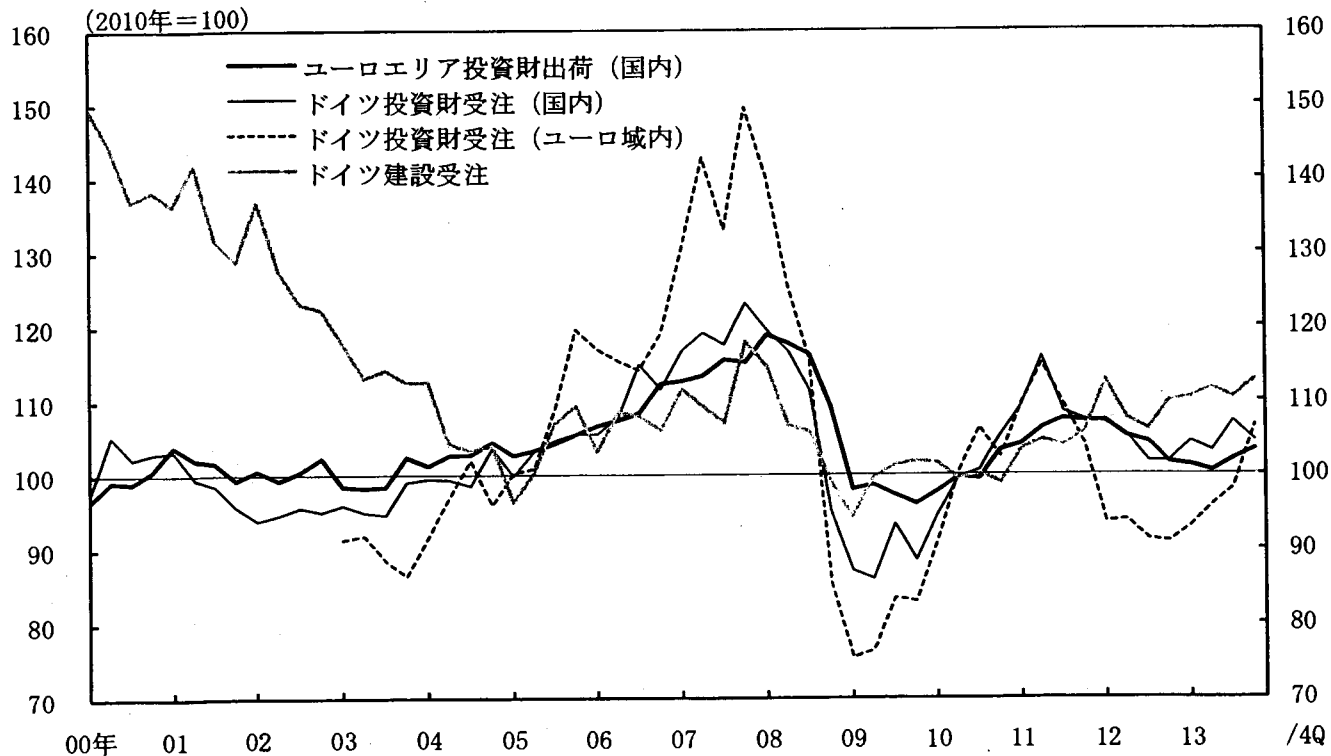
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)



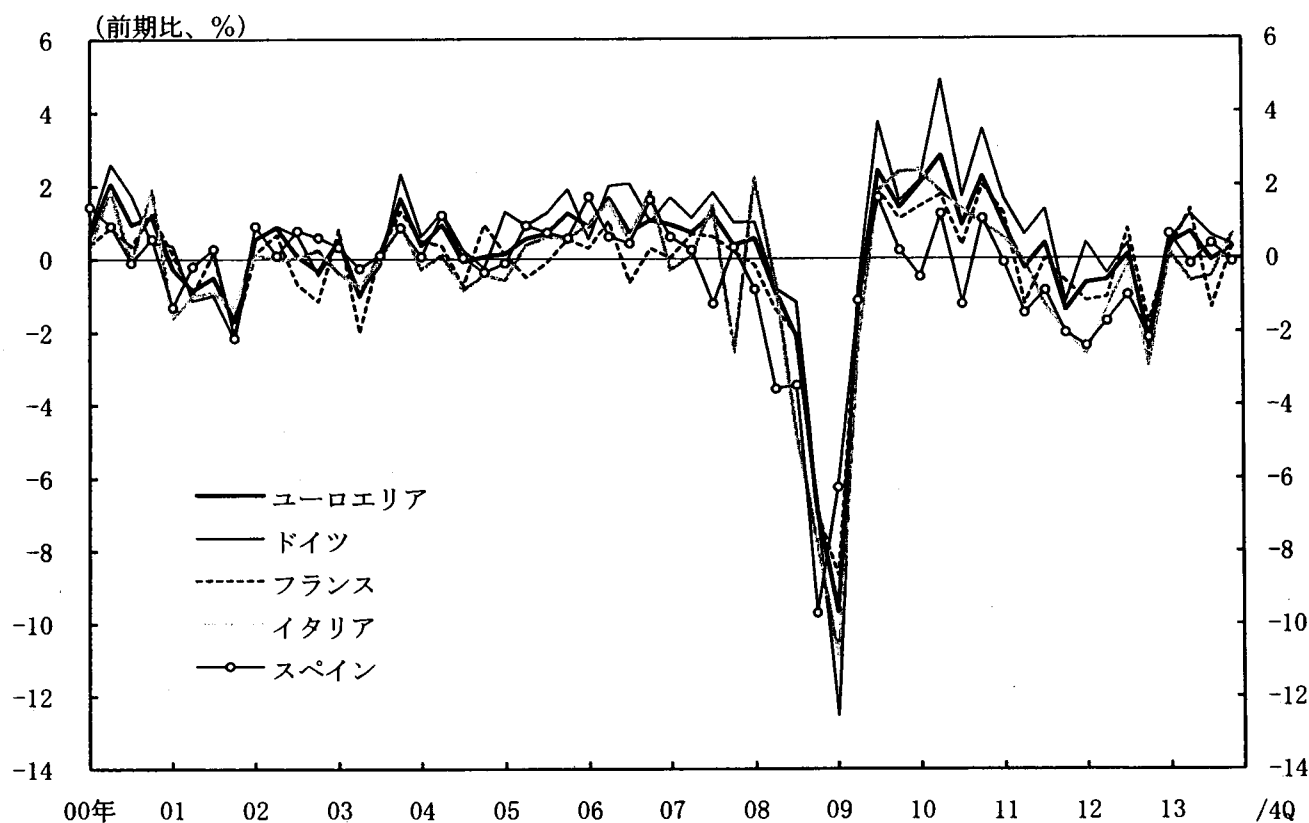
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。

ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

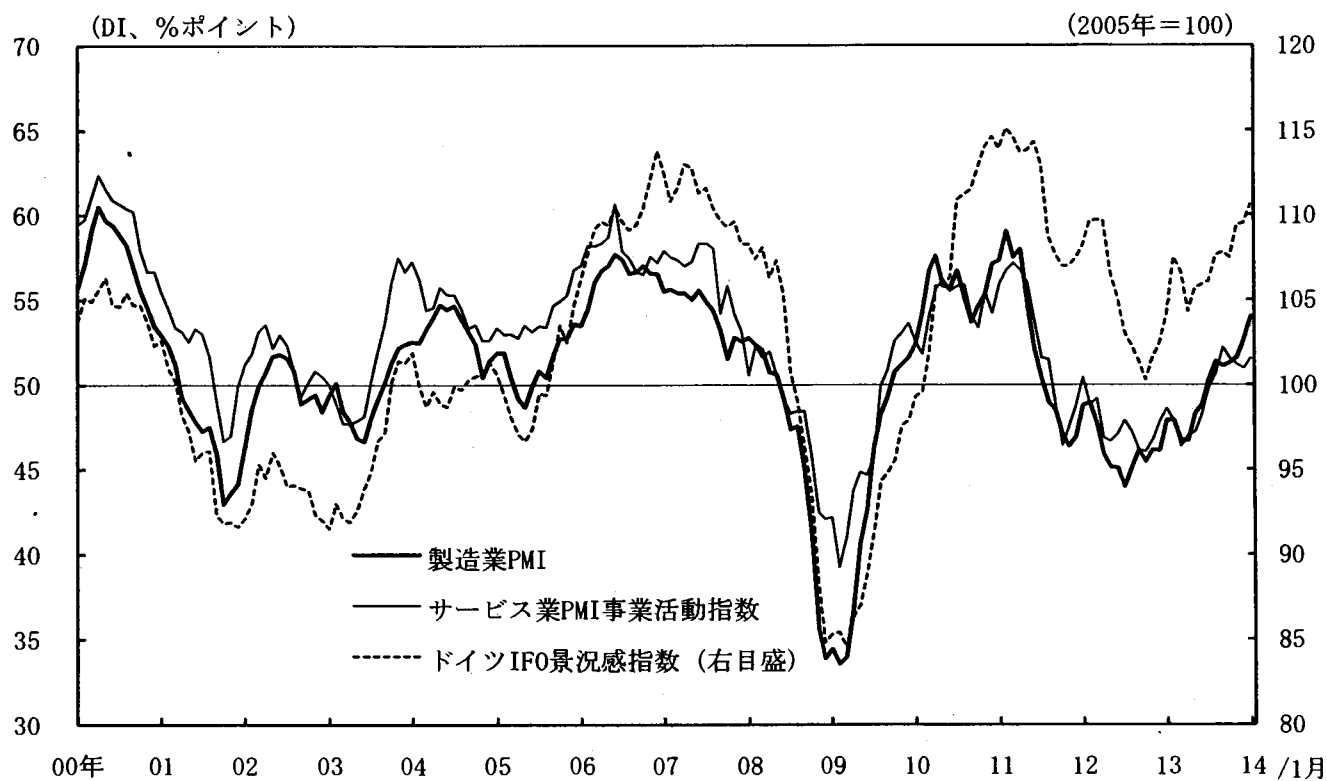
(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近4Qは10-11月の値。

(9) 鉱工業生産



(注) ユーロエリアの直近4Qは10-11月の値。

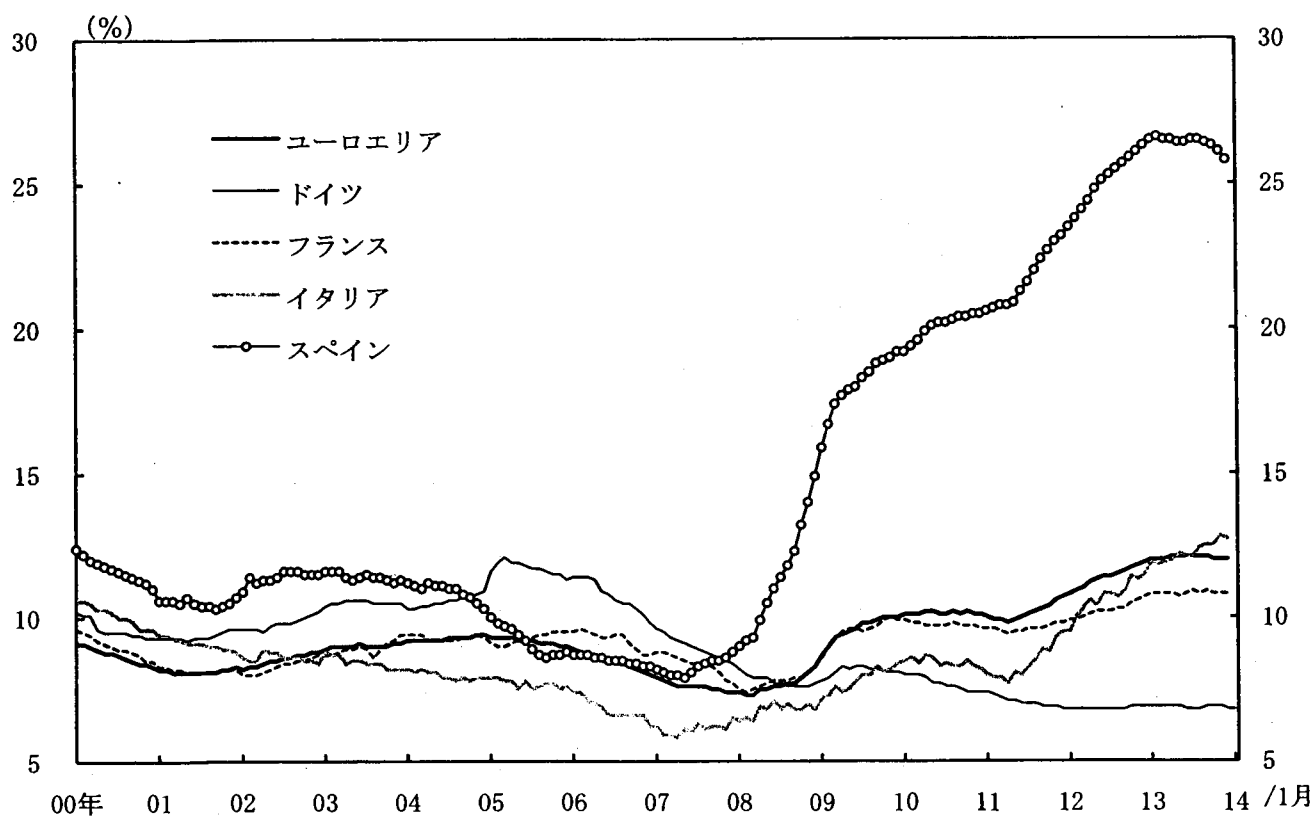
(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表7-6)

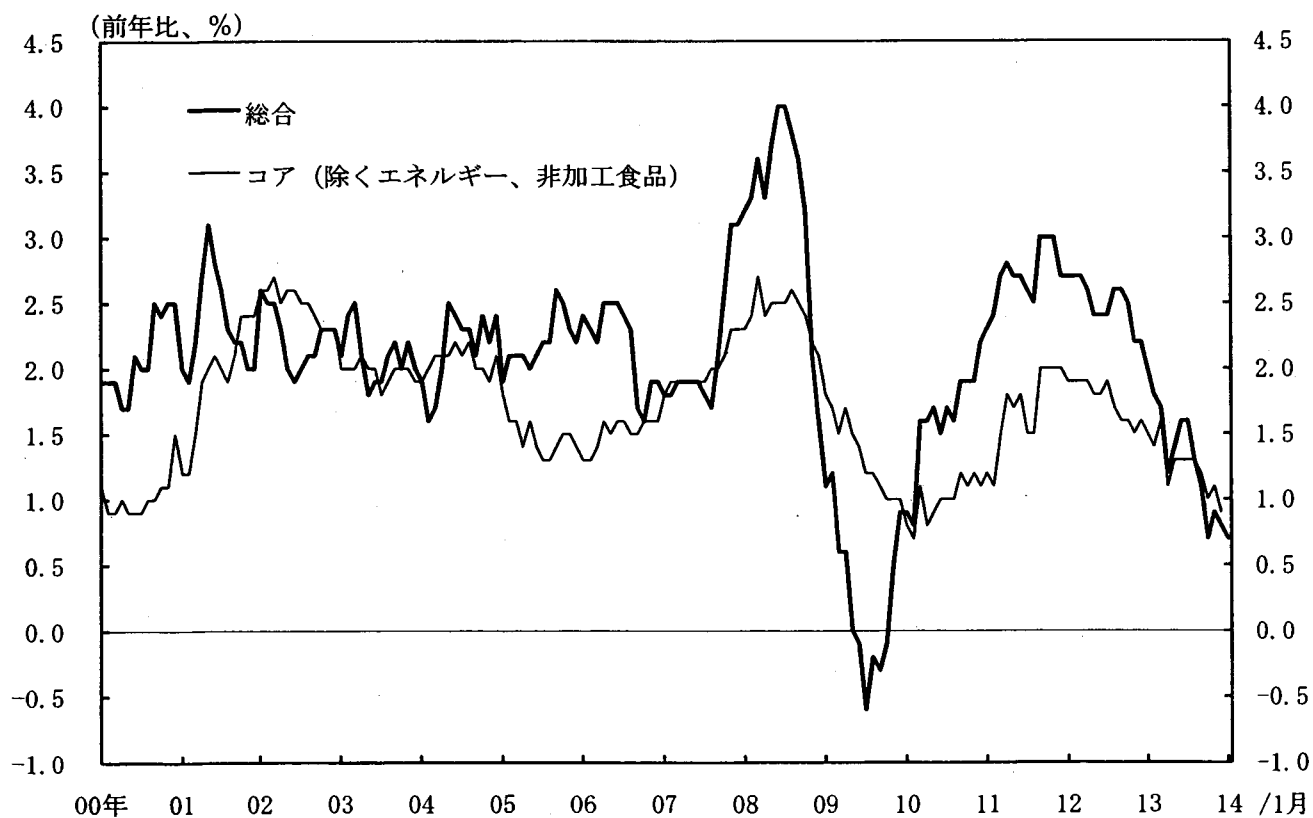
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は12月。

(12) 消費者物価 (HICP)

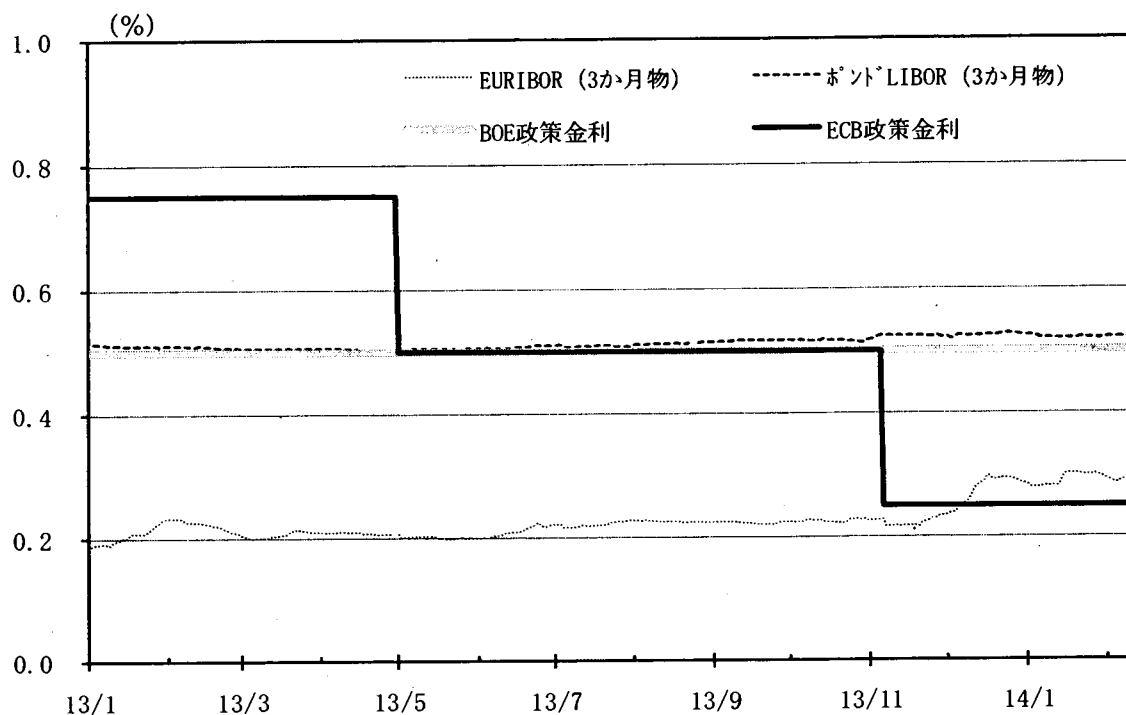


(注) コアの直近は12月。

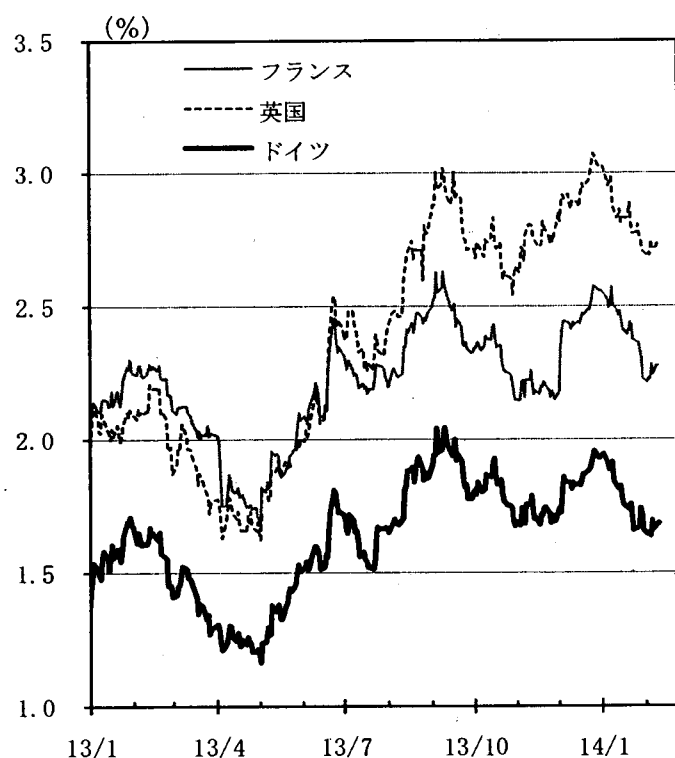
欧州の金融市場

金利 (欧州)

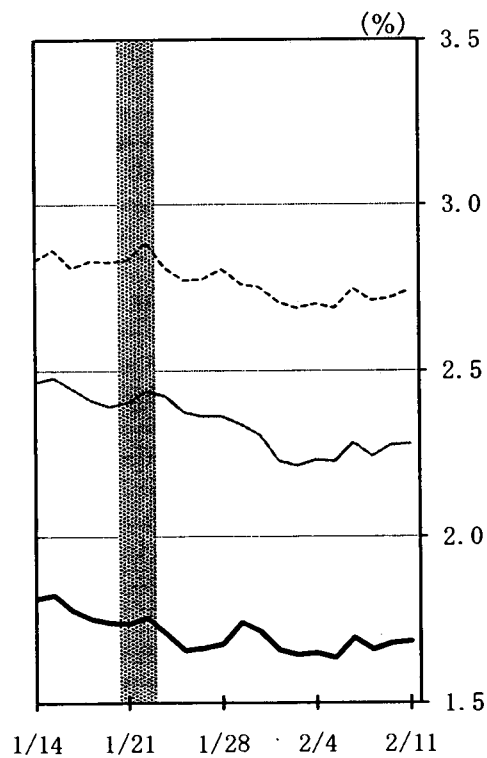
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



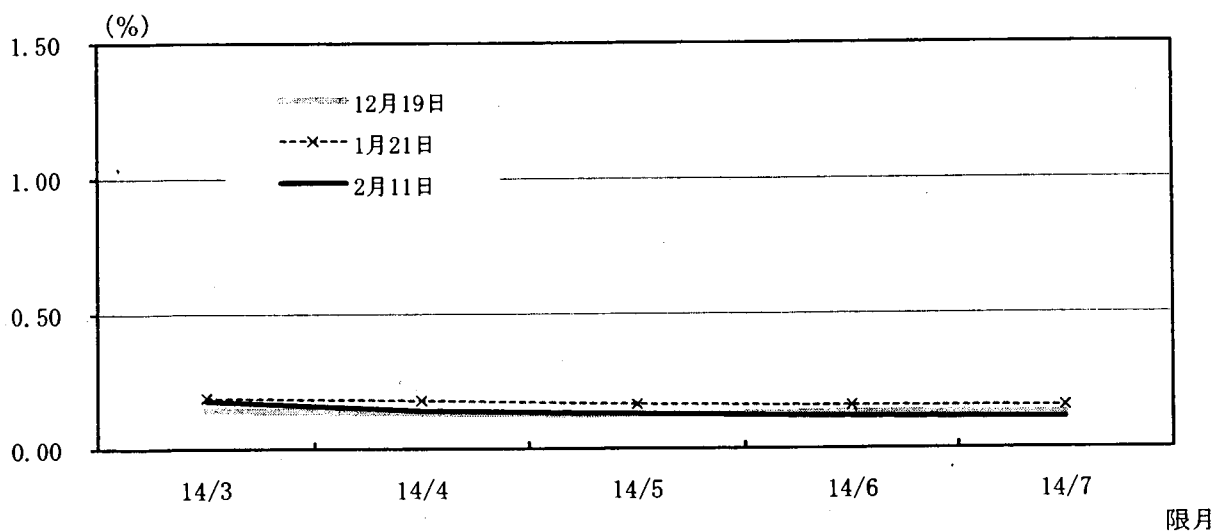
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

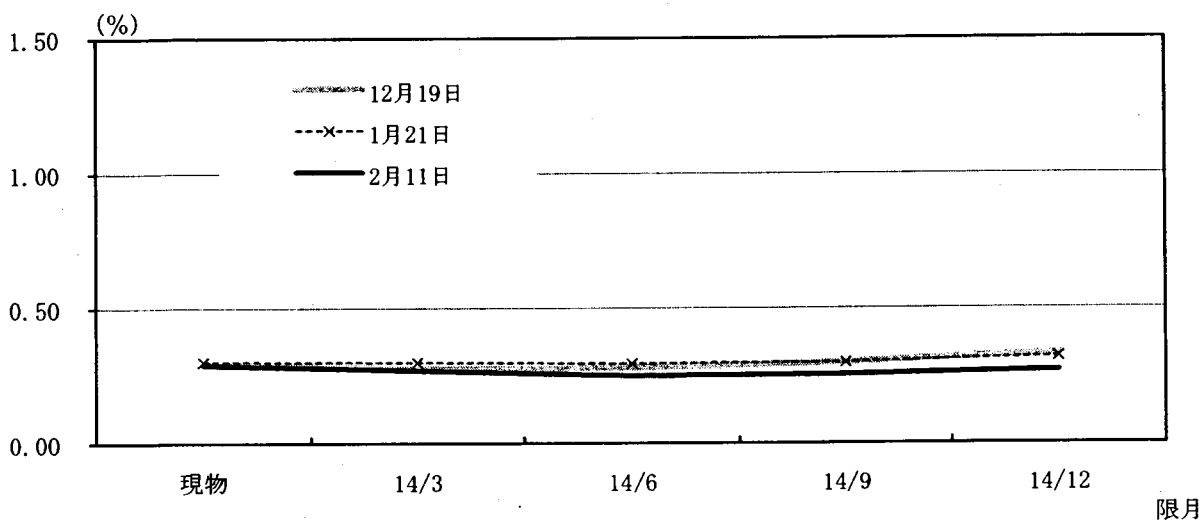
いずれも直近は2月11日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

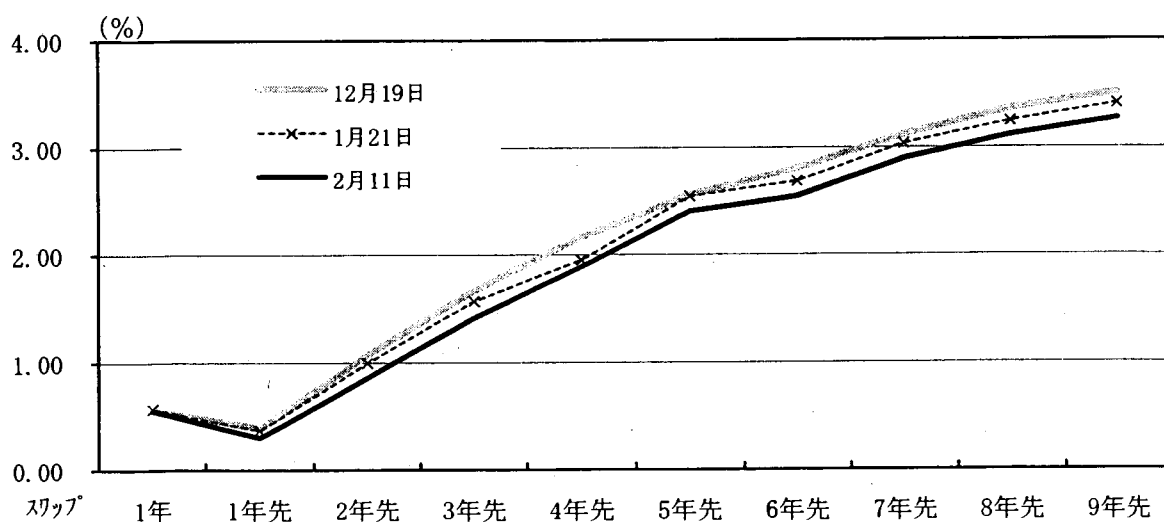
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



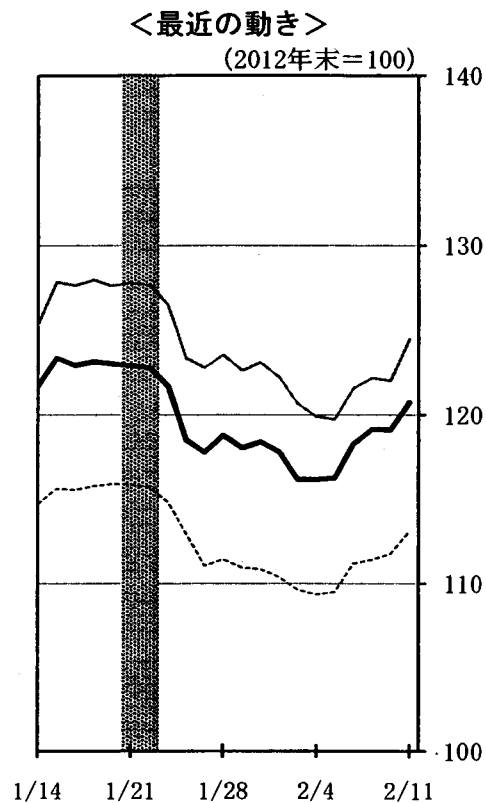
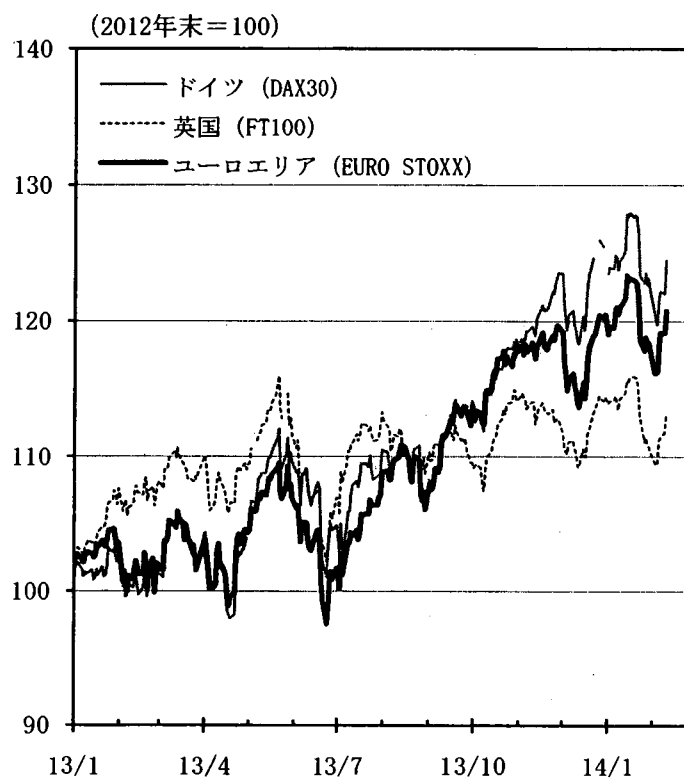
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



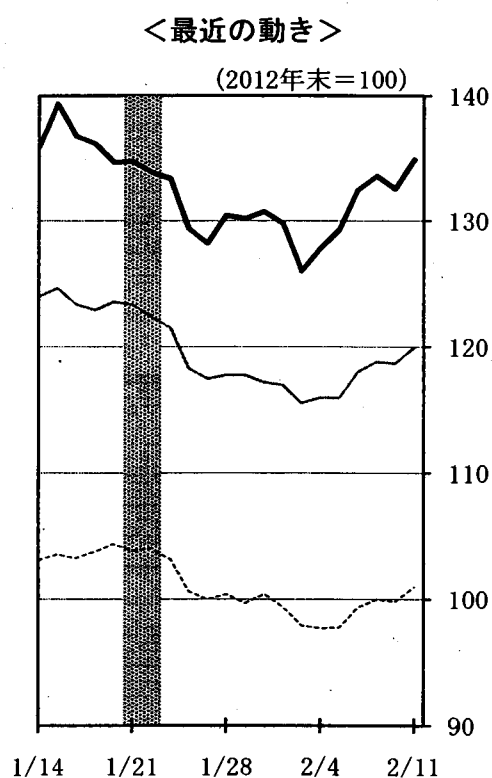
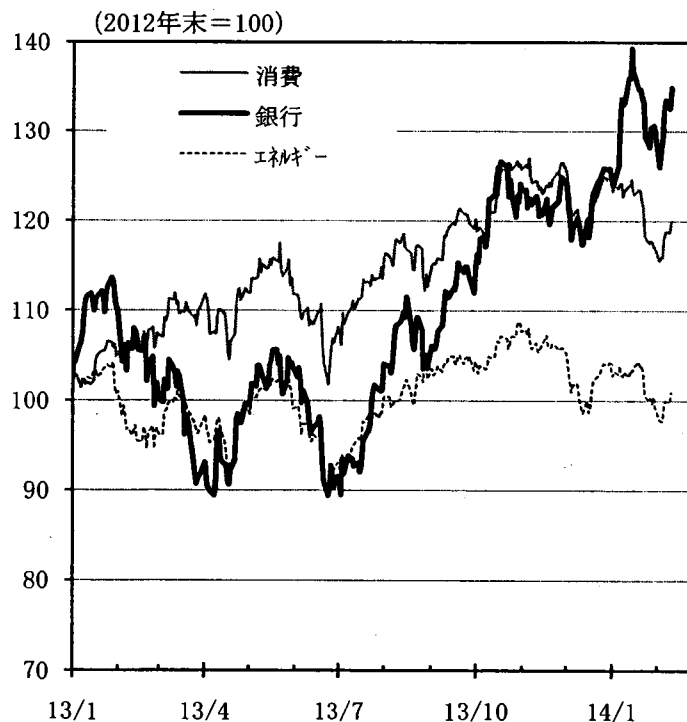
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



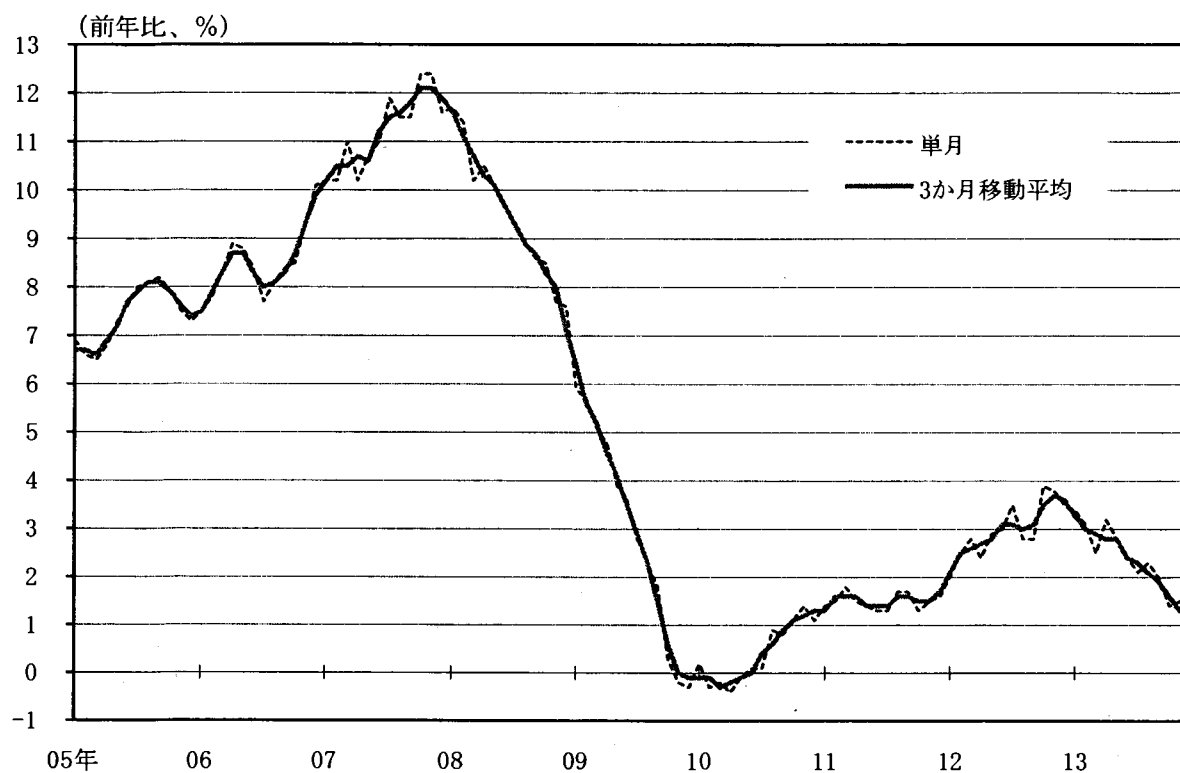
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月11日

M3・貸出(ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

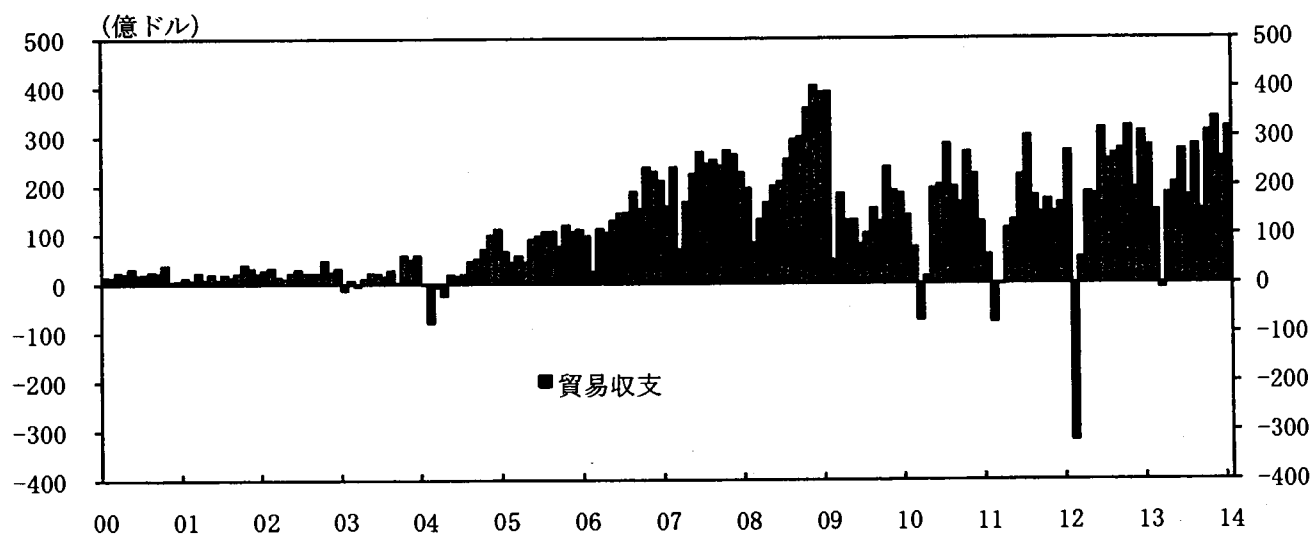
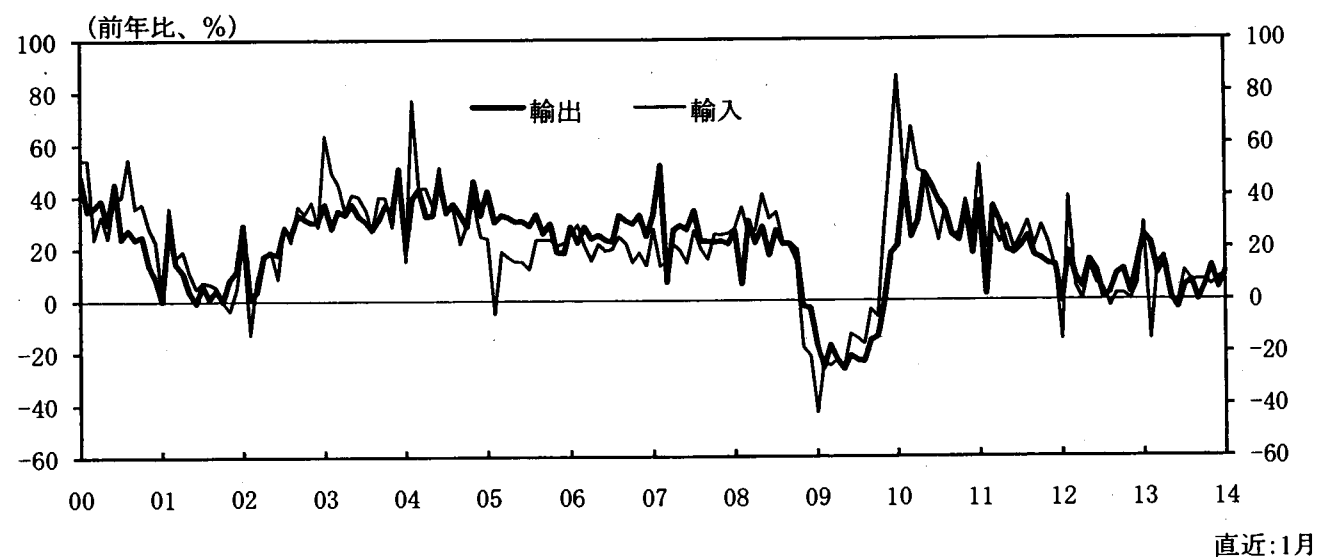
いずれも直近は12月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

(1) 実質GDP

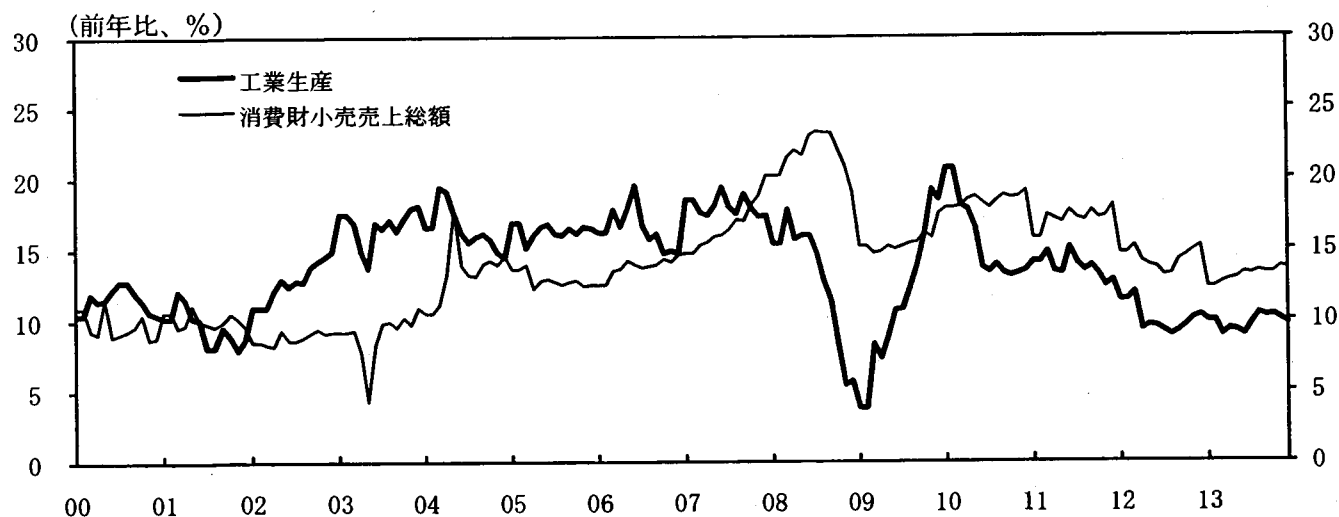


(2) 貿易



中国 (2)

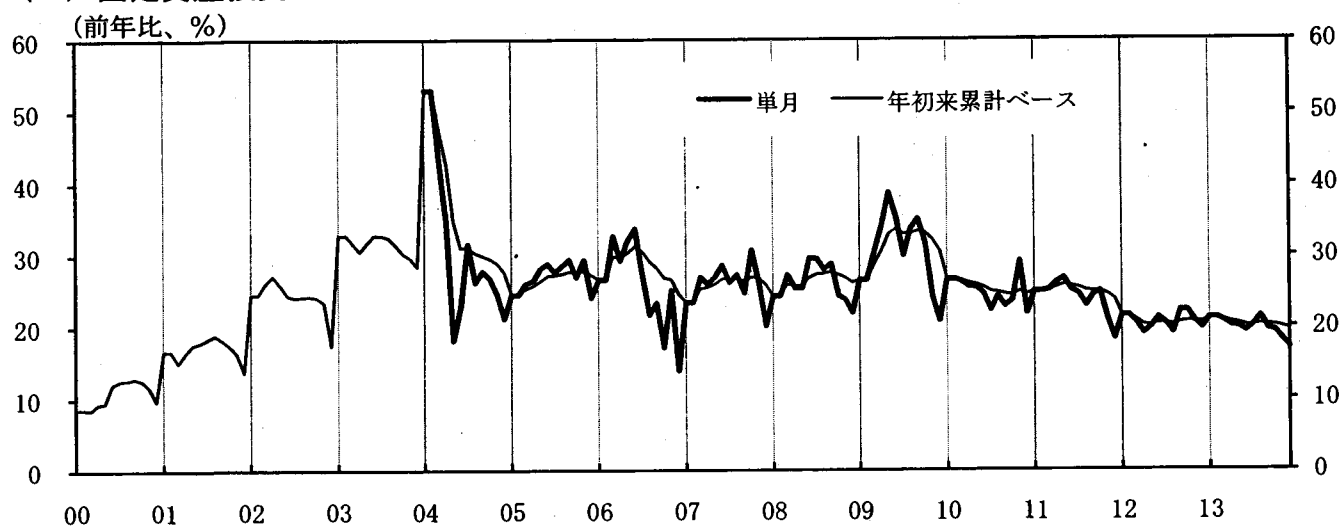
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近:12月

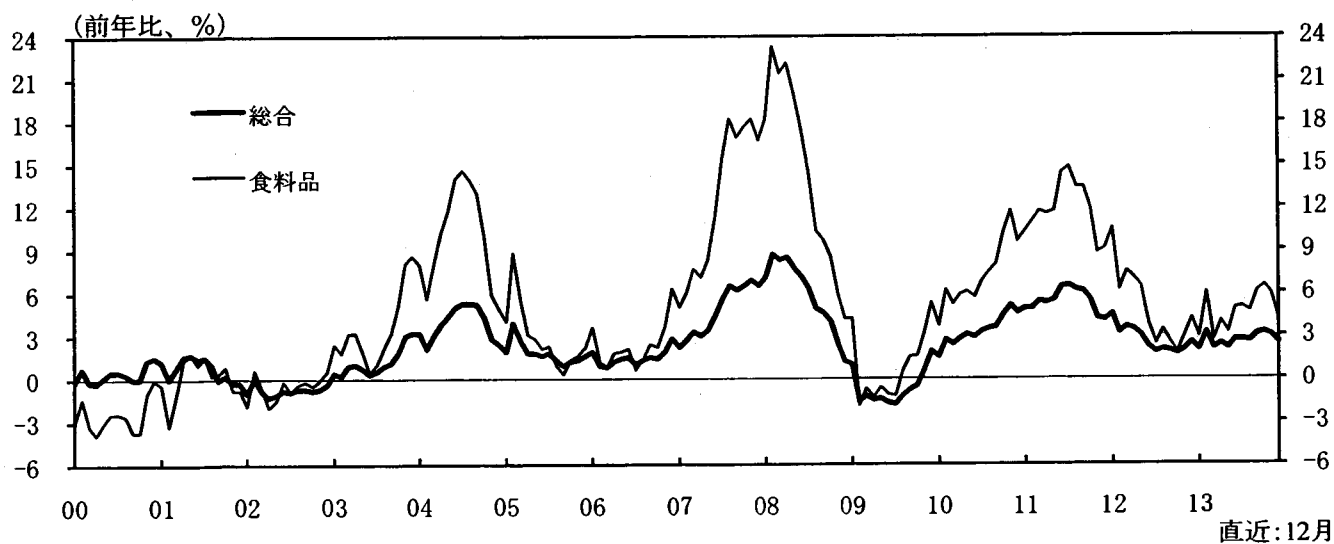
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

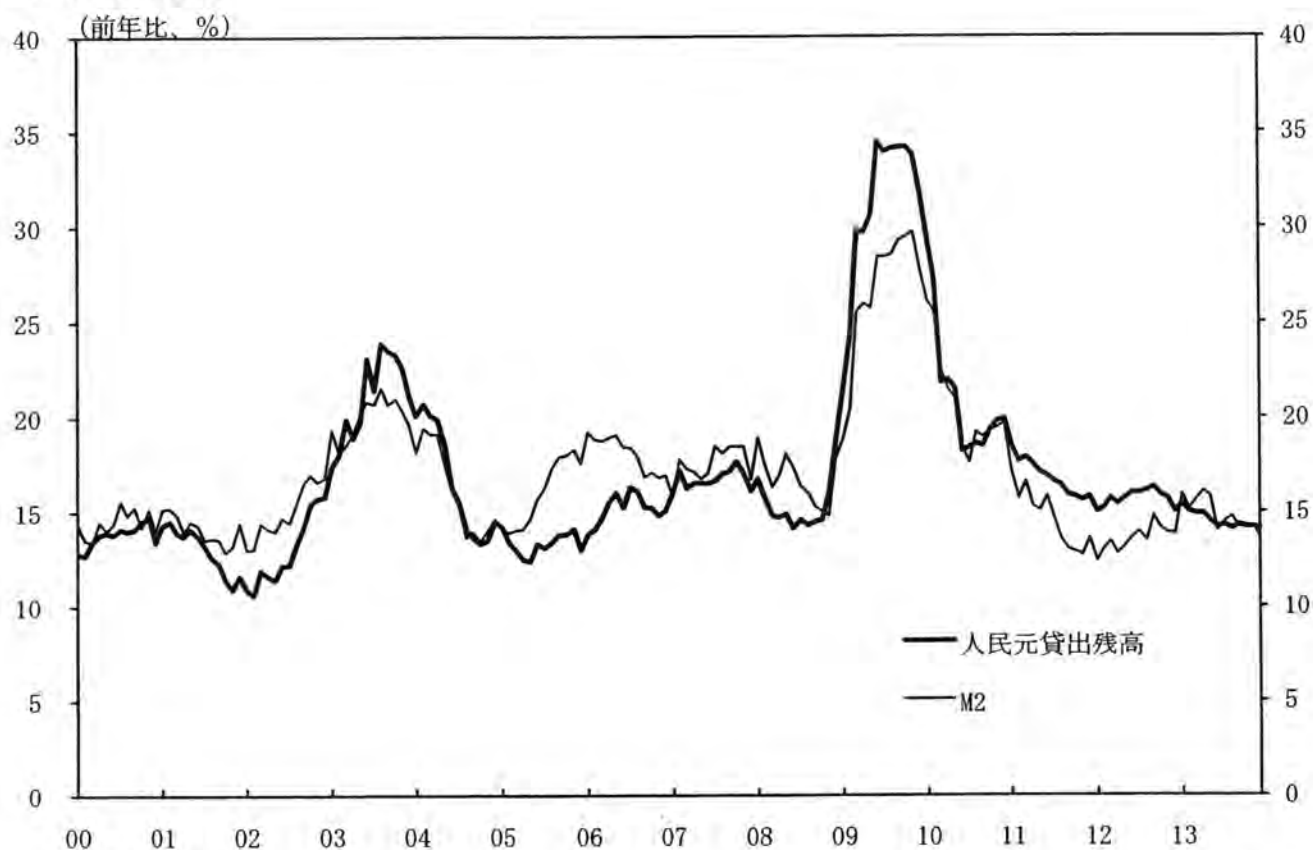
直近:12月

(3) 消費者物価



中国 (3)

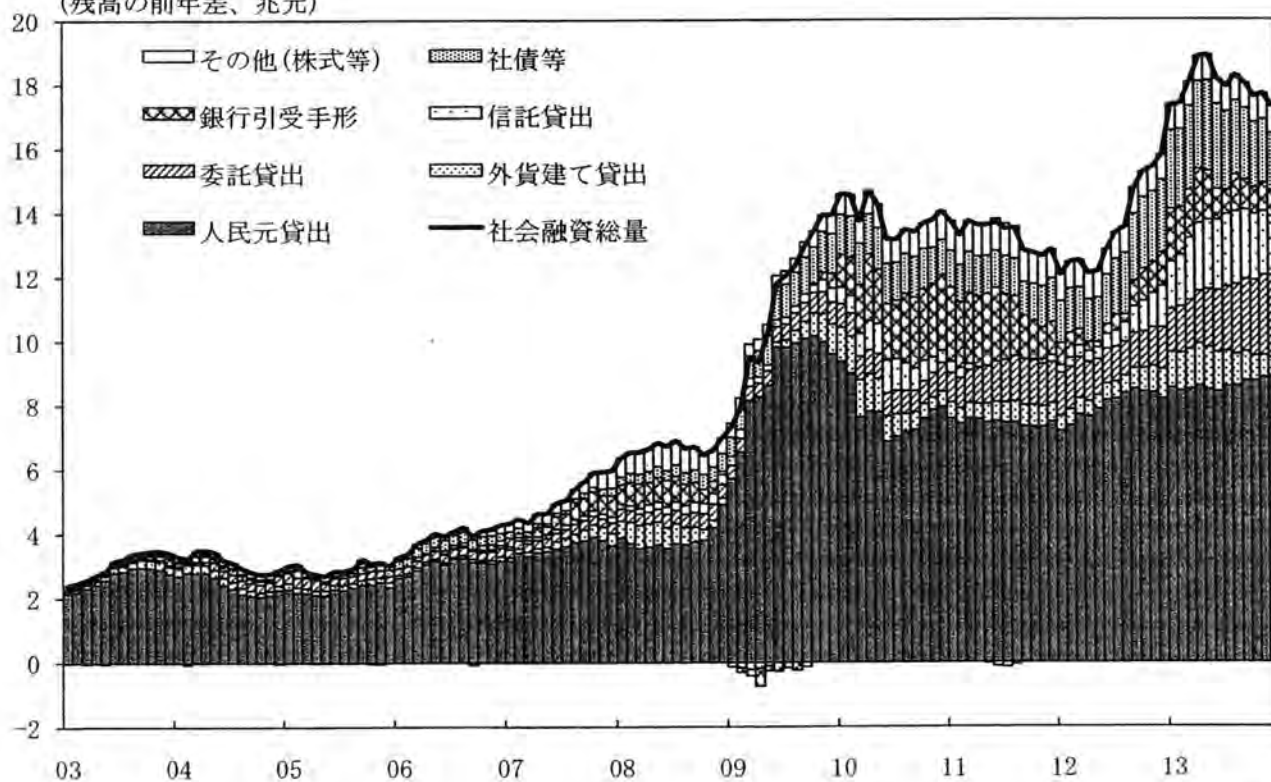
(1) M2と貸出



直近：12月

(2) 社会融資総量

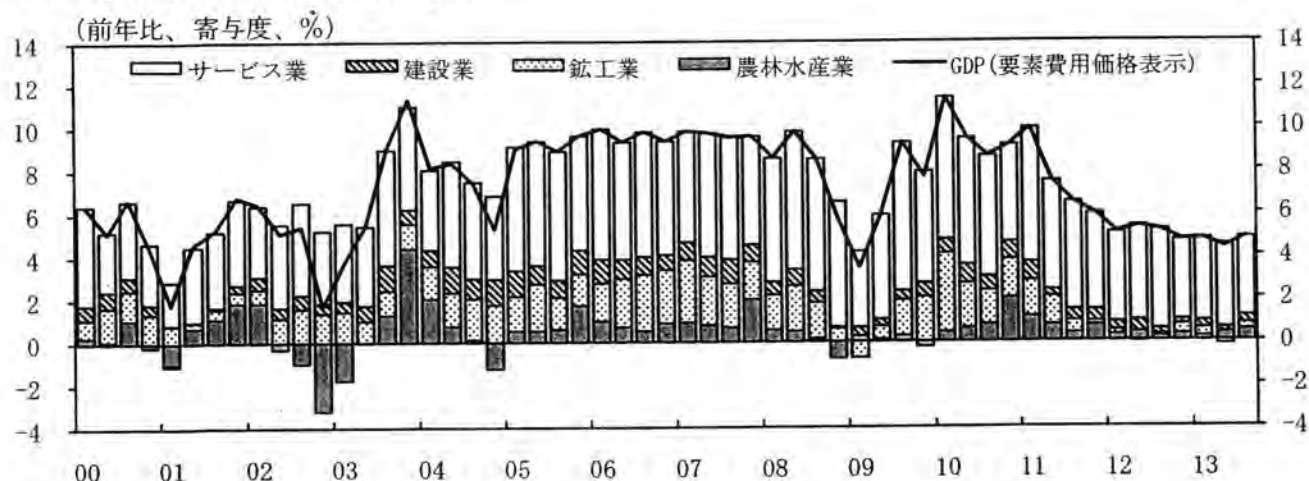
(残高の前年差、兆元)



直近：12月

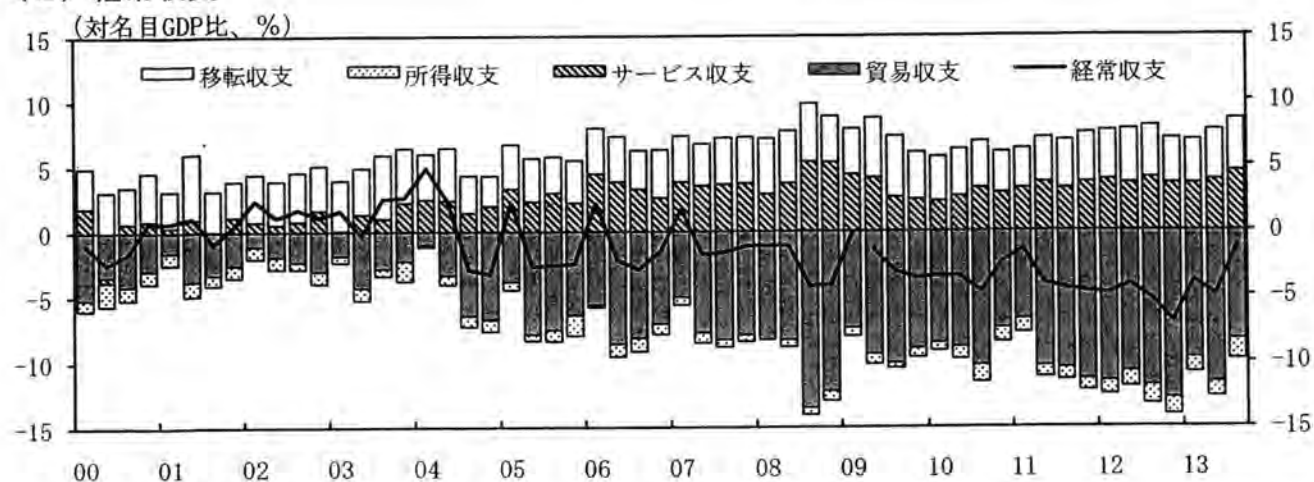
インド*

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 3Q

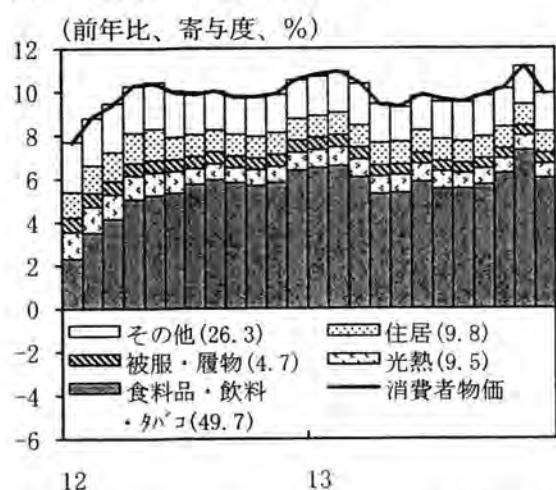
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

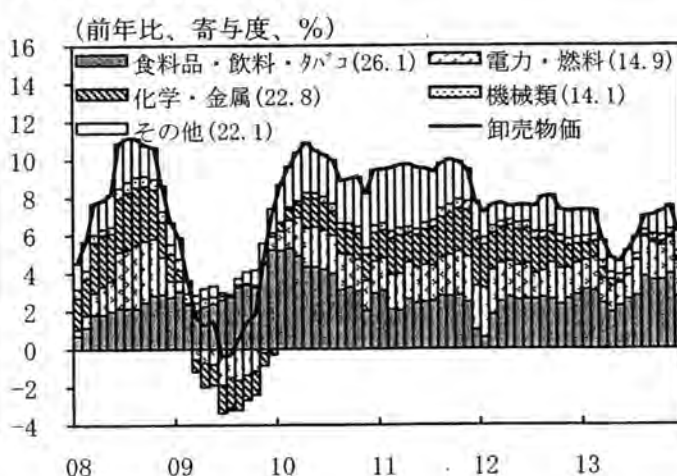
直近: 3Q

(3) 消費者物価 (CPI)



直近: 12月

(4) 卸売物価 (WPI)



直近: 12月

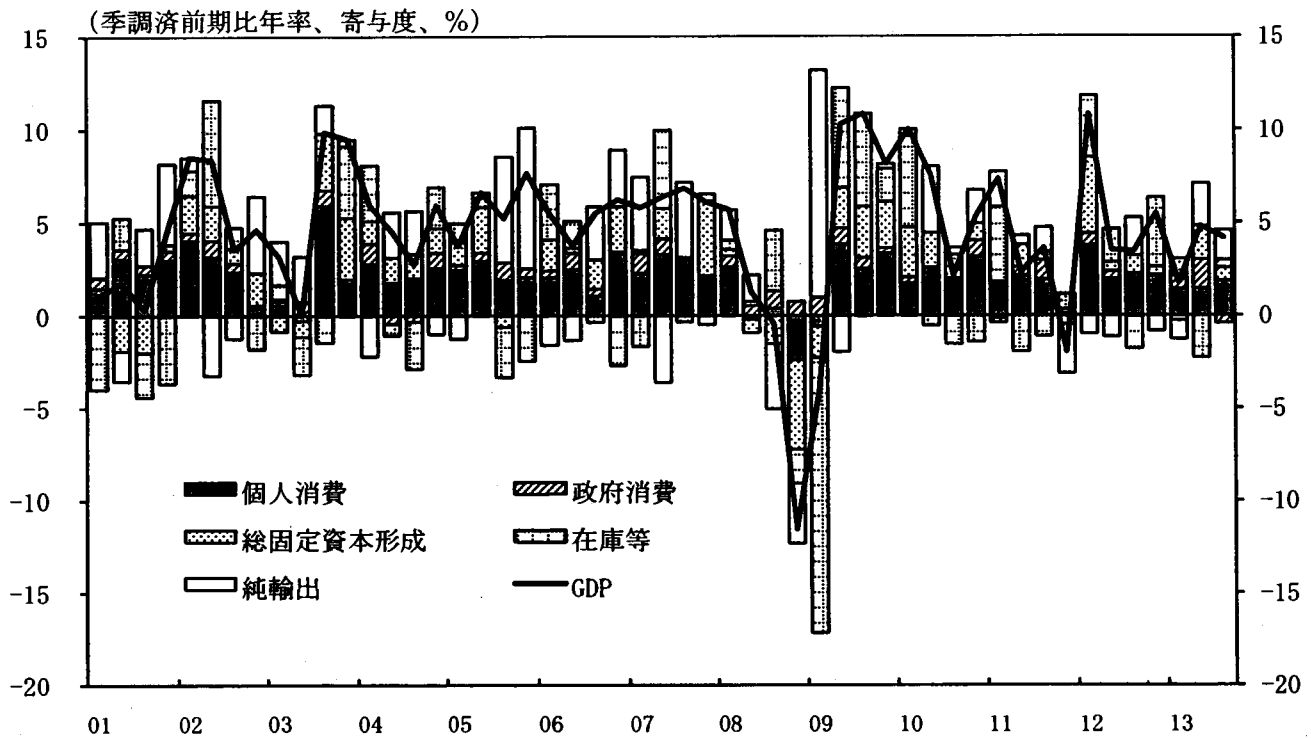
(注1) ()内はウェイト。

(注) ()内はウェイト。

(注2) 2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

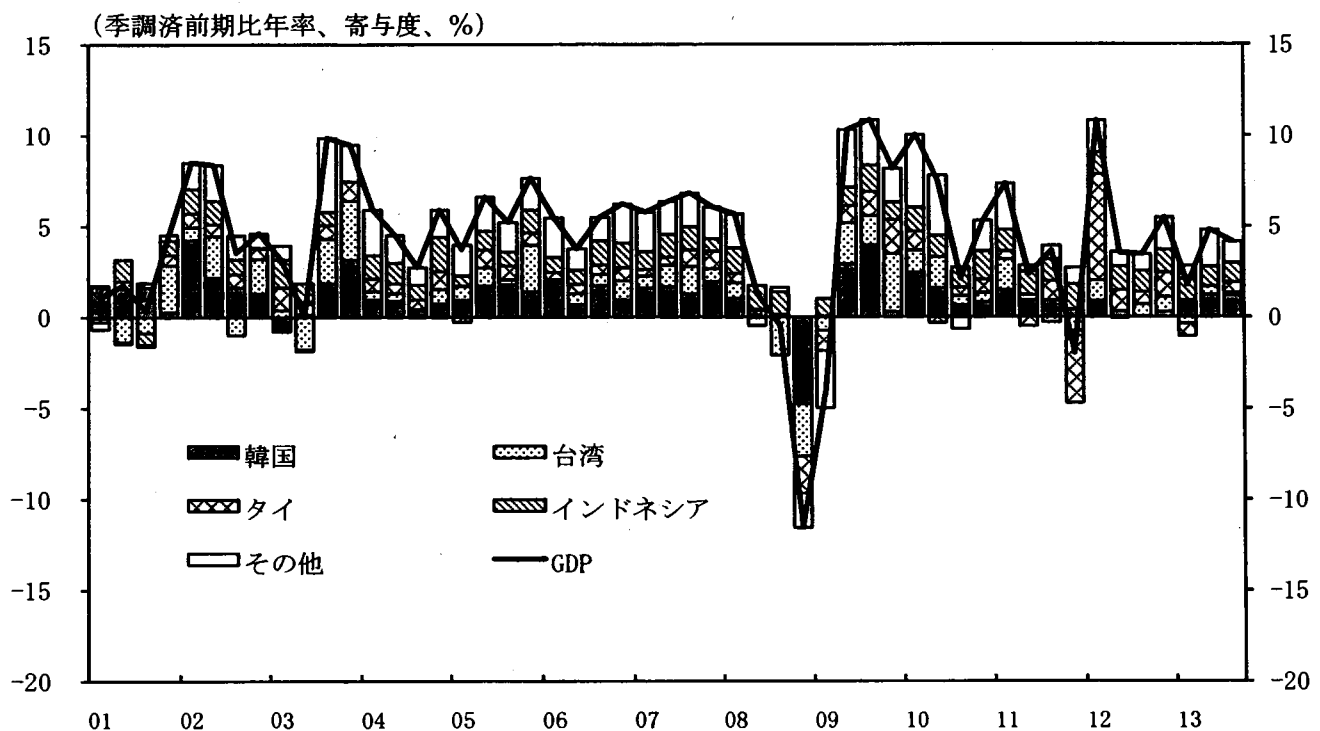
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



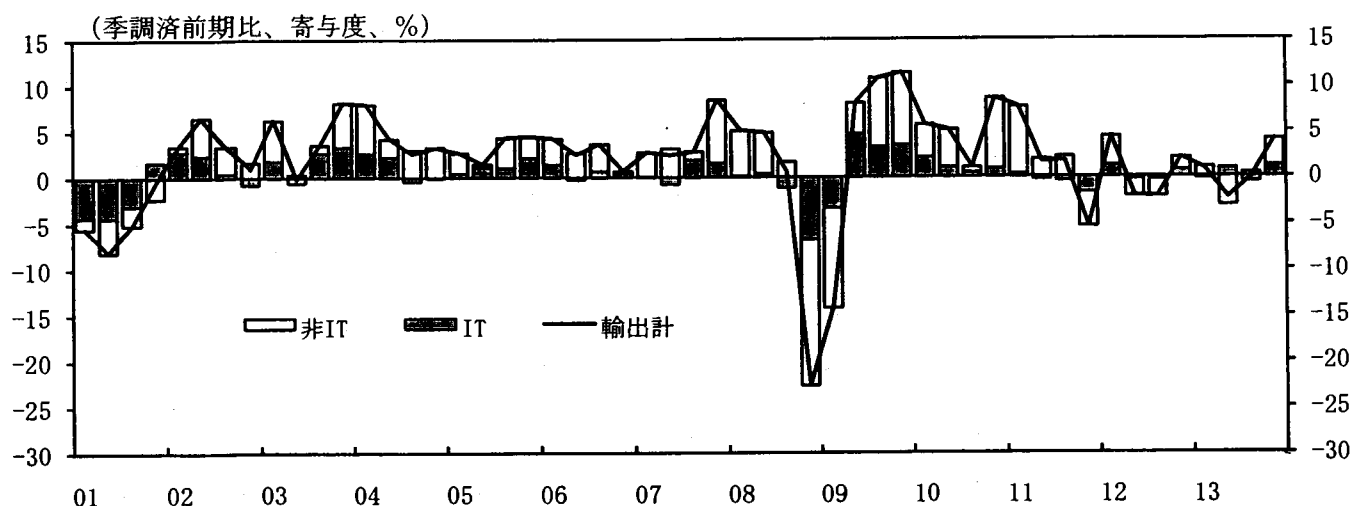
直近: 3Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

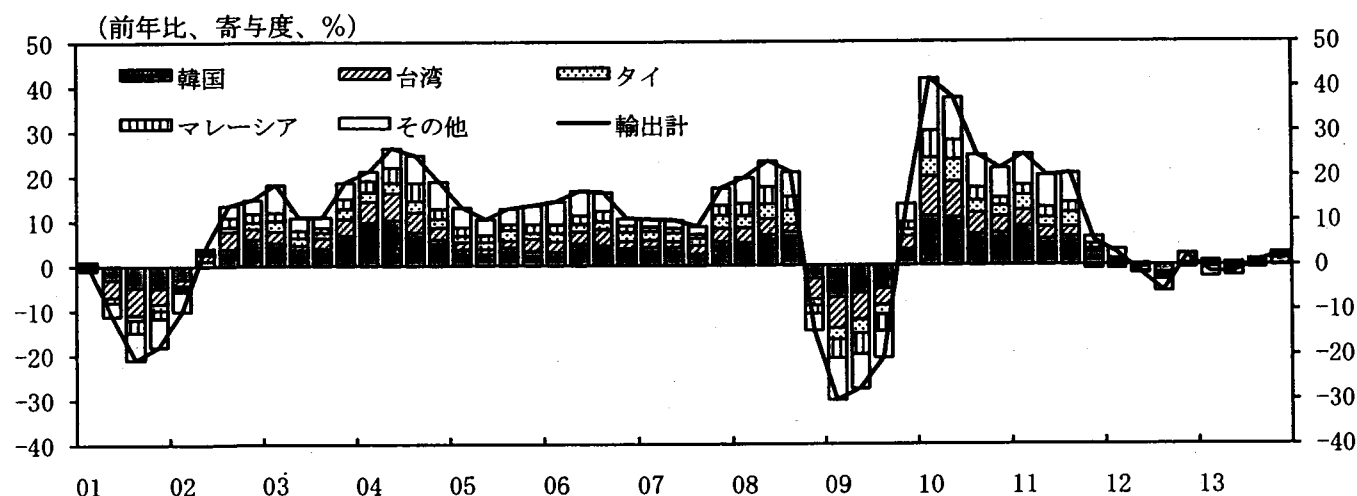
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

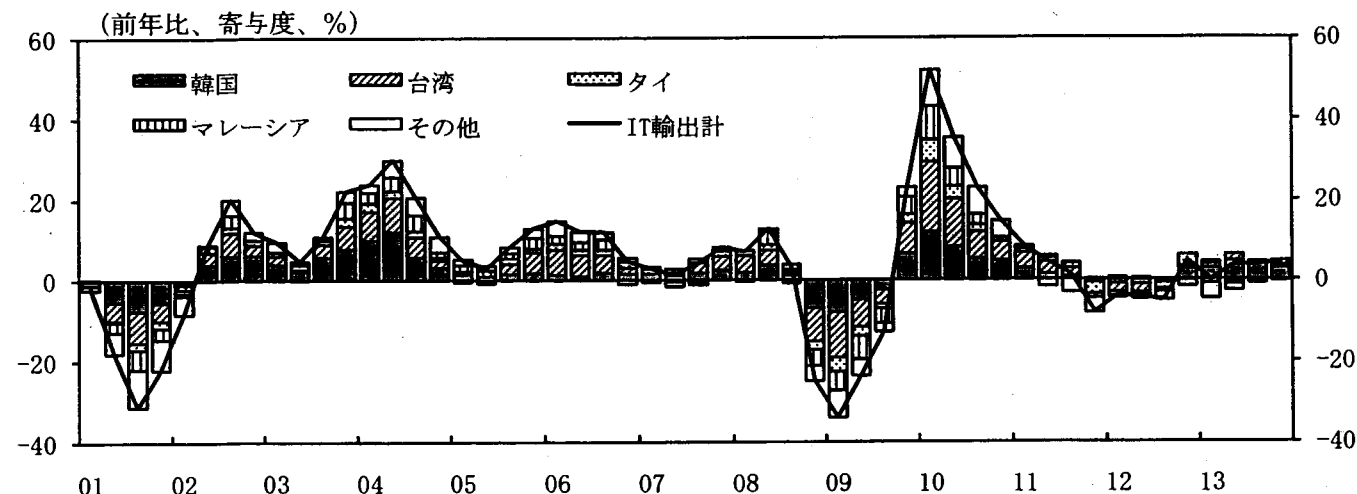
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出合成指数の直近は4Qの値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

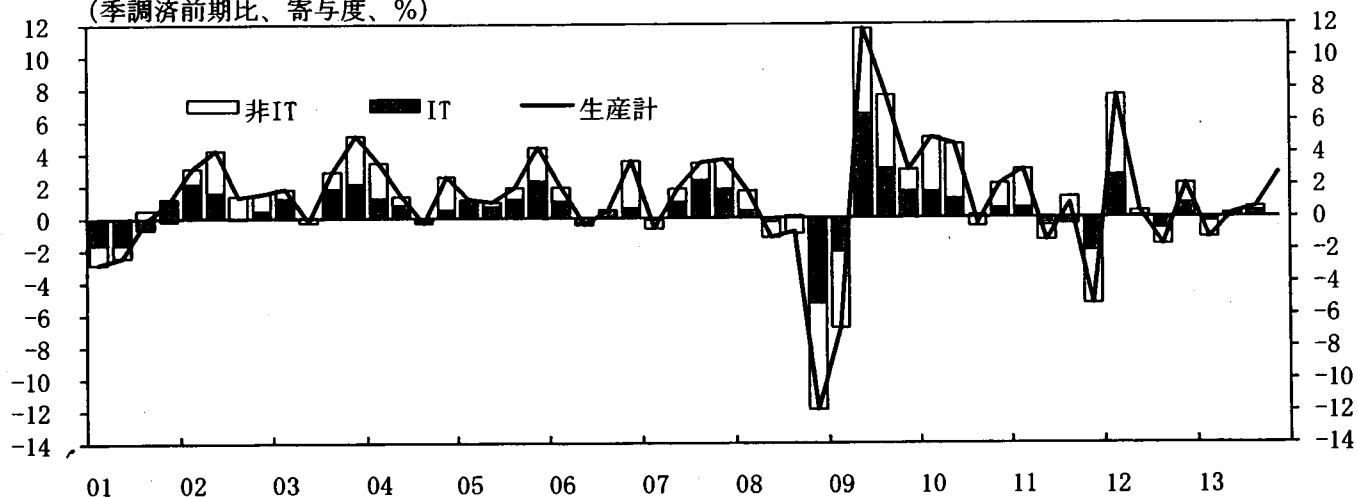
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

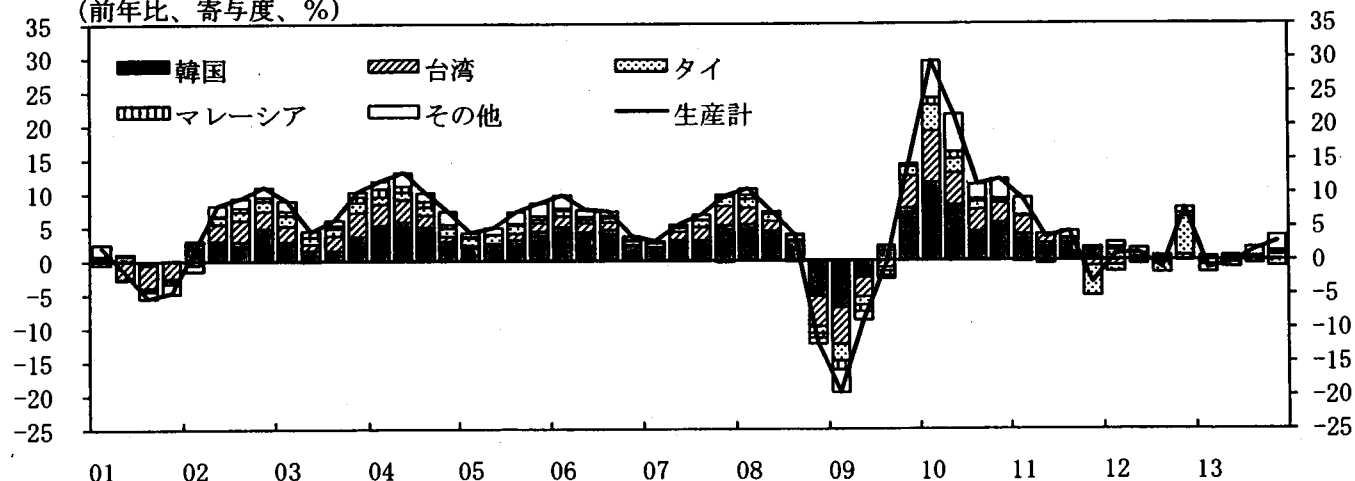
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



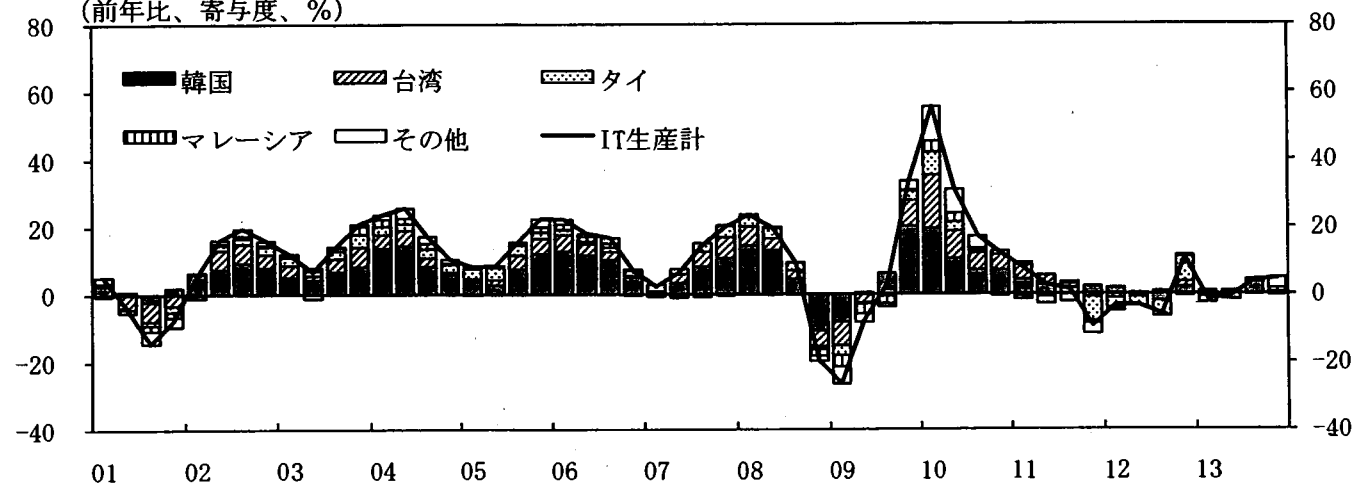
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が4Q、IT関連が4Q(10-11月)の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

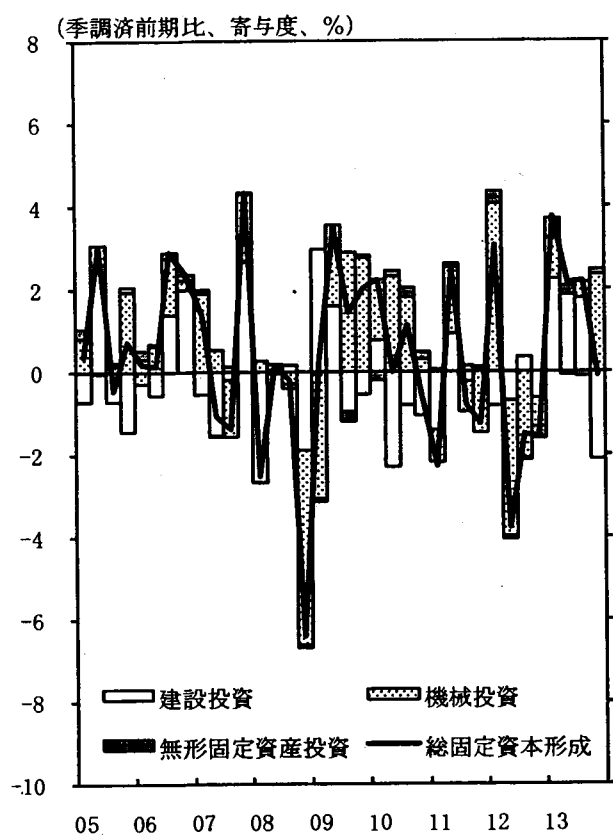
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

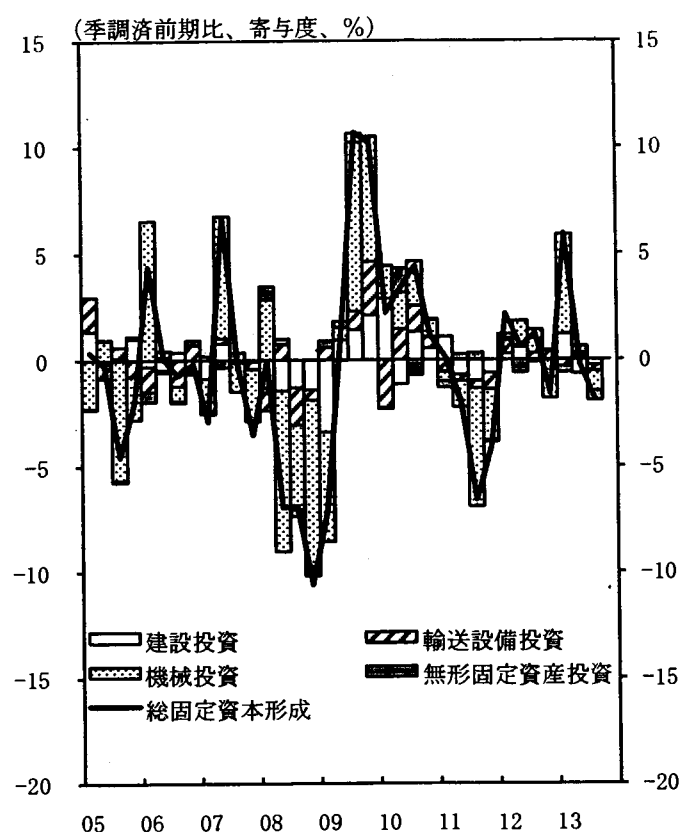
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



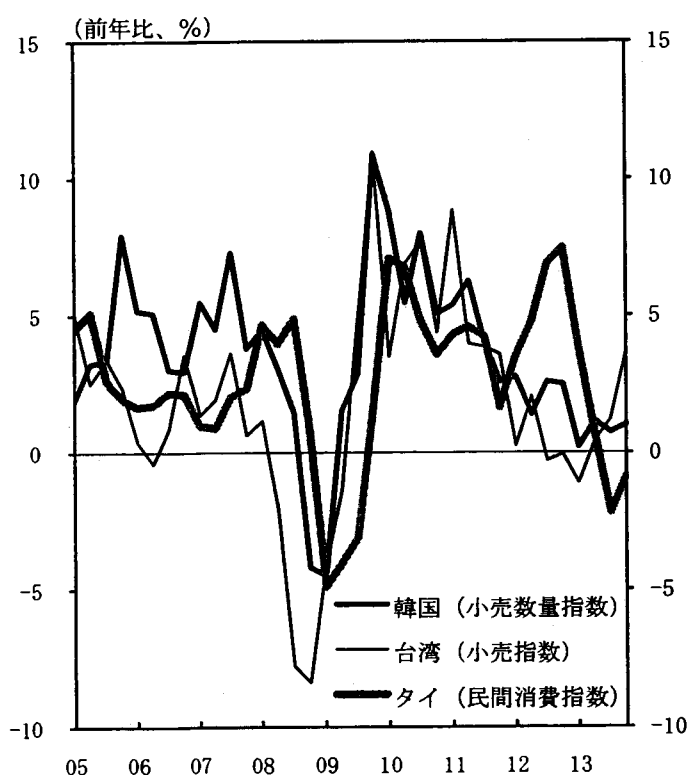
直近：4Q

(2) 台湾の総固定資本形成



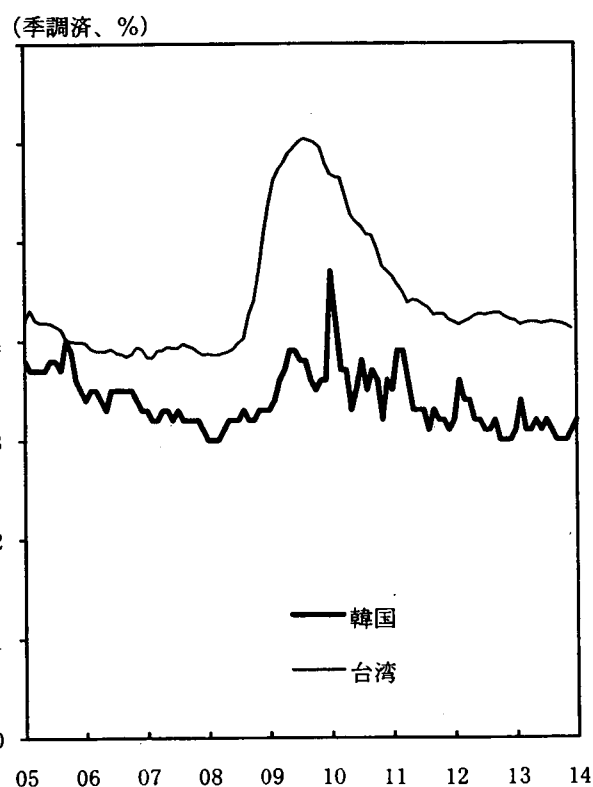
直近：3Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は4Qの値。

(4) 失業率



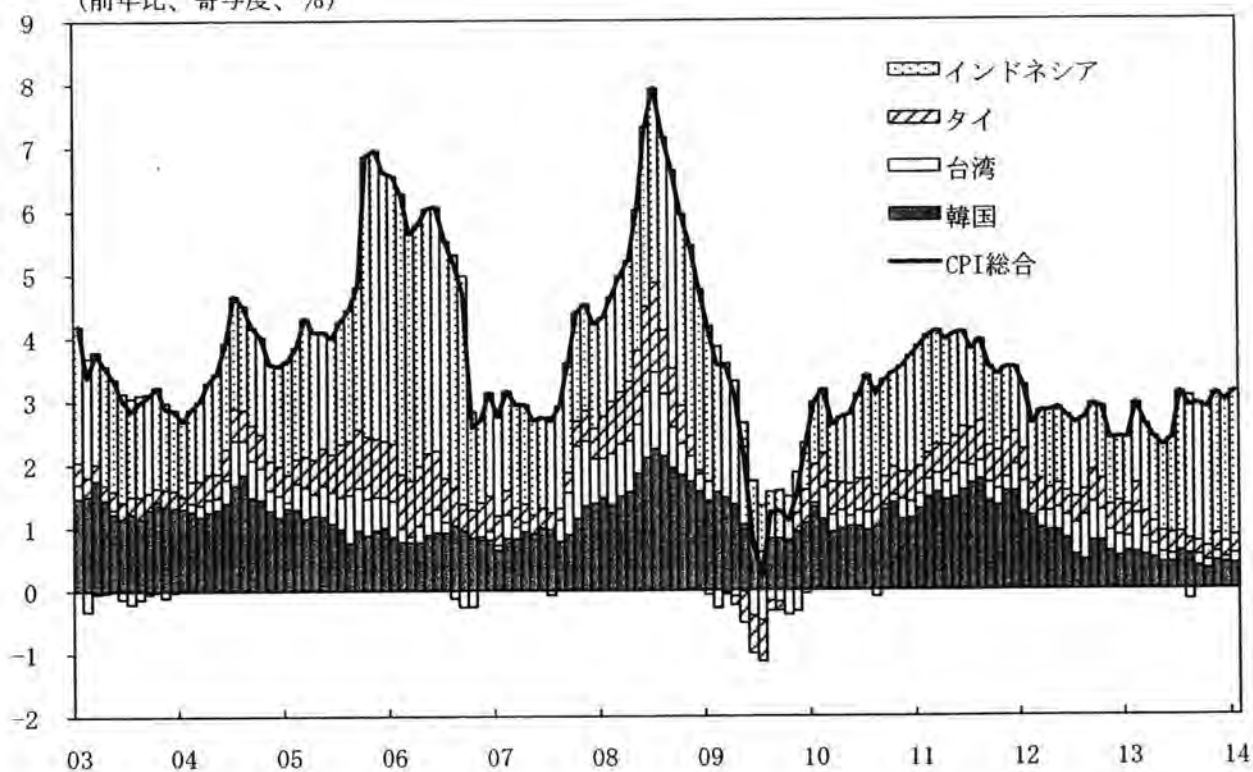
(注) 直近は、韓国が1月、台湾が12月の値。

(図表9-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

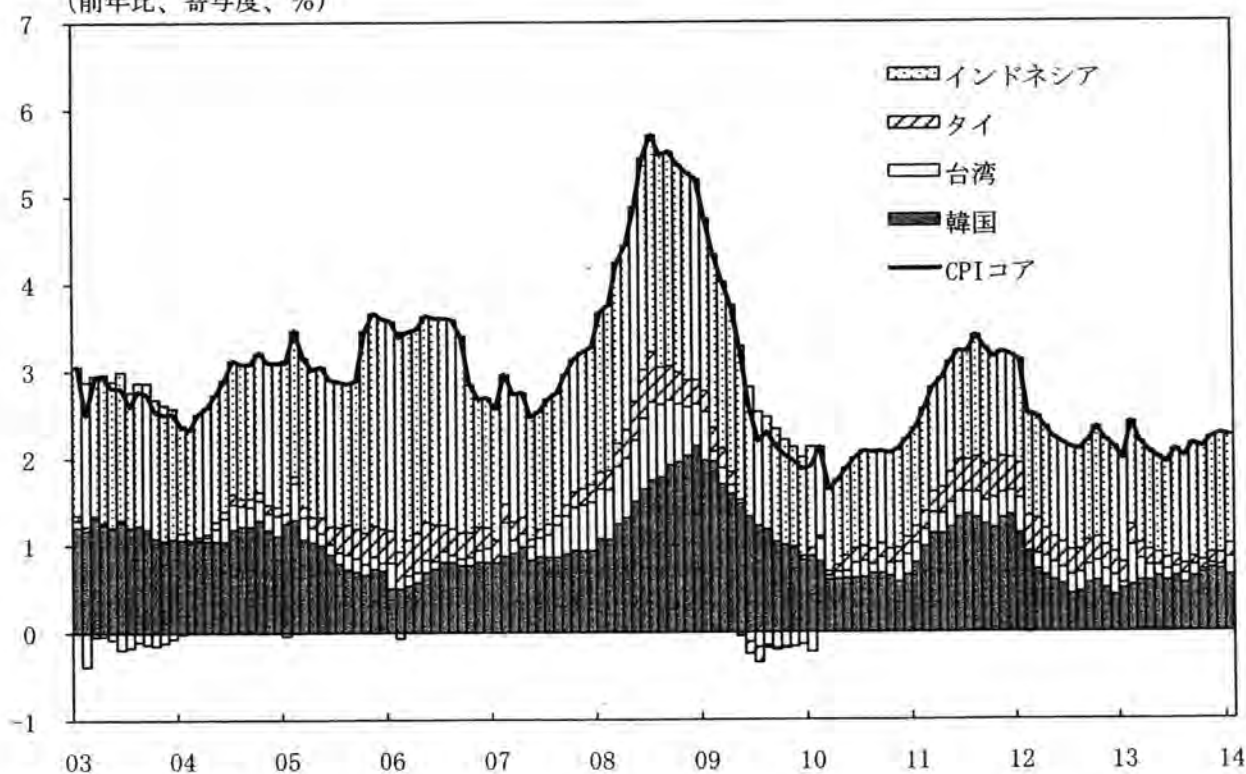
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



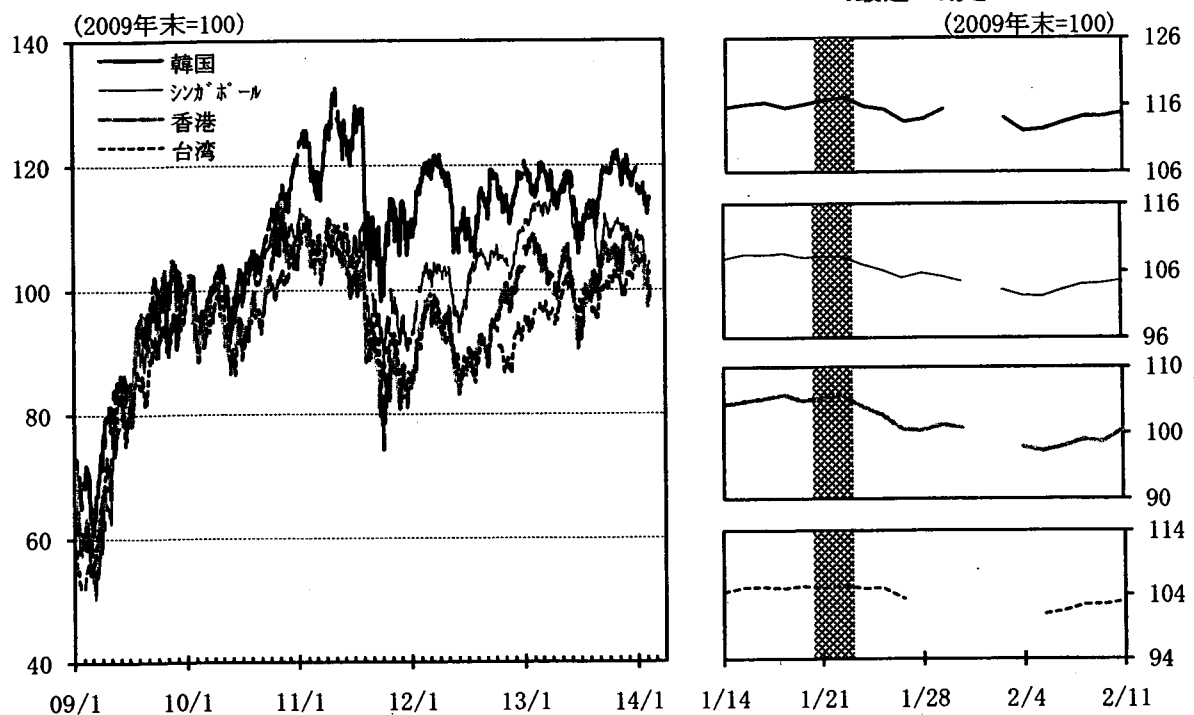
(注1) 直近は1月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

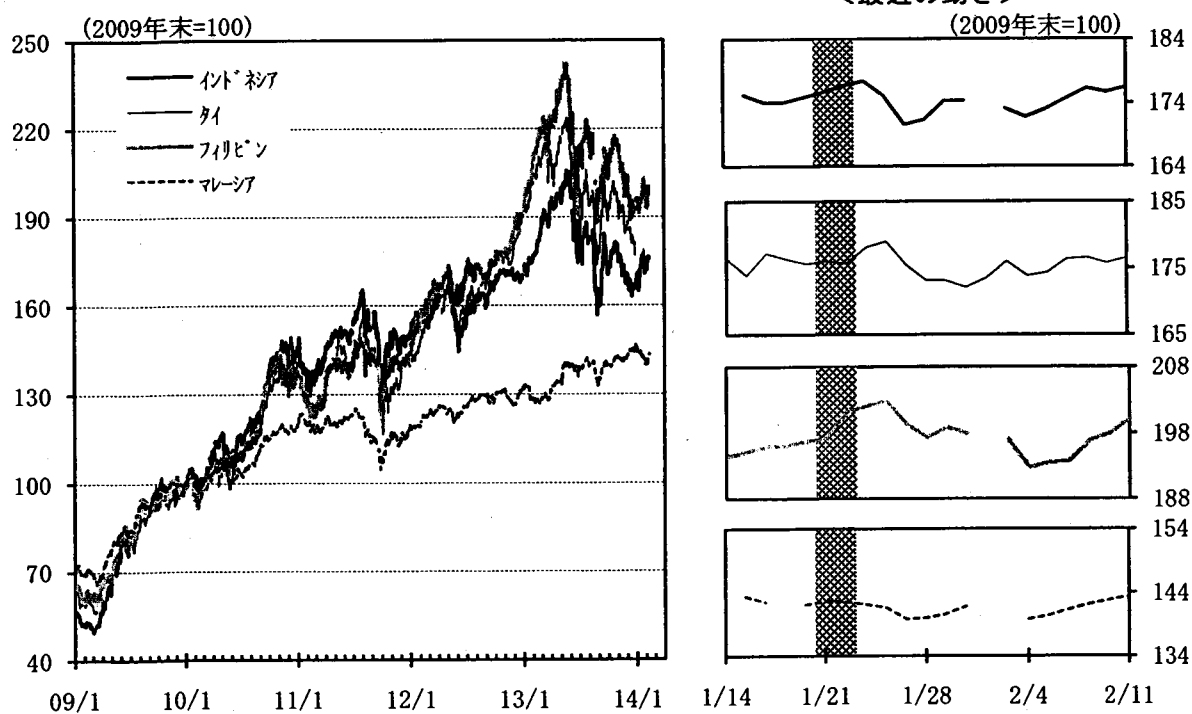
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は2月11日

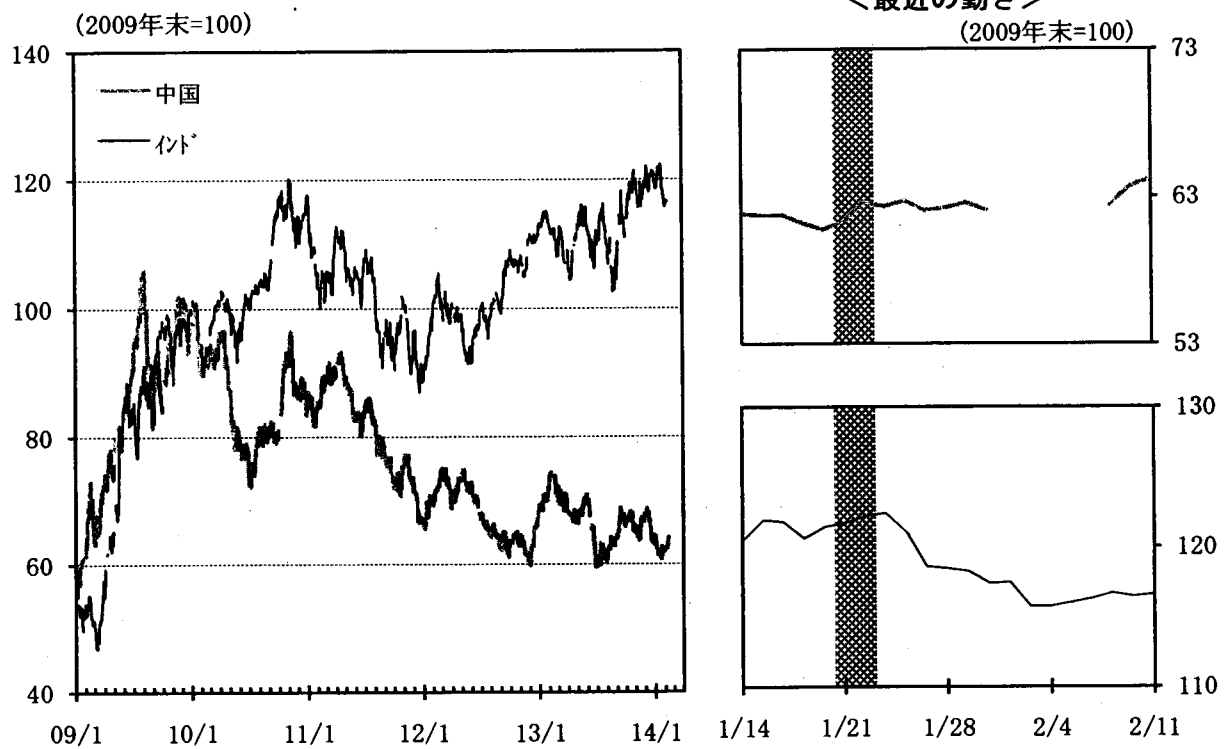
(休場: マレーシア1/14, 17, 31, 2/3、インドネシア1/14, 31、台湾1/28-2/4、韓国1/30, 31、シンガポール、フィリピン1/31、香港1/31, 2/3)

(注) シャドーは前回会合。

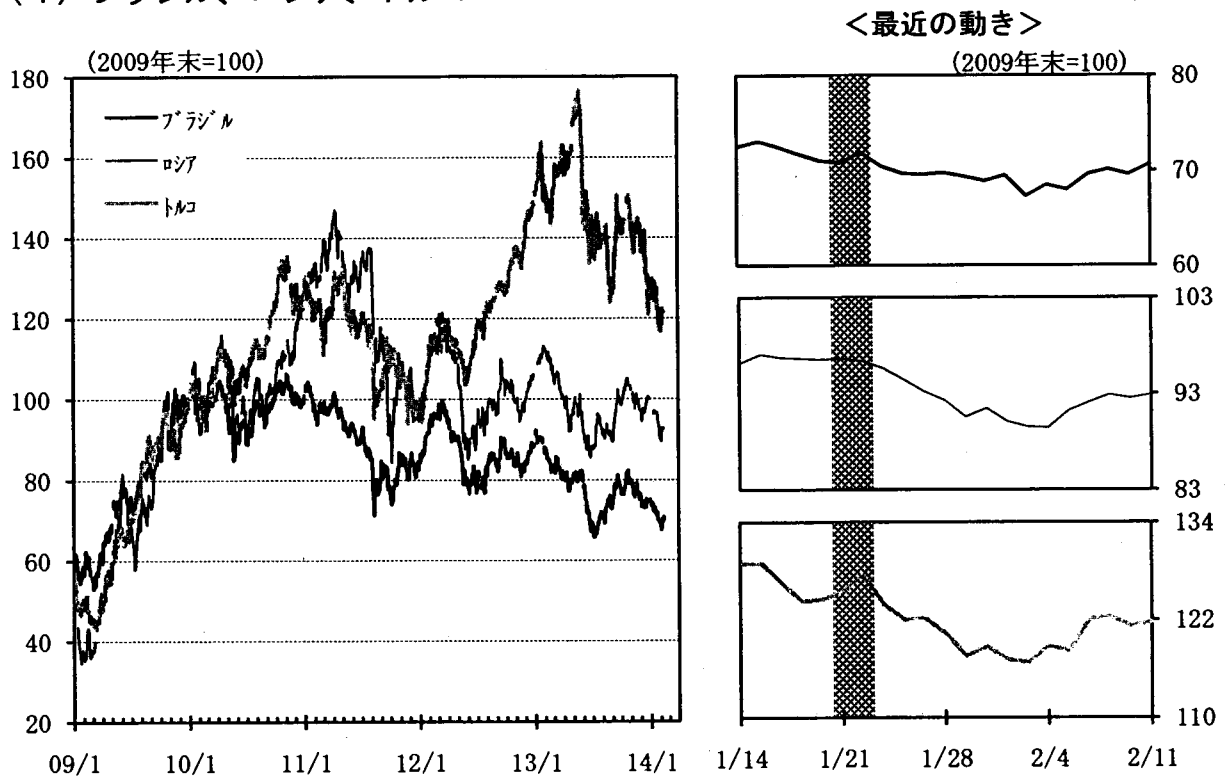
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

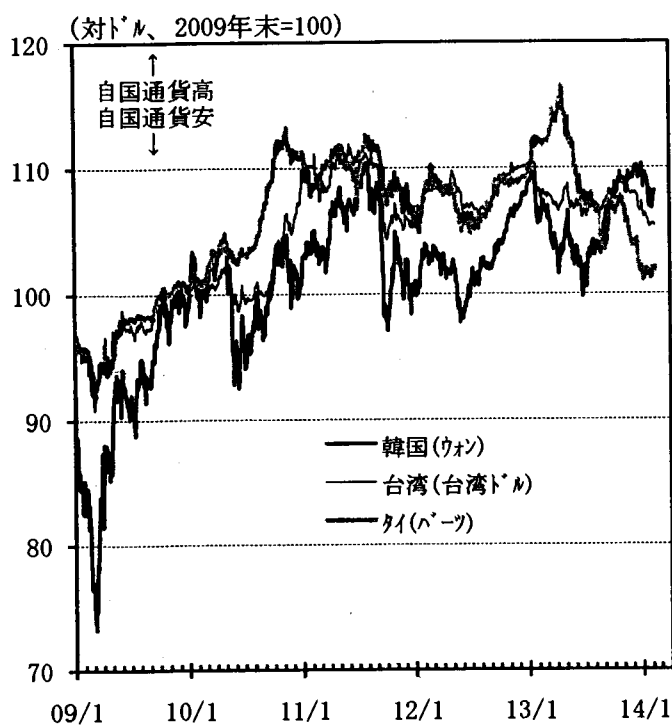


いずれも直近は2月11日
(休場：中国1/31-2/6)

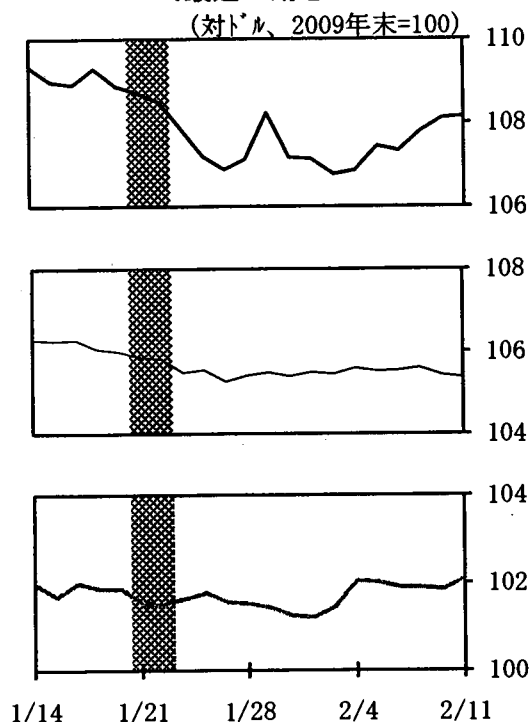
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

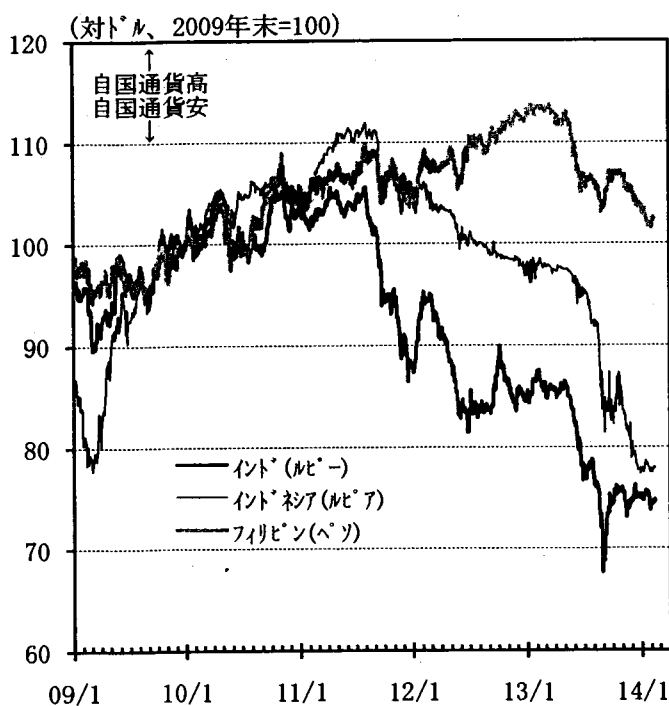
(1) 韓国、台湾、タイ



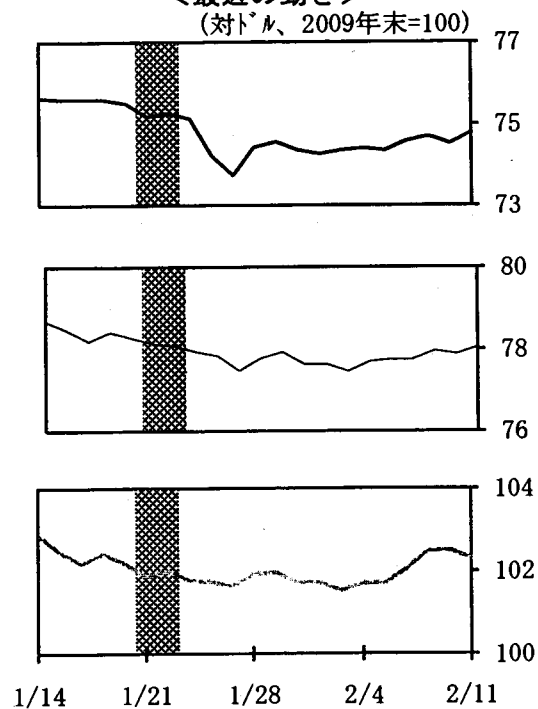
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



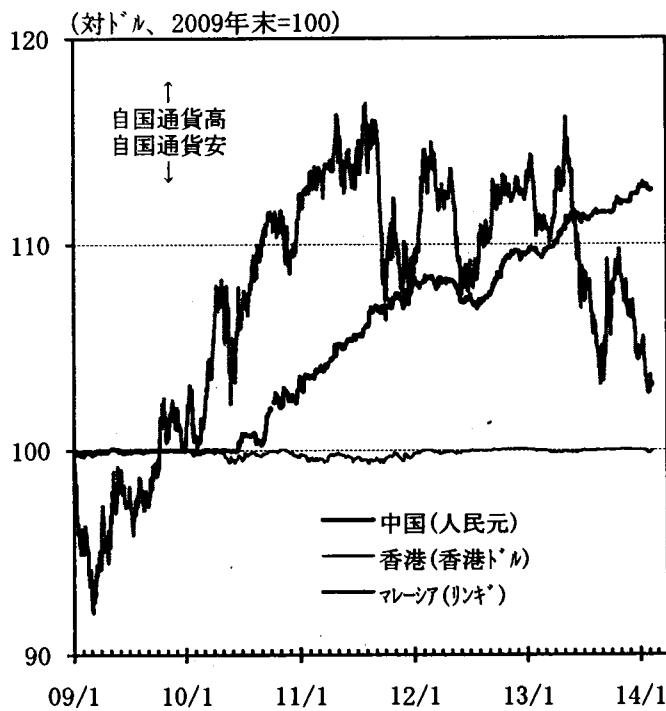
いずれも直近は2月11日

(注) シャドーは前回会合。

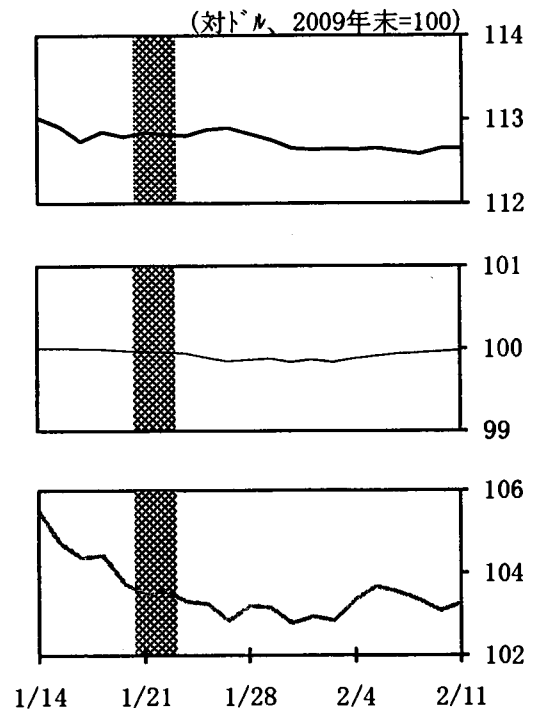
(出所) Bloomberg

通貨(2)

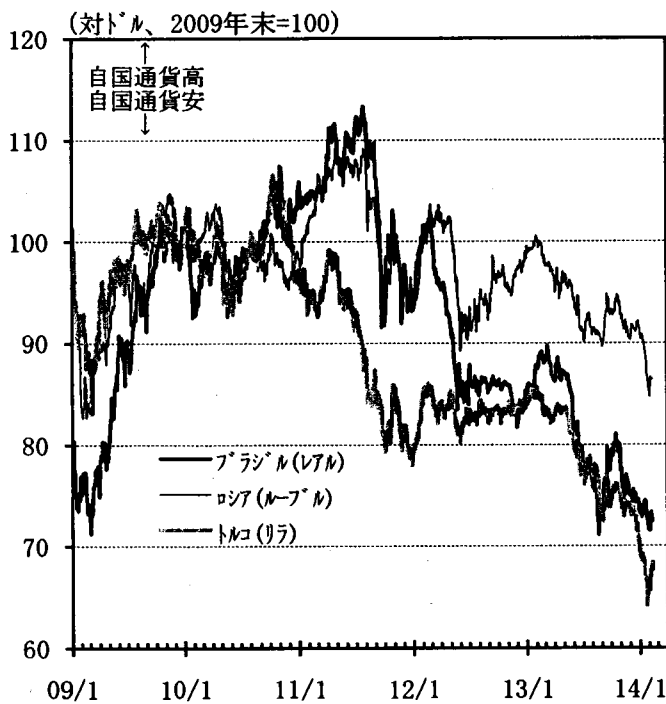
(3) 中国、香港、マレーシア



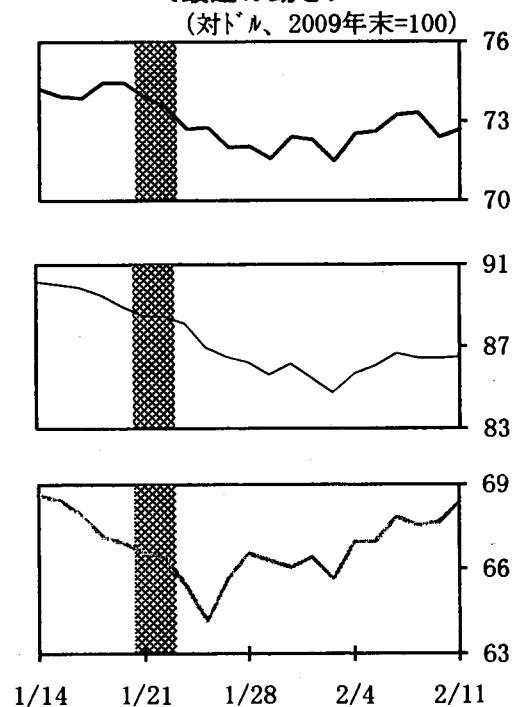
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は2月11日

(注) シャドーは前回会合。

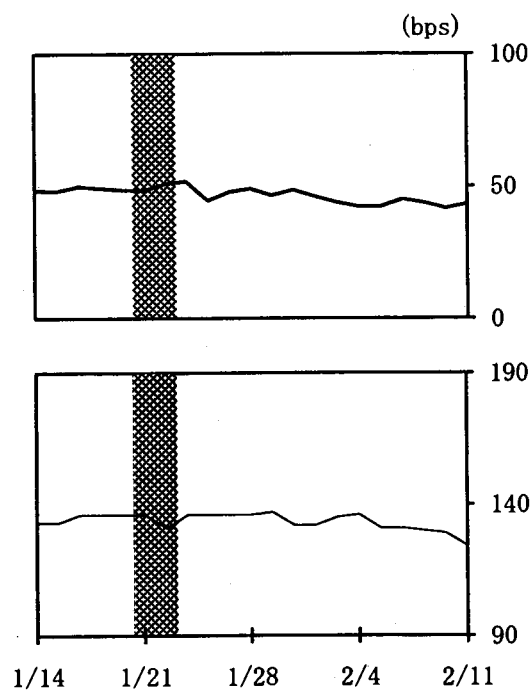
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

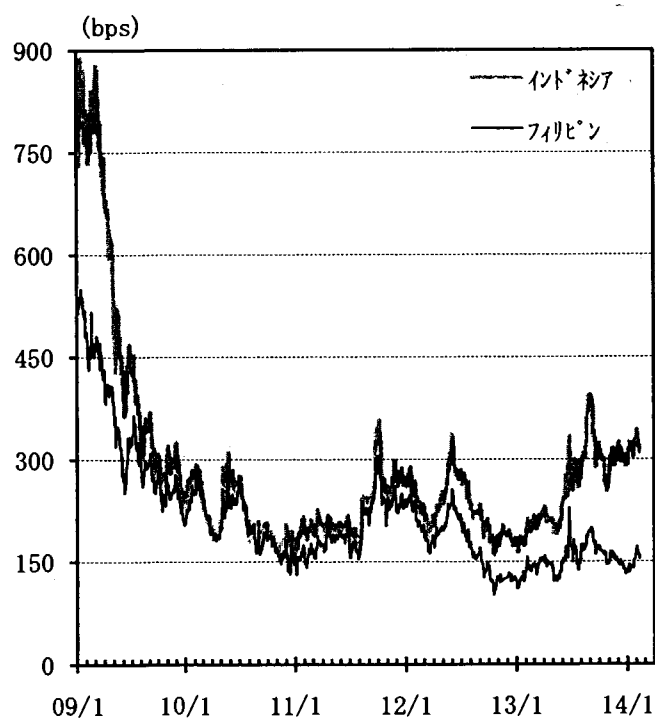
(1) 韓国、マレーシア



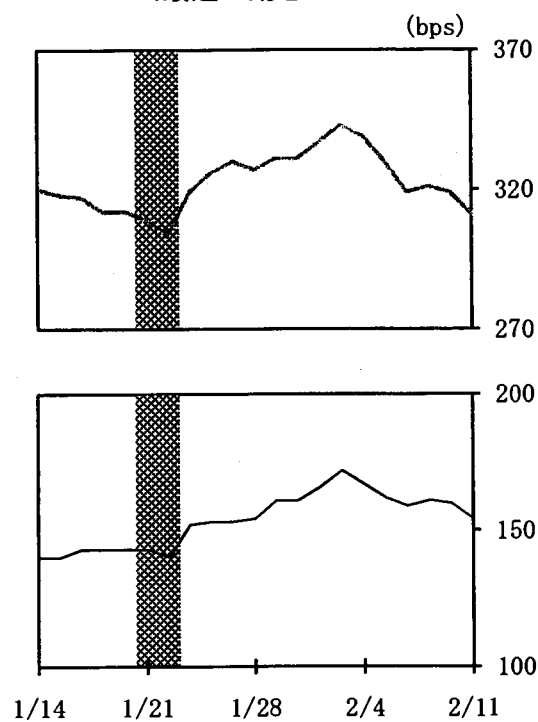
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は2月11日

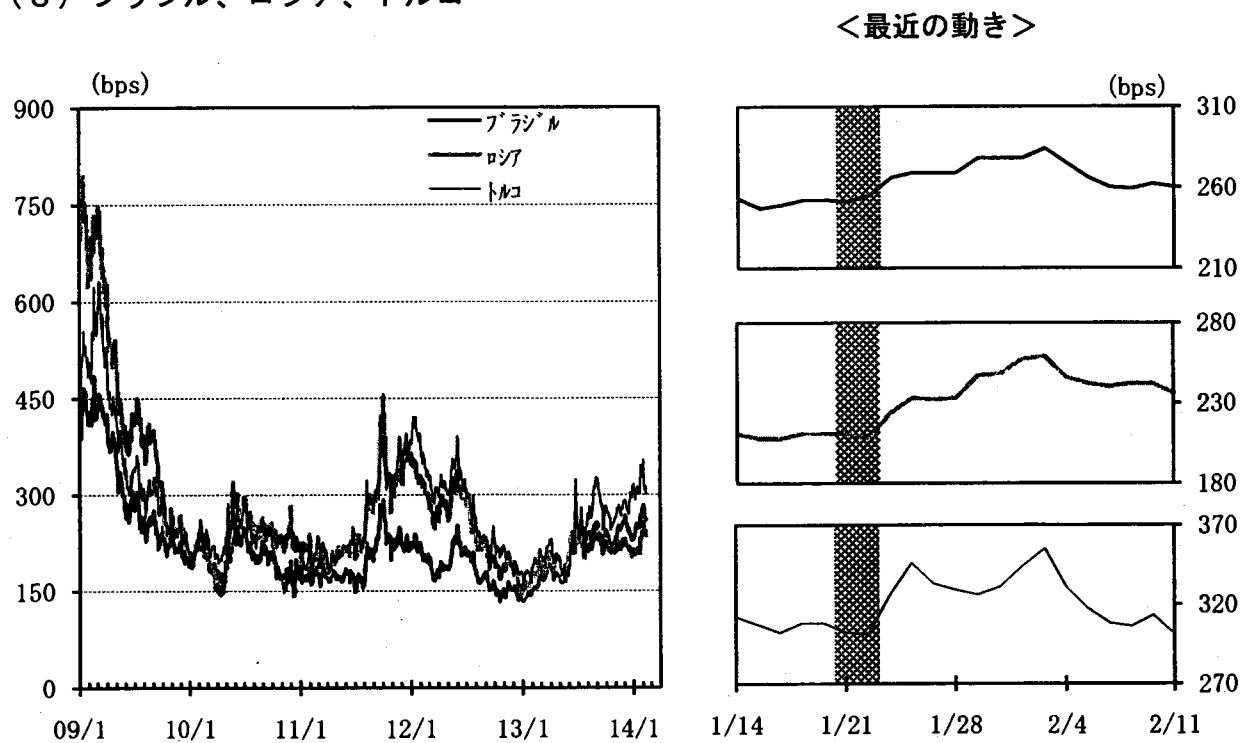
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

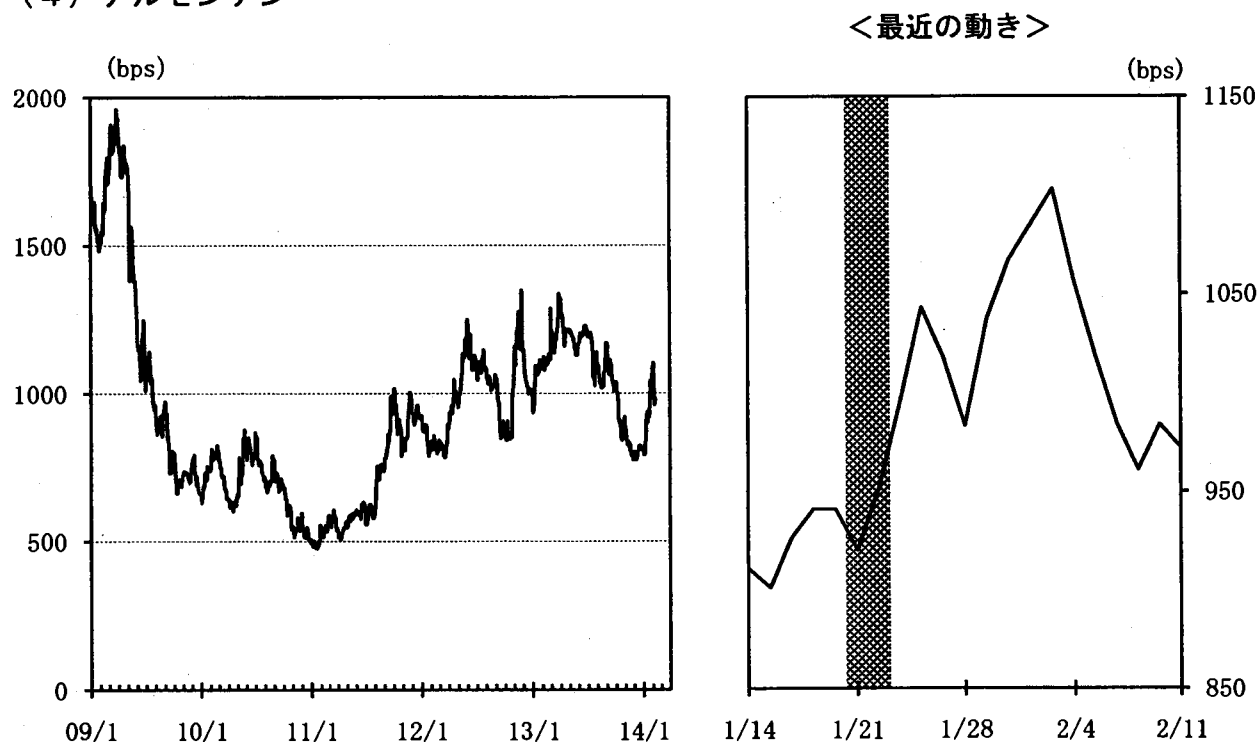
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



いずれも直近は2月11日

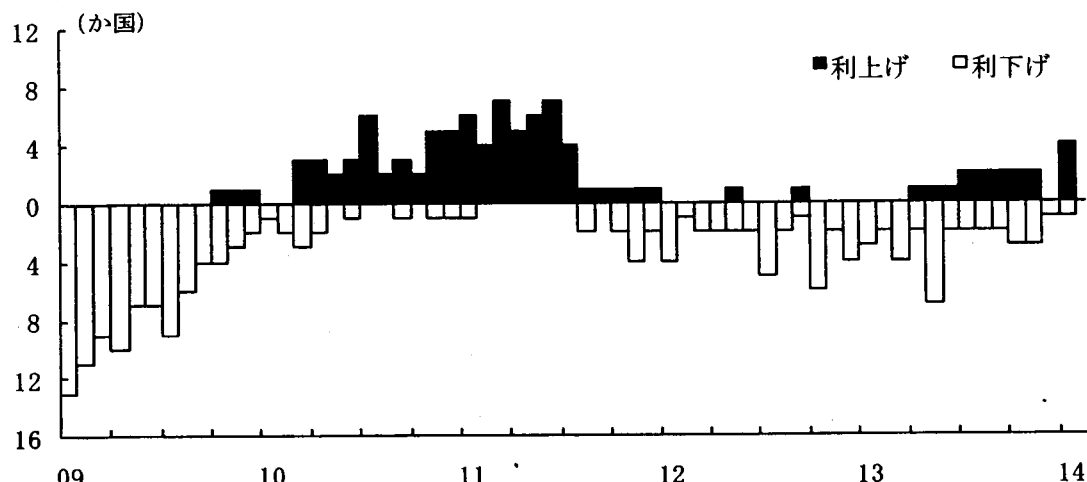
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は2月(2月は11日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
インド	利上げ	8.00	+0.25	インフレ率の抑制を企図 市場予想は据え置きで、利上げはサプライズ 利上げは3か月ぶり、今次局面で3回目 (累計+75bpsの利上げ)
トルコ	利上げ	10.00	+2.25 程度 (実質上)	【臨時会合】通貨安とインフレ率の抑制を企図 1週間物レポレートの上引き(4.50→10.00%)は、 2010年5月の同レート導入以降初めて コリドーの上限・下限金利も引き上げ(上限:7.75→ 12.00%、下限:3.50→8.00%) 政策金利の枠組み変更(下段(3)参照)により、実 質的な利上げ幅は+225bps程度(翌日物貸出金利: 7.75%→1週間物レポレート:10.00%)
南アフリカ	利上げ	5.50	+0.50	通貨安とインフレ率の抑制を企図 市場予想は据え置きで、利上げはサプライズ 利上げは今次局面で初めて

(注1) 1月22日～2月11日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり:タイ、マレーシア、メキシコ、豪州、ポーランド、フィリピン。

(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり:アルゼンチン、ブラジル、チリ、ロシア、ハンガリー、韓国、台湾、中国、インドネシア。

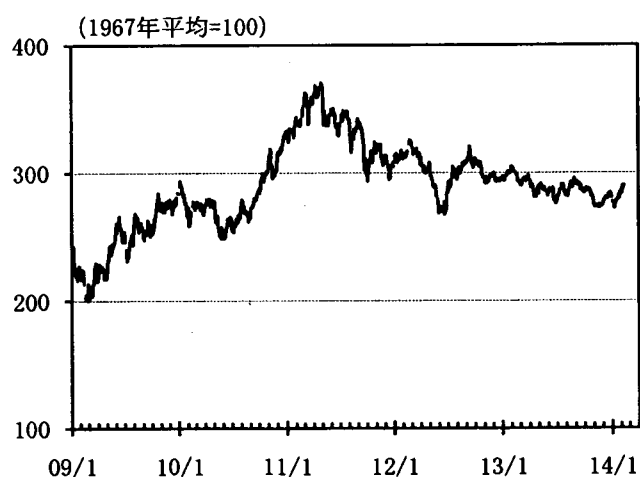
(3) 政策金利以外の対応(前回会合以降)

国・地域	政策対応	内 容
インド	金融政策の枠組み変更	事実上、インフレの指標をWPIからCPIに変更。
トルコ	政策金利の枠組み変更	流動性供給の主要な手段を翌日物貸出金利から1週間物レポレートに変更。

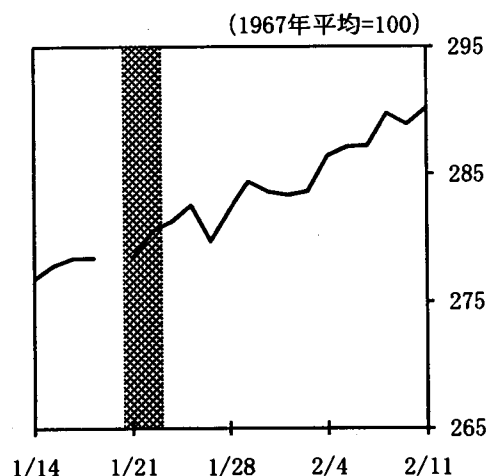
(注) 1月22日～2月11日に政策金利以外の対応を行った国・地域。

商品

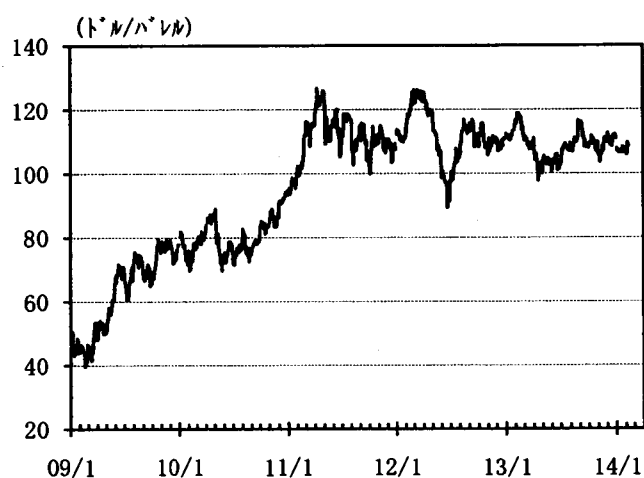
(1) CRB商品先物指数



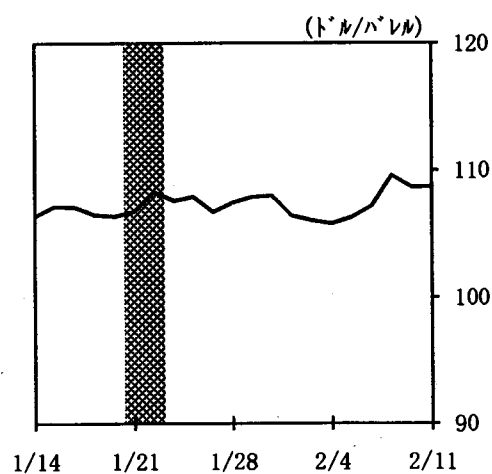
<最近の動き>



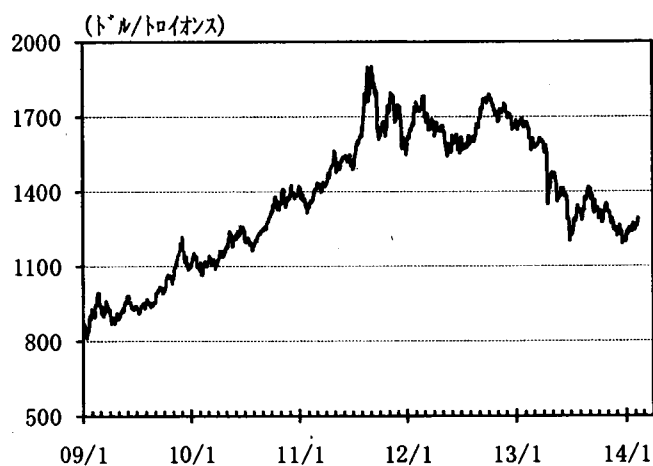
(2) 原油 (北海ブレント)



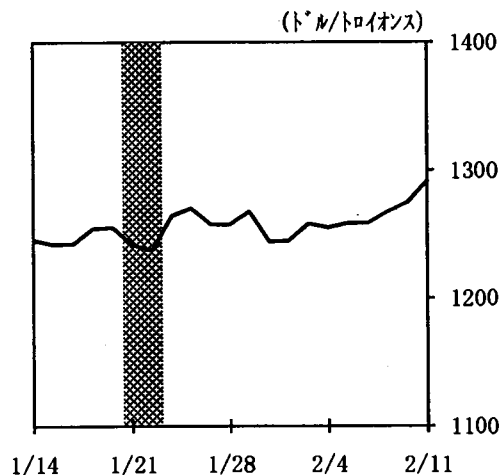
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月11日
(休場: CRB商品先物指数1/20)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し** (2014/1月)	民間 見通し		IMF 見通し** (2014/1月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	1.9	2.8	2.6	2.9***	3.0	2.9	3.0***
E U	0.0	1.3	1.3	1.4	1.6	n.a.	n.a.
ユーロエリア	▲0.4	1.0	0.9	1.0	1.4	1.3	1.4
ドイツ	0.4	1.6	1.7	1.8	1.4	1.8	2.0
フランス	0.2	0.9	0.8	0.8	1.5	1.1	1.2
英 国	1.9	2.4	2.2	2.6	2.2	2.3	2.4
NIEs	2.7	3.8	3.5	3.5	4.0	3.9	3.7
ASEAN	5.1	5.1	5.3	5.1	5.6	5.6	5.4
中 国	7.7	7.5	7.4	7.5	7.3	7.3	7.4
日 本	1.7	1.7	1.7	1.7	1.0	1.2	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	1.5	1.5	1.9	1.7***	1.8	2.2	2.0***
E U	1.5	1.7	1.7	1.4	1.7	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.4	1.5	1.4	1.1	1.4	1.6	1.4
ドイツ	1.6	1.8	1.9	1.6	1.8	2.1	2.0
フランス	1.0	1.5	1.5	1.2	1.5	1.6	1.4
英 国	2.6	2.3	2.5	2.3	2.0	2.6	2.3
NIEs	1.6	2.4	2.5	2.2	2.7	2.6	2.5
ASEAN	4.1	5.1	4.5	4.4	4.4	4.2	4.2
中 国	2.6	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.3
日 本	0.4	2.9	2.3	2.3	1.9	1.3	1.6

* EU、ユーロエリア、フランス、香港、タイ、マレーシア、日本はコンセンサス・フォーキャスト（2014/1月号）による実績見込み。

** EU、NIEsの値は2013/10月時点。

*** 2月時点見通し。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ユーロエリアの計数のうち、民間見通しの1月時点はオーストリアを含むベース。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF（World Economic Outlook）、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 2. 17

国 際 局

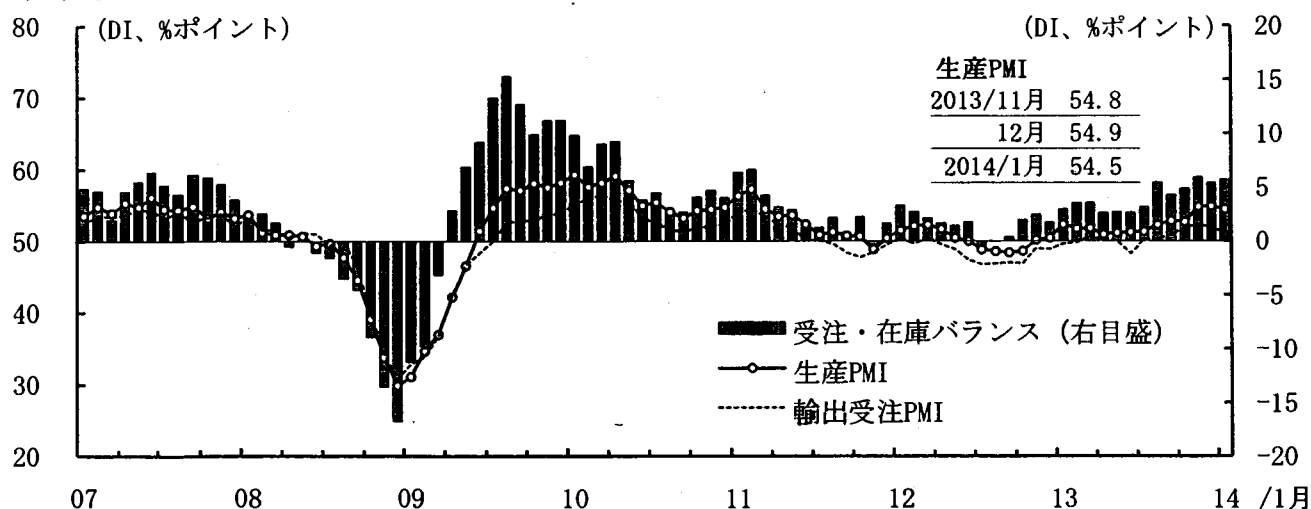
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	製造業 PMI	1
（図表 2）	米国経済	2
（図表 3）	欧州経済	5
（図表 4）	欧州債務問題と金融市場	6
（図表 5）	中国経済	7
（図表 6）	NIEs・ASEAN 経済	8
（図表 7）	国際金融市場	9
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	12
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	13
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

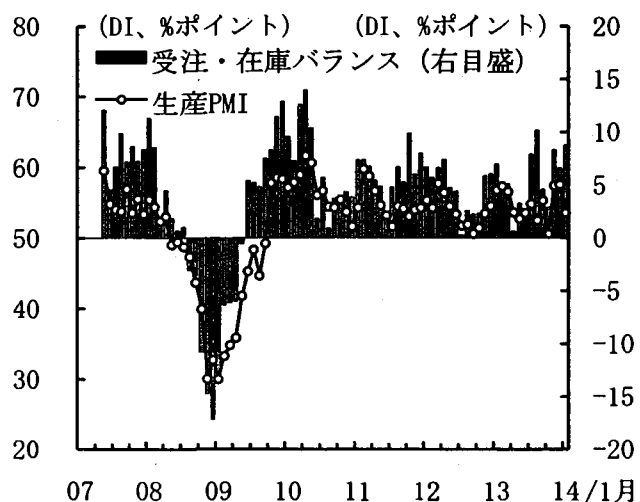
(図表 1)

製造業PMI

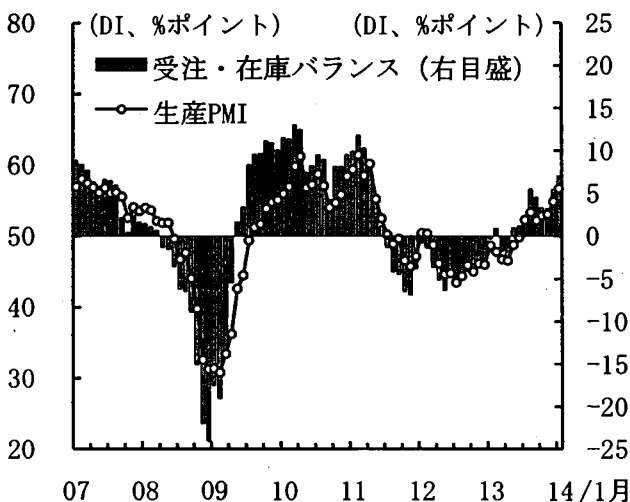
(1) グローバル



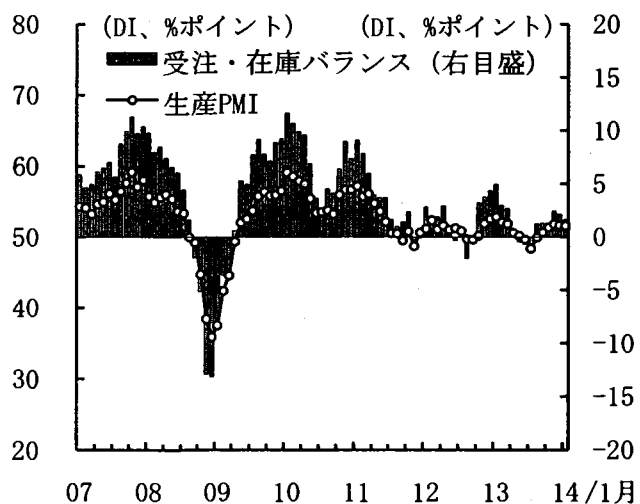
(2) 米国



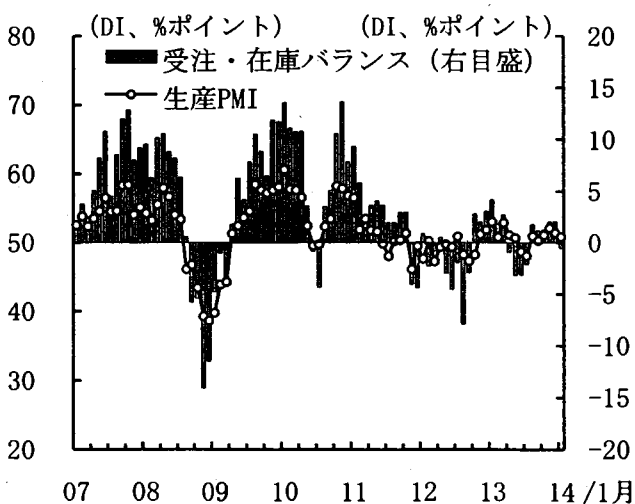
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

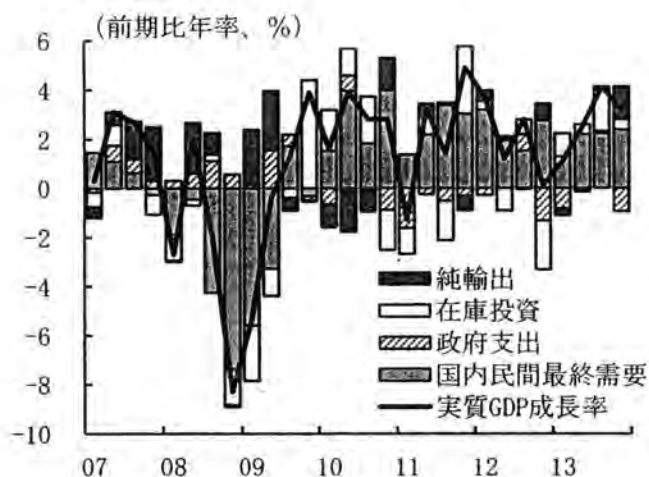
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), HAVER、IMF

米国経済 (1)

(1) 実質GDP



(注) 直近は4Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

(2) ISM指数



(注) 直近は1月。

(出所) ISM

(3) 入荷遅延と原材料在庫



(注) 直近は1月。

(出所) ISM

(4) 生産



(注) 直近は1Q(1月)。

(出所) FRB、ISM

(5) 新築住宅販売とモーゲージ金利



(注) 直近は住宅販売が12月、モーゲージ金利が2月(13日週末までの平均)。

(出所) Census Bureau、FHLMC

(6) 名目小売売上高と自動車販売台数



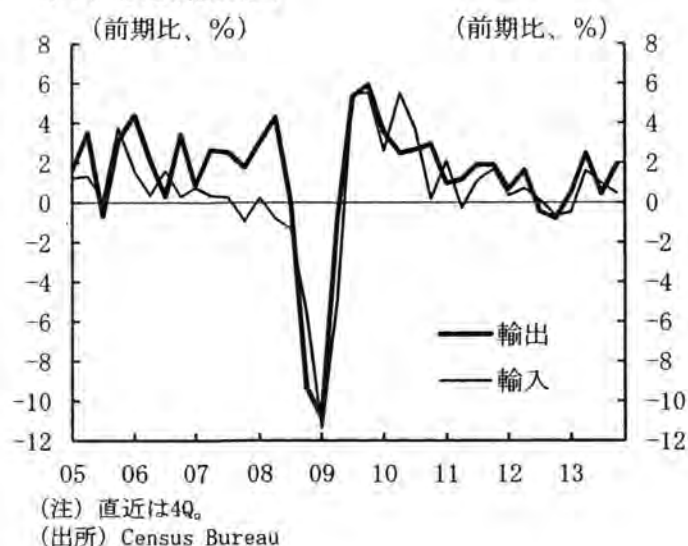
(注1) 直近は、名目小売が1Q(1月)、自動車販売が1月。

(注2) 名目小売は、除く自動車、ガソリン、建材ベース。

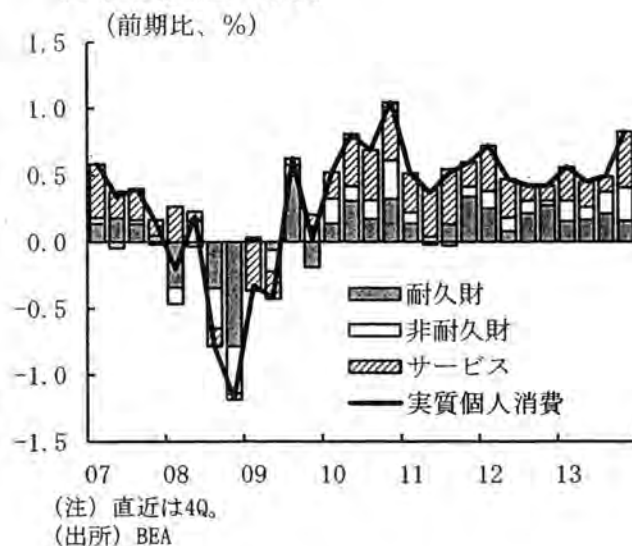
(出所) BEA、Census Bureau

米国経済 (2)

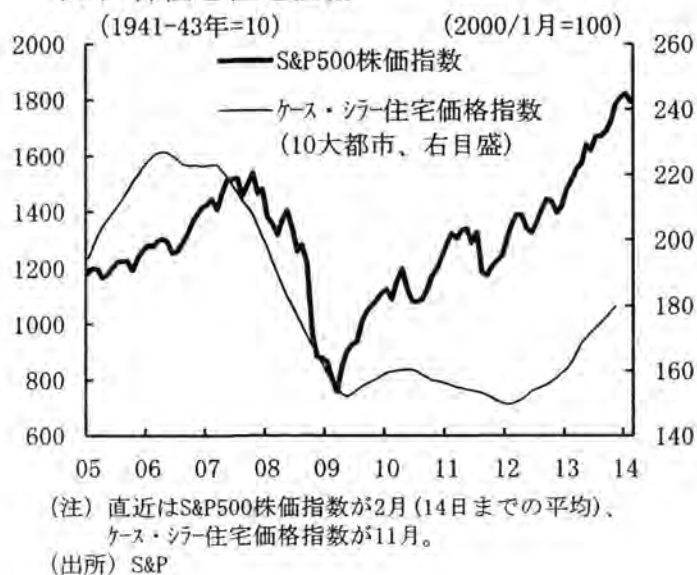
(1) 実質輸出入



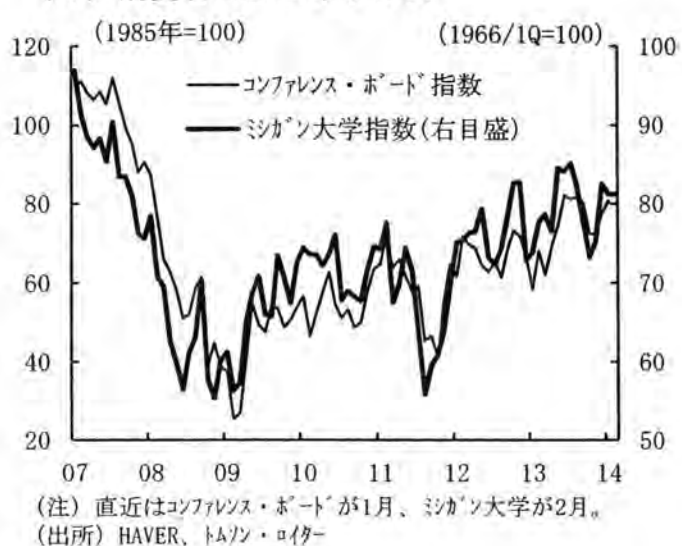
(2) 実質個人消費



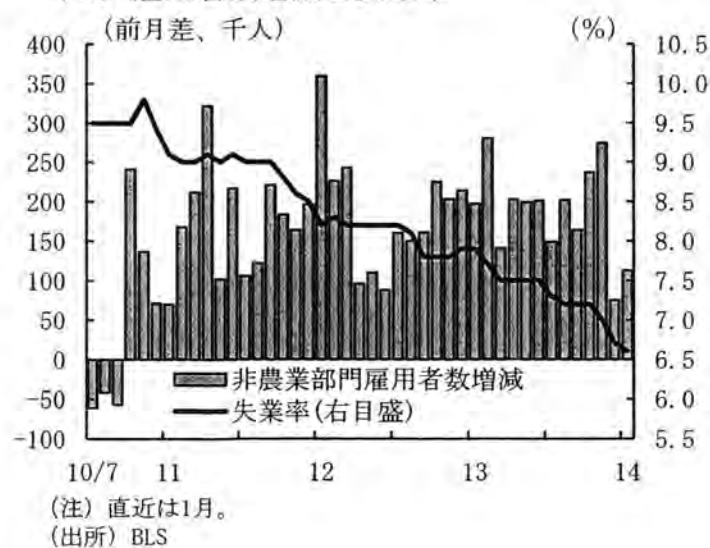
(3) 株価と住宅価格



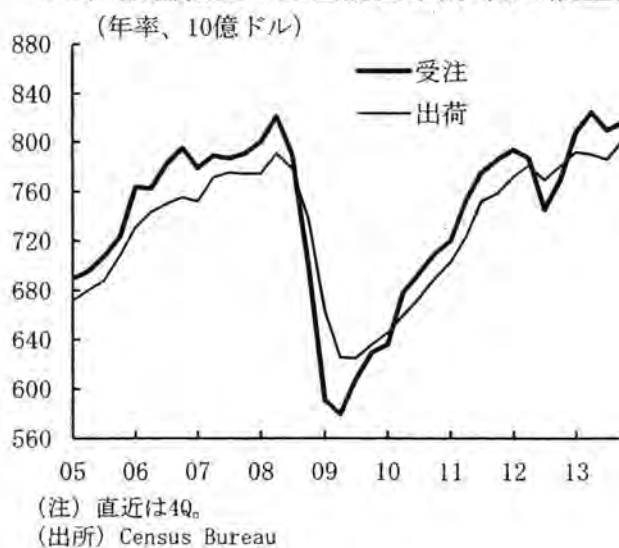
(4) 消費者コンフィデンス



(5) 雇用者数増減と失業率

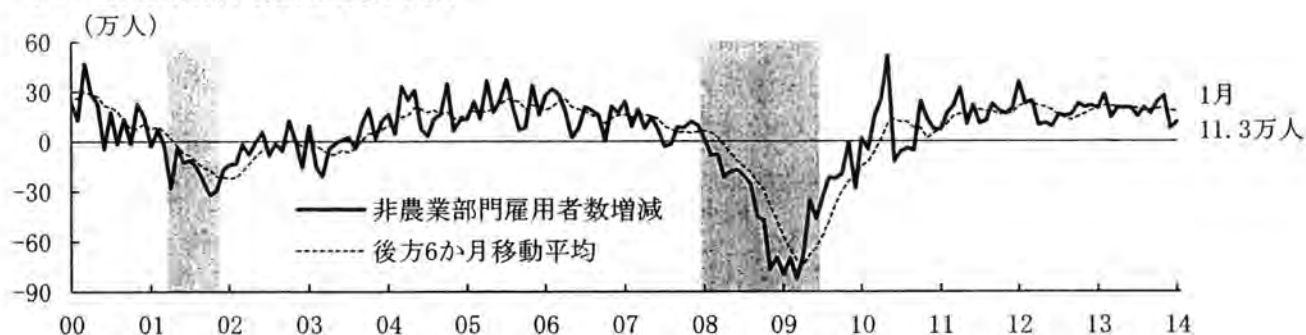


(6) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)

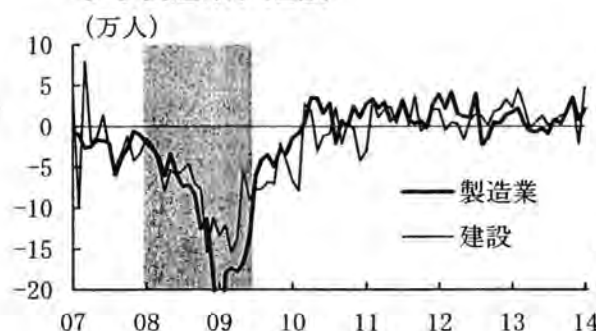


米国経済(3): 雇用関連指標

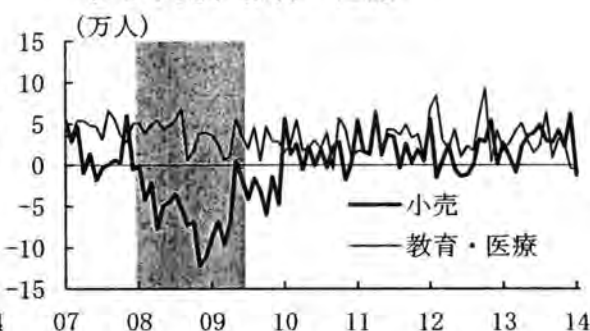
(1) 非農業部門雇用者数増減



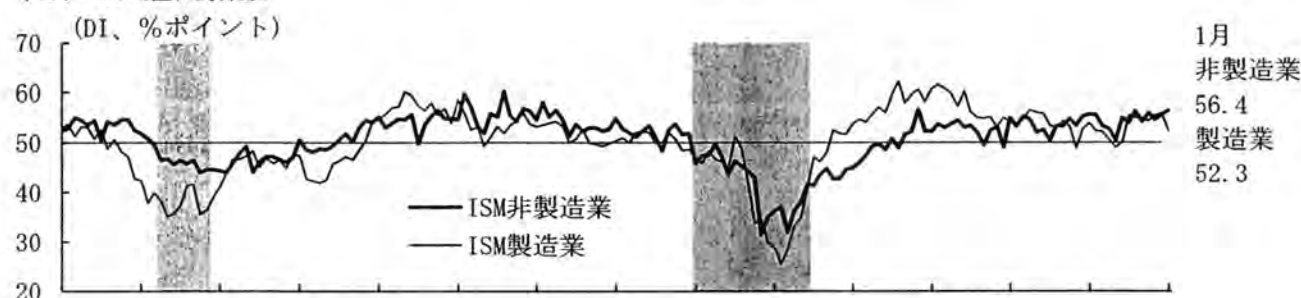
うち製造業、建設



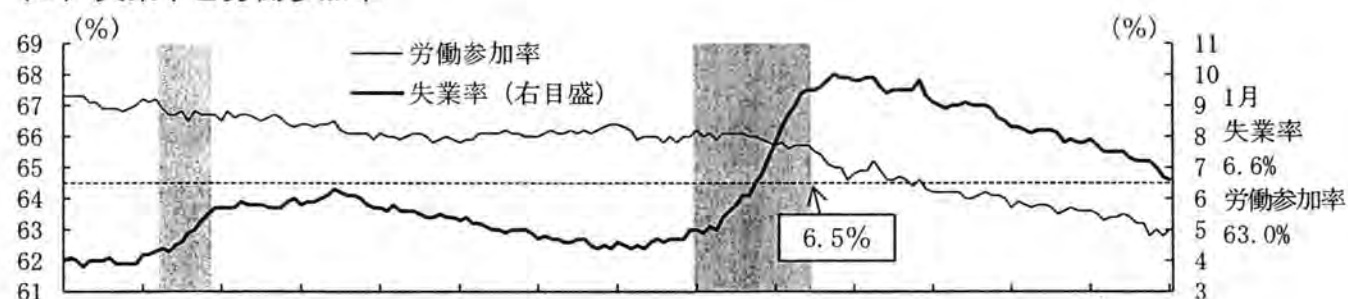
うち小売、教育・医療



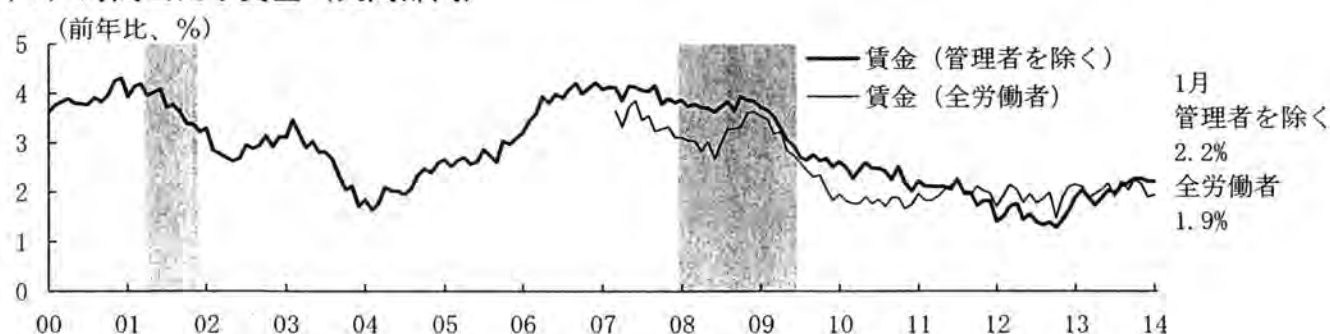
(2) ISM雇用指数



(3) 失業率と労働参加率



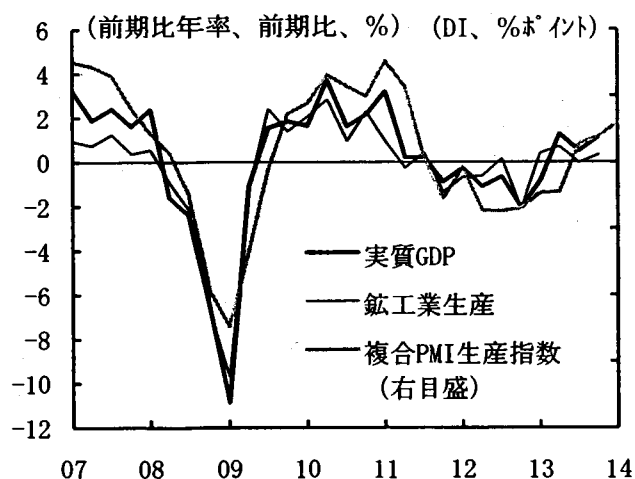
(4) 時間当たり賃金(民間部門)



(出所) BLS、ISM

欧州経済

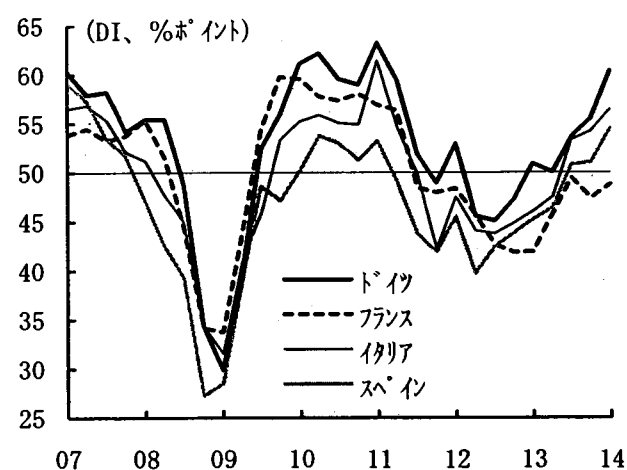
(1) 実質GDP



(注) 直近はGDP、生産が4Q、PMIが1Q(1月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

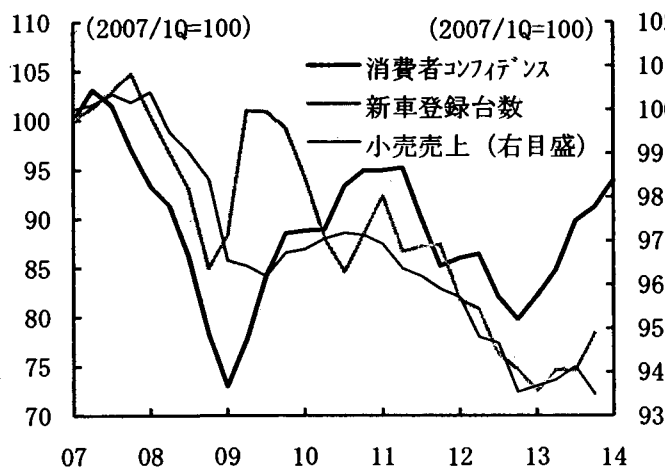
(2) 製造業PMI生産指数



(注) 直近は1Q(1月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

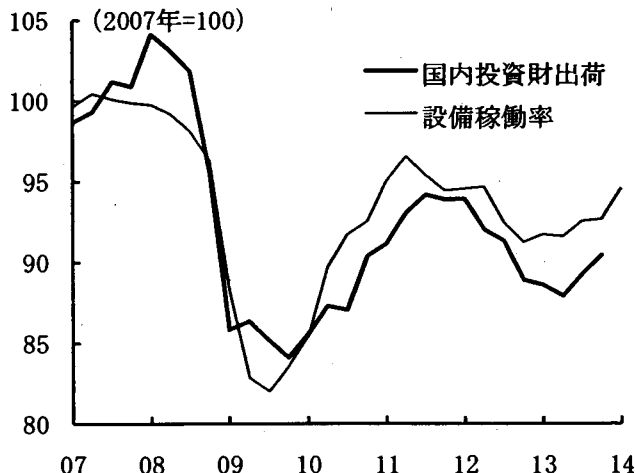
(3) 個人消費



(注) 直近はコンフィデンスが1Q(1月)、新車登録、小売売上が4Q。

(出所) Thomson Reuters Datastream

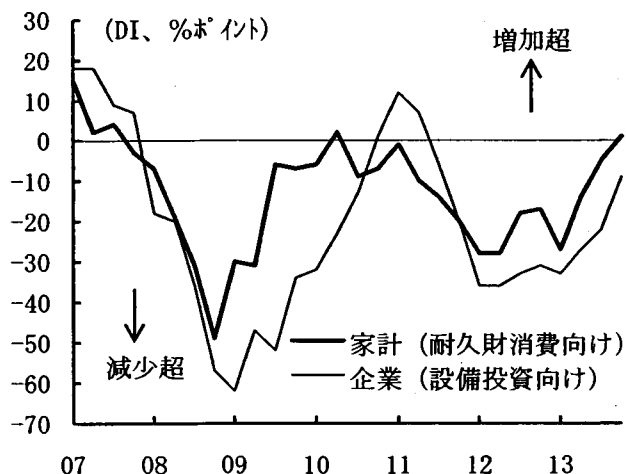
(4) 設備投資



(注) 直近は投資財出荷が4Q(10-11月)、設備稼働率が1月調査。

(出所) Thomson Reuters Datastream

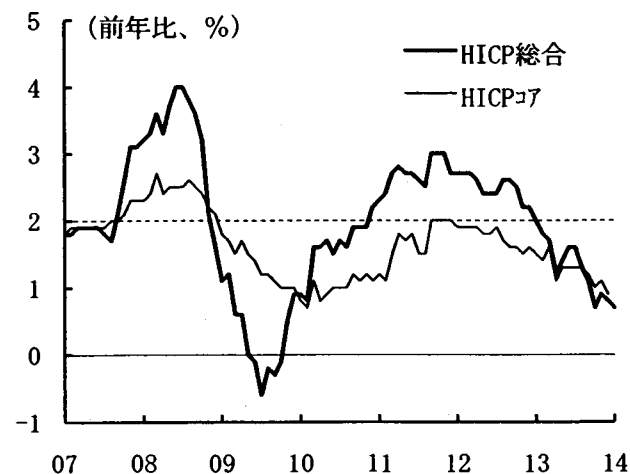
(5) 銀行からみた資金需要判断



(注) 直近は4Q。

(出所) ECB

(6) 物価



(注1) 直近はHICP総合が1月、HICPコアが12月。

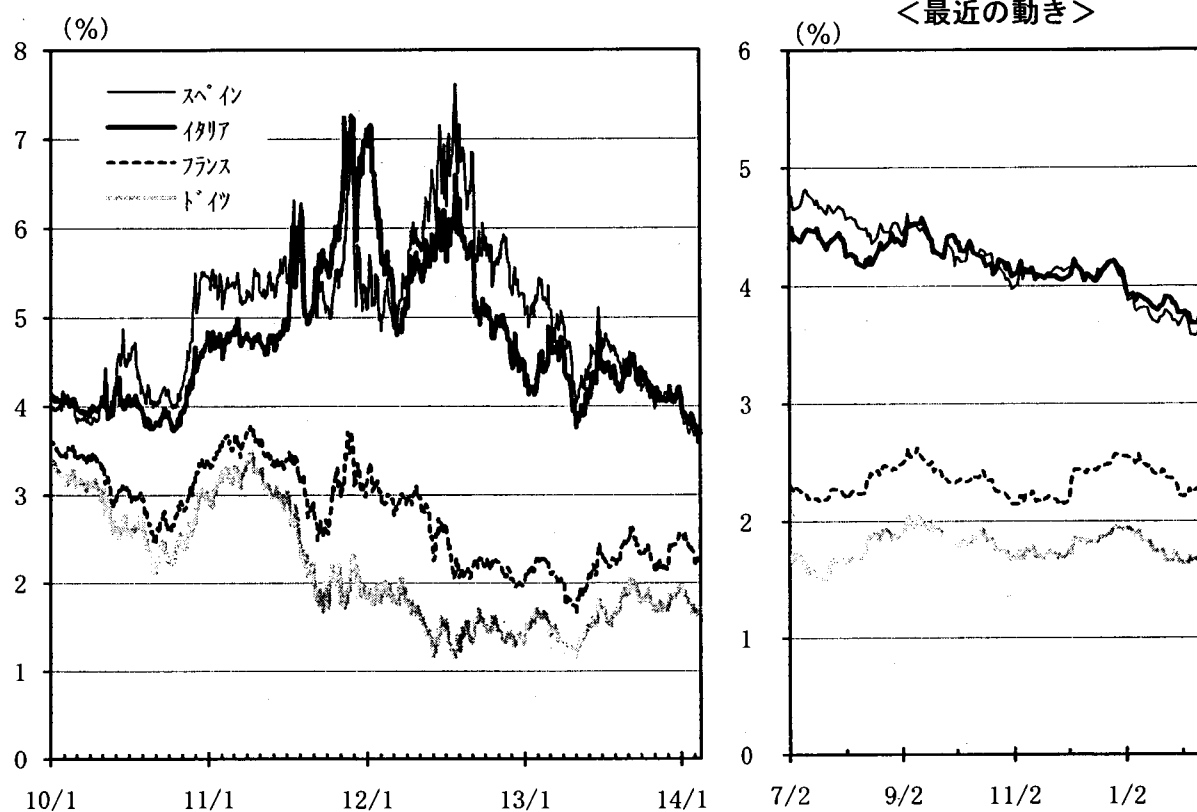
(注2) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

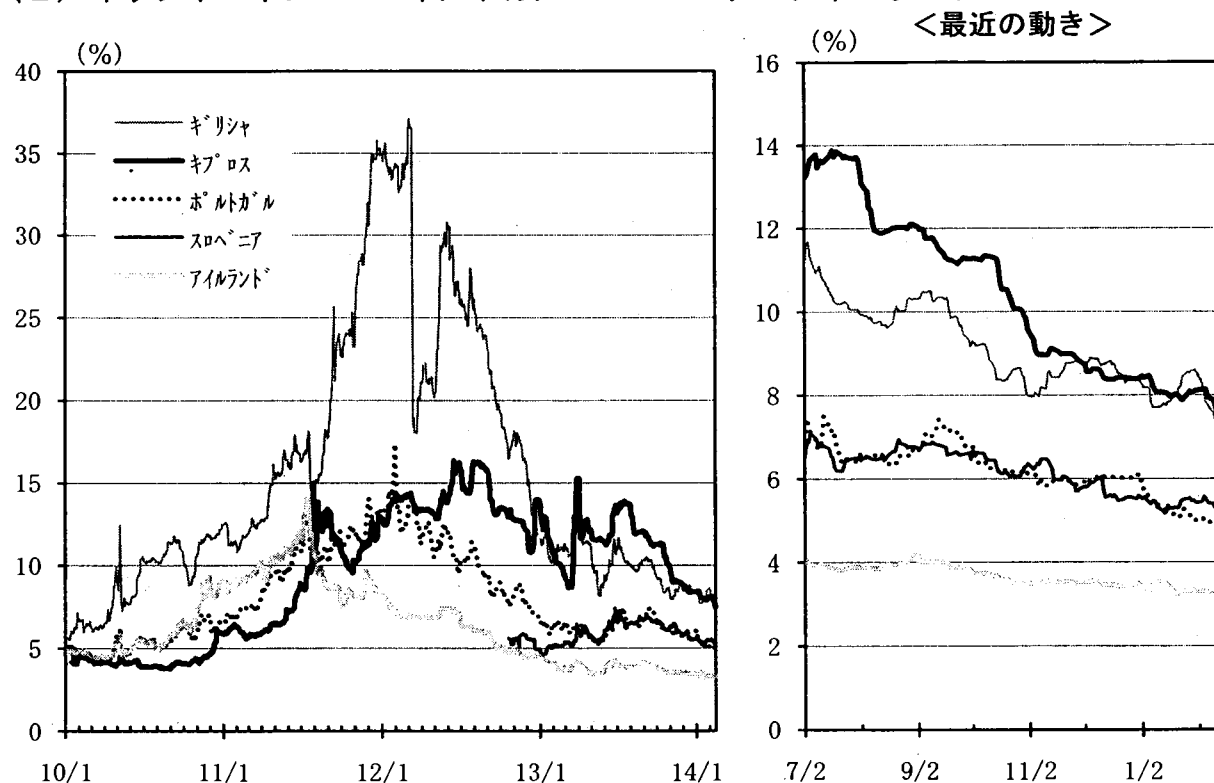
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



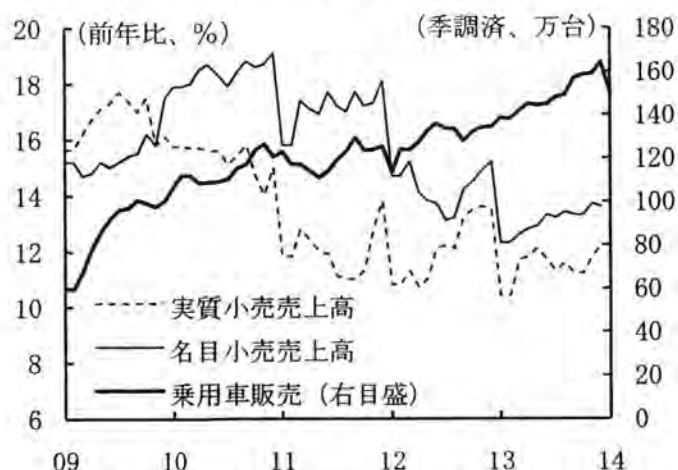
(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの3か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

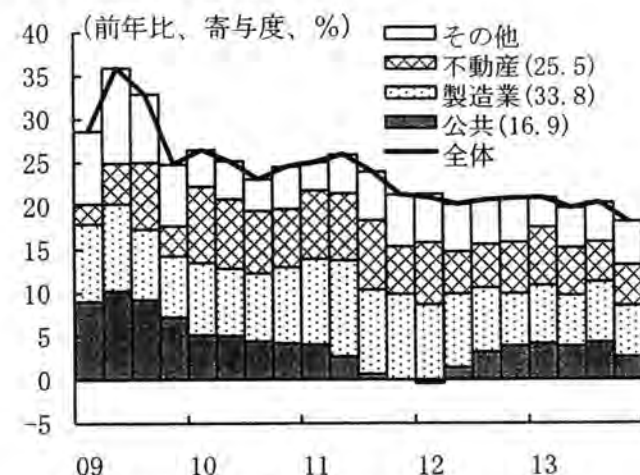
中国経済

(1) 小売売上高と乗用車販売台数



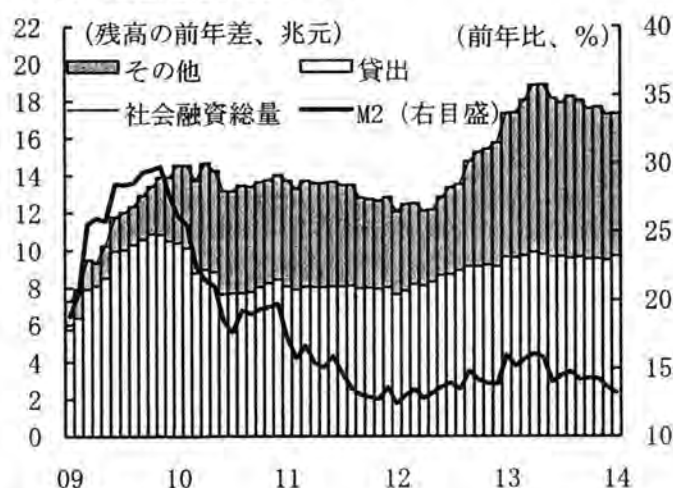
(注) 直近は、乗用車販売が1月、その他が12月。
(出所) CEIC

(2) 固定資産投資



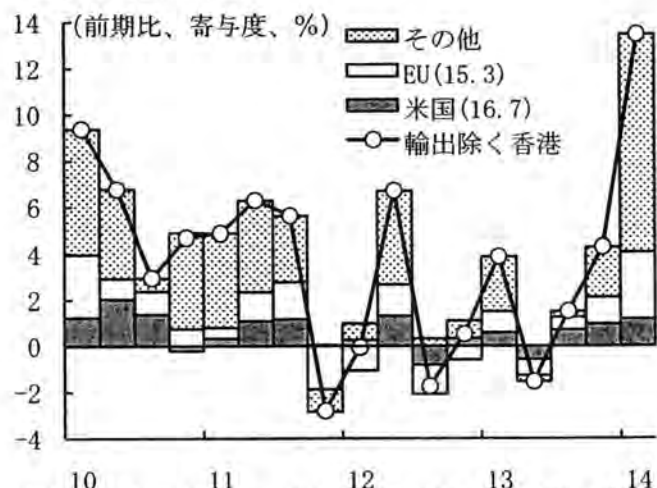
(注1) 直近は4Q。()内は2013年割。
(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。
(出所) CEIC

(3) 社会融資総量とM2



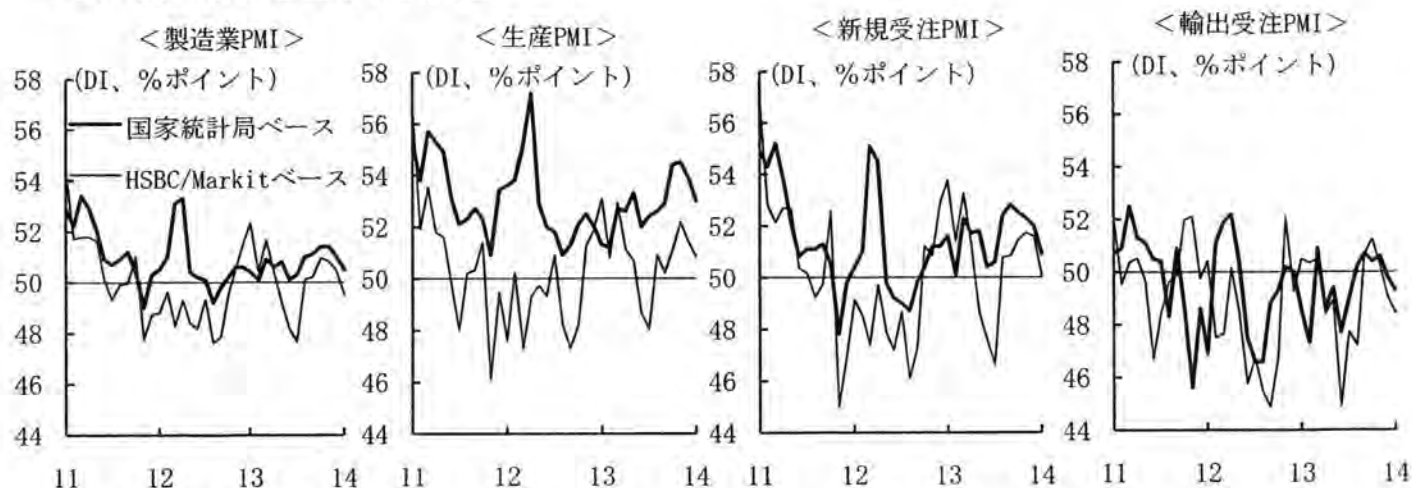
(注1) 直近は1月。
(注2) 貸出は、人民元建て貸出と外貨建て貸出の合計。
(出所) CEIC

(4) 地域別輸出



(注) 直近は1Q (1月)。()内は2013年の輸出全体に占める割。
(出所) CEIC

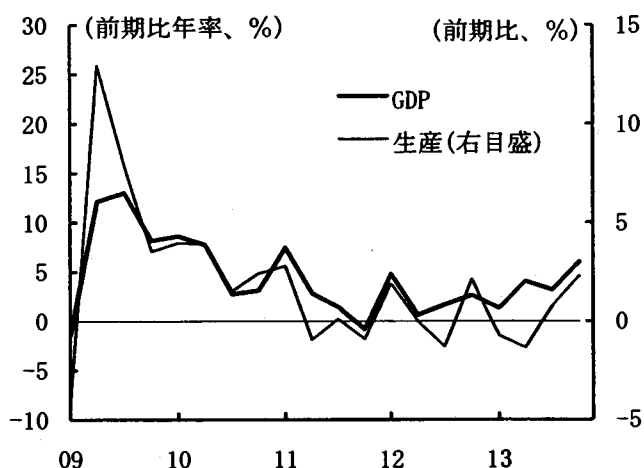
(5) 製造業PMIと主な内訳項目



(注) 直近は1月。
(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

NIEs・ASEAN経済

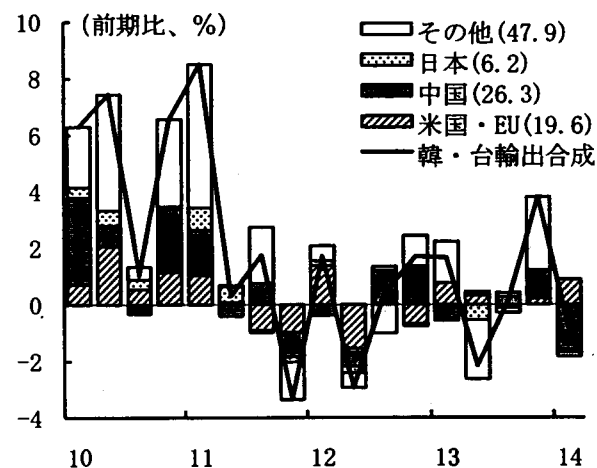
(1) 韓国・台湾の実質GDPと生産



(注) 直近は4Q。

(出所) CEIC

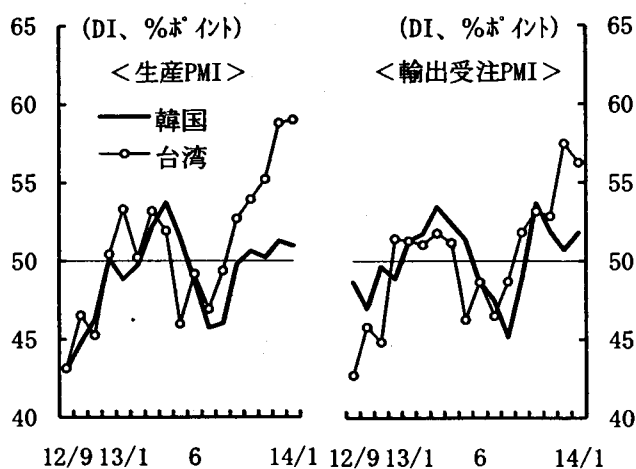
(2) 韓国・台湾の輸出合成指数 (地域別)



(注) 直近は1Q(1月)。()内は2013年ウェイト。

(出所) CEIC

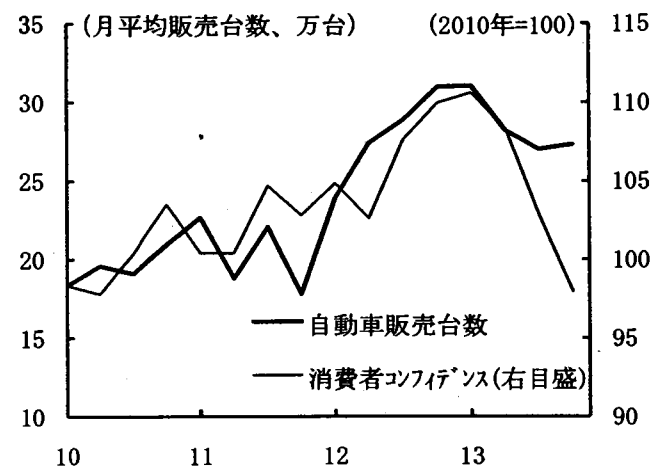
(3) 韓国・台湾の生産PMIと輸出受注PMI



(注) 直近は1月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

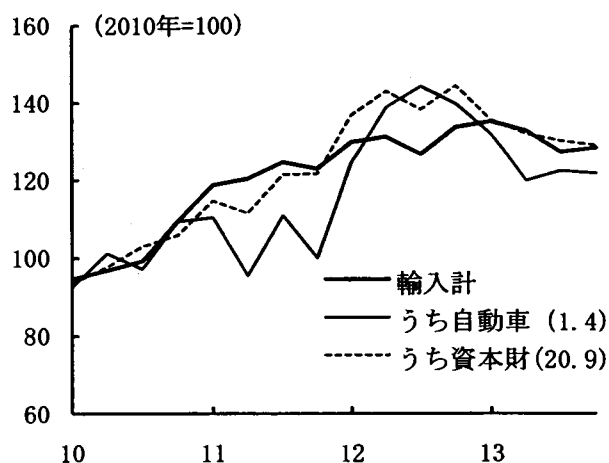
(4) ASEANの自動車販売とコンフィデンス



(注) 直近は4Q。消費者コンフィデンスは、ASEAN4か国をPPPウェイトで合成。

(出所) CEIC

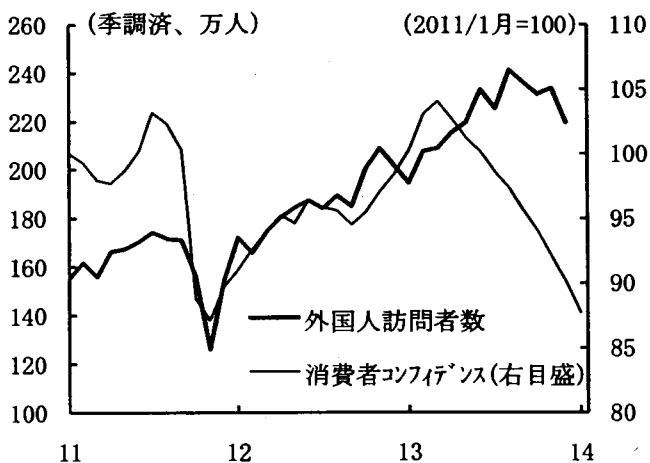
(5) ASEANの輸入



(注) 直近は4Q(10-11月)。ただし、公表の遅い一部の国の内訳データは輸入計前月比で推計。()内は2012年ウェイト。

(出所) CEIC

(6) タイの外国人訪問者数とコンフィデンス

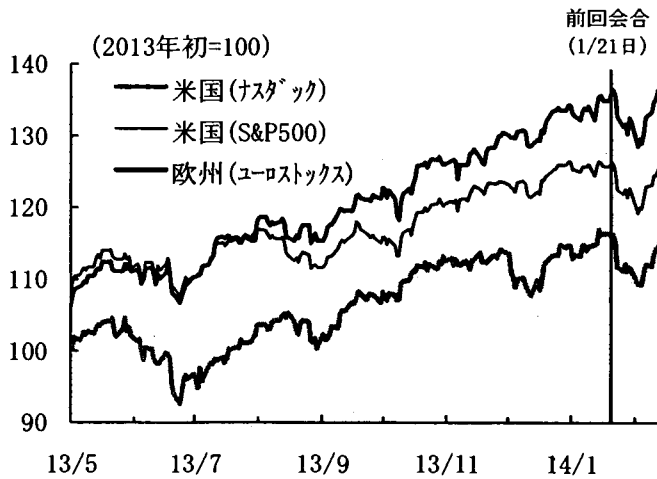


(注) 直近は、外国人訪問者数が12月、消費者コンフィデンスが1月。

(出所) CEIC

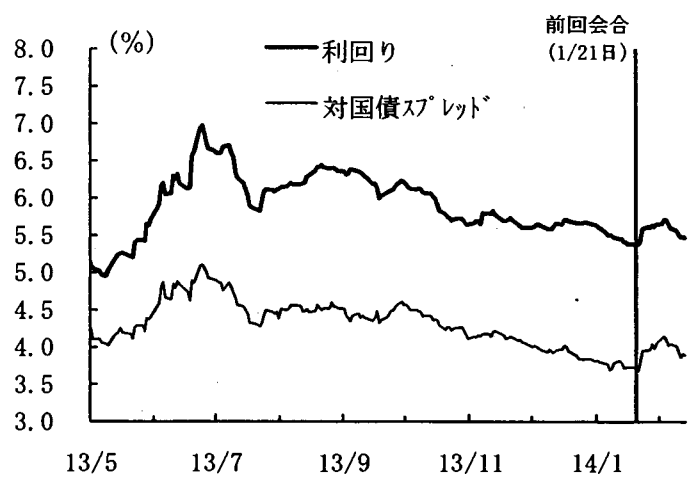
国際金融市場(1):先進国

(1) 株価インデックス(米欧)



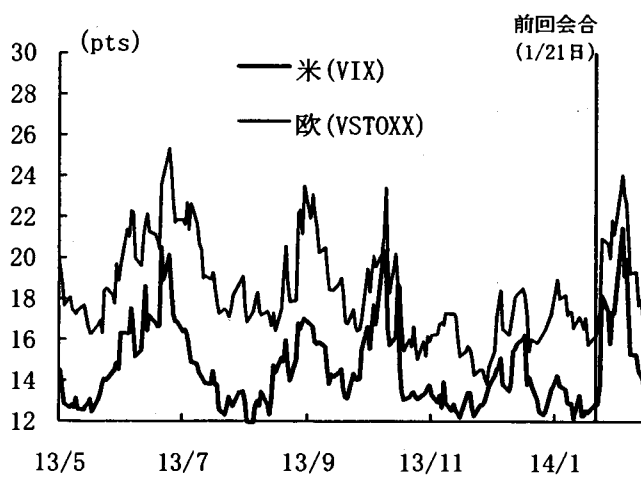
(注) 直近は2/14日。
(出所) Bloomberg

(2) ハイ・イールド債(米国)



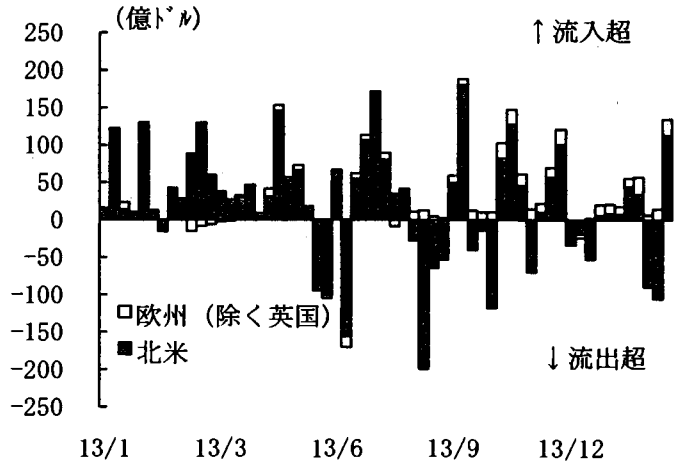
(注) 直近は2/14日。
(出所) Bloomberg

(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



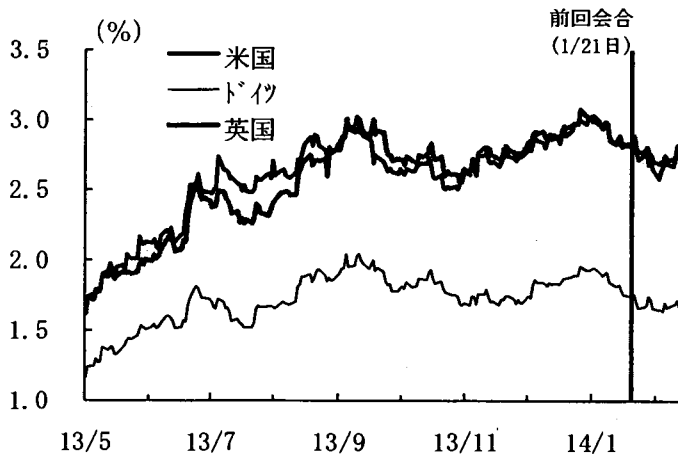
(注) 直近は2/14日。
(出所) Bloomberg

(4) 米欧向けファンドフロー(債券、株の合計)



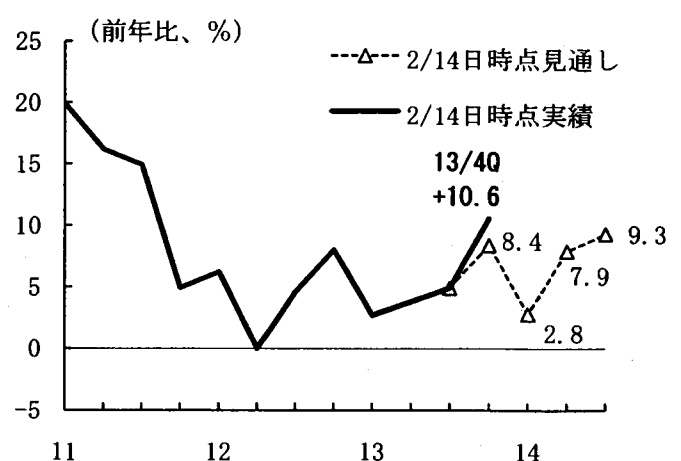
(注) 直近は2/12日週(ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(5) 長期金利(米独英の10年債)



(注) 直近は2/14日。
(出所) Bloomberg

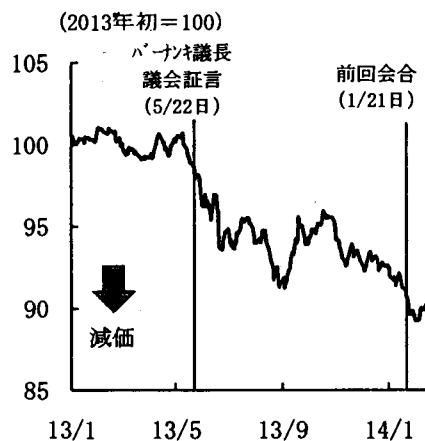
(6) EPSの見通し(S&P500構成企業)



(注) S&P500構成企業の全セクターベースでの実績と見通し。
(出所) Bloomberg

国際金融市場(2)：新興国・資源国

(1) 新興国通貨



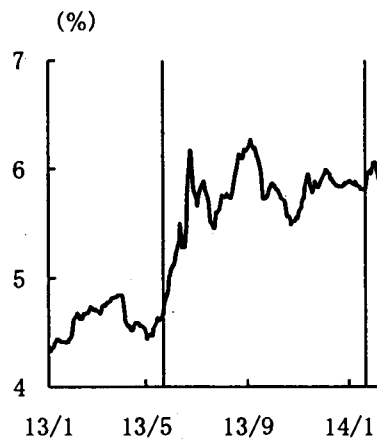
(注) 直近は2/13日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価



(注) 直近は2/14日。
(出所) Bloomberg

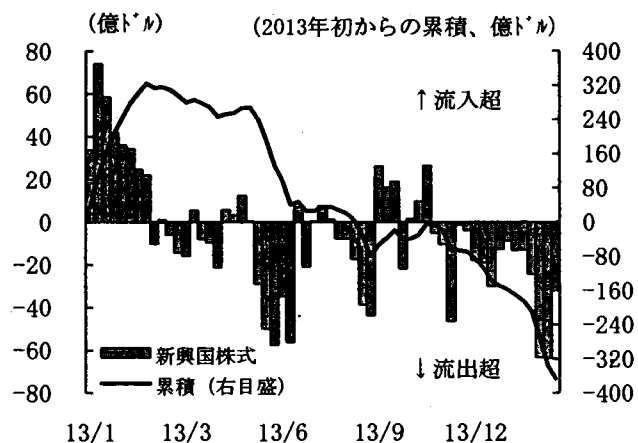
(3) 新興国国債利回り



(注1) 直近は2/14日。
(注2) トル建て利回り。
(出所) Bloomberg

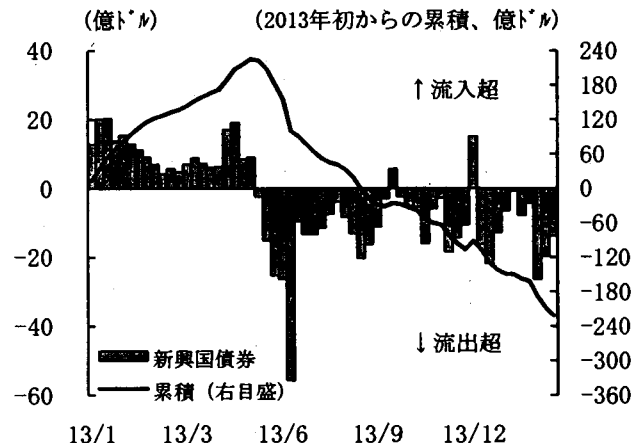
(4) 新興国向けファンドフロー

<株式>



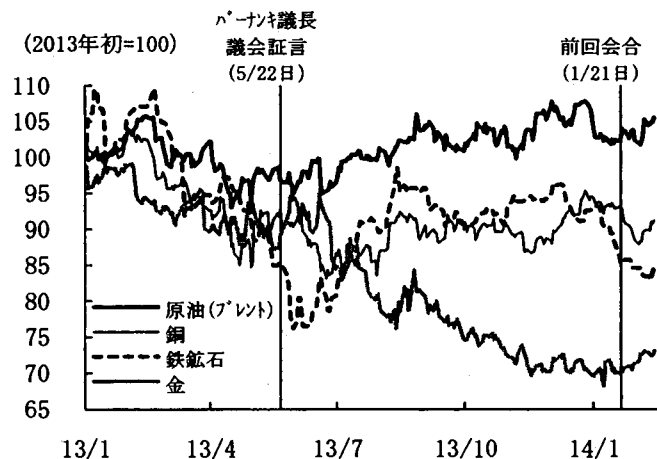
(注) 直近は2/12日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

<債券>



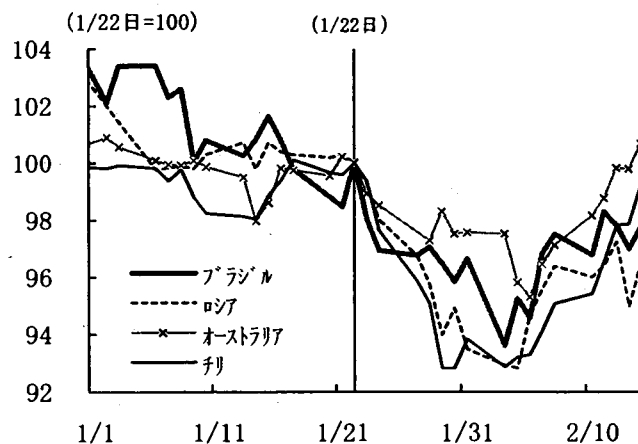
(注) 直近は2/12日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(5) 商品市況



(注) 直近は2/14日。
(出所) Bloomberg

(6) 資源国の株価

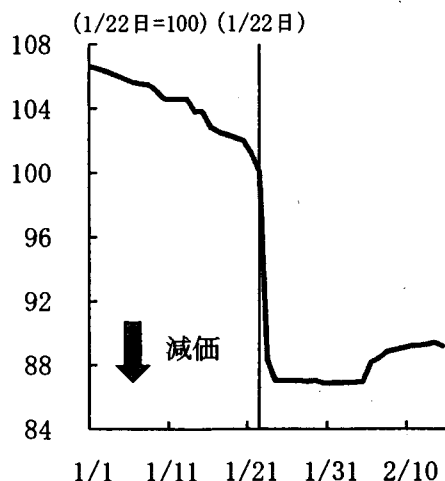


(注1) 直近は2/14日。
(注2) 1/23日に7株上場急落。
(出所) Bloomberg

国際金融市場(3) : 新興国・資源国

(1) 新興国通貨

<アルゼンチン>

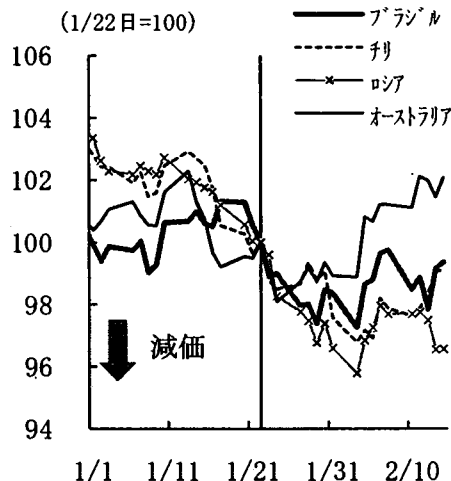


(注1) 直近は2/14日。

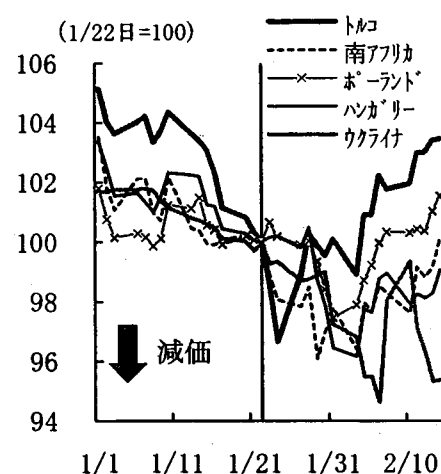
(注2) 1/23日にアルゼンチンペソ急落。

(出所) Bloomberg

<資源国・ラ米>

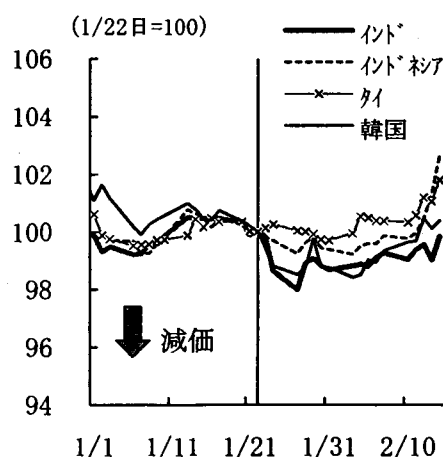


<中東欧、アフリカ>



(2) 金融政策

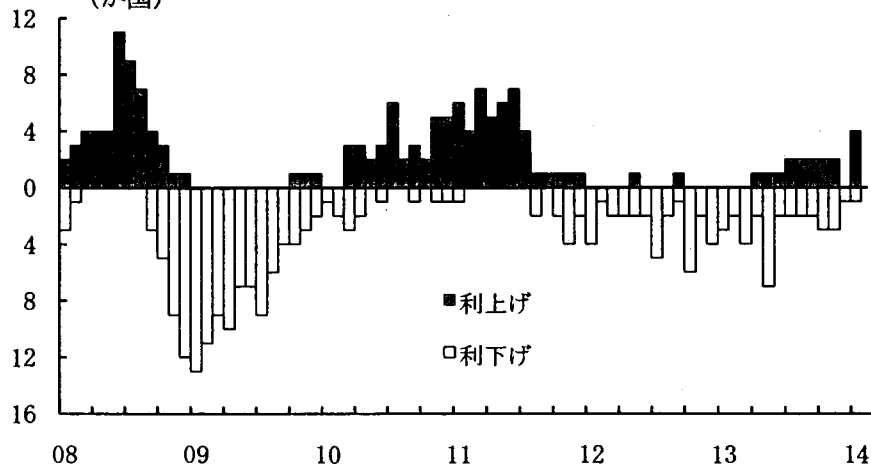
<アジア>



(注) 直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

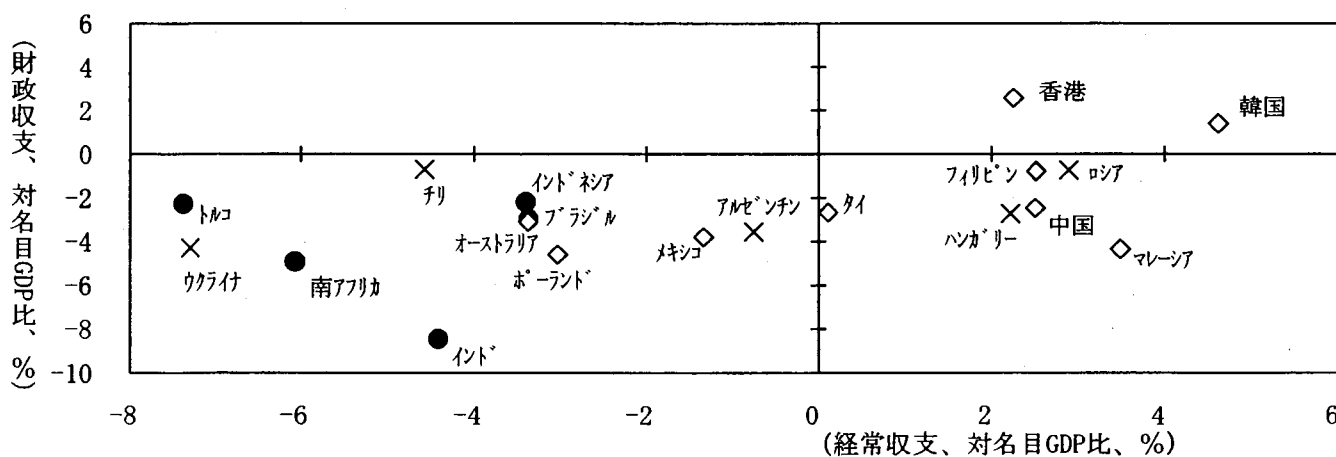
(か国)



(注) 集計対象は、主要新興国18か国。

(出所) Bloomberg

(3) 経常収支と財政収支



(注1) 2013年の見通し(10月時点)。

(注2) ●は、バーナンキFRB議長が早期の資産買入減額を示唆した議会証言(5/22日)以降、構造問題等が嫌気され、新興国市場の中でも特に大きく下落した、所謂「5弱国」。×は1/23日のアルゼンチンペソ急落以降下落が目立った国。

(出所) IMF

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/10月	11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	4.1	3.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.7	0.2		▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.5	0.8		0.1	0.6	0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.9	4.3		4.8	4.3	3.9	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.9	3.5	1.0	1.2	▲ 0.2	0.8	0.1	0.1	▲ 0.3
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,601	1,595	1,554	1,552	1,667	1,568	1,554
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	81.0	74.0	80.7	72.4	72.0	77.5	80.7
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781	923	882	1,002		899	1,107	999	
9. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	28.2	18.3	1.6	13.5		3.0	23.1	▲ 9.8	
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	4.5	▲ 1.8	0.8		▲ 0.6	3.0	▲ 0.6	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1	2.6	0.4	1.9		3.6	0.3	▲ 3.6	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8	53.9	55.7	56.7	51.3	56.6	57.0	56.5	51.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.6	0.6	1.3	0.1	0.2	0.7	0.3	▲ 0.3
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.3	7.0	6.6	7.2	7.0	6.7	6.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186	194	172	195	113	237	274	75	113
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	1.5	0.7	0.2		▲ 0.1	0.0	0.3	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.1	0.5	0.2		▲ 0.0	0.0	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5	0.6	3.6	3.2		0.7	0.9	1.1	
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.2	1.0	▲ 2.0	▲ 1.6		0.1	0.1	0.1	

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP	▲0.7	▲0.4	1.3	0.5	1.1				
（独）実質GDP	0.7	0.4	2.9	1.3	1.5				
（仏）実質GDP	0.0	0.3	2.3	▲0.2	1.2				
2. 輸出			▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.0	▲0.2	▲1.7	
（前年比、%）	7.5	0.8	1.6	0.1	0.7	1.0	▲2.2	3.8	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	46.2	51.4	49.2	52.7	53.6	53.1	54.0	53.8	55.3
4. 国内投資財出荷			▲0.8	1.5	1.3	▲2.0	5.8		
（前年比、%）	▲1.7		▲4.2	▲2.0	2.8	▲0.7	6.2		
5. （独）国内投資財受注			▲1.3	4.0	▲2.5	▲3.8	3.5	▲2.5	
（前年比、%）	▲5.8	0.9	▲2.1	5.4	2.8	1.5	5.7	1.3	
6. 輸入			▲0.9	0.4	▲1.8	▲1.2	▲1.4	▲0.3	
（前年比、%）	1.9	▲3.3	▲3.0	▲2.0	▲2.8	▲3.5	▲5.4	1.0	
7. 小売売上数量			0.1	0.3	▲0.7	▲0.4	0.9	▲1.6	
（前年比、%）	▲1.7	▲0.9	▲1.0	▲0.5	▲0.1	▲0.4	1.3	▲1.0	
8. 新車登録台数	893	854	850	849	892	869	881	927	
（前年比、%）	▲11.0	▲4.4	2.9	▲0.1	5.1	2.2	1.4	5.2	
9. 消費者コンフィデンス	▲22	▲19	▲21	▲16	▲14	▲14	▲15	▲14	▲12
10. 鉱工業生産			0.7	▲0.0	0.3	▲0.7	1.6	▲0.7	
（前年比、%）	▲2.5	▲0.8	▲1.0	▲1.1	1.3	0.4	2.8	0.5	
11. 製造業PMI	46.2	49.6	47.9	50.9	51.9	51.3	51.6	52.7	54.0
サービス業PMI 事業活動指数	47.6	49.3	47.5	50.9	51.2	51.6	51.2	51.0	51.6
12. 失業率	11.4	12.1	12.1	12.1	12.0	12.0	12.0	12.0	
13. 消費者物価	2.5	1.4	1.4	1.3	0.8	0.7	0.9	0.8	0.7
コア	1.8	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0	1.1	0.9	

(注1) 前期（月）比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/10月	11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉 0.3 1.9		〈1/23公表〉 3.1 2.8						
2. 輸出									
	〈前期比、%〉 1.8 0.4		▲4.7 0.1 ▲2.6 ▲0.3		〈2/7公表〉 ▲0.1 ▲0.9 2.7 1.1 ▲0.3 ▲1.8				
3. 製造業PMI 輸出受注指数	(DI、%ポイント) 47.5 52.6		54.1 55.2 57.5		〈2/3公表〉 56.2 55.1 54.4 57.5				
4. 小売売上数量									
	〈前期比、%〉 1.0 1.6		1.5 0.4 2.2 3.2		▲0.9 0.1 2.6 1.9 1.8 5.3				
5. 新車登録台数	(年率、万台) 204 227		231 234 234		〈2/6公表〉 226 231 245 234				
	〈前期比、%〉 5.3 10.8		1.5 1.4 ▲0.2		▲3.1 2.3 6.0 ▲4.6				
6. 消費者コンフィデンス									
	(DI、%ポイント) ▲29 ▲19		▲14 ▲11 ▲7		〈1/31公表〉 ▲11 ▲12 ▲11 ▲7				
7. 鉱工業生産									
	〈前期比、%〉 ▲2.5 ▲0.3		0.5 0.5 ▲0.4 2.2		〈2/7公表〉 0.3 ▲0.2 0.5 2.9 2.1 1.8				
8. 製造業PMI	(DI、%ポイント) 49.1 53.7		56.2 57.2 56.7		〈2/3公表〉 56.3 58.2 57.2 56.7				
サービス業PMI 事業活動指数									
	(DI、%ポイント) 52.5 56.9		60.3 60.4 58.3		〈2/5公表〉 62.5 60.0 58.8 58.3				
9. 失業率 (ILOベース)									
	(%) 8.0		7.6 7.1		〈1/22公表〉 7.1				
失業率 (失業保険ベース)									
	(%) 4.7 4.3		4.2 3.8		〈1/22公表〉 3.9 3.8 3.7				
10. CPI									
	(前年比、%) 2.8 2.6		2.7 2.1		2.2 2.1 2.0				
11. 住宅価格 (Nationwide指数)									
	(前年比、%) ▲0.8 3.1		4.1 6.9 8.8		〈1/29公表〉 5.8 6.5 8.4 8.8				

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.8 < 9.1 >	7.7 < 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	10.0	9.7	10.1 < 2.4 >	10.0 < 2.3 >		10.0 < 0.7 >	9.7 < 0.7 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.8	51.3	50.5	51.4	51.0	50.5
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	14.3	13.1	13.3 < 3.7 >	13.5 < 3.7 >		13.7 < 1.3 >	13.6 < 1.2 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	20.3	19.6	20.3 < 4.4 >	18.2 < 4.2 >		18.2 < 1.4 >	17.1 < 1.4 >	
6. 輸出 <>内は前期比	7.9	7.9	3.9 < 0.4 >	7.5 < 4.9 >	10.6 < 9.2 >	12.7 < 3.1 >	4.3 < 0.7 >	10.6 < 7.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	4.3	7.3	8.5 < 2.1 >	7.1 < 2.7 >	10.1 < 4.5 >	5.3 ▲ 0.3 >	8.3 < 3.0 >	10.1 < 2.6 >
8. CPI	2.6	2.6	2.8	2.9	2.5	3.0	2.5	2.5
9. M2	13.8	13.6	14.2	13.6	13.2	14.2	13.6	13.2
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.3	14.1	14.3	14.2	14.1	14.3
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	18.0	17.3	17.3	17.7	17.3	17.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	5.1		4.4 < 3.7 >	4.8 < 5.7 >				
個人消費	5.3		1.6 ▲ 11.0 >	2.2 < 6.5 >				
総固定資本形成	1.5		▲ 1.2 ▲ 12.3 >	2.6 < 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.7	0.5	▲ 1.0 < ▲ 4.0 >	1.9 < 2.6 >	▲ 1.1 ▲ 2.0 >	▲ 1.3 < 0.3 >	▲ 0.6 < 1.1 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	49.4	50.5	51.3	50.7	51.4
4. CPI	9.7	10.1	9.5	9.7	10.4	11.2	9.9	8.8
5. WPI	7.5	6.3	4.8	6.6	7.0	7.5	6.2	5.0
6. M3	11.2	14.9	12.7	12.9	14.9	15.1	14.9	14.5
7. 貸出	15.1	14.5	13.5	15.0	14.5	13.9	14.5	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <26.9>	2.0	2.8	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)	3.7 (3.9)
台湾 <15.0>	1.5	2.2	4.3 (1.3)	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	3.0 (2.7)	1.1 (1.7)	10.1 (2.9)
香港 <6.1>	1.5		4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)	
シンガポール <5.4>	1.3	3.7	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	2.2 (0.3)	17.1 (4.3)	2.2 (5.9)	▲ 2.7 (4.4)
タイ <10.9>	6.5		6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲ 6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)	
インドネシア <20.3>	6.3	5.8	5.7 (6.2)	6.2 (6.2)	5.7 (6.0)	5.4 (5.8)	5.3 (5.6)	6.3 (5.7)
マレーシア <8.3>	5.6	4.7	4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	7.0 (5.0)	8.6 (5.1)
フィリピン <7.1>	6.8	7.2	8.0 (7.3)	7.0 (7.1)	9.4 (7.7)	6.2 (7.6)	5.2 (6.9)	6.1 (6.5)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/11月	12月	2014/1月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.0	▲ 0.2	4.1		▲ 2.0	3.5	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	1.1		▲ 0.8	0.7	
韓国 <31.4>	▲ 1.3	2.1	1.6 (2.8)	3.2 (4.7)	▲ 0.1 (▲ 0.2)	▲ 4.0 (0.2)	3.4 (6.9)	▲ 1.0 (▲ 0.2)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 2.4 (▲ 0.8)	5.0 (1.8)	▲ 2.4 (▲ 5.3)	▲ 3.7 (3.4)	2.4 (1.2)	▲ 2.7 (▲ 5.3)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	0.1 (▲ 1.7)	0.6 (▲ 1.0)		2.0 (▲ 4.1)	5.2 (1.9)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 8.1 (▲ 6.9)	12.5 (3.4)		5.6 (▲ 2.3)	2.5 (10.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
韓国	49.3	50.5	50.8	47.2	52.1	51.9	50.7	51.8
台湾	48.3	50.9	48.7	49.0	54.5	52.8	57.5	56.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
生産合成指数	1.7	0.7	0.2	0.6	2.7	0.9	2.2	
うちIT関連寄与度	▲ 0.5	N/A	0.0	0.4	N/A	▲ 0.0	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.8	▲ 0.1	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.5 (0.0)	2.6 (1.8)	0.1 (▲ 0.8)	3.4 (2.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	92.0	93.2	93.4	93.1	93.0	93.5
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (0.7)	1.7 (1.7)	0.9 (▲ 0.5)	2.3 (5.1)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 3.3 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.5)	▲ 0.7 (▲ 7.1)	1.9 (▲ 10.7)	▲ 1.5 (▲ 6.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
韓国 小売数量指数	2.3	0.7	0.4 (1.1)	1.3 (0.7)	0.4 (1.0)	0.9 (1.3)	▲ 1.3 (0.2)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	103.7	103.7	106.7	107	107	109
機械投資推計指数	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	16.6 (11.9)	▲ 4.2 (9.5)	5.2 (10.4)	
台湾 小売指数	0.5	1.1	(0.4)	(1.2)	(3.7)	(5.1)	(2.4)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.9	76.0	78.4	78.4	78.2	80.8
タイ 民間消費指数(PCI)	5.7	0.3	▲ 1.0 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 2.2)	0.3 (▲ 0.9)	▲ 1.2 (▲ 2.4)	0.4 (▲ 0.2)	
民間投資指数(PII)	15.1	▲ 0.3	▲ 4.0 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (▲ 3.6)	▲ 1.7 (▲ 7.0)	▲ 0.4 (▲ 7.8)	▲ 0.8 (▲ 8.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、() 内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/11月	12月	2014/1月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.7 (2.1)	2.4 (2.0)	3.0 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.2)	3.0 (2.3)	3.1 (2.2)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.2 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	1.2 (2.0)	1.1 (1.9)	1.1 (1.7)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.6 (0.2)	0.7 (0.2)	0.3 (0.2)	0.8 (0.9)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	1.9 (0.8)	1.7 (0.9)	1.9 (1.0)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	5.1 (4.0)	8.0 (4.5)	8.0 (4.8)	8.1 (4.8)	8.1 (5.0)	8.2 (4.5)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 2. 12

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けている。雇用・所得環境が改善するもとで、引き続き住宅投資は増加し、個人消費は底堅く推移しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」と判断される。

—— 前回会合以降、10～12 月期の指標がほぼ出揃い¹、マインド指標やミクロ情報を中心に年明け後の姿も一部明らかになったが、全体として、生産（経済活動）から所得、支出へとといった前向きの循環メカニズムを確認する内容であった。各指標をみると、10～12 月の実質輸出は前期比小幅のプラスで着地した。輸出は、一部新興国向けに弱さが残るもとで引き続き勢いを欠いているが、ミクロ情報なども踏まえると、持ち直し傾向にあると考えられる。

国内需要面では、これまで同様しっかりと動きが続いている。すなわち、公共投資は増加傾向を維持している。また、住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、さらに増加している。個人消費については、1 月の新車販売が一段と増加している点にみられるように、耐久財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が強まってきているが、それ以外の各種販売統計をみても、財・サービスともに、底堅い動きを続けている。この点、個人消費を巡る環境をみると、消費者マインドが弱めの動きとなっている点には注意が必要ではあるが、雇用者所得が緩やかに持ち直していることが個人消費の基調的な底堅さを支えている。すなわち、求人倍率の上昇が続き、

¹ 決定会合初日の 17 日（月）8 時 50 分に公表予定の 10～12 月期の実質 GDP（一次速報値）については、現時点での予測は幅をもってみる必要があるが、純輸出はマイナス寄与となるものの、個人消費や設備投資などの増加に支えられて、全体では 7～9 月期（前期比年率＋1.1%）から幾分伸びを高めると考えられる。

失業率が一段と低下するなど、労働需給は着実な改善を続けており、これが雇用者数の伸びの高まりに結び付いている。賃金面でも、パート比率の上昇を反映した所定内給与の前年比マイナスは続いているものの、冬季賞与のほとんどを占める11～12月の特別給与が夏季に引き続きはつきりとしたプラスとなったほか、所定外給与も増加を続けるなど、全体としては改善が続いている。この間、設備投資についても、一致指標である資本財総供給が足もとで強めの動きとなっており、10～12月のGDPベースの設備投資も前期比で増加した可能性が高い。製造業を含めて先行指標は振れを伴いつつも引き続き改善傾向にあり、設備投資は全体として持ち直している。こうした内外需要の動向を受けて、製造業は生産を増やしているが、需要対比で緩やかな増加にとどまっているため、在庫は減少している。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、前月同様、「わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。

（先行き）

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。すなわち、米国の景気は、財政面からの下押し圧力が引き続き和らいでいくこともあって、裾野を拡げつつ、緩やかな回復を続けるとみられる。欧州経済は、引き続き持ち直していくとみられるが、債務問題の帰趨を含めて、ダウンサイドのリスクにはなお注意が必要である。また、中国経済については、一頃に比べて幾分低めで、安定した成長を続けると考えられるが、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題は根強い。この間、わが国経済と結び付きの強いASEAN諸国など、中国以外の新興国や資源国の経済の一部については、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を抱えるもとで、当面成長に勢いを欠く状態が続く可能性が高い。

一部では、通貨安を含めて金融市場に不安定な動きもみられているため、今後の動きについては注意していく必要がある。

—— 上記の海外経済見通しのもと、為替円安の効果にも支えられて、わが国の輸出は緩やかに増加していき、鉱工業生産も緩やかな増加基調をたどると予想される。内需面では、公共投資は、当面、増加傾向を続け、その後も高水準が維持されると考えられる。さらに、企業収益の改善が設備投資にプラスに作用し、個人消費も雇用・所得環境の改善に支えられるかたちで基調的な底堅さが続くなど、前向きの循環メカニズムが働くもとで、わが国経済は、緩やかな回復を続けると予想される。

—— ただし、外需面については、輸出に勢いがいないだけに、海外経済の動きを含め、引き続き留意が必要である。

また、賃金改定に向けた労使交渉については、2月に製造業大企業の労組（金属労協など）が経営側に要求書を提出し、3月中旬に経営側の回答が集团的に提示される見込みとなっているため、今後の動きを注視していきたい。

さらに、消費税率引き上げに伴う影響についても、注意深くみていく必要がある（参考1、2）。企業からの聞き取り調査によると、鉱工業生産は1～3月に高めの伸びとなったあと、4～6月にははっきりとした反動減となる見込みであり、実質GDPも同様の動きとなると考えられる。消費税率引き上げの定量的な影響については、駆け込み需要とその反動の大きさ、実質所得の減少が消費を下押す程度など、不確実性が大きい。とりわけ、1～3月までの駆け込み需要が大きい場合には、4月以降の反動も大きくなる、あるいは反動が現れる期間が長引くリスクがある点に注意が必要である。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

—— 1月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で+0.7%、除く食料・エネルギーで+0.3%と、いずれも12月と変わらなかった。関西圏の大都市については、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーともに、京都市や大阪市ではプラス幅の拡大が続いたが、神戸市ではプラス幅が幾分縮小した。

—— こうした点を踏まえて、1月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、12月と同程度のプラス幅となる可能性が高いと考えられる。

その後については、エネルギー関連以外の品目は、底堅い個人消費にも支えられて、昨年11月以降の動向を含めた為替円安などによるコスト高を転嫁する動きが進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善の影響もよりはっきりしてくると考えられる。この間、エネルギー関連についてみると、電気代は、各社の料金改定に加え、為替円安も燃料費調整制度を通じてラグを伴いつつ前年比の押し上げに作用するため、今春頃までは、現状程度のはっきりとしたプラスが続き、その後、年央にかけてプラス幅は縮小していくと考えられる。また、石油製品については、最近の為替円安を踏まえても、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもとで、ラグの長い電気代よりも早い春先にかけてのタイミングで、プラス寄与が縮小に向かうと予想される。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、石油製品を中心としたエネルギー関連の押し上げ効果の減衰と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺さ

れるかたちで、暫くの間、多少の振れを伴いつつも、+1%台前半で推移する可能性が高いと考えられる。

なお、本年4月から実施される消費税率の8%への引き上げは、課税品目すべてにフル転嫁されたと仮定したうえで機械的に計算すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を+2.0%ポイント押し上げることになる。ただし、さまざまな統計作成上の扱いにより、実際に消費税率の引き上げが消費者物価指数に反映されるまでには、ある程度の時間を要する可能性がある点には注意が必要である。例えば、総務省統計局では1月末に公表したQ&Aにおいて、「4月に確定する支払いのうち料金計算期間に3月を含むものについては旧税率を適用する」という経過措置の対象となる電気代やガス代などの品目（総合除く生鮮全体の1割程度のウエイト）について、消費者物価指数上も税率5%で計算する扱いとする方針を明らかにしている。このため、4月についてはその分（総合除く生鮮全体に対する寄与度0.3%ポイント程度）、前年比押し上げ幅は小さくなり、+1.7%ポイント程度と見込まれる²。

2. 最終需要

（1）外生需要

（公共投資）

公共投資は、増加を続けている。先行きについては、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年4～6月まで6四半期連続で前期比増加となったあと、7～9月は、緊急経済対策などの押し上げ効果が本格化するもとの、前期比+10.1%の高い伸びとなり、10～11月も7～9月対比で+3.4%と、伸び率を幾分鈍化させつつも増加を続けている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7～9月も同-3.0%の減少にとどまったが、10～12月は同-12.4%と大きめの減少となった。

—— 公共投資は、当面、増加傾向で推移するとみられる。その後については、既に相当程度顕在化した既往の各種経済対策の押し上げ効果は次第に減衰していく一方、新年度入り後には、2013年度補正予算（2月6日に成立）の効果が顕在化し始めることから、来年度上期にかけて、公共投資は高水準で推移すると考えられる。

ただし、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である³。

² 東京については、消費税の対象とならない帰属家賃のウエイトが高いこともあって、総合除く生鮮食品に対する前年比押し上げ幅は、機械的に計算すると+1.9%ポイント（4月についてはこれより0.2%ポイント程度小さい+1.7%ポイント程度）と考えられる。

³ 国土交通省では、公共工事の発注工事費を積算する際の賃金の基準（労務単価）について、昨年4月に全国・全職種平均で15%程度の引き上げを行ったが、建設部門における労働需給が足もとで一段と逼迫しているなか、通常であれば新年度入り後の4月に行われる回目の改

(輸出入)

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表 5、6 (1)）。

—— 実質輸出の動きを四半期でみると、昨年 1～3 月に前期比+1.5%と 3 四半期振りの増加に転じ、4～6 月も同+3.5%と伸びを高めたあと、7～9 月は同-1.1%と減少したが、10～12 月は同+1.1%と、再び増加した。輸出は、一部新興国向けなどに弱さもみられるなか、全体としてなお勢いに欠ける状況が続いているが、海外経済の改善やマイクロ情報なども踏まえると、引き続き持ち直し傾向にあると判断される。

—— 地域別にみると（図表 7 (1)、8、9）、米国向けは、昨年 4～6 月に大幅増となったあと、7～9 月に続き、10～12 月も小幅の減少となった。もっとも、これには、天候不順による現地の自動車販売の減少など、一時的な動きが影響している可能性が高い⁴。米国向け輸出は、振れを伴いつつも、基調的には、同国の景気が裾野を広げつつ緩やかに回復するもとで、為替相場動向の影響もあって、自動車関連を中心に増加傾向にある。EU 向けも、4～6 月にかけて下げ止まり、7～9 月に自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加したあと、10～12 月も小幅の増加が続くなど、持ち直している。中国向けは、現地販売の改善を背景に自動車関連が緩やかに回復しているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きが引き続きみられており、全体として持ち直している。一方、NIEs 向けについては、4～6 月に増加したあと、7～9 月に減少し、10～12 月は再び小幅の増加となるなど、一進一退となっている。ASEAN 向けについても、7～9 月の大幅減少のあと 10～12 月は小幅増加となるなど、振れを伴いつつも、均してみれば弱めの動きが続いている。この間、その他地域向けについては、為替相場動向の影響が下支えとなるもとで、昨年前半には緩やかに増加していたが、昨年央以降は弱めとなっている⁵。

財別にみると（図表 7 (2)）、自動車関連は、足もとでは一部の新興国向けに弱めの動きもみられているが、為替相場動向の影響もあって、米国向けが振れを伴いつつも総じて堅調に推移するなか、EU 向けや中国向けも緩やかに回復しているため、均してみれば増加基調をたどっている。資本財・部品については、東アジア向けの半導体製造装置などを中心に、緩やかに持ち直している。情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まっている。この間、中間財については、内需増加による供給制約の影響もあって、NIEs、ASEAN 向けを

訂を前倒し、同平均 7%程度の再引き上げを決定している（2月から適用）。

⁴ 日系メーカーの米国における自動車在庫が秋口にかけて幾分積み上がったことや（図表 8）、駆け込み需要などを背景とした国内の販売増による一部メーカーの供給制約などが、輸出の抑制要因として働いている可能性もある。

⁵ 最近の動きをより仔細にみると、中東向け（2013 年通関ウエイト 3.6%）については、為替相場動向にも支えられて、しっかりと動きを続けているが、中南米（同 5.1%）、オセアニア（同 2.9%）、ロシア（同 1.5%）、インド（同 1.2%）などについては、弱めの動きとなっている。

中心に弱めとなっている⁶。

先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。先行きも、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、為替相場についても、昨年 11 月以降の動きを含めた円安の効果が、ラグを伴いつつも引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると、米国では、景気は緩やかに回復しており、その裾野に徐々に広がりが見られてきている。今後も、緩やかな金融環境が維持されるとの見通しのもと、財政面からの景気下押し圧力が引き続き和らいでいくこともあって、緩やかな回復が続くとみられる。欧州の景気は、持ち直している。先行きも持ち直しが続くことが予想されるが、債務問題の帰趨も含めて、ダウンサイドのリスクにはなお注意が必要である。中国経済については、一頃に比べて幾分低めではあるが、安定した成長が続いている。ただし、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題は根強い。そうしたなか、中国以外の新興国・資源国経済の一部は、弱めの動きを続けており、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を抱えるもとで、当面は成長に勢いを欠く状態が続くと考えられる。一部では、通貨安を含めて金融市場に不安定な動きもみられているため、今後の動きについては注意していく必要がある。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると（図表 10）、世界全体の半導体出荷額（WSTS 調べ）は、スマートフォン向けの需要が増加傾向をたどるなか、本年 4 月初に予定されている Windows XP のサポート期限切れを契機としたパソコンの更新需要も先進国の企業向けを中心にみられていることもあって、このところ、増加傾向にある。そうしたもとで、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産は、基調的には持ち直し傾向にあるとみられる⁷。ただし、スマートフォン向けの出荷は新商品の動きによって振れを伴うことに注意が必要なほか、グローバルな最終需要の増加がわが国からの輸出をどの程度誘発するかについても、わが国企業における国際競争力が低下しているため、不確実性は高い。

この間、日中関係の影響についてみると、中国向け自動車関連輸出が、現地販売の回復を背景にこれまでのところ緩やかに回復している。また、中国からの入国者についても、緩やかな持ち直し傾向を続け、一頃の落ち込みを相当程度取り戻している。春節の大型連休についても中国からの訪日旅行者の回復傾向ははっきりしている模様である⁸。昨年末以降の緊張関係も、こ

⁶ このほか、上記に分類されない「その他財」については、このところ再輸出品の動きによる振れが大きい。足もとでは、石油製品（灯油・軽油など）の減少が目立っている。

⁷ 機械受注の外需は均してみれば緩やかな持ち直し傾向にある（図表 10(4)）が、この点にも半導体製造装置の改善の寄与が大きいとみられる。

⁸ この他、LCC 就航やビザ発給要件の緩和・免除措置の拡大の影響に加えて、為替円安の押し上げ効果もあって、入国者全体は増加基調をたどっており、とりわけアジア地域からの増加が目立っている。この結果、2013 年全体の訪日外国人数は、既往ピークとなり、政府の

れまでのところ実体経済面に目立った悪影響を及ぼしていないように窺われるが、一部ではなお厳しさが残っているとみられるため、今後の動きについては、引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた 2007 年頃の水準を幾分上回る円安となっている（図表 11(1)）。

実質輸入は、緩やかに増加している（図表 5、6 (1)）。

—— 実質輸入は、昨年 1～3 月に前期比+3.2%と増加したあと、4～6 月は、その反動や為替円安の影響もあって、同-0.0%と横ばいにとどまったが、その後は、7～9 月は同+2.6%、10～12 月は同+1.5%と、増加を続けた。

財別の動きをみると（図表 12(2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくい、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。消費財は、自動車を中心に増加傾向をたどっており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直している。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて、持ち直しに転じている。

先行きの輸入については、消費税率引き上げに伴う個人消費などの振れの影響を受けつつも、基調としては、国内需要が堅調に推移するもとで、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかに増加していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表 5、6 (1)）。先行きについては、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加していくと予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 5、6 (2) (3)）⁹、7～9 月は、輸出が横ばいにとどまる一方、輸入が増加を続けたため、名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大となったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小したため、経常収支全体の黒字幅は 4～6 月対比で縮小した。10～12 月は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るもとで名目貿易・サービス収支の赤字幅がさらに拡大したうえ、所得収支の黒字幅が縮小を続けたこともあって、経常収支は若干の赤字となった¹⁰。

目標通り 1000 万人を上回った。

⁹ 国際収支統計については、3 月 10 日に公表予定の 2014 年 1 月分から、IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベースに移行されることとなっており、それに伴って、これまでの計数についても 1996 年 1 月分に遡って改定される予定である。

¹⁰ 四半期で経常収支が赤字となるのは、現行ベースで季節調整済計数が公表されている 1996 年以降では初めて（それ以前の期間を含めれば、旧基準である点には注意が必要であるが、第二次オイルショックの影響が残っていた 1980 年 10～12 月以来の赤字）。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善している（図表 13）。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

—— 昨年 10～12 月期の東証 1 部上場企業（除く金融、3 月本決算企業）の決算について、全体の 8 割程度の企業が発表した段階での結果をみると、全産業（電気・ガス除く）の経常利益は、7～9 月に引き続き、前年比＋5 割程度の増益となった模様である。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表 14）、企業収益が改善するもとで、大企業・中小企業ともに改善傾向が続いており、リーマン・ショック前の水準に復した指標も少なくない。足もとの動きについては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の顕在化が影響している可能性も念頭において評価する必要があるが、前回税率引き上げ前の動きと比較すると、非製造業を中心に足もとの企業マインドの改善がはっきりしている（参考 3）。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している（図表 15）。先行きについては、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 15、16(1)）、昨年 1～3 月に前期比で増加したあと、4～6 月および 7～9 月は横ばい圏内の動きとなったが、10～12 月は前期比＋6.2%と、はっきりと増加している。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴いつつも、同様の動きとなっている。これらは、設備投資の持ち直しを反映したものと考えられる。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 15、17(1)）、昨年 1～3 月にほぼ横ばいとなったあと、4～6 月は、前期比＋6.8%と 5 四半期振りの増加に転じた。その後も、7～9 月が同＋4.3%、10～12 月が同＋1.5%となるなど、月々の振れを伴いつつも増加を続けている¹¹。業種別にみると、製造業は、持ち直している（昨年 4～6 月前期比＋5.6%→7～9 月同＋9.8%→10～12 月同＋0.6%）。非製造業（船舶・電力を除く）についても、振れを均せば増加傾向にある（昨年 4～6 月前期比＋12.5%→

¹¹ 12 月単月では、前月比－15.7%と大きく減少したが、これには製造業（電気機械、紙・パルプ等）、非製造業（金融・保険業、運輸業）などで反動減がみられたことが影響している。なお、機械受注の実績は、昨年 4～6 月以降 10～12 月まで、3 四半期連続で見通しを上回って着地してきた。先行き 1～3 月の見通しは、船舶・電力を除く民需全体で－2.9%の減少が見込まれているが、設備投資の回復局面では達成率が上振れる傾向を踏まえると、設備投資の実勢は現時点の 1～3 月の見通しの計数が示すほどには弱くはないと考えられる。

7～9月同－4.1%→10～12月同＋7.5%）。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年1～3月にかけてははっきりと増加したあとは、横ばい圏内の動きが続いたが、10～12月は再び増加しており、緩やかな増加傾向が維持されている（図表15、17(2)）。業種別にみると、鉱工業は、横ばい圏内の動きとなっているが、非製造業は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。

- この間、日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（12月中・下旬調査）をみると（図表18）、足もとでは、製造業、非製造業とも、改善ペースが速まっており、全産業でみて、1991年ごろと同水準となっている。ただし、2012年以降、法人企業統計ベースでみた設備投資額の実績との乖離は目立ってきており、設備投資に踏み切る企業が増える一方で、各企業が行っている設備投資が少額にとどまっている可能性もある。

（個人消費）

個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている（図表19、20）。先行きは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、昨年4～6月に前期比＋0.3%と小幅の増加となったあと、7～9月は同＋0.0%と横ばいとなったが、10～12月は同＋0.6%と再び増加した（図表20(2)(3)）¹²。
- 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表19、21(1)）、昨年1～3月、4～6月ともに前期比＋1.0%となったあと、7～9月は同－1.8%と減少したが、10～12月は同＋1.2%と再び増加した。
- 耐久消費財について（図表21(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、昨年前半に一旦横ばい圏内となったあと、夏頃から新型車の投入効果に支えられるかたちで増加に転じ、足もとでは消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって、一段と増加している。家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。家電についても、冬季賞与の増額など雇用・所得環境の改善とともに、住宅投資増加の波及効果（白物家電等）を含めて、

¹² 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加／減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする／弱くする方向に働く）。

消費税率引き上げ前の駆け込みが相応に影響していると考えられる。

- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 19、22(1)）、全国百貨店売上高は、昨年7～9月の前期比は7月にセール前倒しの反動が大きく現れるなかで4四半期ぶりにマイナスとなったが、10～12月は、再び小幅のプラスとなった。年初の初売り・セールについても、冬季賞与の増額の影響などから、良好な販売地合いとなった模様である。全国スーパー売上高は、百貨店に比べて弱めの動きを続けてきたが、4～6月以降は下げ止まっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
- サービス消費についてみると（図表 22(2)）、旅行取扱額は、全体として底堅く推移している。旅行会社からの聞き取り調査によると、年末年始についても、国内を中心に、堅調に推移した模様である。外食産業売上高をみると、一部チェーン店の売り上げ不振の影響が引き続き下押しに作用するもとでも、比較的単価の高い業態の好調に支えられて再び増加しており、全体の基調は引き続き底堅いと考えられる。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 19、21(1)）¹³、昨年1～3月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期比+3.7%の大幅な増加となったあと、4～6月、7～9月と減少が続き、10～12月も、QE推計には用いられない授業料の落ち込みなどから、-2.8%と大きめのマイナスになった。ただし、販売統計の動きや企業からの聞き取り調査を踏まえると、消費の実勢は底堅く、家計調査は実勢比弱めにでていると考えられる。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、月々の振れは大きいですが、四半期でみると、7～9月まではほぼ横ばいの動きを続けたあと、10～12月は幾分増加した。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 23）、昨年初から速いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けていたが、10月以降は弱めの動きとなっている。この点については、消費税率引き上げの意識が反映されている面もあると考えられるため、今後の推移を注意してみていく必要がある¹⁴。一方、景気ウォッチャー調査の家計動向関連をみると、小売業を中心に当面の駆け込み需要に対する期待もあって、足もとまでは改善傾向にあるが、先行きは消費税率引き上げ後の需要の反動減の影響から悪化する見込みとなっている。

（住宅投資）

住宅投資は、増加を続けており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響も

¹³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

¹⁴ 消費動向調査の内訳をみると、全体として弱めとなるなかでも、雇用環境については改善傾向を続けている。景気ウォッチャー調査をみても、雇用関連の改善幅は大きい。

はっきりと現れている。先行きについては、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移するとみられる。

—— 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 24、25(1)）、昨年 7～9 月にほぼ年率 100 万戸の水準まで切り上がったあと、10～12 月も 7～9 月対比でさらに幾分増加しており（季調済年率戸数、4～6 月 97.8 万戸→7～9 月 99.9 万戸→10～12 月 102.6 万戸）、進捗ペースでみた住宅投資は、当面、増加傾向を続けるとみられる。

こうした増加には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も影響している¹⁵。もっとも、被災住宅の再建が続いていることや、不動産価格や金利の先高観、さらには雇用・所得環境の改善もあって、リーマン・ショック後に大きく抑制されていた需要のペント・アップが顕在化しているといった、基調的な要因に支えられている面も大きいと考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 24、25(2)）、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって 9 月にかけて大幅に増加したあと、10 月以降は反動減となっているが、それでも、年率 5 万戸程度と、2012 年末から 2013 年初と同程度の水準を維持しており、新規契約率も、好不調の目安とされる 70%をはっきりと上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は緩やかに増加している（図表 26、27）。

—— 鉱工業生産は、昨年 1～3 月には前期比+0.6%と、小幅ながら 4 四半期振りの増加に転じたあと、4～6 月は同+1.5%、7～9 月も同+1.7%と、前期比プラスを続け、10～12 月も同+1.9%となった。予測指数系列の動きをみても、1 月前月比+6.1%、2 月同+0.3%と、かなり高い伸びが見込まれており、このところの実現率や予測修正率の下振れ度合いを勘案したとしても（図表 28(1)）、はっきりとした増加が続くと考えられる¹⁶。また、後述の通り、出荷・在庫バランスも改善を続けている。さらには、製造業 PMI（図表 28(2)）をみても、昨年 3 月以降、11 か月連続で増加と減少の境となる 50 を上回って推移している。1 月は 56.6 と 12 月からさらに幾分改善し、前回景気回復局面時のピークである 2006 年初以来の水準となった。

—— 最近の前期比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、昨年 1～3 月、4～6 月と増加したあと、7～9 月は若干の減少となったが、10～

¹⁵ 住宅着工の動きを月次でみると、9 月以降年率 100 万戸を上回って推移している。注文住宅については、2013 年 9 月 30 日までに工事請負契約を締結した場合は、適用される消費税率は 5%となるため、9 月末までに契約ベースで駆け込みが発生し、これが遅れて着工に移されていることが影響していると考えられる。こうした要因は、次第に剥落していくと考えられるが、着工全体の前月比は 12 月まで 4 か月連続でプラスとなっている点からみて、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックから着工が遅れ気味となっている可能性もある。

¹⁶ 後述するように、こうした動きには、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応した作り込みの動きも相応に影響している模様である。

12月は再びプラスとなった。輸出向けが全体として底堅く推移するもとで、国内販売が、新型車の投入効果に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、足もとではかなり強めの動きとなっていることから、増加傾向を続けている。鉄鋼や化学についても、国内における自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に、底堅く推移している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械も明確に持ち直している。その他電気機械でも、電子計算機（法人向けデスクトップ、本年4月初のWindows XP サポート期限切れ前の更新需要とみられる）やそれ以外の資本財の一部、白物家電など、幅広い品目で増加している。窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きとなっている。この間、電子部品・デバイスについては、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品は基調的には底堅く推移しているとみられるが、足もとでは、昨年秋に発売されたスマートフォンの一部機種向け出荷が一服したことの影響が大きく、全体でも反落している。

- 出荷も、緩やかに増加している。財別に傾向的な動きをみると（図表 29）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）を中心に緩やかな増加基調にある。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直している。耐久消費財は、均してみれば、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、非耐久消費財は、足もとでは飲食料品などが強含んでいるが、全体としては横ばい圏内の動きを続けている。

在庫は、昨年秋口にかけて一旦下げ止まったあと、再び減少している（図表 26、27、30）。

- 在庫は、昨年3月末頃まで減少傾向をたどったが、その後は生産・出荷が回復局面入りするもとで、下げ止まっていた（昨年3月末の一昨年12月末対比 -3.4% 、6月末の3月末対比 $+0.4\%$ 、9月末の6月末対比 $+1.2\%$ ）。もっとも、足もとでは消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられるなかで、12月末の9月末対比が -2.4% となるなど、輸送機械を中心に再び減少している。

業種別にみると、輸送機械の在庫は、昨年夏頃にかけて一旦下げ止まりの動きもみられたが、足もとでは出荷の伸びが高めとなるなかで、再び大きめの減少となっている。鉄鋼や化学についても、出荷が持ち直すもとで、在庫はこのところ減少している。電子部品・デバイスについても、パソコン、タブレット端末などの新商品に向けて積み増していた在庫が出荷されたこともあって、足もとで減少している。この間、はん用・生産用・業務用機械の在庫は、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは、先行きの需要回復期待もあって、下げ止まっている。その他電気機械（太陽電池モジュール、カーナビなど）については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、在庫を積み上げる動きもみられている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 30）、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財や電子部品・デバイス、建設財については、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いており、このところ出荷・在庫バランスが一段と改善している。とりわ

け、耐久消費財については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、足もとの改善幅が大きい。資本財（除く輸送機械）でも、出荷の伸びが在庫の伸びをはっきりと上回って推移しているほか、その他生産財についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回る状況になっている。

先行きの鉱工業生産は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 2月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、鉱工業生産の前期比を予想すると、1～3月については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、前期比+2%弱で着地した10～12月から伸びを高め、同+3%弱の増加となる見込み。業種別にみると、電子部品・デバイスでは、昨年秋に発売されたスマートフォンの一部機種向け出荷が一服したことの影響が残るもとので、引き続き弱含みで推移すると予想される。それ以外では、内外需要が緩やかな回復を続けるもとので、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、情報通信機械など、幅広い業種で増産が続く見通しとなっている。1～3月にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化するとみられることは、輸送機械（自動車）、電気機械（エアコン、住宅向け太陽電池モジュールなど）や情報通信機械（カーナビなど）などの増産に寄与する見込みとなっている。情報通信機械（電子計算機）については、Windows XP サポート期限切れ前の更新需要に向けた対応も追加的なプラス要因となっている。こうした見通しを前月時点と比較すると、駆け込み需要もあって販売が好調な輸送機械や、内外の設備投資動向の改善が続くなか、前期からの一部生産後ずれも見込まれるはん用・生産用・業務用機械を中心に、小幅の上方修正となっている。

4～6月の見通しについては、現時点の数字は相当に幅をもってみる必要があるが、駆け込み需要の反動がでるかたちで、前期比-3%程度の減産となる見込み。すなわち、消費税率引き上げ後の販売に反動減がでると見込まれる輸送機械（自動車）がはっきりとした減産となり、それが化学や鉄鋼などの関連業種にも波及する。また、情報通信機械（電子計算機）でも、1～3月増産の反動から、はっきりとしたマイナスとなる見込み。一方、はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向が改善を続けるとの想定のもとで、増産が続くと見込まれるほか、電子部品・デバイスも、スマートフォン向けの部品を中心に、増産に転じる見通しとなっている。

ただし、こうした見通しは、海外需要の持ち直しのペースや、それ以上に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の大きさや企業のそれへの対応によって変わり得るものであるため、今後の生産計画の修正状況については、引き続き注意してみていく必要がある¹⁷。

¹⁷ 幾つかの先からは、消費税率引き上げに伴う需要の振れに対して、1～3月は、4月以降の反動減を見据えて、需要対比で生産を抑制し在庫の取り崩しで対応するほか、国内出荷向けの生産を優先させ輸出を抑制する一方、4～6月には、在庫復元や輸出向けシフトで減産幅を小さくする、といった声も聞かれている。ただし、鉱工業生産全体が平準化するかどうかについては、こうした動きがどの程度広がるかによる面が大きいほか、そもそも駆け込み

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調としては、底堅い動きを続けている（図表 26）。

- 第3次産業活動指数は、昨年4～6月に前期比+0.7%と伸びを高めたあと、7～9月は同-0.1%、10～12月は同-0.3%と、いずれも若干の減少となった。足もとの動きを仔細にみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が、不動産業（マンション分譲業）でみられている。「学研究、専門・技術サービス」は、これまでの大幅増加の反動から、足もとは減少しているが、基調的には、公共工事関連をはじめとする建設需要の好調に支えられて、堅調に推移しているとみられる。「情報サービス業」（NISA対応などの案件増加）についても、しっかりした動きを続けている。「卸売業、小売業」でも、足もとでは強めの動きがみられている。株式取引額の変動を反映して、7～9月に下押し要因となった「金融業、保険業」についても、このところは下げ止まっている。
- この間、全産業活動指数に含まれる建設業活動指数をみると、公共工事が増加し、民間の建設需要も堅調に推移していることから、足もとでは高めの伸びを続けている（昨年1～3月前期比-0.5%→4～6月同+4.7%→7～9月同+5.4%→10～11月の7～9月対比+2.9%）。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 労働需給面をみると（図表 31、32）、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、昨年12月は3.7%と2007年12月以来の低水準となった（当時のボトムは2007年7月の3.6%）。新規求人が増加傾向をたどるもとで、新規求人倍率も改善を続けており、12月は1.64倍と、リーマン・ショック前のピーク（2006年5月の1.63倍）を僅かながら上回り、約22年ぶり（92年5月の1.67倍以来）の水準にまで回復している。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、11月に1.00倍と2007年10月の1.01倍以来の1倍台となったあと、12月も1.03倍と改善を続けた（2007年9月と同水準、当時のピークは2006年7月の1.08倍）。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業でもはっきりと持ち直している。
- 雇用面をみると（図表 31、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、主に非製造業の動きを反映して、プラス幅が拡大している¹⁸。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、非製造業の伸びが緩やかに高まるなか、製造業も減少幅を幾分縮小していることから、全体でもプラ

需要とそれ以外を区別することが難しいという事情もあって、不確実性が大きい。

¹⁸ ただし12月の雇用者数の前年比（+1.7%）については、前年同月に下落していたことの反動の影響も大きく、実勢以上に高めとなっていると考えられる。

ス幅が緩やかに拡大している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい点には注意する必要があるが、女性を中心とした上昇傾向が続いている。

- 一人当たり名目賃金をみると（図表 31、34(2)）、振れを伴いつつも、全体として、概ね下げ止まっている。労働者全体の時間当たり名目賃金は、所定外給与や特別給与が増加するなかで、全体でも緩やかな改善に転じている（図表 33(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は小幅のプラスとなっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかながら前年比上昇を続けている（図表 33(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 33(3)）¹⁹。一方、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラス幅が拡大傾向にある。この間、冬季賞与の大宗を占める 11～12 月の特別給与（速報値）は（図表 35）²⁰、+1.9%と、夏季賞与（6～8 月期：前年比+1.3%）に引き続き、明確な増加となった²¹。これを業種別にみると、非製造業（不動産、金融、運輸、情報通信など）の伸びが高いが、製造業でもはっきりと増加している。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、このところ前年比プラスが続くなど、緩やかに持ち直している（図表 34(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、持ち直しがさらに明確になっていくと考えられる。

- 労務行政研究所が労・使双方の当事者や労働経済分野の専門家を対象に実施した 2014 年の賃上げ見通しをみると、全回答者平均の賃上げ率は定昇込みで 2.1%と、2013 年同調査（見通し 1.6%、着地 1.8%²²）から改善が見込まれている。
- この間、国家公務員やこれに準じるかたちで行われている地方公務員給与の減額措置は、今年度一杯で終了し、4 月には、国・地方ともに通常の給与水準に戻ることでなっている。

¹⁹ 所定内給与が弱めに推移している点については、昨年 7 月以降、小規模事業所（5～29 人）の調査サンプル変更に伴う振れに加え、後述する公務員給与引き下げの影響から、準公務員的な医療・福祉や教育関係者の賃金に下方圧力がかかっていることが影響している可能性も考えられる。

²⁰ 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の 11 月～1 月の集計値に対応する。月ごとのウェイトを 2012 年度の実績でみると、11 月の支給割合は全体の 4%強、12 月は 91%強、1 月は 4%程度である。

²¹ 夏場以降の特別給与の動きをみると、通常、賞与が支給されない月についてもはっきりしたプラスが続いている。この点には、収益の回復などを背景に臨時の報奨金などを支払う動きが影響している可能性も考えられる。

²² 厚生労働省（民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況）による実績。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、足もとでは弱含んでいる（図表 37）。

—— 原油は、中東情勢などを反映して振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けてきたが、最近では、リビア情勢を背景にした供給不安が一部後退したことを契機に、世界的な株安の影響もあって、水準を切り下げている。非鉄金属については概ね横ばいで推移したあと、足もとでは中国を含めた新興国経済を巡る不確実性が意識されるなかで、やや下落している。穀物については、世界的な豊作予測などから、全体として引き続き軟調に推移している。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格は、一部メーカー工場の事故に伴う供給不足懸念が残るもとの、Windows XP のサポート期限切れを契機としたパソコンの更新需要や旧正月前の中国メーカーの調達ニーズの高まりを受けて、上昇している。フラッシュメモリ価格をみると、足もとでは、大手メーカーからの供給が増加していることから、弱含んでいる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、昨年央以降、概ね横ばいで推移したあと、昨年末にかけて、為替相場の動きを反映して、再び幾分上昇した（図表 36、37）。

国内商品市況は、全体としてやや強含んでいる（図表 38）。

—— 石油は、国際商品市況や為替相場の動きを反映して上昇したあと、足もとでは反落している。非鉄金属については、横ばい圏内の動きを続けたあと、一旦反発したが、足もとでは、やや反落している。鋼材や紙・板紙については、国内における需給改善の影響から、いずれも緩やかな上昇傾向にある。化学についても、このところ上昇している。

(物価指数)

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している（図表 36、39）。先行きについては、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、当面、緩やかな上昇が続けるとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）でみると、11月は+0.3%、12月は+0.4%と、引き続き緩やかに上昇している。12月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、前月に一旦、それまでの上昇が一服したあと、為替相場の動きを背景に、幾分反発した。「鉄鋼・建材関連」は小幅の上昇を続け、「素材（その他）」も引き続き強含みで推移している。こうした素材関連の動きについては、建設や自動車関連需要が堅調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇も影響している。一方、「電力・都市ガス・水道」については、既往の国際商品市況や為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じてむしろ押し下げに作用す

るもとで、9月からの東北電力などによる値上げの影響が剥落したため、下落に転じた。

- 輸入物価は昨年央以降概ね横ばいとなってきたが、為替相場が昨年11月以降再び円安方向となったことから、足もとでは再び幾分上昇している。このほか、既往の為替円安の動きを受けた輸入コストの上昇を製品価格に転嫁する動きについては、鉄鋼・建材関連や食料品などにおいて、ラグを伴いつつ続くと予想される。さらに、景気回復に伴う需給改善の影響も考慮すれば、国内企業物価は、ペースは一頃に比べて緩やかとはいえ、上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、0%台半ばで推移している（図表36、40）。

- 前年比をみると、8月および9月に+0.1%と、2012年5月の+0.1%以来のプラス転化となったあとも、プラス幅が拡大し、足もとでは0%台半ばで推移している（10月+0.3%→11月+0.6%→12月+0.5%）。このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、宿泊サービスが堅調に推移するなか、企業の出稿意欲の回復などを背景に広告が上昇しているうえ、その他の品目でも企業収益の回復などを背景に値上げ改定の動きが引き続きみられることから、全体でも小幅のプラスとなっている。「不動産関連」についても、事務所賃貸が下げ止まり傾向となるなか、足もとでは、全体でも小幅のプラスとなっている。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとで、前年比プラスを続けており、「その他」についても、プラントエンジニアリングが前年比プラスで推移するなか、損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇の影響も加わって、大きめのプラス幅となっている。この間、「IT関連」の前年比は、リース物件価格の動きを反映して、小幅ながらもおマイナスとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている（図表36、41）。

- 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、7～9月に0%台後半（+0.7～0.8%）で推移したあと、10月は+0.9%へプラス幅が拡大し、11月は+1.2%、12月は+1.3%と、このところ1%台前半となっている（2008年10月の+1.9%以来の水準）。除く食料・エネルギーの前年比は、10月に+0.3%と前年比上昇に転じたあとも改善傾向を続け、11月は+0.6%、12月は+0.7%と、足もとでは0%台後半となっている（1998年8月の+0.7%以来の水準）²³。
- 最近の前年比の動きを仔細にみると、公共料金は、10月に傷害保険料の引き上げを主因にプラス幅を拡大したあとは、同程度の伸び率を続けている。

²³ 生鮮食品を含む総合の前年比は、生鮮食品高騰の影響からより高い水準で推移している（9月および10月+1.1%→11月+1.5%→12月+1.6%）。なお、生鮮食品を含み帰属家賃を除いたベース（毎月勤労統計上は実質賃金を計算する際に使用されている）の前年比は、11月に+1.9%となったあと、12月は+2.0%となった。

財（除く農水畜産物）については、①石油製品が、前年の反動を主因にプラス寄与が足もとでは幾分縮小しているものの、②食料工業製品やその他財が、幅広い品目において引き続き為替円安などに伴うコスト転嫁の動きがみられるなかで、プラス幅を拡大し、さらには、③耐久消費財が、テレビや冷蔵庫の動きを反映して、11月にプラスに転化したあと12月もプラス幅を拡大したことなどから、全体では、11月以降、それまでと比べてはっきりとプラス幅が拡大している。一般サービスについても、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているものの、外食が緩やかにプラス幅を拡大しているほか、他のサービスも、外国パック旅行や宿泊料などを中心に、足もとでは伸び率を高めているため、全体でも、小幅のプラスとなっている。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 43(1)）、ごく緩やかながらも着実にプラス幅の拡大が続いている（7月+0.1%→10月+0.4%→11月+0.6%→12月+0.8%）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標についても（図表 43(2)）、足もとでは改善ペースがやや速まっており、10月以降は、上昇品目数の割合が下落品目数の割合を上回って推移している。12月は、全体の5割を超える品目が前年に比べて上昇となった。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表 43(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

—— 1月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で+0.7%、除く食料・エネルギーで+0.3%と、いずれも12月と変わらなかった（図表 44）。内訳をみると、財（除く農水畜産物）では、食料工業製品のプラス幅は大幅に拡大した前月から幾分縮小したものの、耐久消費財や被服のプラス幅が拡大したことなどから、全体でもプラス幅がはっきりと拡大した（12月前年比+0.7%→1月同+1.1%）。もっとも、一般サービスや公共料金の前年比については、いずれも全体としてみれば前月からほぼ不変であったほか、財のうち農水畜産物については、米の下落幅拡大や切り花のマイナス転化の動きを反映して、前年比プラス幅が縮小した。

関西圏の大都市については、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーともに、京都市や大阪市ではプラス幅の拡大が続いたが、神戸市ではプラス幅が幾分縮小した²⁴。

—— こうした点を踏まえて、1月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、12月と同程度のプラス幅となる可能性が高いと考えられる。

²⁴ 各都市の前年比の動きは以下の通り（除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー）。
京都市：11月+1.7%<+0.9%>→12月+1.8%<+1.1%>→1月+1.9%<+1.3%>、
大阪市：11月+1.2%<+0.4%>→12月+1.3%<+0.4%>→1月+1.4%<+0.5%>、
神戸市：11月+1.3%<+0.5%>→12月+1.5%<+0.8%>→1月+1.4%<+0.6%>。

その後については、エネルギー関連以外の品目は、底堅い個人消費にも支えられて、昨年 11 月以降の動向を含めた為替円安などによるコスト高を転嫁する動きが進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善の影響もよりはっきりしてくると考えられる。この間、エネルギー関連についてみると、電気代は、各社の料金改定に加え、為替円安も燃料費調整制度を通じてラグを伴いつつ前年比の押し上げに作用するため、今春頃までは、現状程度のはっきりとしたプラスが続き、その後、年央にかけてプラス幅は縮小していくと考えられる。また、石油製品については、最近の為替円安を踏まえても、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもとで、ラグの長い電気代よりも早い春先にかけてのタイミングで、プラス寄与が縮小に向かうと予想される。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、石油製品を中心としたエネルギー関連の押し上げ効果の減衰と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺されるかたちで、暫くの間、多少の振れを伴いつつも、+1%台前半で推移する可能性が高いと考えられる。

なお、本年 4 月から実施される消費税率の 8%への引き上げは、課税品目すべてにフル転嫁されたと仮定したうえで機械的に計算すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を+2.0%ポイント押し上げることになる。ただし、さまざまな統計作成上の扱いにより、実際に消費税率の引き上げが消費者物価指数に反映されるまでには、ある程度の時間を要する可能性がある点には注意が必要である。例えば、総務省統計局では 1 月末に公表した Q & A において、「4 月に確定する支払いのうち料金計算期間に 3 月を含むものについては旧税率を適用する」という経過措置の対象となる電気代やガス代などの品目（総合除く生鮮全体の 1 割程度のウエイト）について、消費者物価指数上も税率 5%で計算する扱いとする方針を明らかにしている。このため、4 月についてはその分（総合除く生鮮全体に対する寄与度 0.3%ポイント程度）、前年比押し上げ幅は小さくなり、+1.7%ポイント程度と見込まれる²⁵。

以 上

²⁵ 東京については、消費税の対象とならない帰属家賃のウエイトが高いこともあって、総合除く生鮮食品に対する前年比押し上げ幅は、機械的に計算すると+1.9%ポイント（4 月についてはこれより 0.2%ポイント程度小さい+1.7%ポイント程度）と考えられる。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2044年12月>

2014. 2. 12
調査統計局

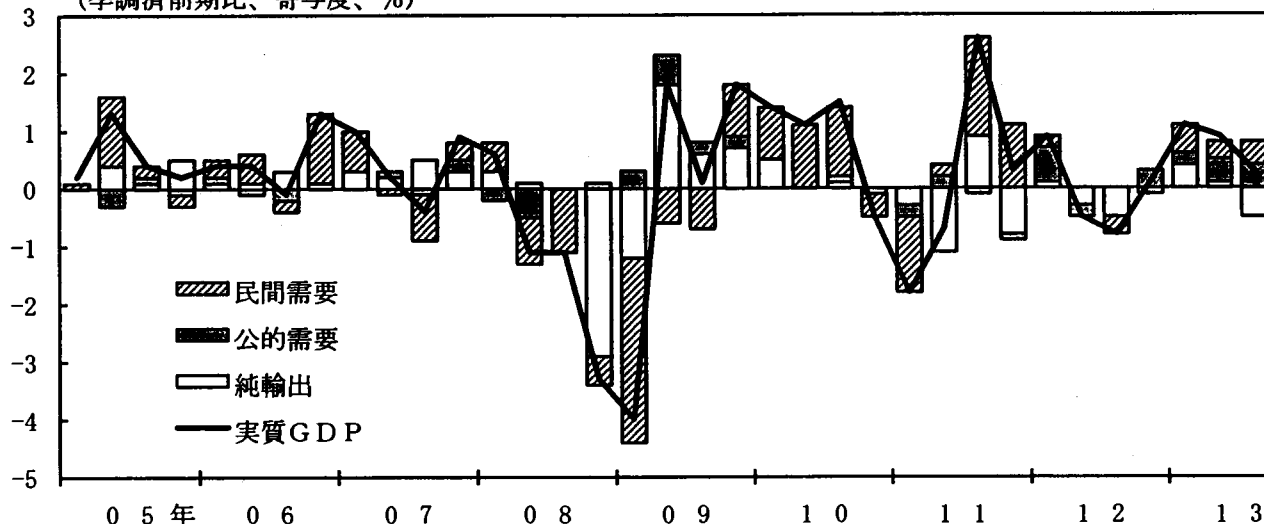
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	鉱工業生産・出荷・在庫
		(図表 28)	鉱工業生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 29)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 30)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 32)	労働需給
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 33)	賃金
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 34)	雇用者所得
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 35)	冬季賞与
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 36)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 38)	国内商品市況
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 39)	国内企業物価
(図表 14)	企業マインド	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 41)	消費者物価（全国）
(図表 16)	設備投資一致指標	(図表 42)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 17)	設備投資先行指標	(図表 43)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 18)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 44)	消費者物価（東京）
(図表 19)	個人消費関連指標	(図表 45)	地価関連指標
(図表 20)	個人消費（1）	(参考 1)	消費税率引き上げ前後の 月次指標の動き（1）
(図表 21)	個人消費（2）	(参考 2)	消費税率引き上げ前後の 月次指標の動き（2）
(図表 22)	個人消費（3）	(参考 3)	消費税率引き上げ前後の マインド指標の動き
(図表 23)	消費者コンフィデンス		
(図表 24)	住宅関連指標		
(図表 25)	住宅投資関連指標		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



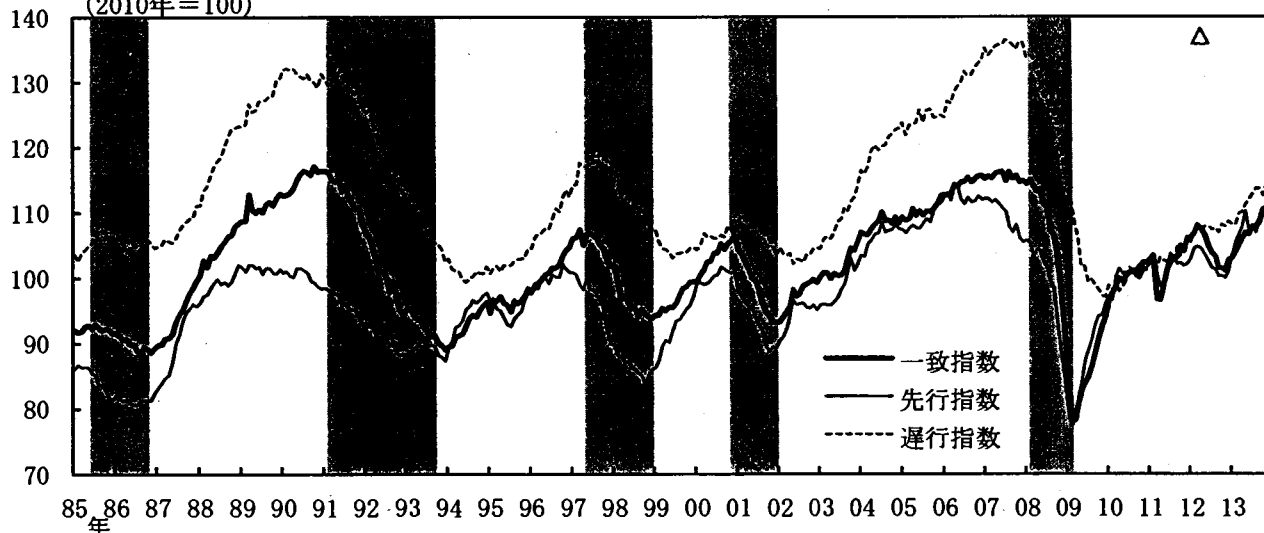
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3
[前期比年率]	[-3.2]	[0.6]	[4.5]	[3.6]	[1.1]
国 内 需 要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
民間需要	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4
民間最終消費支出	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.1
民間企業設備	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4
公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
純 輸 出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5
輸 出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1
輸 入	0.1	0.3	-0.2	-0.3	-0.4
名 目 G D P	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



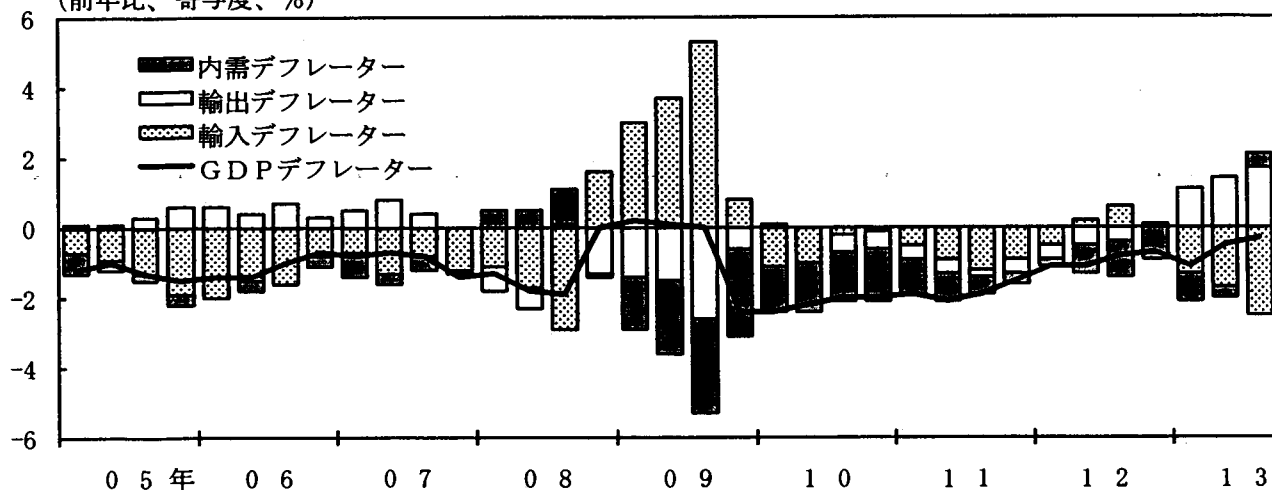
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

GDPデフレーターと所得形成

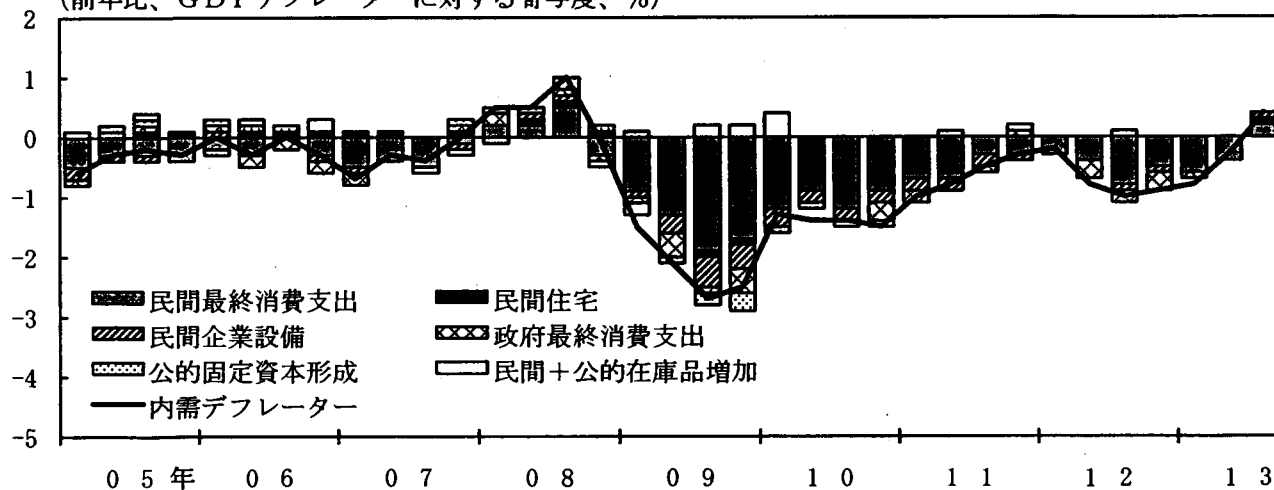
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



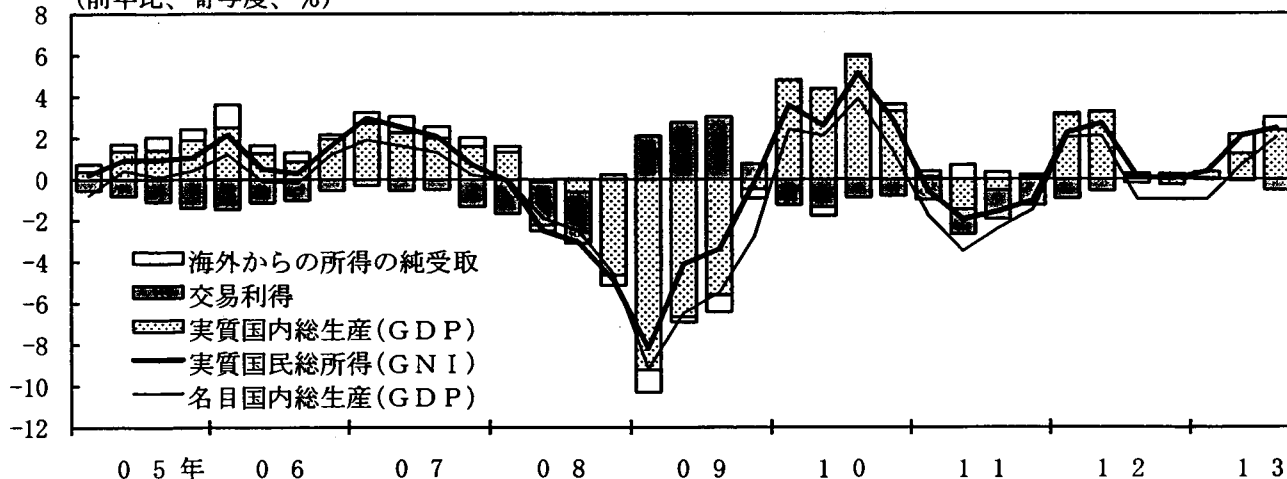
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/9月	10	11
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	19.7 (14.5)	21.6 (25.7)	22.4 (24.8)	22.0 (26.7)	22.3 (25.6)	22.5 (24.2)
		＜ 6.7＞	＜ 10.1＞	＜ 3.4＞	＜ 1.9＞	＜ 1.3＞	＜ 0.8＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、前年比は10～11月の前年同期比、季調済前期比は10～11月の7～9月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

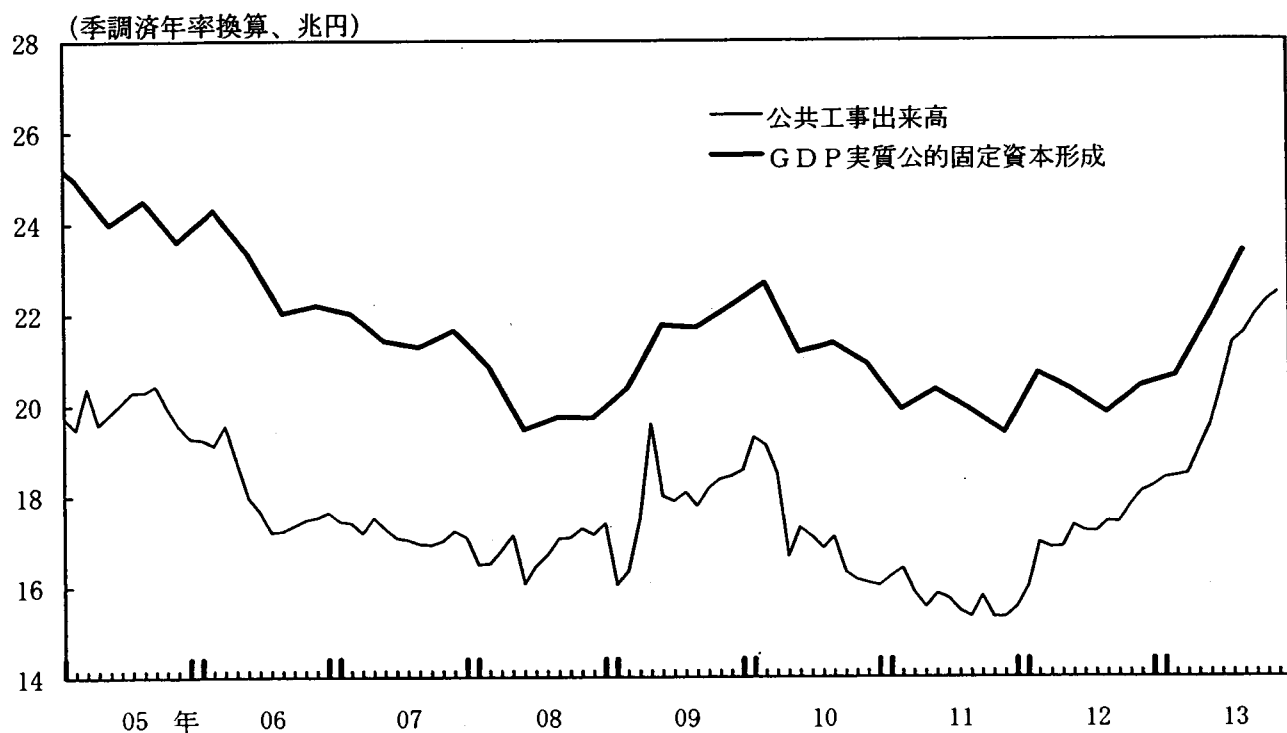
	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	15.7 (25.2)	15.2 (22.5)	13.3 (5.0)	13.1 (3.5)	13.2 (4.9)	13.7 (7.5)
		＜ 28.6＞	＜ -3.0＞	＜ -12.4＞	＜ -17.1＞	＜ 0.6＞	＜ 3.9＞
うち国等の発注 ＜ウエイト32.1＞	4.0 (6.7)	5.5 (31.3)	5.5 (38.3)	4.5 (12.4)	4.6 (14.7)	4.1 (2.7)	4.8 (19.1)
		＜ 48.4＞	＜ -1.2＞	＜ -17.7＞	＜ -24.9＞	＜ -10.4＞	＜ 15.3＞
うち地方の発注 ＜ウエイト67.9＞	8.4 (12.1)	10.2 (21.8)	9.7 (16.1)	8.8 (2.5)	8.5 (-0.2)	9.0 (5.7)	8.9 (3.6)
		＜ 20.0＞	＜ -4.0＞	＜ -9.5＞	＜ -12.1＞	＜ 6.5＞	＜ -1.4＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

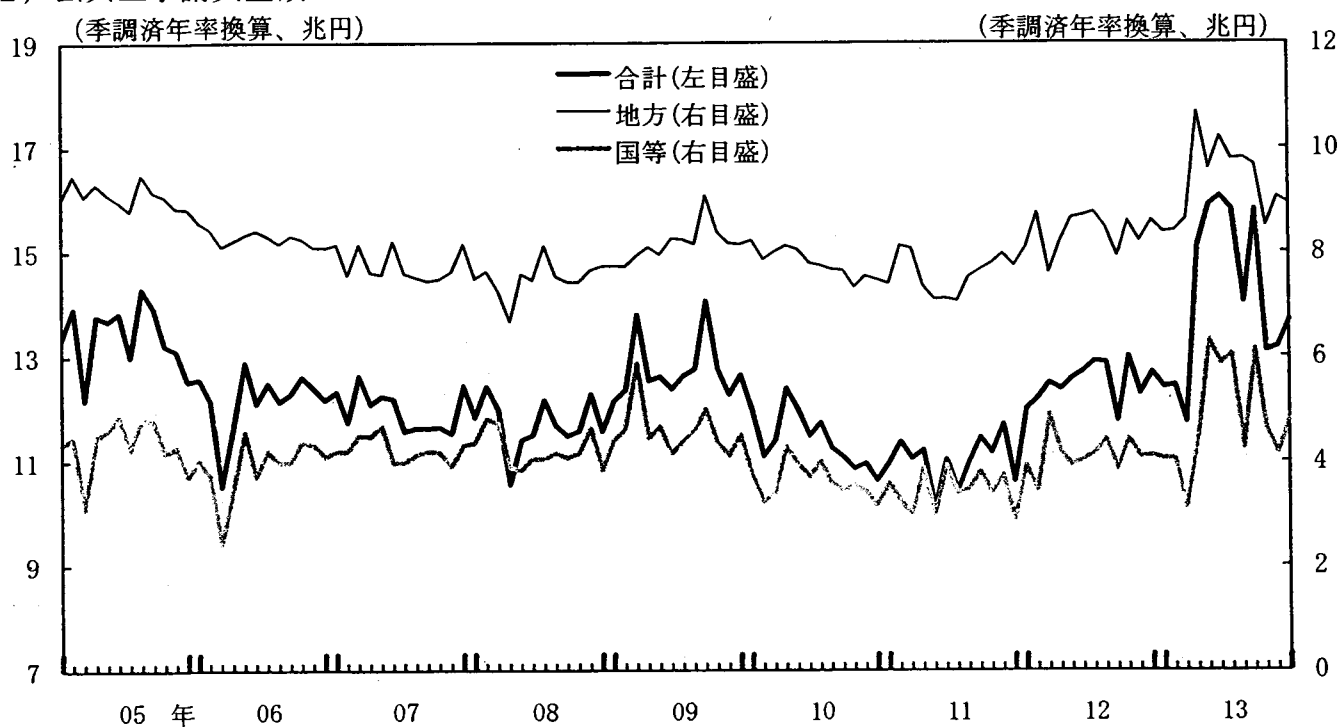
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
実質輸出	(-3.0)	(-3.7) < 3.5>	(-0.6) < -1.1>	(4.5) < 1.1>	(5.5) < 2.3>	(5.4) < 0.0>	(2.7) < -0.7>
実質輸入	(2.2)	(-1.3) < -0.0>	(0.9) < 2.6>	(6.2) < 1.5>	(7.9) < -1.1>	(3.7) < 1.3>	(7.1) < -1.2>
実質貿易収支	-17.4	-2.8 < 34.5>	-39.8 < -37.1>	-44.2 < -4.3>	-37.3 < 34.6>	-50.6 < -13.3>	-44.5 < 6.1>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
経常収支	4.35	2.24 < 1.45>	0.59 < -1.65>	-0.30 < -0.89>	-0.06 < 0.06>	-0.05 < 0.01>	-0.20 < -0.15>
貿易・サービス収支	-9.43	-2.03	-3.28	-3.93	-1.27	-1.17	-1.49
貿易収支	-6.89	-1.86	-2.88	-3.38	-1.10	-1.01	-1.27

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
輸出数量	(-5.8)	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.3>	(4.3) < -0.1>	(4.4) < 1.1>	(6.2) < 1.9>	(2.5) < -1.2>
輸入数量	(1.0)	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(5.3) < 2.5>	(6.4) < 1.3>	(5.0) < 3.6>	(4.7) < -3.3>

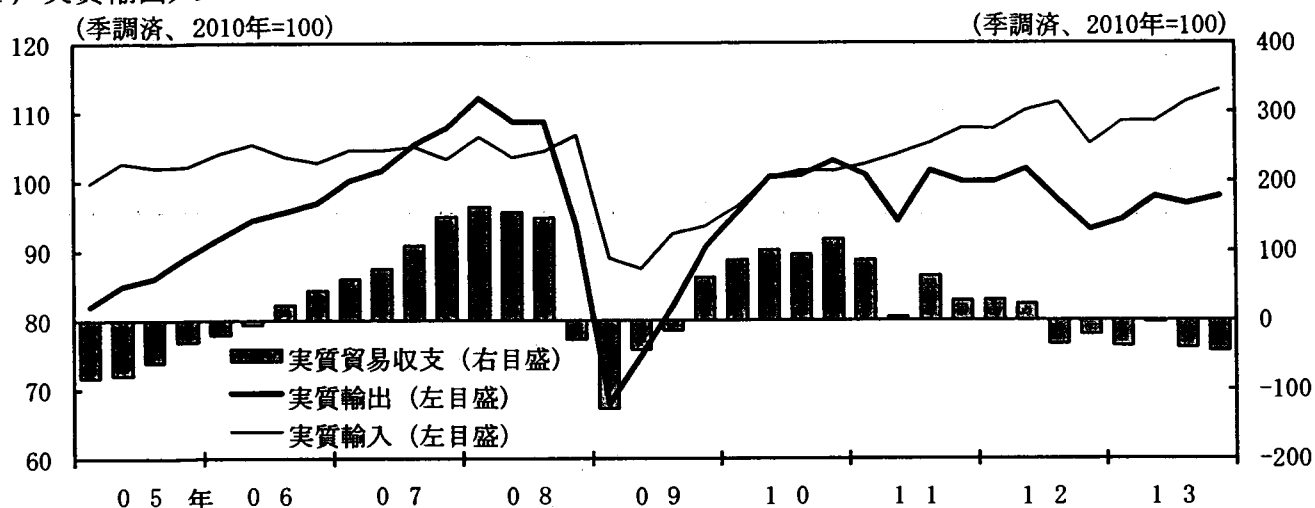
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/9月末	10	11	12	14/1
ドル＝円	81.51	77.57	86.32	97.89	98.34	102.24	105.37	102.49
ユーロ＝円	107.85	100.38	114.38	132.15	134.74	139.11	144.97	138.80

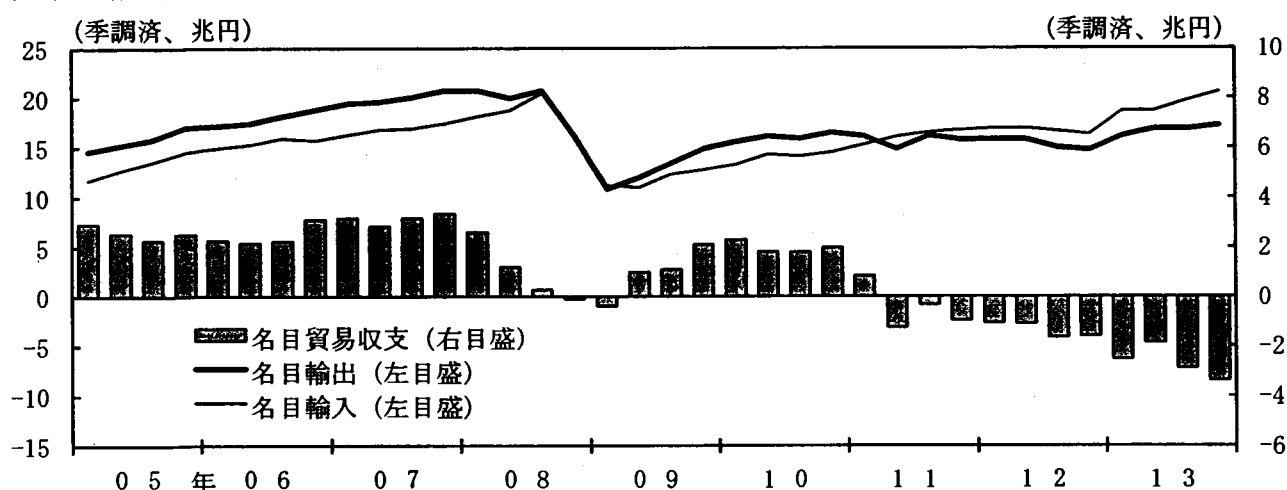
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

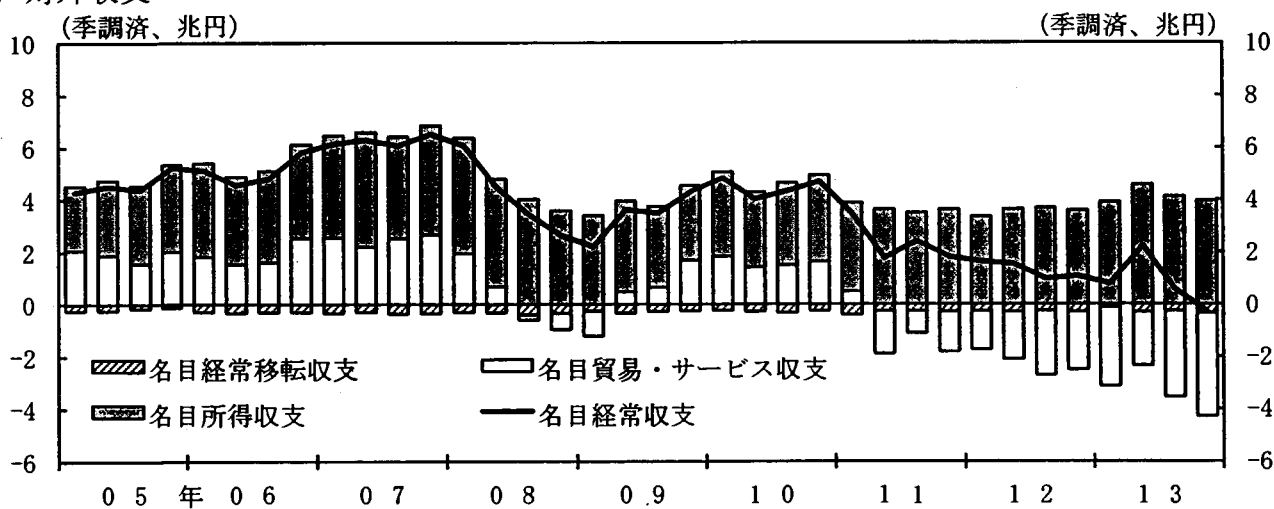
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出入は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
米国	<18.5>	13.0	2.8	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-1.4	1.8	-1.7	-2.5
EU	<10.0>	-13.0	-3.6	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.2	-0.5	-4.9	9.1
東アジア	<50.9>	-2.6	-2.9	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	2.8	0.4	4.8	-1.5
中国	<18.1>	-8.1	-1.6	-9.2	-0.7	7.0	2.2	5.8	0.9	8.3	0.5
NIEs	<21.9>	-4.7	-0.9	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	1.0	-0.5	3.2	-3.7
韓国	<7.9>	-3.5	0.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-4.3	0.0	-4.5	0.2
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	6.2	2.6	8.9	1.4
香港	<5.2>	-0.7	-1.3	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-4.0	-9.3	7.7	-6.9
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.7	-2.7	0.5	13.8	-14.4	15.3	11.5	12.8	-20.2
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	1.0	1.7	1.9	-0.5
タイ	<5.0>	19.3	-9.2	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-4.5	-1.0	4.7	-1.9
その他	<20.6>	1.7	-5.0	-5.1	3.6	1.0	-1.8	-3.0	4.4	-4.1	-3.1
実質輸出計		-1.0	-1.8	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.1	2.3	0.0	-0.7

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

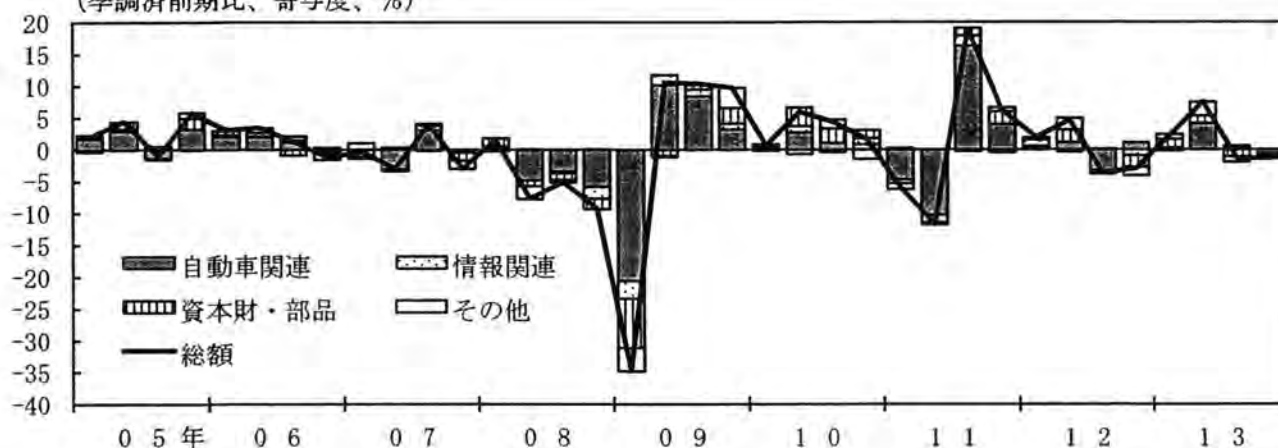
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-0.7	-1.1	2.8	0.6
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	-5.8	0.6	6.0	3.1	-0.0	3.2	-2.0	-4.1
情報関連	<10.6>	3.6	-7.2	-1.9	-6.4	0.8	0.2	2.9	1.7	0.0	5.4
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.9	1.9	0.8	1.8
実質輸出計		-1.0	-1.8	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.1	2.3	0.0	-0.7

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

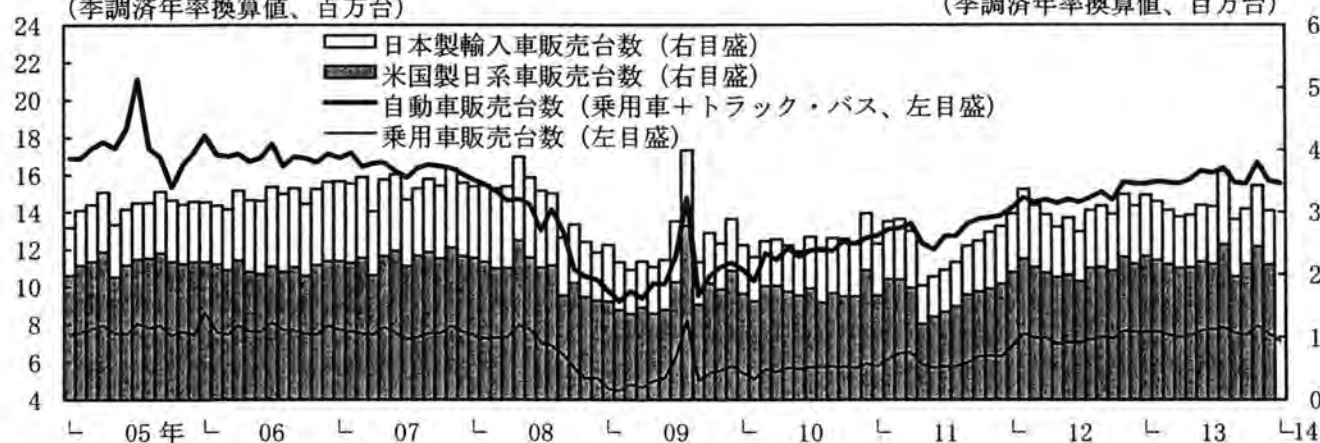
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

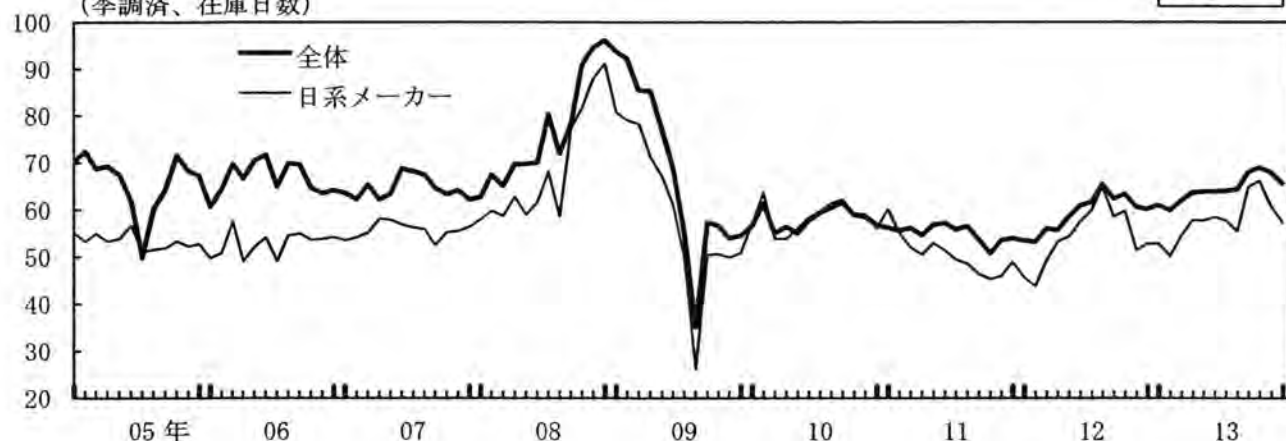
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



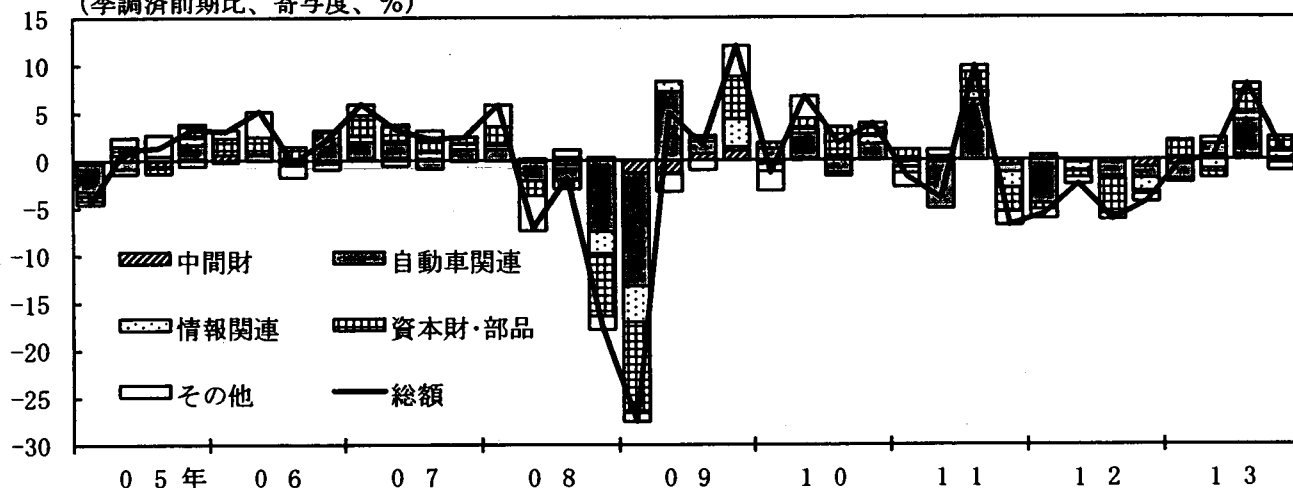
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

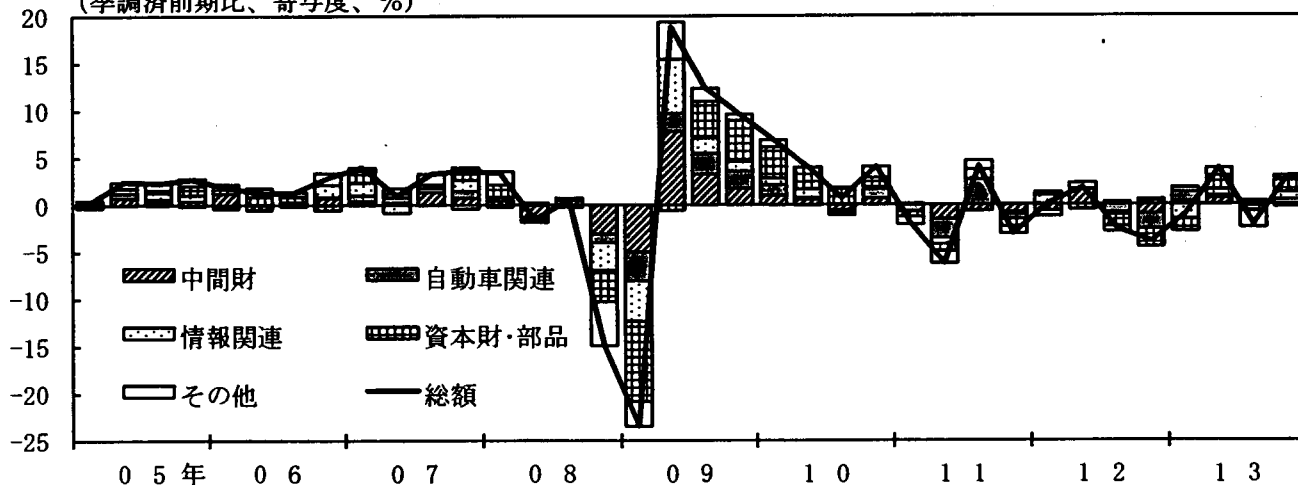
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



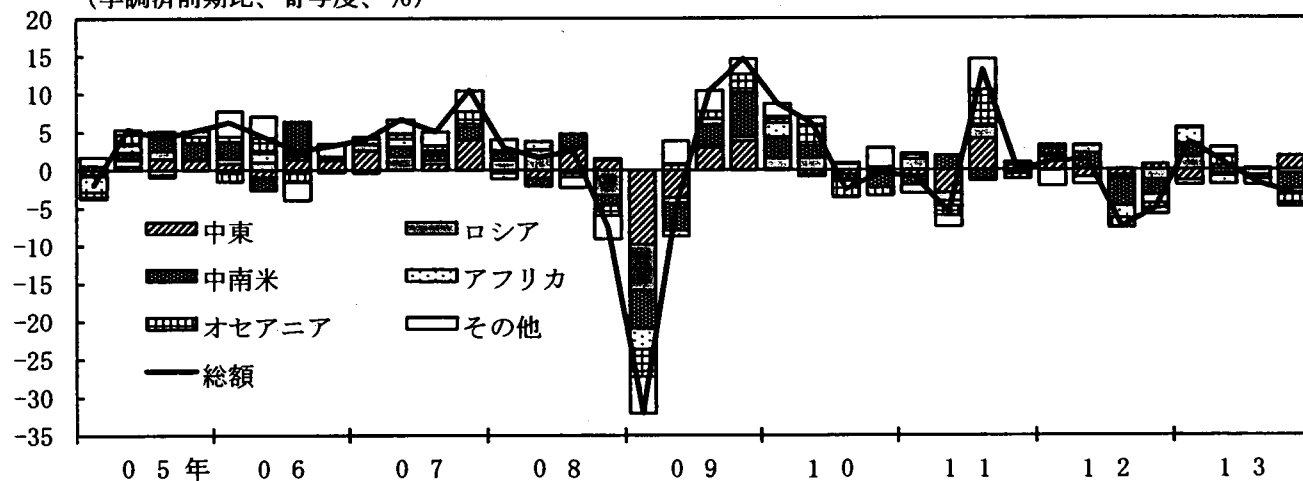
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

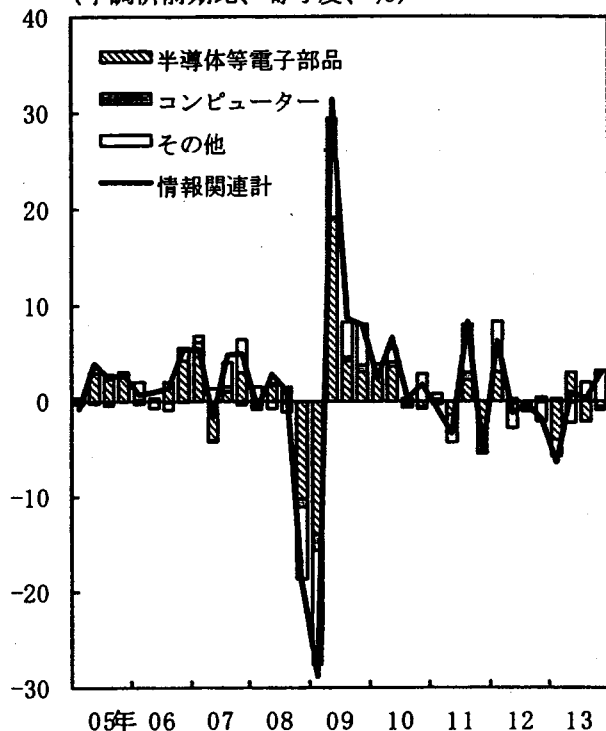
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

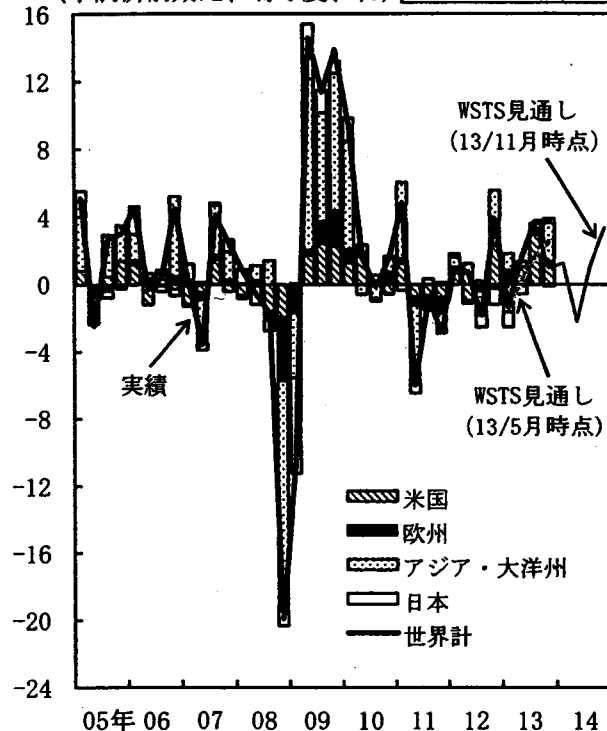
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

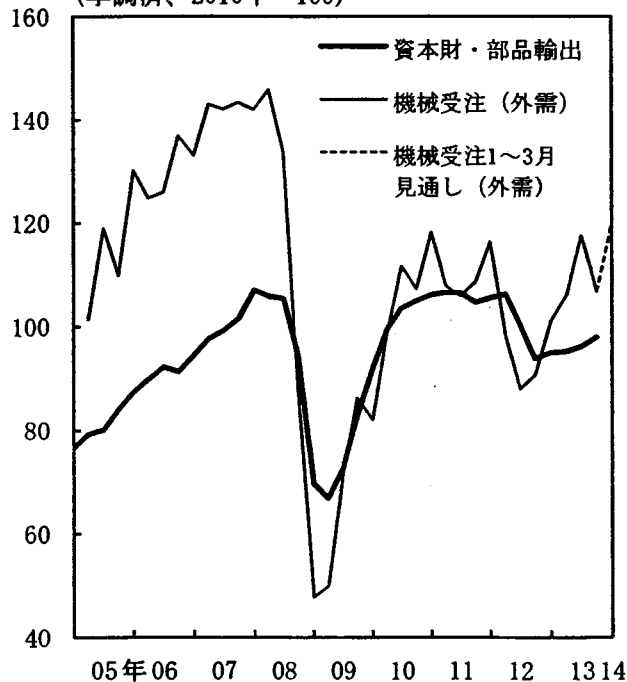


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

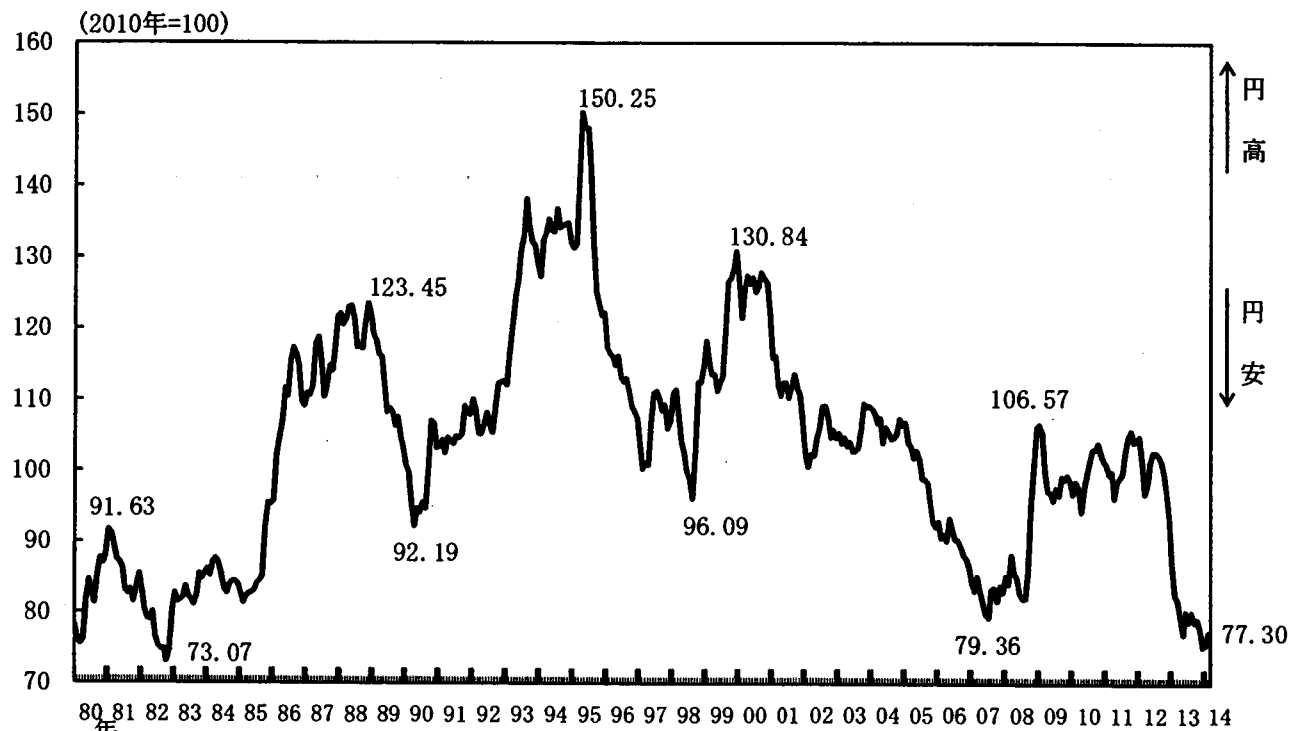
2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。

3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/1～2月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/2月は7日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)							
	2011年	2012年	2013年	2013年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	1.8	2.8	1.9	1.1	2.5	4.1	3.2
E U	1.6	-0.4	n. a.	-0.2	1.5	1.0	n. a.
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	0.0	2.9	1.3	n. a.
フ ラ ン ス	2.0	0.0	n. a.	-0.2	2.3	-0.5	n. a.
英 国	1.1	0.3	1.9	2.0	3.2	3.1	2.8
東 ア ジ ア	5.9	4.8	n. a.	2.4	5.6	5.6	n. a.
中 国	9.3	7.7	7.7	6.1	7.4	9.1	7.4
N I E s	4.3	1.6	n. a.	1.1	5.4	2.6	n. a.
ASEAN 4	3.0	6.3	n. a.	-0.7	3.1	5.5	n. a.
主要国・地域計	4.5	3.7	n. a.	1.8	4.4	4.7	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN 4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN 4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN 4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
米国	<8.4>	3.8	-2.1	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-0.7	-3.8	16.0	-17.7
EU	<9.4>	4.0	0.8	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-0.6	-7.9	-1.2	9.1
東アジア	<40.8>	3.9	2.6	-1.8	3.1	-2.0	3.6	3.8	-2.2	3.4	-1.1
中国	<21.7>	5.1	5.4	-0.6	3.9	-1.8	5.2	3.6	-8.1	5.0	0.1
NIEs	<8.2>	5.0	-0.2	-1.5	1.2	-5.9	7.1	1.8	7.0	-4.3	-0.6
韓国	<4.3>	4.3	-4.7	-3.7	2.8	-10.0	6.8	2.5	10.2	-3.2	-1.9
台湾	<2.8>	7.2	8.5	1.6	-1.0	5.0	4.5	0.6	3.0	-0.4	-5.4
香港	<0.2>	-2.5	9.3	-1.3	8.3	-10.2	12.1	20.9	0.1	12.3	35.7
シンガポール	<0.9>	3.0	-6.8	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	1.5	2.7	-10.7	6.3
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.0	-4.6	2.8	0.9	-2.9	5.9	5.3	6.6	-4.5
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	-2.7	3.6	0.9	-2.4	3.4	7.5	-0.7	-1.0
その他	<41.5>	4.7	0.4	-10.5	7.7	1.0	0.1	-0.7	-0.3	-0.1	2.0
実質輸入計		4.2	1.0	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.5	-1.1	1.3	-1.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
素原料	<40.4>	4.5	-1.8	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-0.5	0.4	2.6	-1.7
中間財	<12.9>	-2.7	-2.8	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	0.9	0.6	-2.5	6.4
食料品	<8.0>	-0.7	-3.5	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-2.0	-2.0	-1.1	3.7
消費財	<7.8>	4.5	4.1	-2.9	2.0	3.0	2.7	0.4	2.1	-2.2	2.6
情報関連	<12.6>	9.0	13.1	4.1	3.6	1.1	4.9	6.1	-7.4	4.6	-5.3
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.8	-3.5	0.7	4.5	5.8	3.0	-6.4	11.9	-5.4
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.4	-2.1	-0.1	4.7	5.0	2.6	-4.5	3.0	2.8
実質輸入計		4.2	1.0	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.5	-1.1	1.3	-1.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.64 (12.4)	5.92 (34.7)	0.44 (8.6)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	6.77 (79.2)	5.12 (3.1)
非製造業	3.86 (2.3)	4.31 (14.9)	0.34 (8.1)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	4.79 (25.0)	3.85 (4.8)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.31 (5.9)	3.55 (10.5)	0.18 (7.0)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.34 (5.9)	3.74 (14.7)
非製造業	2.61 (10.7)	2.70 (6.0)	0.08 (4.8)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.56 (13.7)	2.83 (0.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2012年 7～9月	10～12月	2013年 1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.78	4.02	4.28	4.66	4.54
製造業	大企業	4.36	5.22	5.92	7.08	6.68
	中堅中小企業	3.37	3.21	4.15	3.79	3.77
非製造業	大企業	5.42	5.13	5.23	5.85	5.66
	中堅中小企業	2.92	3.07	3.15	3.05	3.53

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年12月時点)>

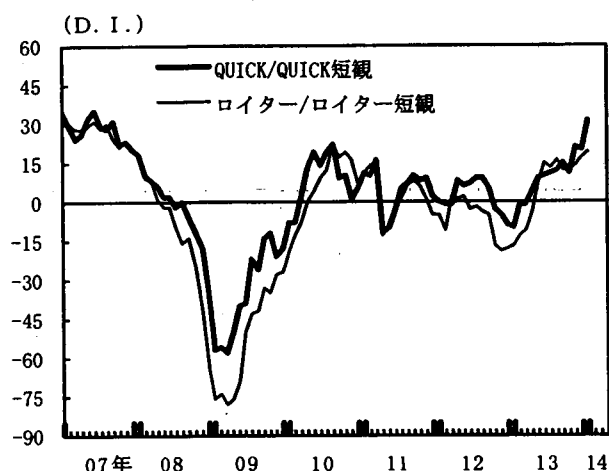
— 前年比、％、() 内は前回<2013年9月時点>

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	37.3 (36.1)	10.9 (12.0)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (41.5)	9.6 (10.5)
非製造業	-21.7	3.5	30.5 (27.4)	13.0 (14.6)
非製造業(除く公益)	2.3	5.1	15.2 (14.6)	5.3 (5.7)

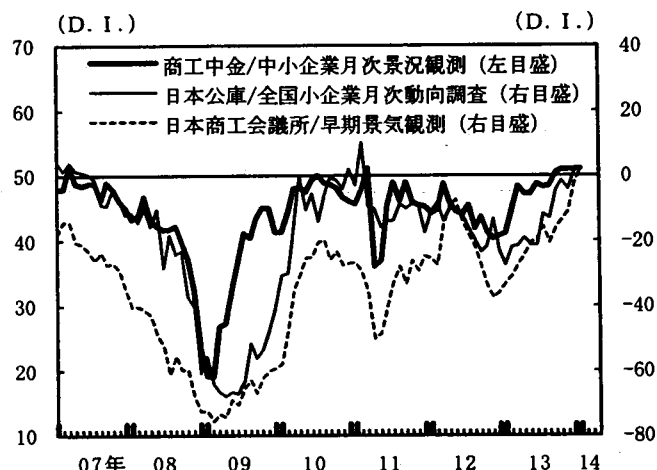
(注) 野村證券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

企業マインド

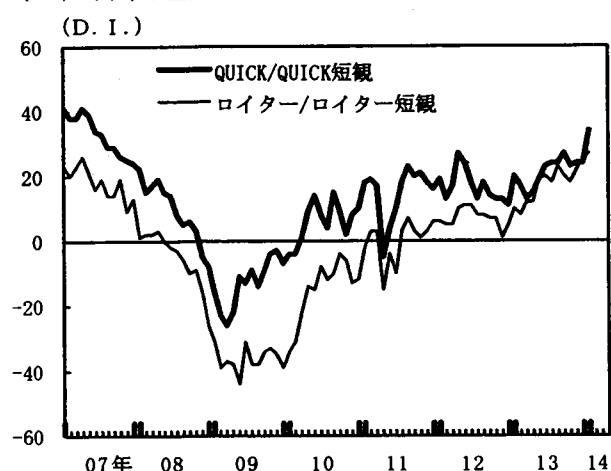
(1) 製造業・大企業



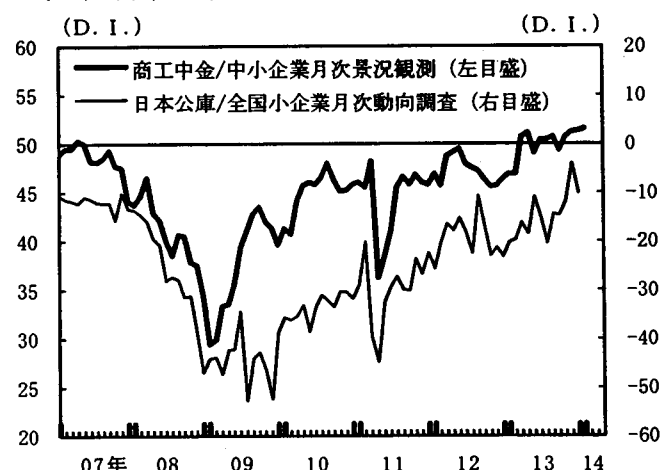
(2) 製造業・中小企業



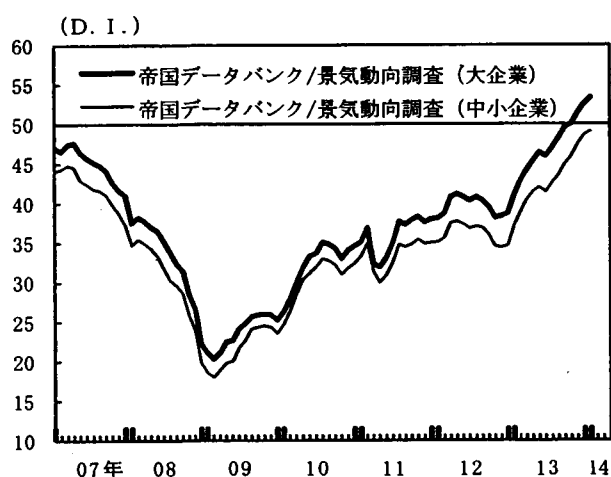
(3) 非製造業・大企業



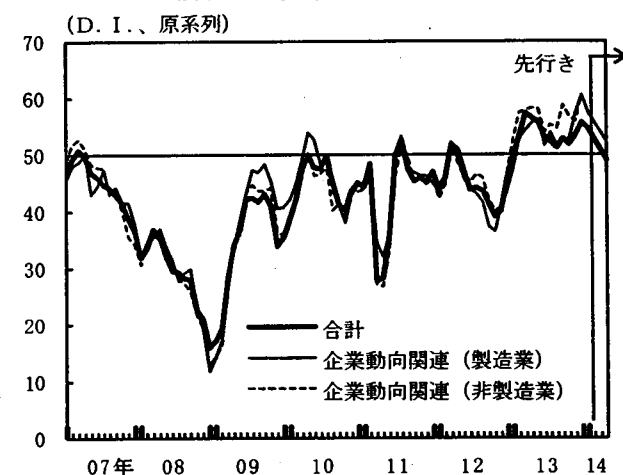
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/4月については、2014/1月調査における先行き判断D. I. の値。
2014/2～3月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
機械受注	(- 3.0)	(6.4)	(9.6)	(13.3)	(17.8)	(16.6)	(6.7)
[民需、除く船舶・電力]		< 6.8>	< 4.3>	< 1.5>	< 0.6>	< 9.3>	<-15.7>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	< 7.1>	< 4.4>	< 4.6>	< 9.0>	< 2.3>	<-13.4>
製造業	(-10.1)	< 5.6>	< 9.8>	< 0.6>	<- 0.2>	< 6.0>	<-17.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 12.5>	<- 4.1>	< 7.5>	< 11.5>	< 8.1>	<-17.2>
建築着工床面積	(10.0)	(16.2)	(9.3)	(5.0)	(11.4)	(5.6)	(- 1.4)
[民間非居住用]		<- 3.2>	<- 0.5>	< 2.9>	<- 2.0>	<- 2.1>	< 0.1>
うち鉱工業	(- 1.5)	<- 9.9>	< 8.9>	< 3.1>	<-22.0>	< 1.9>	< 48.5>
うち非製造業	(13.1)	< 1.5>	<- 1.3>	< 0.6>	< 0.6>	<- 4.3>	<- 9.8>
資本財総供給	(- 1.6)	<- 4.3>	< 1.9>	< 6.1>	< 5.7>	<- 0.5>	< 0.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 0.2>	<- 0.9>	< 6.2>	< 10.1>	<- 3.6>	< 2.2>

(注) 1. 機械受注の2014/1～3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -2.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

<法人企業統計・設備投資>

- < > 内は季調済前期比：%

	12/7～9月	10～12	13/1～3	4～6	7～9
全産業	<- 2.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 2.7>	<- 0.5>
うち製造業	<- 3.4>	<- 4.1>	<- 0.9>	<- 1.0>	<- 0.7>
うち非製造業	<- 1.5>	< 3.5>	< 0.7>	< 4.6>	<- 0.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、() 内は2013年9月調査時点

		2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	5.2	4.5	(3.3)	1.2	(1.2)
	製造業	0.8	5.3	(7.0)	- 1.6	(0.6)
	非製造業	7.6	4.1	(1.3)	2.7	(1.6)
うち大企業・全産業	全産業	2.2	4.6	(5.1)	- 0.5	(- 0.3)
	製造業	1.6	4.9	(6.6)	- 1.7	(- 0.1)
	非製造業	2.6	4.4	(4.4)	0.0	(- 0.5)
うち中小企業・全産業	全産業	14.4	7.9	(- 0.7)	8.6	(8.0)
	製造業	- 4.5	11.7	(14.2)	- 2.2	(3.4)
	非製造業	26.7	6.0	(- 8.0)	15.1	(11.0)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、() 内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

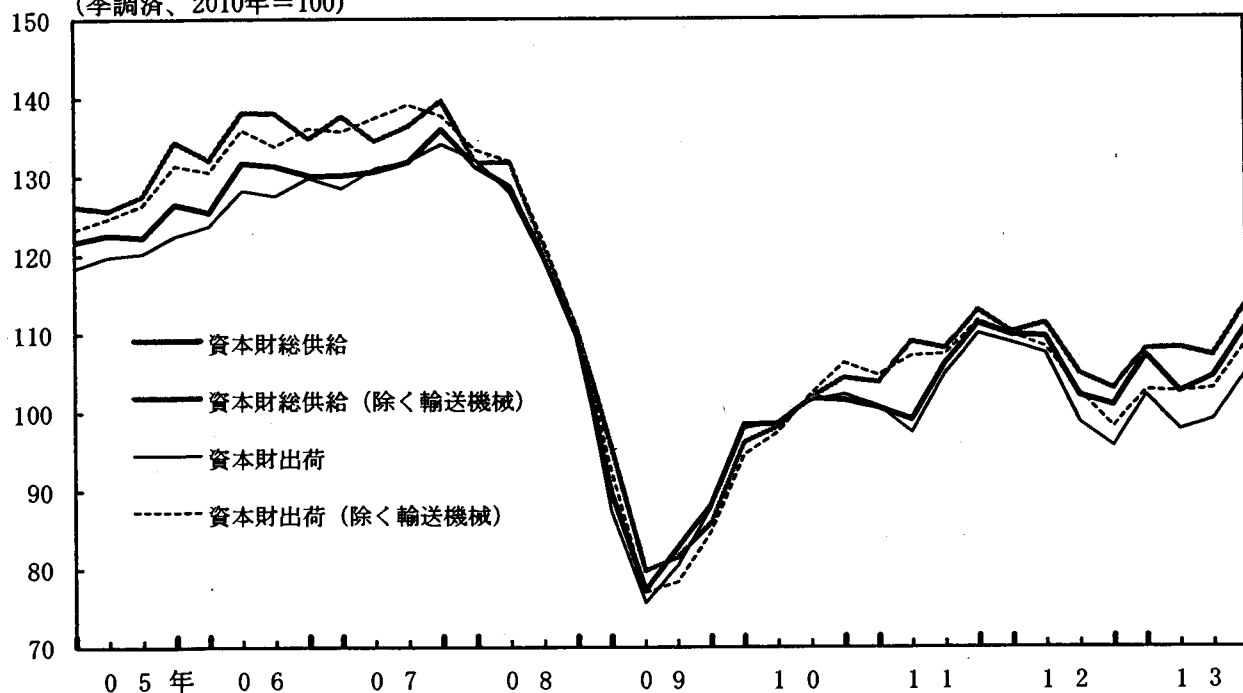
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

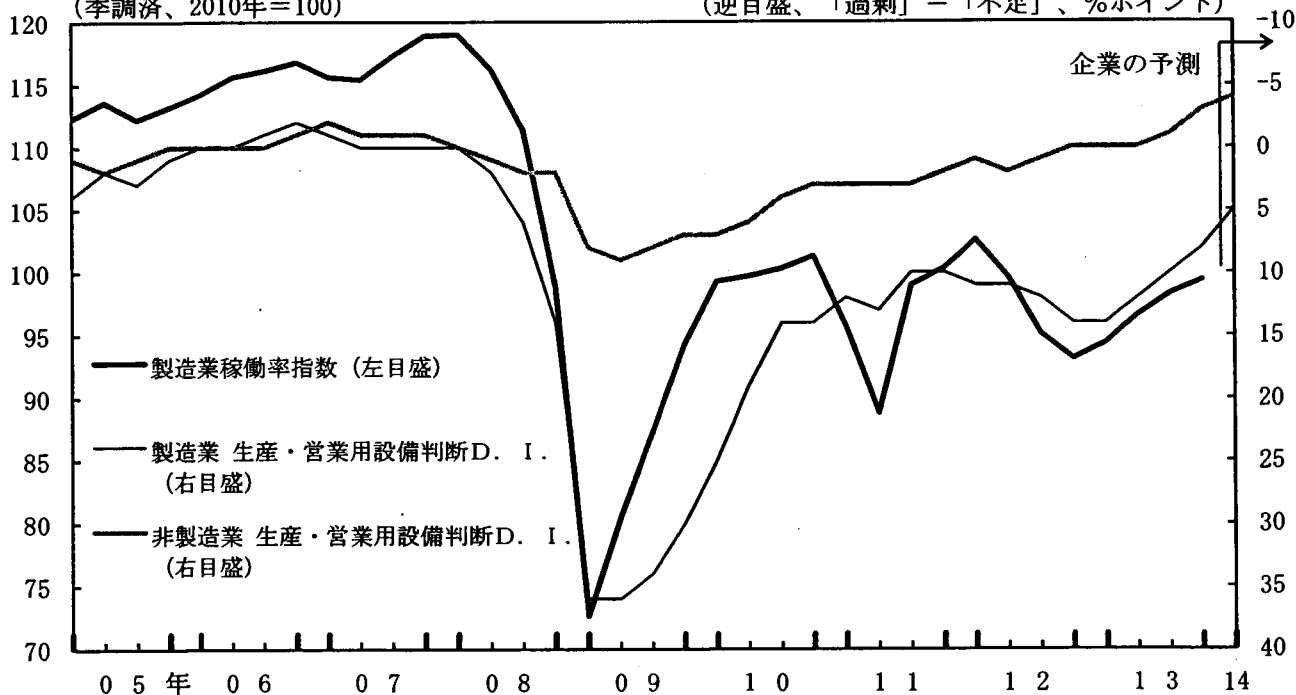


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2013/4Qは、10～11月の計数。

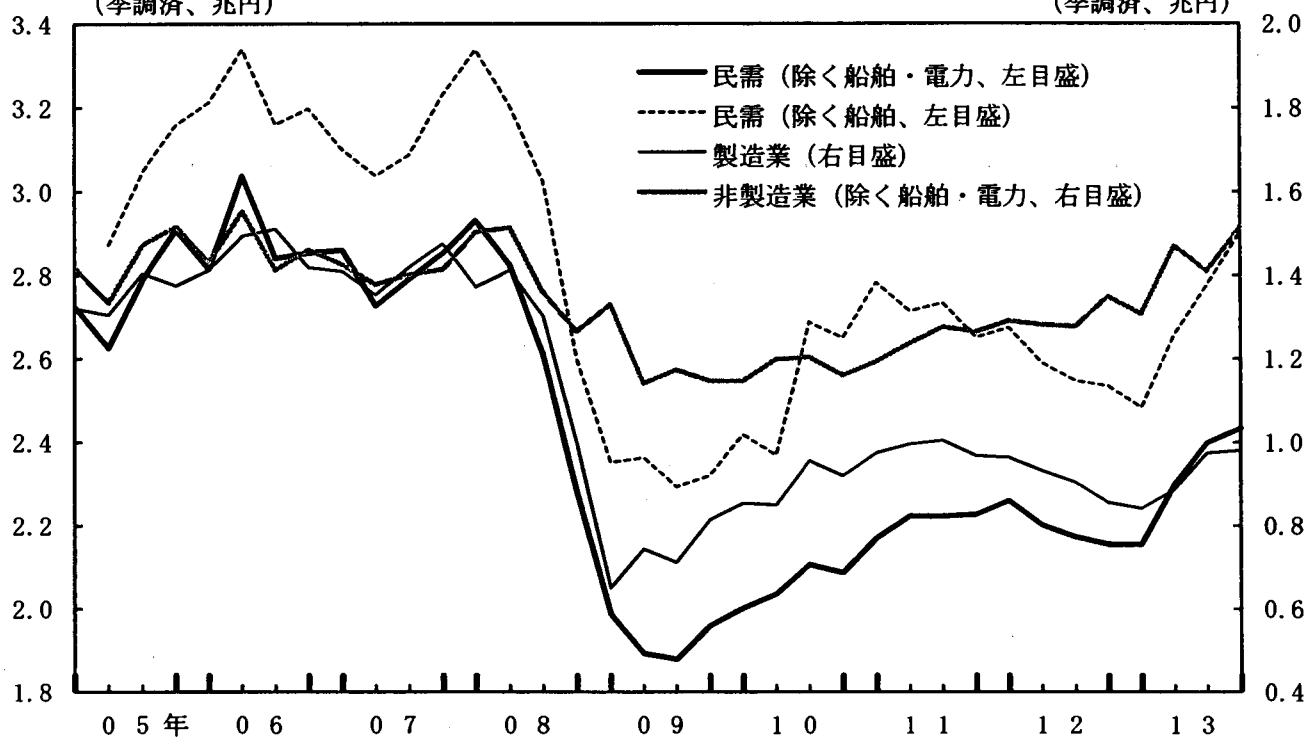
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

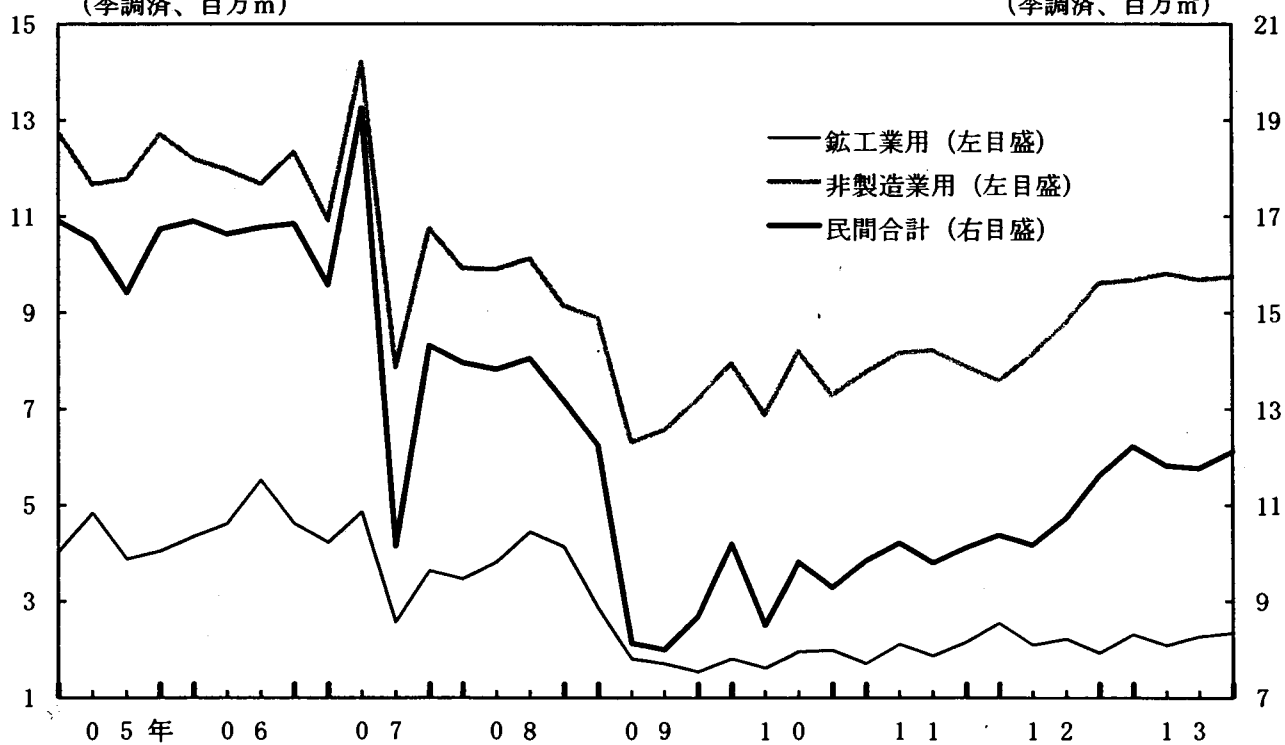


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

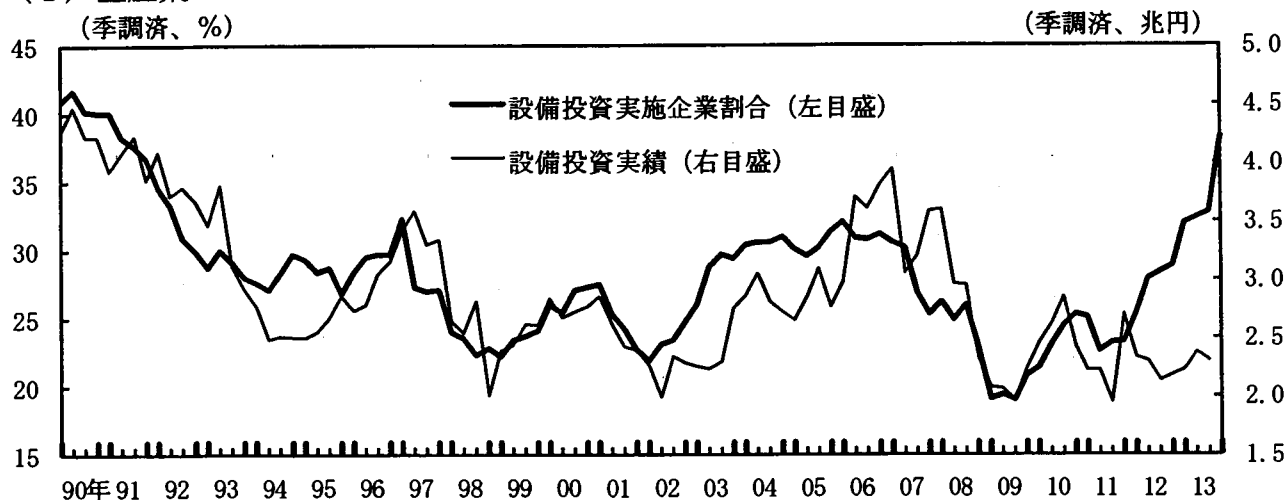


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

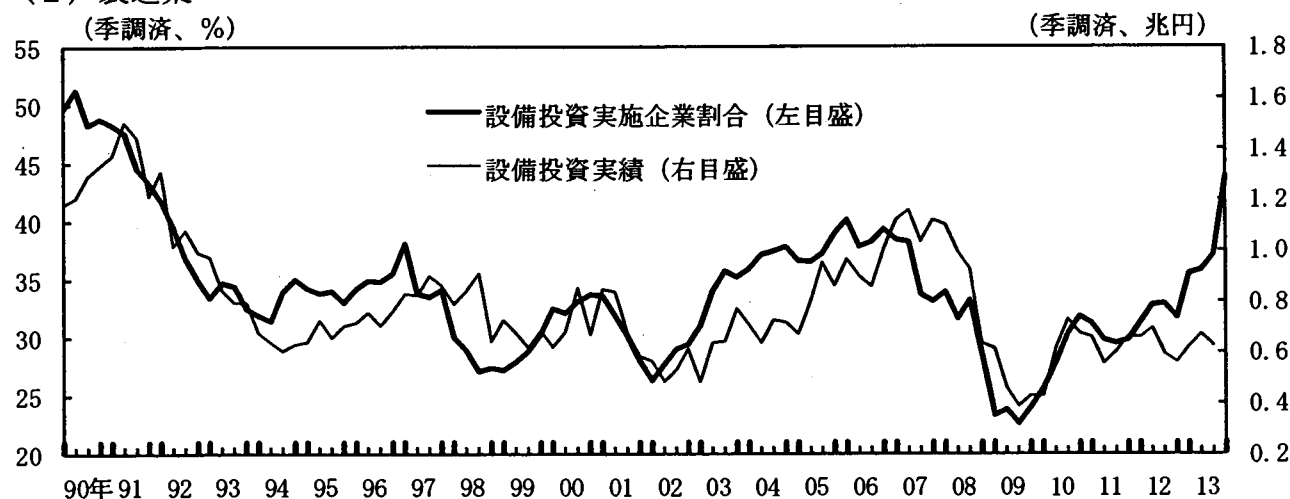
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 —日本政策金融公庫 12月中・下旬調査—

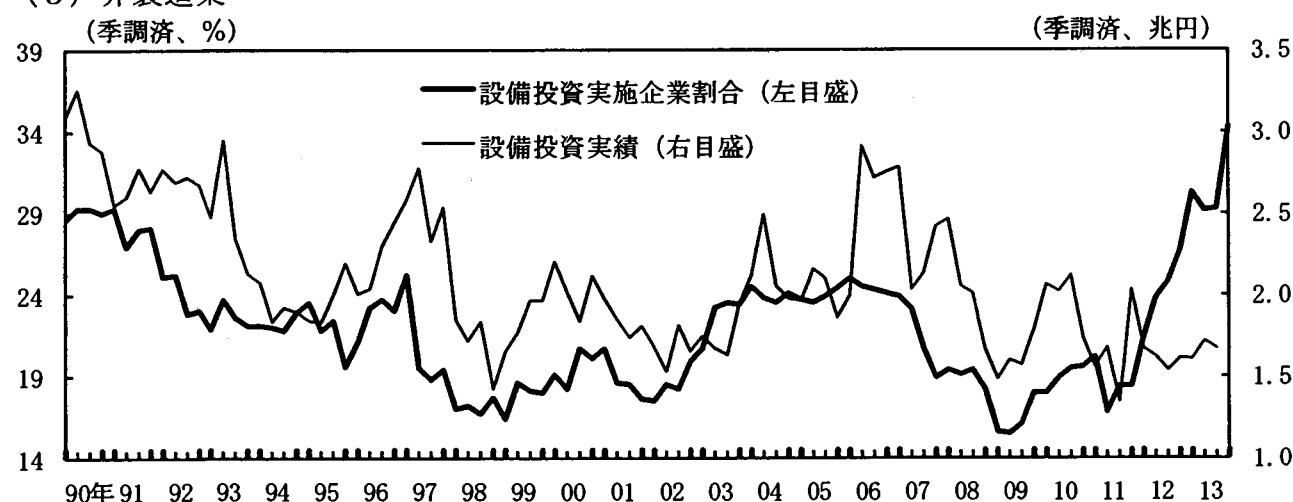
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース（調査対象:12,581社、有効回答企業数:6,582社）。

2. 設備投資実績は法人季報ベース（資本金1千万円～1億円未満）。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」、財務省「法人企業統計季報」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/10月	11	12	14/1
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(0.8)	(1.0)		(1.4)	(0.5)	(1.1)	
		< -0.4>	< -0.6>		< -2.1>	< -1.8>	< 1.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< -0.3>	< -2.8>		< -5.0>	< -0.7>	< 1.8>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -0.6>	< 0.2>		< 0.0>	< -0.3>	< -0.7>	
平均消費性向(%)	74.8	74.9	74.9		75.0	74.7	74.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-0.2)	(0.8)		(-1.7)	(1.6)	(2.5)	
		< 0.1>	< 0.9>		< -0.5>	< 1.5>	< 0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(1.7)	(20.3)	(30.6)	(18.4)	(16.7)	(26.5)	(30.6)
[444万台]		< 3.7>	< 9.4>	< 12.1>	< 2.6>	< 3.5>	< 5.6>	< 6.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-4.0)	(17.1)	(28.0)	(18.6)	(13.4)	(19.8)	(28.0)
[287万台]		< 0.5>	< 8.9>	< 15.2>	< 3.3>	< 2.5>	< 4.3>	< 11.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.1)	(1.1)		(1.1)	(2.0)	(0.4)	
[130.7]		< -1.8>	< 1.2>		< -0.2>	< 0.6>	< -0.8>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(-0.2)	(4.1)		(8.2)	(7.1)	(-0.8)	
[6.6]		< -2.5>	< 4.5>		< 3.3>	< -1.6>	< -6.3>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(0.9)	(1.5)		(-0.4)	(2.6)	(1.9)	
[6.3]		< -2.2>	< 0.8>		< -2.9>	< 2.8>	< -0.4>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-1.0)	(-0.5)		(0.0)	(-0.6)	(-0.9)	
[12.3]		< 0.2>	< 0.5>		< 0.0>	< 0.3>	< 0.6>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(4.3)	(5.1)		(4.6)	(5.9)	(4.9)	
[9.1]		< 0.9>	< 1.5>		< 0.7>	< 1.6>	< -0.5>	
旅行取扱額	(4.8)	(2.6)	(4.5)		(5.3)	(3.8)		
[6.0]		< -0.1>	< 2.2>		< 3.4>	< 0.3>		
外食産業売上高	(0.3)	(0.7)	(0.6)		(-1.6)	(1.6)	(1.6)	
		< -1.0>	< -0.6>		< -2.2>	< 2.5>	< 0.6>	

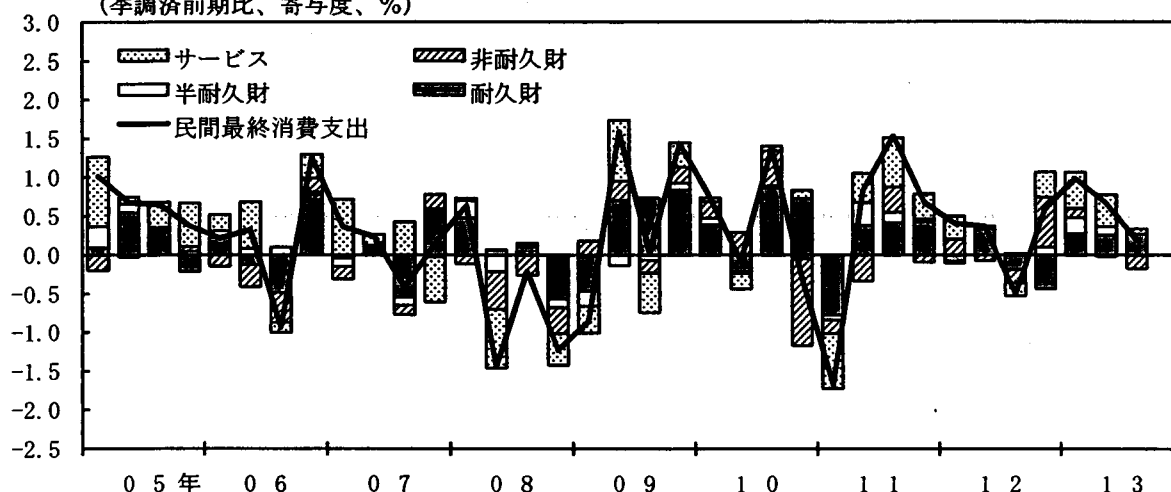
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2013/10～12月の旅行取扱額は10～11月、2014/1～3月の新車登録台数は1月の値。
 7. 今回、新車登録台数は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

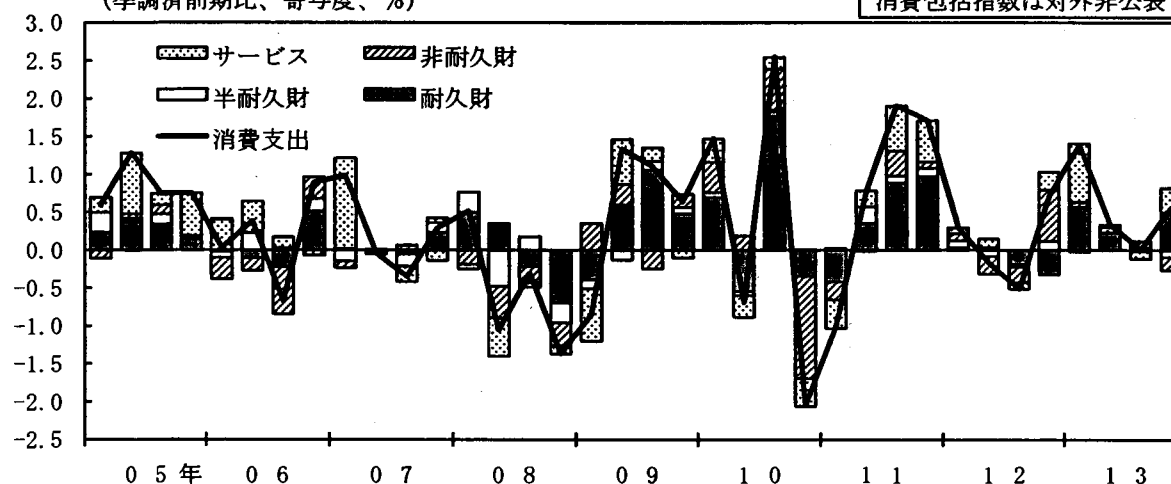
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

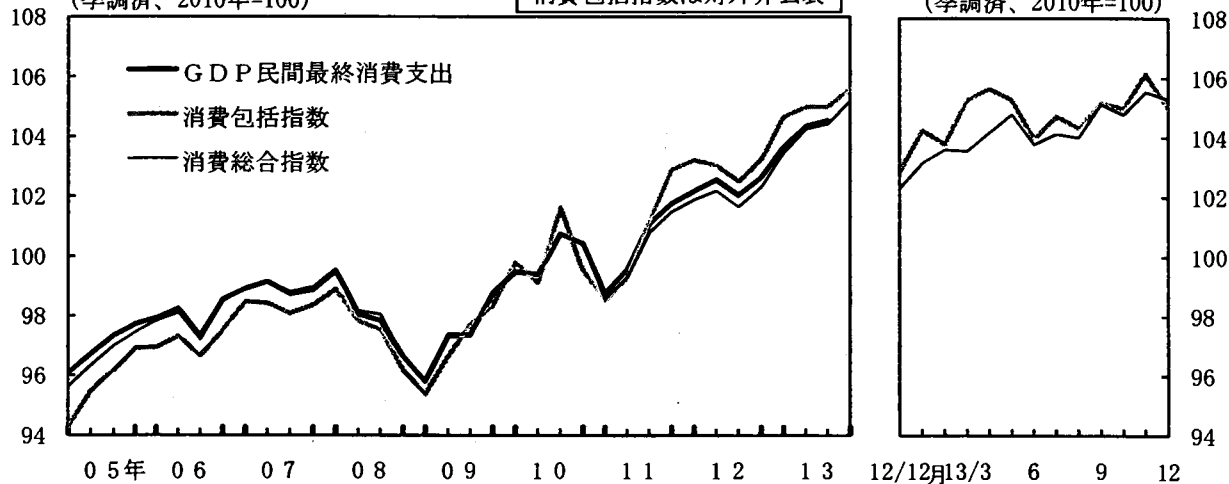


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

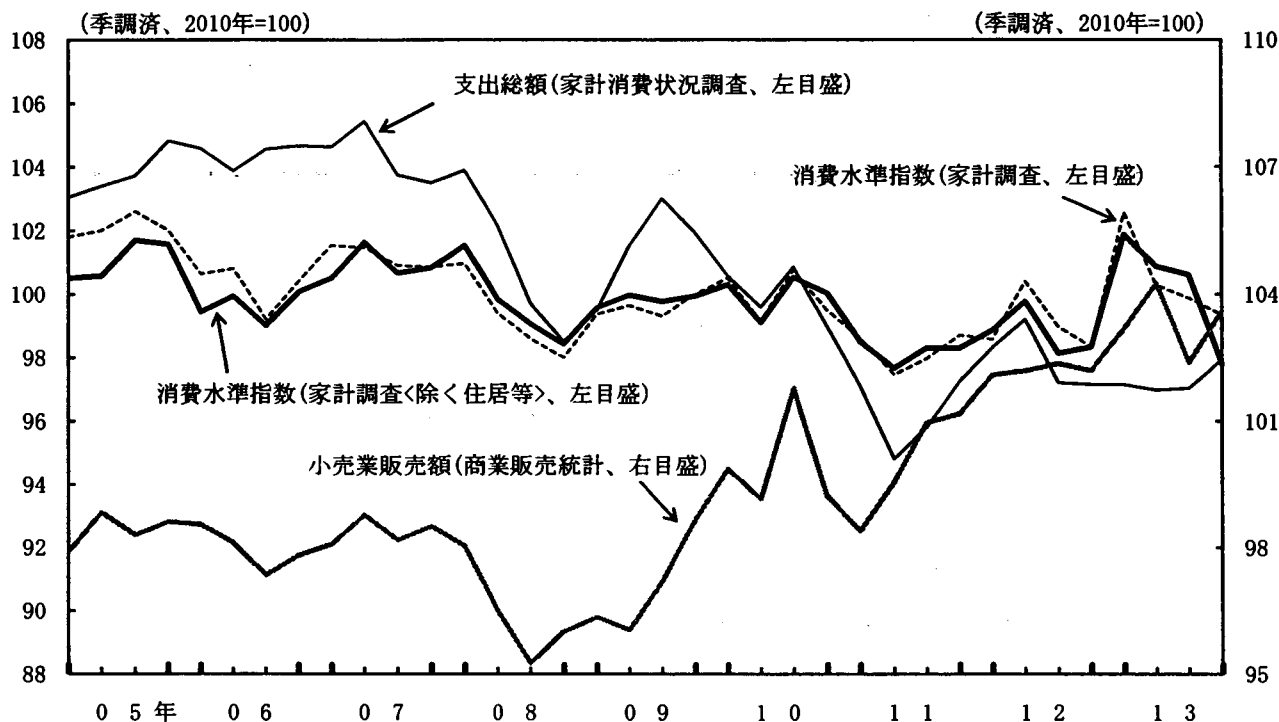
2. 消費包括指数は2/7日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

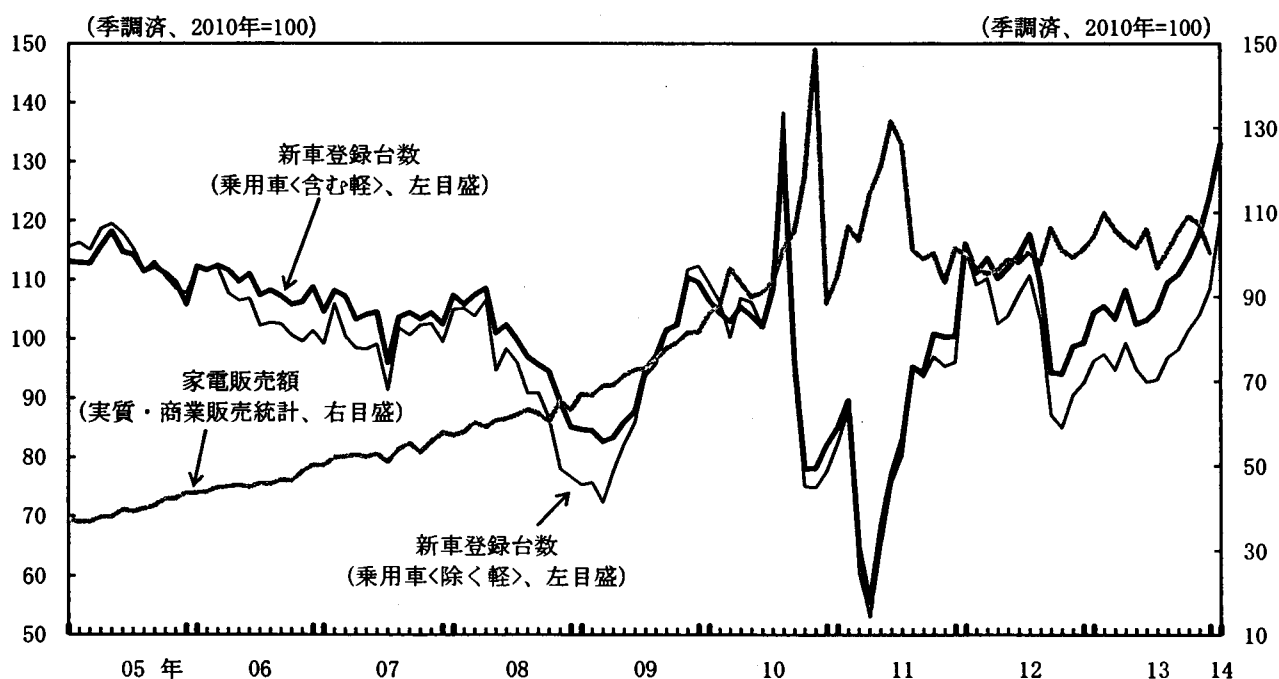
(図表 2 1)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



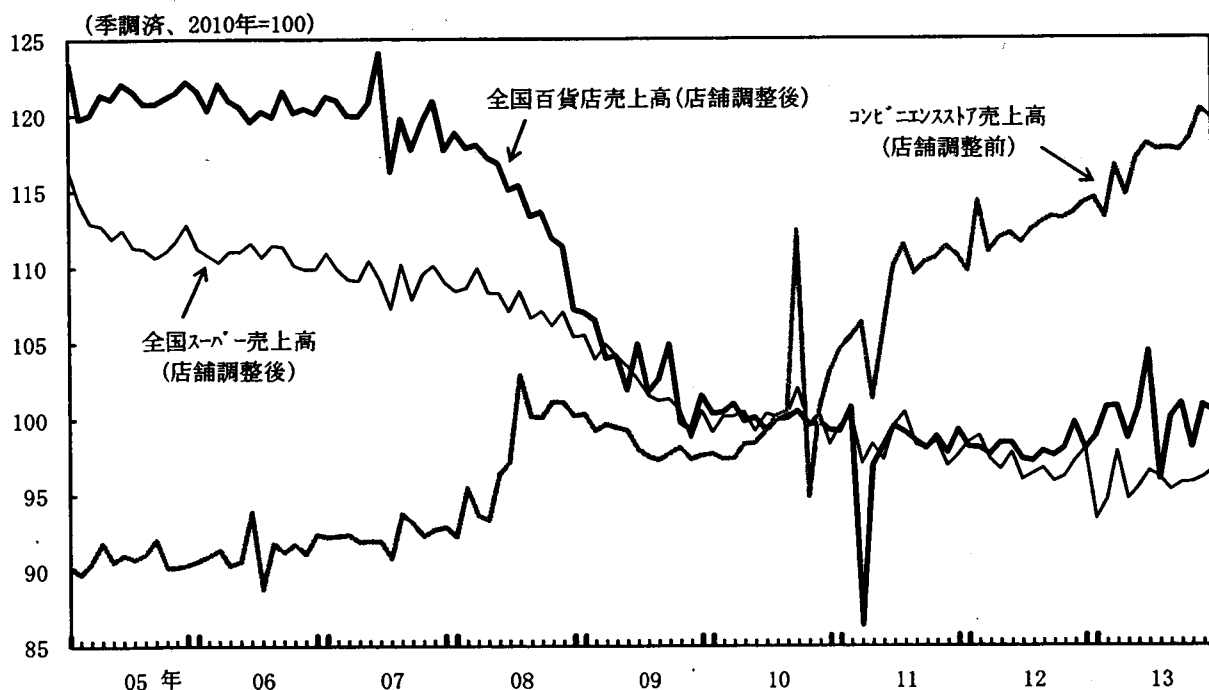
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

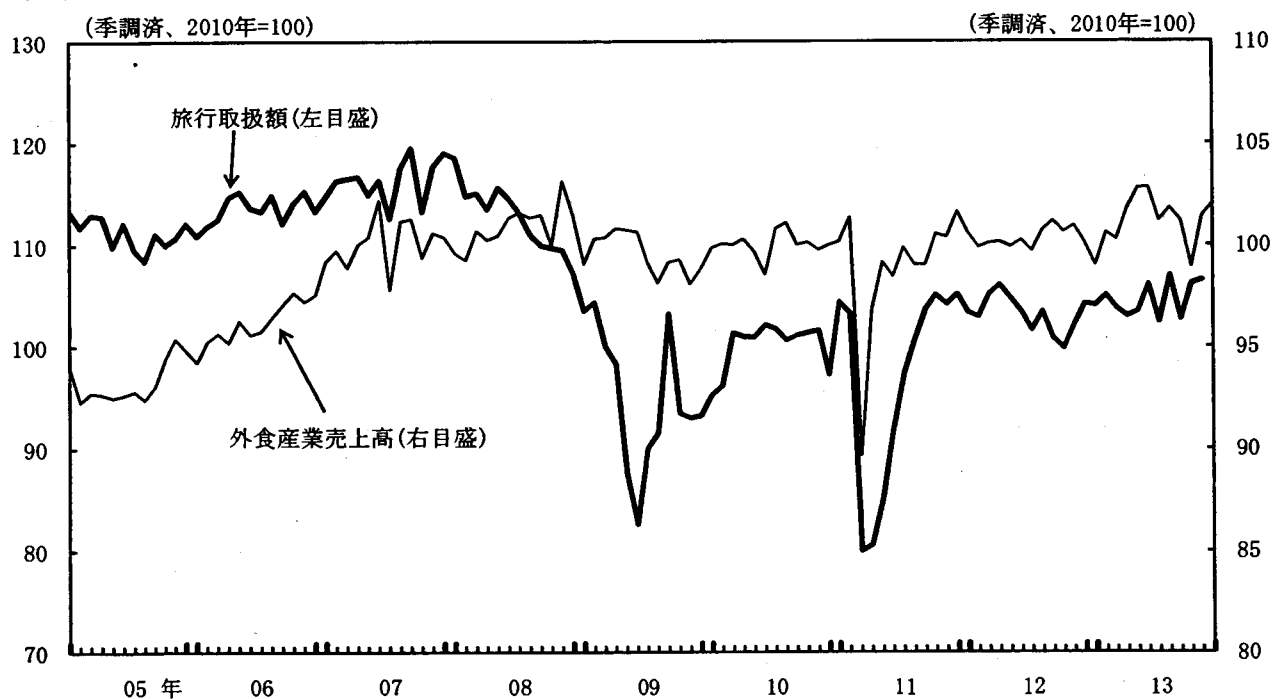
(図表 2 2)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

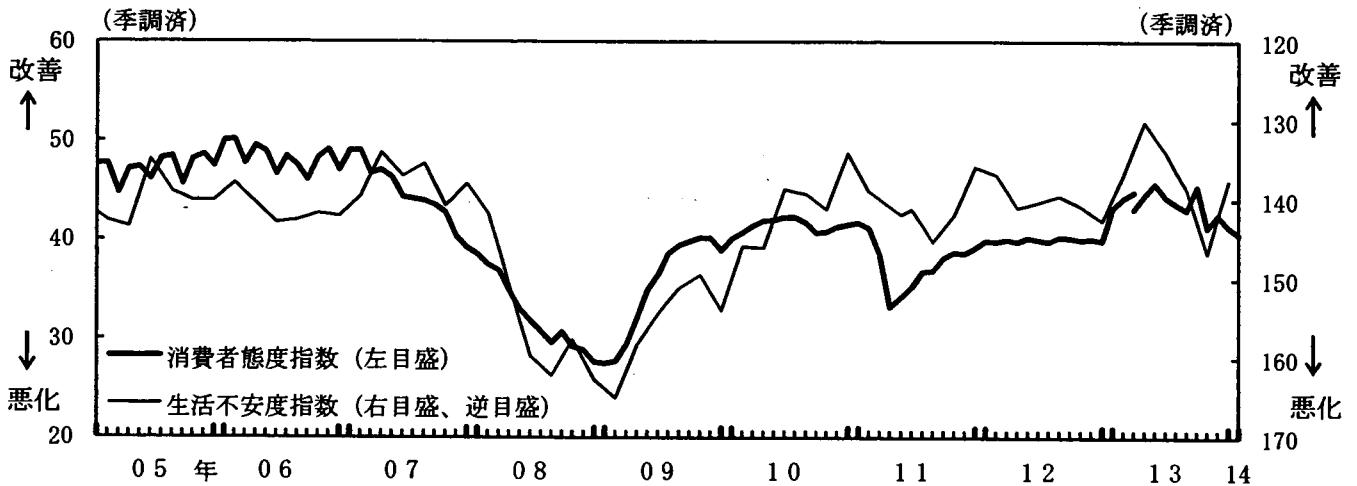
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

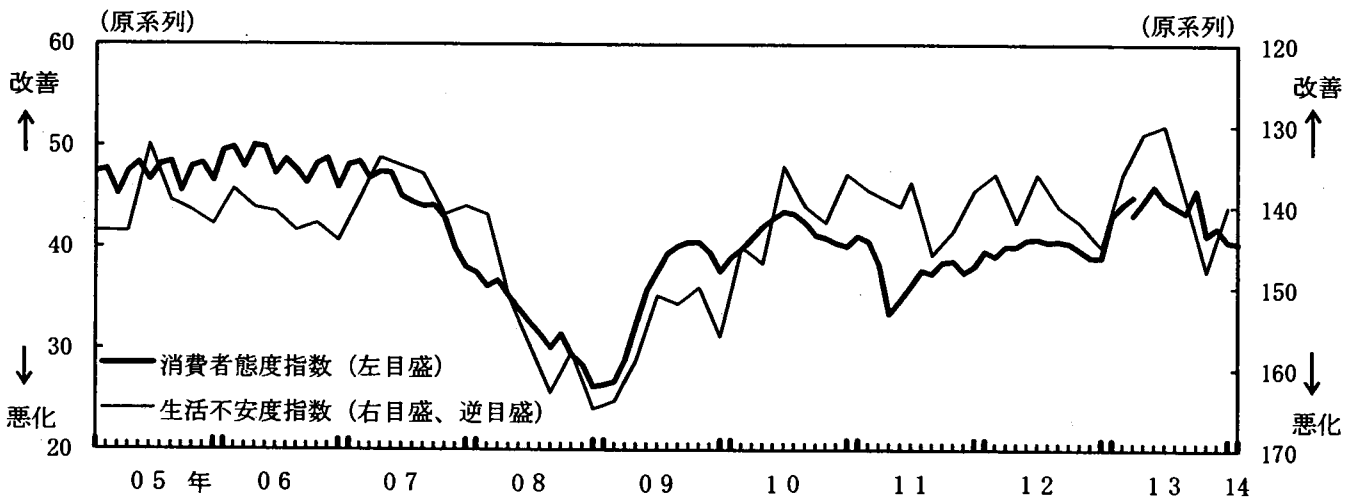
(図表23)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

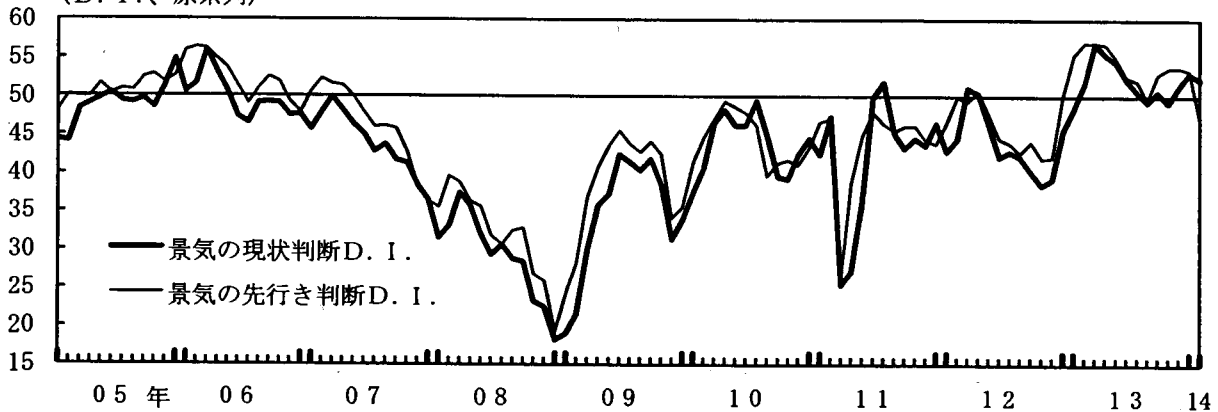


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%							
	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
総戸数	89.3 (6.2)	97.8 (11.8) < 7.8>	99.9 (13.5) < 2.1>	102.6 (12.9) < 2.7>	103.0 (7.1) < 0.2>	103.7 (14.1) < 0.6>	105.5 (18.0) < 1.7>
持家	31.7 (3.8)	34.6 (14.9) < 5.2>	35.2 (12.2) < 1.6>	38.7 (19.7) < 10.1>	38.1 (17.6) < 5.4>	39.3 (22.6) < 3.1>	38.6 (19.1) < -1.8>
分譲	25.0 (4.4)	27.2 (11.6) < 6.8>	27.4 (12.4) < 0.5>	25.5 (-0.5) < -6.7>	25.6 (-2.7) < -12.6>	25.1 (-1.0) < -2.1>	25.9 (2.1) < 3.1>
貸家系	32.7 (9.9)	35.6 (9.0) < 10.3>	37.3 (15.6) < 4.8>	38.8 (15.9) < 4.1>	39.3 (4.3) < 3.3>	38.8 (17.0) < -1.3>	40.5 (29.1) < 4.6>

(注) 今回、季調替えが行われた。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

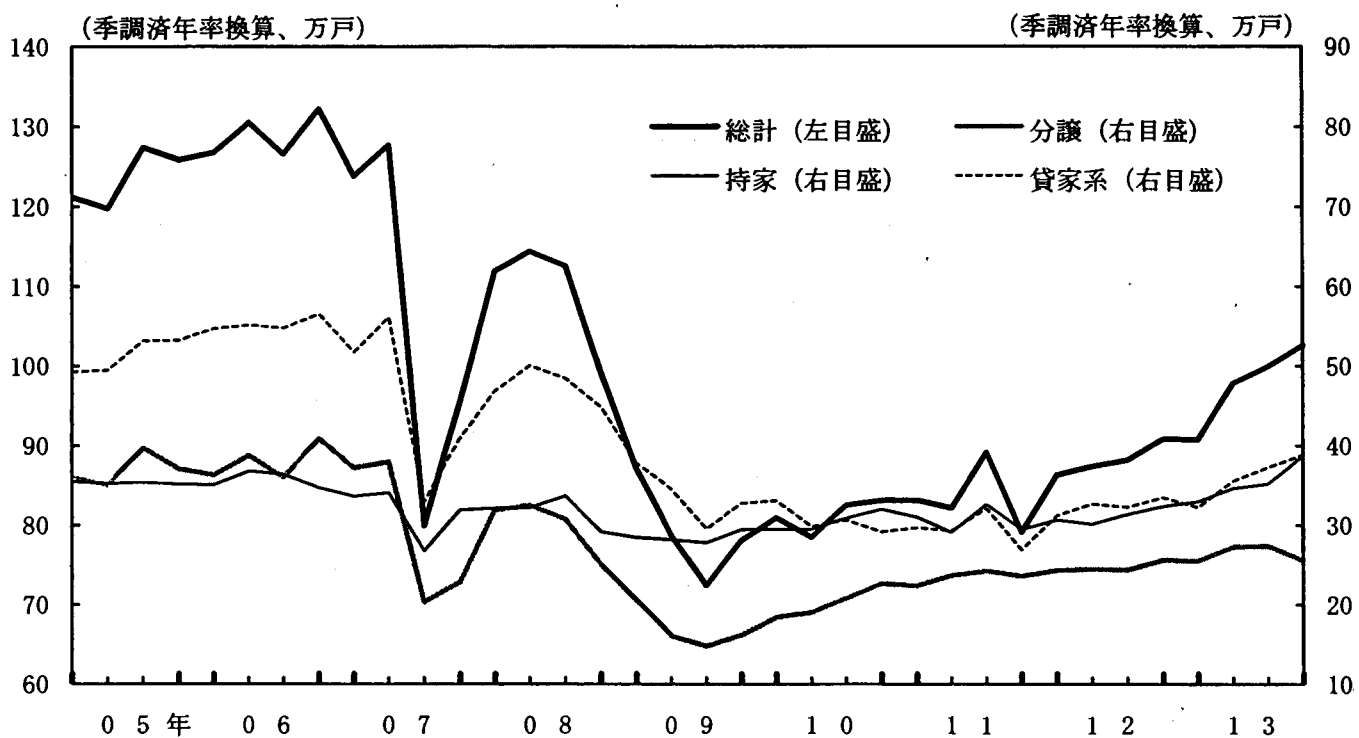
— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%							
	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.7 (20.4) < 10.0>	6.4 (48.1) < 13.1>	5.5 (12.4) < -14.3>	5.7 (28.7) < -15.2>	5.6 (29.0) < -1.9>	5.2 (-2.6) < -7.1>
期末在庫(戸)	4,375	4,292	4,234	4,440	4,033	4,051	4,440
新規契約率(%)	76.7	79.3	82.3	77.9	79.6	79.6	76.1

- (注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
 2. 今回、季調替えを行った。

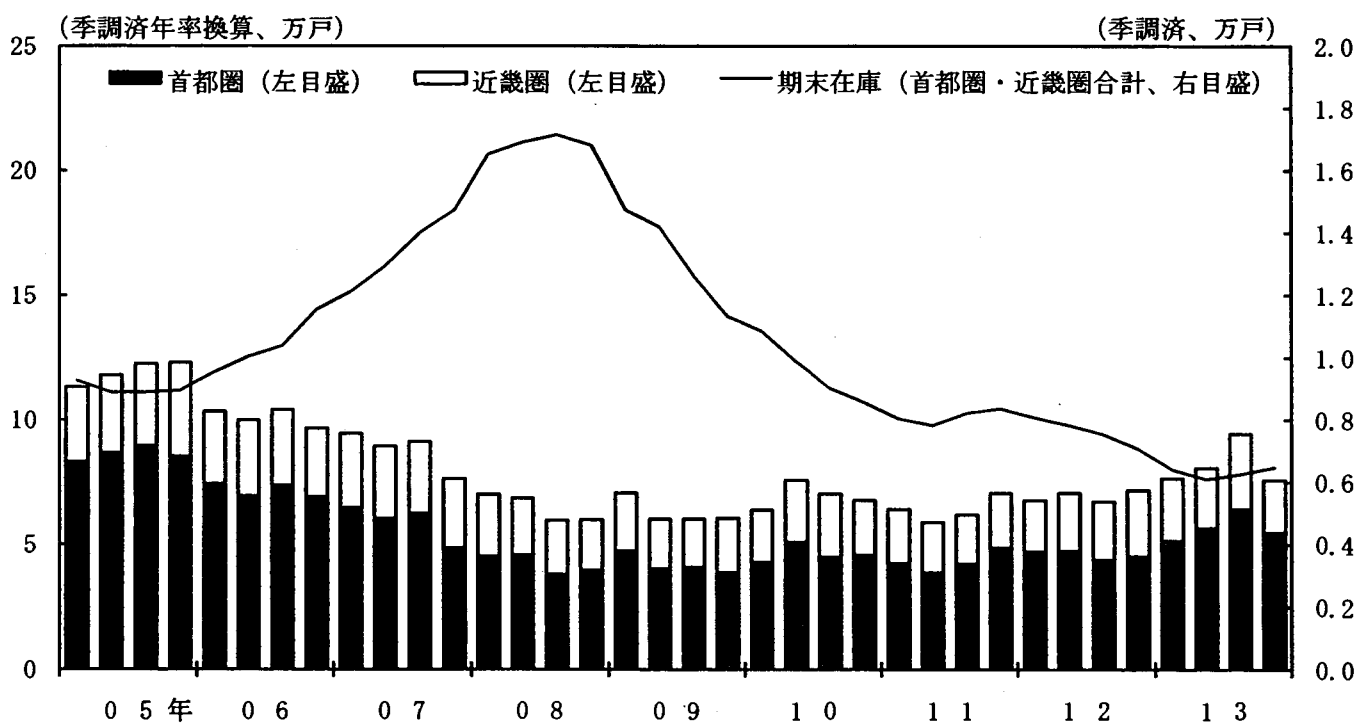
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010 年 = 100

	2012 年度	13/4~6 月	7~9	10~12	13/10 月	11	12	14/1	2
生産	(- 2.9)	(- 3.1)	(2.3)	(5.8)	(5.4)	(4.8)	(7.3)	(13.1)	(12.4)
		< 1.5>	< 1.7>	< 1.9>	< 1.0>	<- 0.1>	< 1.1>	< 6.1>	< 0.3>
出荷	(- 1.8)	(- 3.5)	(1.6)	(6.4)	(6.3)	(6.6)	(6.1)		
		<- 1.9>	< 0.6>	< 3.4>	< 2.3>	< 0.0>	< 0.6>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.5)	(- 4.3)	(- 3.8)	(- 5.1)	(- 4.3)		
		< 0.4>	< 1.2>	<- 2.4>	<- 0.3>	<- 1.8>	<- 0.4>		
在庫率	112.8	111.0	110.1	104.8	106.0	104.7	104.8		
稼働率	95.4	96.6	98.3	99.4	99.6	99.1			

- (注) 1. 生産の 2014/1、2 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2014/1~3 月は、前年比 +12.3%、前期比 +7.0% (3 月を 2 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/10~12 月の稼働率は、10~11 月の値。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	2012 年度	13/4~6 月	7~9	10~12	13/9 月	10	11	12
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	(1.2)	(1.1)	(0.5)	(1.4)	(0.1)	(0.5)	(0.9)
		< 0.7>	<- 0.1>	<- 0.3>	< 0.1>	<- 1.0>	< 0.8>	<- 0.4>
全 産 業 活動指数	(0.1)	(0.5)	(1.6)	(1.7)	(2.3)	(1.7)	(1.7)	
		< 1.0>	< 0.6>	< 0.2>	< 0.5>	<- 0.4>	< 0.3>	

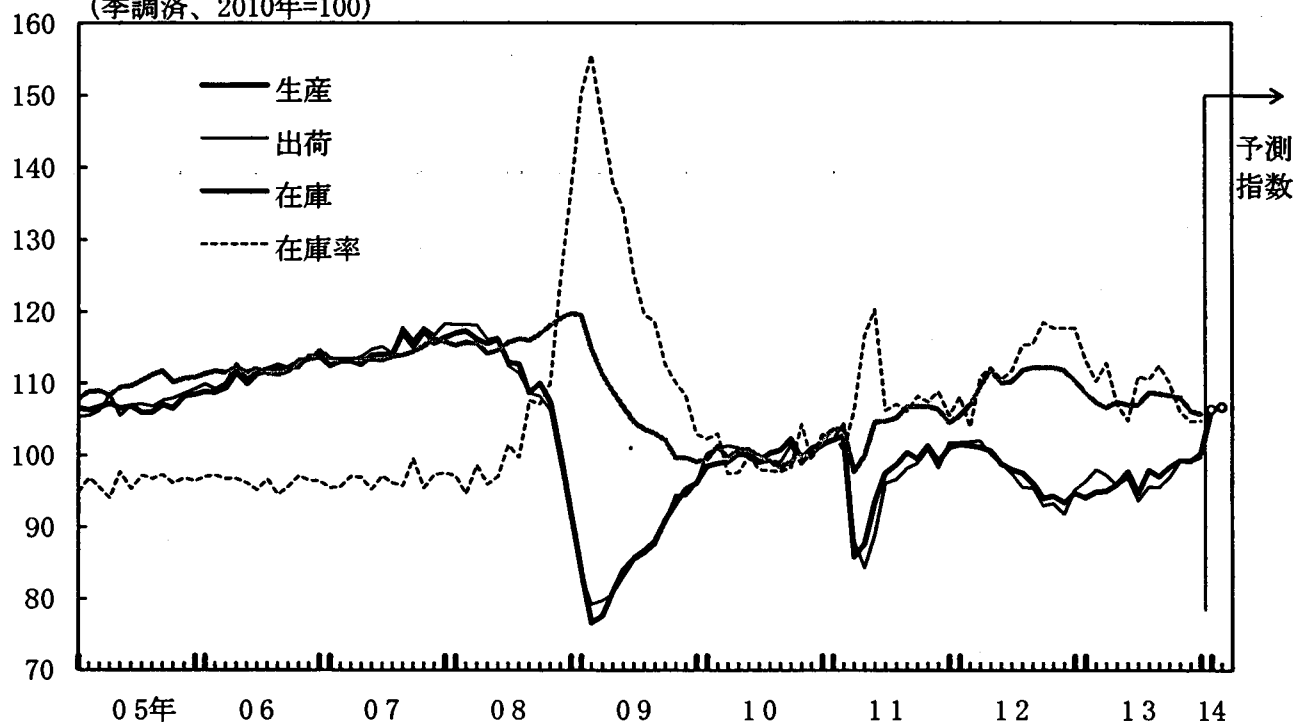
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 全産業活動指数の 2013/10~12 月の前年比は 10~11 月の前年同期比、前期比は 10~11 月の 7~9 月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

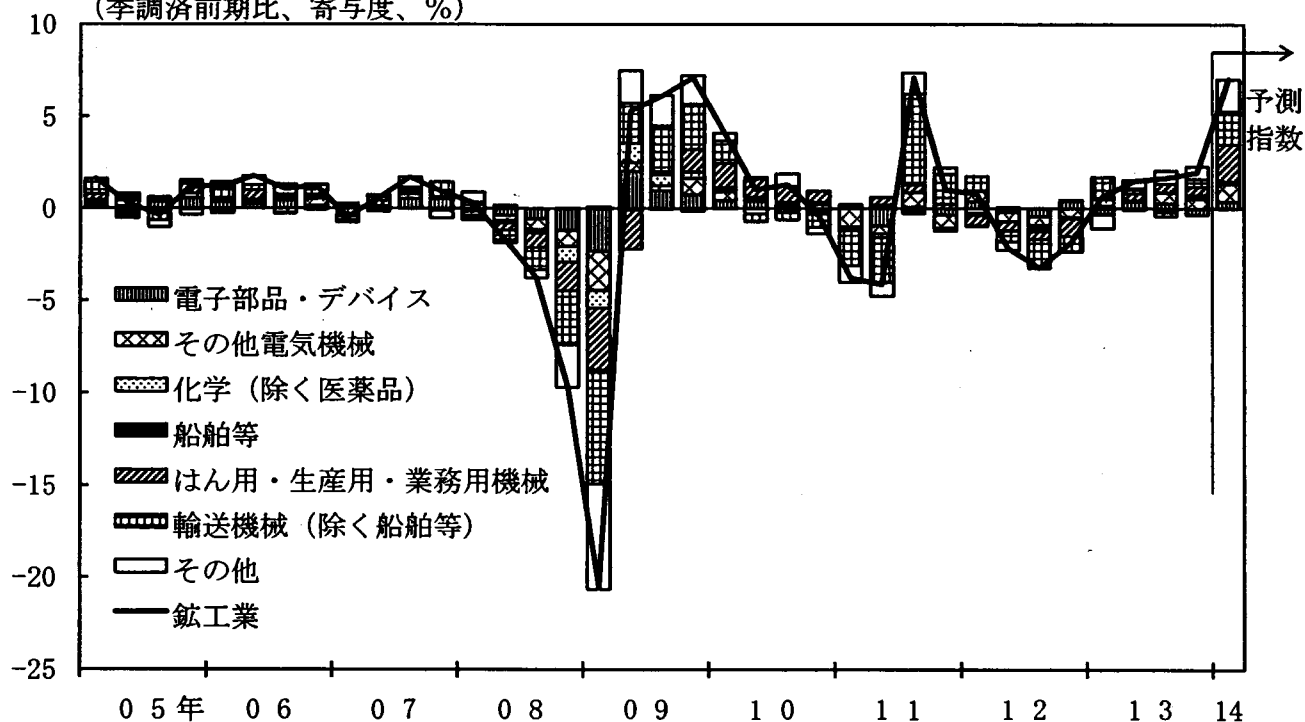
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

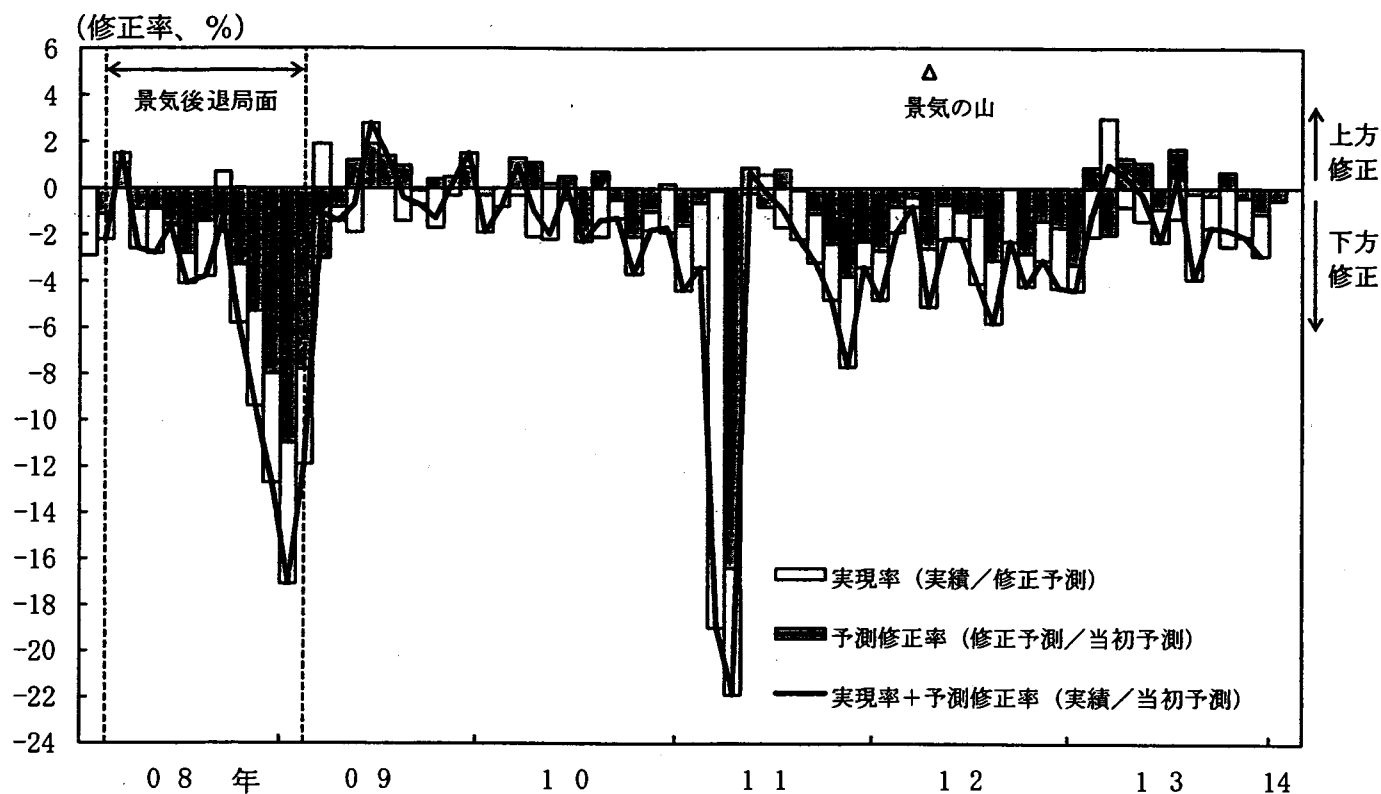
(季調済前期比、寄与度、%)



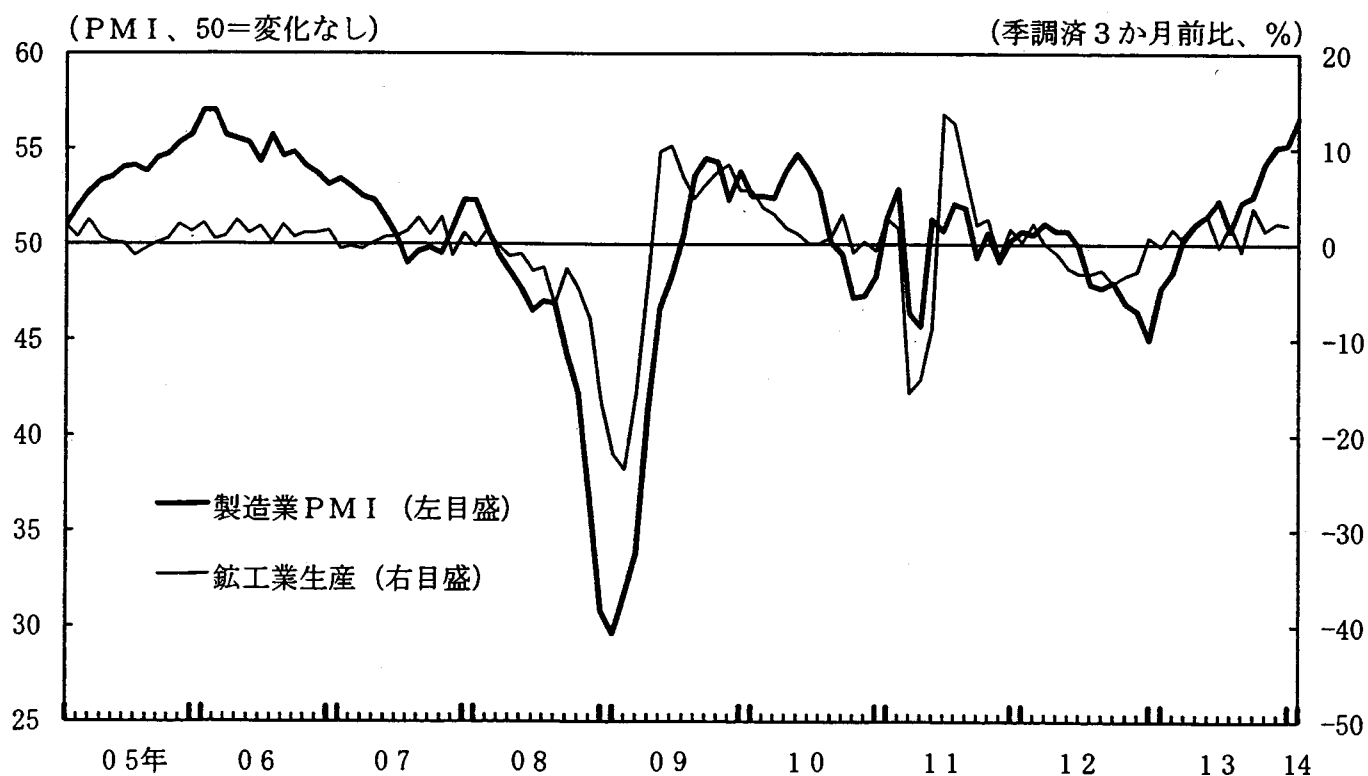
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2014/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

鉱工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

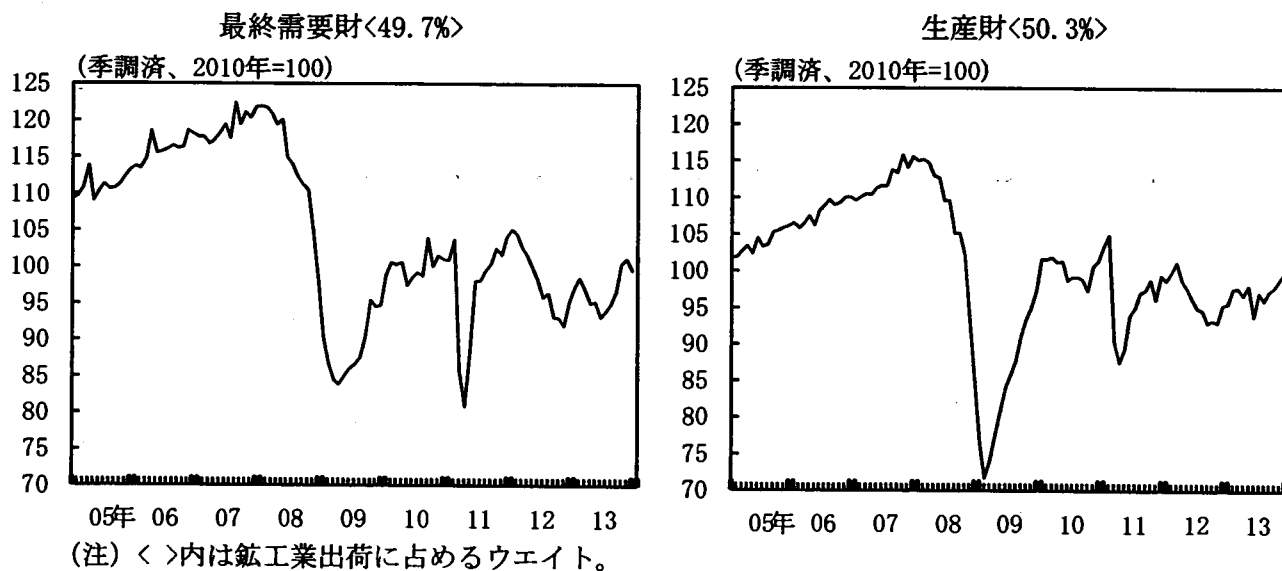


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2014.

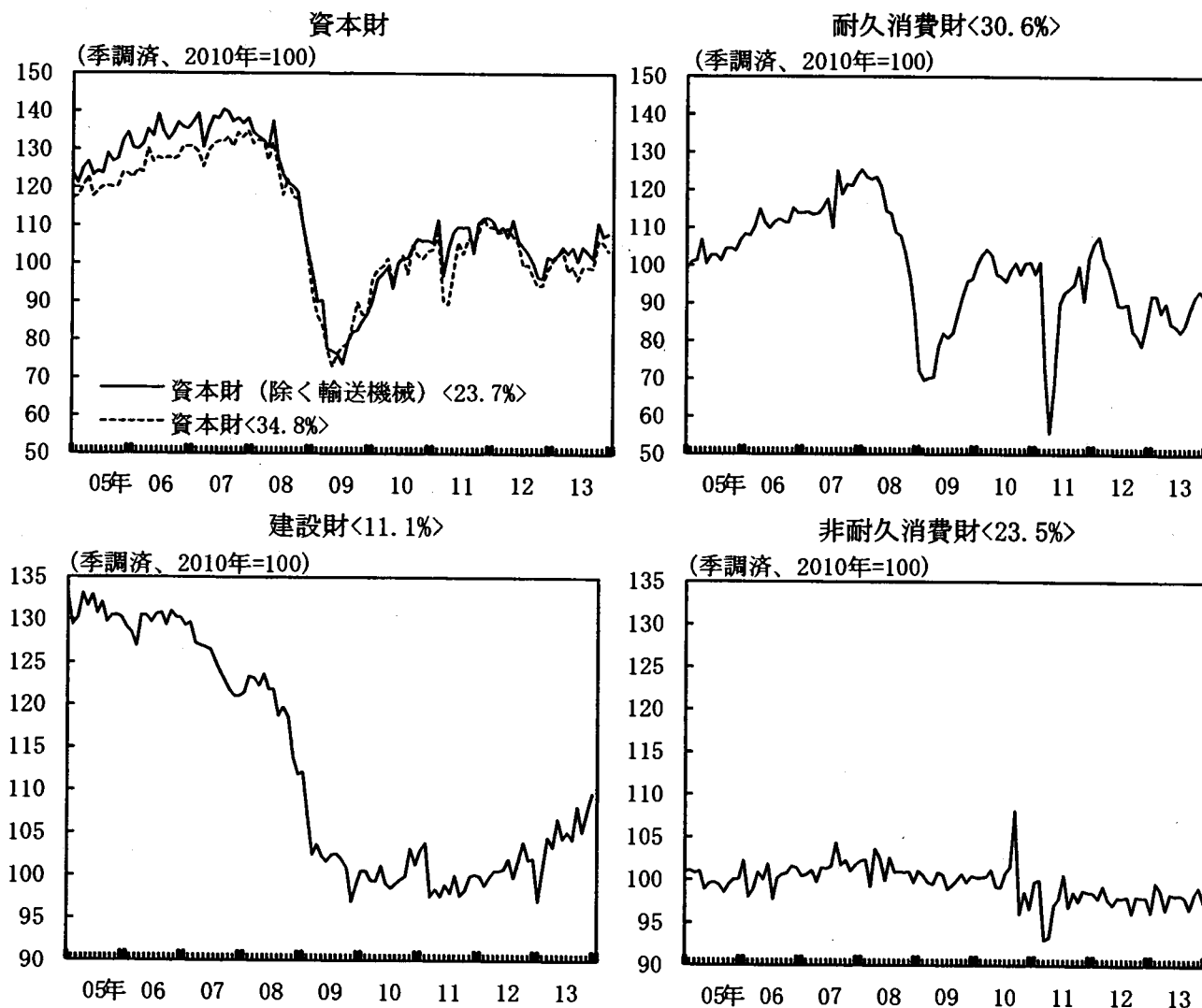
All rights reserved.)

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

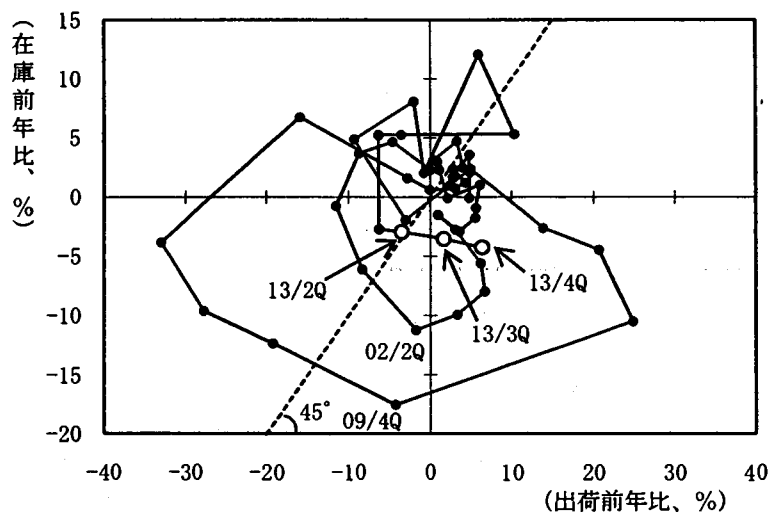


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

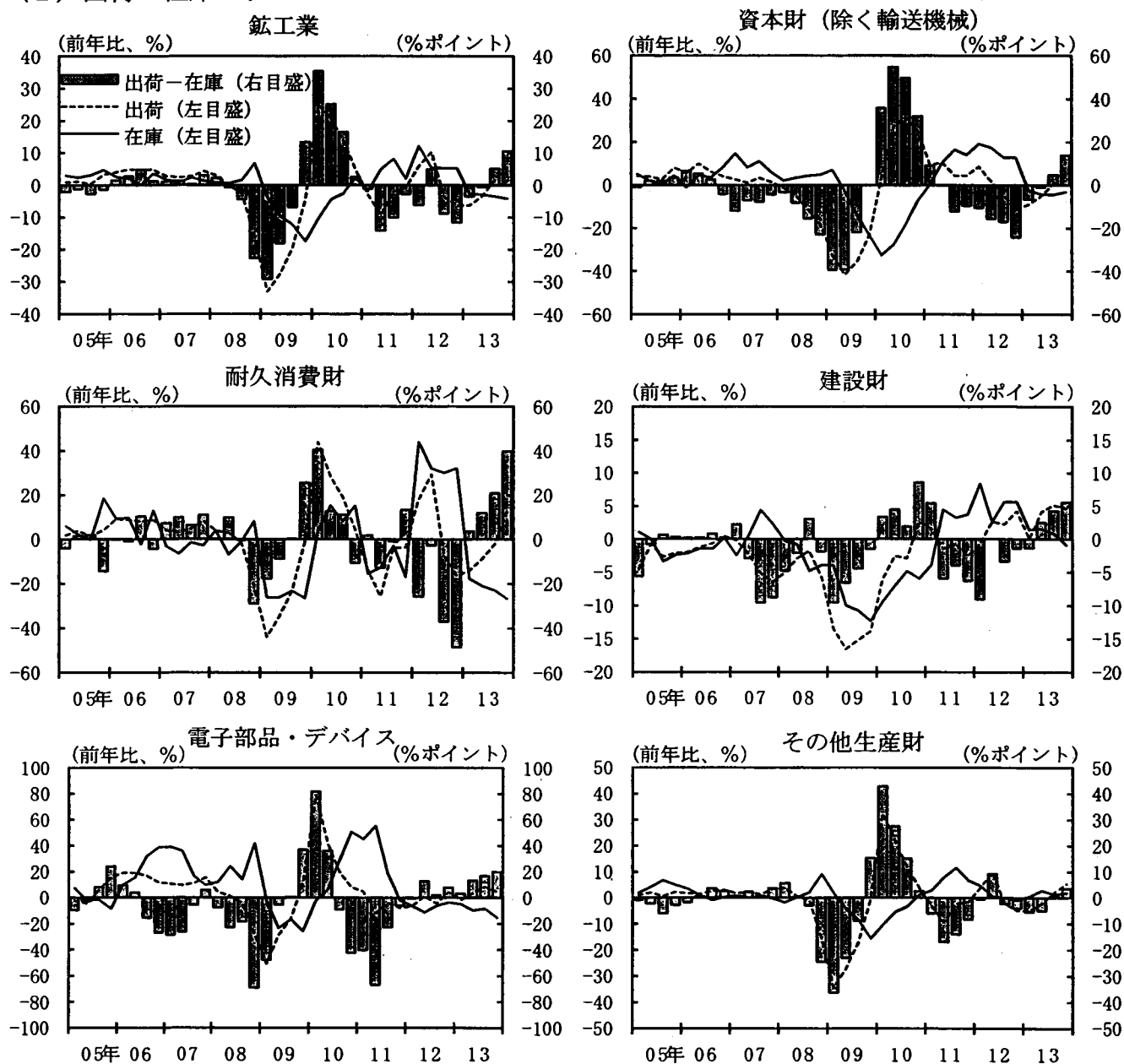
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.90	0.95	1.00	0.98	1.00	1.03
有効求職	(- 5.9)	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 2.7>	<- 1.9>	<- 0.6>	<- 1.6>
有効求人	(13.6)	< 3.3>	< 2.4>	< 3.2>	< 0.5>	< 2.1>	< 1.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.44	1.47	1.60	1.59	1.56	1.64
新規求職	(- 7.6)	<- 4.6>	<- 0.1>	<- 5.1>	<- 5.5>	< 1.8>	<- 2.3>
新規求人	(10.1)	(6.9)	(8.8)	(9.5)	(10.8)	(6.9)	(10.9)
		< 1.4>	< 2.4>	< 2.6>	< 0.6>	<- 0.7>	< 2.8>
うち製造業	(- 3.7)	(- 1.3)	(11.6)	(23.1)	(20.2)	(20.0)	(31.1)
うち非製造業	(11.7)	(7.8)	(8.5)	(8.2)	(9.8)	(5.7)	(9.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.23	1.27	1.30	1.28	1.30	1.32

<労働力調査>

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
労働力人口	(- 0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(1.0)	(0.9)
		<- 0.1>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.3>	<- 0.4>
就業者数	(- 0.1)	(0.6)	(0.6)	(1.1)	(0.7)	(1.2)	(1.5)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.4>	<- 0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(1.1)	(1.7)
		< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	<- 0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	280	265	262	256	266	261	241
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	91	85	84	89	87	77
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	3.7
労働力率(季調済、%)	59.1	59.2	59.2	59.5	59.5	59.7	59.5

<毎月勤労統計>

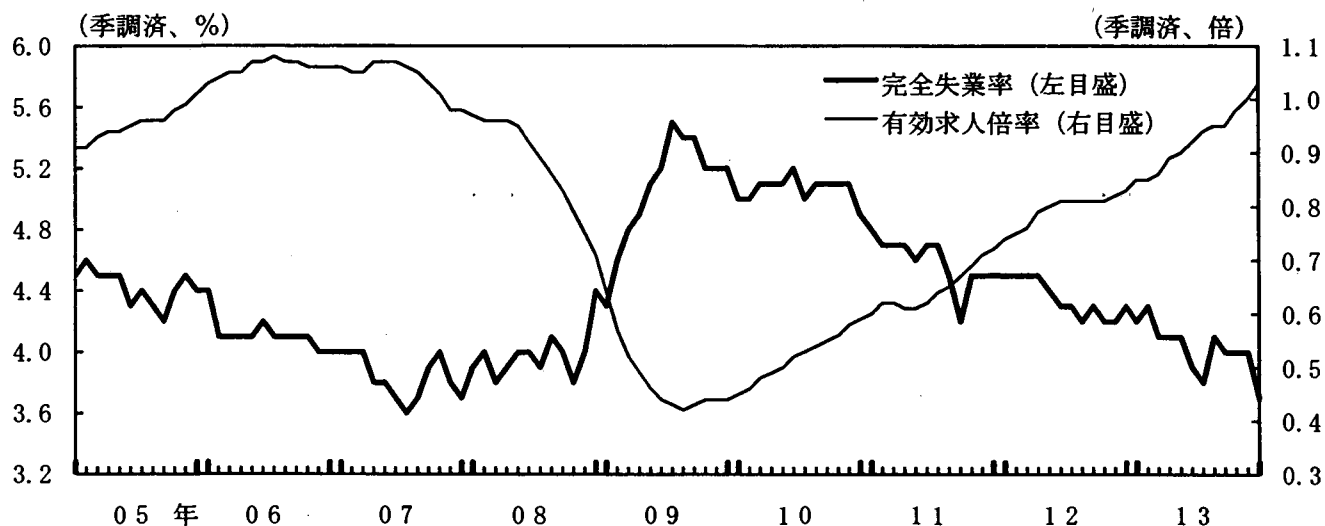
	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/10月	11	12
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.0)	(1.2)	(1.0)
		< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.0)	(- 1.2)	(- 1.0)	(- 0.9)
非製造業	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.4)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(0.3)	(- 0.4)	(0.4)	(- 0.1)	(0.6)	(0.8)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.7)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.2)
所定外給与	(0.9)	(0.6)	(3.0)	(5.4)	(5.9)	(5.8)	(4.6)
特別給与	(- 2.5)	(2.4)	(0.3)	(2.0)	(4.3)	(12.0)	(1.4)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(0.9)	(0.5)	(1.5)	(0.9)	(1.8)	(1.8)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

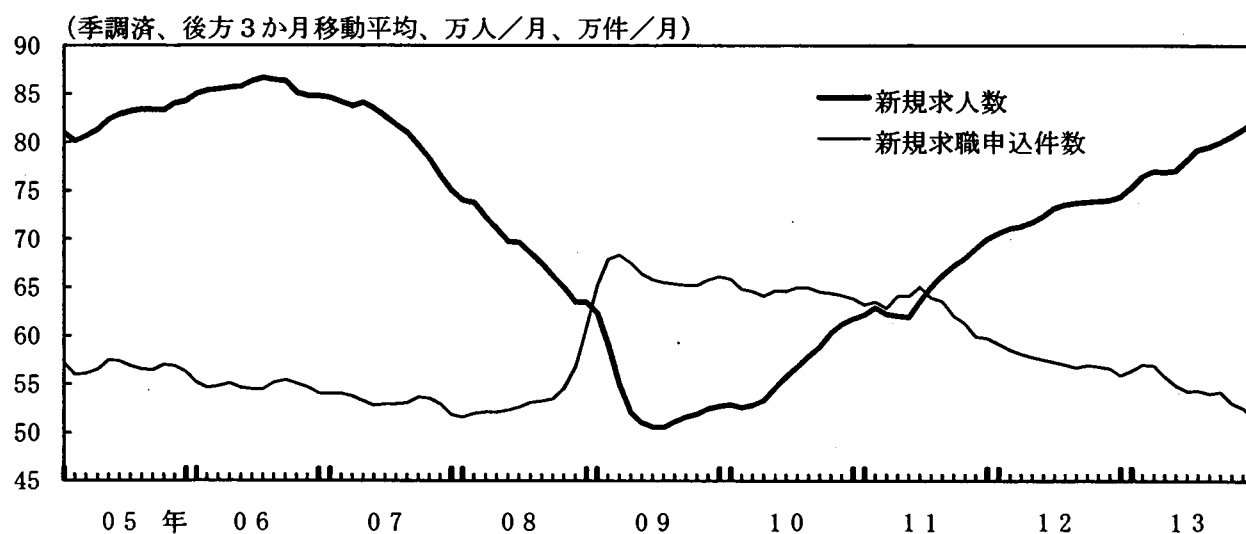
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

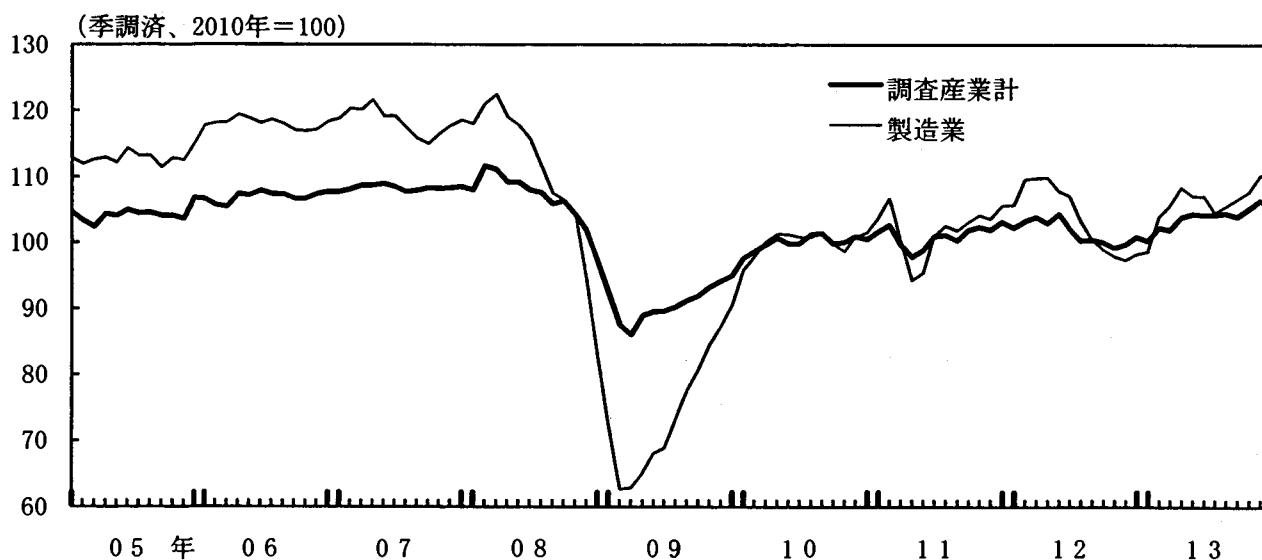
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



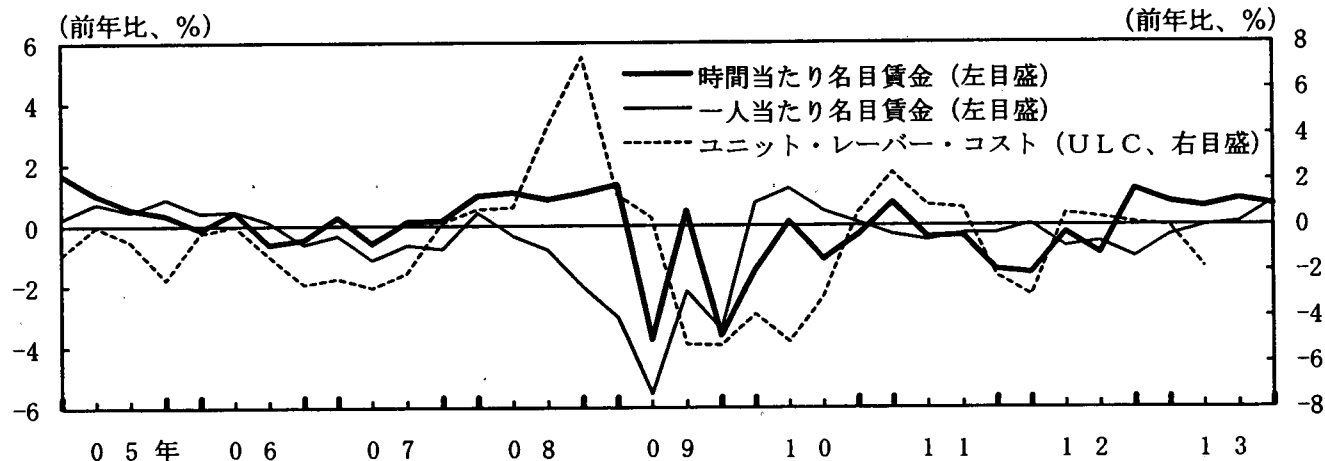
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

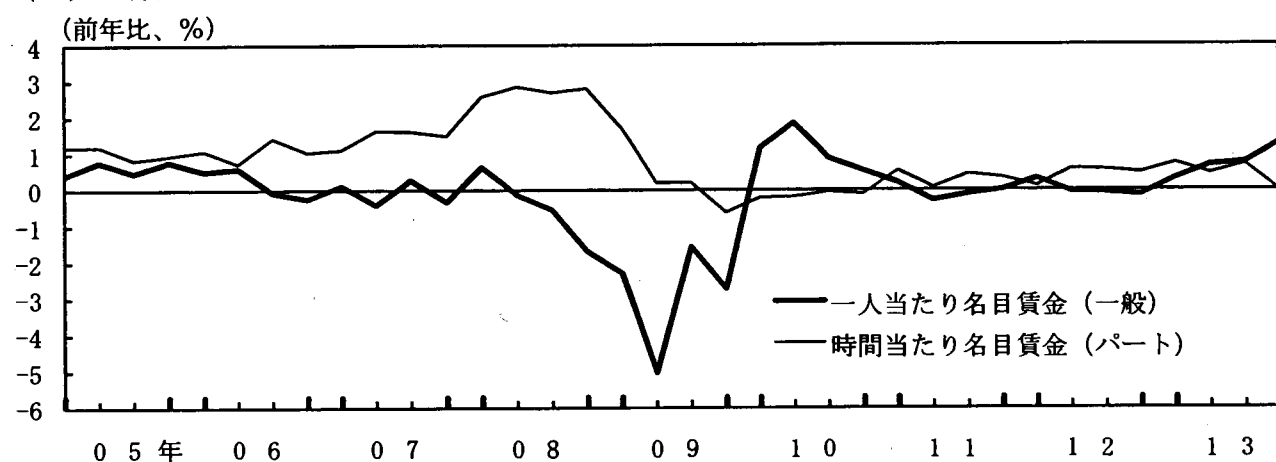
(図表 3 3)

賃金

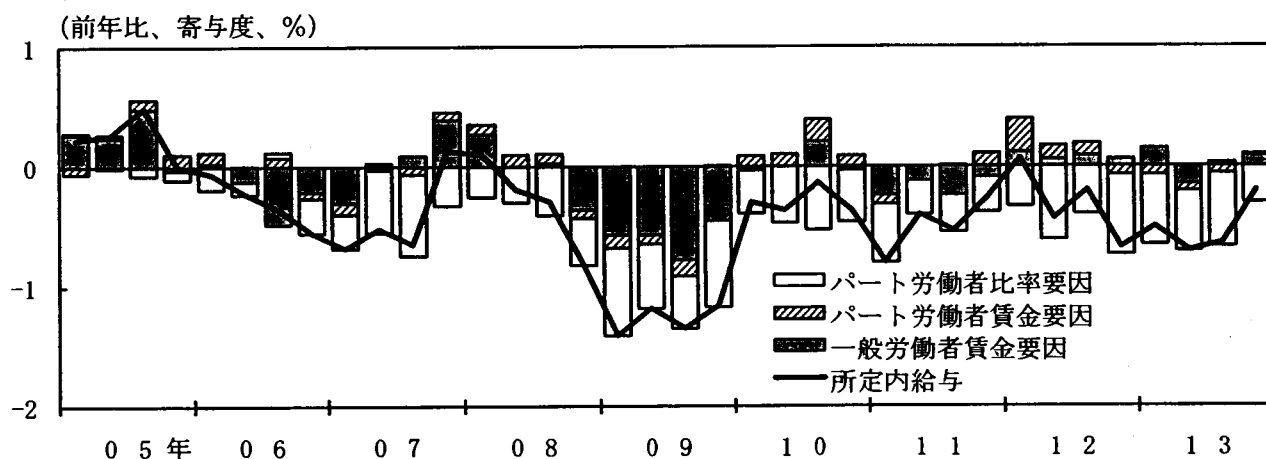
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



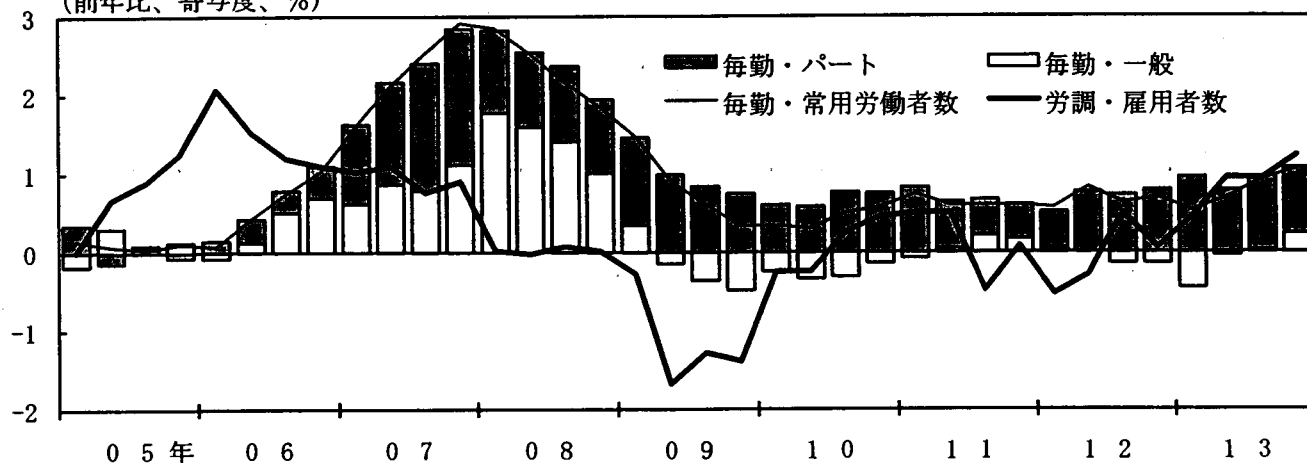
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/4Qは12月の前年同月比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

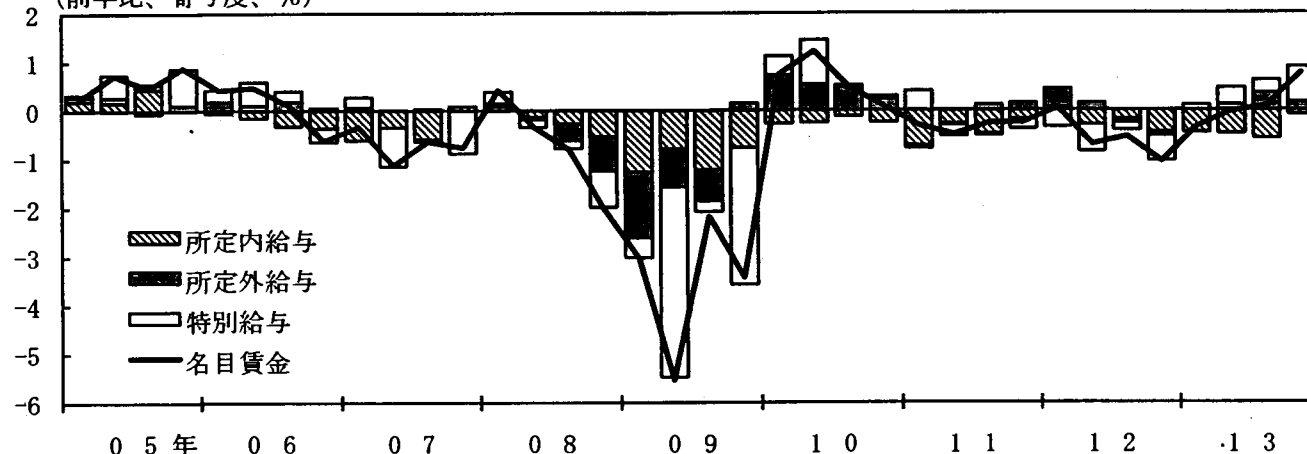
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



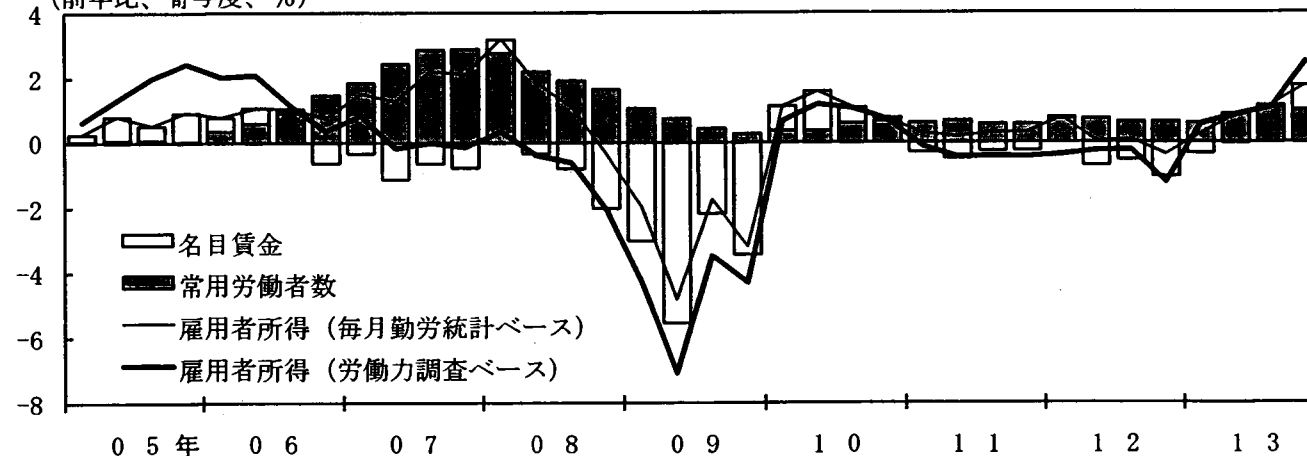
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/4Qは12月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

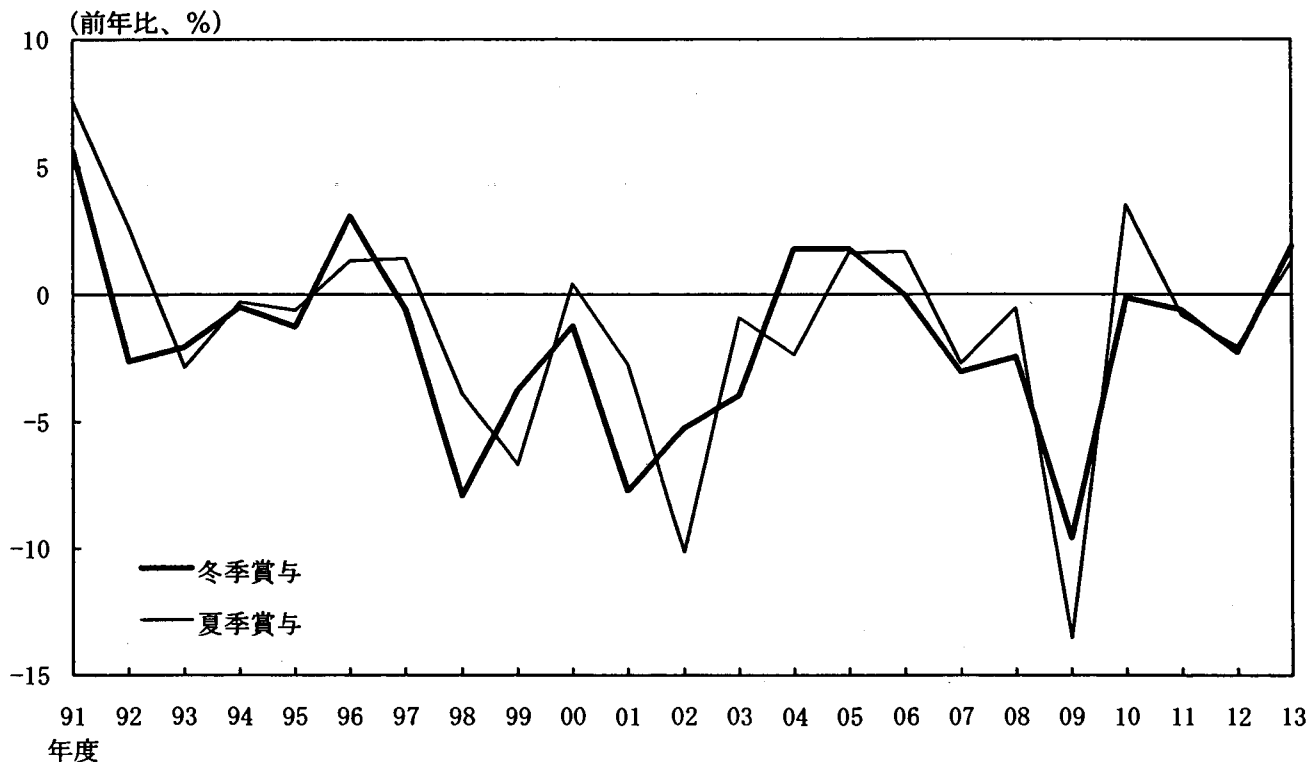
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

		2012年度冬季	2013年度夏季	2013年度冬季
全 体		- 2.3	1.3	1.9
	製造業	- 1.6	0.4	1.8
	非製造業	- 2.3	1.8	2.1

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2012年度冬季	2013年度夏季	2013年度冬季
日本経済団体連合会	- 3.0	5.0	3.5
日本経済新聞社	- 3.1	1.6	2.6
労務行政研究所	- 1.1	- 0.6	- 1.2

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2013年度の冬季賞与は11~12月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は、主要21業種大手240社。2013年度冬季賞与は、12月26日時点の最終集計(計159社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,064社。2013年度冬季賞与は、12月2日時点の集計(計583社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2013年度冬季賞与の集計日は、9月13日時点(計206社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

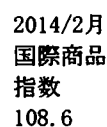
— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/10月	11	12	14/1
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(13.5)	(12.5)		(12.4)	(12.5)	(12.4)	
		< -0.7>	< 1.3>		< -0.5>	< 1.2>	< 2.1>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.9)		(-2.0)	(-1.9)	(-1.8)	
		< -0.8>	< 0.1>		< 0.2>	< -0.1>	< -0.1>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(17.9)	(17.1)		(16.6)	(17.1)	(17.6)	
		< -0.6>	< 2.2>		< -1.0>	< 1.6>	< 3.3>	
					[-0.2]	[2.8]	[4.0]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-0.8)	(-0.4)		(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	
		< -0.7>	< 0.9>		< 0.0>	< 0.0>	< 0.6>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< 1.3>	< 1.6>	< -4.1>	< 2.3>	< 0.0>	< 0.8>	< -4.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 1.6>	< 3.1>	< 1.8>	< 0.6>	< 1.4>	< 2.3>	< -0.2>
国内企業物価	(-1.1)	(2.2)	(2.5)		(2.5)	(2.6)	(2.5)	
		< 0.6>	< 0.4>		< 0.1>	< 0.0>	< 0.3>	
					[0.6]	[0.3]	[0.4]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.6)	(1.0)		(0.8)	(1.2)	(1.3)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(0.0)	(0.4)		(0.3)	(0.6)	(0.5)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(0.9)	(1.4)		(1.1)	(1.5)	(1.6)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.7)	(1.1)		(0.9)	(1.2)	(1.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(0.7)	(1.2)		(0.8)	(1.3)	(1.4)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)		(-0.1)	(0.1)	(0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.7)	(3.2)		(3.3)	(3.2)	(3.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(0.0)	(0.5)		(0.3)	(0.6)	(0.7)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(1.0)	(1.0)	(0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.7)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-0.5)	(0.3)	(1.1)	(-0.3)	(0.4)	(0.7)	(1.1)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.4)	(2.3)	(2.7)	(2.6)	(2.1)	(2.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)

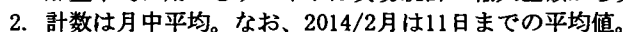
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P I の内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P I の2014年1月のデータは中旬速報値。
 4. C P I の総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/1～3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

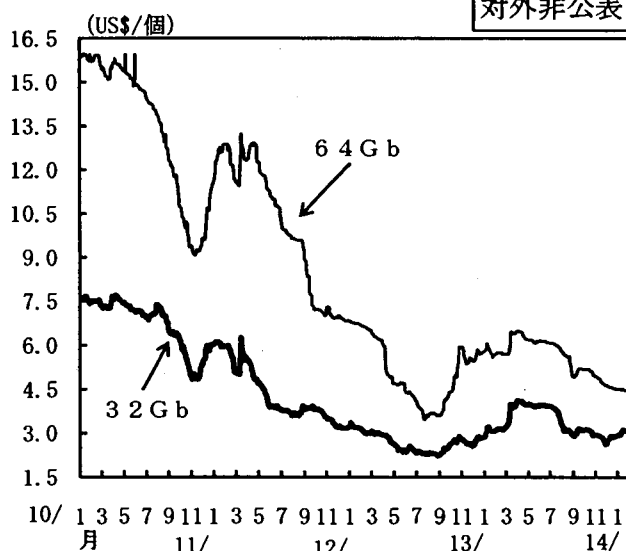
(2010年=100)



(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



对外非公表



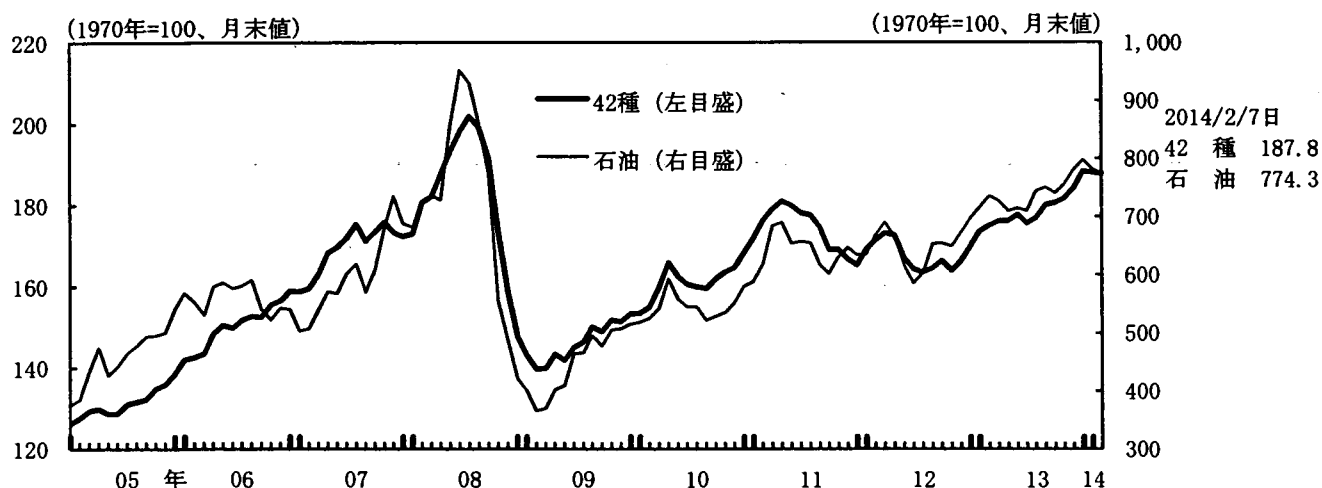
(注) 直近は2/11日。

37

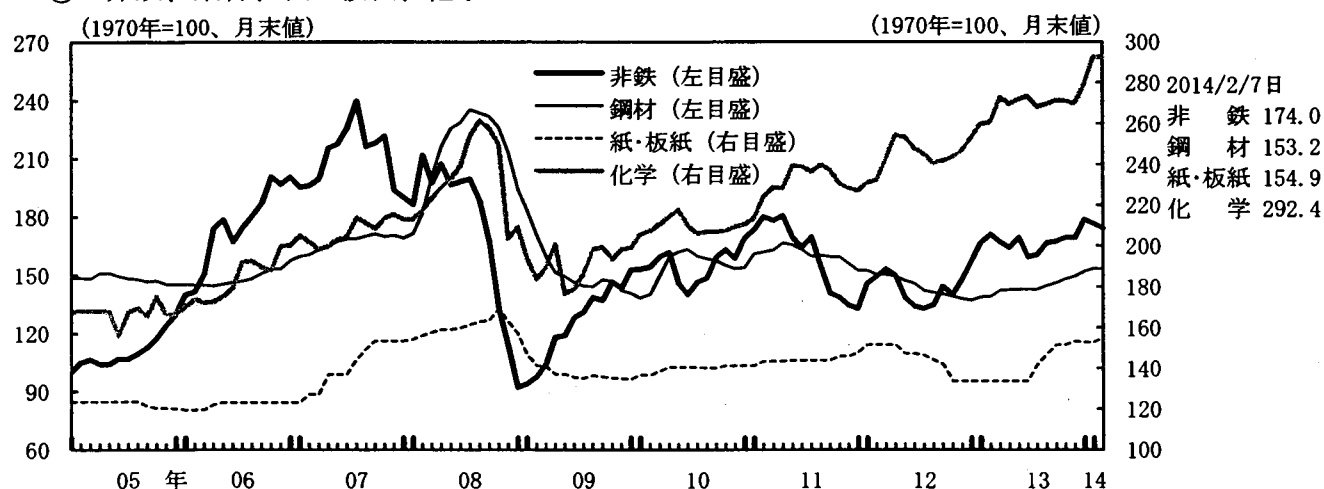
国内商品市況

(1) 日経商品指数

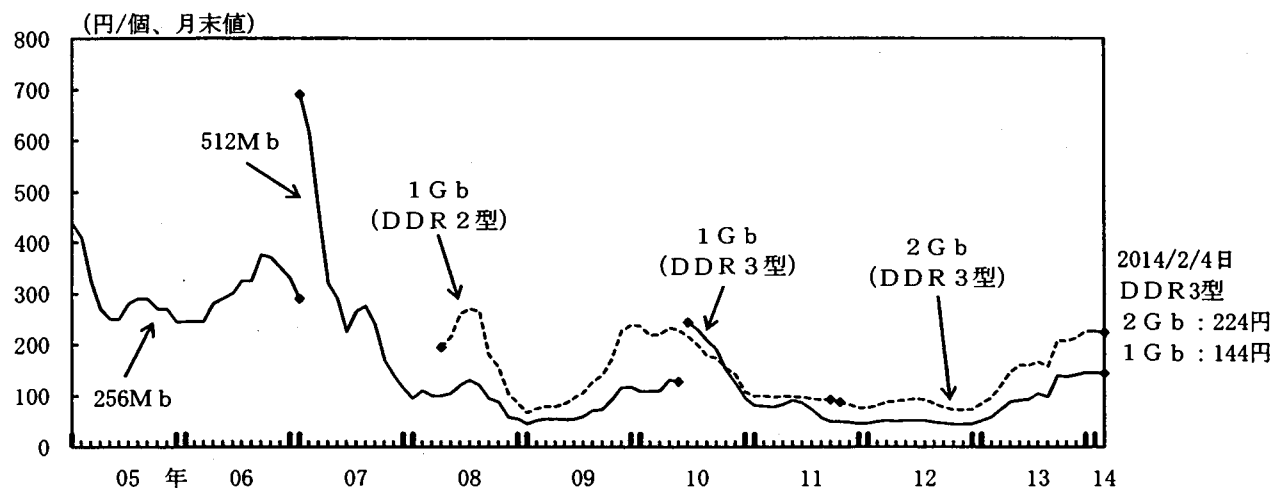
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

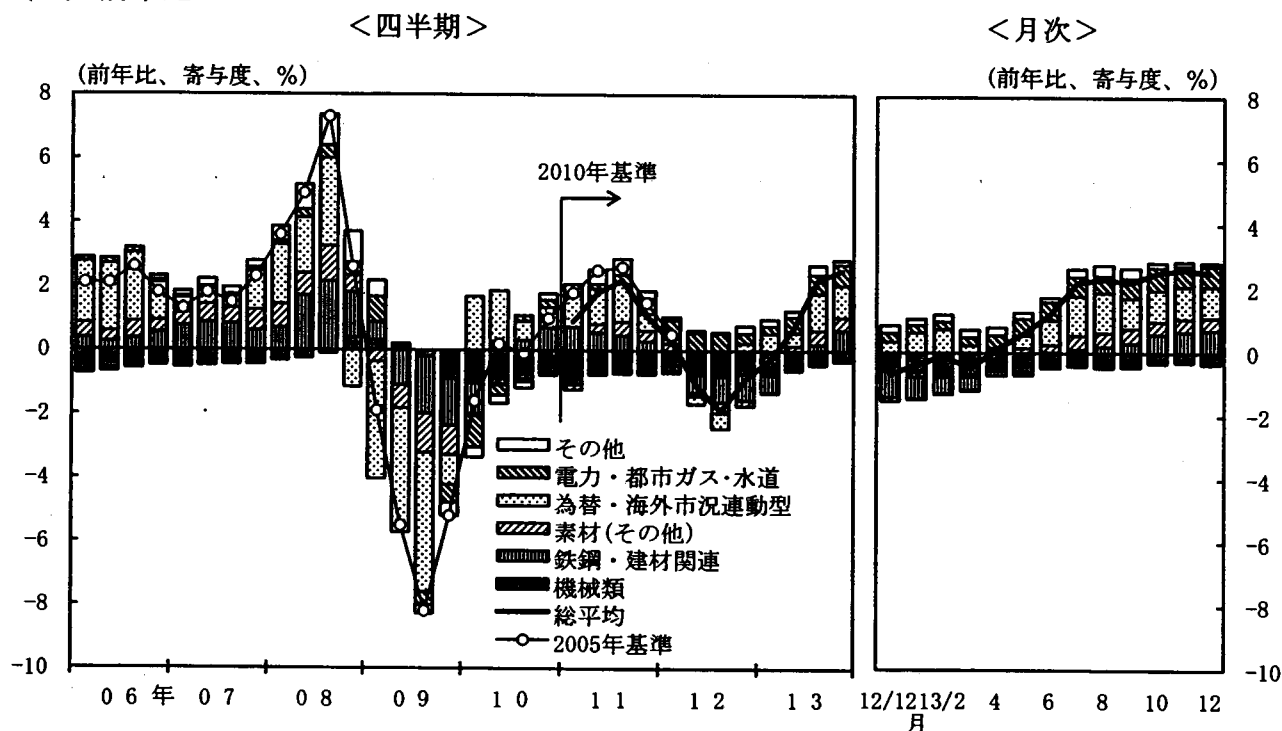


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

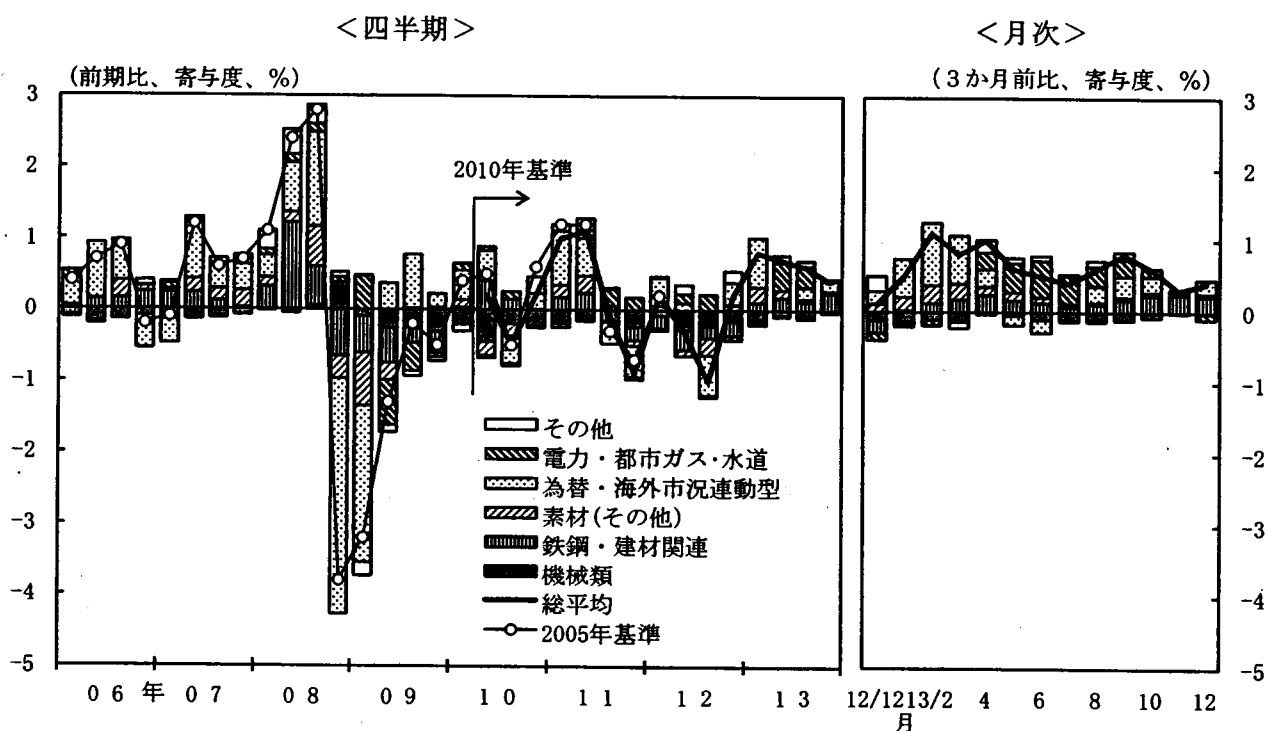
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



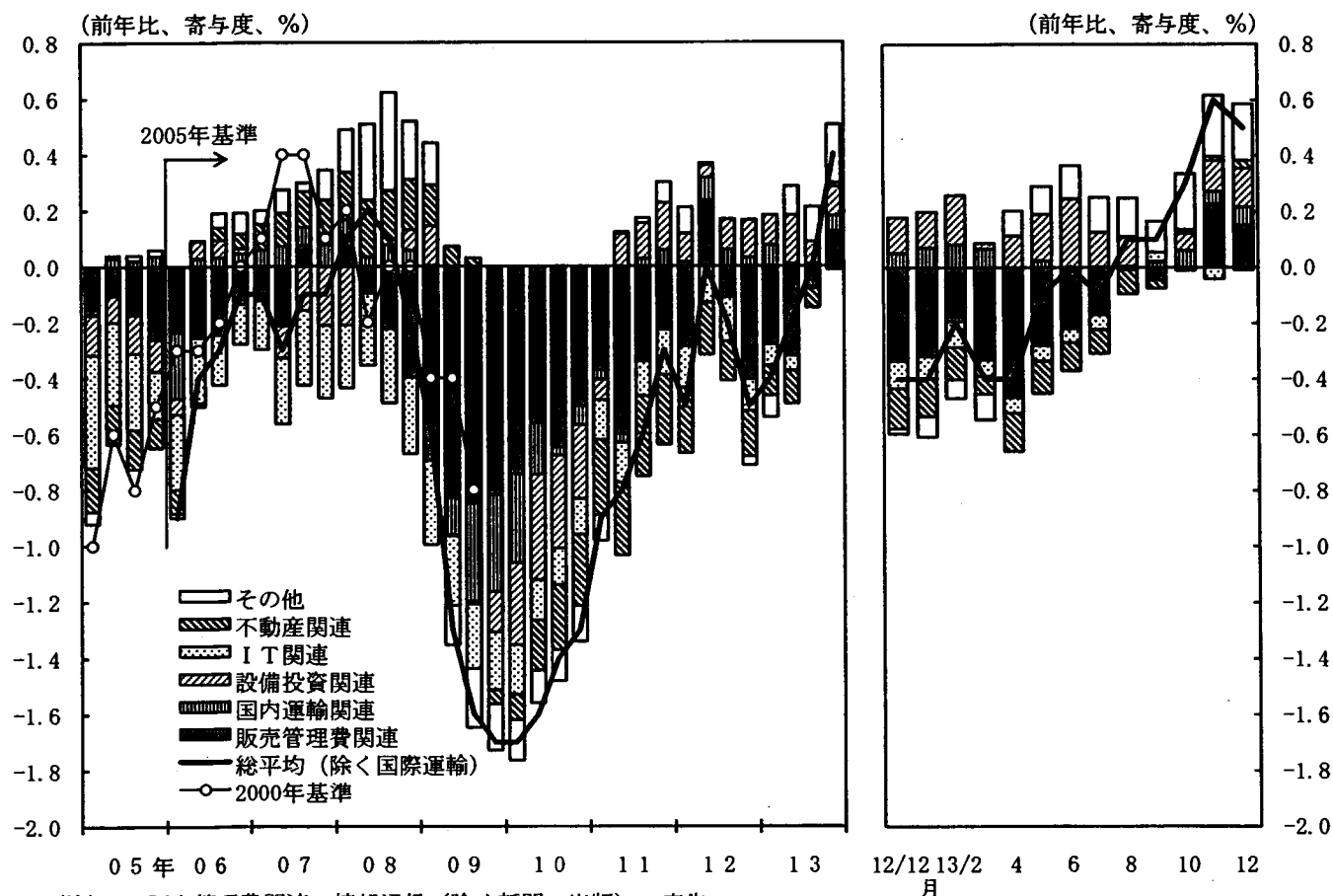
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割引増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >					< 月 次 >					
(前年比、%)					(前年比、%)					
		13/1Q	2Q	3Q	4Q	13/9月	10	11	12	
総平均（除く国際運輸）	[95.8]	-0.4	-0.2	0.0	0.4	0.1	0.3	0.6	0.5	
	販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.5	0.3
	国内運輸関連	[13.0]	0.6	0.1	0.0	0.4	0.1	0.4	0.3	0.5
	設備投資関連	[10.3]	1.0	1.6	0.8	1.0	0.1	0.6	1.0	1.2
	I T 関連	[2.4]	-6.0	-4.2	-0.7	-1.1	2.5	1.1	-3.3	-0.7
	不動産関連	[6.6]	-1.5	-1.8	-0.9	0.2	-0.4	0.0	0.2	0.4
	その他	[13.4]	-0.6	0.7	0.8	1.5	0.7	1.4	1.5	1.4
総 平 均	[100.0]	-0.1	0.2	0.6	1.0	0.7	0.8	1.2	1.3	

— []はウェイト (%)

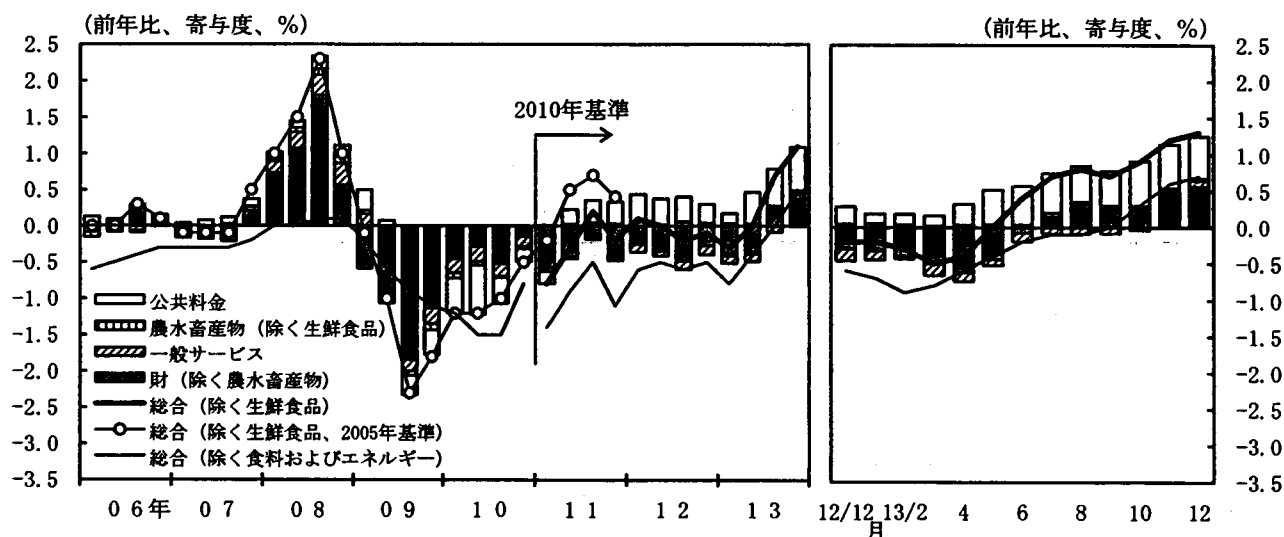


- (注) 1. 販売管理費関連: 情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連: 運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連: リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T 関連: 電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連: 不動産
 6. その他: 金融、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

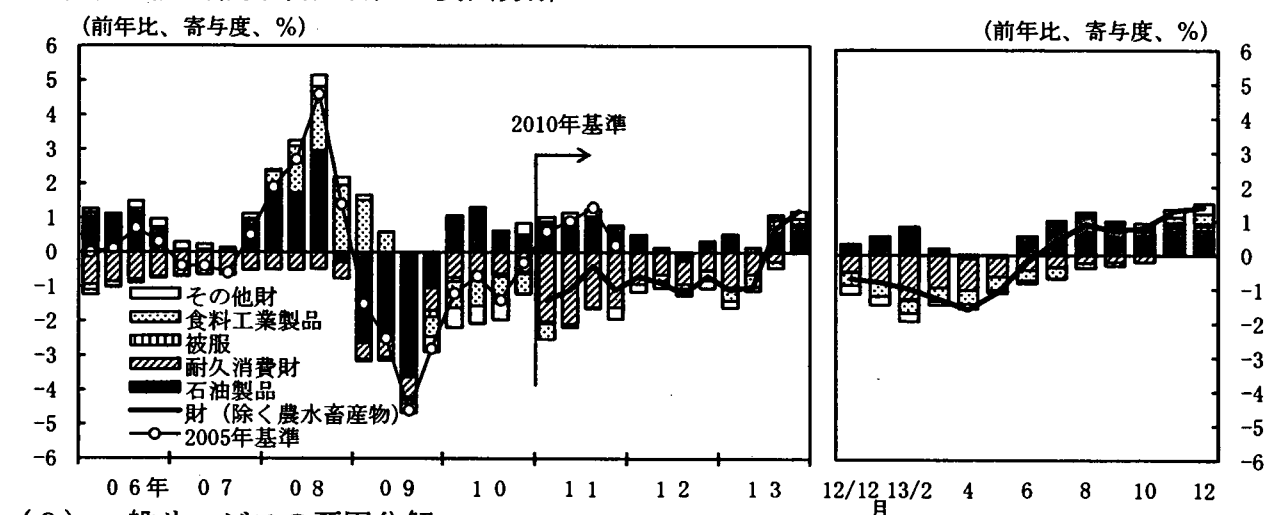
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

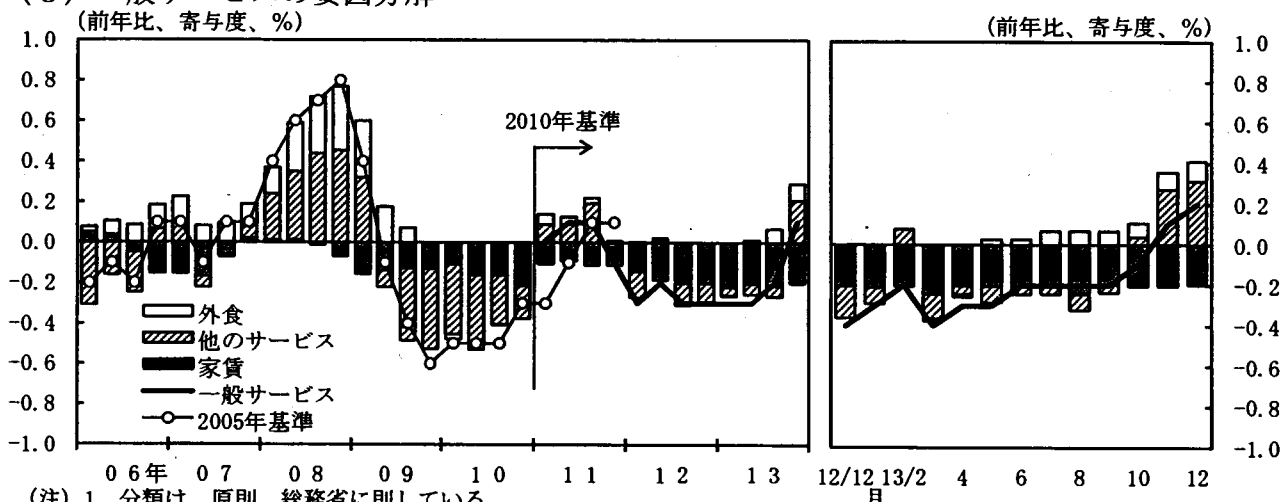
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料およびエネ ルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー (①～ ⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
4Q	1.1	0.5	0.07	0.03	0.01	0.29	0.30	0.05	0.75	1.4	9.7
12/12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0
10月	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0
11月	1.2	0.6	0.07	0.03	▲0.00	0.32	0.30	0.05	0.77	1.5	11.1
12月	1.3	0.7	0.12	0.04	0.02	0.27	0.30	0.04	0.80	1.6	9.8

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。

4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

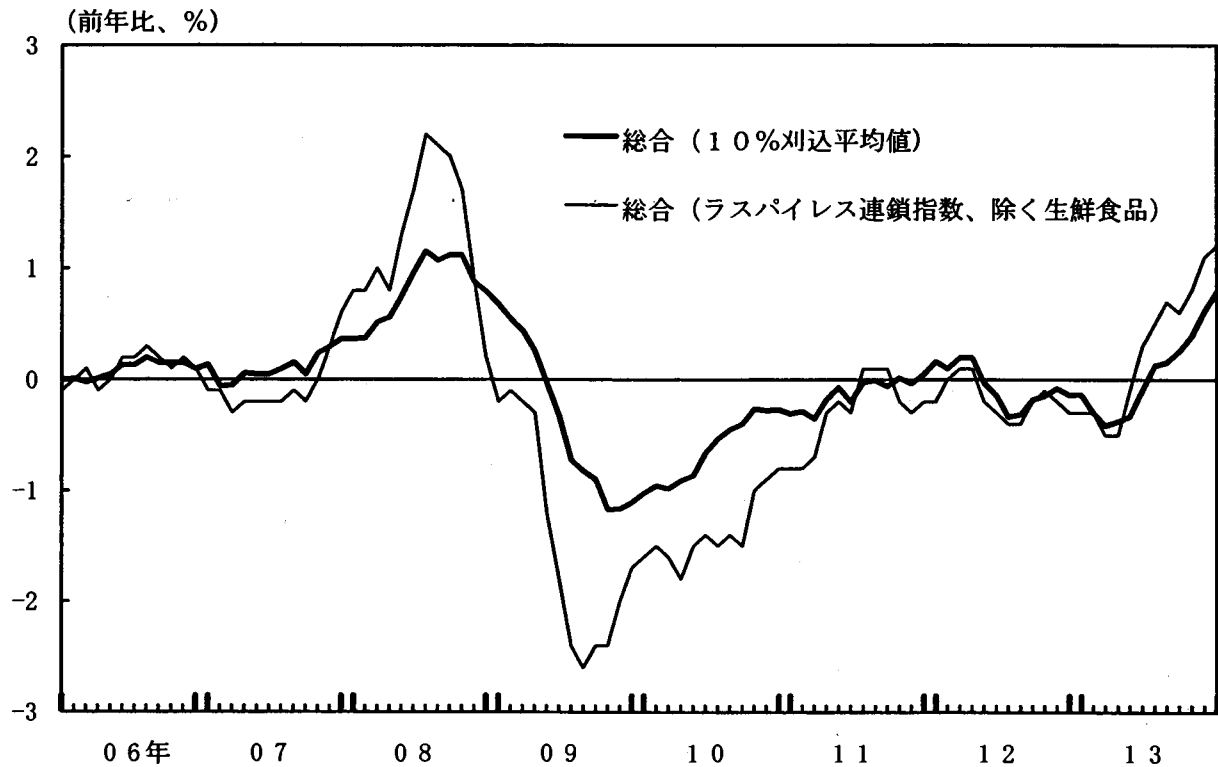
5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

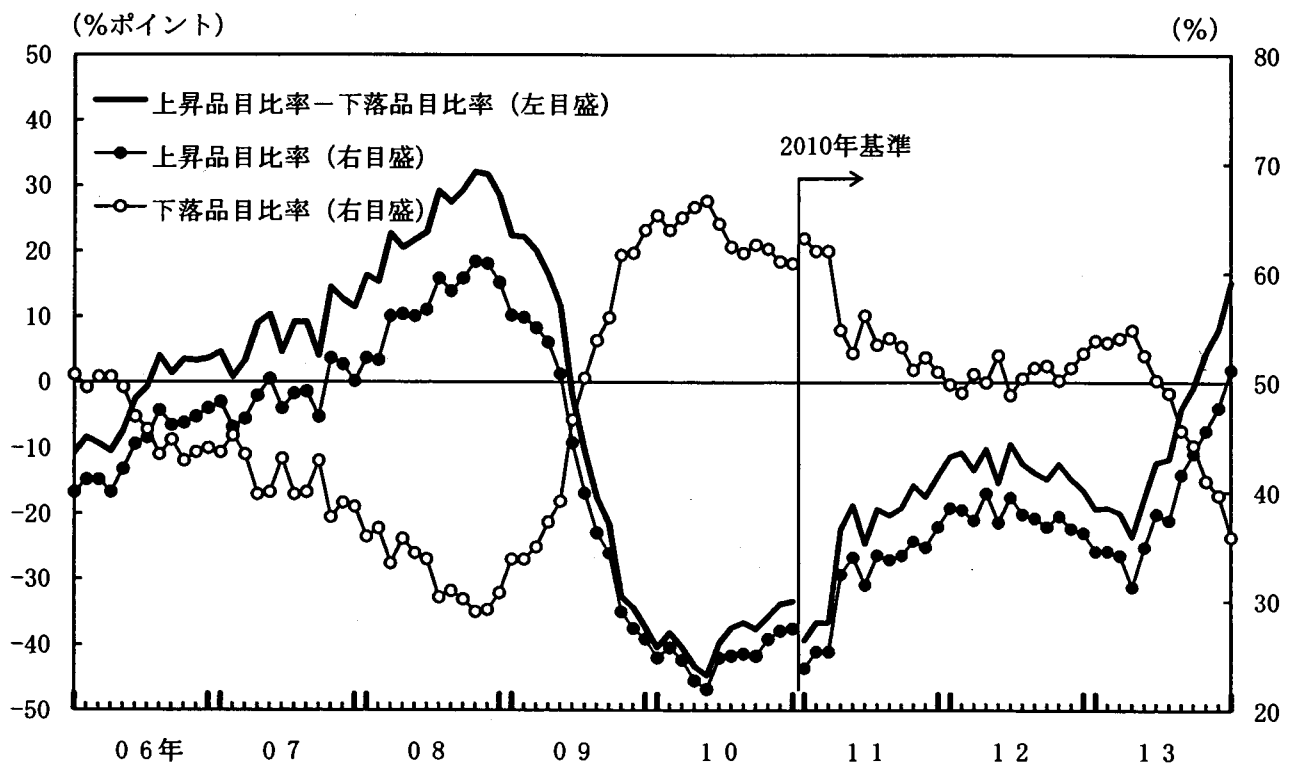
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

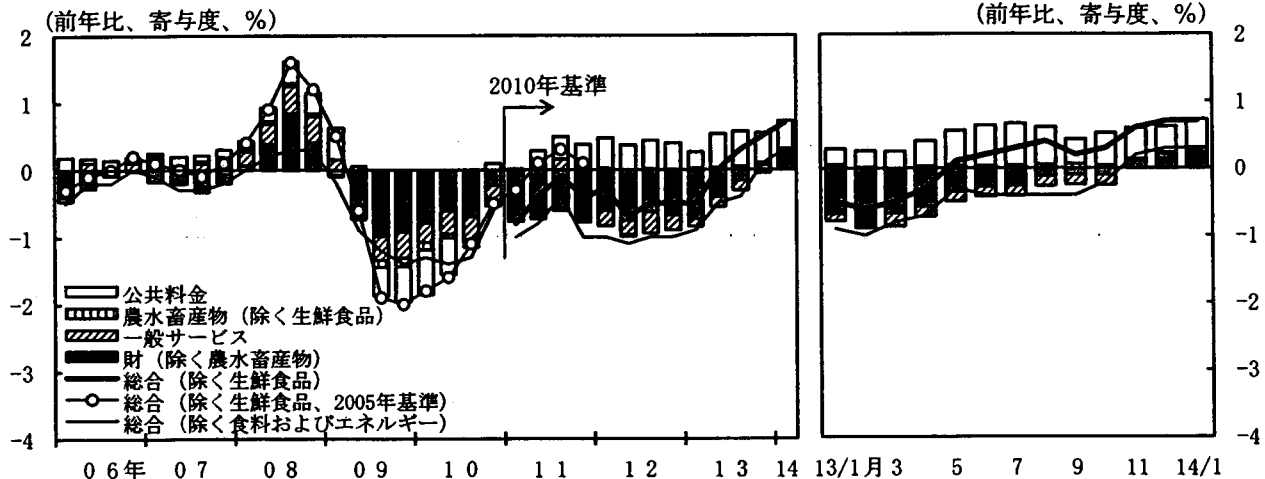


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

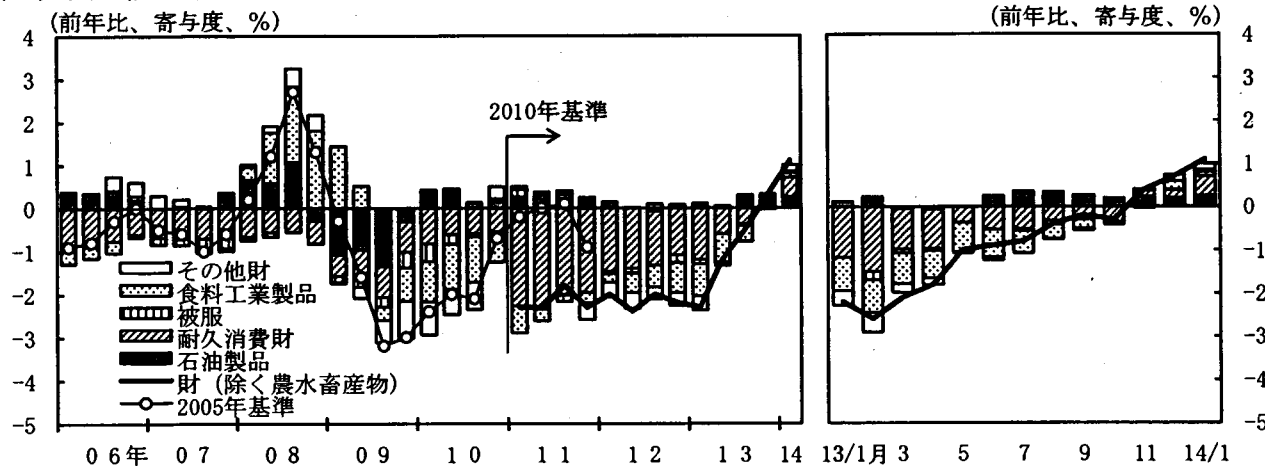
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

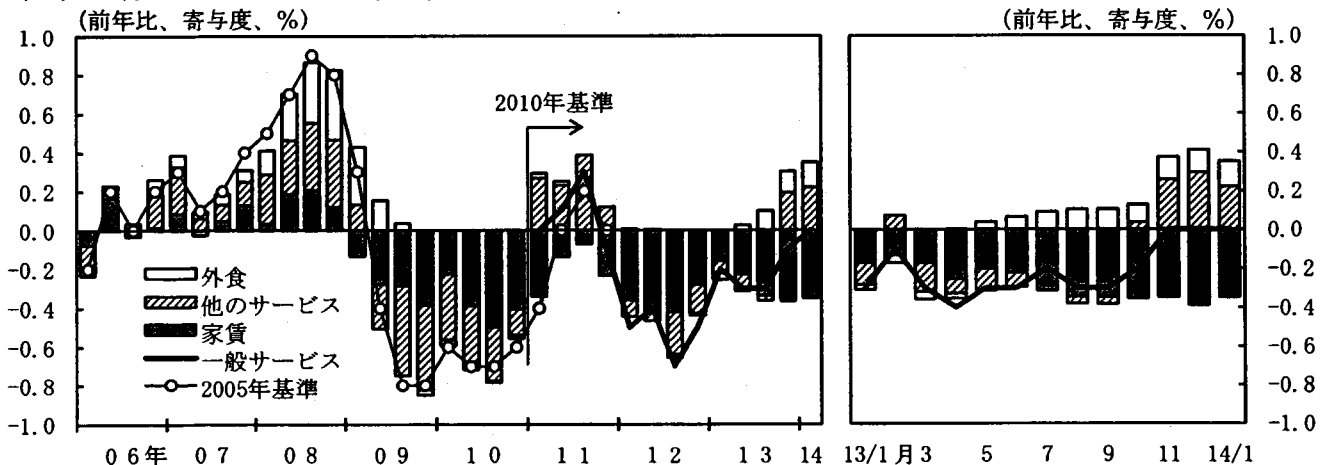
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/1月のデータは、中旬速報値。

5. 2014/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		11/9 月末	12/3 月末	9 月末	13/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-1.4	-0.6	-0.1	0.2	1.2
	住宅地	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.4
六大都市以外	商業地	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4	-1.1
	住宅地	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0	-0.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		10/7 月時点	11/1	7	12/1	7	13/1	7
全用途平均	全国平均	-3.7	—	-3.4	—	-2.7	—	-1.9
	東京圏	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1
	大阪圏	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3
	名古屋圏	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7
	三大都市圏	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6
住宅地	全国平均	-3.4	—	-3.2	—	-2.5	—	-1.8
	東京圏	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1
	大阪圏	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4
	名古屋圏	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7
	三大都市圏	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5
商業地	全国平均	-4.6	—	-4.0	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6
	大阪圏	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4
	名古屋圏	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7
	三大都市圏	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

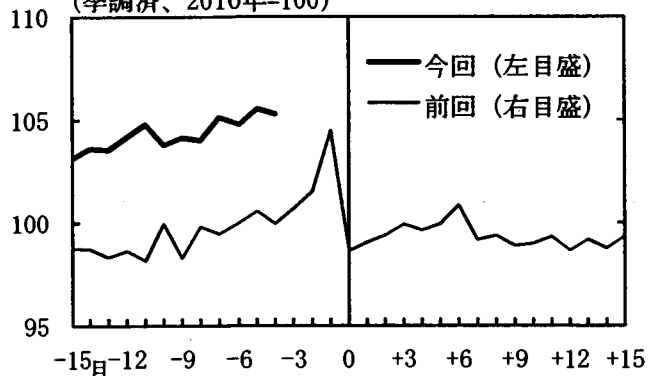
		— 千件、() 内は前年比 : %						
2011 年	2012 年	13/1Q	2Q	3Q	13/9 月	10	11	
1,136	1,204	296	326	309	94	118	107	
(-1.6)	(6.0)	(3.9)	(9.7)	(9.1)	(9.6)	(5.2)	(2.2)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

消費税率引き上げ前後の月次指標の動き (1)

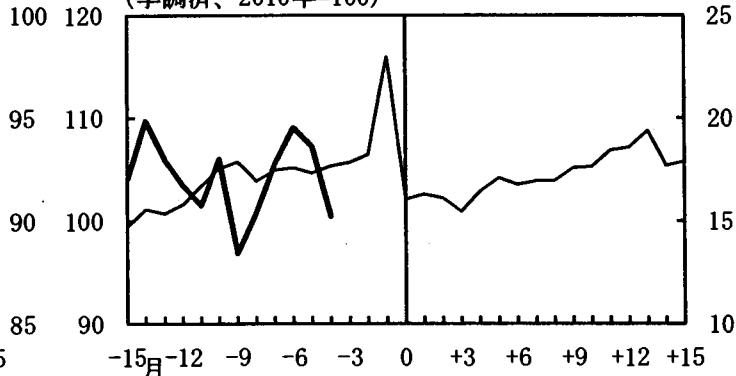
(1) 消費総合指数

(季調済、2010年=100)



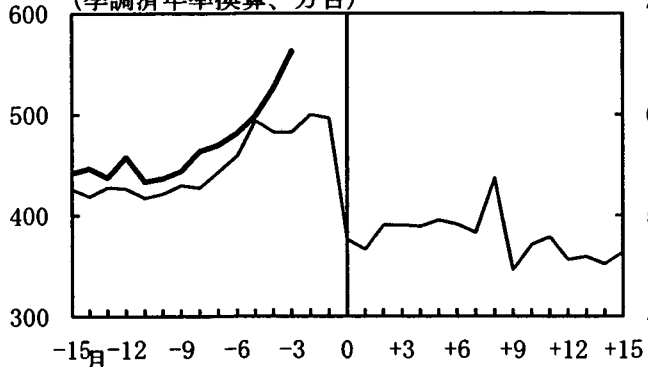
(2) 家電販売額 (実質)

(季調済、2010年=100)



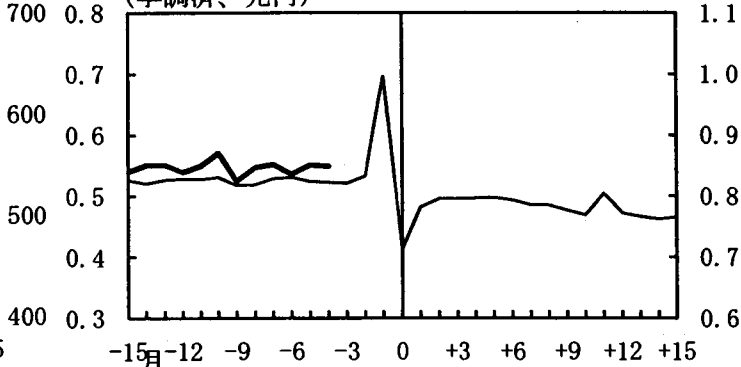
(3) 新車登録台数 (乗用車<含む軽>)

(季調済年率換算、万台)



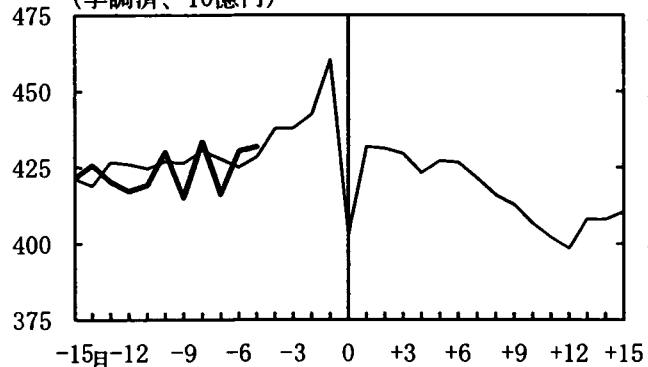
(4) 全国百貨店売上高 (名目、店舗調整後)

(季調済、兆円)



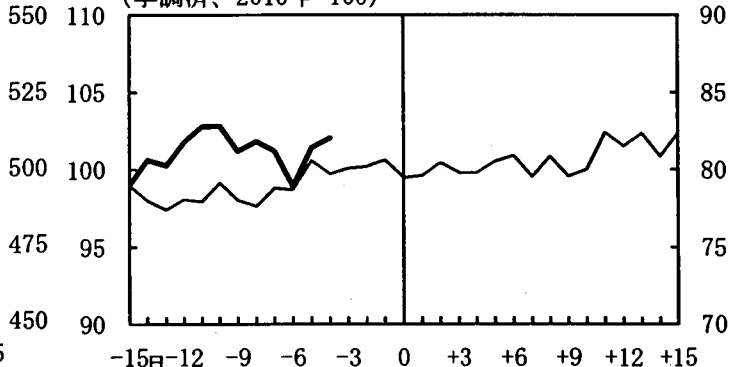
(5) 旅行取扱額 (名目、除く外国人旅行)

(季調済、10億円)



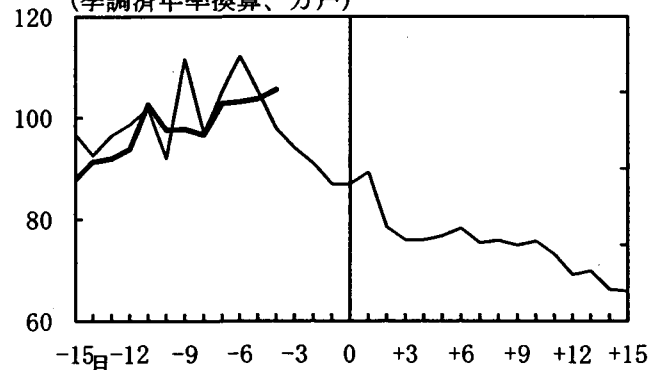
(6) 外食産業売上高 (名目)

(季調済、2010年=100)



(7) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)



(8) マンション販売 (首都圏・近畿圏計)

(季調済年率換算、万戸)

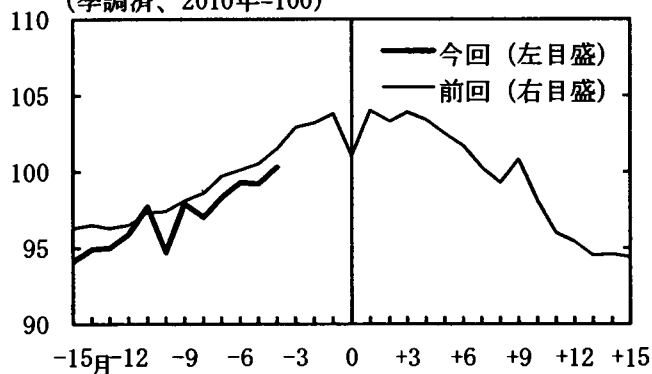
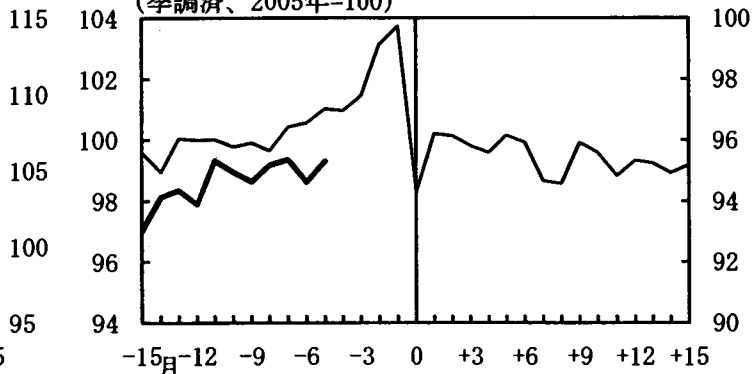
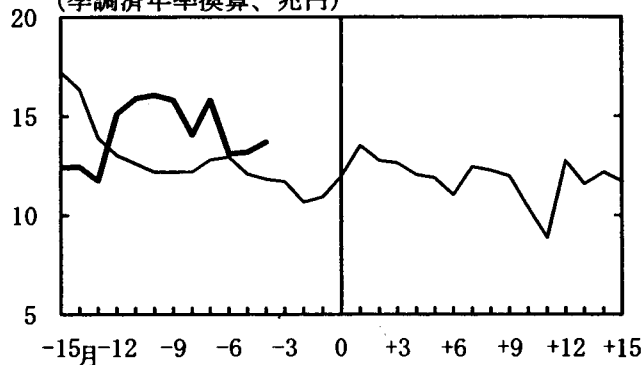
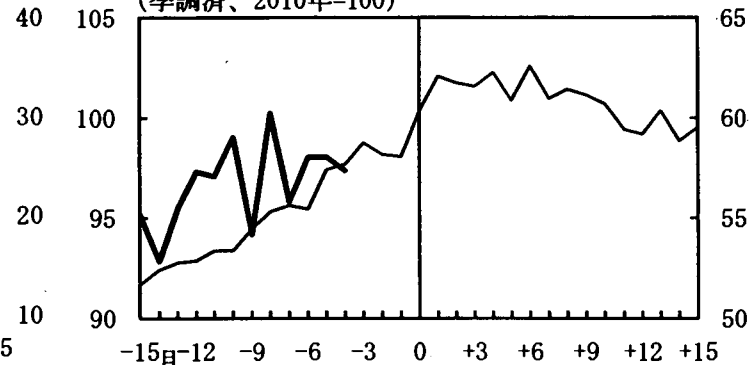
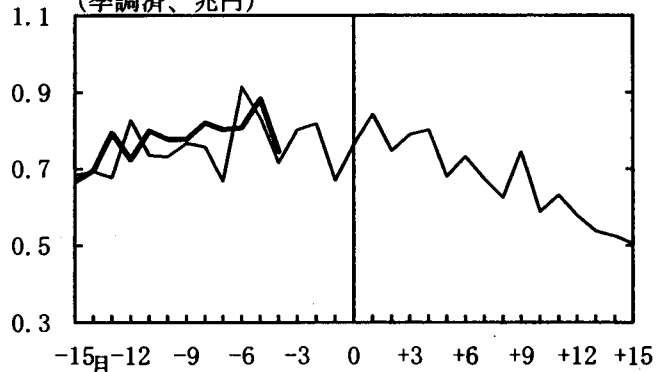
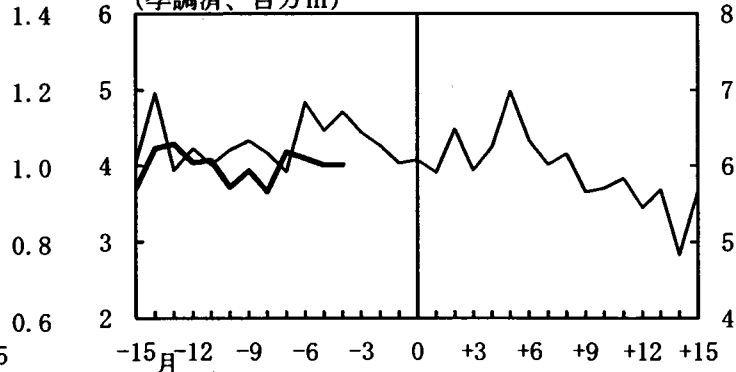
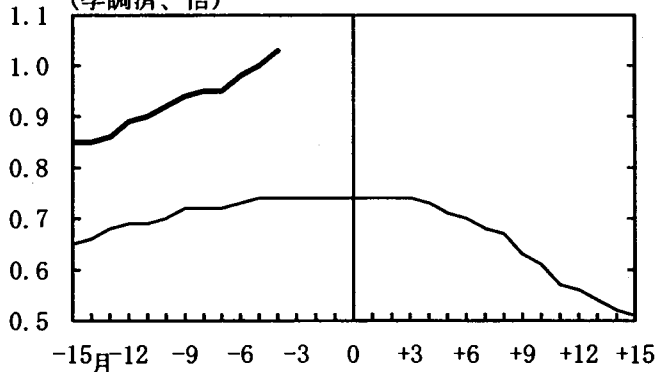
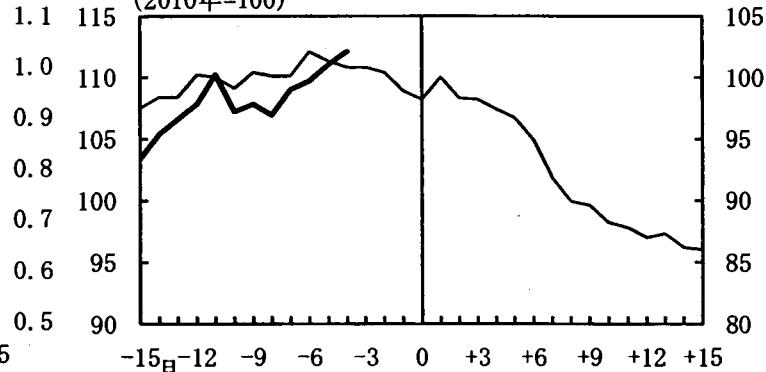


(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回：1997/4月、今回：2014/4月) を示す。

2. (2)～(6) および (8) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」等

消費税率引き上げ前後の月次指標の動き (2)

(1) 鉱工業生産
(季調済、2010年=100)(2) 第3次産業活動指数+建設業活動指数
(季調済、2005年=100)(3) 公共工事請負金額
(季調済年率換算、兆円)(4) 実質輸出
(季調済、2010年=100)(5) 機械受注 (民需<除く船舶・電力>)
(季調済、兆円)(6) 建築着工床面積 (民間非居住用)
(季調済、百万㎡)(7) 有効求人倍率
(季調済、倍)(8) 景気動向指数 (C I) ・先行指数
(2010年=100)

(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4月、今回: 2014/4月) を示す。

2. (3) ~ (4) および (6) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

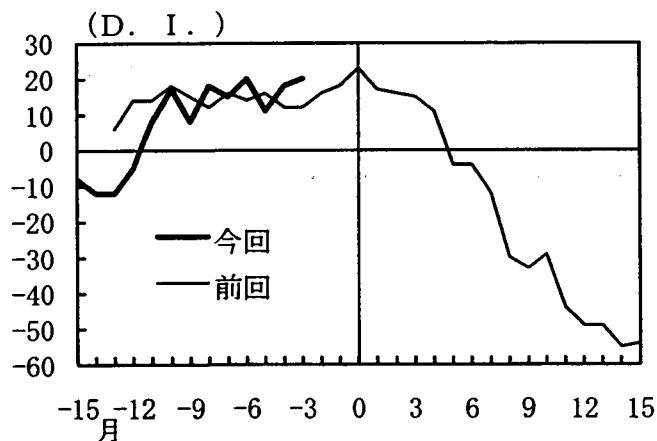
3. (5) の2004年度以前の計数は、内閣府による参考系列。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」等

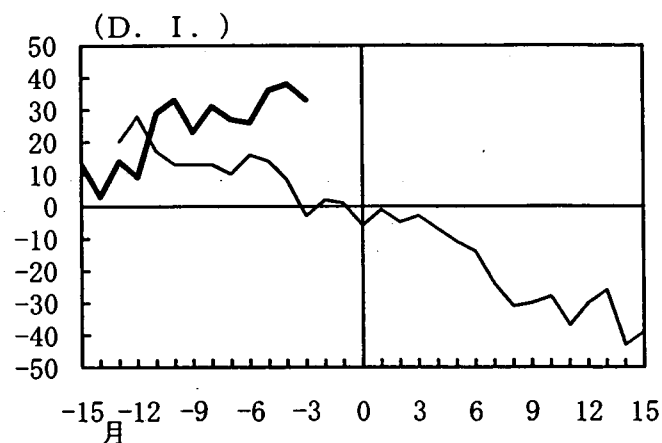
消費税率引き上げ前後のマインド指標の動き

(1) ロイター短観調査 (200社ベース)

①製造業

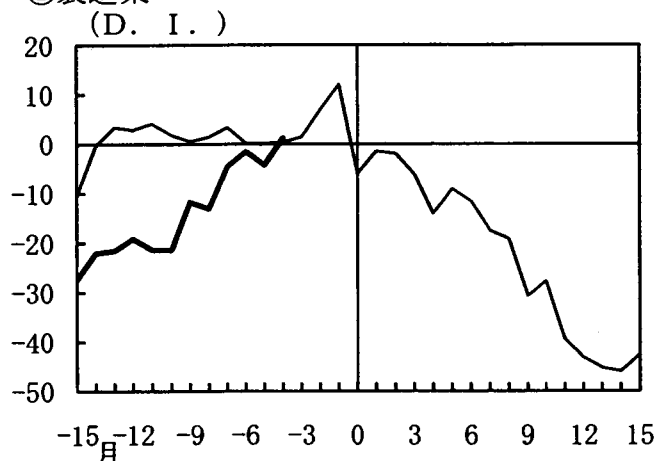


②非製造業

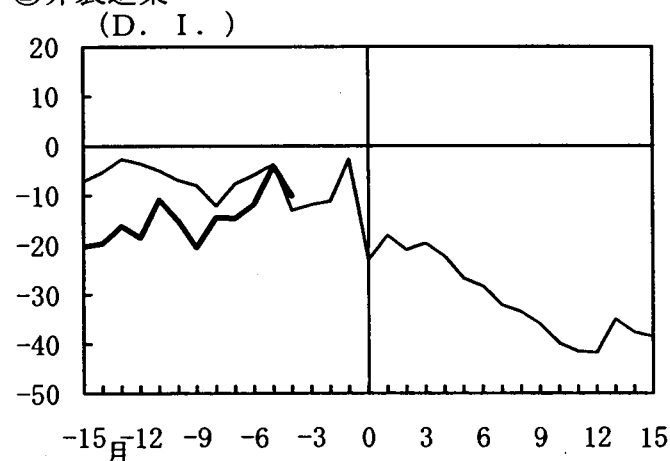


(2) 全国小企業月次動向調査

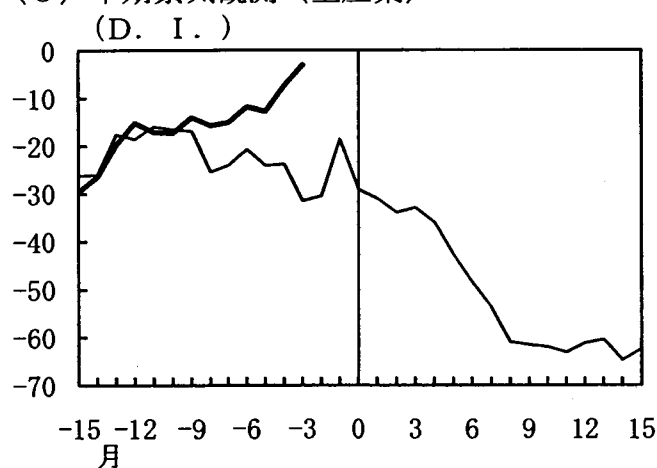
①製造業



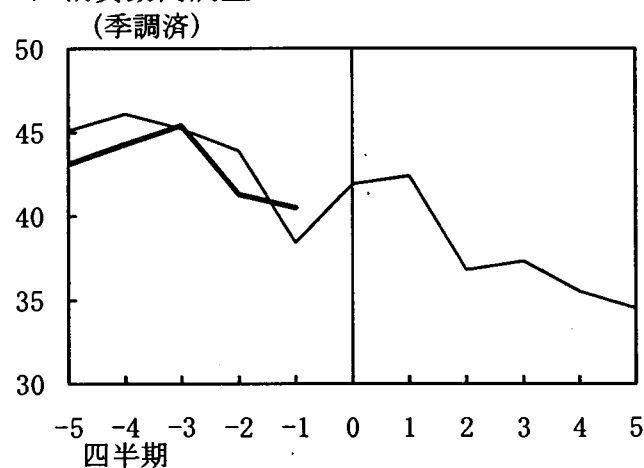
②非製造業



(3) 早期景気観測 (全産業)



(4) 消費動向調査



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月（前回：1997/4月、今回：2014/4月）を示す。（4）の0四半期は、消費税率引き上げ月（前回：1997/4月、今回：2014/4月）を含む四半期を示す。

2. D. I. は、「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。

3. (1) は、データ継続性の観点から200社ベースの値を使用（図表14は、400社ベース）。

4. (4) は、前回は四半期末ごとの調査であったため、今回（月次調査）も各四半期末月の計数を利用。なお、-1四半期は、1月値を使用。

(資料) Thomson Reuters「ロイター短観調査」、日本商工会議所「商工会議所LOB0（早期景気観測）」
日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、内閣府「消費動向調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014.2.17

調査統計局

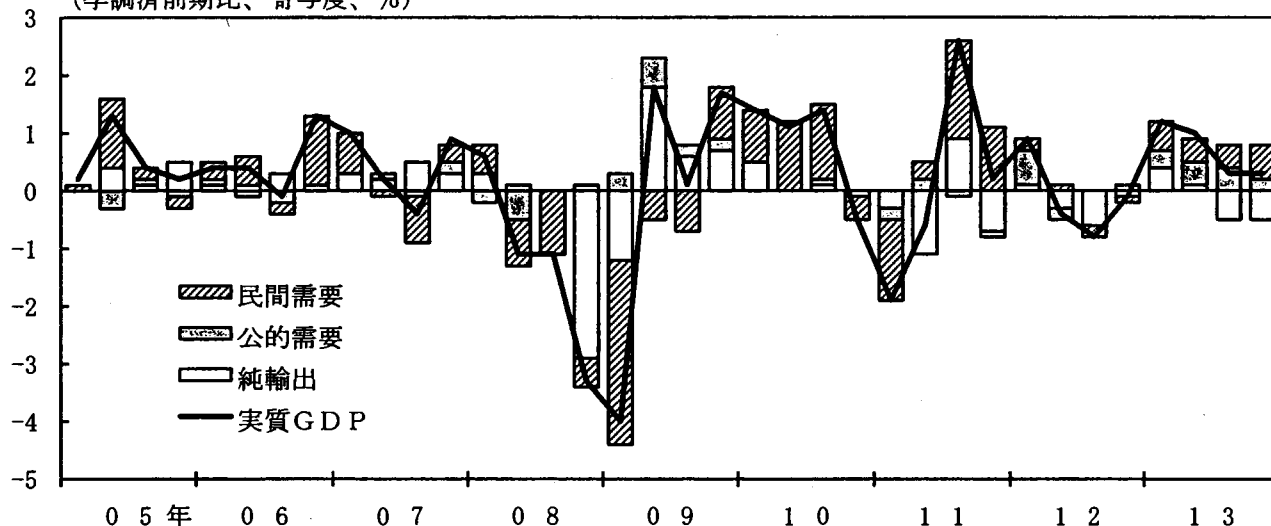
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- | | |
|----------|------------------------------|
| （図表 1） | 実質GDPと景気動向指数 |
| （図表 2） | GDPデフレーターと所得形成 |
| （図表 3 6） | 物価関連指標 |
| （図表 3 7） | 国際商品市況と輸入物価 |
| （図表 3 8） | 国内商品市況 |
| （図表 3 9） | 国内企業物価 |
| （図表 4 0） | 企業向けサービス価格 |
| （図表 4 1） | 消費者物価（全国） |
| （図表 4 2） | 消費者物価（全国）における
食料・エネルギーの影響 |
| （図表 4 3） | 消費者物価（全国）の基調的な変動 |
| （図表 4 4） | 消費者物価（東京） |

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



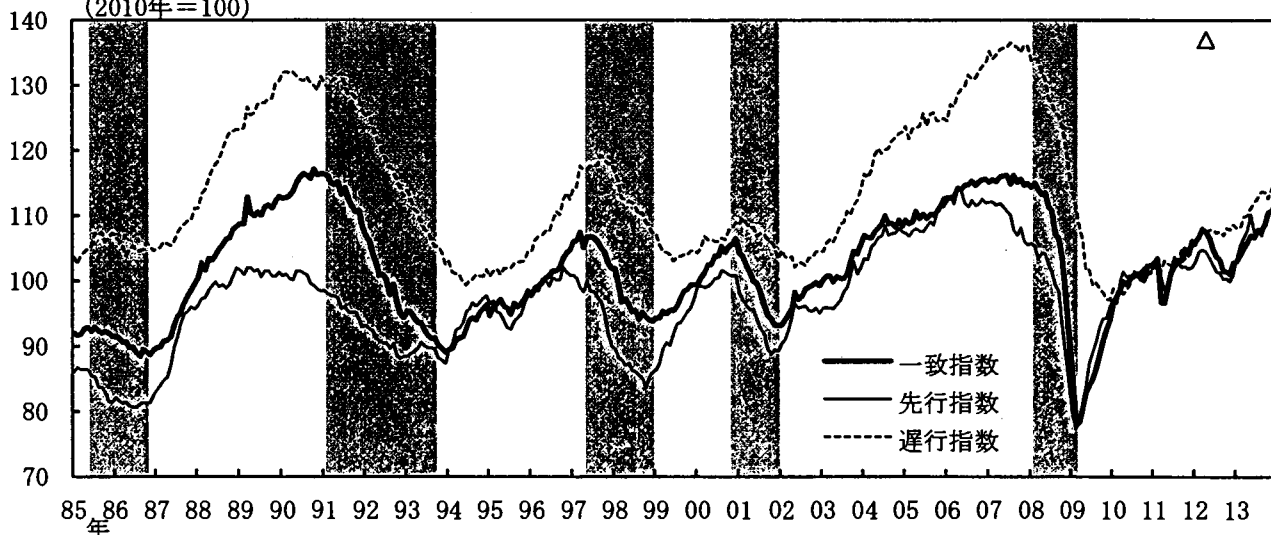
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年	2013年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実 質 G D P [前期比年率]	-0.1 [-0.2]	1.2 [4.8]	1.0 [3.9]	0.3 [1.1]	0.3 [1.0]
国 内 需 要	0.1	0.8	0.8	0.8	0.8
民間需要	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.6
民間最終消費支出	0.2	0.6	0.4	0.1	0.3
民間企業設備	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.2
民 間 住 宅	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.0
公 的 需 要	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1
純 輸 出	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸 出	-0.4	0.6	0.4	-0.1	0.1
輸 入	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6
名 目 G D P	0.0	0.7	1.0	0.2	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



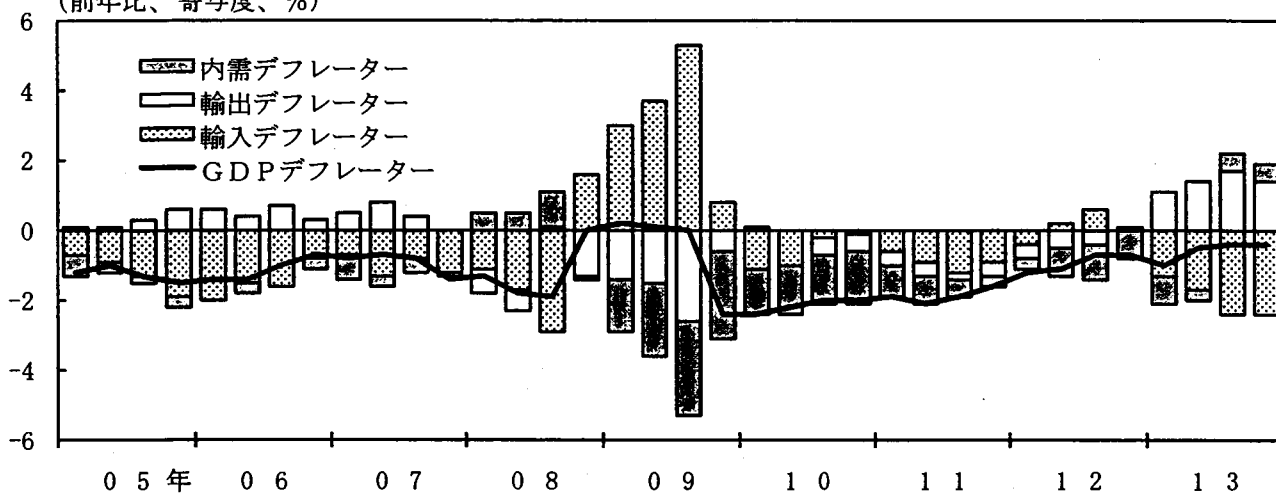
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

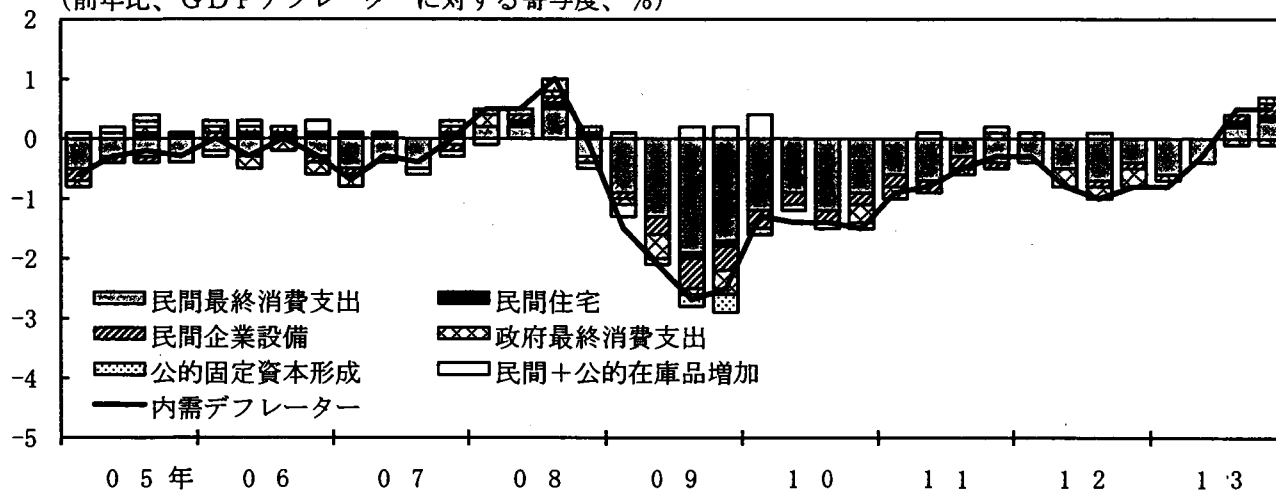
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



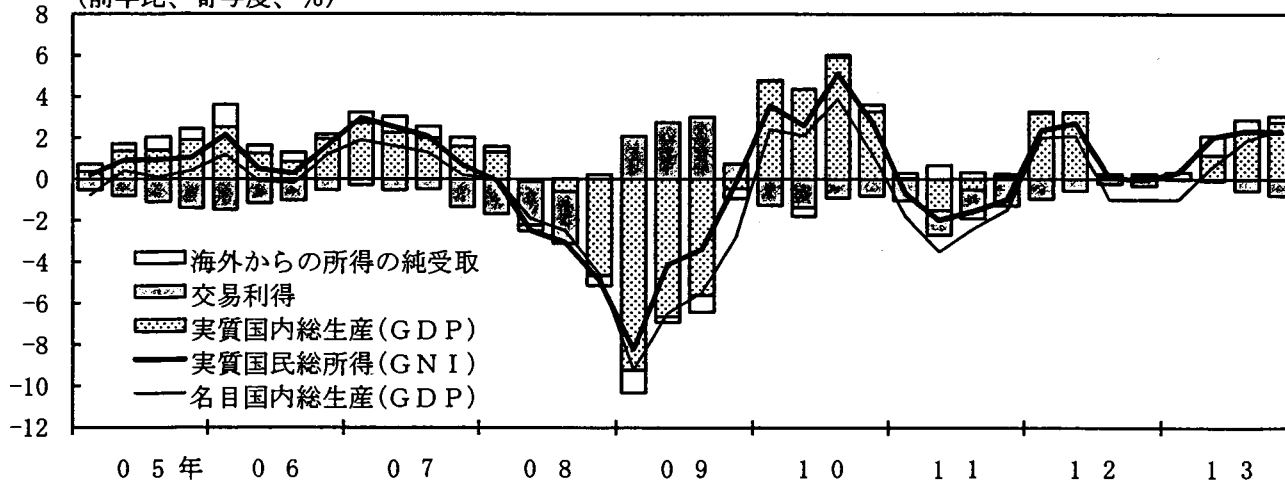
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/10月	11	12	14/1
輸出物価 (円ベース)	(0.9)	(13.5)	(12.6)	(7.9)	(12.4)	(12.5)	(12.6)	(7.9)
		< -0.7>	< 1.4>	< 2.0>	< -0.5>	< 1.2>	< 2.2>	< 0.2>
同 (契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.7)	(-2.0)
		< -0.8>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>
輸入物価 (円ベース)	(1.7)	(17.9)	(17.1)	(12.7)	(16.6)	(17.1)	(17.6)	(12.7)
		< -0.6>	< 2.2>	< 3.7>	< -1.0>	< 1.6>	< 3.3>	< 0.9>
					[-0.2]	[2.8]	[4.0]	[5.9]
同 (契約通貨ベース)	(-1.9)	(-0.8)	(-0.4)	(0.4)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(0.4)
		< -0.7>	< 0.9>	< 1.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.6>	< 0.6>
日本銀行国際商品指数 (月末値)	(-8.6)	< 1.3>	< 1.6>	< -4.1>	< 2.3>	< 0.0>	< 0.8>	< -4.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 1.6>	< 3.1>	< 1.8>	< 0.6>	< 1.4>	< 2.3>	< -0.2>
国内企業物価	(-1.1)	(2.2)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.4)
		< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.1>
					[0.6]	[0.3]	[0.4]	[0.4]
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.6)	(1.0)		(0.8)	(1.2)	(1.3)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(0.0)	(0.4)		(0.3)	(0.6)	(0.5)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(0.9)	(1.4)		(1.1)	(1.5)	(1.6)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.7)	(1.1)		(0.9)	(1.2)	(1.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(0.7)	(1.2)		(0.8)	(1.3)	(1.4)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)		(-0.1)	(0.1)	(0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.7)	(3.2)		(3.3)	(3.2)	(3.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(0.0)	(0.5)		(0.3)	(0.6)	(0.7)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(1.0)	(1.0)	(0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.7)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-0.5)	(0.3)	(1.1)	(-0.3)	(0.4)	(0.7)	(1.1)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.4)	(2.3)	(2.7)	(2.6)	(2.1)	(2.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。

3. 東京C P Iの2014年1月のデータは中旬速報値。

4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

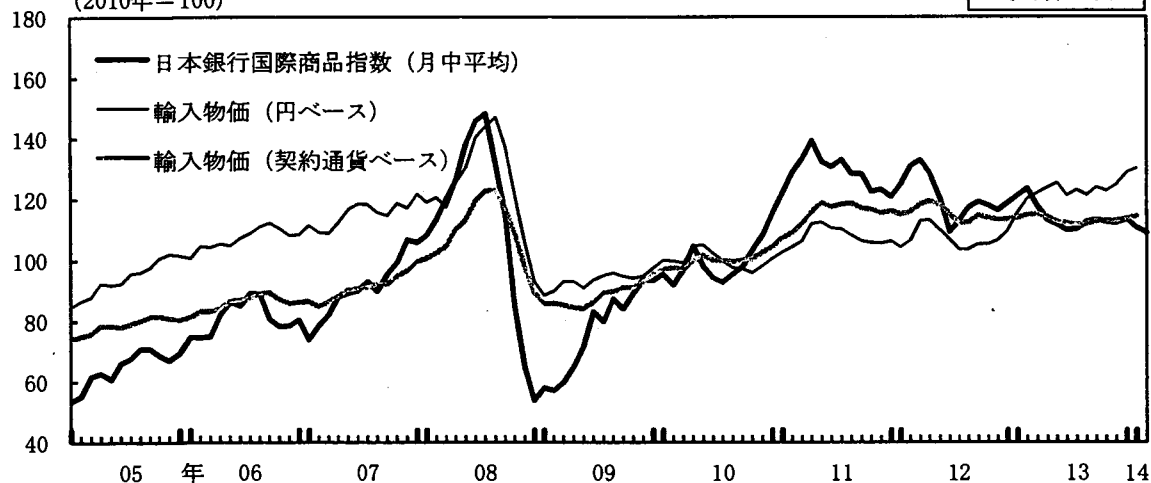
5. 2014/1～3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

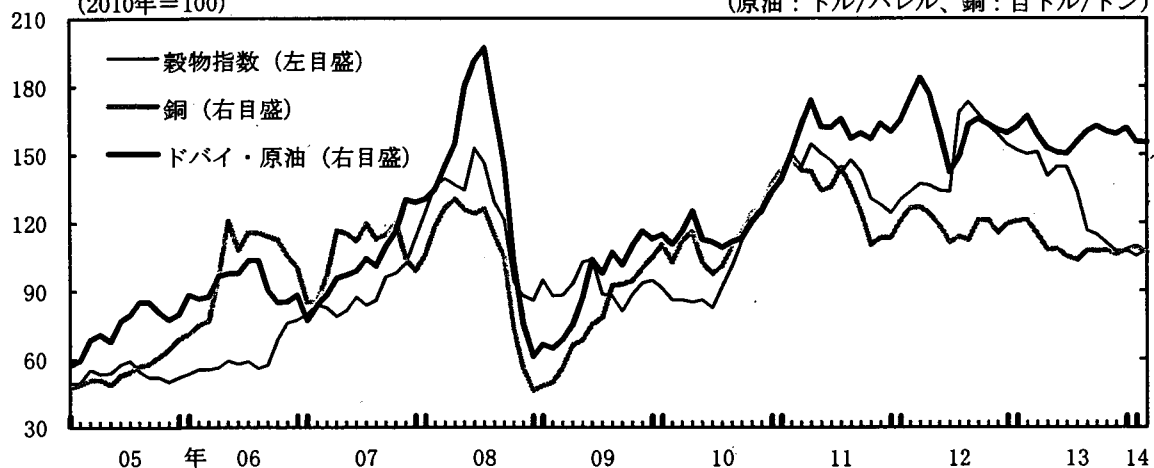
国際商品指数は
対外非公表2014/2月
国際商品
指数
108.9

(注) 日本銀行国際商品指数の2014/2月は13日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

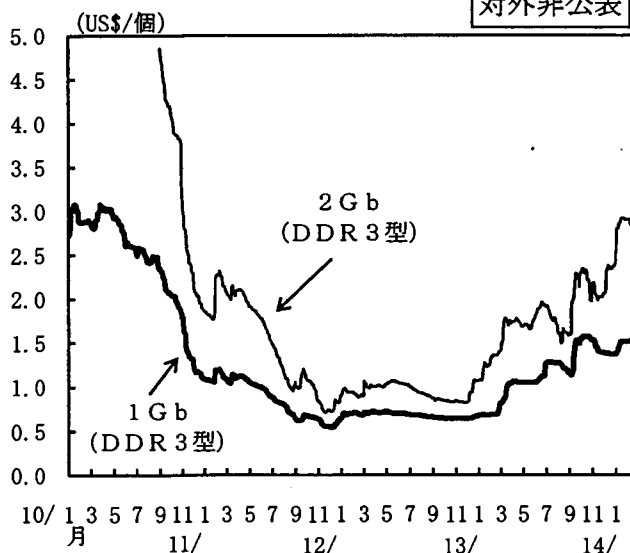
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

2014/2月
穀物指数
108.0
銅
71.4
ドバイ
103.50

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2014/2月は13日までの平均値。

(3) DRAM

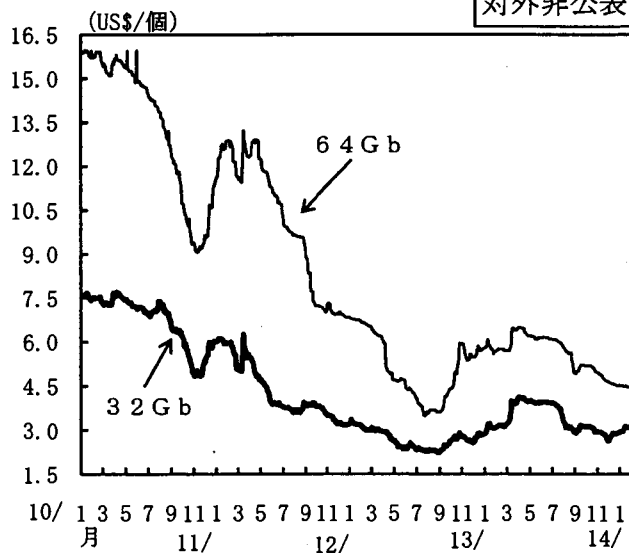
対外非公表



(注) 直近は2/13日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



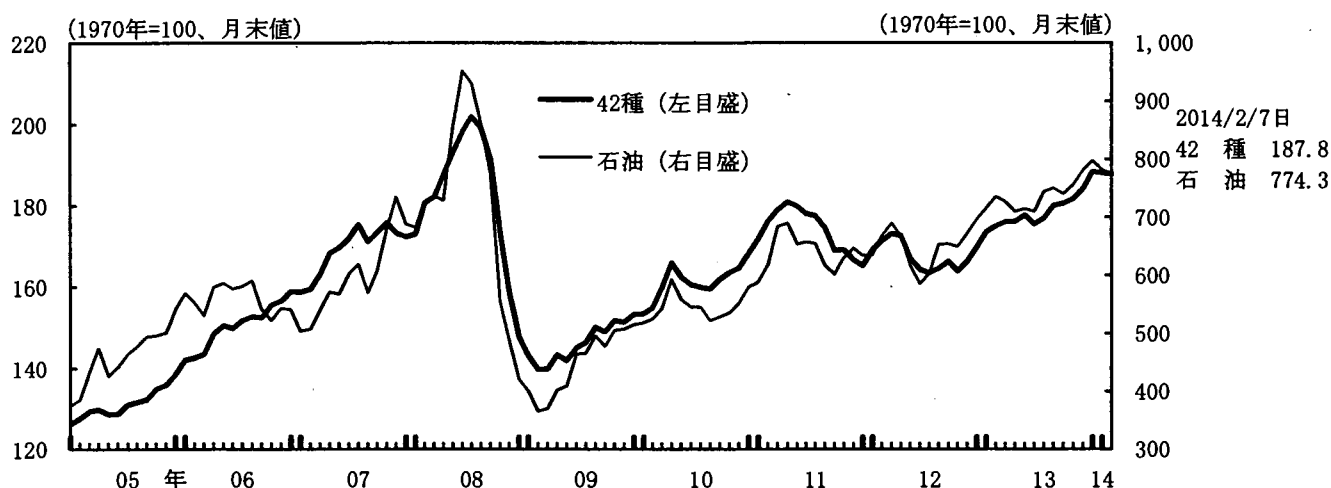
(注) 直近は2/13日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

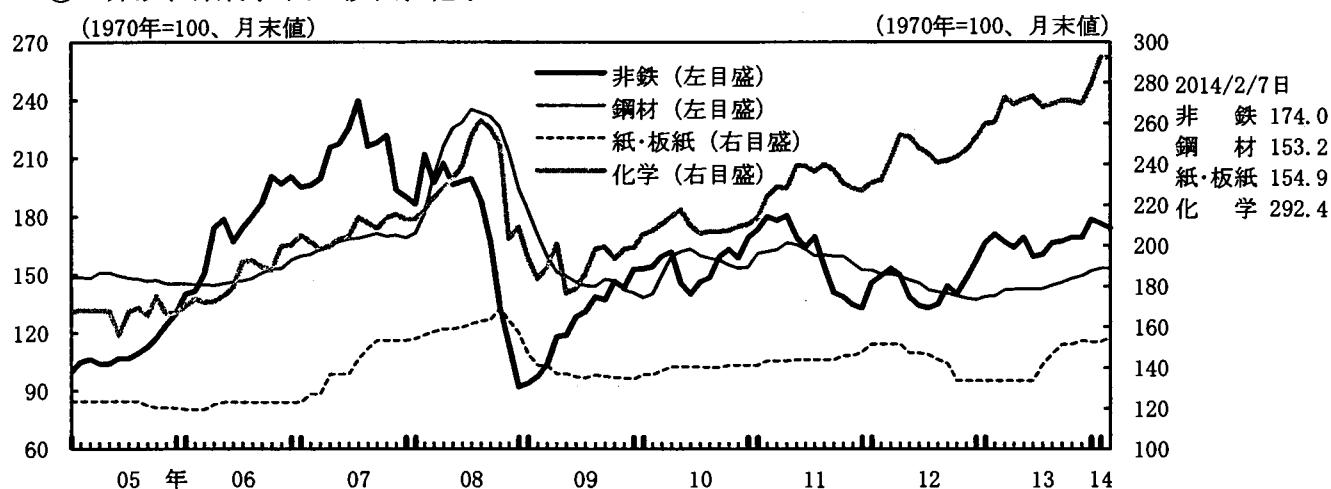
国内商品市況

(1) 日経商品指数

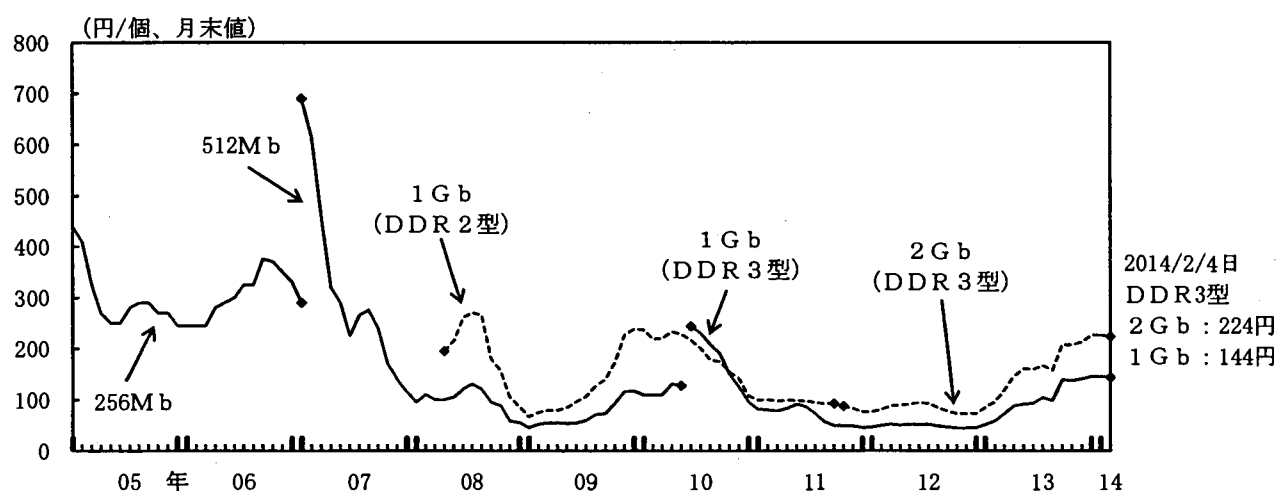
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

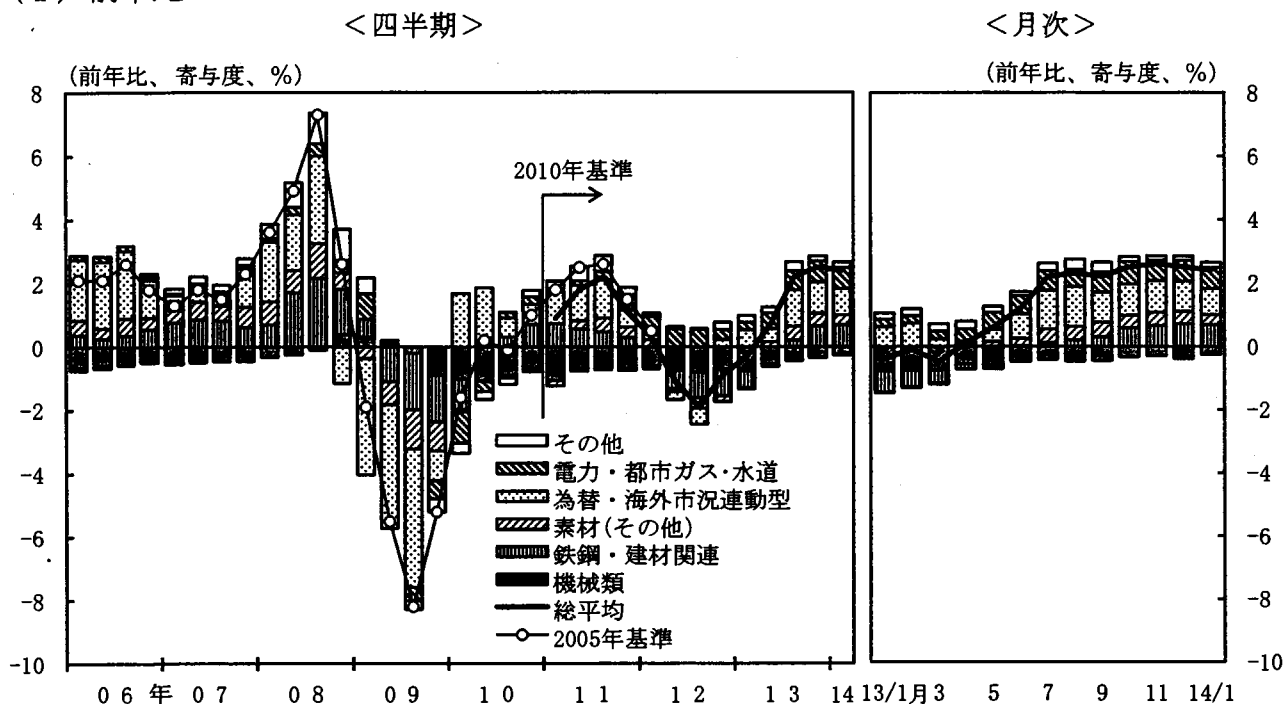


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1 G b (DDR 3型) へと、2011年10月には1 G b (DDR 2型) → 2 G b (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

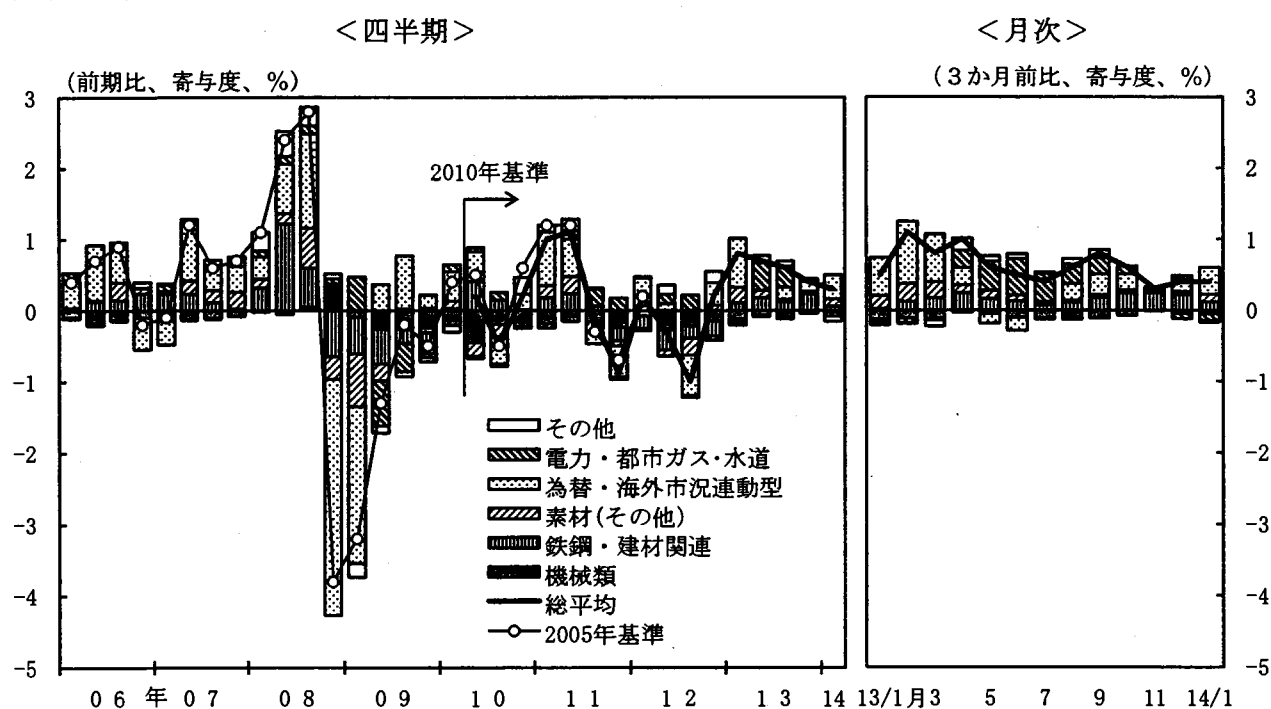
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

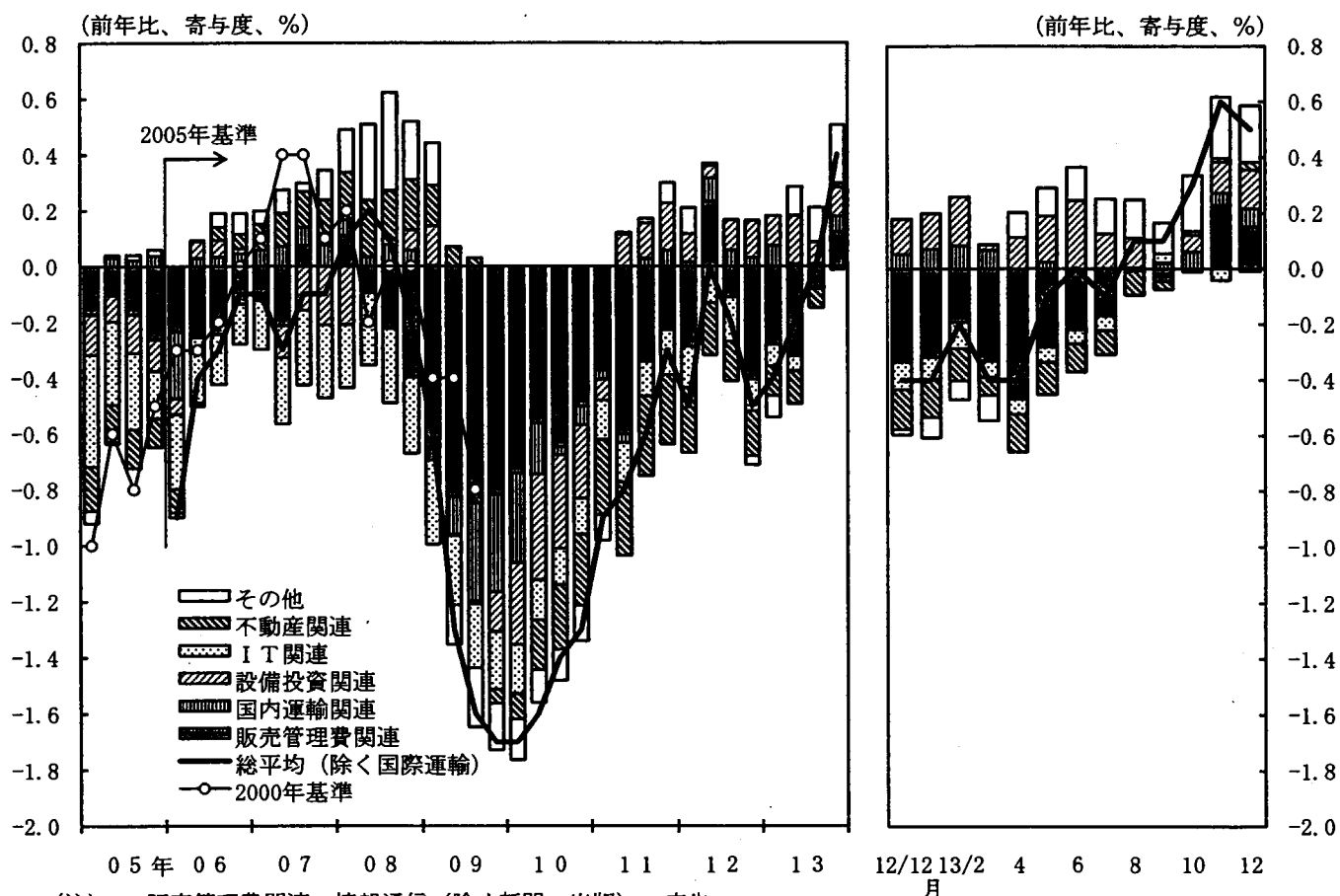
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	13/9月	10	11	12
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.4	-0.2	0.0	0.4	0.1	0.3	0.6	0.5
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.5	0.3
国内運輸関連	[13.0]	0.6	0.1	0.0	0.4	0.1	0.4	0.3	0.5
設備投資関連	[10.3]	1.0	1.6	0.8	1.0	0.1	0.6	1.0	1.2
I T 関連	[2.4]	-6.0	-4.2	-0.7	-1.1	2.5	1.1	-3.3	-0.7
不動産関連	[6.6]	-1.5	-1.8	-0.9	0.2	-0.4	0.0	0.2	0.4
その他	[13.4]	-0.6	0.7	0.8	1.5	0.7	1.4	1.5	1.4
総平均	[100.0]	-0.1	0.2	0.6	1.0	0.7	0.8	1.2	1.3

— []はウェイト (%)

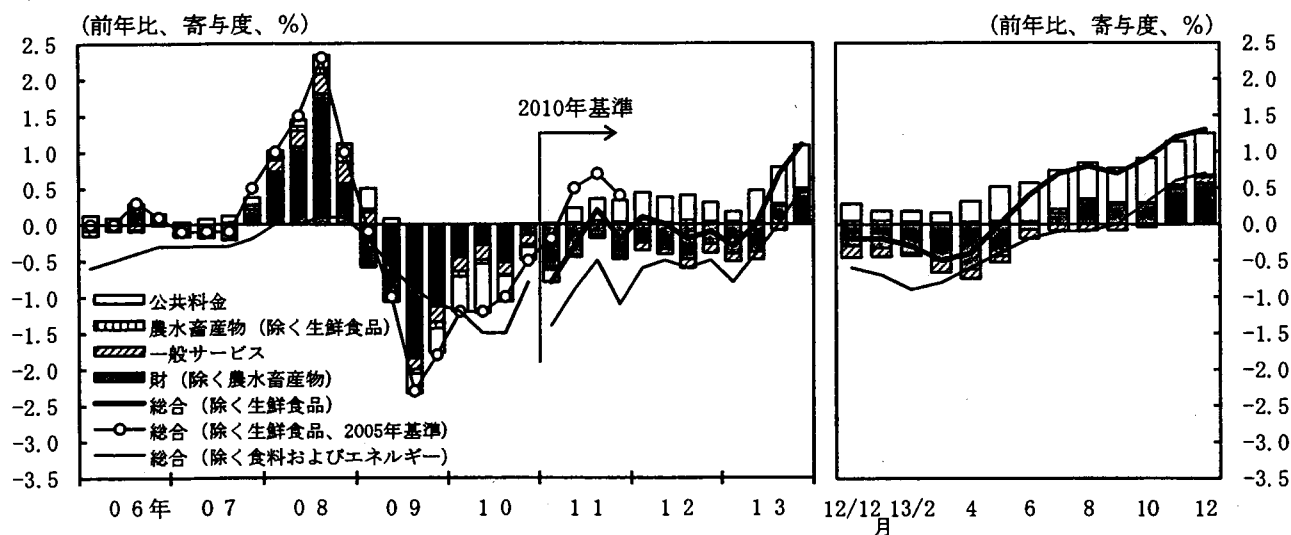


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

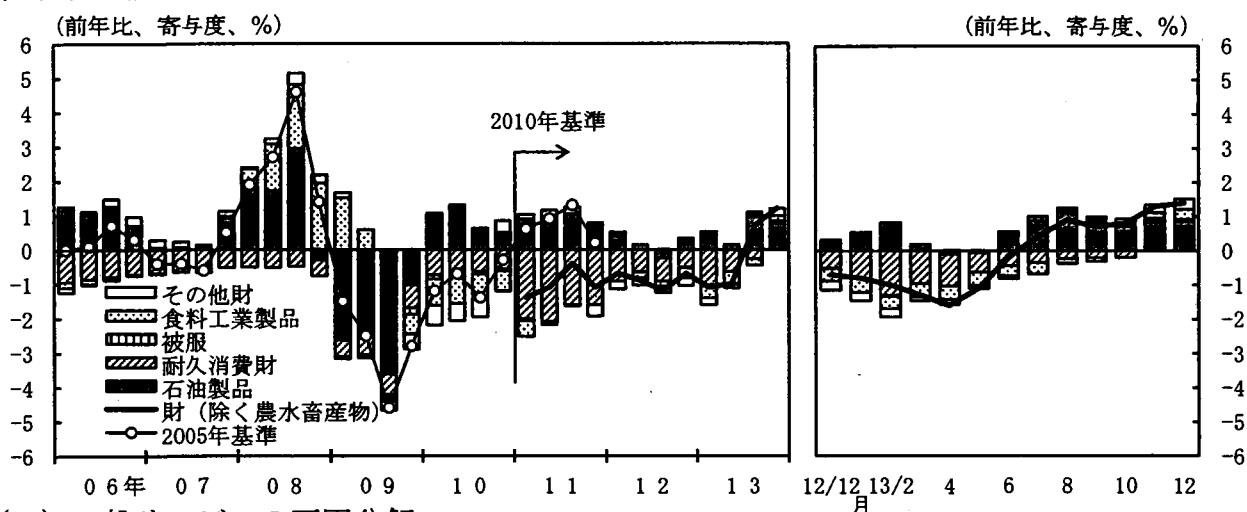
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

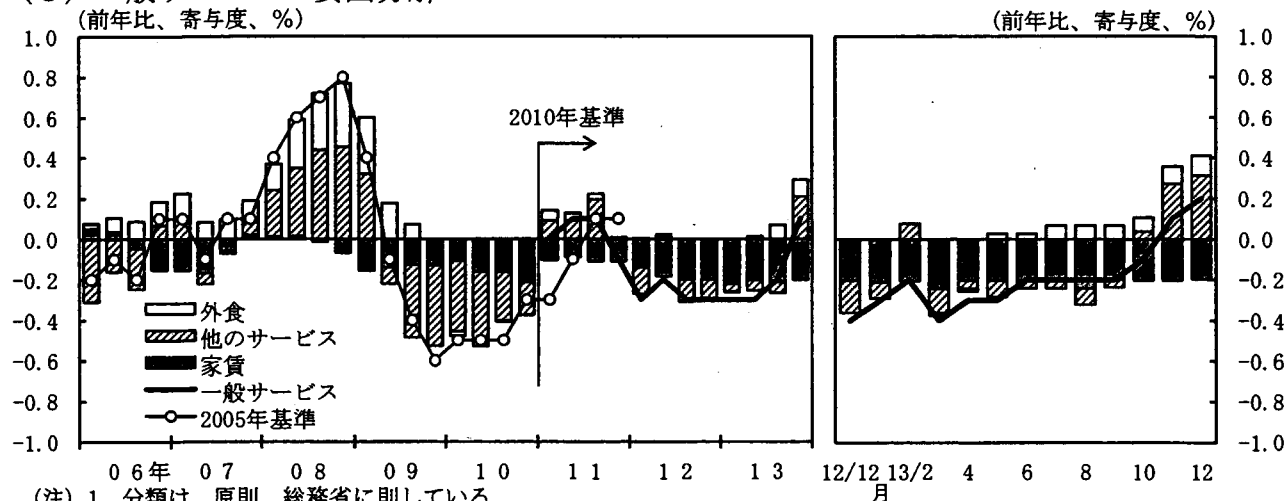
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー (①～ ⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
4Q	1.1	0.5	0.07	0.03	0.01	0.29	0.30	0.05	0.75	1.4	9.7
12/12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0
10月	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0
11月	1.2	0.6	0.07	0.03	▲0.00	0.32	0.30	0.05	0.77	1.5	11.1
12月	1.3	0.7	0.12	0.04	0.02	0.27	0.30	0.04	0.80	1.6	9.8

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。

4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

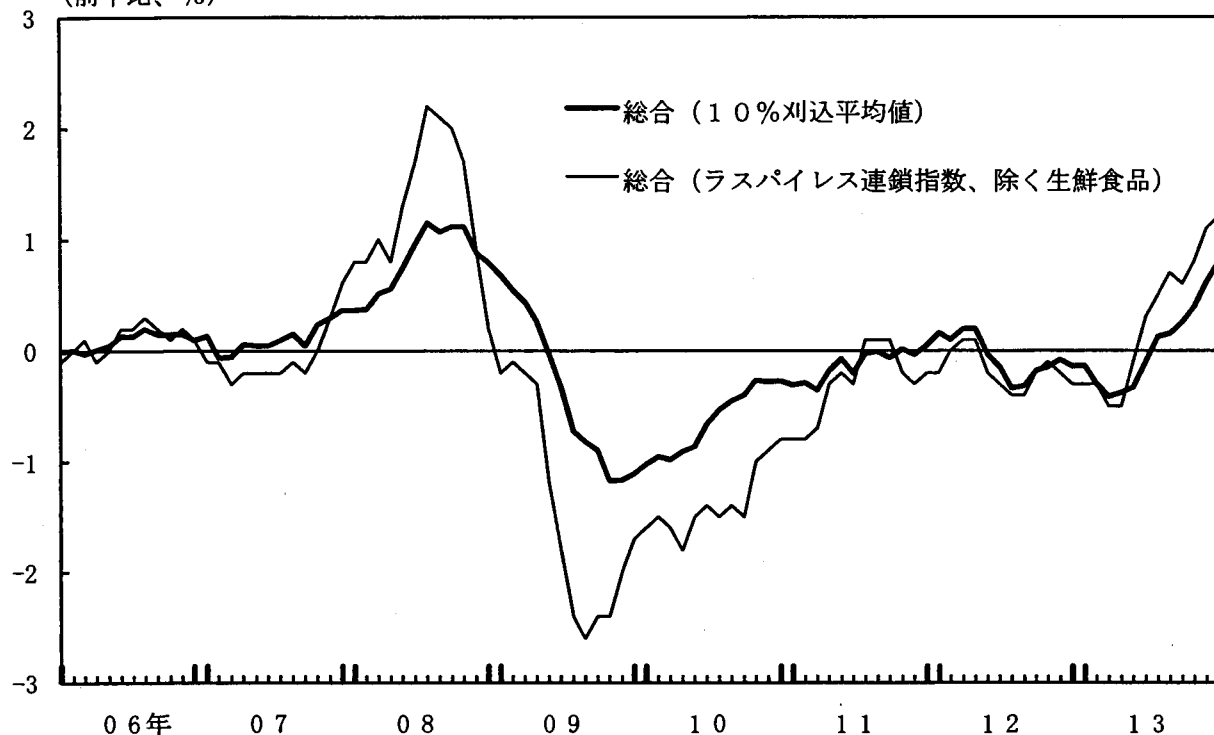
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

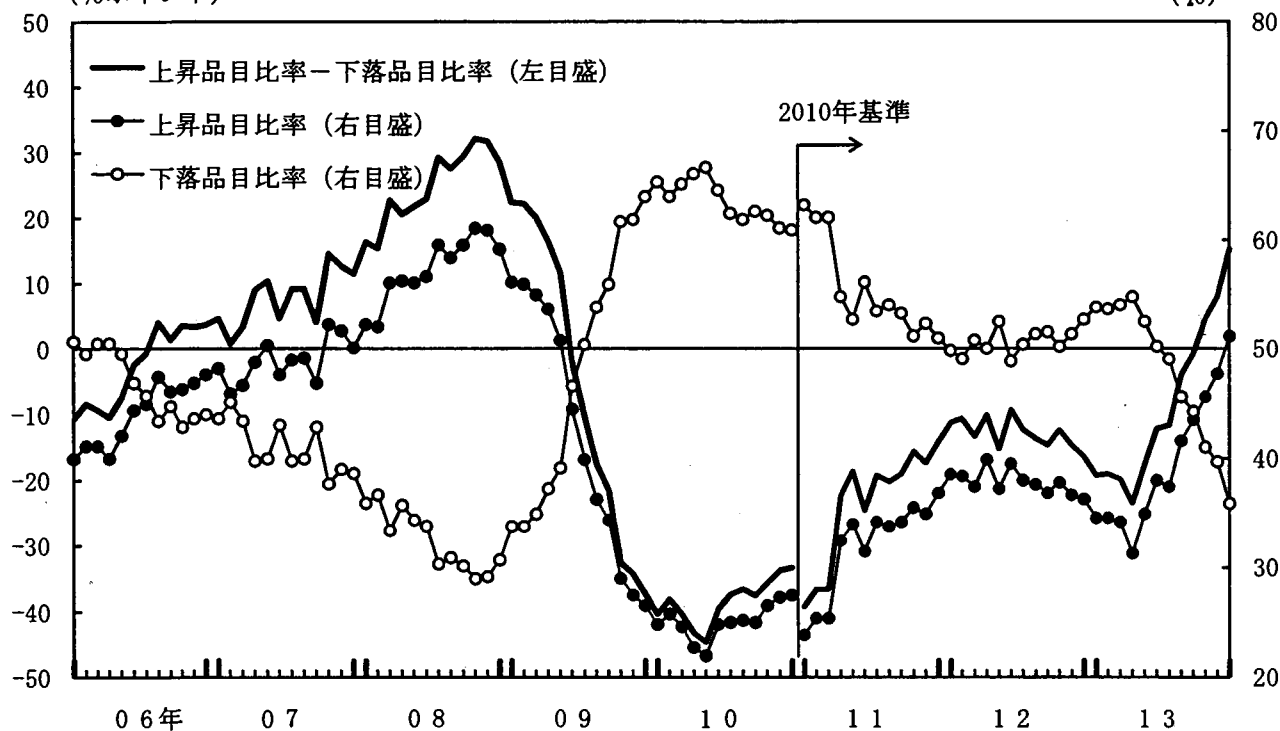
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)

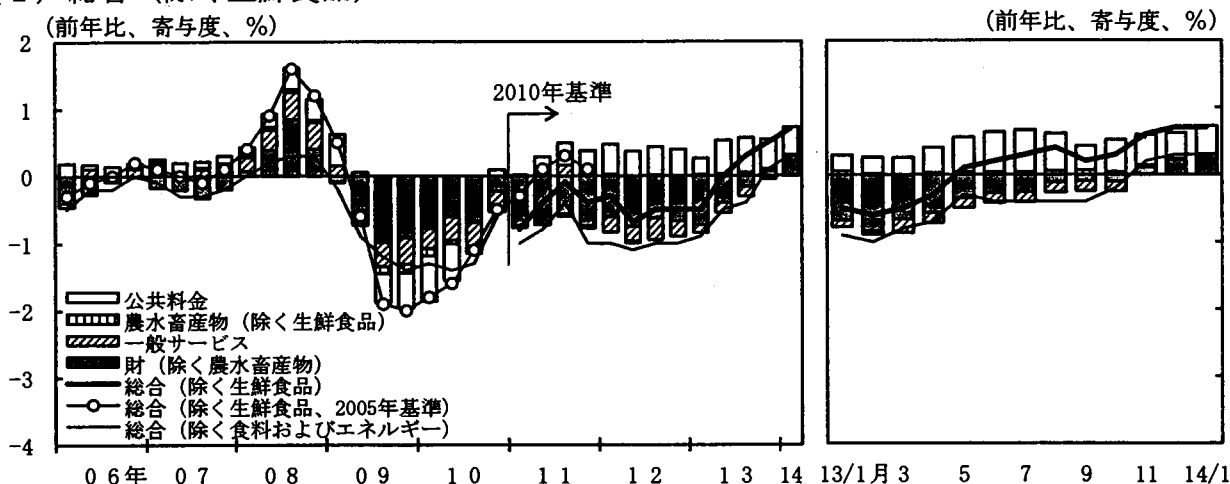


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

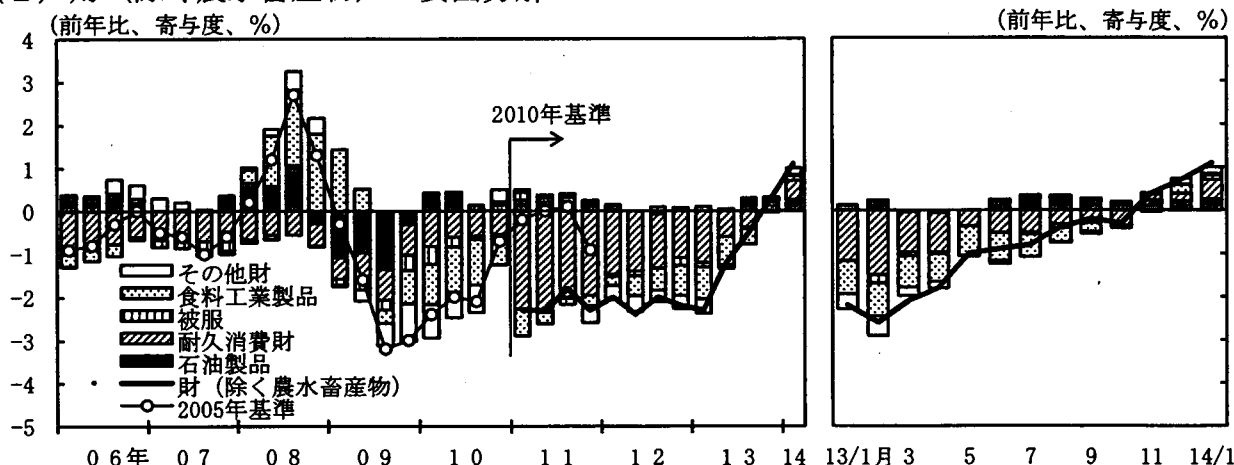
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

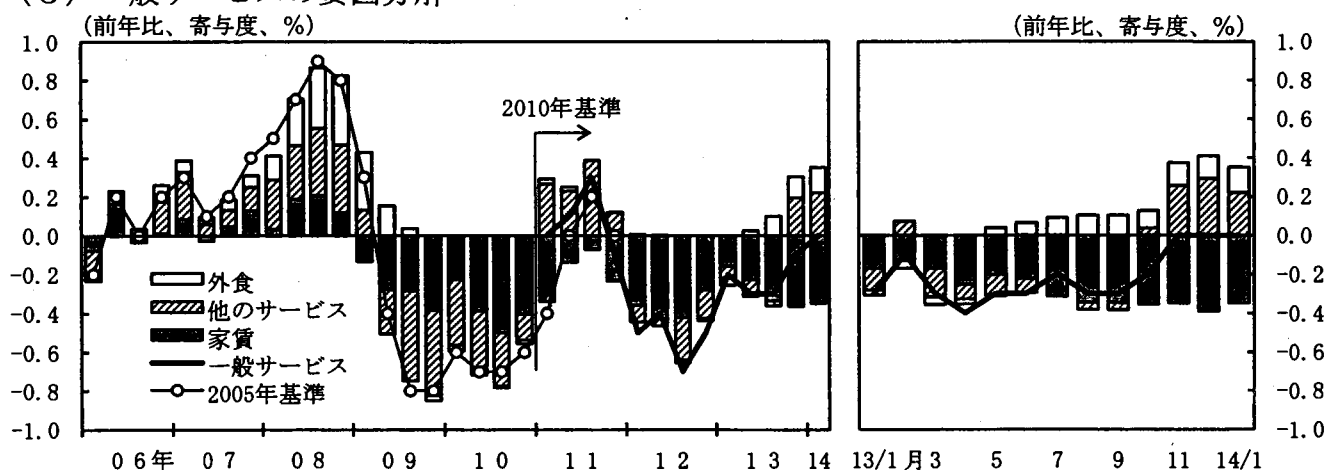
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/1月のデータは、中旬速報値。

5. 2014/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」